

第11期第5回小金井市男女平等推進審議会（令和6年度第5回）

日時：令和7年3月12日（水）

午後2時～4時

場所：市役所西庁舎第五会議室

1 議 題

- (1) （仮称）第7次男女共同参画行動計画（案）の策定について
 - ・男女平等に関する意識調査について
 - ・子どもの意見聴取について
- (2) 男女共同参画施策の推進について
 - ・「小金井市第6次男女共同参画行動計画」の推進について（提言案）
- (3) その他

2 報告事項

- (1) 市議会の報告について
- (2) その他

3 その他

4 配布資料

- 資料1 小金井市男女平等に関する市民意識調査報告書(令和7年2月)
- 資料2 男女平等推進のための小金井市職員意識調査報告書(令和7年2月)
- 資料3 小金井市男女平等に関する意識調査報告書回答者の傾向
- 資料4 小中学生アンケート案に対する委員意見一覧
- 資料5 小中学生アンケート設問案
- 資料6 12/25 提言案に対する委員意見一覧
- 資料7 「小金井市第6次男女共同参画行動計画」の推進について(提言案)
- 資料8 市議会の報告

参考

- 1 第11期第4回（令和6年12月25日）会議録

小金井市
男女平等に関する市民意識調査
報告書

令和7年2月
小金井市

目次

第1章 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査概要	1
3 報告書の見方	1
4 設問一覧	2
第2章 調査結果のまとめ	3
1 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について (P13~39)	3
2 子育て・介護について (P40~68)	4
3 地域活動・社会活動について (P69~77)	5
4 人権について (P78~98)	5
5 男女共同参画の推進について (P99~134)	6
第3章 調査回答者の属性	9
第4章 調査結果の詳細	13
1 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について	13
2 子育て・介護について	40
3 地域活動・社会活動について	69
4 人権について	78
5 男女共同参画の推進について	99
6 自由記述	135
参考資料:調査票	150

第1章 調査の概要

1 調査の目的

「第6次男女共同参画行動計画」の計画期間が令和7年度に満了するため、令和8年度以降の新たな計画の策定に向け、男女平等に関する市民の考えを把握し、今後の男女共同参画施策に反映させることを目的として実施した。

2 調査概要

- ◇調査対象:市内に居住する18歳以上の男女個人2,000人
- ◇抽出方法:住民基本台帳(令和6年9月1日時点)より無作為抽出
- ◇調査方法:郵送配布－郵送またはWEB回収(期間中督促状1回)
- ◇調査期間:令和6年10月1日(火)～10月15日(火)(10月下旬到着分まで回収)
- ◇回収状況:全体768件/2,000件(38.4%)

	配布数	回収数	有効回収数	有効回収率
女性	1,000	426	426	42.6%
男性	1,000	332	332	33.2%
そのほか	－	1	1	－
性別不明	－	9	9	－
合計	2,000	768	768	38.4%

3 報告書の見方

- ◇回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものである。そのため、単数回答(複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式)であっても合計値が100.0%にならない場合がある。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても反映している。
- ◇複数回答(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示している。そのため、合計が100.0%を超える場合がある。
- ◇図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものである。
- ◇図表中の「n(number of cases)」は、集計対象者総数(あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人)を表している。
- ◇本文中の設問の選択肢は簡略化している場合がある。
- ◇「その他」「無回答」を除き、回答の高いもの**第1位**と**第2位**に網掛けをして表示している。

4 設問一覧

項目	問番号	設問内容	経年比較	国との比較	都との比較
1 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について	1	家事に携わる時間(平日・休日)	○		
	2	仕事に携わる時間	○		
	3	生活における優先度(現実・理想)	○		○
	4	男女の役割分担意識	○	参考	
	5	女性が職業を持つことに対する考え		参考	○
	6	育児や介護と仕事の両立を推進するために必要なこと			○
2 子育て・介護について	7	子育ての経験	○		
	7-1	子育てに携わる時間(平日・休日)	○		
	8	男性の家事・育児の参加について	○		○
	9	今までに育児休業・介護休業を取得したか			
	9-1	育児休業・介護休業取得後の状況			
	10	育児休業・介護休業の利用意向について	○		
	10-1	育児・介護休業制度を利用できない・しない理由	○		
	11	介護の経験	○		
	11-1	介護に携わる時間(平日・休日)	○		
12	介護のための転職・離職の経験	○			
3 地域活動・社会活動について	13	地域活動の参加状況			○
	13-1	地域活動に参加できない理由			○
	14	地域活動への参加に必要なこと	○		
4 人権について	15	DVの認知度			○
	16	DVの被害経験			
	16-1	DV被害の相談有無	○		
	16-1-1	DV被害の相談先	○		
	16-1-2	相談しなかった理由	○		
	17	DV防止や被害者支援のために必要な対策	○		
	18	女性に対する暴力根絶のために対策が必要なこと		○	
	19	性的マイノリティの方への対応について	○		
	19-1	性的マイノリティの方に対して必要だと思う取組			
5 男女共同参画の推進について	20	各分野の男女平等観	○	参考	○
	21	男女平等を進めるために学校教育の場で重要なこと	○		
	22	小金井市のこれまでの施策・取組及び男女共同参画に関わることばの認知状況	○		
	23	市の男女共同参画に関する施策の内容やことばの意味の周知方法			
	24	(仮称)男女平等推進センターの機能について	○		
	25	審議会等の女性委員比率について	○		
	26	施策要望	○		

第2章 調査結果のまとめ

1 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について (P13~39)

1 日あたりの家事に携わる時間(P13~16)

●平日に家事に携わる時間は“3時間以上”が女性で37.8%、男性で4.5%となっている。休日は、男女とも平日より多くの時間が家事にあてられており、“3時間以上”が女性では44.6%、男性では11.4%となっている。よって、家事に携わる時間は女性が男性に比べて長くなっている。また、平日の共働きの場合も、女性共働きでは「1時間以上～3時間未満」が41.9%で最も高くなっている一方、男性共働きでは「30分以上～1時間未満」が33.0%で最も高く、「まったく関わっていない」も11.3%となっていることから、女性が携わる時間が男性に比べて長くなっている。一方で、令和元年調査と比較すると、男性で「1時間以上～3時間未満」が平日で6.8ポイント、休日で10.7ポイント高くなっており、男性の家事に携わる時間が増加していることがうかがえる。

男女の役割分担意識(P28~30)

●男女の固定的な役割分担意識を持つことについては、男女ともに《反対》が《賛成》を上回っている。令和元年調査と比較すると、「反対」が女性で10.3ポイント、男性で7.6ポイント高く、「どちらかといえば反対」が女性で7.6ポイント、男性で4.2ポイント低くなっていることから、より強く反対と考える傾向が強くなっている。国調査と比較すると、《賛成》は全体、女性、男性すべてで小金井市が国よりも10ポイント以上低くなっている。

女性が職業をもつことに対する考え(P31~33)

●女性が職業を持つことに対する考えは、「育児・介護等にかかわらず、職業をもち続ける方がよい」が女性で61.0%、男性で58.1%と、約6割を占めている。

育児や介護と仕事の両立を推進するために必要なこと(P34~39)

●【男性】の育児や介護と仕事の両立を推進するために必要なことは、男性の回答の上位3位として、「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」、「職場や上司の理解・協力」、「育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う」となっている。男性自身は、職場における支援を重要視する考え方が多くなっている。都調査と比較すると、男性で、「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が14.2ポイント高く、「長時間労働を削減する」が24.7ポイント低くなっている。

●【女性】の育児や介護と仕事の両立を推進するために必要なことは、女性の回答の上位3位として、「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」、「保育・介護の施設やサービスを充実する」、「育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う」となっている。女性自身は、職場における支援と保育や介護のサービスの充実を重要視する考え方が多くなっている。都調査と比較すると、女性で、「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が14.4ポイント高くなっている。

2 子育て・介護について (P40~68)

子育ての経験と携わる時間(P40~42)

●現在子育てをしている割合は、女性で 28.9%、男性で 22.9%となっている。平日の子育てに携わる時間は、女性では「5時間以上」が 39.0%で最も高く、男性では、「1時間~3時間未満」が 35.5%で最も高くなっている。休日は、男女とも平日よりも多くの時間が子育てにあてられており、「5時間以上」が女性で61.0%、男性でも 28.9%となっている。よって、子育てに携わる時間は女性が男性に比べて長くなっている。一方で、令和元年調査と比較すると、男性で「1時間以上~3時間未満」が平日で 19.7 ポイント、「3時間以上~5時間未満」が休日で 5.2 ポイント高くなっており、男性の子育てに携わる時間が増加していることがうかがえる。

男性の家事・育児の参加について(P43~46)

●男性の家事・育児参加へのイメージは、「男性も家事・育児を行うのがあたりまえだと思う」が最も高く、令和元年調査と比較すると、全体で 6.7 ポイント、女性で 8.8 ポイント高くなっている。また、都よりも全体で 7.5 ポイント、女性で 9.1 ポイント、男性で 6.0 ポイント高くなっている。また、「仕事と両立させることは、現実として難しいのでしかたがない」は、都よりも全体で 18.9 ポイント、女性で 17.7 ポイント、男性で 19.8 ポイント低くなっている。

育児休業・介護休業の取得(予定)について(P47~52)

●育児休業の取得状況は、「取得した・取得中である・取得予定である」で女性(19.0%)が男性(5.4%)より 13.6 ポイント高くなっている。「制度はあるが、取得したことはない」で男性(37.3%)が女性(21.6%)より 15.7 ポイント高くなっている。

育児休業・介護休業の利用意向について(P53~59)

●育児休業の利用意向は、「利用したい」で女性(74.9%)が男性(60.8%)より 14.1 ポイント高くなっている。「利用したいができそうにないと思う」で男性(17.2%)が女性(7.0%)より 10.2 ポイント高くなっている。令和元年調査と比較すると、男性で「利用したい」が 19.5 ポイント高くなっていることから、男性の育児休業の取得意向の高まりがうかがえる。

●介護休業の利用意向は、「利用したい」で女性(72.8%)が男性(64.8%)より 8.0 ポイント高くなっている。令和元年調査と比較すると、男性で「利用したい」が 16.6 ポイント高くなっていることから、男性の介護休業の取得意向の高まりがうかがえる。

介護の経験と携わる時間(P60~65)

●平日の介護に携わる時間は、女性では「1時間以上~3時間未満」が 26.9%で最も高く、男性では「30分未満」が 29.2%で最も高くなっている。休日は、男女とも平日よりも多くの時間が介護にあてられており、女性では「5時間以上」が 26.9%、男性では「1時間以上~3時間未満」が 29.2%と、それぞれ最も高くなっている。よって、女性が男性に比べて介護を長時間担う傾向となっている。

介護のための転職・離職の経験(P66～68)

- 介護のための転職・離職の経験については、「今の所そういう考えはない」が女性で48.6%、男性で61.7%とそれぞれ最も高いものの、男性が女性より13.1ポイント高くなっている。また、「今の所ないが考えると思う」で女性(27.0%)が男性(20.8%)より6.2ポイント高くなっている。令和元年調査と比較すると、男性で「今の所そういう考えはない」が7.2ポイント低くなっている。

3 地域活動・社会活動について (P69～77)

地域活動の参加状況(P69～74)

- 現在地域活動に参加している割合は、女性で35.0%、男性で27.1%となっている。都調査と比較すると、同様の傾向となっている。
- 地域活動に参加していない理由として、男女ともに「仕事が忙しいから」が最も高くなっている。また、「家事や育児・介護などが忙しいから」で女性(25.5%)が男性(10.4%)より15.1ポイント、「どのような活動があるかわからないから」で男性(30.2%)が女性(21.7%)より8.5ポイント高くなっている。都調査と比較すると、「参加したいと思う活動がないから」で全体、女性、男性すべてで小金井市が都より10ポイント以上高くなっている。

地域活動への参加に必要なこと(P75～77)

- 男女がともに地域活動に参加するために必要なことは、全体で「健康であること」が最も高い。「さまざまな立場の人が参加しやすいように活動時間などを調整すること」、「家事や育児、介護等を男女で分担することにより、お互いが外に出られる条件をつくること」と考える割合は女性が男性より高くなっている。また、令和元年調査と比較すると、女性で「さまざまな立場の人が参加しやすいように活動時間などを調整すること」が7.0ポイント、「社員が地域活動に参加しやすいよう休暇をとりやすくなるなど、企業が職場環境を整えること」が5.6ポイント高くなっている。

4 人権について (P78～98)

DVの認知度(P78～79)

- 〔①平手で打つ〕、〔⑥相手の意に反して性的な行為を強要したり避妊に協力しない〕、〔⑦なぐるふりをしておどす〕、〔⑧「誰のおかげで生活できるんだ」「かいしょうなし」などと侮辱的なことを言う〕で、「どんな場合でも暴力にあたると思う」が8割を超えている。一方、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」については、〔②大声でどなる〕で4割台、〔③外出などを制限する〕〔⑤何を言っても無視する〕〔⑨生活費を十分に渡さない〕で2割台となっている。

DVの被害経験(P80～82)

- 配偶者等からの暴力について経験したり、見たり聞いたりしたことがある人は少ないが、〔②無視する、暴言を吐くなどの心理的攻撃〕は、被害(15.0%)、加害(7.8%)、見聞経験(16.4%)など何らかの形で経験している人がほかの暴力と比較して高くなっている。

DV被害の相談有無、相談先(P82～85)

- DV被害の相談は、全体で「相談したかったが、相談しなかった」が11.5%、「相談しようと思わなかった」が55.6%と、「相談しなかった」割合が67.1%と高く、令和元年調査と比較して13.5ポイント高くなっている。相談した人の相談先として、令和元年調査同様「友人・知人」「親族」が高いものの、女性で「同じような経験をした同性」(11.2ポイント増加)、「家庭裁判所、弁護士、警察」(5.6ポイント増加)の割合が高くなっている。

DV防止や被害者支援のために必要な対策(P88～90)

- 配偶者等からの暴力防止や被害者支援のために必要な対策は、全体で「被害者の安全確保対策を充実させる」が63.2%と最も高くなっている。令和元年調査と比較すると、全体で「家庭や学校における男女平等や性についての教育を充実させる」が15.4ポイント高くなっている。

女性に対する暴力の根絶を図るために対策が必要なこと(P91～93)

- 女性に対する暴力の根絶を図るために対策が必要なことは、全体で「配偶者や元配偶者などからの暴力、いわゆるDV」が78.9%と最も高く、次いで「つきまといや待ち伏せなどのストーカー行為」が77.0%、「強制的性交等や強制わいせつ、痴漢、盗撮などの、性犯罪や性暴力」が76.3%となっている。「テレビや雑誌、ゲーム、ビデオ、インターネットなどの性表現や暴力表現」で女性(50.5%)が男性(33.1%)より17.4ポイント高くなっている。

性的マイノリティの方への対応、必要な取組について(P94～98)

- 性的マイノリティの方への対応については、男女ともに「必要だと思う」割合が高くなっているものの、「必要だと思わない」が男性の10・20歳代、30歳代で2～3割台と他の性年代に比べて高くなっている。必要だと思う取組は、全体で「児童・生徒に対する教育・啓発を行う」が70.9%と最も高く、次いで「市民に対して理解促進を図る」が63.0%、「企業に対して理解促進を図る」が56.9%と、啓発・理解促進に関する取組が高くなっている。

5 男女共同参画の推進について (P99～134)

各分野の男女平等観(P99～109)

- 男女平等観は、〔②職場〕、〔④政治の場〕、〔⑥社会通念・慣習・しきたりなど〕、〔⑧社会全体〕で《男性優遇》と考える割合が高くなっている。令和元年調査と比較すると、女性では、〔①家庭生活〕で《女性優遇》が5.4ポイント低くなっている。また、〔③学校教育の場〕で「わからない」が7.3ポイント高く、「男

女平等である」が 5.1 ポイント低くなっている。男性では、〔①家庭生活〕〔③学校教育の場〕で「男女平等である」がそれぞれ 8.6 ポイント、7.7 ポイント高く、《男性優遇》がそれぞれ 6.4 ポイント、7.1 ポイント低くなっている。また、〔⑤法律や制度の上〕で《女性優遇》が 5.2 ポイント、〔⑦自治会や地域サークルなどの地域活動の場〕で「わからない」が 5.5 ポイント高く、〔⑧社会全体として〕で《男性優遇》が 7.6 ポイント低くなっている。

男女平等を進めるために学校教育の場で重要なこと(P110～112)

●男女平等を進めるために学校教育の場で重要なことは、全体で「男女の差ではなく、個性や能力に合わせた生活指導や進路指導を行う」が 69.5%と最も高くなっている。令和元年調査と比較すると、全体では「教育活動の内容に応じて男女の違いに配慮する」が 13.9 ポイント、「教員への男女平等研修を行う」が 5.3 ポイント高くなっている。

小金井市のこれまでの施策・取組の認知状況(P113～118)

●小金井市のこれまでの施策・取組を「知っている」人はすべて1割未満となっている。「知っている」と「聞いたことがある」をあわせた《認知》でみると、〔①こがねいパレット〕〔③男女共同参画講座(公民館)〕〔⑥不平等や差別に対する苦情・相談窓口〕〔⑦男女平等都市宣言(平成8年12月に宣言)〕〔⑨小金井市パートナーシップ宣誓制度(令和2年開始)〕が2割台となっている。令和元年調査と比較すると、全体の認知状況に大きな差異は見られない。女性では、〔①こがねいパレット〕〔⑥不平等や差別に対する苦情・相談窓口〕で《認知》がそれぞれ 5.8 ポイント、7.7 ポイント高くなっている。また、〔⑦男女平等都市宣言(平成8年12月に宣言)〕で《認知》が 6.3 ポイント低くなっている。男性では、〔③男女共同参画講座(公民館)〕で《認知》が 5.8 ポイント低くなっている。

男女共同参画に関わることばの認知状況(P119～124)

●男女共同参画に関わることばについては、〔⑭男女雇用機会均等法〕と〔⑯ジェンダー〕を知っている割合は約7割と高いものの、〔⑳リプロダクティブ・ヘルス・ライツ(性と生殖に関する健康・権利)〕、〔⑮困難な問題を抱える女性への支援に関する法律〕、〔⑰ポジティブ・アクション(積極的改善措置)〕や〔⑫女子差別撤廃条約〕を知らない割合は6～7割台で高い。令和元年調査と比較すると、全体では、〔⑯ジェンダー〕で《認知》が 13.1 ポイント高くなっている。女性では、〔⑪男女共同参画社会基本法〕〔⑯ジェンダー〕で《認知》がそれぞれ 5.8 ポイント、12.5 ポイント高くなっている。男性では、〔⑯ジェンダー〕〔⑱デートDV(恋人など親密な関係にある相手からの暴力)〕で《認知》がそれぞれ 13.4 ポイント、5.1 ポイント高くなっている。他のことばは認知状況に大きな差異は見られない。

(仮称)男女平等推進センターの機能について(P127～129)

●(仮称)男女平等推進センターに必要な機能は、「ドメスティック・バイオレンスやセクシャル・ハラスメント被害への支援」(41.4%)、「さまざまな活動をしている個人やグループの交流の場があること」(34.4%)、「生き方、悩み相談などの相談事業の実施」(34.1%)と考える割合が高い。令和元年調査と比較すると、全体では「ドメスティック・バイオレンスやセクシャル・ハラスメント被害への支援」が 5.0 ポイント高くなっている。女性では、「ドメスティック・バイオレンスやセクシャル・ハラスメント被害

への支援」が 6.5 ポイント、「生き方、悩み相談などの相談事業の実施」が 5.8 ポイント高く、「講座やシンポジウムなどの事業の開催」が 7.8 ポイント、「さまざまな活動をしている個人やグループの交流の場があること」が 6.0 ポイント低くなっている。

審議会等の女性委員比率について(P130～132)

- 審議会等の女性委員比率については、男女ともに「適任であれば性別を問わなくてもよい」が4割台と高い。令和元年調査と比較すると、「積極的に女性委員を増やした方がよい」が女性で 5.3 ポイント、男性で 5.1 ポイント高くなっている。

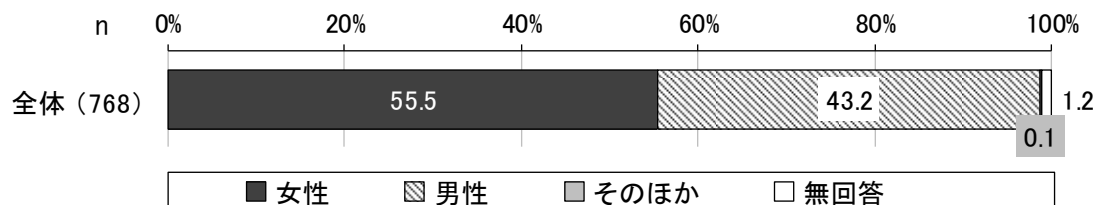
施策要望(P133～134)

- 男女平等社会を実現するための市の施策として今後どのようなことが重要かでは、全体では「子育て支援策の充実」が 62.6%と最も高く、次いで「女性が働きやすい環境づくりの促進」が 60.0%、「学校で平等意識を育てる教育の充実」が 58.2%となっている。令和元年調査と比較すると、女性では、「審議会など政策決定などへの女性の参画促進」が 6.6 ポイント、「男性の生活・家事に対するスキルアップの支援」が 5.5 ポイント低くなっている。男性では、「審議会など政策決定などへの女性の参画促進」が 8.0 ポイント低くなっている。

第3章 調査回答者の属性

F1 あなたの性別を、お聞かせください。(○は1つ)

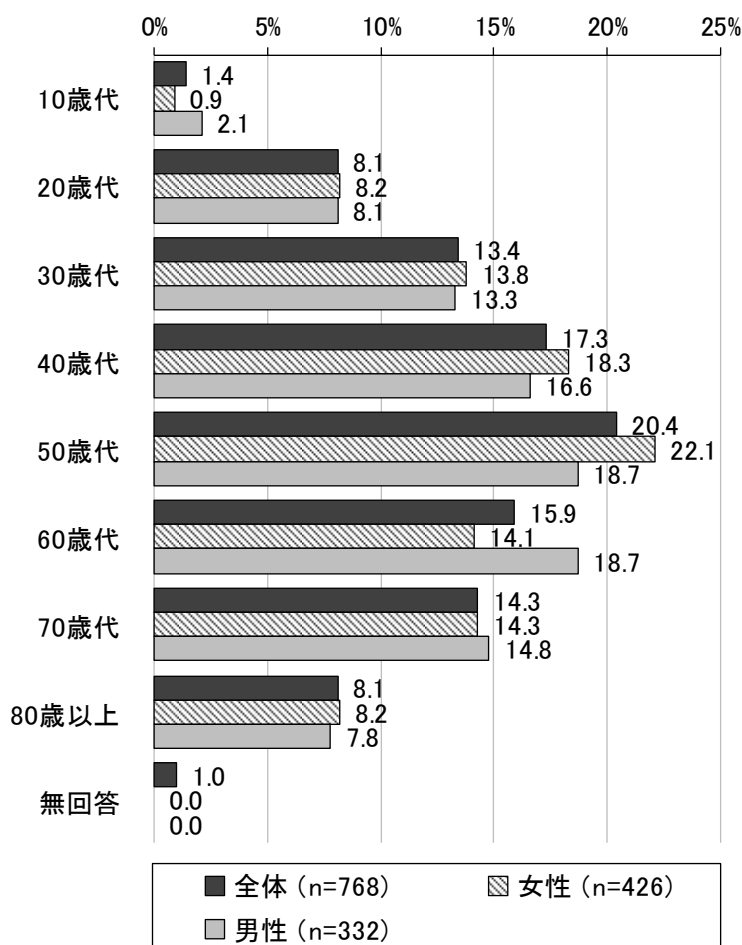
性別についてみると、「女性」が55.5%、「男性」が43.2%、「そのほか」が0.1%となっている。



F2 あなたの年齢は、おいくつですか。(○は1つ)

年齢についてみると、全体で「50歳代」が20.4%と最も高く、次いで「40歳代」が17.3%、「60歳代」が15.9%となっている。

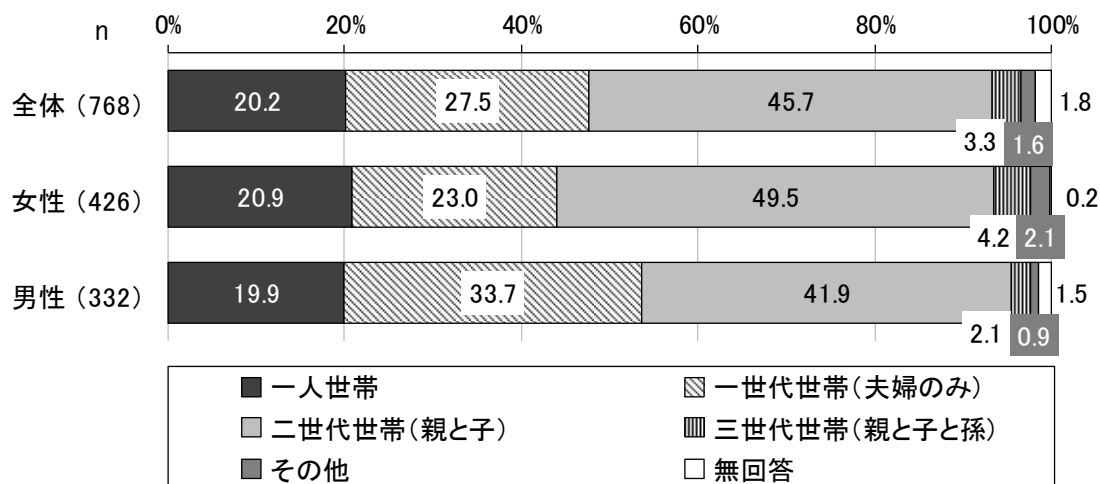
性別にみると、女性では「50歳代」が22.1%、男性では「50歳代」「60歳代」が18.7%と最も高くなっている。



F3 あなたの現在の家族構成は、どれですか。(〇は1つ)

家族構成についてみると、全体で「二世代世帯(親と子)」が45.7%と最も高く、次いで「一世代世帯(夫婦のみ)」が27.5%、「一人世帯」が20.2%となっている。

性別にみると、「二世代世帯(親と子)」が女性では49.5%、男性では41.9%とそれぞれ最も高くなっている。

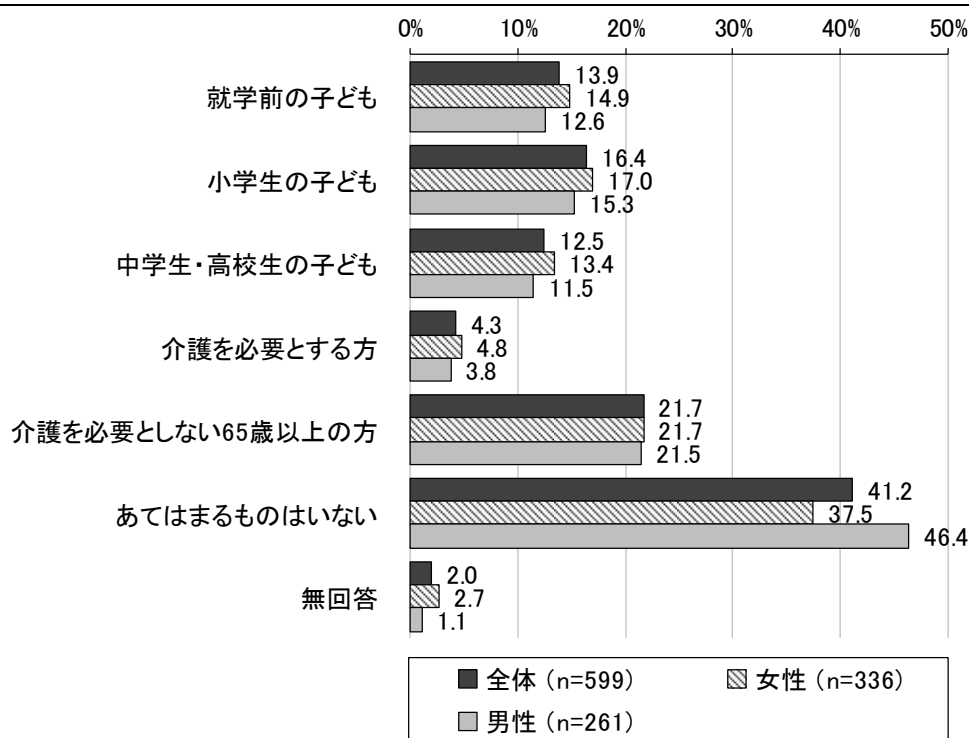


【F3で「一世代世帯(夫婦のみ)」～「その他」と回答した方】

F3-1 あなたは、次の方と同居しているか。(あてはまるものすべてに〇)

同居者についてみると、全体で「あてはまるものはいない」が41.2%と最も高く、次いで「介護を必要としない65歳以上の方」が21.7%、「小学生の子ども」が16.4%となっている。

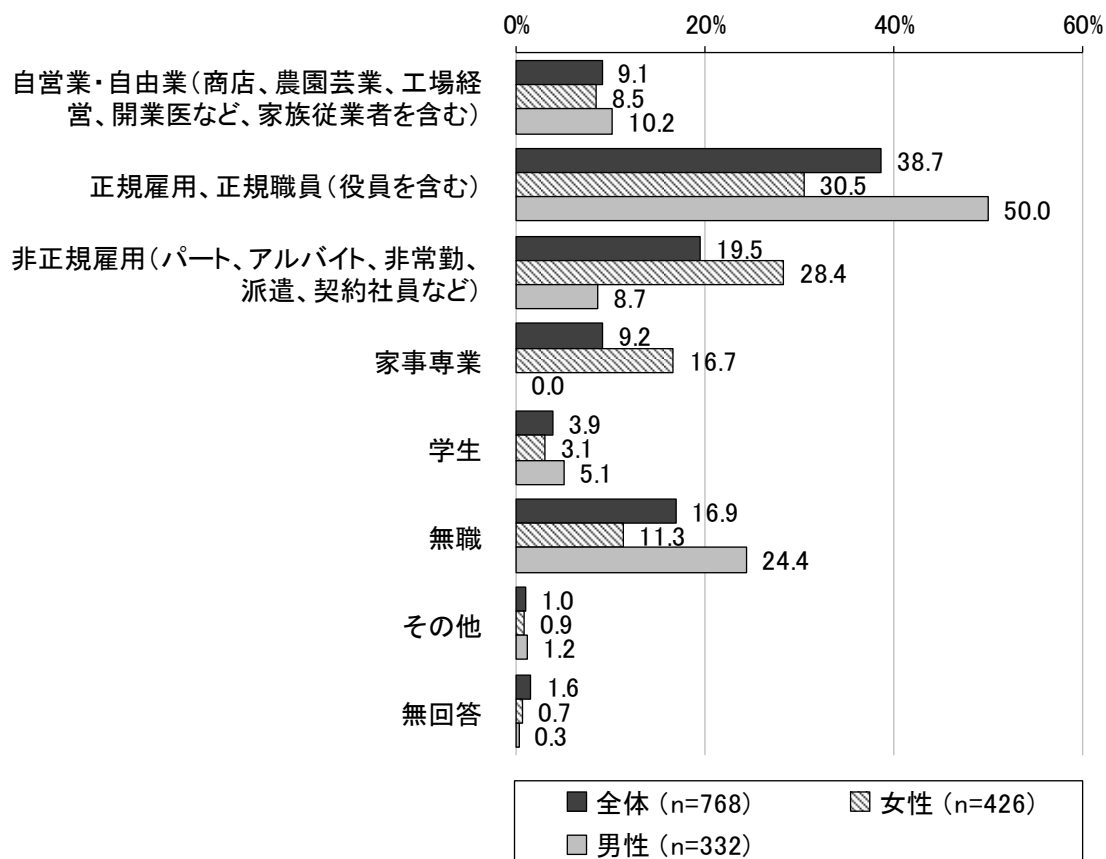
性別にみると、「あてはまるものはいない」が女性では37.5%、男性では46.4%とそれぞれ最も高くなっている。



F4 あなたの就労形態はなんですか。(〇は1つ)

就労形態についてみると、全体で「正規雇用、正規職員(役員を含む)」が 38.7%と最も高く、次いで「非正規雇用(パート、アルバイト、非常勤、派遣、契約社員など)」が 19.5%、「無職」が 16.9%となっている。

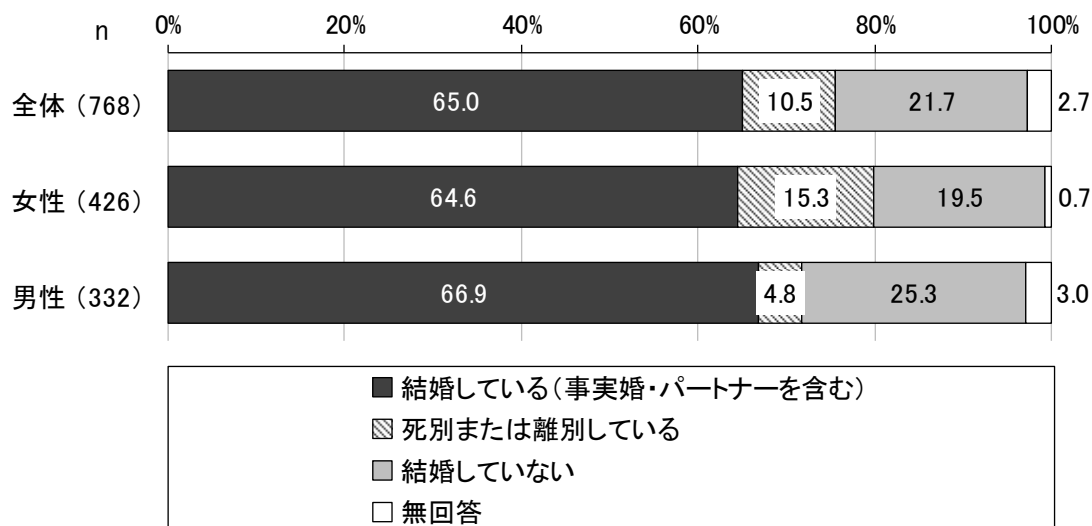
性別にみると、「正規雇用、正規職員(役員を含む)」が女性では 30.5%、男性では 50.0%とそれぞれ最も高くなっている。



F5 あなたは結婚しているか。(○は1つ)

婚姻状況についてみると、全体で「結婚している(事実婚・パートナーを含む)」が 65.0%と最も高く、次いで「結婚していない」が 21.7%、「死別または離別している」が 10.5%となっている。

性別にみると、「結婚している(事実婚・パートナーを含む)」が女性では 64.6%、男性では 66.9%とそれぞれ最も高くなっている。

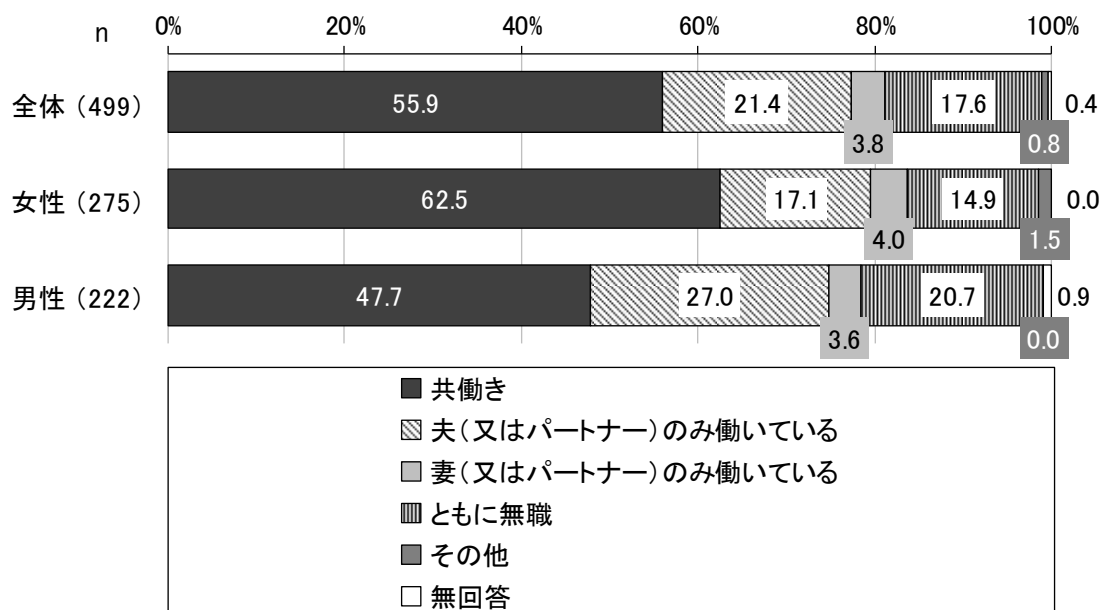


【F5で「結婚している(事実婚・パートナーを含む)」と回答した方】

F5-1 あなたのご家庭の現在の勤労形態はどれですか。(○は1つ)

共働きの状況についてみると、全体で「共働き」が 55.9%と最も高く、次いで「夫(又はパートナー)のみ働いている」が 21.4%、「ともに無職」が 17.6%となっている。

性別にみると、「共働き」が女性では 62.5%、男性では 47.7%とそれぞれ最も高くなっている。



第4章 調査結果の詳細

1 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について

問1 あなたご自身が家事に携わる時間は、1日あたりどれくらいですか。

(①平日、②休日それぞれ○は1つ)

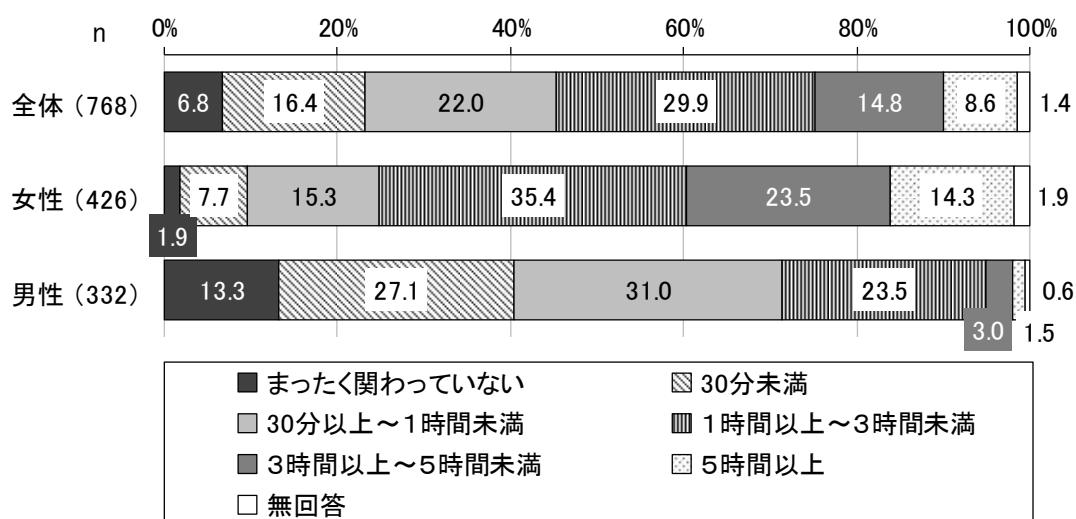
平日家事に携わる時間についてみると、全体で「1時間以上～3時間未満」が 29.9%と最も高く、次いで「30分以上～1時間未満」が 22.0%、「30分未満」が 16.4%となっている。

性別にみると、女性では「1時間以上～3時間未満」が 35.4%、男性では「30分以上～1時間未満」が 31.0%と最も高くなっている。また、女性は男性に比べて家事に携わる時間が長くなっている。

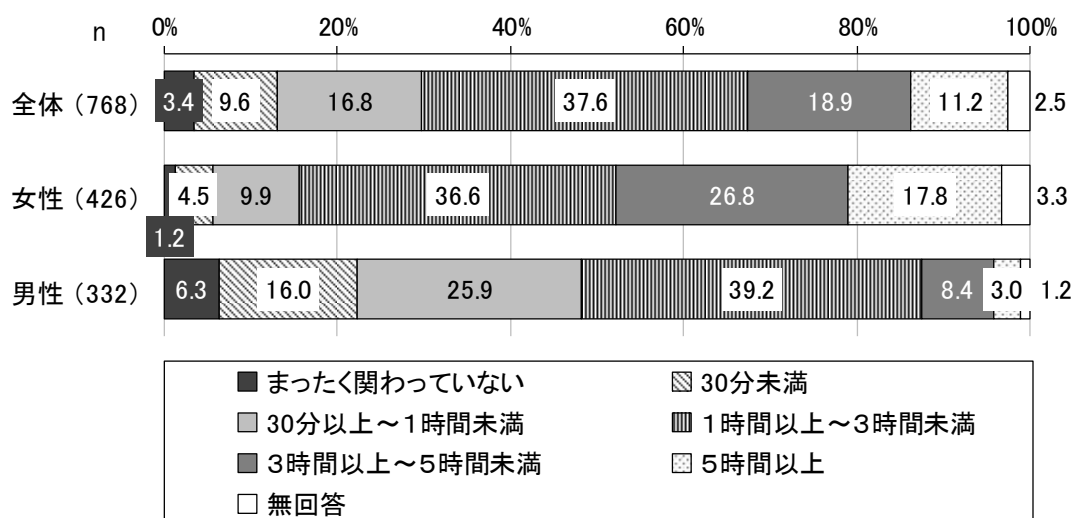
休日家事に携わる時間についてみると、全体で「1時間以上～3時間未満」が 37.6%と最も高く、次いで「3時間以上～5時間未満」が 18.9%、「30分以上～1時間未満」が 16.8%となっている。

性別にみると、「1時間以上～3時間未満」が女性では 36.6%、男性では 39.2%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて家事に携わる時間が長くなっている。

①平日



②休日



①平日

■性・年代別／職業別／共働きの状況別

性・年代別にみると、「30分未満」が男性10・20歳代で5割台、女性10・20歳代で4割台と高くなっている。「1時間以上～3時間未満」が女性50歳代で4割台と高くなっている。「3時間以上～5時間未満」は女性40歳代で3割台と高くなっている。

職業別にみると、女性有職者では「1時間以上～3時間未満」が4割近くで最も高く、次いで「3時間以上～5時間未満」が2割台、「5時間以上」が1割を超えている。一方、男性有職者では「30分以上～1時間未満」が3割台で最も高く、次いで「30分未満」が3割近くと高くなっている。

共働きの状況別にみると、女性/共働きでは「1時間以上～3時間未満」が4割台と最も高く、「3時間以上～5時間未満」が2割台、「5時間以上」が1割台となっている。一方、男性/共働きでは「30分以上～1時間未満」が3割台で最も高く、「1時間以上～3時間未満」と「30分未満」が2割台となっている。

単位：%		わ ま つ つ た く い く 関 い	3 0 分 未 満	1 3 時 0 分 未 満 上 ↓	3 1 時 間 未 満 上 ↓	5 3 時 間 未 満 上 ↓	5 時 間 以 上	無 回 答
n								
全体 (768)		6.8	16.4	22.0	29.9	14.8	8.6	1.4
女性	10・20歳代 (39)	5.1	41.0	23.1	23.1	5.1	2.6	0.0
	30歳代 (59)	0.0	6.8	16.9	37.3	20.3	16.9	1.7
	40歳代 (78)	1.3	7.7	10.3	28.2	38.5	14.1	0.0
	50歳代 (94)	2.1	4.3	20.2	43.6	14.9	14.9	0.0
	60歳代 (60)	1.7	1.7	13.3	31.7	28.3	21.7	1.7
	70歳代以上 (96)	2.1	2.1	11.5	39.6	26.0	12.5	6.3
男性	10・20歳代 (34)	8.8	52.9	17.6	14.7	0.0	5.9	0.0
	30歳代 (44)	13.6	6.8	36.4	34.1	6.8	2.3	0.0
	40歳代 (55)	14.5	21.8	38.2	25.5	0.0	0.0	0.0
	50歳代 (62)	16.1	37.1	32.3	12.9	1.6	0.0	0.0
	60歳代 (62)	14.5	27.4	30.6	22.6	3.2	1.6	0.0
	70歳代以上 (75)	10.7	22.7	28.0	29.3	5.3	1.3	2.7
職業	女性有職者 (287)	1.7	8.0	17.8	38.0	22.0	11.5	1.0
	男性有職者 (229)	14.0	28.8	31.9	22.7	1.3	0.9	0.4
	家事専業 (71)	0.0	0.0	2.8	23.9	38.0	32.4	2.8
	学生 (30)	10.0	56.7	13.3	13.3	3.3	3.3	0.0
	無職 (130)	7.7	12.3	25.4	35.4	12.3	3.8	3.1
	その他 (8)	12.5	12.5	37.5	25.0	0.0	12.5	0.0
共働き	女性/共働き (172)	0.6	4.1	14.0	41.9	25.6	13.4	0.6
	男性/共働き (106)	11.3	25.5	33.0	29.2	0.9	0.0	0.0

②休日

■性・年代別／職業別／共働きの状況別

性・年代別にみると、「30分未満」が女性10・20歳代、男性10・20歳代で2割台と高くなっている。「1時間以上～3時間未満」が男性30歳代で5割台、女性30歳代と50歳代、男性40歳代と50歳代で4割台と高くなっている。

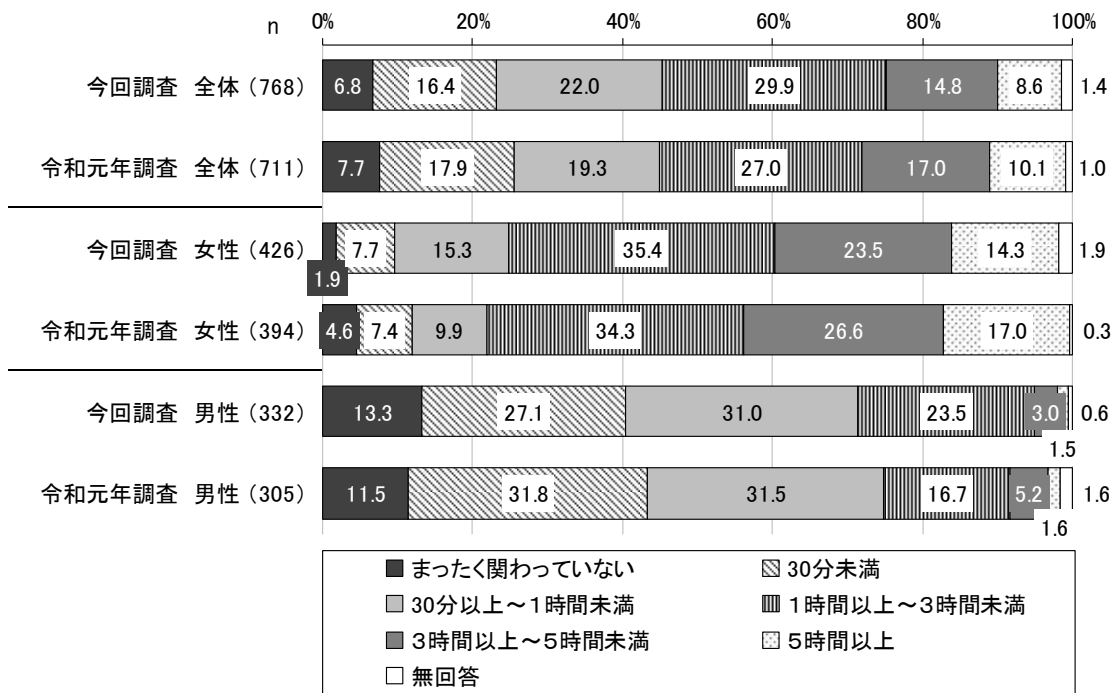
職業別にみると、女性有職者では「1時間以上～3時間未満」が4割近くで最も高く、次いで「3時間以上～5時間未満」が3割近く、「5時間以上」が2割近くとなっている。男性有職者では「1時間以上～3時間未満」が4割台で最も高く、次いで「30分以上～1時間未満」が2割台と高くなっている。

共働きの状況別にみると、女性/共働きでは「1時間以上～3時間未満」が3割台と最も高く、「3時間以上～5時間未満」が3割台、「5時間以上」が2割台となっている。男性/共働きでは「1時間以上～3時間未満」が5割近くで最も高く、「30分以上～1時間未満」が2割台となっている。

単位：%		わ ま つ つ た く い く な 関 い	3 0 分 未 満	1 3 時 0 分 未 満 上 す	3 1 時 間 未 満 上 す	5 3 時 間 未 満 上 す	5 時 間 以 上	無 回 答
n								
全体 (768)		3.4	9.6	16.8	37.6	18.9	11.2	2.5
女性	10・20歳代 (39)	7.7	25.6	23.1	25.6	12.8	5.1	0.0
	30歳代 (59)	0.0	1.7	11.9	40.7	16.9	27.1	1.7
	40歳代 (78)	0.0	1.3	9.0	33.3	35.9	19.2	1.3
	50歳代 (94)	0.0	0.0	5.3	47.9	27.7	18.1	1.1
	60歳代 (60)	0.0	6.7	5.0	28.3	31.7	25.0	3.3
	70歳代以上 (96)	2.1	3.1	11.5	35.4	27.1	11.5	9.4
男性	10・20歳代 (34)	14.7	26.5	17.6	29.4	5.9	5.9	0.0
	30歳代 (44)	2.3	4.5	18.2	54.5	11.4	9.1	0.0
	40歳代 (55)	5.5	12.7	29.1	43.6	9.1	0.0	0.0
	50歳代 (62)	1.6	16.1	27.4	41.9	11.3	1.6	0.0
	60歳代 (62)	4.8	19.4	25.8	35.5	11.3	3.2	0.0
	70歳代以上 (75)	10.7	17.3	30.7	32.0	2.7	1.3	5.3
職業	女性有職者 (287)	0.3	3.5	9.8	38.0	29.3	17.4	1.7
	男性有職者 (229)	3.5	14.8	24.9	43.7	9.6	2.6	0.9
	家事専業 (71)	0.0	0.0	1.4	36.6	29.6	28.2	4.2
	学生 (30)	16.7	33.3	16.7	23.3	6.7	3.3	0.0
	無職 (130)	7.7	13.1	26.2	33.1	10.0	4.6	5.4
	その他 (8)	12.5	12.5	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
共働き	女性/共働き (172)	0.0	1.2	6.4	35.5	33.1	22.1	1.7
	男性/共働き (106)	1.9	17.0	20.8	48.1	10.4	1.9	0.0

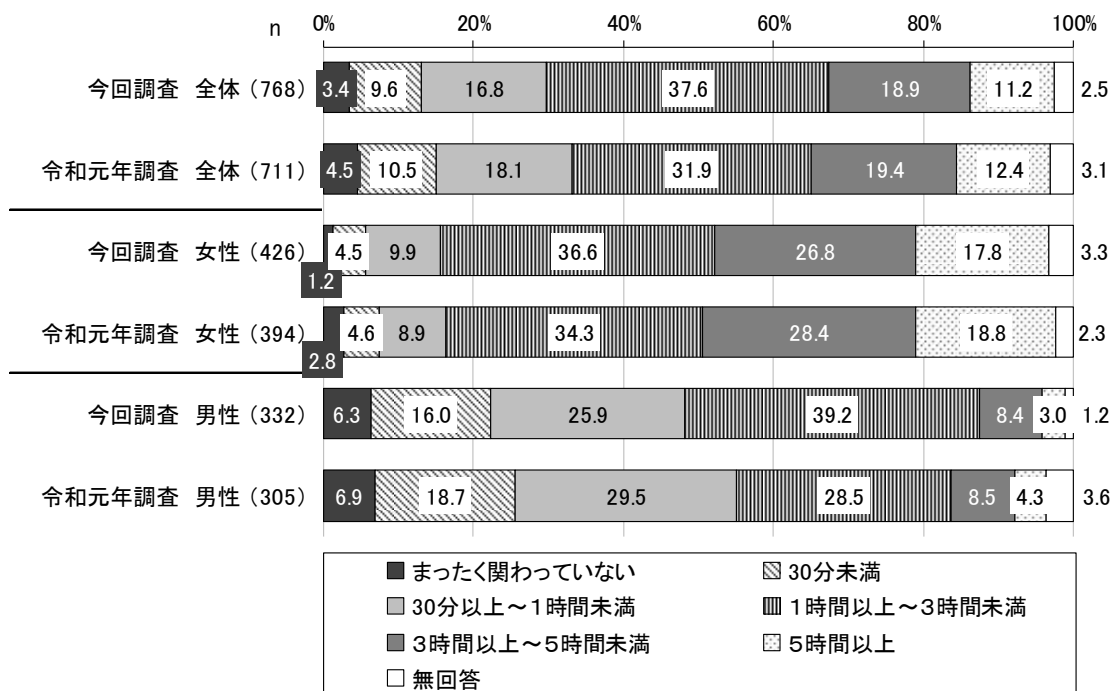
【経年比較(令和元年調査)】 A. 家事 ①平日

令和元年調査と比較すると、全体では大きな差異はみられない。
 女性では、「30分以上～1時間未満」が5.4ポイント高くなっている。
 男性では、「1時間以上～3時間未満」が6.8ポイント高くなっている。



【経年比較(令和元年調査)】 A. 家事 ②休日

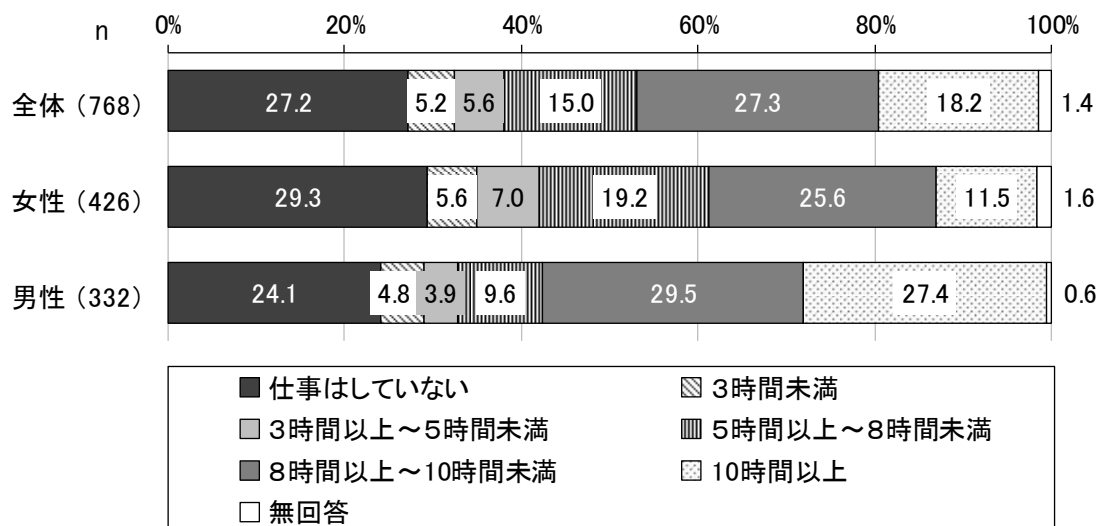
令和元年調査と比較すると、全体では「1時間以上～3時間未満」が5.7ポイント高くなっている。
 女性では、大きな差異はみられない。
 男性では、「1時間以上～3時間未満」が10.7ポイント高くなっている。



問2 あなたが仕事(通勤に係る時間も含む)に携わる時間は、1日あたりどれくらいですか。不規則の就労などの場合は、平均的な(よくあるパターンの)就労時間としてお答えください。(○は1つ)

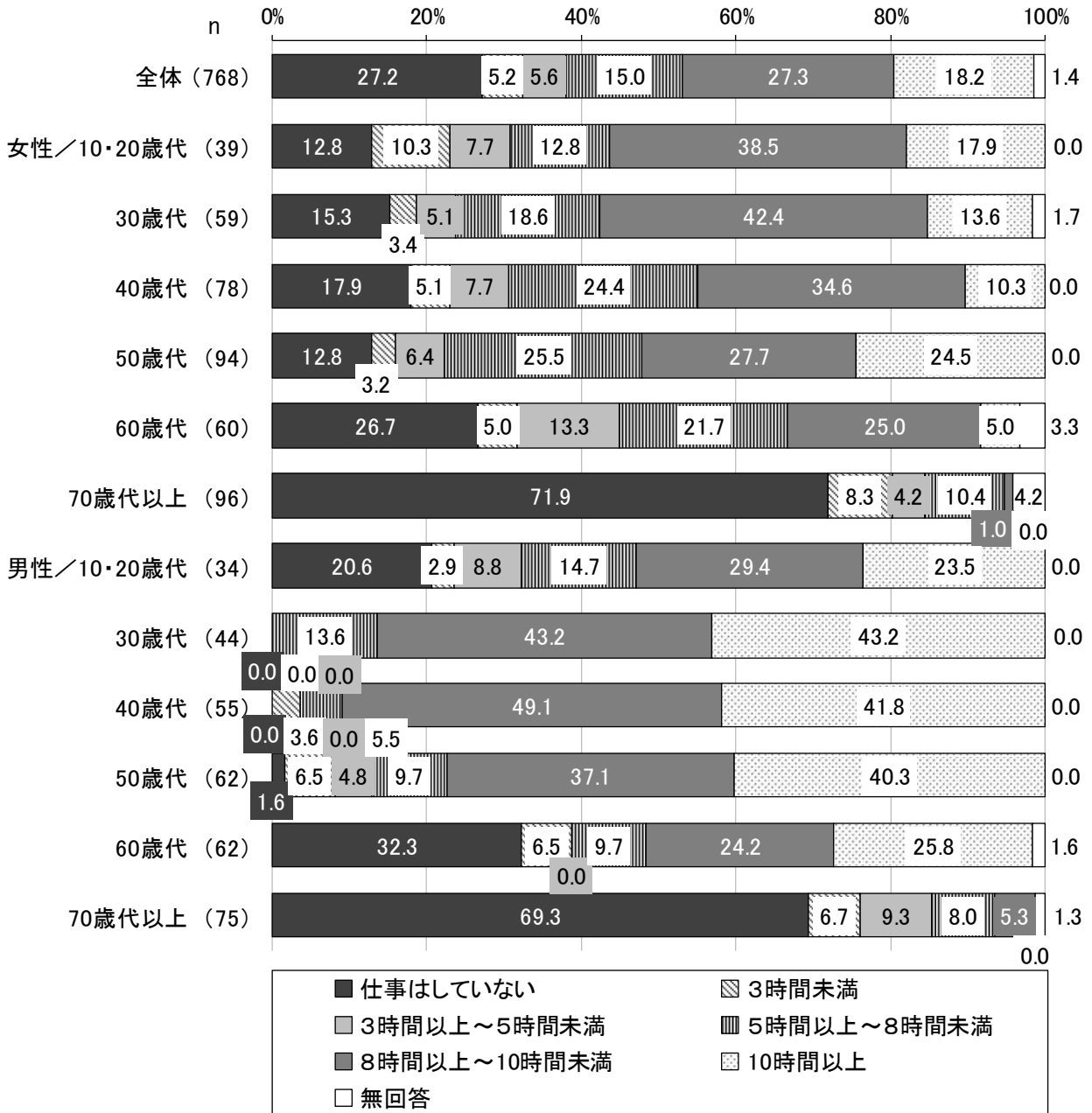
仕事に携わる時間についてみると、全体で「8時間以上～10 時間未満」が 27.3%と最も高く、次いで「仕事はしていない」が 27.2%、「10 時間以上」が 18.2%となっている。

性別にみると、女性では「仕事はしていない」が 29.3%、男性では「8時間以上～10 時間未満」が 29.5%と最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「5時間以上～8時間未満」が高く、男性は女性に比べて「10 時間以上」が高くなっている。



■性・年代別

性・年代別にみると、「8時間以上～10時間未満」が女性30歳代、男性30歳代と40歳代で4割台と高くなっている。「10時間以上」が男性30歳代、40歳代と50歳代で4割台と高くなっている。

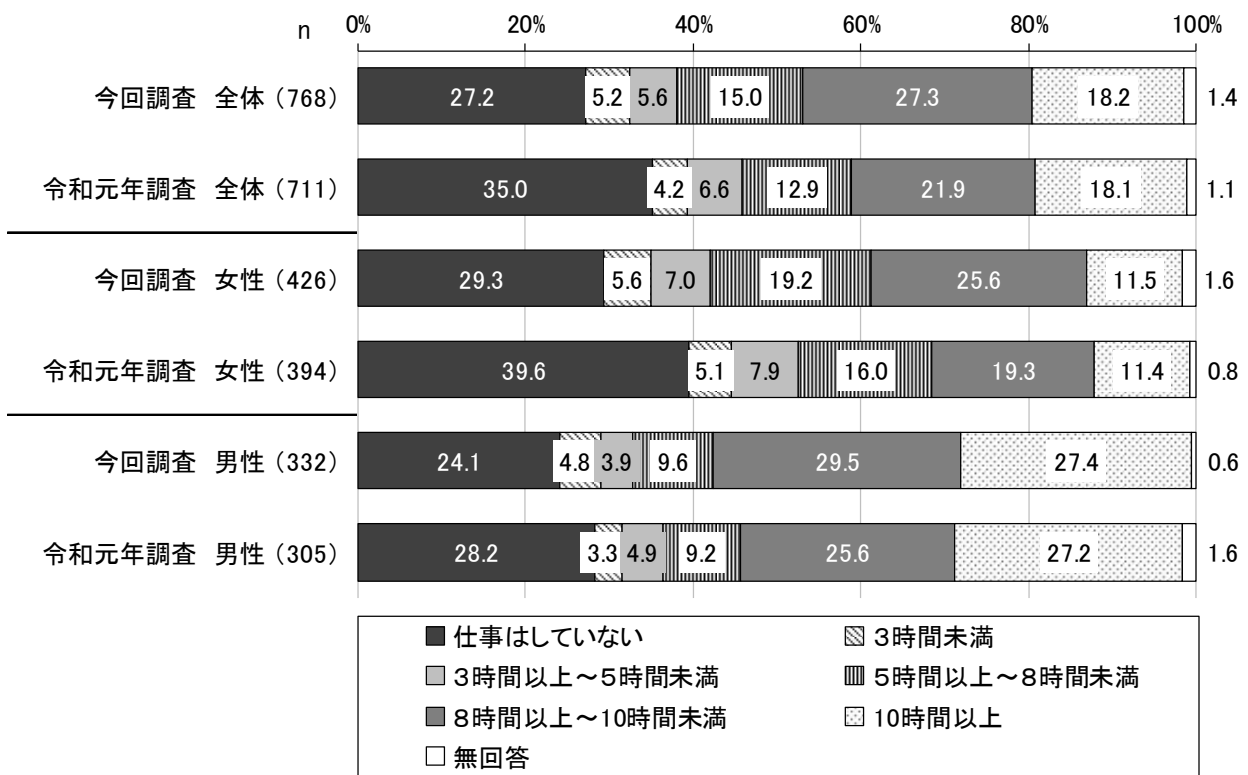


【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体では「8時間以上～10時間未満」が5.4ポイント高く、「仕事はしていない」が7.8ポイント低くなっている。

女性では、「8時間以上～10時間未満」が6.3ポイント高く、「仕事はしていない」が10.3ポイント低くなっている。

男性では、大きな差異はみられない。



問3 あなたご自身の、生活の中での、仕事、家庭生活、個人の生活(地域活動、趣味・学習、つき合い等)の優先度についておうかがいします。(それぞれ○は1つ)

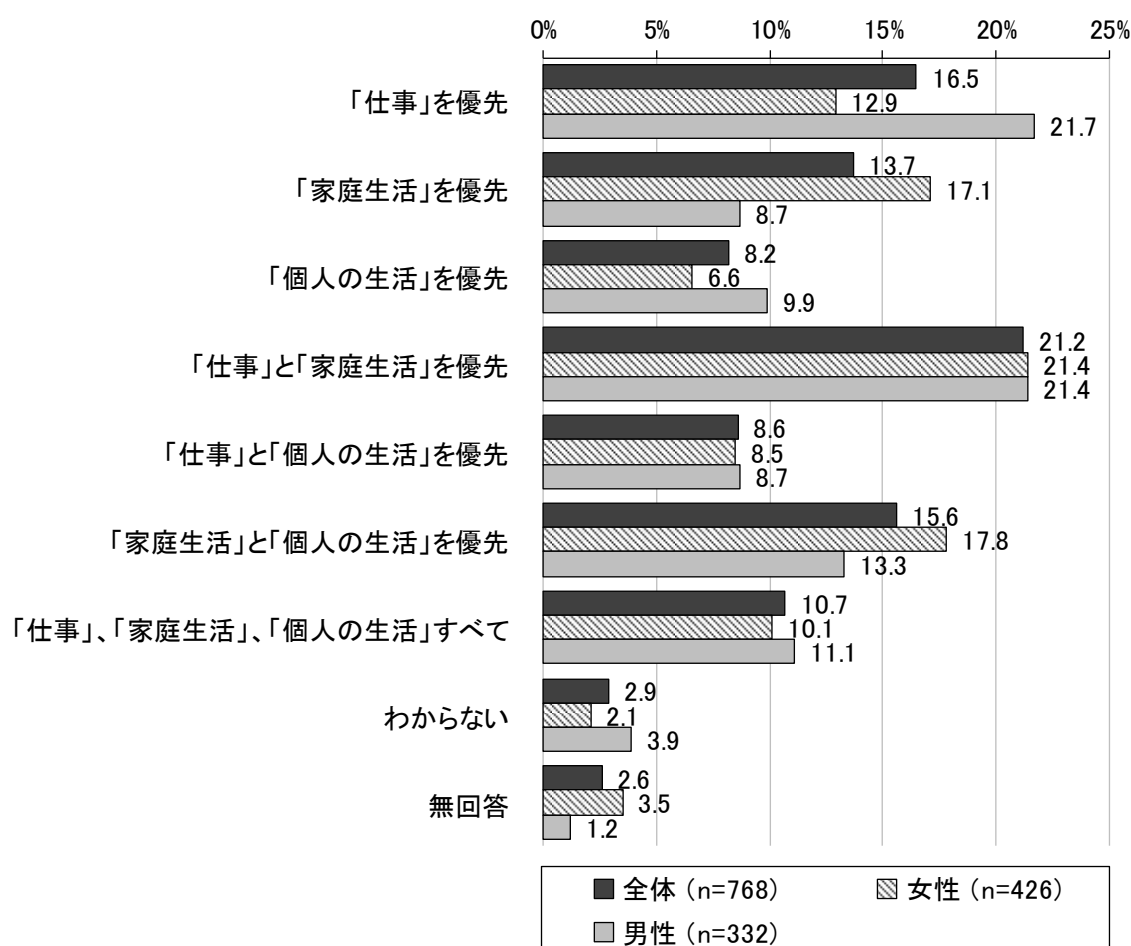
現実(現状)の優先度についてみると、全体で『仕事』と『家庭生活』を優先が 21.2%と最も高く、次いで『仕事』を優先が 16.5%、『家庭生活』と『個人の生活』を優先が 15.6%となっている。

性別にみると、女性では『仕事』と『家庭生活』を優先が 21.4%、男性では『仕事』を優先が 21.7%と最も高くなっている。また、女性は男性に比べて『家庭生活』を優先が高く、男性は女性に比べて『仕事』を優先が高くなっている。

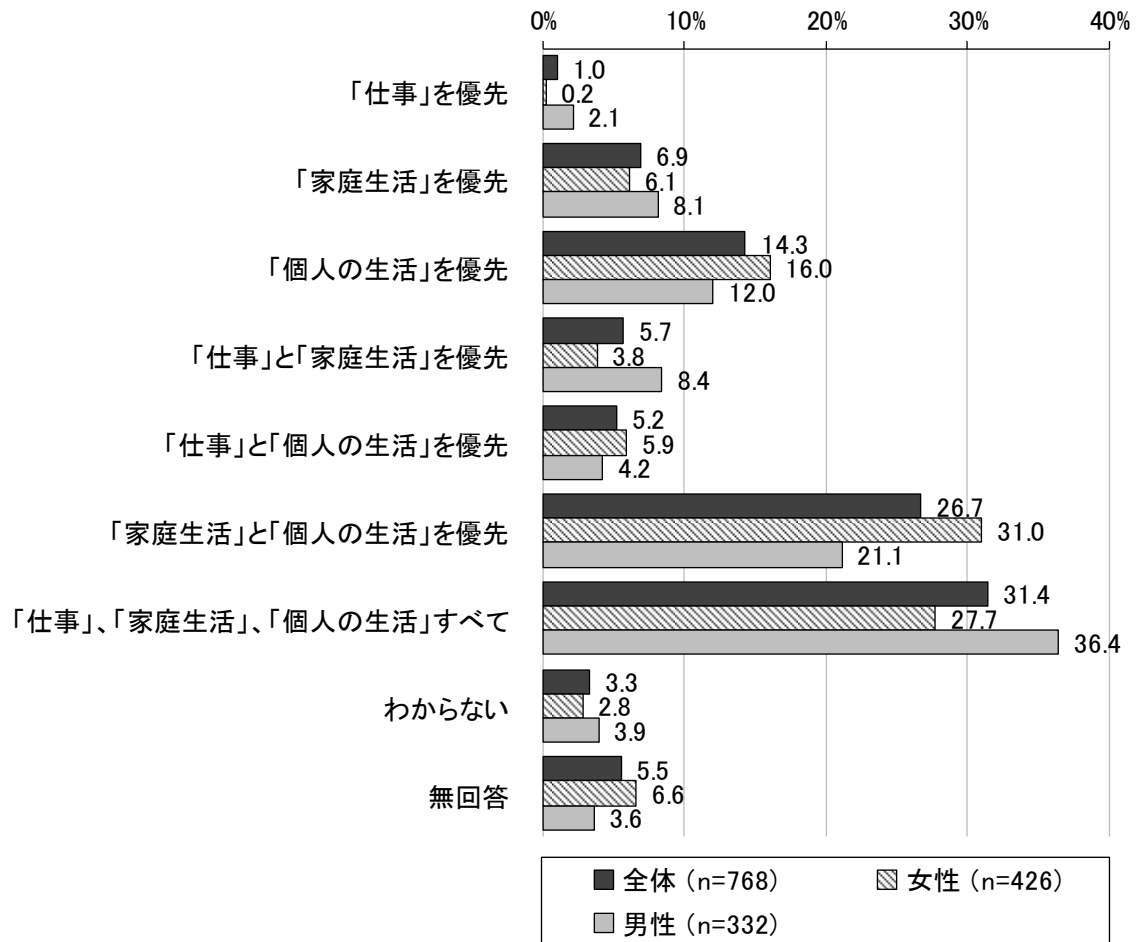
理想の優先度についてみると、全体で『仕事』、『家庭生活』、『個人の生活』すべてが 31.4%と最も高く、次いで『家庭生活』と『個人の生活』を優先が 26.7%、『個人の生活』を優先が 14.3%となっている。

性別にみると、女性では『家庭生活』と『個人の生活』を優先が 31.0%、男性では『仕事』、『家庭生活』、『個人の生活』すべてが 36.4%と最も高くなっている。また、女性は男性に比べて『家庭生活』と『個人の生活』を優先が高く、男性は女性に比べて『仕事』、『家庭生活』、『個人の生活』すべてが高くなっている。

①現実(現状)



②理想



①現実(現状)

■性・年代別

性・年代別にみると、『仕事』と『家庭生活』を優先が男性 40 歳代で4割、女性 40 歳代、男性 30 歳代で3割台と高くなっている。『仕事』を優先が男性 50 歳代と 60 歳代で3割台と高くなっている。『家庭生活』と『個人の生活』を優先が女性 70 歳代以上、男性 70 歳代以上で3割台と高くなっている。

単位: %		「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「個人の生活」を優先	優先「仕事」と「家庭生活」を	を優先「仕事」と「個人の生活」	「家庭生活」と「個人の生活」を優先	「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」すべて	わからない	無回答
n										
全体 (768)		16.5	13.7	8.2	21.2	8.6	15.6	10.7	2.9	2.6
女性	10・20歳代 (39)	10.3	2.6	17.9	12.8	25.6	17.9	5.1	7.7	0.0
	30歳代 (59)	13.6	22.0	3.4	22.0	1.7	15.3	16.9	0.0	5.1
	40歳代 (78)	7.7	28.2	3.8	35.9	6.4	10.3	5.1	1.3	1.3
	50歳代 (94)	25.5	9.6	1.1	25.5	11.7	12.8	13.8	0.0	0.0
	60歳代 (60)	16.7	20.0	0.0	25.0	10.0	15.0	10.0	1.7	1.7
	70歳代以上 (96)	3.1	16.7	15.6	6.3	3.1	32.3	8.3	4.2	10.4
男性	10・20歳代 (34)	23.5	2.9	14.7	11.8	23.5	5.9	8.8	8.8	0.0
	30歳代 (44)	25.0	9.1	0.0	34.1	11.4	6.8	6.8	6.8	0.0
	40歳代 (55)	20.0	5.5	1.8	40.0	10.9	5.5	14.5	1.8	0.0
	50歳代 (62)	33.9	4.8	11.3	21.0	4.8	1.6	21.0	1.6	0.0
	60歳代 (62)	32.3	6.5	12.9	9.7	8.1	14.5	12.9	1.6	1.6
	70歳代以上 (75)	1.3	18.7	16.0	14.7	2.7	34.7	2.7	5.3	4.0

②理想

■性・年代別

性・年代別にみると、「『仕事』、『家庭生活』、『個人の生活』すべて」が男性 30 歳代と 40 歳代で4割台、女性 30 歳代と 40 歳代で3割台と高くなっている。「『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が女性 10・20 歳代、30 歳代、40 歳代と 60 歳代で3割台と高くなっている。

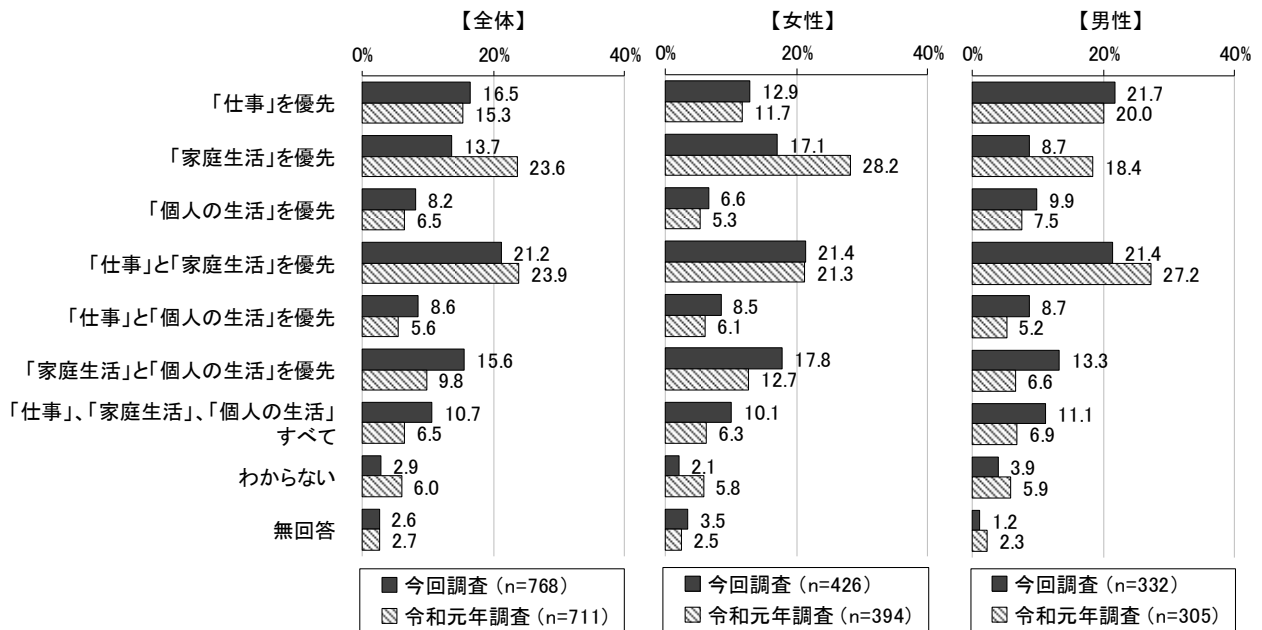
単位：%		「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「個人の生活」を優先	優先「仕事」と「家庭生活」を	を優先「仕事」と「個人の生活」	「家庭生活」と「個人の生活」を優先	「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」すべて	わからない	無回答
n										
全体 (768)		1.0	6.9	14.3	5.7	5.2	26.7	31.4	3.3	5.5
女性	10・20歳代 (39)	0.0	5.1	23.1	2.6	2.6	30.8	25.6	10.3	0.0
	30歳代 (59)	0.0	10.2	8.5	6.8	5.1	32.2	32.2	0.0	5.1
	40歳代 (78)	0.0	10.3	7.7	2.6	3.8	33.3	39.7	1.3	1.3
	50歳代 (94)	0.0	2.1	22.3	2.1	10.6	28.7	29.8	2.1	2.1
	60歳代 (60)	1.7	5.0	13.3	3.3	8.3	33.3	28.3	1.7	5.0
	70歳代以上 (96)	0.0	5.2	19.8	5.2	3.1	29.2	13.5	4.2	19.8
男性	10・20歳代 (34)	5.9	2.9	29.4	0.0	5.9	11.8	38.2	5.9	0.0
	30歳代 (44)	2.3	6.8	9.1	9.1	2.3	25.0	43.2	2.3	0.0
	40歳代 (55)	1.8	14.5	5.5	7.3	3.6	14.5	49.1	1.8	1.8
	50歳代 (62)	1.6	6.5	14.5	9.7	6.5	24.2	33.9	1.6	1.6
	60歳代 (62)	1.6	4.8	14.5	11.3	6.5	16.1	38.7	3.2	3.2
	70歳代以上 (75)	1.3	10.7	6.7	9.3	1.3	29.3	22.7	8.0	10.7

【経年比較(令和元年調査)】 ①現実(現状)

令和元年調査と比較すると、全体では「『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が 5.8 ポイント高く、「『家庭生活』を優先」が 9.9 ポイント低くなっている。

女性では、「『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が 5.1 ポイント高く、「『家庭生活』を優先」が 11.1 ポイント低くなっている。

男性では、「『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が 6.7 ポイント高く、「『家庭生活』を優先」が 9.7 ポイント、「『仕事』と『家庭生活』を優先」が 5.8 ポイント低くなっている。



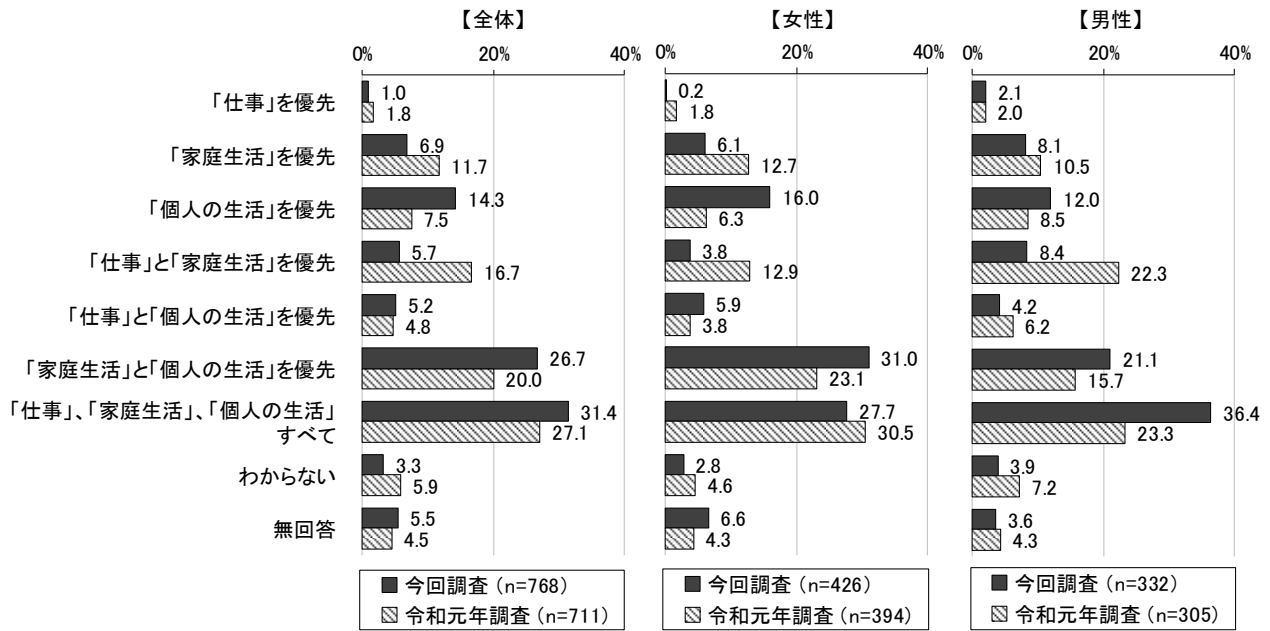
※「個人の生活」は、令和元年調査では「地域・個人の生活」

【経年比較(令和元年調査)】 ②理想

令和元年調査と比較すると、全体では「『個人の生活』を優先」が 6.8 ポイント、「『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が 6.7 ポイント高く、「『仕事』と『家庭生活』を優先」が 11.0 ポイント低くなっている。

女性では、「『個人の生活』を優先」が 9.7 ポイント、「『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が 7.9 ポイント高く、「『家庭生活』を優先」が 6.6 ポイント、「『仕事』と『家庭生活』を優先」が 9.1 ポイント低くなっている。

男性では、「『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が 5.4 ポイント、「『仕事』、『家庭生活』、『個人の生活』すべて」が 13.1 ポイント高く、「『仕事』と『家庭生活』を優先」が 13.9 ポイント低くなっている。



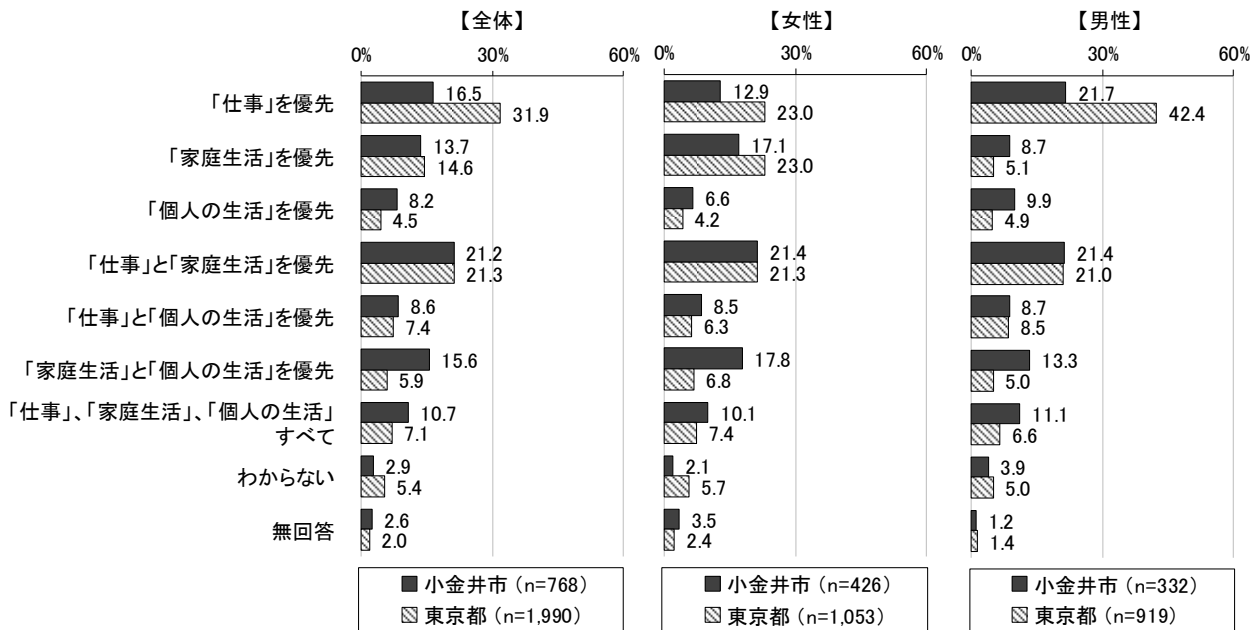
※「個人の生活」は、令和元年調査では「地域・個人の生活」

【都調査との比較】 ①現実(現状)

都調査と比較すると、全体では「『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が9.7ポイント高く、「『仕事』を優先」が15.4ポイント低くなっている。

女性では、「『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が11.0ポイント高く、「『仕事』を優先」が10.1ポイント、「『家庭生活』を優先」が5.9ポイント低くなっている。

男性では、「『個人の生活』を優先」が5.0ポイント、「『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が8.3ポイント高く、「『仕事』を優先」が20.7ポイント低くなっている。



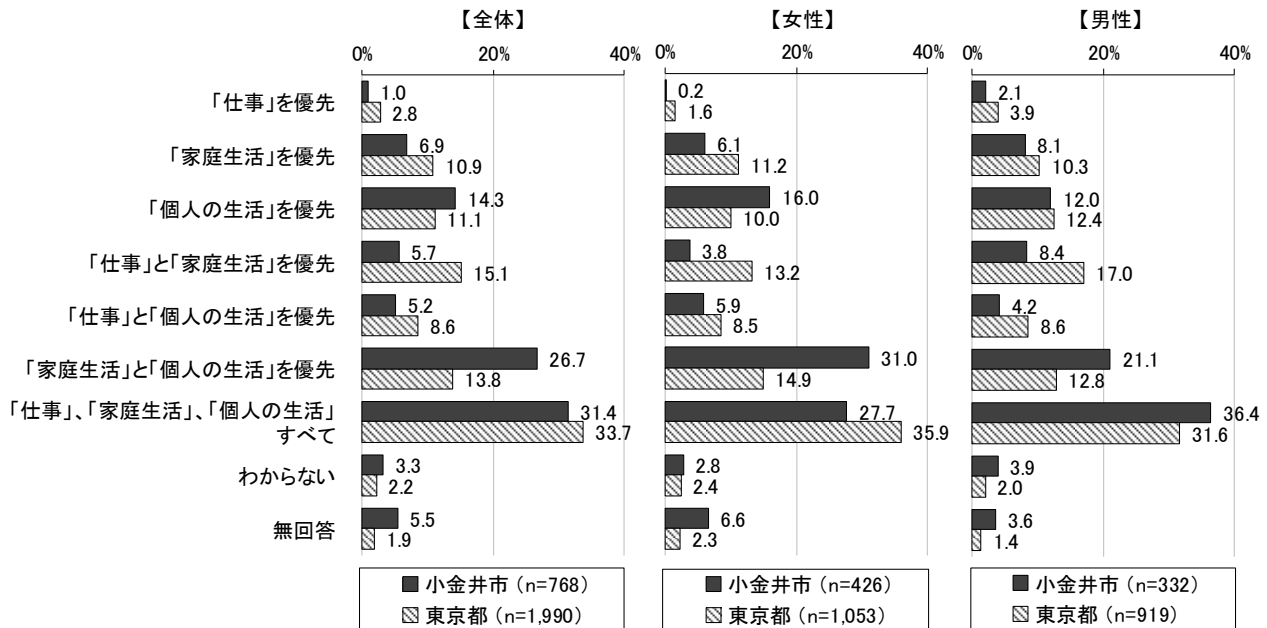
※東京都「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年)

【都調査との比較】 ②理想

都調査と比較すると、全体では「『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が 12.9 ポイント高く、「『仕事』と『家庭生活』を優先」が 9.4 ポイント低くなっている。

女性では、「『個人の生活』を優先」が 6.0 ポイント、「『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が 16.1 ポイント高く、「『家庭生活』を優先」が 5.1 ポイント、「『仕事』と『家庭生活』を優先」が 9.4 ポイント、「『仕事』、『家庭生活』、『個人の生活』すべて」が 8.2 ポイント低くなっている。

男性では、「『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が 8.3 ポイント高く、「『仕事』と『家庭生活』を優先」が 8.6 ポイント低くなっている。

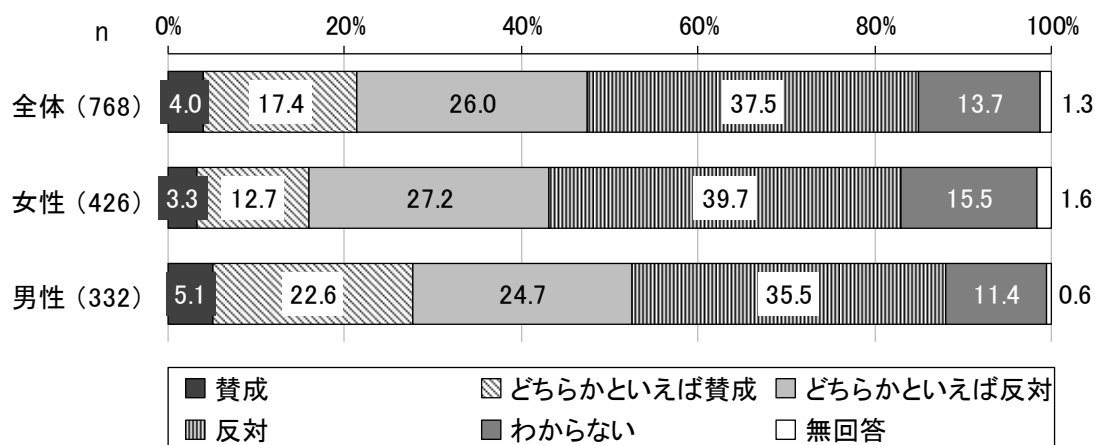


※東京都「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年)

問4 家庭生活について、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という意見についてどう
 思われますか。(○は1つ)

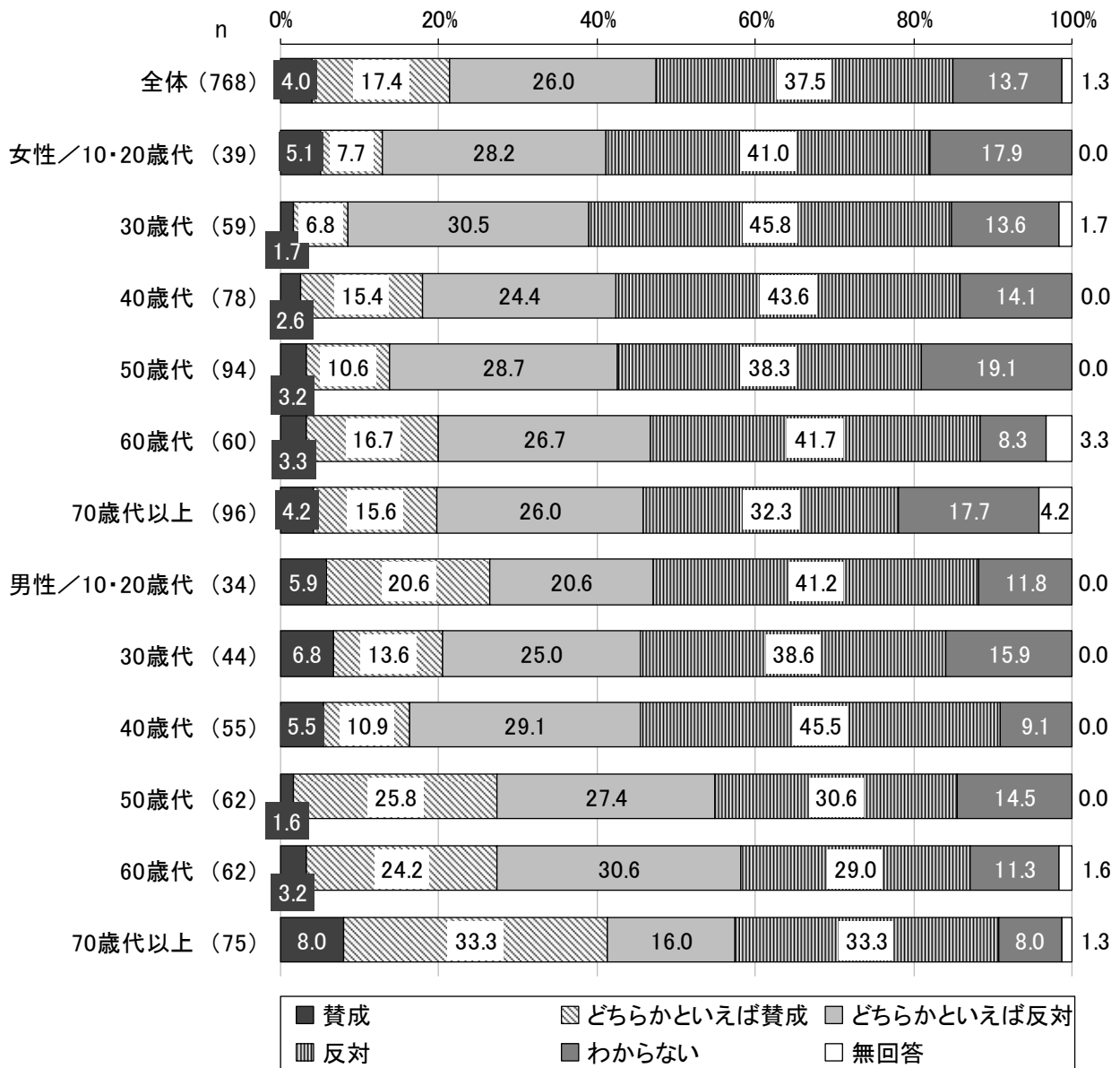
男女の役割分担意識についてみると、全体で「反対」が37.5%と最も高く、次いで「どちらかといえば反対」が26.0%、「どちらかといえば賛成」が17.4%となっている。「賛成」と「どちらかといえば賛成」をあわせた《賛成》は21.4%、「反対」と「どちらかといえば反対」をあわせた《反対》は63.5%と、《反対》が《賛成》を上回っている。

性別にみると、女性では《反対》が66.9%、《賛成》が16.0%、男性では《反対》が60.2%、《賛成》が27.7%と男女ともに《反対》が《賛成》を上回っている。



■性・年代別

性・年代別にみると、男女ともすべての年代で《反対》が《賛成》を上回っている。《反対》は女性 30 歳代、男性 40 歳代で7割台と高くなっている。一方、《賛成》が男性 70 歳代以上で4割台と高くなっている。

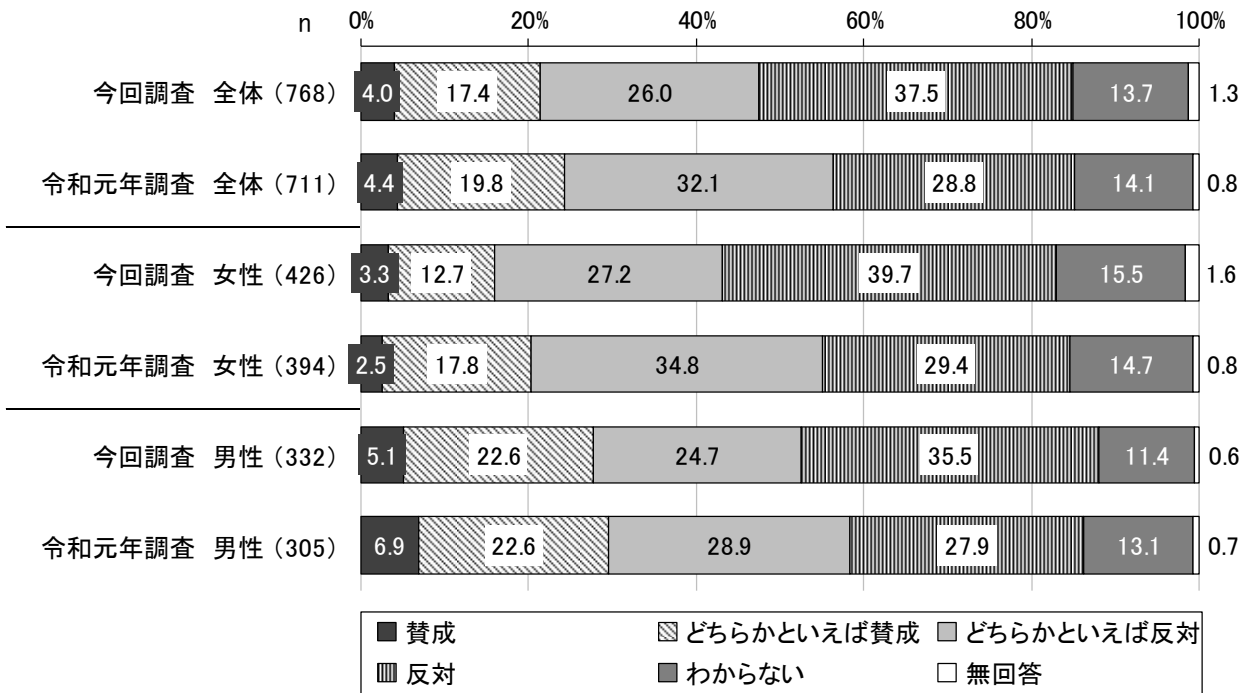


【経年比較(令和元年調査)】

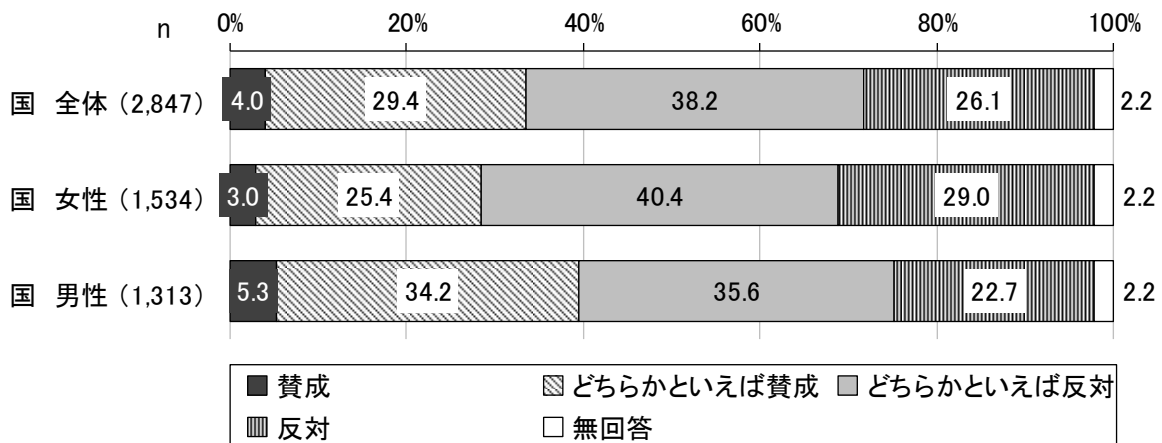
令和元年調査と比較すると、全体では「反対」が 8.7 ポイント高く、「どちらかといえば反対」が 6.1 ポイント低くなっている。

女性では、「反対」が 10.3 ポイント高く、「どちらかといえば反対」が 7.6 ポイント、「どちらかといえば賛成」が 5.1 ポイント低くなっている。

男性では、「反対」が 7.6 ポイント高くなっている。



参考:国(内閣府)調査

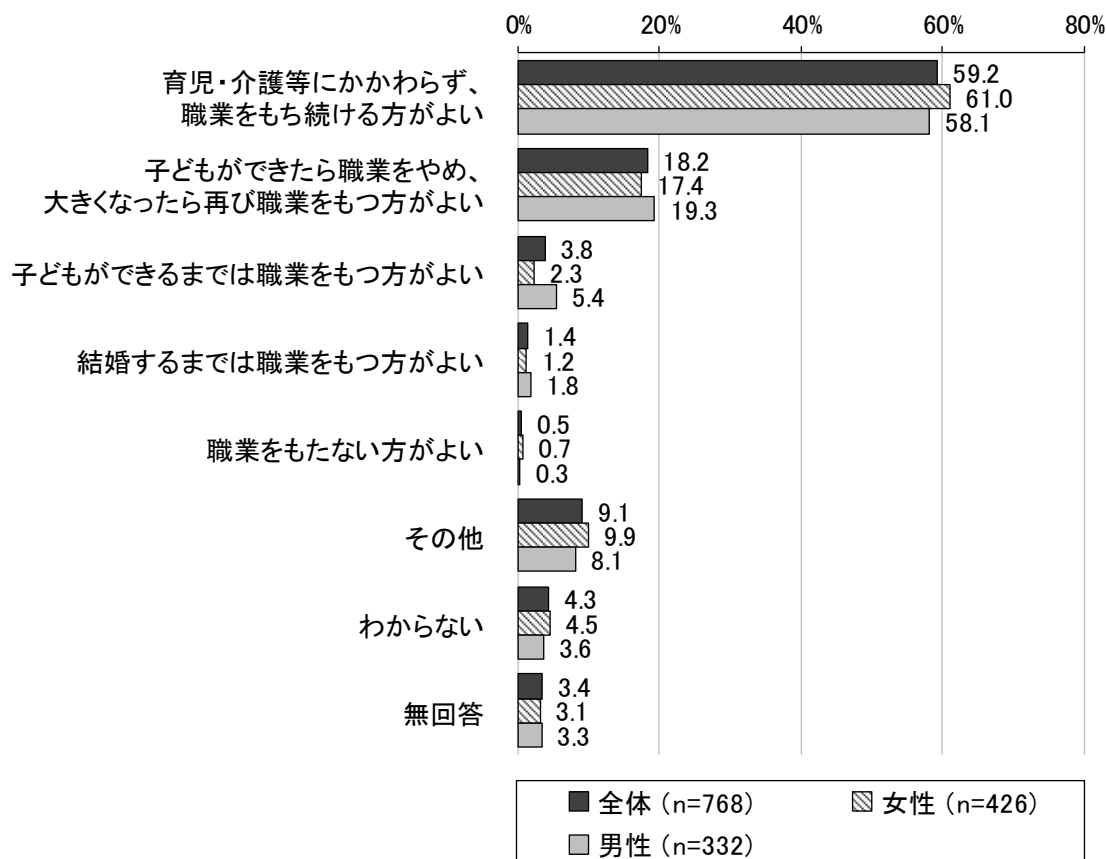


※内閣府「男女平等参画に関する世論調査」(令和4年)

問5 あなたは、一般的に、女性が職業をもつことについてどうお考えですか。(○は1つ)

女性が職業を持つことに対する考えについてみると、全体で「育児・介護等にかかわらず、職業をもち続ける方がよい」が59.2%と最も高く、次いで「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が18.2%、「わからない」が4.3%となっている。

性別にみると、「育児・介護等にかかわらず、職業をもち続ける方がよい」が女性では61.0%、男性では58.1%とそれぞれ最も高くなっている。



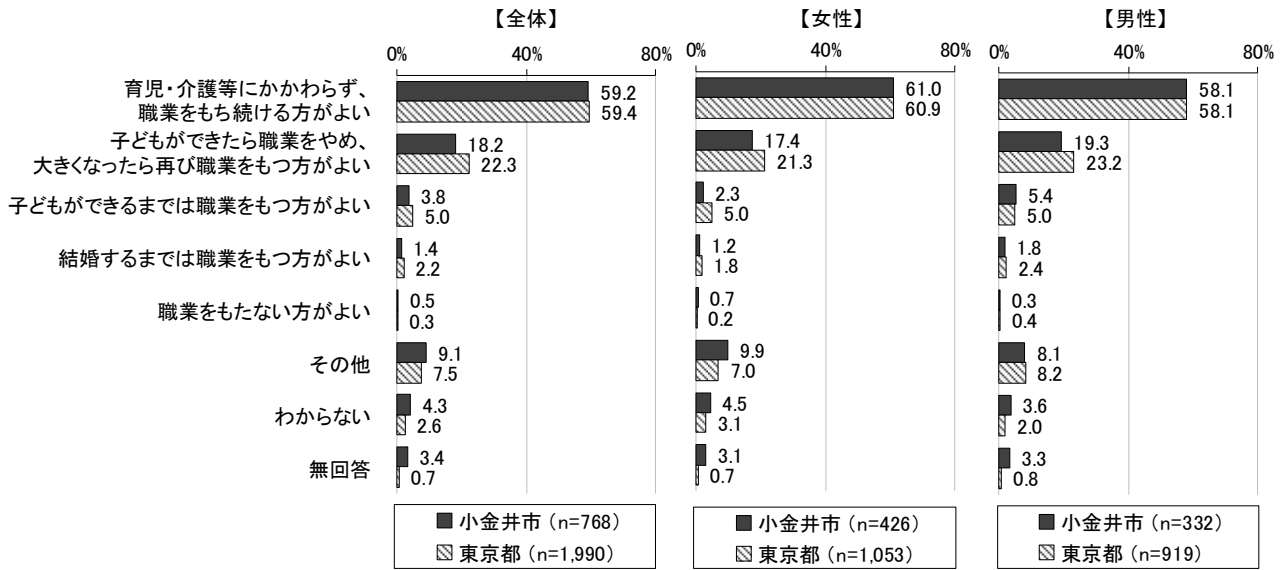
■性・年代別

性・年代別にみると、男女ともにすべての年代で「育児・介護等にかかわらず、職業をもち続ける方がよい」が最も高く、男性 40 歳代で7割台、女性 50 歳代と 60 歳代、男性 30 歳代、50 歳代と 60 歳代で6割台となっている。

単位：%		育児・介護等にかかわらず、職業をもち続ける方がよい	子どもが大きくなったら再び職業を	子どもができるまでは職業を	結婚するまでは職業をもつ方がよい	職業をもたない方がよい	その他	わからない	無回答
n									
全体 (768)		59.2	18.2	3.8	1.4	0.5	9.1	4.3	3.4
女性	10・20歳代 (39)	59.0	23.1	2.6	2.6	0.0	7.7	5.1	0.0
	30歳代 (59)	59.3	13.6	0.0	1.7	1.7	16.9	5.1	1.7
	40歳代 (78)	56.4	19.2	1.3	0.0	1.3	15.4	2.6	3.8
	50歳代 (94)	66.0	10.6	4.3	2.1	1.1	9.6	4.3	2.1
	60歳代 (60)	68.3	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	6.7	0.0
	70歳代以上 (96)	57.3	22.9	4.2	1.0	0.0	3.1	4.2	7.3
男性	10・20歳代 (34)	41.2	29.4	8.8	2.9	0.0	11.8	2.9	2.9
	30歳代 (44)	61.4	18.2	0.0	0.0	0.0	13.6	6.8	0.0
	40歳代 (55)	72.7	14.5	3.6	0.0	0.0	5.5	3.6	0.0
	50歳代 (62)	61.3	19.4	3.2	0.0	0.0	8.1	4.8	3.2
	60歳代 (62)	62.9	21.0	3.2	1.6	0.0	4.8	1.6	4.8
	70歳代以上 (75)	46.7	17.3	12.0	5.3	1.3	8.0	2.7	6.7

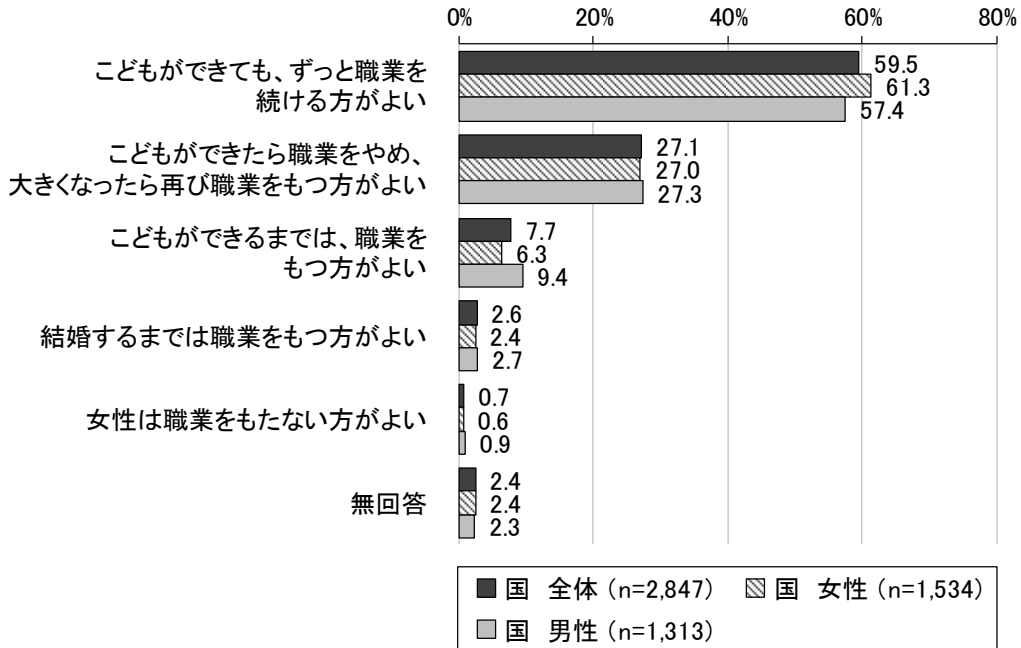
【都調査との比較】

都調査と比較すると、全体、女性、男性いずれも大きな差異はみられない。



※東京都「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年)

参考:国(内閣府)調査



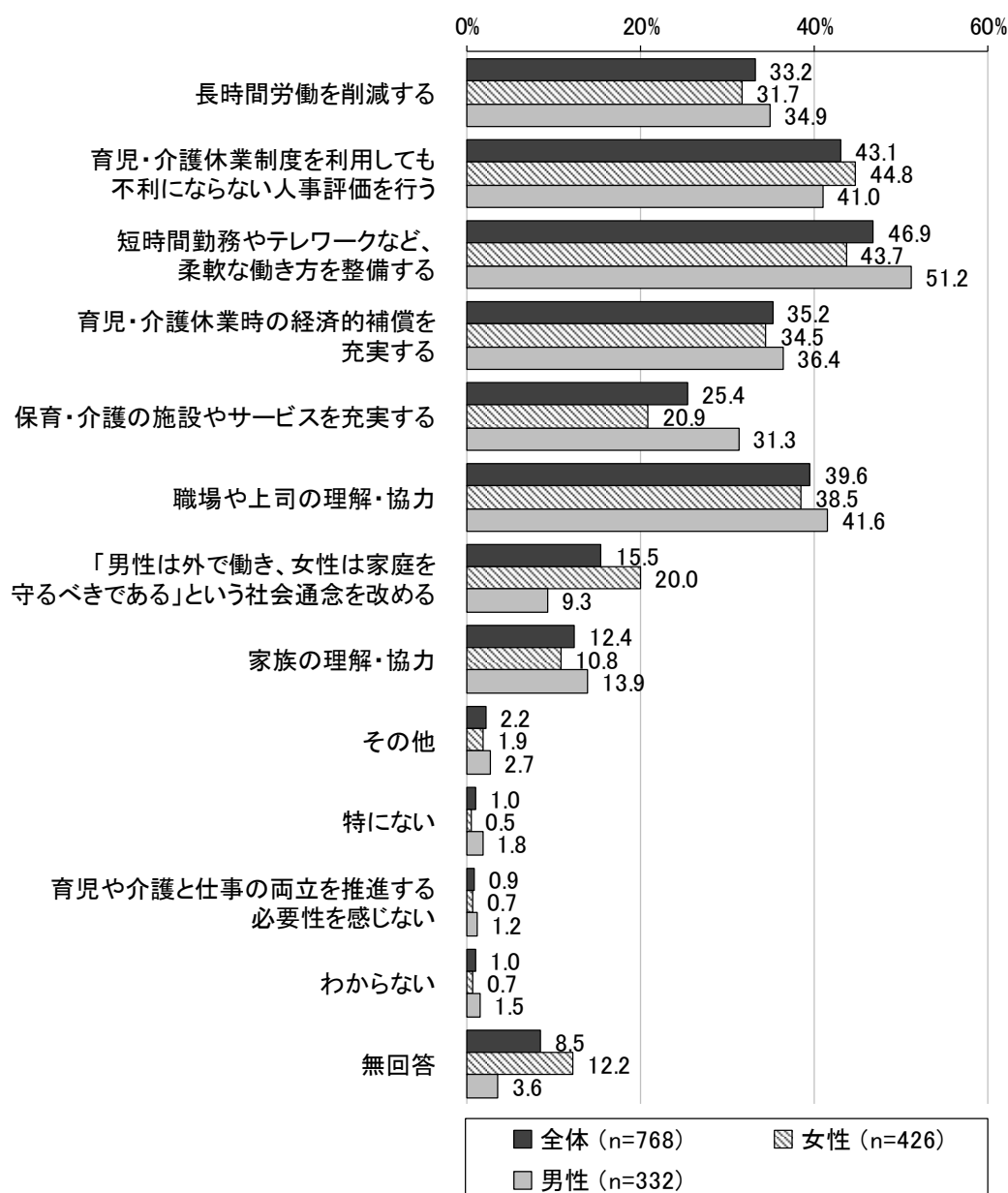
※内閣府「男女平等参画に関する世論調査」(令和4年)

問6 あなたは、育児や介護と仕事の両立を推進するためにはどのようなことが必要だと思いますか。
 男性、女性それぞれについて、あなたが特に必要だと思うことは何ですか。(①男性・②女性それぞれについてお答えください。)

①「男性」の育児や介護と仕事の両立を進めるために、特に必要だと思うこと(○は3つ)

「男性」の育児や介護と仕事の両立を進めるために、特に必要だと思うことについてみると、全体で「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が46.9%と最も高く、次いで「育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う」が43.1%、「職場や上司の理解・協力」が39.6%となっている。

性別にみると、女性では「育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う」が44.8%、男性では「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が51.2%と最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「『男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである』という社会通念を改める」が高く、男性は女性に比べて「保育・介護の施設やサービスを充実する」が高くなっている。



■性・年代別／職業別／共働きの状況別

性・年代別にみると、「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が男性 40 歳代で6割台と高くなっている。「育児・介護休業時の経済的補償を充実する」が女性 10・20 歳代で6割台、男性 10・20 歳代で5割と高くなっている。「育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う」が女性 40 歳代で5割、「職場や上司の理解・協力」が男性 10・20 歳代で5割と高くなっている。

職業別にみると、有職者では男女ともに「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が最も高くなっている。

共働きの状況別にみると、男女ともに「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が最も高くなっている。

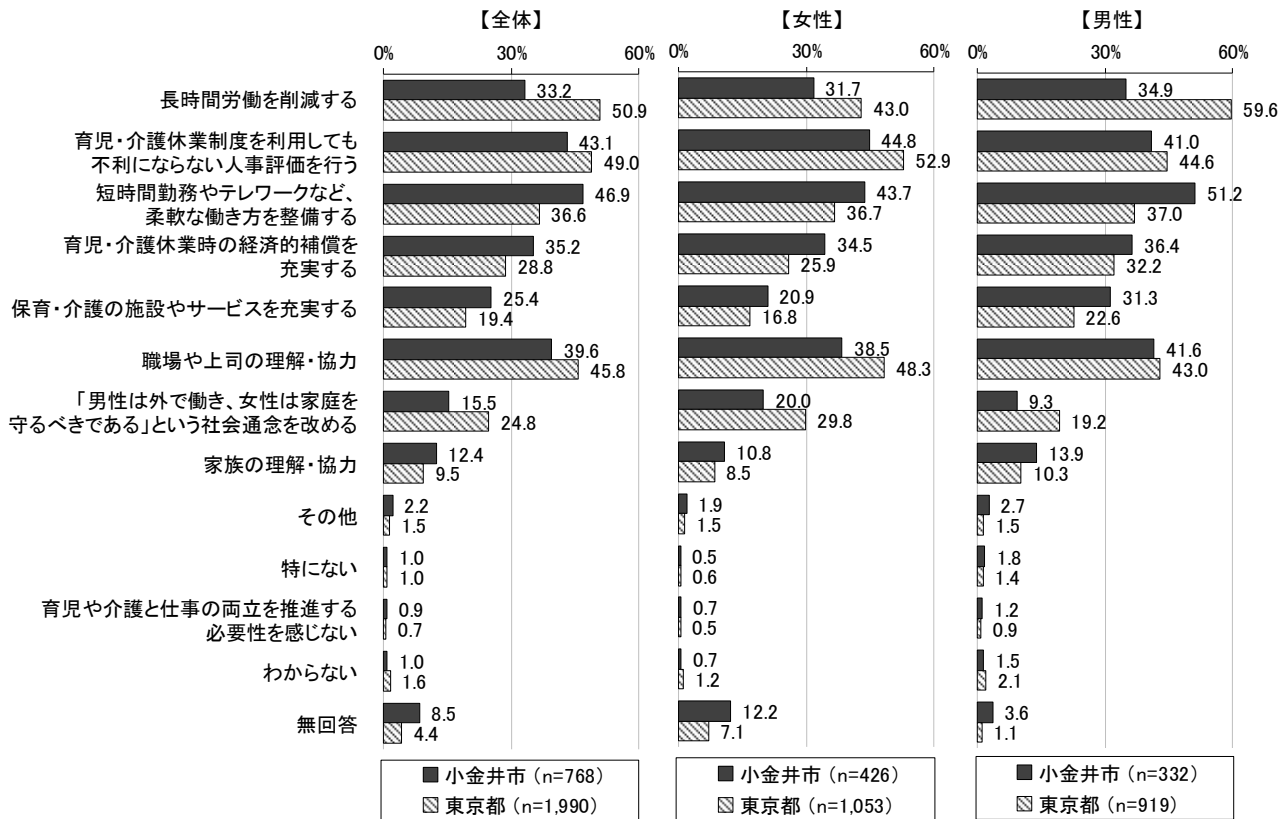
単位：%		長時間労働を削減する	育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う	短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する	育児・介護休業時の経済的補償を充実する	保育・介護の施設やサービスを充実する	職場や上司の理解・協力	「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という社会通念を改める	家族の理解・協力	その他	特になし	育児や介護と仕事の両立を推進する必要性を感じない	わからない	無回答
n														
全体 (768)		33.2	43.1	46.9	35.2	25.4	39.6	15.5	12.4	2.2	1.0	0.9	1.0	8.5
女性	10・20歳代 (39)	41.0	43.6	43.6	64.1	7.7	48.7	15.4	5.1	0.0	2.6	2.6	5.1	0.0
	30歳代 (59)	42.4	47.5	52.5	49.2	16.9	37.3	16.9	11.9	1.7	0.0	1.7	0.0	1.7
	40歳代 (78)	33.3	50.0	56.4	30.8	14.1	42.3	23.1	7.7	2.6	0.0	0.0	0.0	7.7
	50歳代 (94)	27.7	45.7	56.4	35.1	21.3	48.9	20.2	7.4	4.3	0.0	1.1	0.0	3.2
	60歳代 (60)	28.3	33.3	36.7	23.3	31.7	38.3	20.0	13.3	1.7	0.0	0.0	0.0	23.3
	70歳代以上 (96)	26.0	45.8	19.8	22.9	27.1	21.9	20.8	16.7	0.0	1.0	0.0	1.0	29.2
男性	10・20歳代 (34)	44.1	47.1	47.1	50.0	11.8	50.0	14.7	8.8	0.0	0.0	2.9	0.0	2.9
	30歳代 (44)	40.9	34.1	56.8	38.6	29.5	43.2	13.6	9.1	2.3	0.0	4.5	4.5	0.0
	40歳代 (55)	29.1	43.6	67.3	38.2	34.5	47.3	9.1	14.5	3.6	1.8	1.8	1.8	0.0
	50歳代 (62)	45.2	33.9	53.2	33.9	27.4	45.2	6.5	8.1	1.6	3.2	0.0	1.6	3.2
	60歳代 (62)	30.6	41.9	50.0	35.5	37.1	37.1	8.1	9.7	1.6	1.6	0.0	0.0	4.8
	70歳代以上 (75)	26.7	45.3	37.3	30.7	37.3	33.3	8.0	26.7	5.3	2.7	0.0	1.3	8.0
職業	女性有職者 (287)	31.0	46.0	49.1	36.6	19.5	42.5	21.6	10.5	2.4	0.3	1.0	0.3	7.0
	男性有職者 (229)	34.9	37.6	57.2	38.0	32.3	44.1	7.9	11.4	1.7	1.7	1.7	1.7	2.6
	家事専業 (71)	38.0	45.1	42.3	25.4	18.3	31.0	14.1	12.7	0.0	0.0	0.0	1.4	22.5
	学生 (30)	46.7	50.0	43.3	56.7	20.0	46.7	16.7	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0
	無職 (130)	27.7	44.6	26.9	27.7	30.0	30.8	13.8	16.9	3.1	2.3	0.0	0.8	16.9
	その他 (8)	37.5	37.5	50.0	50.0	50.0	12.5	25.0	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
共働き	女性/共働き (172)	31.4	45.9	52.3	35.5	16.9	47.7	21.5	13.4	3.5	0.0	1.2	0.0	3.5
	男性/共働き (106)	36.8	35.8	59.4	34.9	33.0	46.2	11.3	9.4	0.9	1.9	2.8	0.9	3.8

【都調査との比較】

都調査と比較すると、全体では「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が 10.3 ポイント高く、「長時間労働を削減する」が 17.7 ポイント低くなっている。

女性では、「長時間労働を削減する」が 11.3 ポイント低くなっている。

男性では、「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が 14.2 ポイント高く、「長時間労働を削減する」が 24.7 ポイント低くなっている。



※東京都「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年)

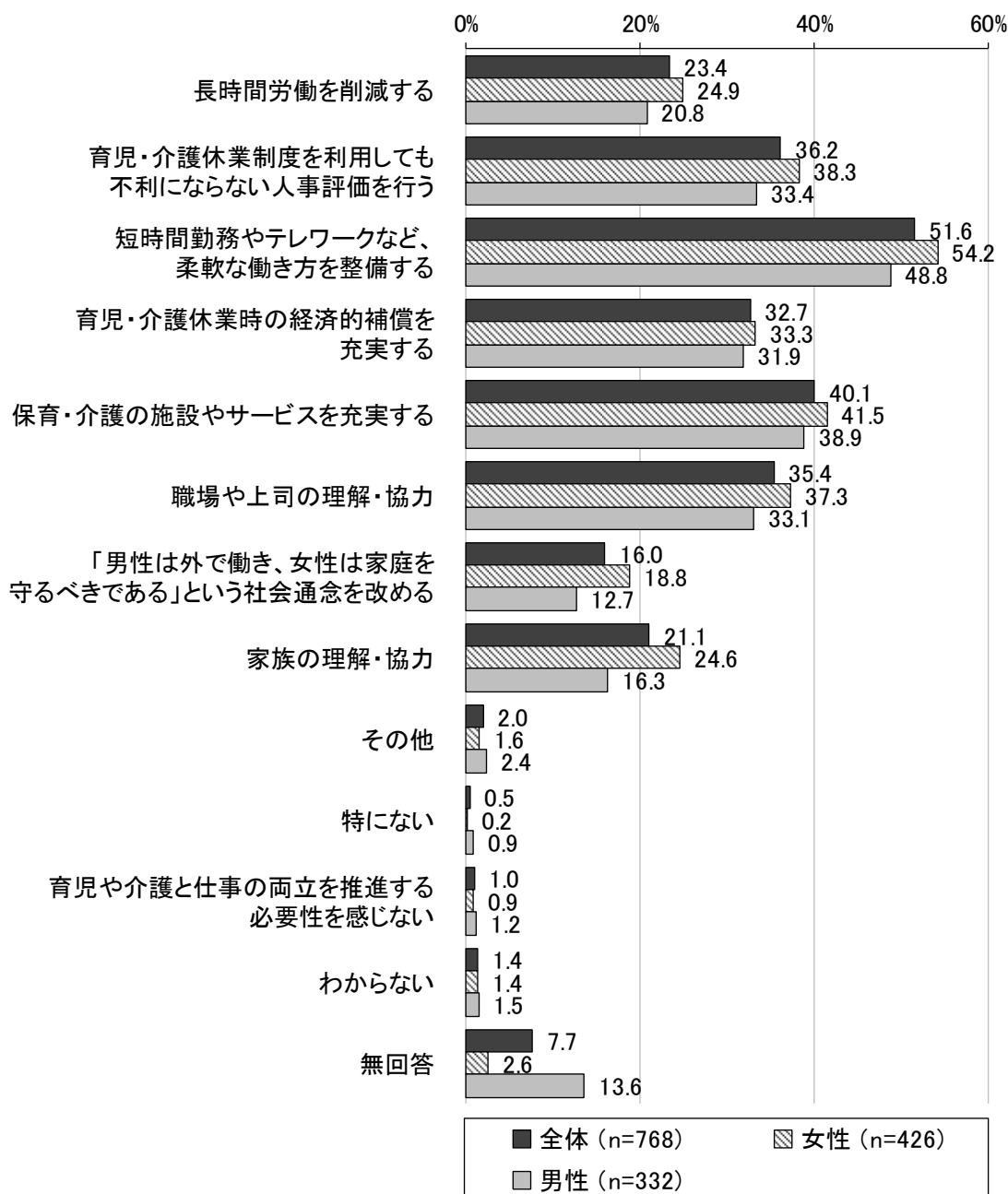
※「育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う」は、都調査では「育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価制度を作る」

※「『男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである』という社会通念を改める」は、都調査では「『男は仕事、女は家庭』という社会通念を改める」

②「女性」の育児や介護と仕事の両立を進めるために、特に必要だと思うこと(○は3つ)

「女性」の育児や介護と仕事の両立を進めるために、特に必要だと思うことについてみると、全体で「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が51.6%と最も高く、次いで「保育・介護の施設やサービスを充実する」が40.1%、「育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う」が36.2%となっている。

性別にみると、「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が女性では54.2%、男性では48.8%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「家族の理解・協力」が高くなっている。



■性・年代別／職業別／共働きの状況別

性・年代別にみると、「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が女性 40 歳代と 50 歳代、男性 40 歳代で6割台と高くなっている。「育児・介護休業時の経済的補償を充実する」が女性 10・20 歳代と 30 歳代で4割台と高くなっている。「保育・介護の施設やサービスを充実する」が女性の 10・20 歳代で5割台と高くなっている。

職業別にみると、有職者では男女ともに「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が5割台と最も高くなっている。

共働きの状況別にみると、男女ともに「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が6割台と最も高くなっている。

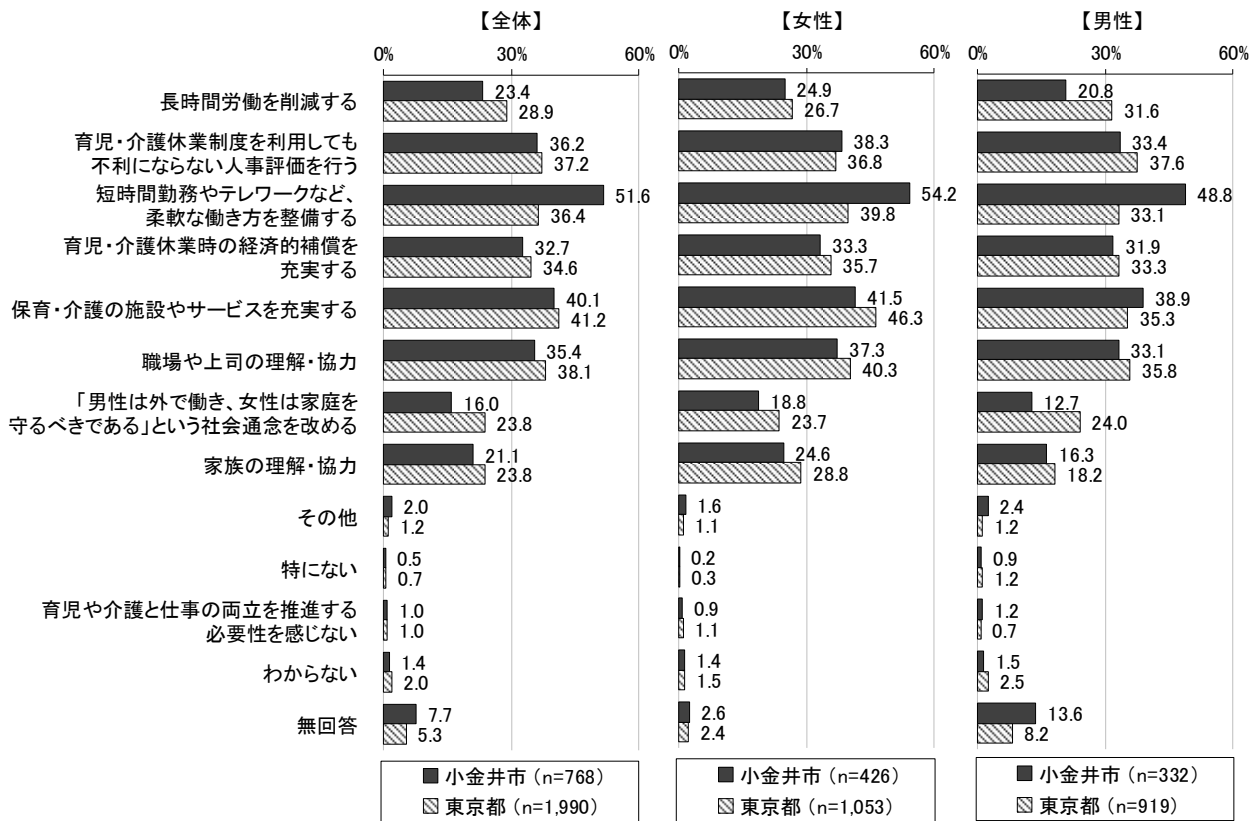
単位：%		長時間労働を削減する	育児・介護休業制度を利用する	短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方を整備する	育児・介護休業時の経済的補償を充実する	保育・介護の施設やサービスを充実する	職場や上司の理解・協力	「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という社会通念を改める	家族の理解・協力	その他	特になし	育児や介護と仕事の両立を推進する必要性を感じない	わからない	無回答
n														
全体 (768)		23.4	36.2	51.6	32.7	40.1	35.4	16.0	21.1	2.0	0.5	1.0	1.4	7.7
女性	10・20歳代 (39)	23.1	28.2	56.4	43.6	53.8	30.8	15.4	17.9	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
	30歳代 (59)	28.8	39.0	54.2	42.4	39.0	45.8	10.2	23.7	0.0	0.0	3.4	0.0	1.7
	40歳代 (78)	21.8	41.0	69.2	28.2	33.3	44.9	14.1	23.1	2.6	0.0	0.0	0.0	2.6
	50歳代 (94)	22.3	40.4	63.8	31.9	39.4	38.3	17.0	16.0	4.3	0.0	2.1	0.0	2.1
	60歳代 (60)	20.0	31.7	46.7	31.7	48.3	41.7	26.7	30.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7
	70歳代以上 (96)	31.3	41.7	36.5	30.2	42.7	25.0	26.0	34.4	1.0	1.0	0.0	2.1	5.2
男性	10・20歳代 (34)	32.4	47.1	44.1	38.2	23.5	47.1	17.6	26.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
	30歳代 (44)	27.3	34.1	54.5	38.6	43.2	31.8	15.9	15.9	4.5	0.0	4.5	4.5	0.0
	40歳代 (55)	12.7	41.8	60.0	38.2	41.8	41.8	20.0	16.4	3.6	0.0	1.8	3.6	3.6
	50歳代 (62)	25.8	27.4	54.8	33.9	48.4	37.1	8.1	14.5	1.6	3.2	1.6	0.0	6.5
	60歳代 (62)	17.7	38.7	53.2	22.6	43.5	29.0	9.7	12.9	1.6	1.6	0.0	0.0	14.5
	70歳代以上 (75)	16.0	21.3	30.7	26.7	29.3	21.3	9.3	16.0	2.7	0.0	0.0	1.3	38.7
職業	女性有職者 (287)	23.7	38.0	58.2	33.1	40.1	39.7	18.1	22.6	1.7	0.0	1.4	1.0	2.1
	男性有職者 (229)	21.0	35.4	56.8	31.9	42.4	34.5	14.4	15.7	2.2	1.3	1.7	1.7	7.9
	家事専業 (71)	26.8	42.3	50.7	31.0	40.8	42.3	19.7	26.8	0.0	0.0	0.0	2.8	2.8
	学生 (30)	30.0	33.3	43.3	46.7	40.0	36.7	20.0	33.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0
	無職 (130)	22.3	32.3	33.8	30.0	36.9	24.6	13.1	20.0	2.3	0.8	0.0	0.8	21.5
	その他 (8)	12.5	12.5	37.5	50.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5
共働き	女性/共働き (172)	24.4	38.4	61.0	30.2	37.2	43.0	14.5	26.2	2.9	0.0	1.7	0.0	1.7
	男性/共働き (106)	20.8	35.8	62.3	32.1	41.5	34.0	19.8	16.0	0.9	0.9	1.9	0.9	6.6

【都調査との比較】

都調査と比較すると、全体では「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が 15.2 ポイント高くなっている。

女性では、「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が 14.4 ポイント高くなっている。

男性では、「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が 15.7 ポイント高く、「長時間労働を削減する」が 10.8 ポイント、「『男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである』という社会通念を改める」が 11.3 ポイント低くなっている。



※東京都「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年)

※「育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う」は、都調査では「育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価制度を作る」

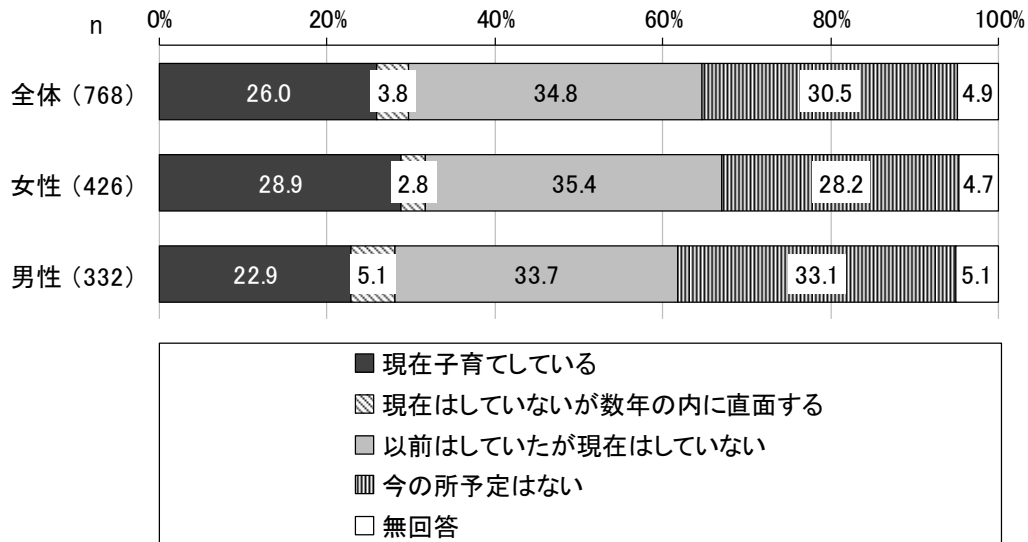
※「『男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである』という社会通念を改める」は、都調査では「『男は仕事、女は家庭』という社会通念を改める」

2 子育て・介護について

問7 あなたは、子育てをした経験がありますか。ご自身の子ども、孫などに対するもので、同居、別居を問わずお答えください。(○は1つ)

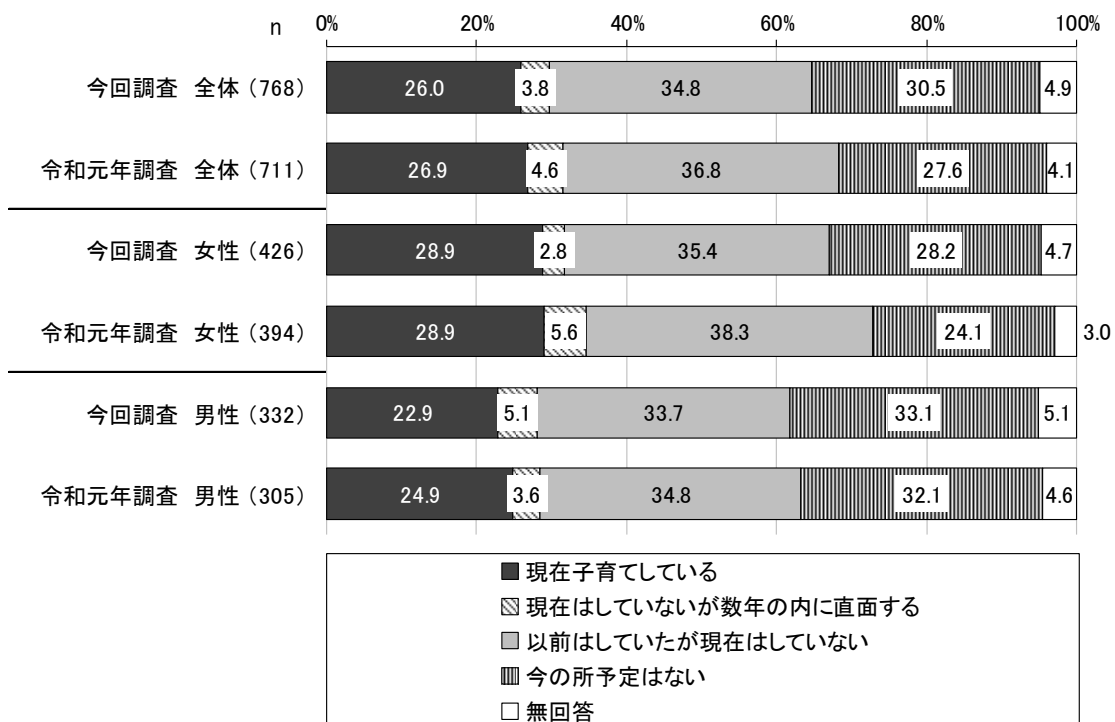
子育て経験についてみると、全体で「以前はしていたが現在はしていない」が34.8%と最も高く、次いで「今の所予定はない」が30.5%、「現在子育てしている」が26.0%となっている。

性別にみると、「以前はしていたが現在はしていない」が女性では35.4%、男性では33.7%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「現在子育てしている」が高くなっている。



【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体、女性、男性いずれも大きな差異はみられない。



【問7で「現在子育てしている」と回答した方】

問7-1 あなたご自身が、子育てに携わる時間は、1日あたりどれくらいですか。

(①平日、②休日それぞれ○は1つ)

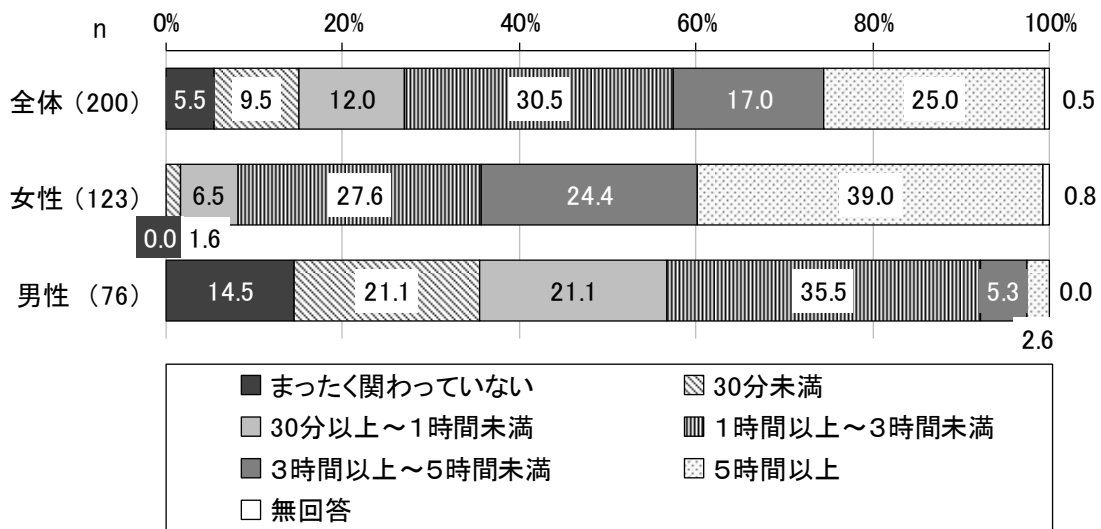
平日の子育てに携わる時間についてみると、全体で「1時間以上～3時間未満」が 30.5%と最も高く、次いで「5時間以上」が 25.0%、「3時間以上～5時間未満」が 17.0%となっている。

性別にみると、女性では「5時間以上」が 39.0%、男性では「1時間以上～3時間未満」が 35.5%と最も高くなっている。

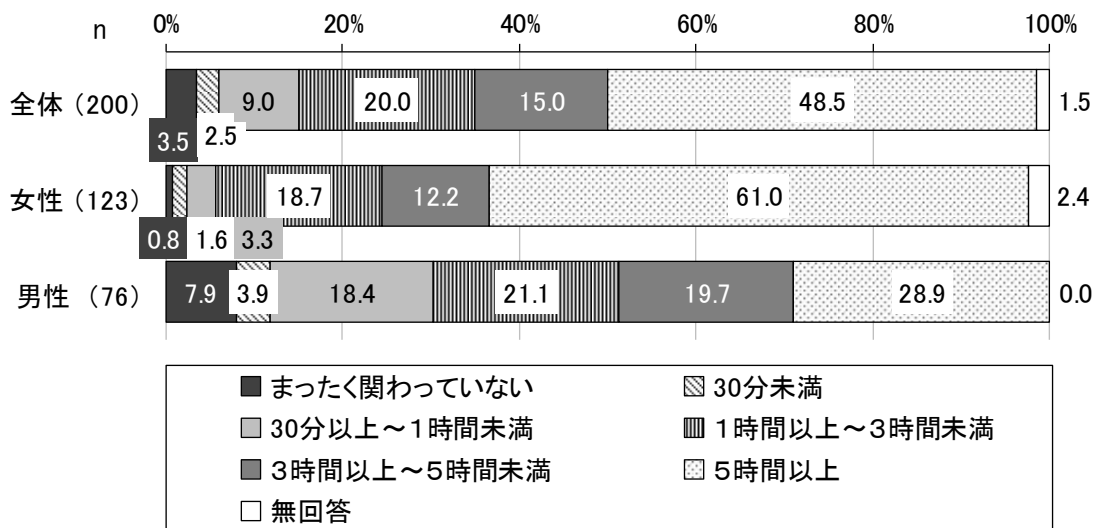
休日の子育てに携わる時間についてみると、全体で「5時間以上」が 48.5%と最も高く、次いで「1時間以上～3時間未満」が 20.0%、「3時間以上～5時間未満」が 15.0%となっている。

性別にみると、「5時間以上」が女性では 61.0%、男性では 28.9%とそれぞれ最も高くなっている。

①平日



②休日

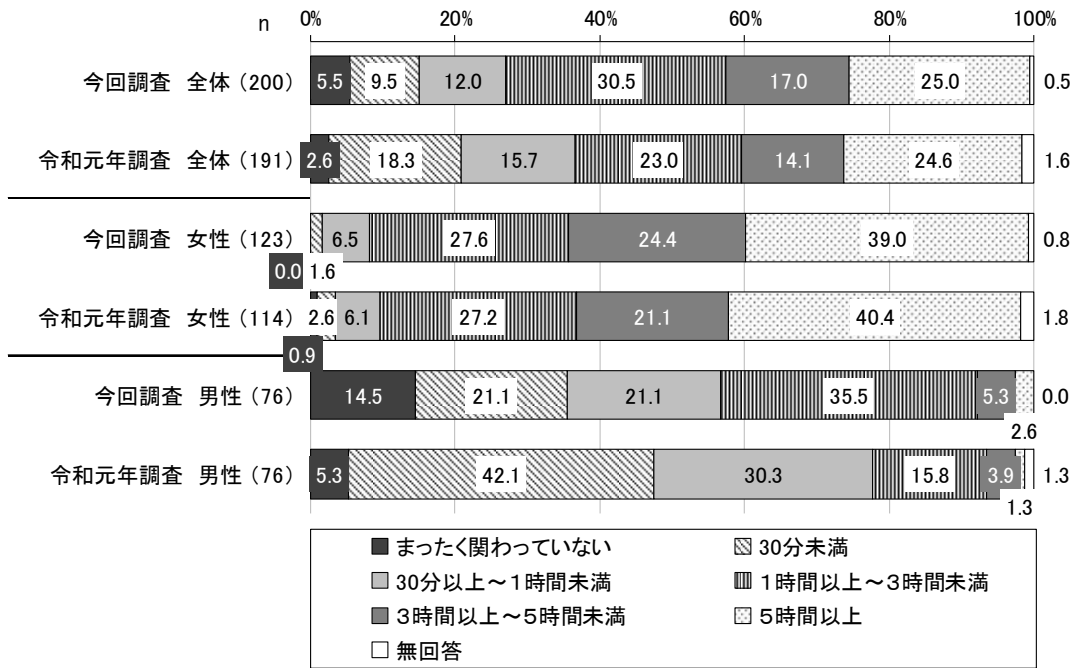


【経年比較(令和元年調査)】 ①平日

令和元年調査と比較すると、全体では「1時間以上～3時間未満」が 7.5 ポイント高く、「30 分未満」が 8.8 ポイント低くなっている。

女性では、大きな差異はみられない。

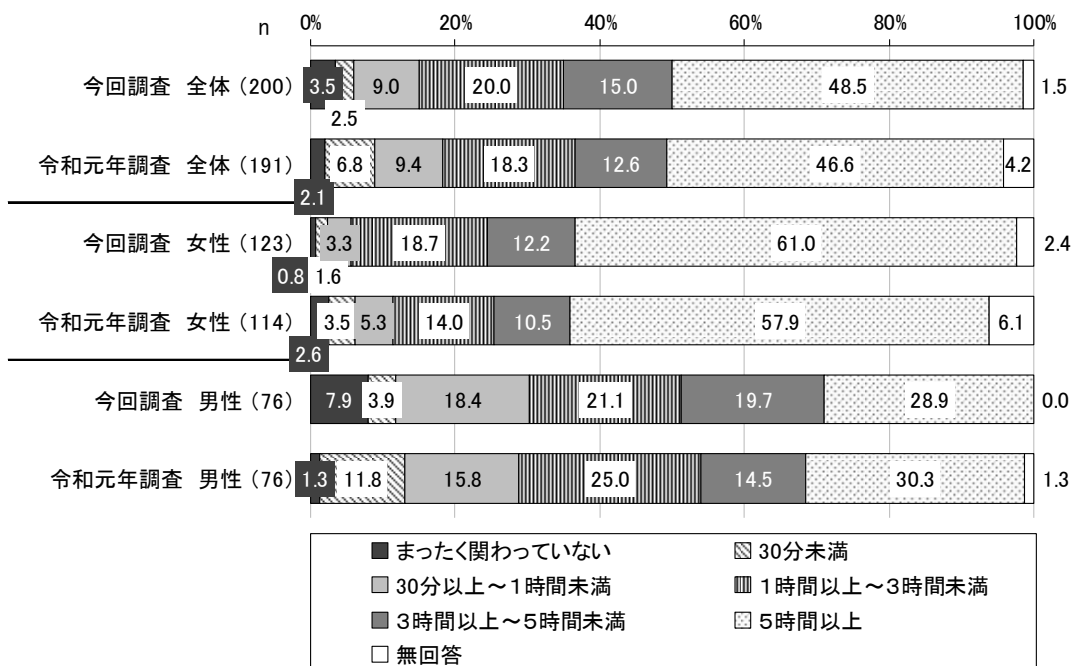
男性では、「まったく関わっていない」が 9.2 ポイント、「1時間以上～3時間未満」が 19.7 ポイント高く、「30 分未満」が 21.0 ポイント、「30 分以上～1時間未満」が 9.2 ポイント低くなっている。



【経年比較(令和元年調査)】 ②休日

令和元年調査と比較すると、全体、女性では、大きな差異はみられない。

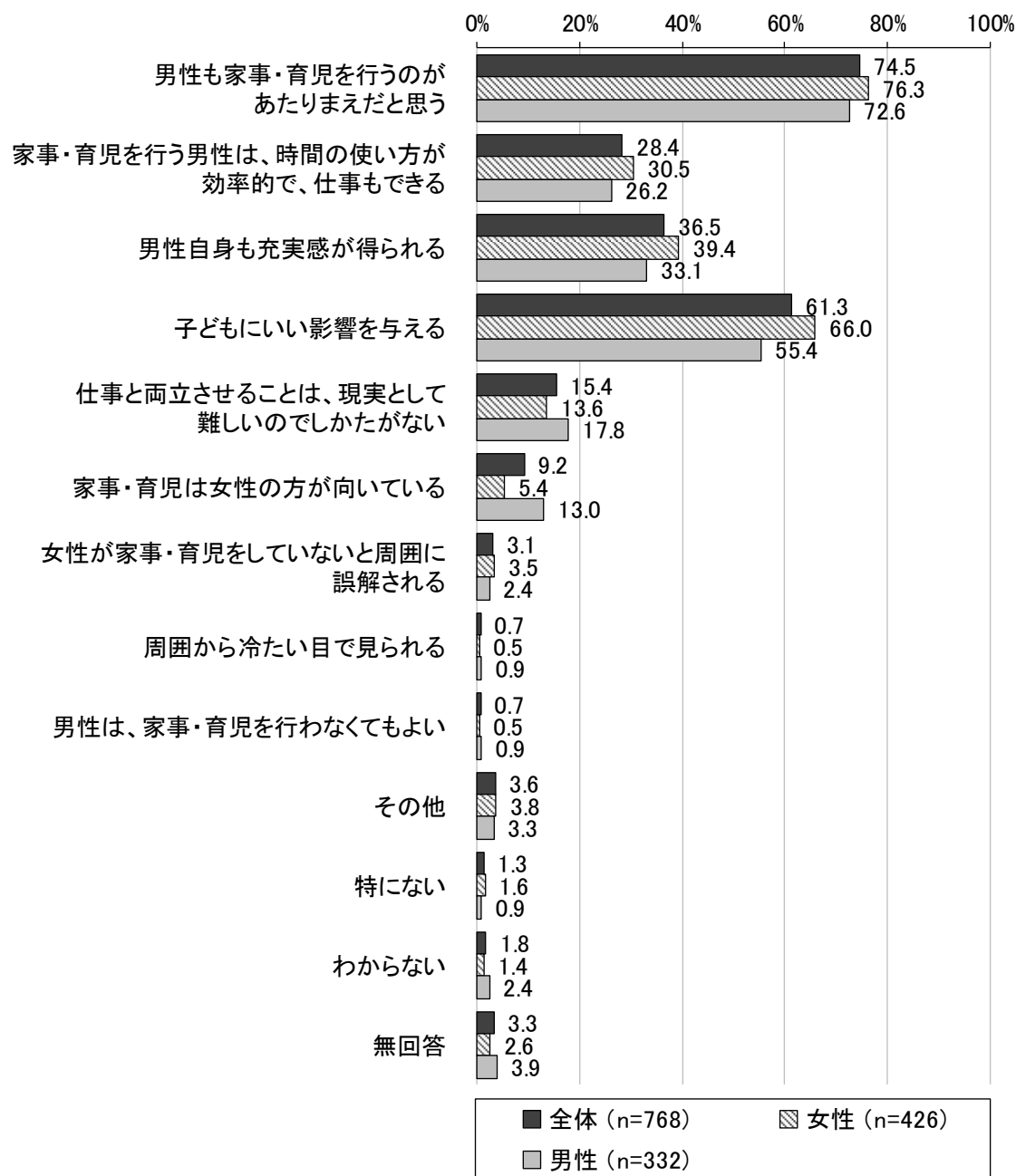
男性では、「まったく関わっていない」が 6.6 ポイント、「3時間以上～5時間未満」が 5.2 ポイント高く、「30 分未満」が 7.9 ポイント低くなっている。



問8 あなたは、男性が家事・育児を行うことについて、どのようなイメージをお持ちですか。(あてはまるものすべてに○)

男性が家事・育児を行うことに対するイメージについてみると、全体で「男性も家事・育児を行うのがあたりまえだと思う」が74.5%と最も高く、次いで「子どもにいい影響を与える」が61.3%、「男性自身も充実感が得られる」が36.5%となっている。

性別にみると、「男性も家事・育児を行うのがあたりまえだと思う」が女性では76.3%、男性では72.6%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「子どもにいい影響を与える」が高く、男性は女性に比べて「家事・育児は女性の方が向いている」が高くなっている。



■性・年代別

性・年代別にみると、男女ともに「男性も家事・育児を行うのがあたりまえだと思う」が70歳代以上を除くすべての年代で7割以上と高くなっているが、70歳代以上では6割台となっている。

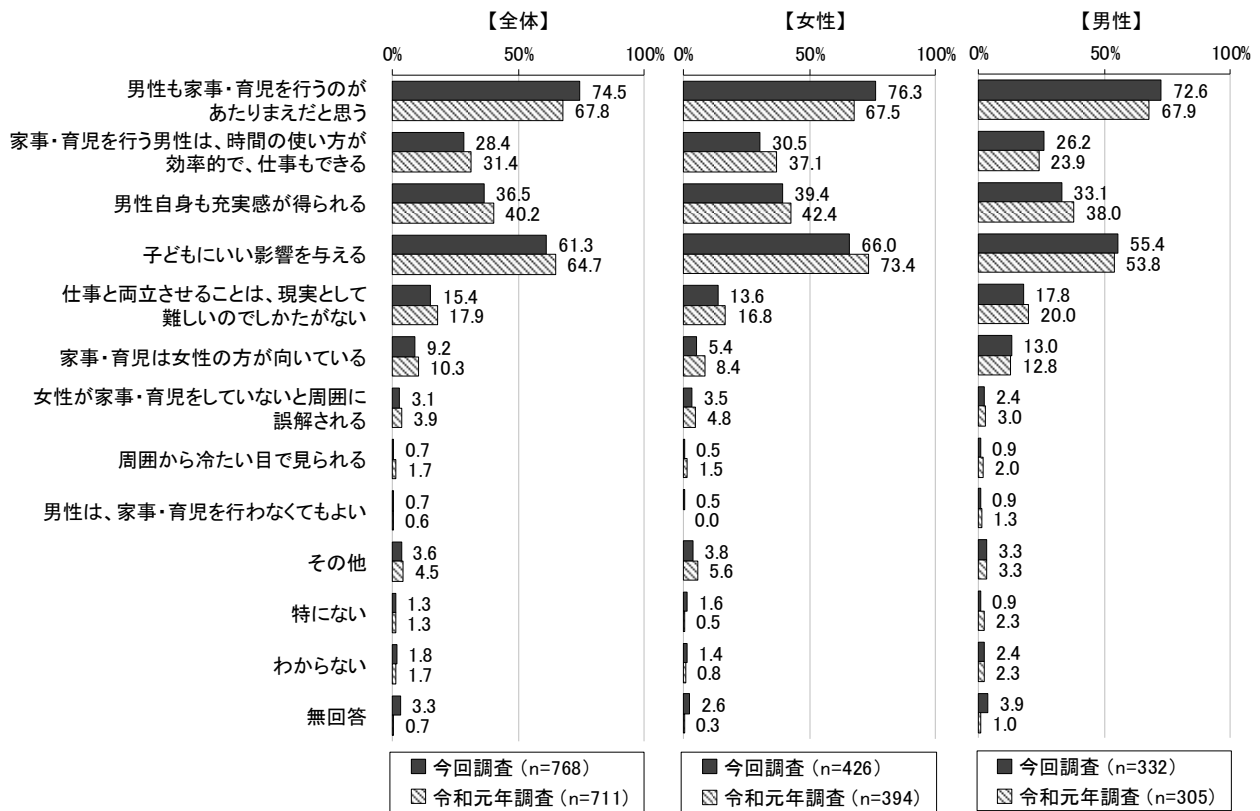
単位：%		男性も家事・育児を行うのがあたりまえだと思う	家事・育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、	男性自身も充実感が得られる	子どもにいい影響を与える	現実として難しいのでは、か	仕事と両立させることは、	家事・育児は女性の方が向いている	女性が家事・育児をしていないと周囲に誤解される	周囲から冷たい目で見られる	男性は、家事・育児を行わなくてもよい	その他	特になし	わからない	無回答
n															
全体 (768)		74.5	28.4	36.5	61.3	15.4	9.2	3.1	0.7	0.7	3.6	1.3	1.8	3.3	
女性	10・20歳代 (39)	84.6	30.8	25.6	48.7	10.3	5.1	5.1	0.0	0.0	2.6	2.6	5.1	0.0	
	30歳代 (59)	83.1	30.5	33.9	72.9	11.9	5.1	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	
	40歳代 (78)	79.5	34.6	29.5	70.5	15.4	9.0	5.1	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	2.6	
	50歳代 (94)	76.6	25.5	41.5	62.8	12.8	3.2	4.3	0.0	1.1	6.4	0.0	0.0	2.1	
	60歳代 (60)	80.0	33.3	41.7	65.0	13.3	3.3	3.3	3.3	0.0	3.3	1.7	0.0	1.7	
	70歳代以上 (96)	63.5	30.2	53.1	68.8	15.6	6.3	3.1	0.0	1.0	1.0	4.2	4.2	5.2	
男性	10・20歳代 (34)	73.5	23.5	23.5	55.9	11.8	2.9	2.9	0.0	2.9	8.8	0.0	0.0	2.9	
	30歳代 (44)	77.3	20.5	27.3	61.4	18.2	11.4	4.5	4.5	0.0	6.8	0.0	6.8	2.3	
	40歳代 (55)	83.6	27.3	34.5	56.4	9.1	10.9	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	
	50歳代 (62)	71.0	22.6	40.3	54.8	19.4	8.1	0.0	0.0	1.6	1.6	0.0	0.0	3.2	
	60歳代 (62)	72.6	35.5	35.5	46.8	11.3	12.9	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	1.6	4.8	
	70歳代以上 (75)	62.7	25.3	32.0	58.7	30.7	24.0	4.0	1.3	1.3	4.0	0.0	2.7	8.0	

【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体では「男性も家事・育児を行うのがあたりまえだと思う」が 6.7 ポイント高くなっている。

女性では、「男性も家事・育児を行うのがあたりまえだと思う」が 8.8 ポイント高く、「家事・育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる」が 6.6 ポイント、「子どもにいい影響を与える」が 7.4 ポイント低くなっている。

男性では、大きな差異はみられない。



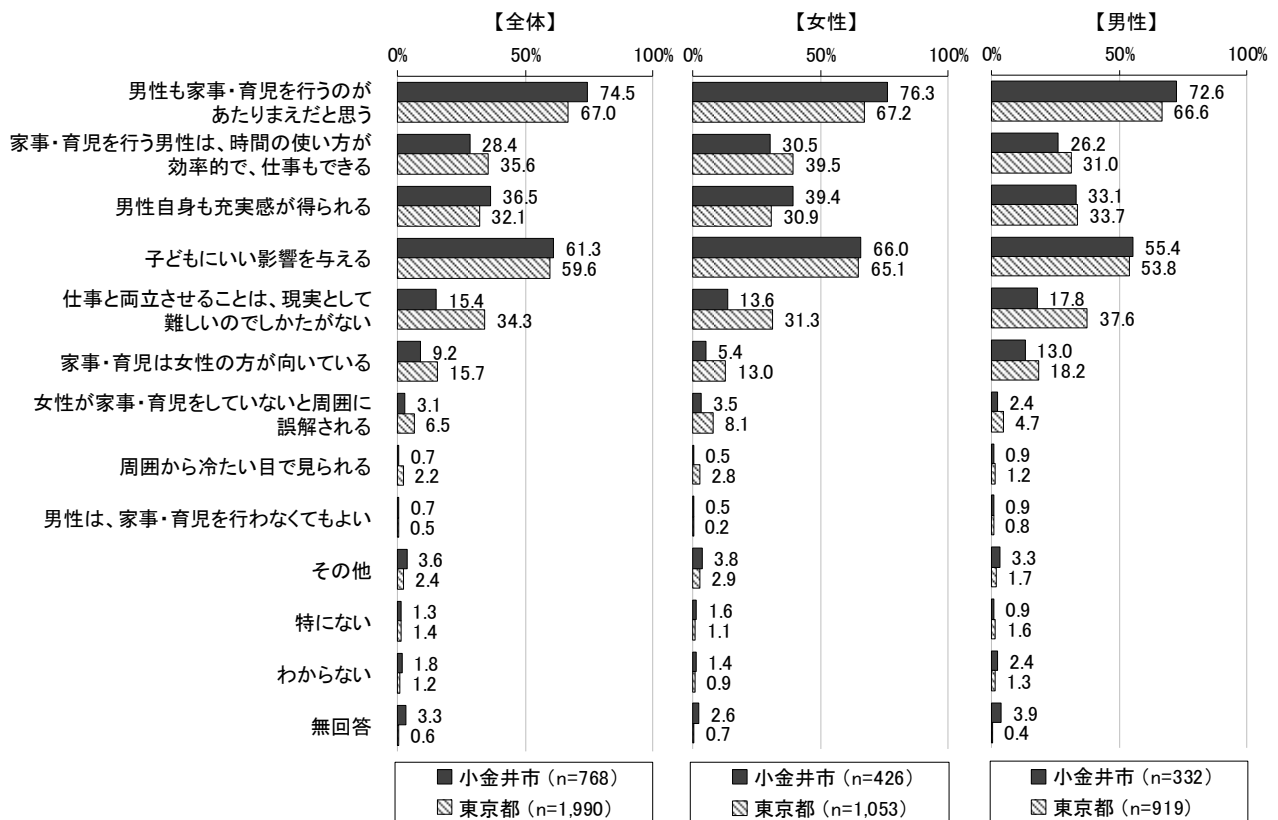
※「女性が家事・育児をしていないと周囲に誤解される」は、令和元年調査では「妻が家事・育児をしていないと周囲に誤解される」

【都調査との比較】

都調査と比較すると、全体では「男性も家事・育児を行うのがあたりまえだと思う」が7.5ポイント高く、「家事・育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる」が7.2ポイント、「仕事と両立させることは、現実として難しいのでしかたがない」が18.9ポイント、「家事・育児は女性の方が向いている」が6.5ポイント低くなっている。

女性では、「男性も家事・育児を行うのがあたりまえだと思う」が9.1ポイント、「男性自身も充実感が得られる」が8.5ポイント高く、「家事・育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる」が9.0ポイント、「仕事と両立させることは、現実として難しいのでしかたがない」が17.7ポイント、「家事・育児は女性の方が向いている」が7.6ポイント低くなっている。

男性では、「男性も家事・育児を行うのがあたりまえだと思う」が6.0ポイント高く、「仕事と両立させることは、現実として難しいのでしかたがない」が19.8ポイント、「家事・育児は女性の方が向いている」が5.2ポイント低くなっている。



※東京都「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年)

※「男性も家事・育児を行うのがあたりまえだと思う」は、都調査では「男性も家事・育児を行うことは、当然である」

※「女性が家事・育児をしていないと周囲に誤解される」は、都調査では「妻が家事・育児をしていないと誤解される」

問9 育児や家族介護を行うために、法律に基づき男女ともに育児休業や介護休業を取得できる制度がありますが、あなたは、今までに育児休業・介護休業を取得(予定)しましたか。(①と②それぞれ○は1つ)

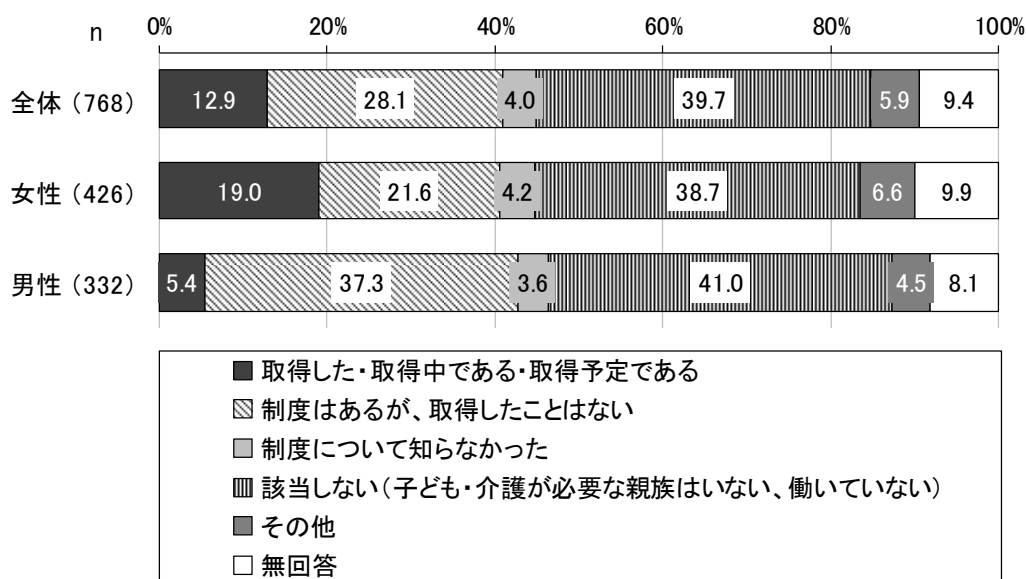
育児休業の利用経験・利用意向についてみると、全体で「該当しない(子ども・介護が必要な親族はいない、働いていない)」が39.7%と最も高く、次いで「制度はあるが、取得したことはない」が28.1%、「取得した・取得中である・取得予定である」が12.9%となっている。

性別にみると、「該当しない」が女性では38.7%、男性では41.0%とそれぞれ最も高くなっている。また、男性は女性に比べて「制度はあるが、取得したことはない」が高くなっている。

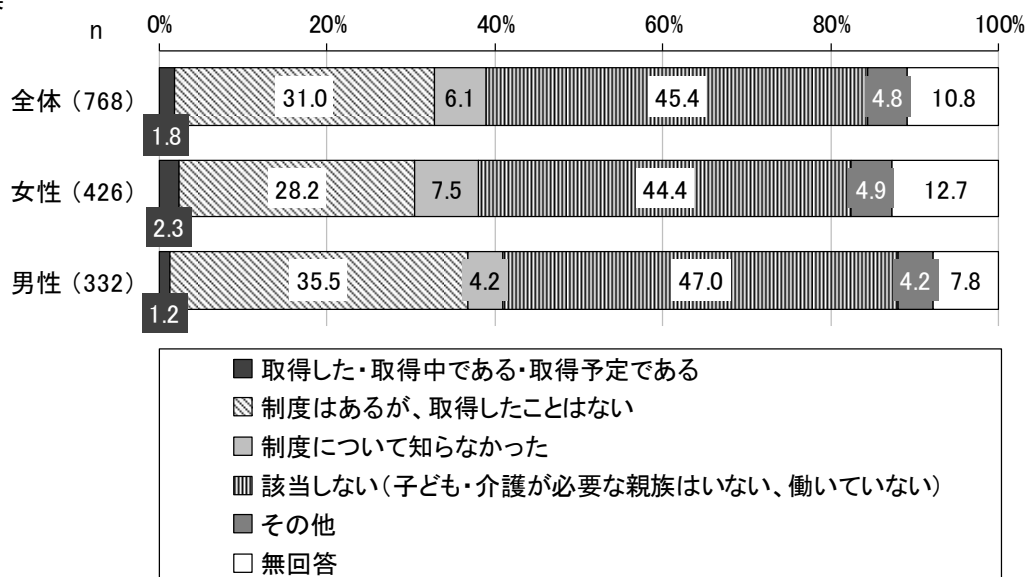
介護休業の利用経験・利用意向についてみると、全体で「該当しない(子ども・介護が必要な親族はいない、働いていない)」が45.4%と最も高く、次いで「制度はあるが、取得したことはない」が31.0%、「制度について知らなかった」が6.1%となっている。

性別にみると、「該当しない」が女性では44.4%、男性では47.0%とそれぞれ最も高くなっている。また、男性は女性に比べて「制度はあるが、取得したことはない」が高くなっている。

①育児休業



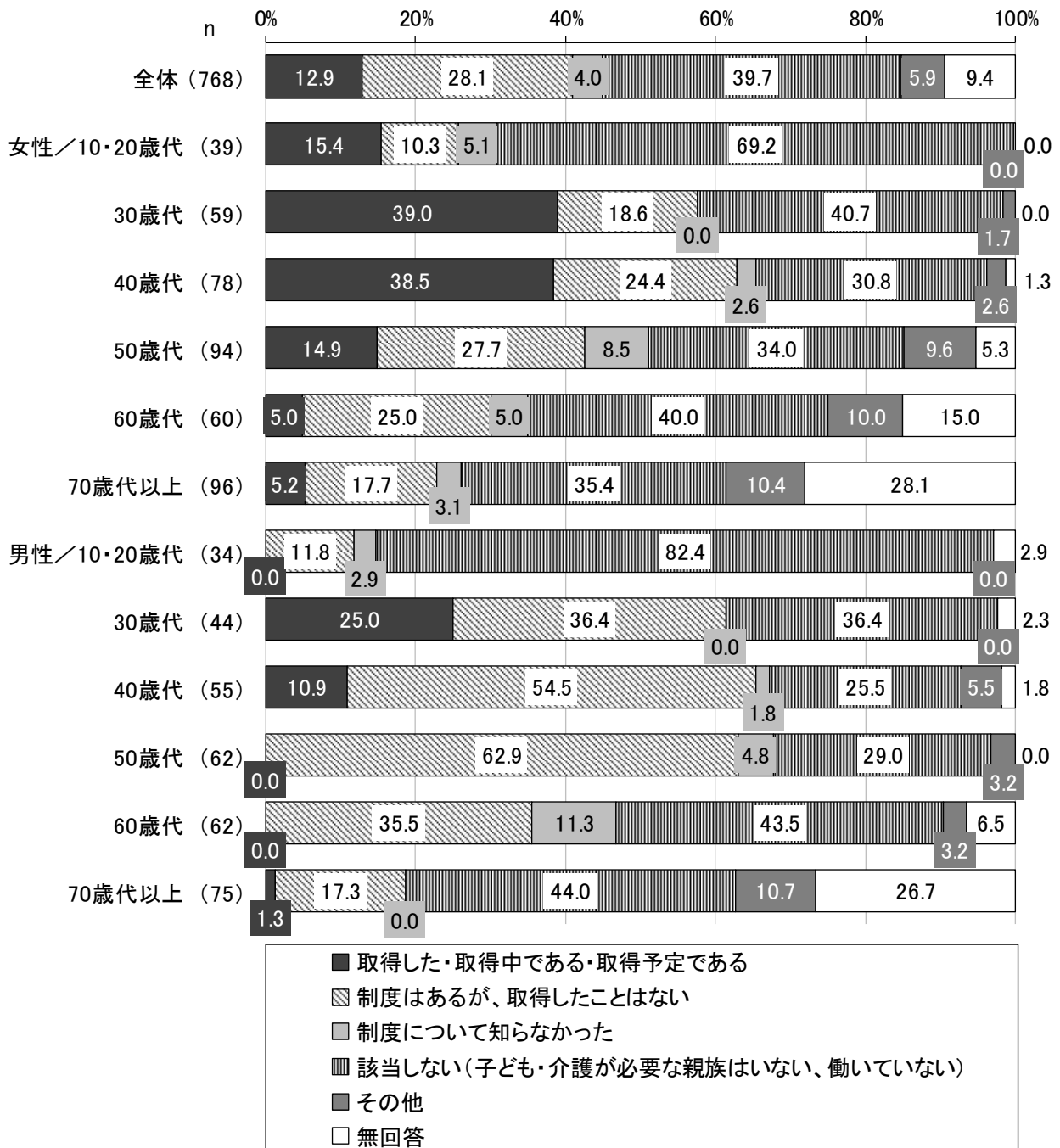
②介護休業



①育児休業

■性・年代別

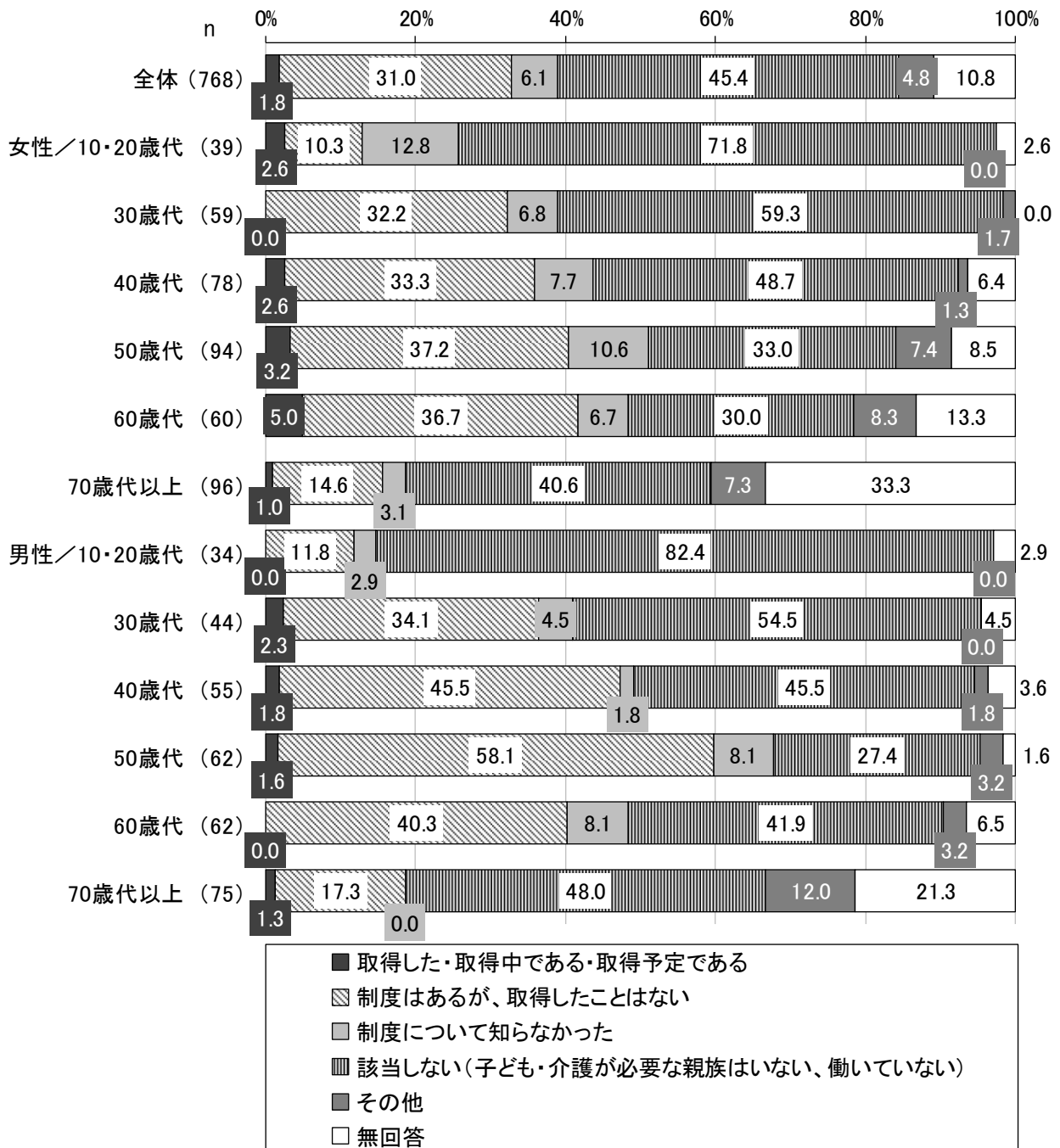
性・年代別にみると、「取得した・取得中である・取得予定である」が女性 30 歳代と 40 歳代で3割台、男性 30 歳代で2割台と高くなっている。一方、「制度はあるが、取得したことはない」が男性 50 歳代で6割台、男性 40 歳代で5割台、男性 30 歳代と 60 歳代で3割台と高くなっている。



②介護休業

■性・年代別

性・年代別にみると、「取得した・取得中である・取得予定である」が男女ともにすべての年代で1割未満となっている。一方、「制度はあるが、取得したことはない」が男性 50 歳代で5割台、男性 40 歳代と 60 歳代で4割台と高くなっている。



【問9のいずれかで「取得した・取得中である・取得予定である」と回答した方】

問9-1 育児休業・介護休業を取得後、どうしましたか(どうする予定ですか)。

(①と②それぞれ〇は1つ)

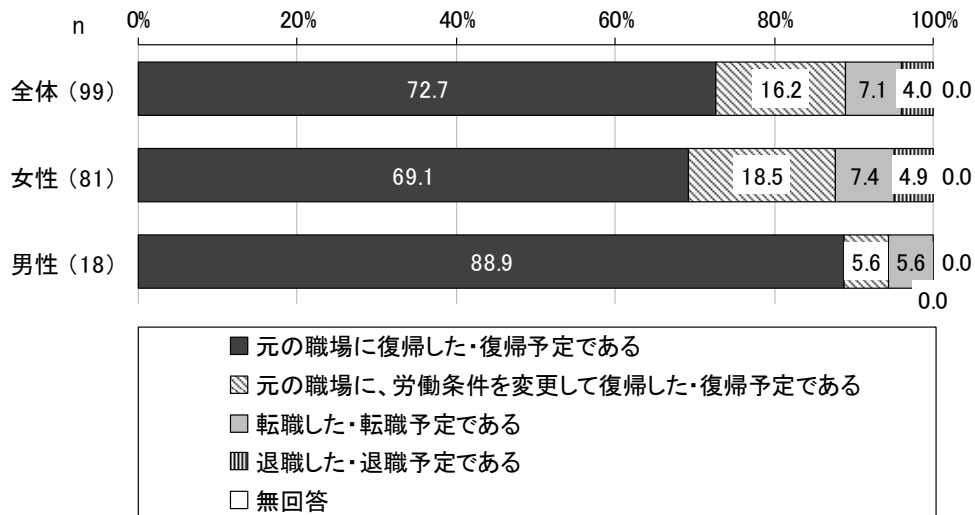
育児休業取得後についてみると、全体で「元の職場に復帰した・復帰予定である」が72.7%と最も高く、次いで「元の職場に、労働条件を変更して復帰した・復帰予定である」が16.2%、「転職した・転職予定である」が7.1%となっている。

性別にみると、「元の職場に復帰した・復帰予定である」が女性では69.1%、男性では88.9%とそれぞれ最も高くなっている。

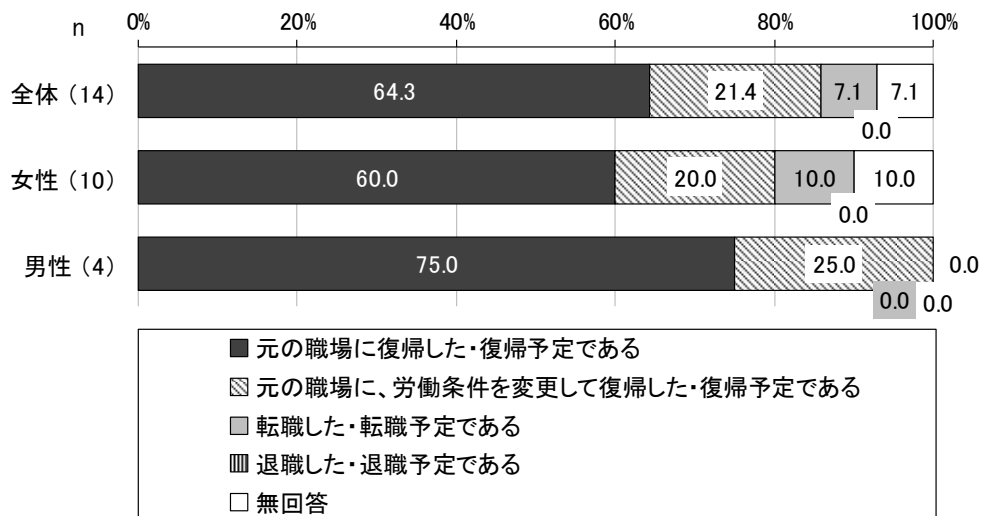
介護休業取得後についてみると、全体で「元の職場に復帰した・復帰予定である」が64.3%と最も高く、次いで「元の職場に、労働条件を変更して復帰した・復帰予定である」が21.4%、「転職した・転職予定である」が7.1%となっている。

性別にみると、「元の職場に復帰した・復帰予定である」が女性では60.0%、男性では75.0%(3件)とそれぞれ最も高くなっている。

①育児休業



②介護休業



①育児休業

■性・年代別

性・年代別にみると、「元の職場に復帰した・復帰予定である」が女性 50 歳代、男性 30 歳代で8割台、女性 30 歳代と 40 歳代で6割台と高くなっている。

単位：%		元の職場に復帰した・復帰予定である	元の職場に復帰した・労働条件を変更した・復帰予定である	転職した・転職予定である	退職した・退職予定である	無回答
n						
全体 (99)		72.7	16.2	7.1	4.0	0.0
女性	10・20歳代 (6)	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0
	30歳代 (23)	65.2	17.4	13.0	4.3	0.0
	40歳代 (30)	63.3	20.0	6.7	10.0	0.0
	50歳代 (14)	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
	60歳代 (3)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70歳代以上 (5)	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
男性	30歳代 (11)	81.8	9.1	9.1	0.0	0.0
	40歳代 (6)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70歳代以上 (1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※男性の10・20歳代、50歳代、60歳代は該当者がいなかった。

②介護休業

■性・年代別

性・年代別にみると、「元の職場に復帰した・復帰予定である」が多くなっている。(件数が少ないため参考)

単位：%		元の職場に復帰した・復帰予定である	元の職場に、労働条件を変更して復帰した・復帰予定である	転職した・転職予定である	退職した・退職予定である	無回答
n						
全体 (14)		64.3	21.4	7.1	0.0	7.1
女性	10・20歳代 (1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40歳代 (2)	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	50歳代 (3)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	60歳代 (3)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	70歳代以上 (1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
男性	30歳代 (1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40歳代 (1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50歳代 (1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70歳代以上 (1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

※女性の30歳代、男性の10・20歳代と60歳代は該当者がいなかった。

問 10 あなた自身は、育児休業制度や介護休業制度を利用することについてどう思いますか。現在、必要のない方も必要になった場合を想定してお答えください。(①と②それぞれ○は1つ)

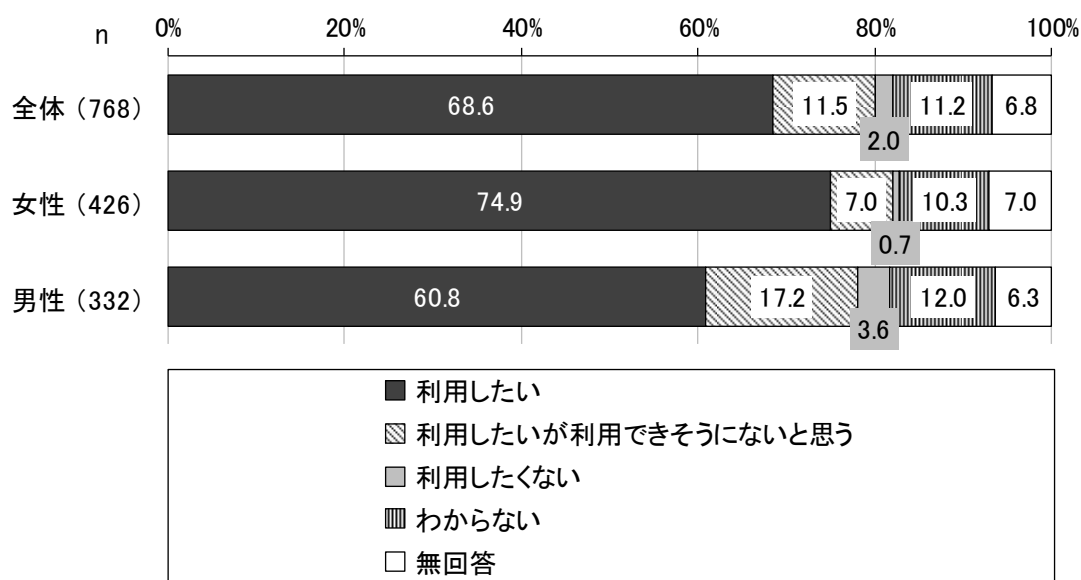
育児休業の利用意向についてみると、全体で「利用したい」が 68.6%と最も高く、次いで「利用したいが利用できそうにないと思う」が 11.5%、「わからない」が 11.2%となっている。

性別にみると、「利用したい」が女性では 74.9%、男性では 60.8%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「利用したい」が高く、男性は女性に比べて「利用したいが利用できそうにないと思う」が高くなっている。

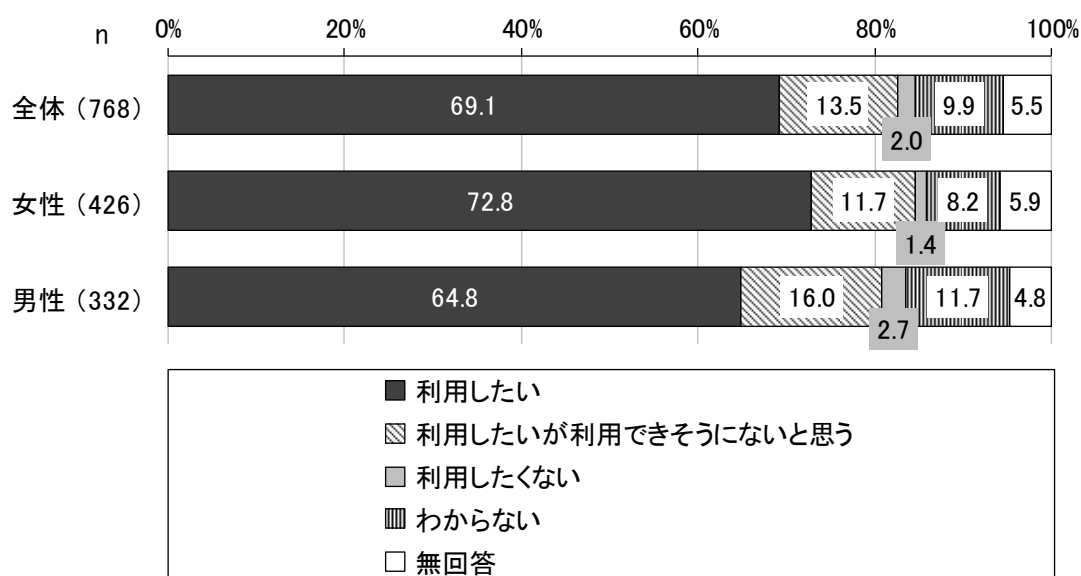
介護休業の利用意向についてみると、全体で「利用したい」が 69.1%と最も高く、次いで「利用したいが利用できそうにないと思う」が 13.5%、「わからない」が 9.9%となっている。

性別にみると、「利用したい」が女性では 72.8%、男性では 64.8%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「利用したい」が高くなっている。

①育児休業



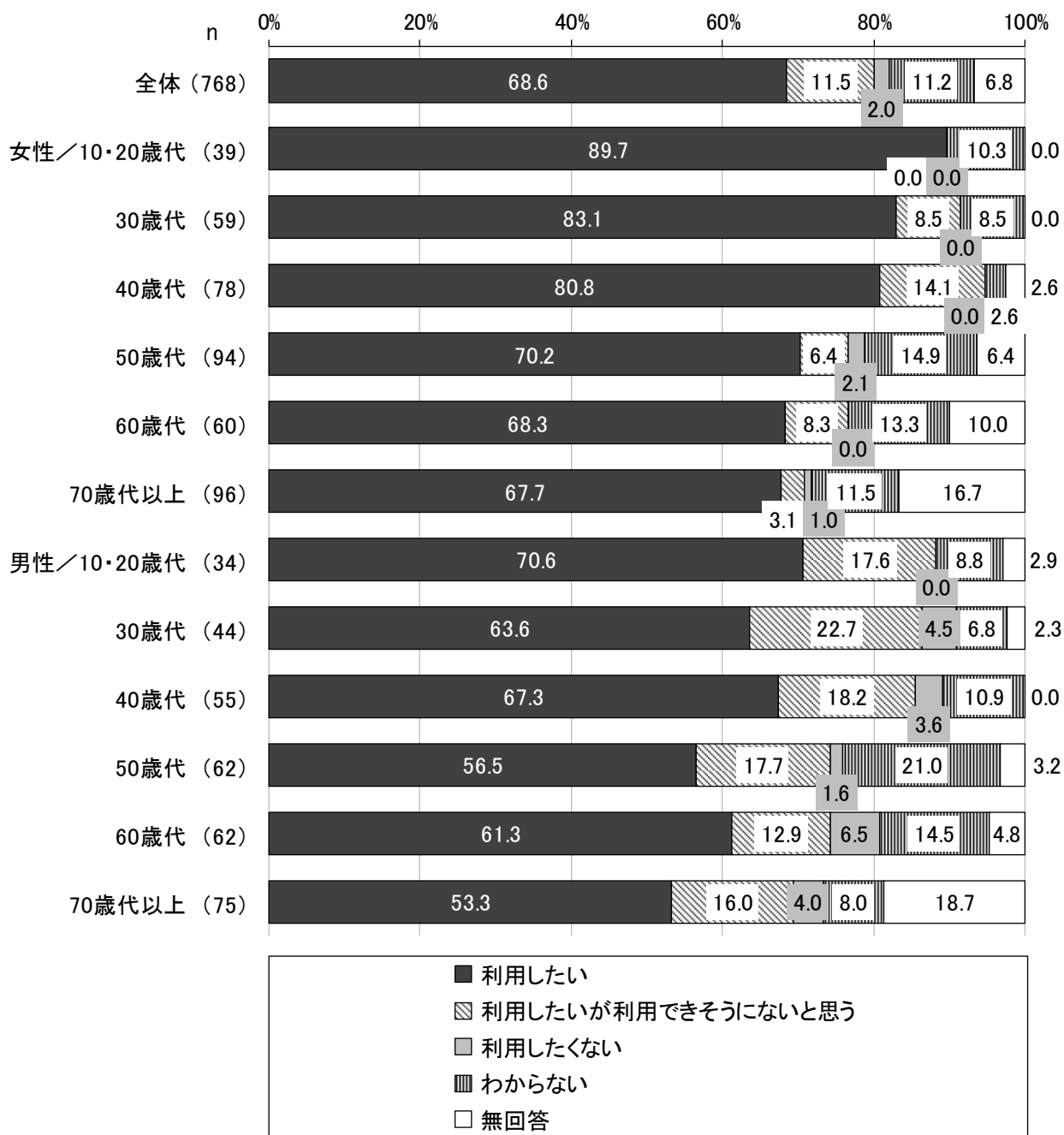
②介護休業



①育児休業

■性・年代別

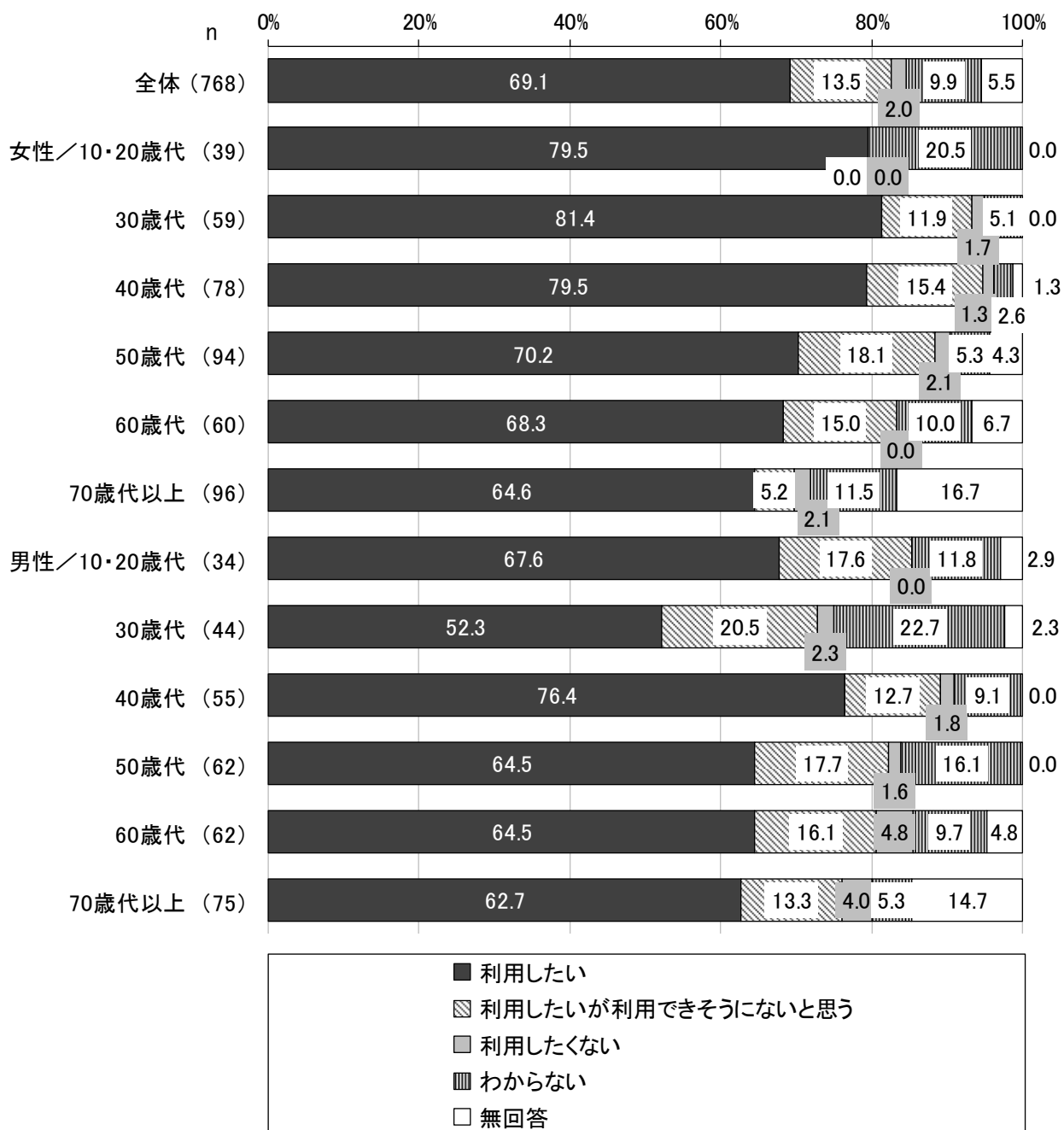
性・年代別にみると、男女ともにすべての年代で「利用したい」が最も高く、女性 10・20 歳代、30 歳代と 40 歳代で8割台となっている。一方、「利用したいが利用できそうにないと思う」が男性 30 歳代で2割台と高くなっている。



②介護休業

■性・年代別

性・年代別にみると、男女ともにすべての年代で「利用したい」が最も高く、女性 30 歳代で8割台、女性 10・20 歳代、40 歳代と 50 歳代、男性40歳代で7割台と高くなっている。一方、「利用したいが利用できそうにないと思う」が男性 30 歳代で2割台と高くなっている。

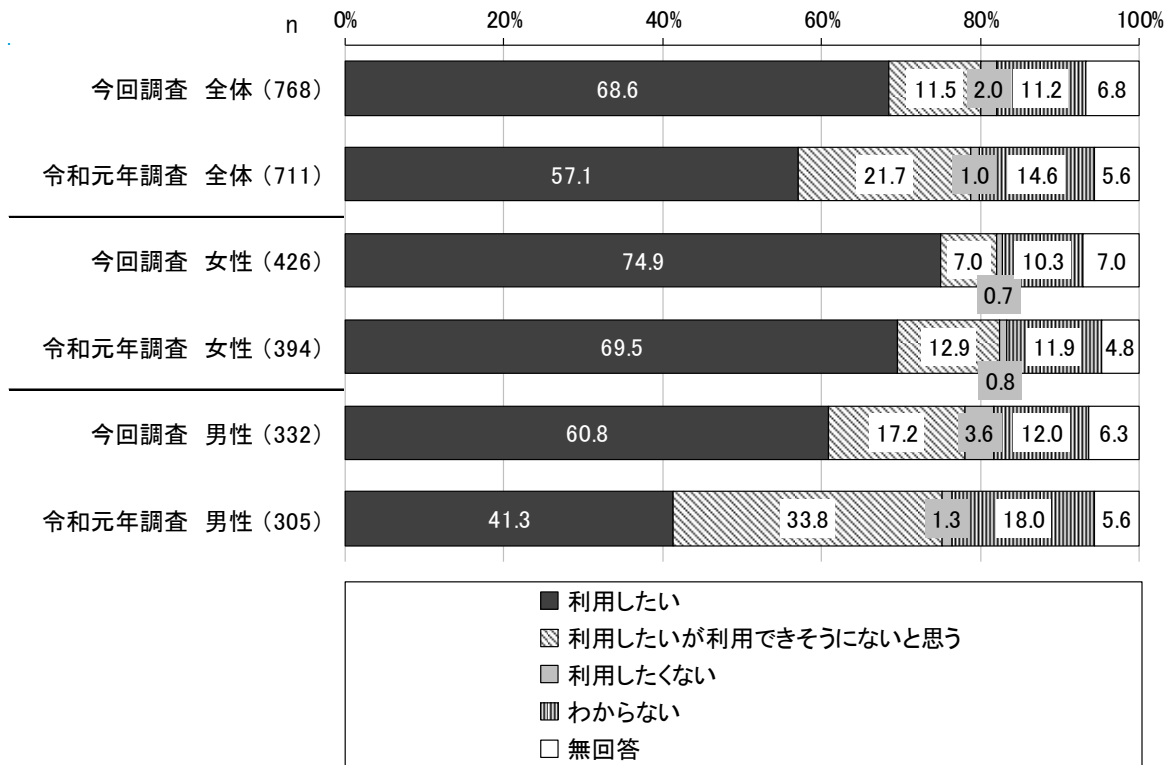


【経年比較(令和元年調査)】 ①育児休業

令和元年調査と比較すると、全体では「利用したい」が 11.5 ポイント高く、「利用したいが利用できそうにないと思う」が 10.2 ポイント低くなっている。

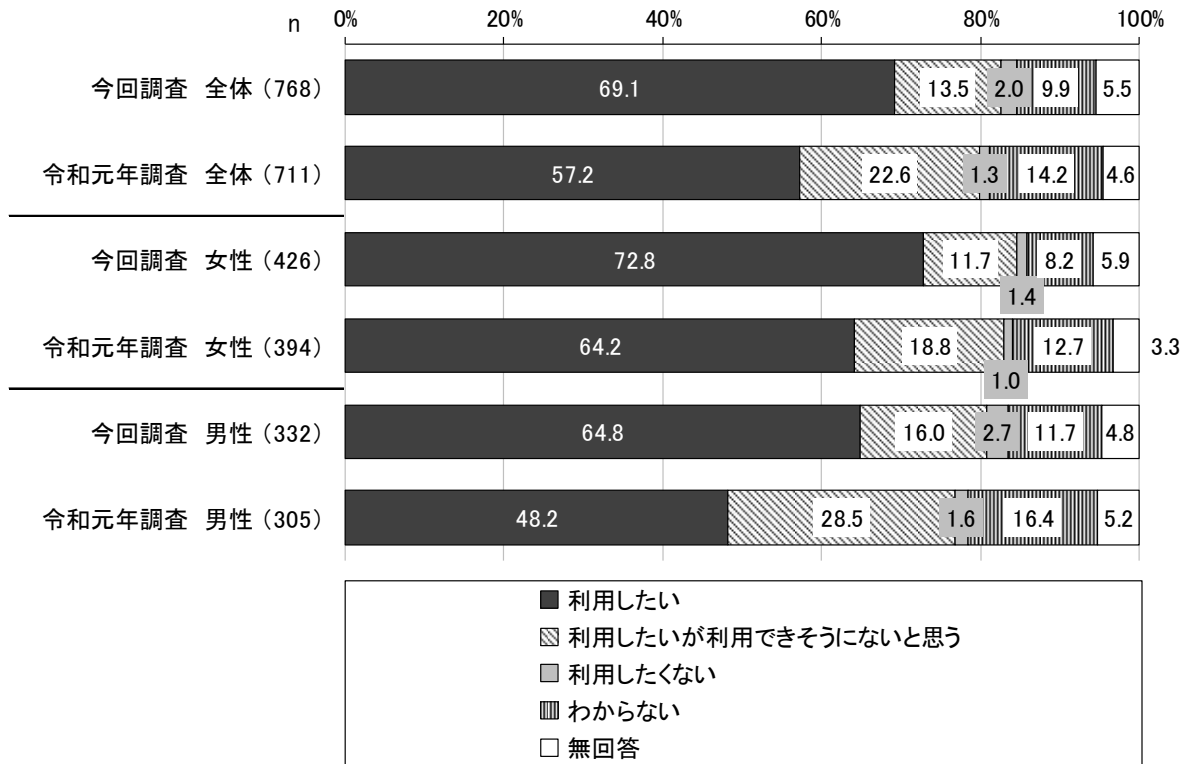
女性では、「利用したい」が 5.4 ポイント高く、「利用したいが利用できそうにないと思う」が 5.9 ポイント低くなっている。

男性では、「利用したい」が 19.5 ポイント高く、「利用したいが利用できそうにないと思う」が 16.6 ポイント、「わからない」が 6.0 ポイント低くなっている。



【経年比較(令和元年調査)】 ②介護休業

令和元年調査と比較すると、全体、女性、男性いずれも「利用したい」がそれぞれ11.9ポイント、8.6ポイント、16.6ポイント高く、「利用したいが利用できそうにないと思う」がそれぞれ9.1ポイント、7.1ポイント、12.5ポイント低くなっている。



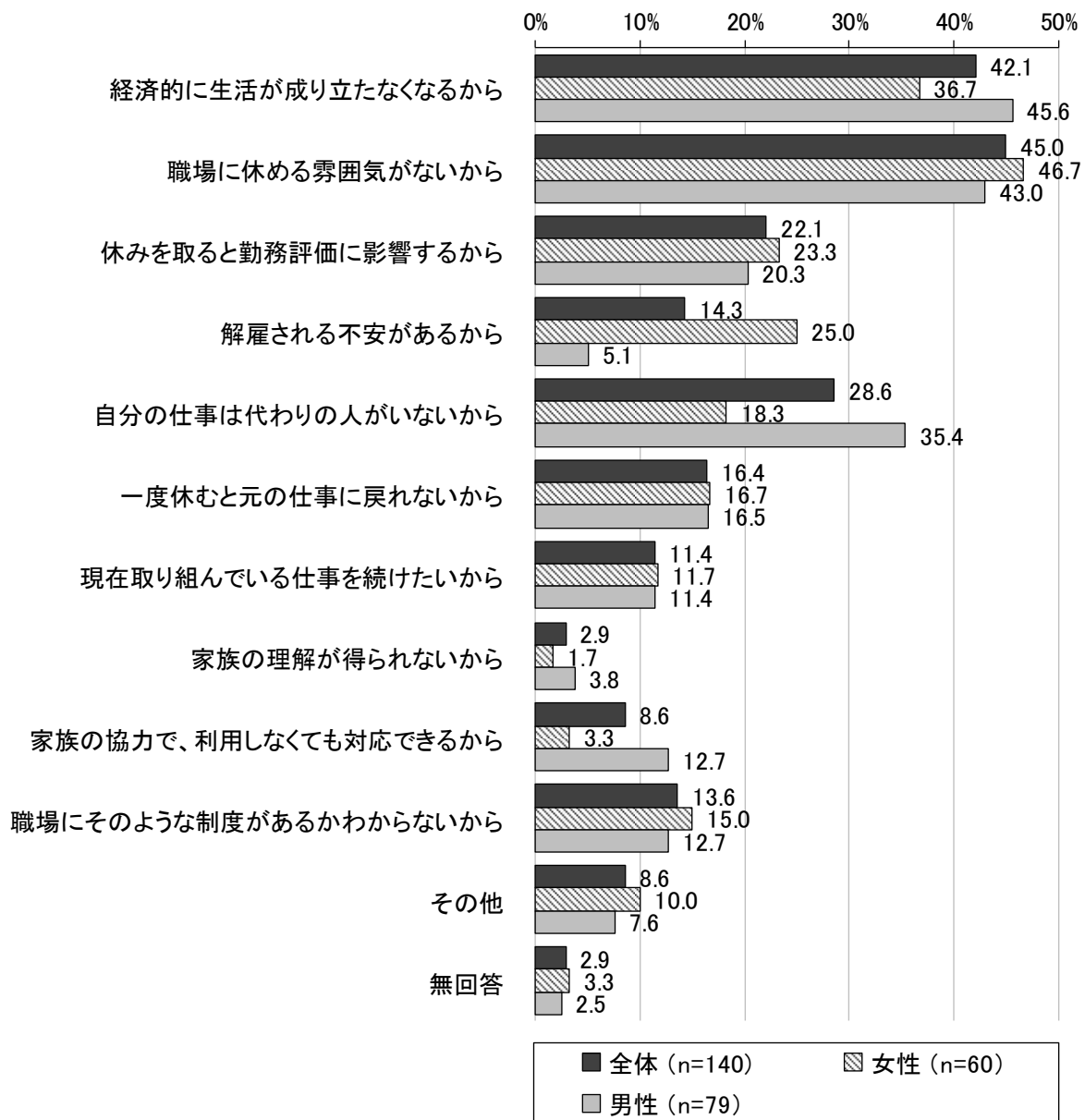
【問 10 のいずれかで「利用したいが利用できそうにないと思う」、または「利用したくない」と回答した方】

問 10-1 育児や介護の休業制度を利用できない、またはしない理由は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

休業制度を利用できない、またはしない理由についてみると、全体で「職場に休める雰囲気がないから」が 45.0%と最も高く、次いで「経済的に生活が成り立たなくなるから」が 42.1%、「自分の仕事は代わり的人がいがないから」が 28.6%となっている。

性別にみると、女性では「職場に休める雰囲気がないから」が 46.7%、男性では「経済的に生活が成り立たなくなるから」が 45.6%と最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「解雇される不安があるから」が高く、男性は女性に比べて「自分の仕事は代わり的人がいがないから」が高くなっている。

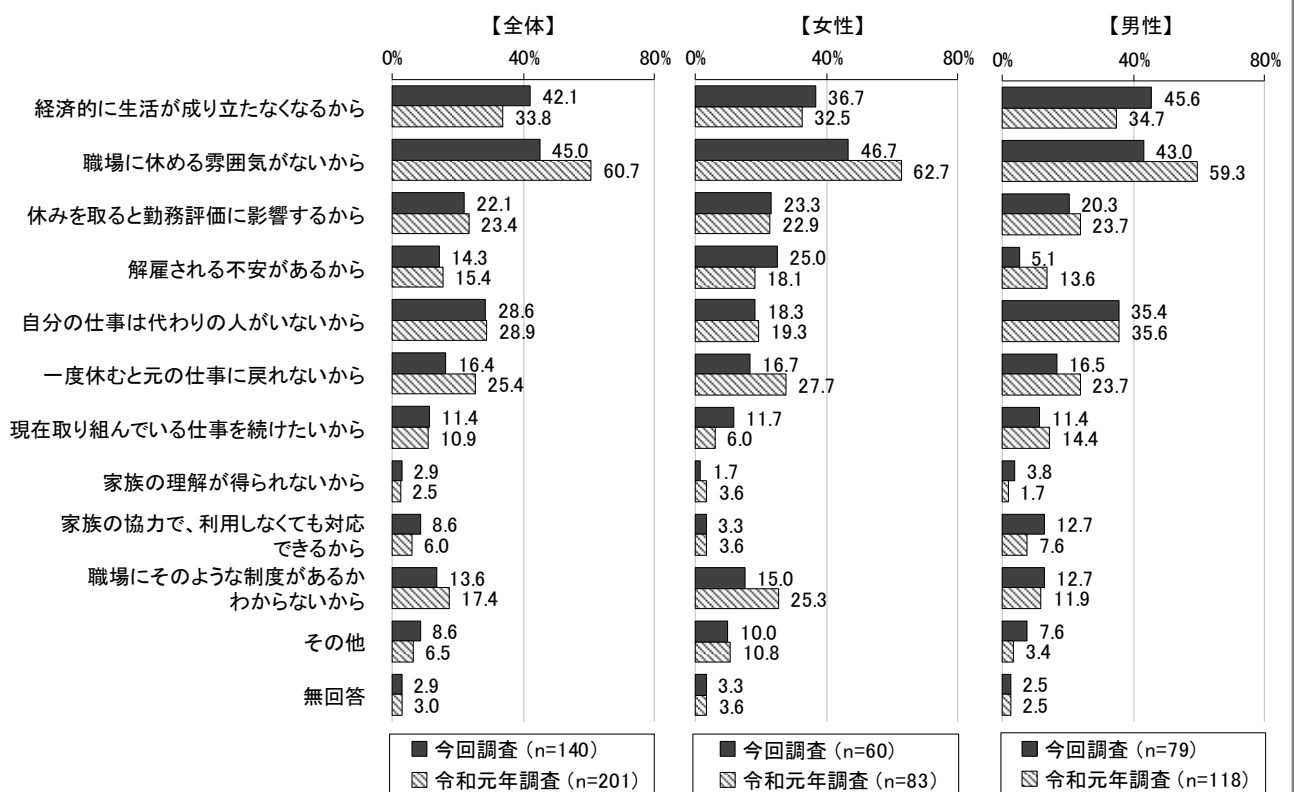


【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体では「経済的に生活が成り立たなくなるから」が8.3ポイント高く、「職場に休める雰囲気がないから」が15.7ポイント、「一度休むと元の仕事に戻れないから」が9.0ポイント低くなっている。

女性では、「解雇される不安があるから」が6.9ポイント、「現在取り組んでいる仕事を続けたいから」が5.7ポイント高く、「職場に休める雰囲気がないから」が16.0ポイント、「一度休むと元の仕事に戻れないから」が11.0ポイント、「職場にそのような制度があるかわからないから」が10.3ポイント低くなっている。

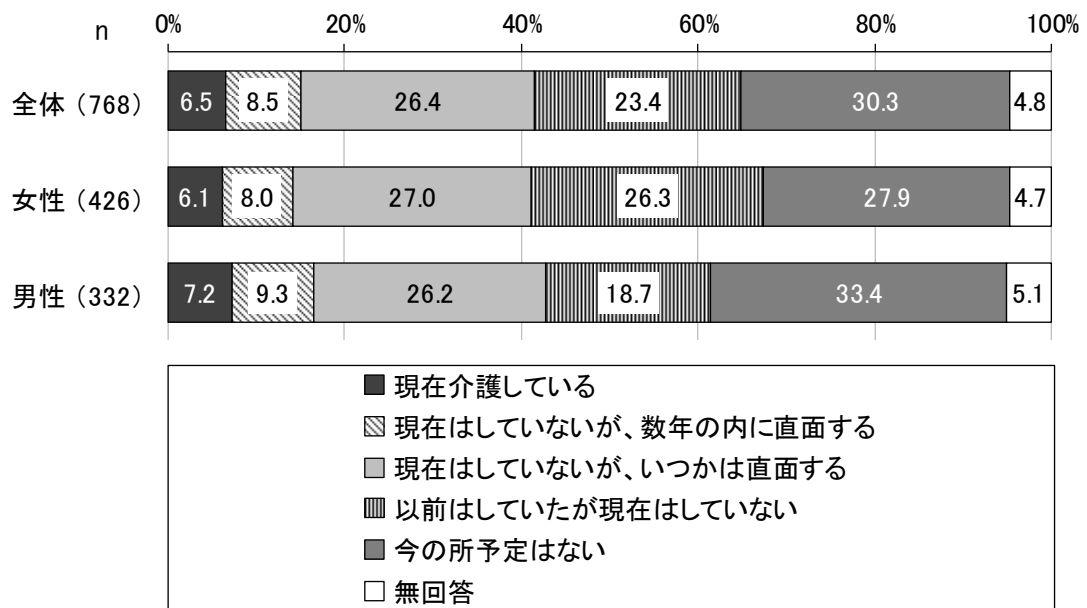
男性では、「経済的に生活が成り立たなくなるから」が10.9ポイント、「家族の協力で、利用しなくても対応できるから」が5.1ポイント高く、「職場に休める雰囲気がないから」が16.3ポイント、「解雇される不安があるから」が8.5ポイント、「一度休むと元の仕事に戻れないから」が7.2ポイント低くなっている。



問 11 あなたは、ご家族の介護をした経験がありますか。介護を受けている(いた)方の状態(同居、別居、入院)を問わずお答えください。(○は1つ)

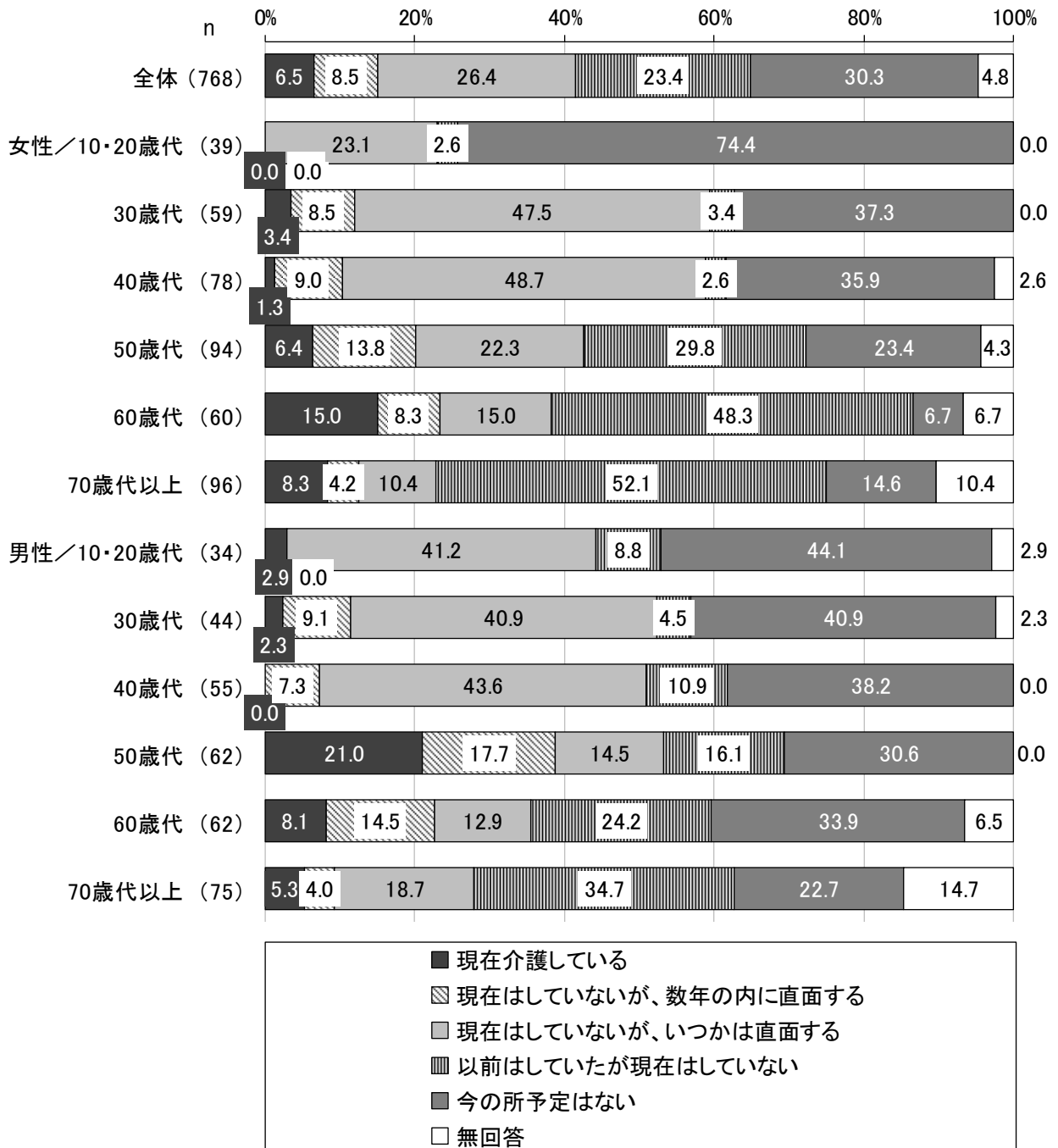
介護経験についてみると、全体で「今の所予定はない」が 30.3%と最も高く、次いで「現在はしていないが、いつかは直面する」が 26.4%、「以前はしていたが現在はしていない」が 23.4%となっている。

性別にみると、「今の所予定はない」が女性では 27.9%、男性では 33.4%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「以前はしていたが現在はしていない」が高くなっている。



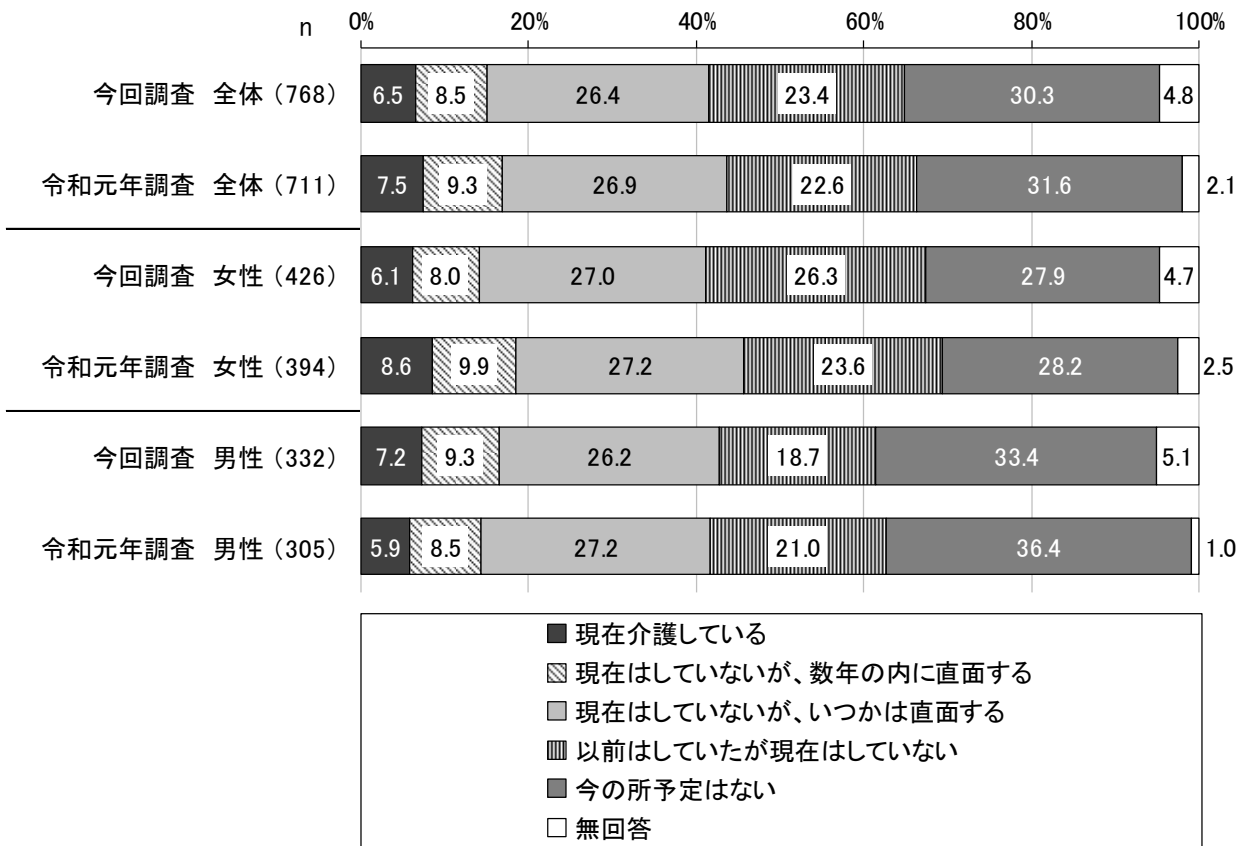
■性・年代別

性・年代別にみると、「現在はしていないが、いつかは直面する」が女性 30 歳代と 40 歳代、男性 10・20 歳代、30 歳代と 40 歳代で4割台と高くなっている。一方、「以前はしていたが現在はしていない」が女性 70 歳代以上で5割台、女性 60 歳代で4割台、男性 70 歳代以上で3割台と高くなっている。



【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体、女性、男性いずれも大きな差異はみられない。



【問 11 で「現在介護している」と回答した方】

問 11-1 あなたご自身が、介護に携わる時間は、1日あたりどれくらいですか。

(①平日、②休日のそれぞれについて○は1つ)

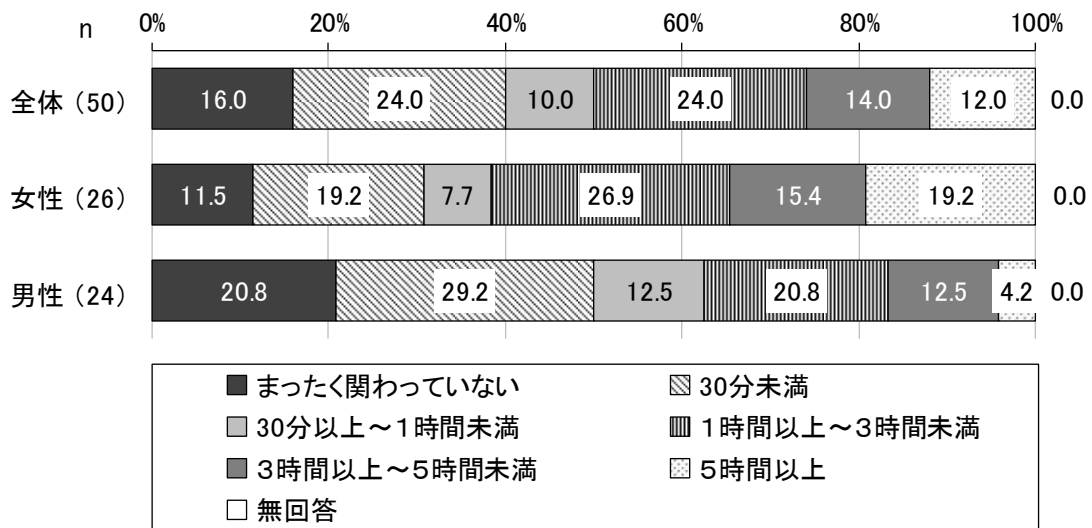
平日の介護に携わる時間についてみると、全体で「30分未満」「1時間以上～3時間未満」が 24.0%と最も高く、次いで「まったく関わっていない」が 16.0%となっている。

性別にみると、女性では「1時間以上～3時間未満」が 26.9%、男性では「30分未満」が 29.2%と最も高くなっている。

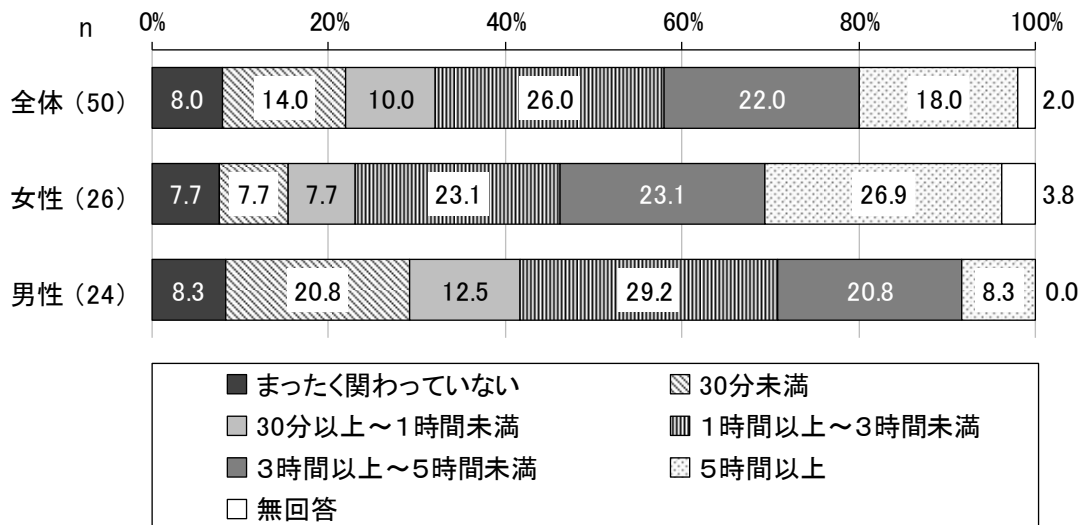
休日の介護に携わる時間についてみると、全体で「1時間以上～3時間未満」が 26.0%と最も高く、次いで「3時間以上～5時間未満」が 22.0%、「5時間以上」が 18.0%となっている。

性別にみると、女性では「5時間以上」が 26.9%、男性では「1時間以上～3時間未満」が 29.2%と最も高くなっている。

①平日



②休日

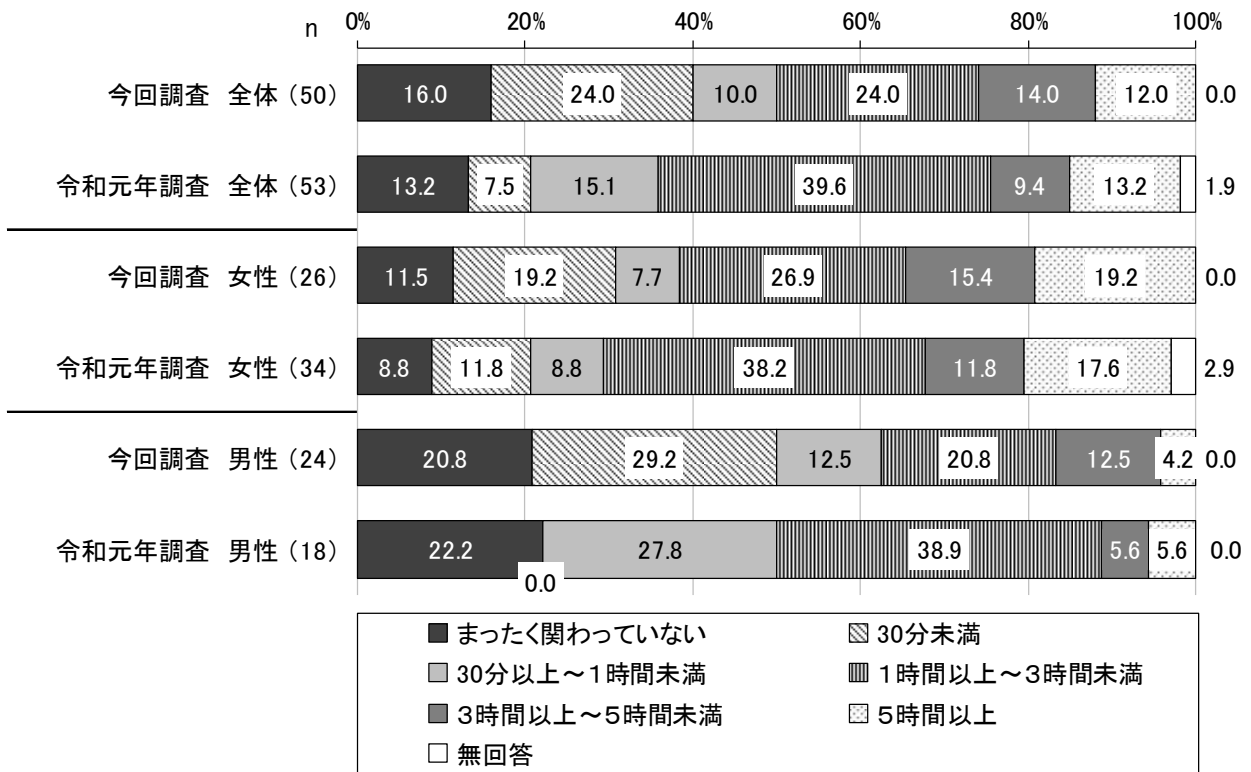


【経年比較(令和元年調査)】①平日

令和元年調査と比較すると、全体では「30分未満」が16.5ポイント高く、「30分以上～1時間未満」が5.1ポイント、「1時間以上～3時間未満」が15.6ポイント低くなっている。

女性では、「30分未満」が7.4ポイント高く、「1時間以上～3時間未満」が11.3ポイント低くなっている。

男性では、「30分未満」が29.2ポイント、「3時間以上～5時間未満」が6.9ポイント高く、「30分以上～1時間未満」が15.3ポイント、「1時間以上～3時間未満」が18.1ポイント低くなっている。

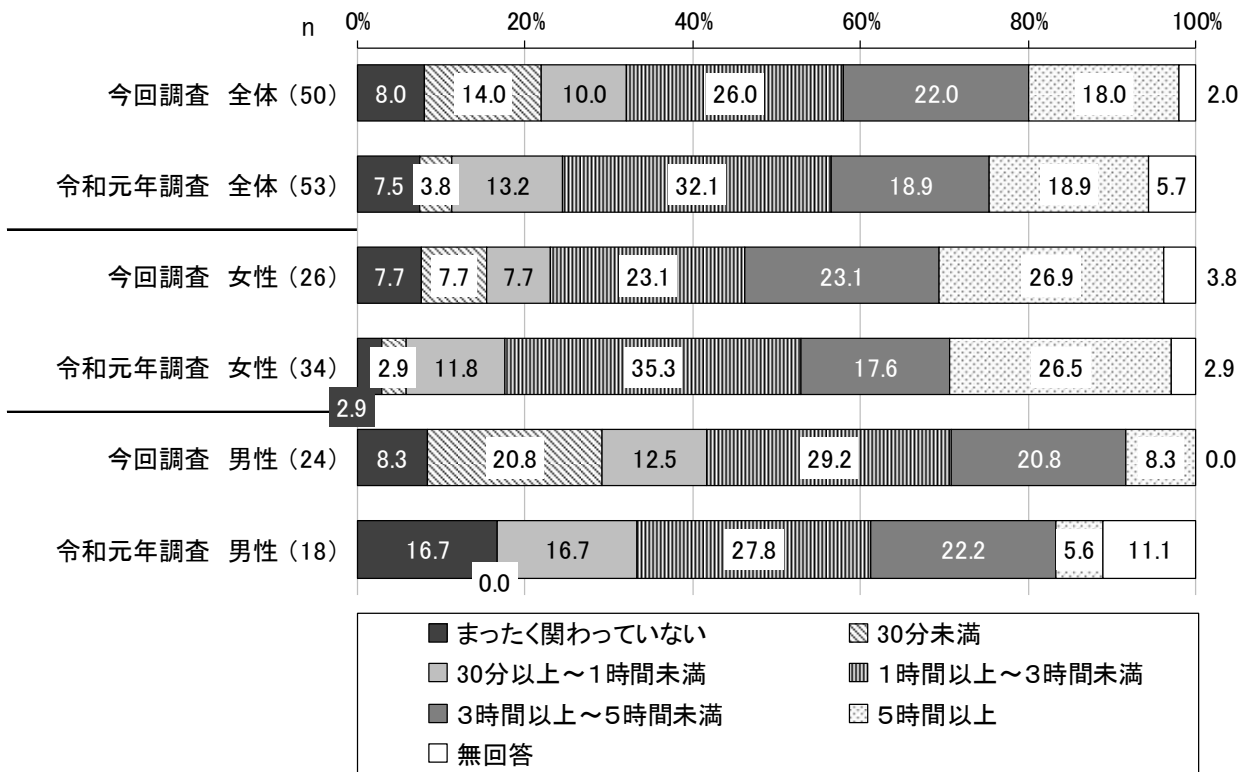


【経年比較(令和元年調査)】 ②休日

令和元年調査と比較すると、全体では「30分未満」が10.2ポイント高く、「1時間以上～3時間未満」が6.1ポイント低くなっている。

女性では、「3時間以上～5時間未満」が5.5ポイント高く、「1時間以上～3時間未満」が12.2ポイント低くなっている。

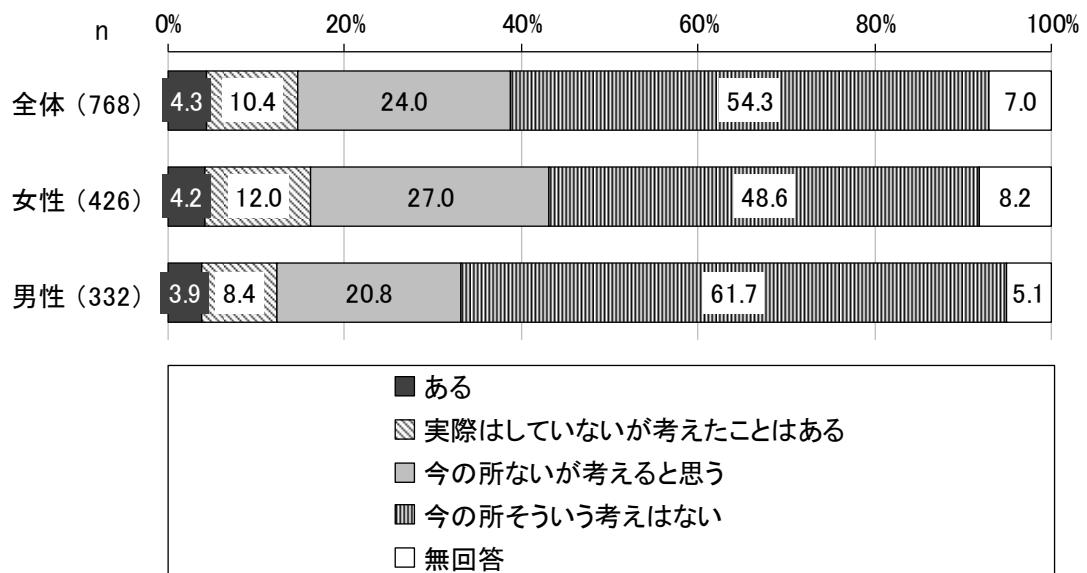
男性では、「30分未満」が20.8ポイント高く、「まったく関わっていない」が8.4ポイント低くなっている。



問 12 あなたは、ご家族の介護のために転職や離職をしたことがありますか。(○は1つ)

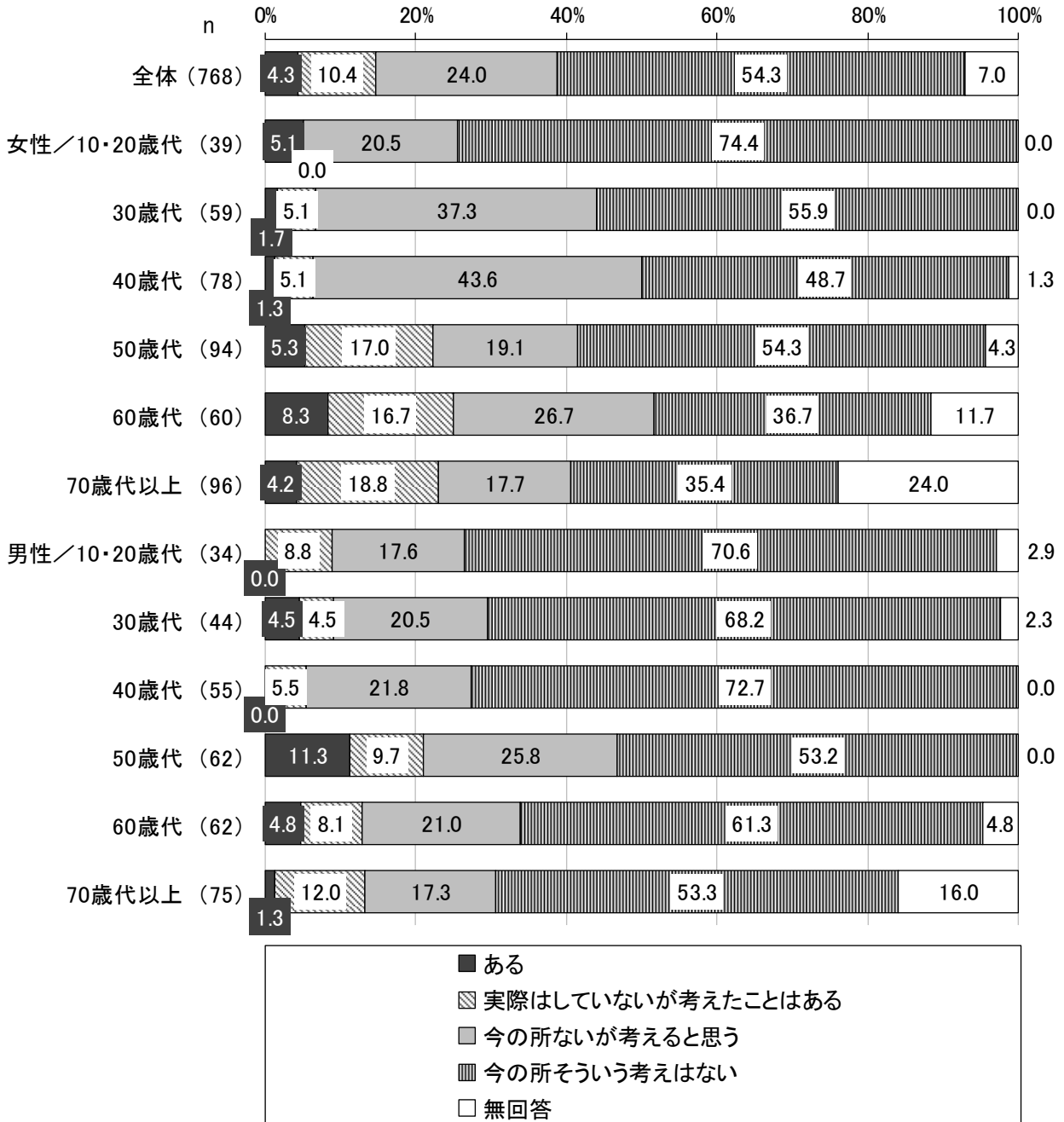
家族の介護のための転職や離職経験についてみると、全体で「今の所そういう考えはない」が 54.3%と最も高く、次いで「今の所ないが考えると思う」が 24.0%、「実際はしていないが考えたことはある」が 10.4%となっている。

性別にみると、「今の所そういう考えはない」が女性では 48.6%、男性では 61.7%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「今の所ないが考えると思う」が高くなっている。



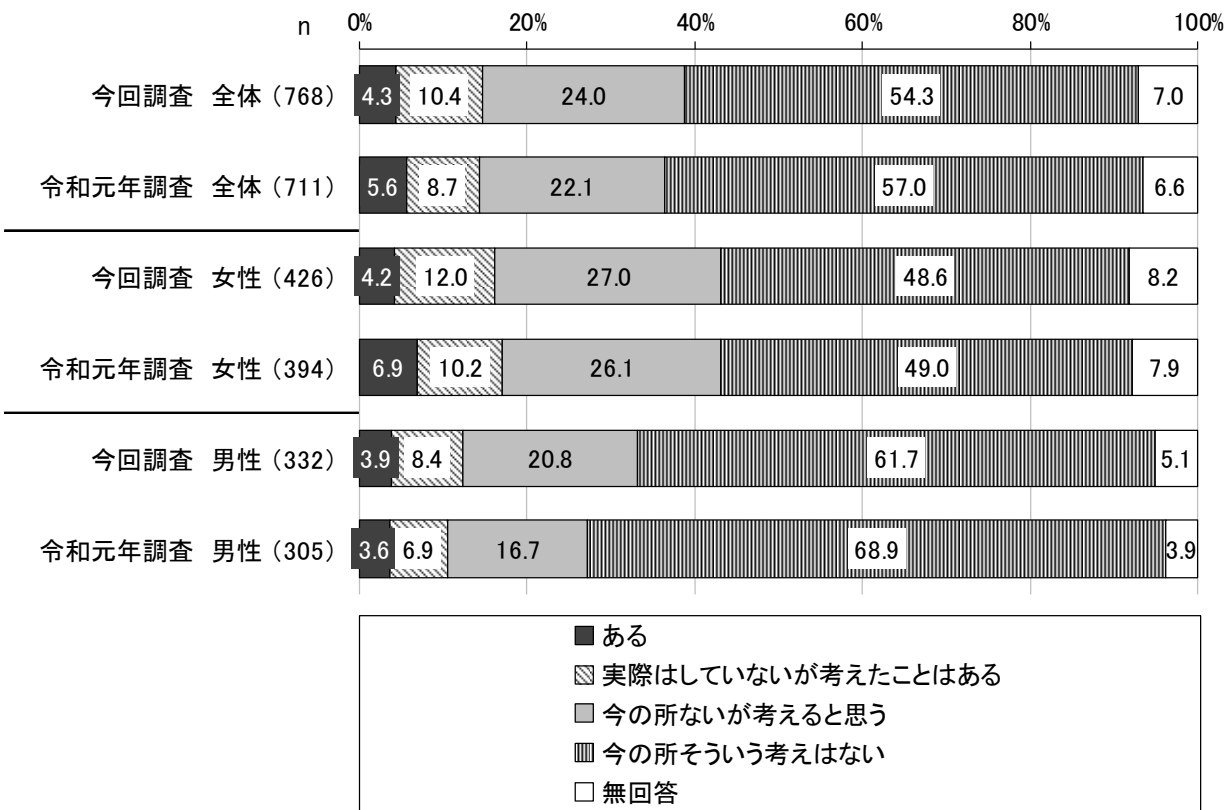
■性・年代別

性・年代別にみると、「ある」が男性 50 歳代で1割台となっている。「実際はしていないが考えたことはある」が女性 50 歳代、60 歳代と 70 歳代以上、男性 70 歳代以上で1割台と高くなっている。「今の所ないが考えると思う」が女性 40 歳代で4割台、女性 30 歳代で3割台と高くなっている。



【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体、女性では大きな差異はみられない。
男性では、「今の所そういう考えはない」が7.2ポイント低くなっている。

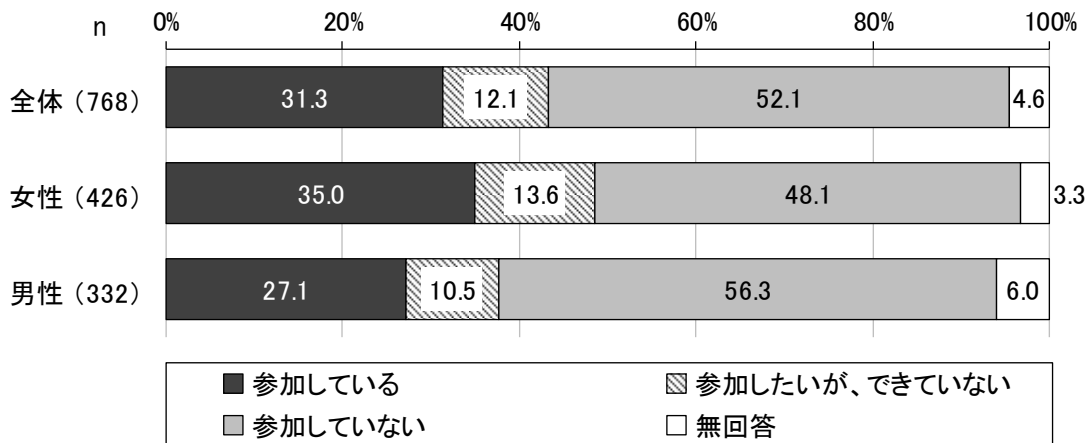


3 地域活動・社会活動について

問 13 職業以外の社会活動、地域活動(各種ボランティア、NPO、自治会・町内会の活動、PTA活動、趣味・サークル・スポーツ等の活動など)への参加について、あなたの現状は次のうちどれですか。(○は1つ)

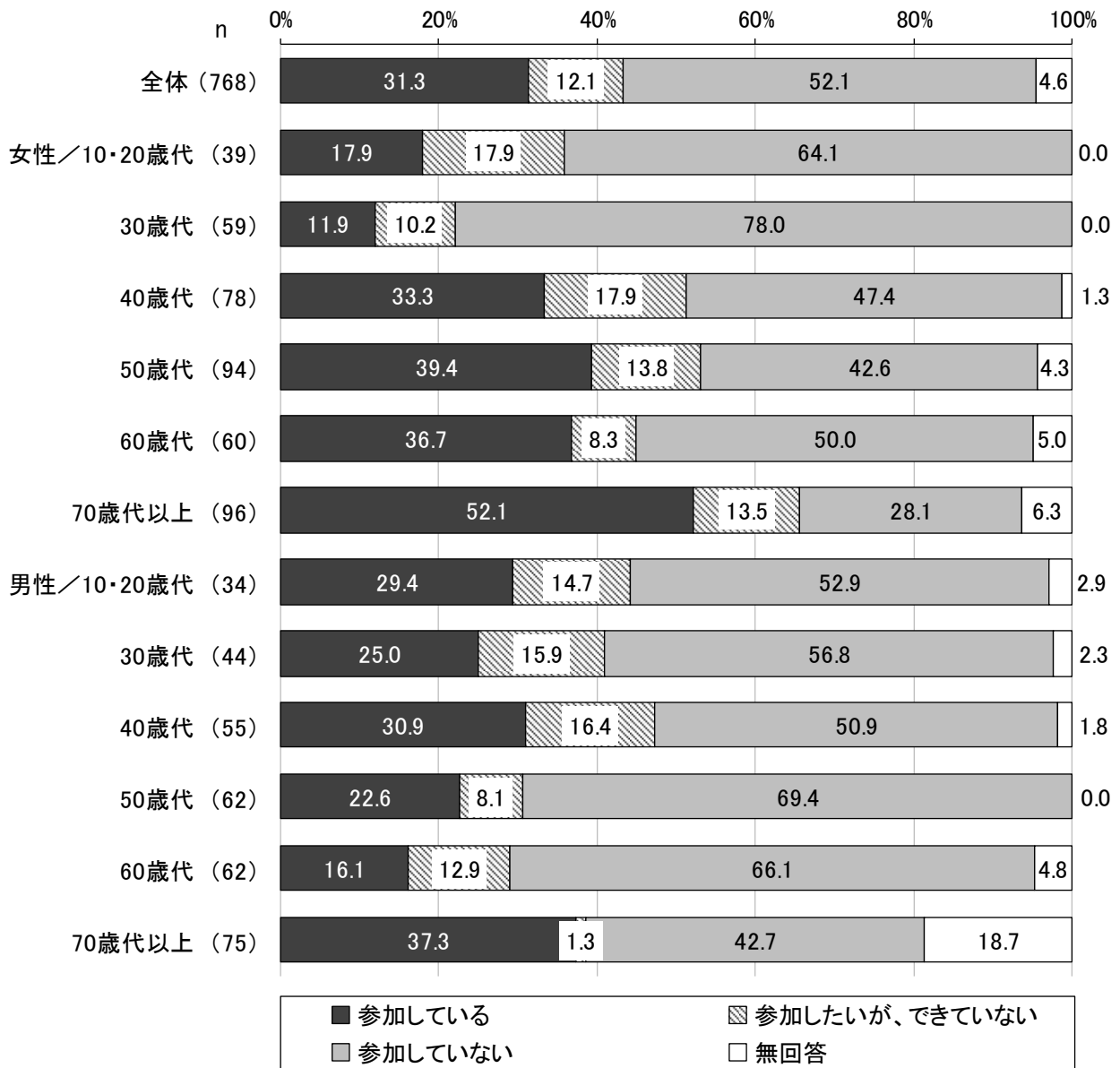
地域活動の参加状況についてみると、全体で「参加していない」が52.1%と最も高く、次いで「参加している」が31.3%、「参加したいが、できていない」が12.1%となっている。

性別にみると、「参加していない」が女性では48.1%、男性では56.3%とそれぞれ最も高くなっている。また、男性は女性に比べて「参加していない」が高く、「参加している」が低くなっている。



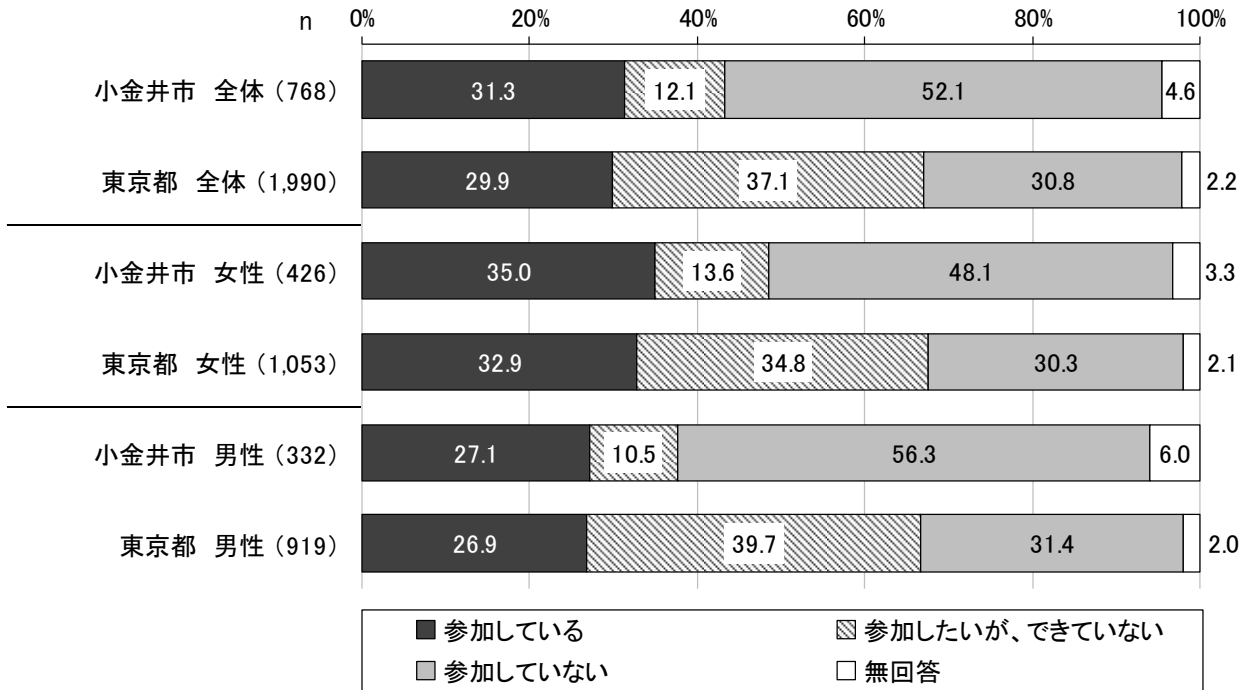
■性・年代別

性・年代別にみると、「参加している」が女性 70 歳代で5割台と高くなっている。一方、「参加していない」が女性 30 歳代で7割台、女性 10・20 歳代、男性 50 歳代と 60 歳代で6割台と高くなっている。



【都調査との比較】

都調査と比較すると、全体、女性、男性いずれも「参加していない」がそれぞれ 21.3 ポイント、17.8 ポイント、24.9 ポイント高く、「参加したいが、できていない」がそれぞれ 25.0 ポイント、21.2 ポイント、29.2 ポイント低くなっている。



※東京都「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年)

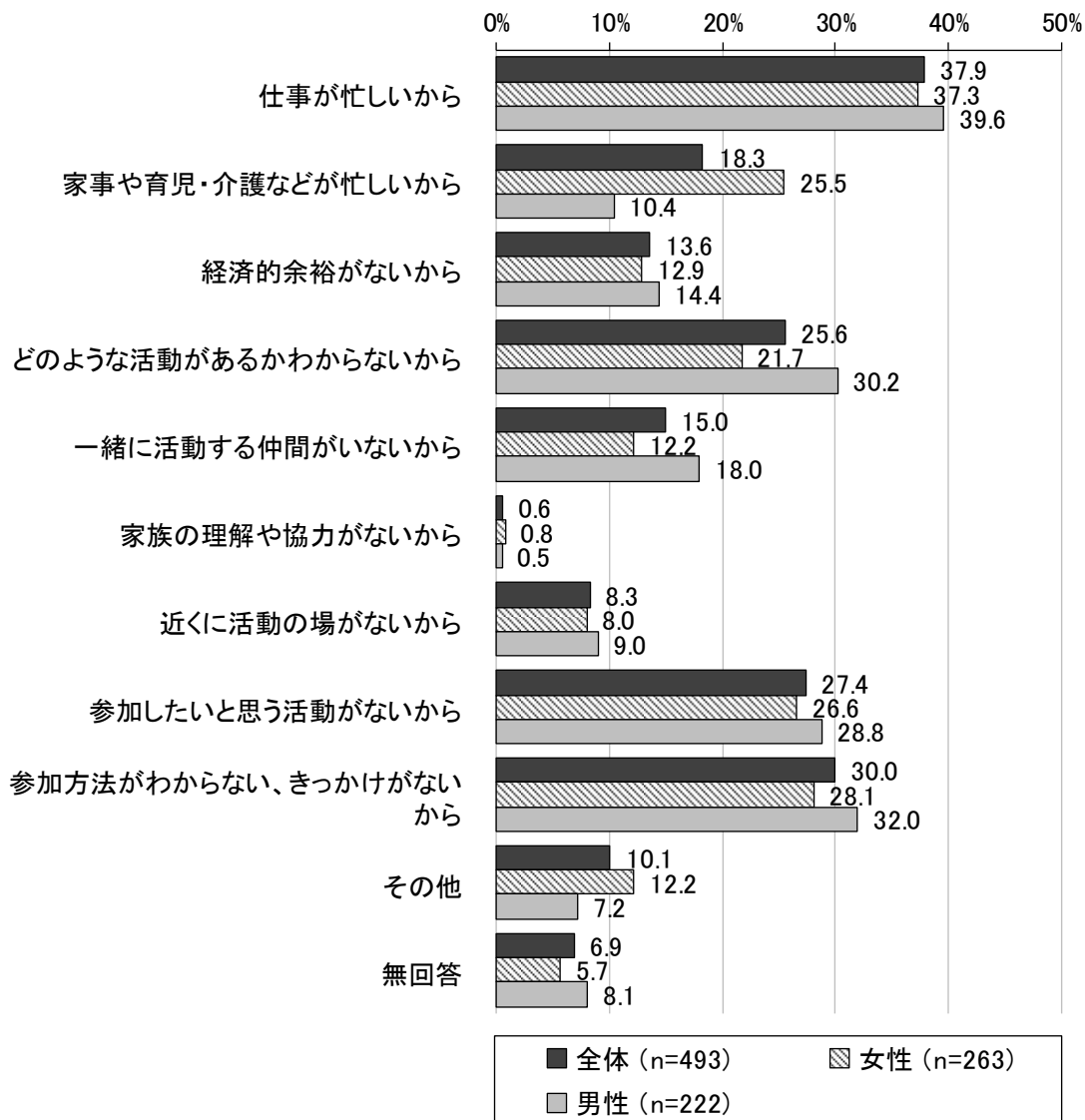
※「参加していない」は、都調査では「参加するつもりがない」

【問 13 で「参加したいが、できていない」、または「参加していない」と回答した方】

問 13-1 あなたが参加していないのはなぜですか。(あてはまるものすべてに○)

参加していない理由についてみると、全体で「仕事が忙しいから」が 37.9%と最も高く、次いで「参加方法がわからない、きっかけがないから」が 30.0%、「参加したいと思う活動がないから」が 27.4%となっている。

性別にみると、「仕事が忙しいから」が女性では 37.3%、男性では 39.6%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「家事や育児・介護などが忙しいから」が高く、男性は女性に比べて「どのような活動があるかわからないから」が高くなっている。



■性・年代別

性・年代別にみると、「仕事が忙しいから」が男性 50 歳代で6割台、男性 50 歳代で5割台と高くなっている。「家事や育児・介護などが忙しいから」が女性 40 歳代で5割台、女性 30 歳代で3割台と高くなっている。「参加したいと思う活動がないから」が男性 10・20 歳代で4割台、女性 30 歳代、男性 30 歳代と 40 歳代で3割台と高くなっている。

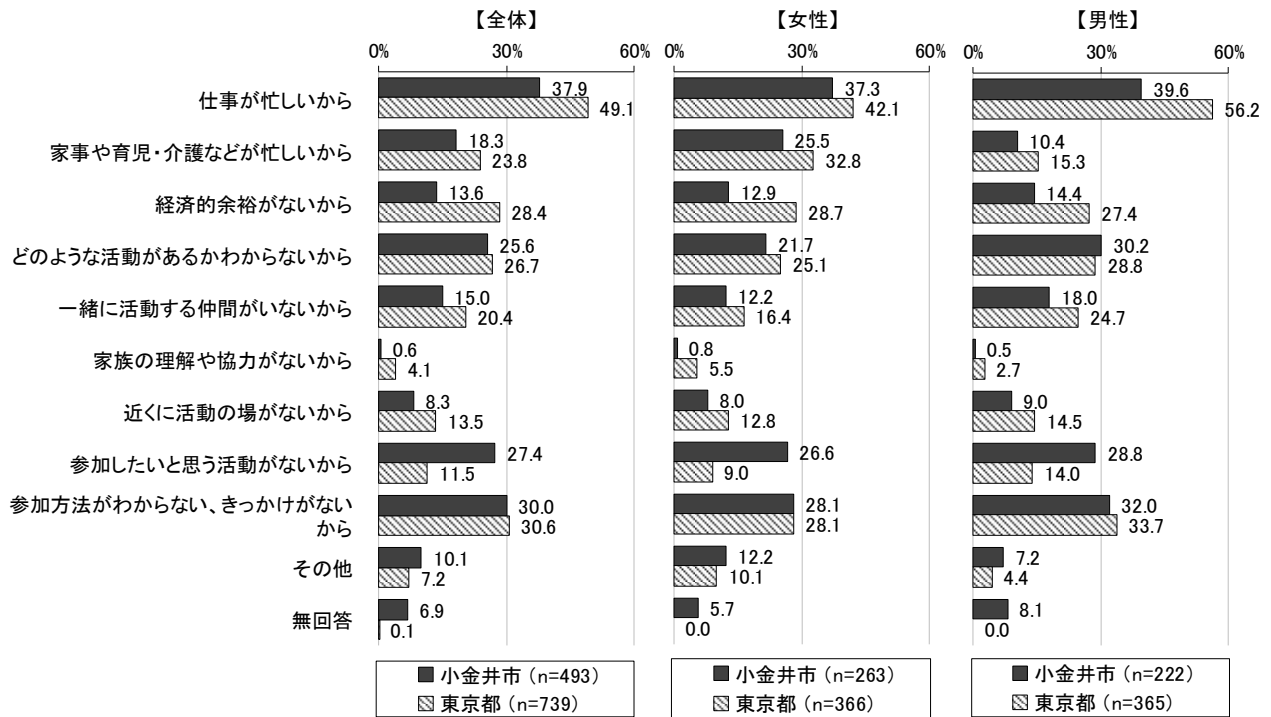
単位：%		仕事が忙しいから	家事や育児・介護などが忙しいから	経済的余裕がないから	どのような活動があるかわからないから	一緒に活動する仲間がないから	家族の理解や協力がいないから	近くに活動の場がないから	参加したいと思う活動がないから	参加方法がわからないから	その他	無回答
n												
全体 (493)		37.9	18.3	13.6	25.6	15.0	0.6	8.3	27.4	30.0	10.1	6.9
女性	10・20歳代 (32)	40.6	12.5	9.4	28.1	15.6	0.0	6.3	21.9	37.5	6.3	6.3
	30歳代 (52)	36.5	36.5	15.4	23.1	11.5	0.0	5.8	38.5	28.8	7.7	1.9
	40歳代 (51)	47.1	51.0	13.7	19.6	11.8	2.0	7.8	25.5	29.4	9.8	2.0
	50歳代 (53)	43.4	15.1	13.2	20.8	9.4	0.0	11.3	18.9	28.3	11.3	11.3
	60歳代 (35)	42.9	17.1	11.4	22.9	14.3	2.9	5.7	25.7	25.7	14.3	8.6
	70歳代以上 (40)	10.0	10.0	12.5	17.5	12.5	0.0	10.0	27.5	20.0	25.0	5.0
男性	10・20歳代 (23)	34.8	0.0	13.0	34.8	21.7	0.0	8.7	43.5	39.1	4.3	0.0
	30歳代 (32)	40.6	18.8	21.9	25.0	15.6	0.0	3.1	31.3	25.0	3.1	6.3
	40歳代 (37)	51.4	24.3	13.5	27.0	18.9	2.7	5.4	35.1	37.8	5.4	2.7
	50歳代 (48)	60.4	14.6	16.7	35.4	16.7	0.0	12.5	27.1	39.6	4.2	4.2
	60歳代 (49)	34.7	2.0	12.2	30.6	20.4	0.0	14.3	22.4	30.6	8.2	10.2
	70歳代以上 (33)	6.1	0.0	9.1	27.3	15.2	0.0	6.1	21.2	18.2	18.2	24.2

【都調査との比較】

都調査と比較すると、全体では「参加したいと思う活動がないから」が 15.9 ポイント高く、「仕事が忙しいから」が 11.2 ポイント、「経済的余裕がないから」が 14.8 ポイント低くなっている。

女性では、「参加したいと思う活動がないから」が 17.6 ポイント高く、「経済的余裕がないから」が 15.8 ポイント低くなっている。

男性では、「参加したいと思う活動がないから」が 14.8 ポイント高く、「仕事が忙しいから」が 16.6 ポイント、「経済的余裕がないから」が 13.0 ポイント低くなっている。



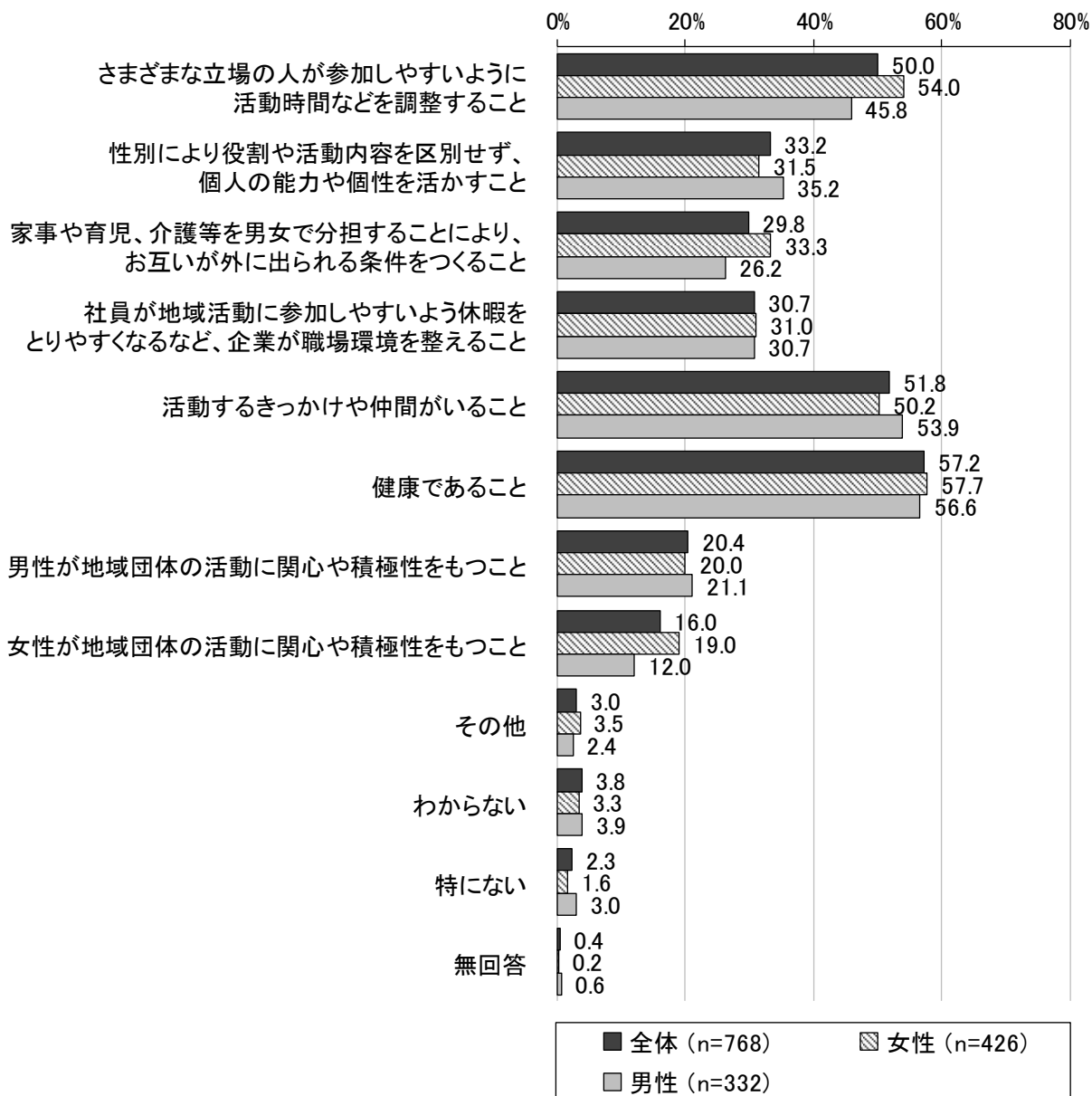
※東京都「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年)

※都調査では、「参加したいが、できていない」と回答した方限定の設問である。

問 14 一般的に、男女がともに地域活動に参加するためには、どのようなことが必要だと思いますか。
 (あてはまるものすべてに○)

一般的に、男女がともに地域活動に参加するために必要なことについてみると、全体で「健康であること」が 57.2%と最も高く、次いで「活動するきっかけや仲間がいること」が 51.8%、「さまざまな立場の人が参加しやすいように活動時間などを調整すること」が 50.0%となっている。

性別にみると、「健康であること」が女性では 57.7%、男性では 56.6%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「さまざまな立場の人が参加しやすいように活動時間などを調整すること」が高くなっている。



■性・年代別

性・年代別にみると、「さまざまな立場の人が参加しやすいように活動時間などを調整すること」が女性40歳代で6割台、女性10・20歳代、50歳代と60歳代、男性10・20歳代と40歳代で5割台と高くなっている。「健康であること」は概ね年代が上がるにつれて高くなり、女性70歳代以上、男性70歳代以上で7割台と高くなっている。

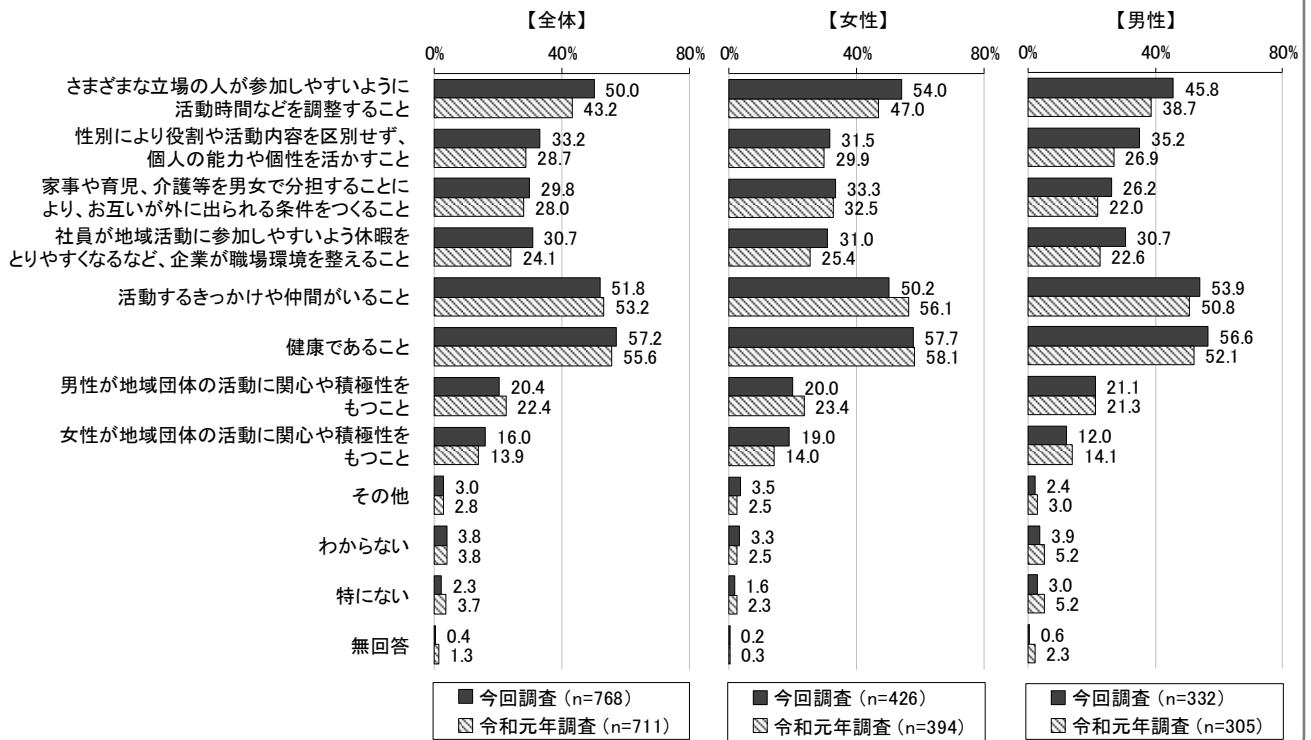
単位：%		こいさ とよま うに活 動時間 の人が を参加 しやす する	こと せ ざ と	性 別 に よ り の 役 割 や 活 動 内 容 を 区 別	ら れ る こ と に よ り 介 護 等 を 男 女 で 分 担	家 事 や 育 児 、 介 護 等 を 男 女 で 分 担	業 が 職 場 環 境 を 整 え る こ と	社 員 が 地 域 活 動 に 参 加 し や す い よ う に	と 活 動 す る き つ か け や 仲 間 が い る こ と	健 康 で あ る こ と	極 男 性 が 地 域 団 体 の 活 動 に 関 心 や 積 む こ と	極 女 性 が 地 域 団 体 の 活 動 に 関 心 や 積 む こ と	そ の 他	わ か ら な い	特 に な い	無 回 答
全体 (768)		50.0	33.2	29.8	30.7	51.8	57.2	20.4	16.0	3.0	3.8	2.3	0.4			
女性	10・20歳代 (39)	56.4	17.9	23.1	23.1	59.0	33.3	12.8	12.8	2.6	5.1	2.6	0.0			
	30歳代 (59)	49.2	30.5	35.6	27.1	39.0	40.7	20.3	16.9	5.1	6.8	1.7	0.0			
	40歳代 (78)	61.5	34.6	41.0	43.6	43.6	50.0	11.5	9.0	3.8	1.3	1.3	0.0			
	50歳代 (94)	57.4	31.9	25.5	30.9	50.0	57.4	14.9	12.8	5.3	2.1	2.1	0.0			
	60歳代 (60)	50.0	35.0	36.7	26.7	58.3	68.3	28.3	26.7	0.0	1.7	1.7	0.0			
	70歳代以上 (96)	49.0	32.3	35.4	29.2	54.2	78.1	29.2	32.3	3.1	4.2	1.0	1.0			
男性	10・20歳代 (34)	58.8	32.4	38.2	41.2	58.8	38.2	26.5	20.6	0.0	0.0	8.8	0.0			
	30歳代 (44)	43.2	31.8	20.5	38.6	56.8	34.1	18.2	15.9	2.3	4.5	0.0	0.0			
	40歳代 (55)	50.9	34.5	34.5	36.4	47.3	54.5	20.0	14.5	5.5	5.5	1.8	0.0			
	50歳代 (62)	45.2	30.6	24.2	27.4	54.8	53.2	21.0	8.1	3.2	3.2	4.8	0.0			
	60歳代 (62)	45.2	35.5	21.0	21.0	50.0	61.3	19.4	6.5	1.6	4.8	1.6	0.0			
	70歳代以上 (75)	38.7	42.7	24.0	28.0	57.3	78.7	22.7	12.0	1.3	4.0	2.7	2.7			

【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体では「さまざまな立場の人が参加しやすいように活動時間などを調整すること」が6.8ポイント、「社員が地域活動に参加しやすいよう休暇をとりやすくなるなど、企業が職場環境を整えること」が6.6ポイント高くなっている。

女性では、「さまざまな立場の人が参加しやすいように活動時間などを調整すること」が7.0ポイント、「社員が地域活動に参加しやすいよう休暇をとりやすくなるなど、企業が職場環境を整えること」が5.6ポイント、「女性が地域団体の活動に関心や積極性をもつこと」が5.0ポイント高く、「活動するきっかけや仲間がいること」が5.9ポイント低くなっている。

男性では、「さまざまな立場の人が参加しやすいように活動時間などを調整すること」が7.1ポイント、「性別により役割や活動内容を区別せず、個人の能力や個性を活かすこと」が8.3ポイント、「社員が地域活動に参加しやすいよう休暇をとりやすくなるなど、企業が職場環境を整えること」が8.1ポイント高くなっている。



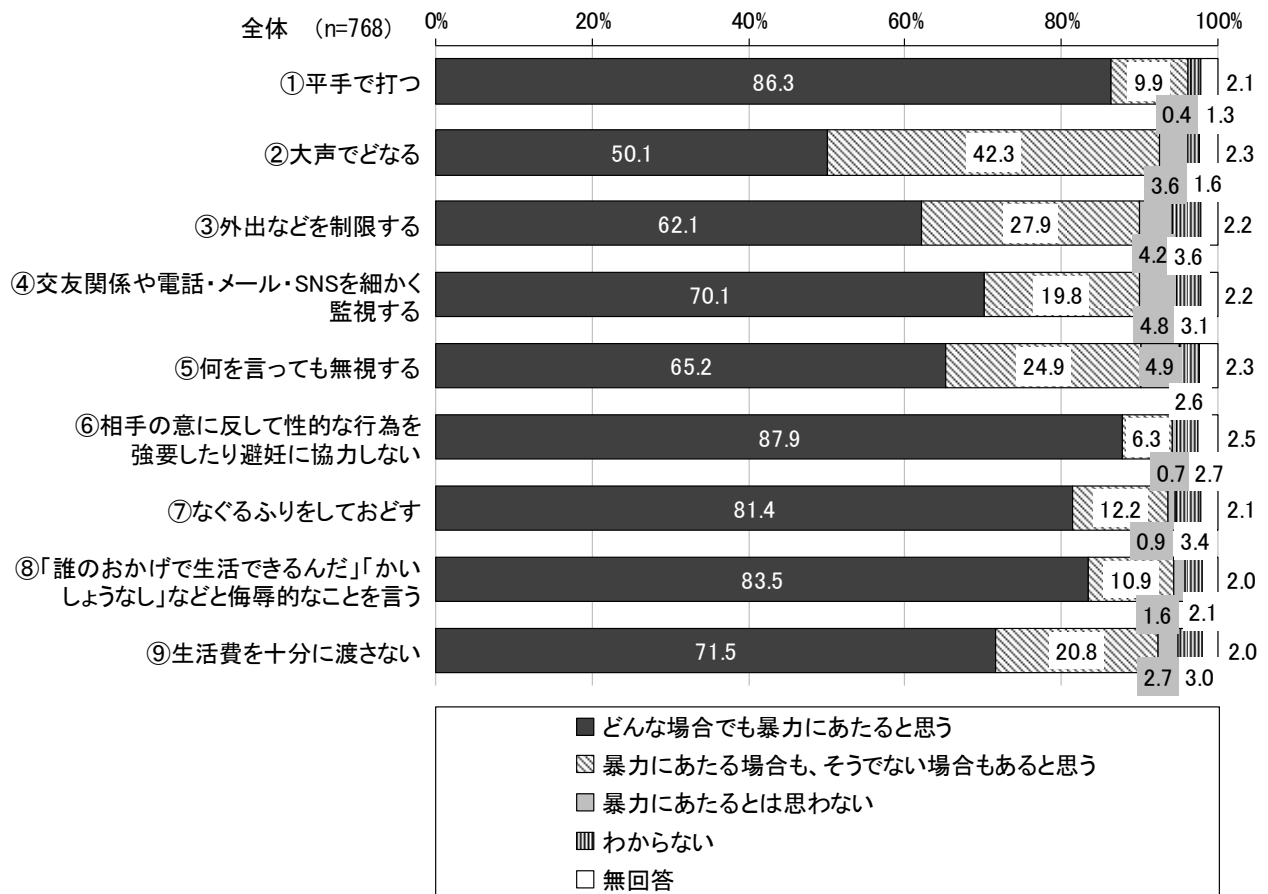
4 人権について

問15 あなたは、次のような行為が配偶者等(※)との間で行われた場合、それを暴力だと思いませんか。
(各項目で○は1つ)

※配偶者等には、恋人、婚姻届を出していない事実婚や別居中の夫婦、元配偶者(離別した相手・事実婚を解消した相手)も含まれます。

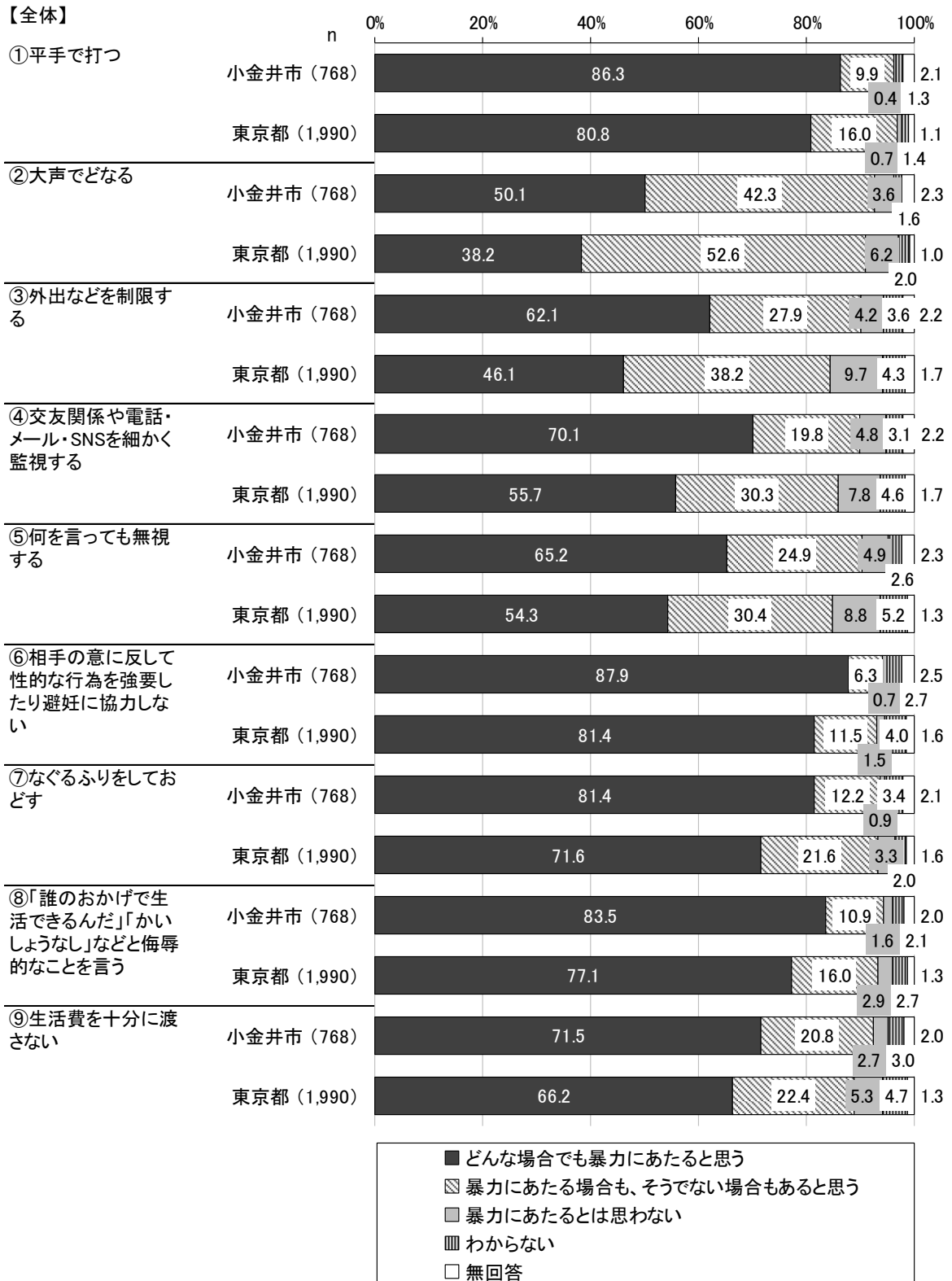
配偶者等との間で行われた場合、暴力だと思う行為についてみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」については、〔①平手で打つ〕〔⑥相手の意に反して性的な行為を強要したり避妊に協力しない〕〔⑦なぐるふりをしておどす〕〔⑧「誰のおかげで生活できるんだ」「かいしょうなし」などと侮辱的なことを言う〕で8割台となっている。

「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」については、〔②大声でどなる〕で4割台、〔③外出などを制限する〕〔⑤何を言っても無視する〕〔⑨生活費を十分に渡さない〕で2割台となっている。



【都調査との比較】

都調査と比較すると、すべての項目において「どんな場合でも暴力にあたると思う」が5ポイント以上高く、特に〔②大声でどなる〕〔③外出などを制限する〕〔④交友関係や電話・メール・SNSを細かく監視する〕〔⑤何を言っても無視する〕では10ポイント以上高くなっている。



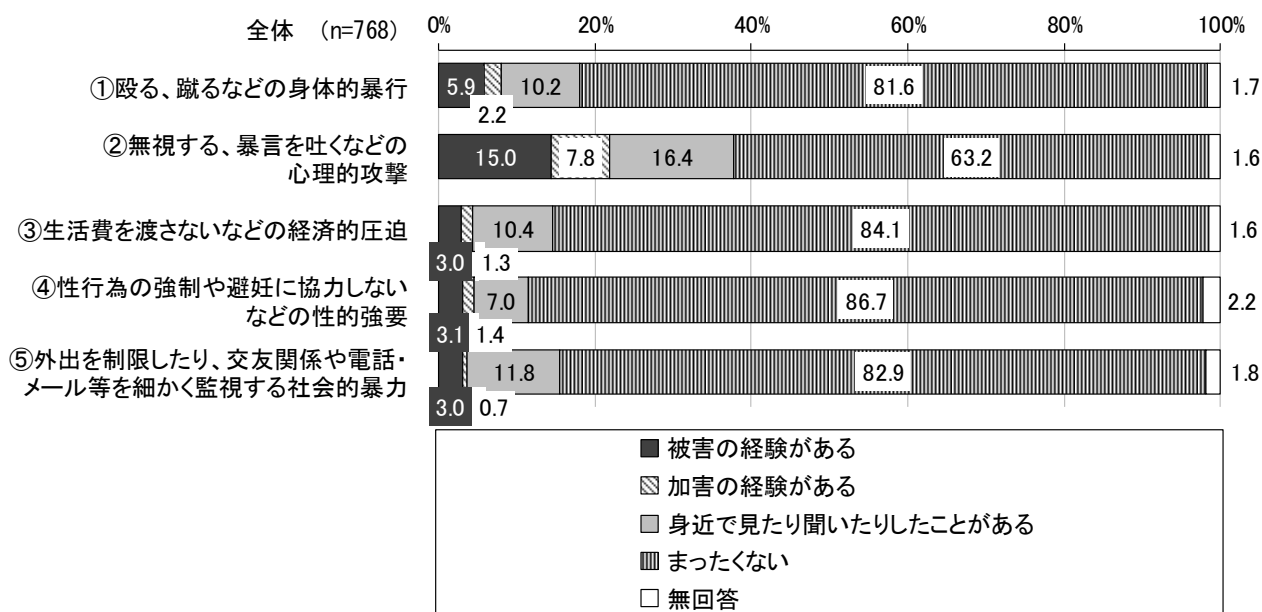
※東京都「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年)

問 16 配偶者等からの暴力について経験したり、見たり聞いたりしたことがありますか。

(各項目であてはまるものすべてに○)

配偶者等からの暴力について経験したり、見たり聞いたりしたことがあるかについてみると、「まったくない」については、〔②無視する、暴言を吐くなどの心理的攻撃〕で6割台、そのほかの項目で8割台となっている。

「被害の経験がある」については、〔②無視する、暴言を吐くなどの心理的攻撃〕で1割台、そのほかの項目で1割未満となっている。

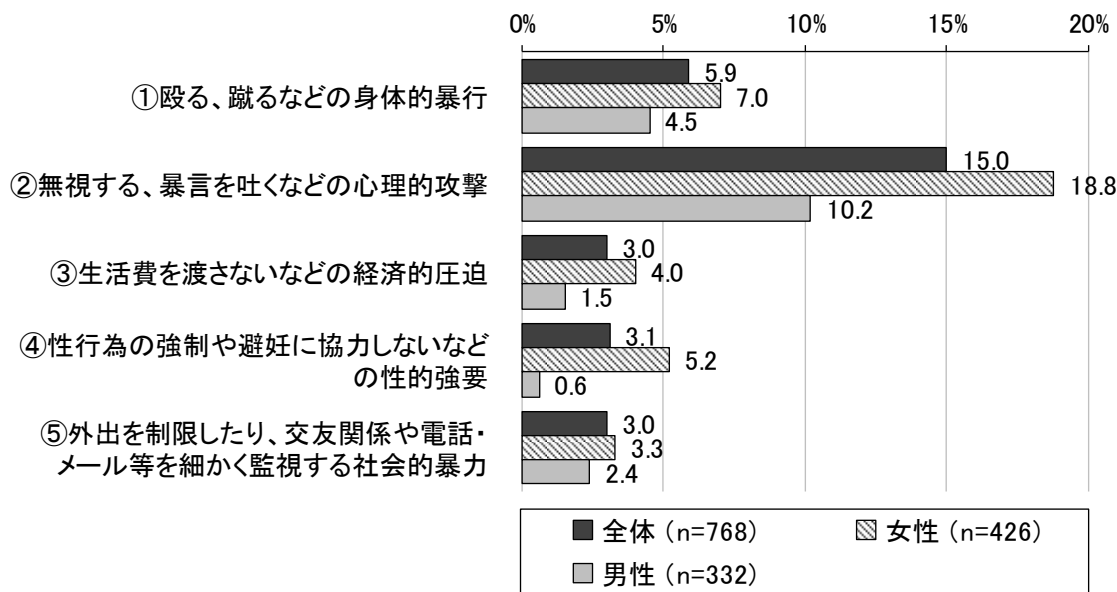


DV の経験を内容別にみると、被害経験は〔②無視する、暴言を吐くなどの心理的攻撃〕で男女ともに高くなっているが、女性が 18.8% で男性より 8.6 ポイント高くなっている。

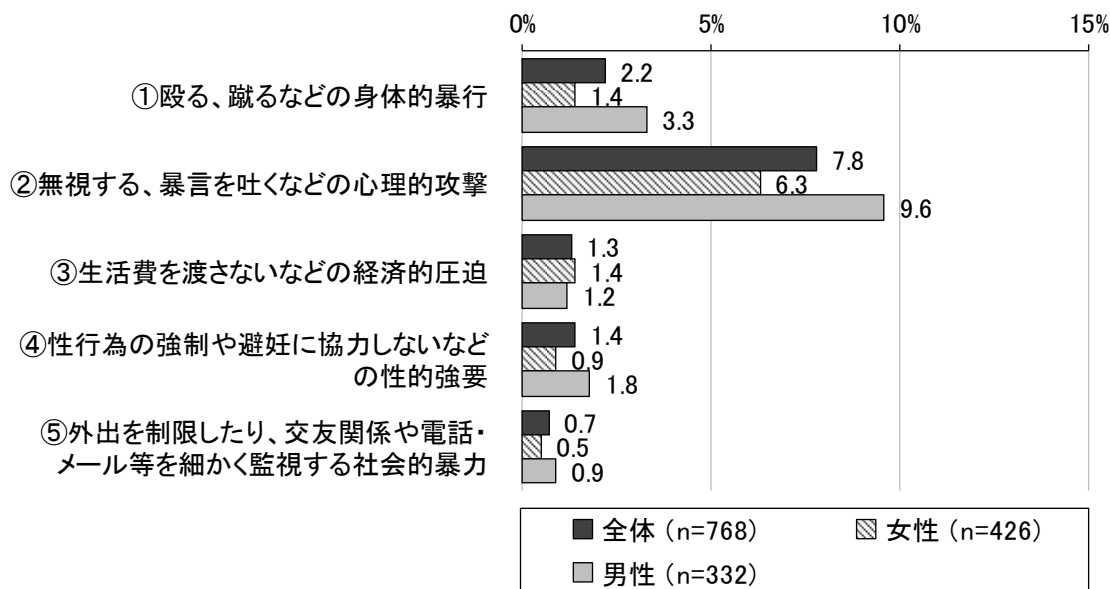
加害経験は〔③生活費を渡さないなどの経済的圧迫〕を除き、男性が女性より高くなっている。

見聞経験は〔③生活費を渡さないなどの経済的圧迫〕を除き、女性が男性より高くなっている。

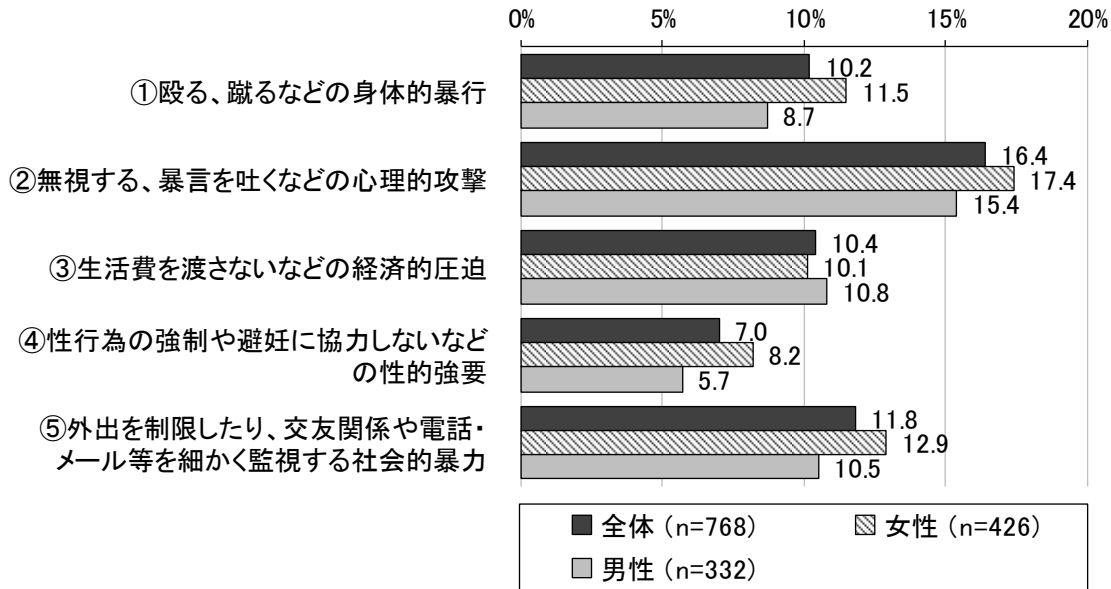
被害経験(被害の経験がある)



加害経験(加害の経験がある)



見聞経験(身近で見たり聞いたりしたことがある)

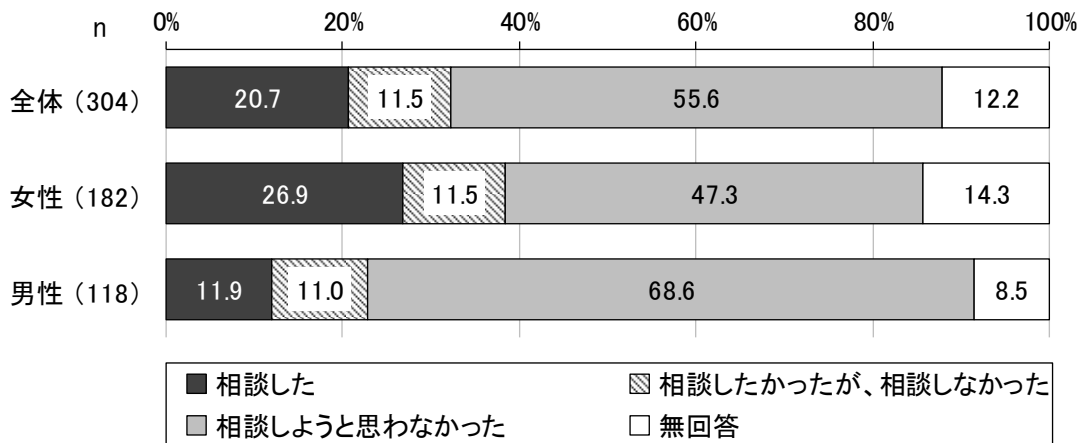


【問 16 のいずれかで「被害の経験がある」～「身近で見たり聞いたりしたことがある」と回答した方】

問 16-1 配偶者等からの問 16 のような行為についてだれかに相談しましたか。(○は1つ)

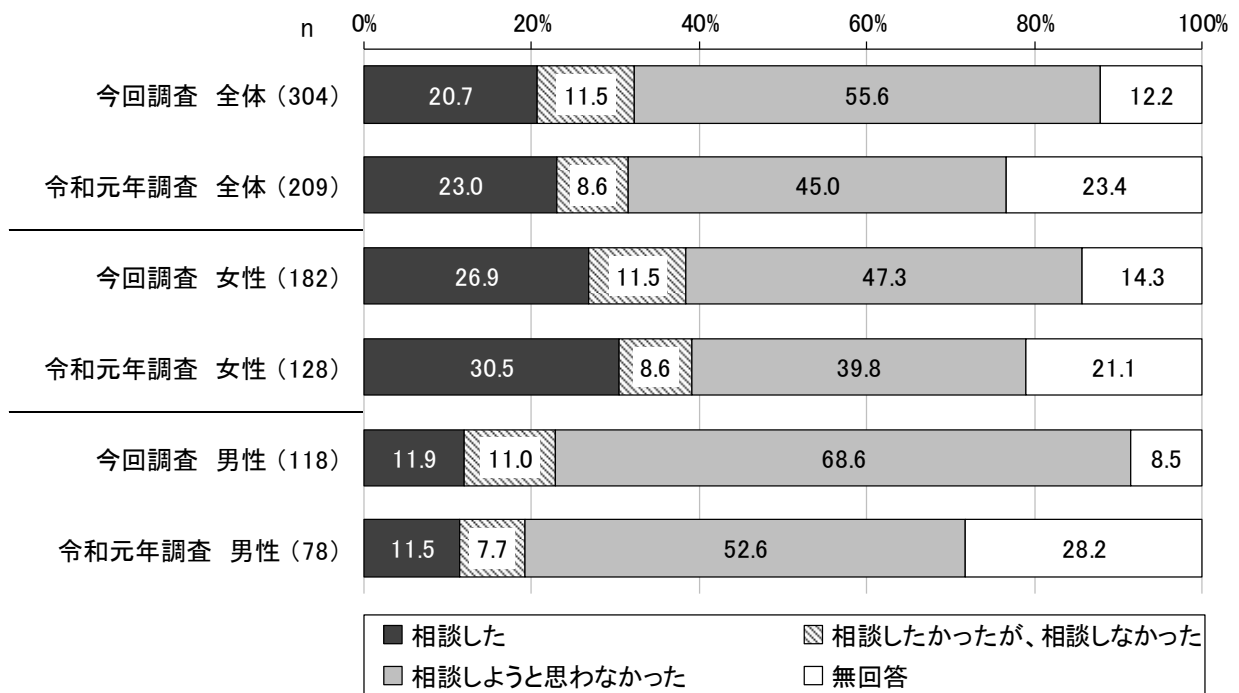
DV被害の相談状況についてみると、全体で「相談しようと思わなかった」が 55.6%と最も高く、次いで「相談した」が 20.7%、「相談したかったが、相談しなかった」が 11.5%となっている。

性別にみると、「相談しようと思わなかった」が女性では 47.3%、男性では 68.6%とそれぞれ最も高くなっている。また、男性は女性に比べて「相談しようと思わなかった」が高く、「相談した」が低くなっている。



【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体、女性、男性いずれも「相談しようと思わなかった」がそれぞれ 10.6 ポイント、7.5 ポイント、16.0 ポイント高くなっている。

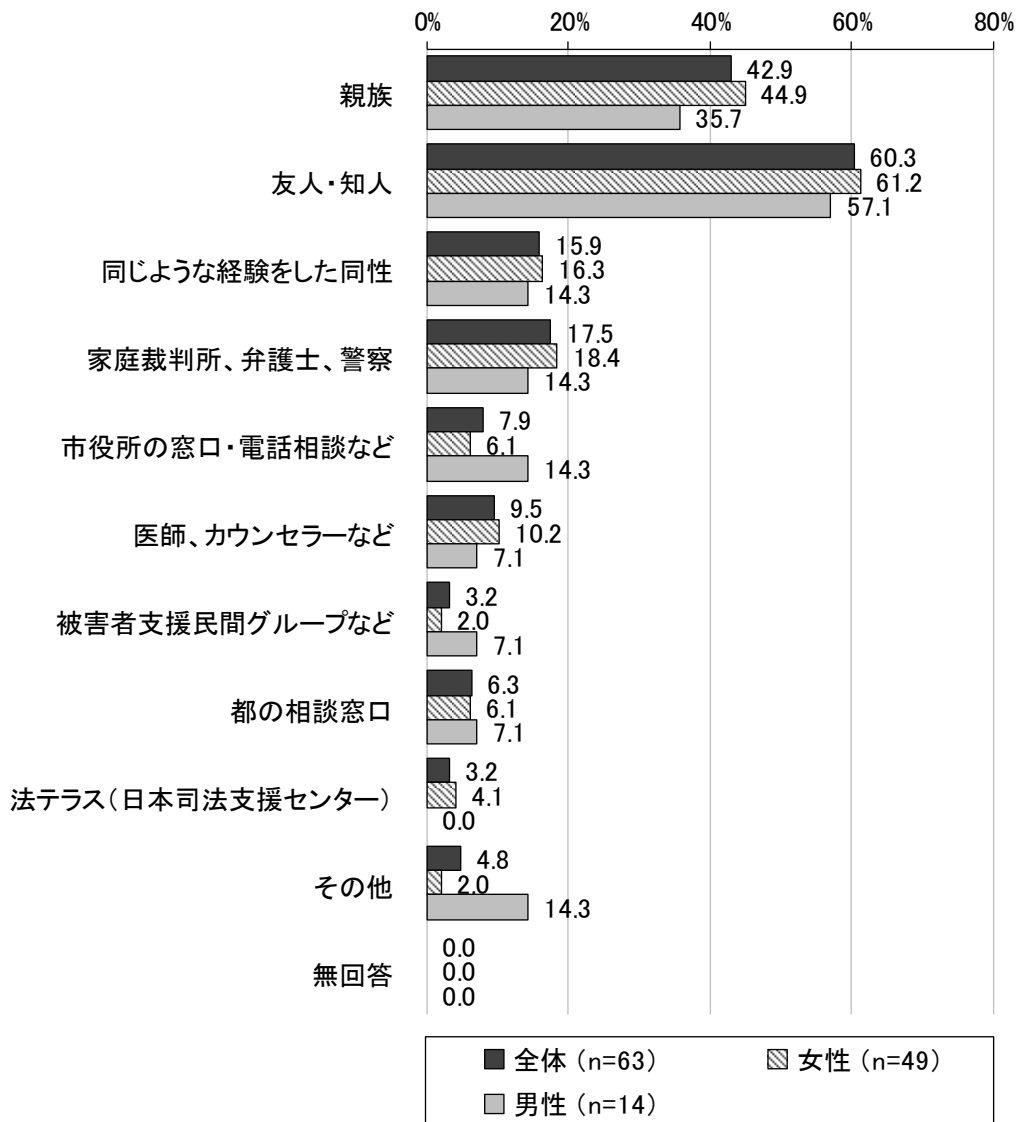


【問 16-1で「相談した」と回答した方】

問 16-1-1 実際に、だれ(どこ)に相談しましたか。(あてはまるものすべてに○)

DV被害の実際の相談先についてみると、全体で「友人・知人」が 60.3%と最も高く、次いで「親族」が 42.9%、「家庭裁判所、弁護士、警察」が 17.5%となっている。

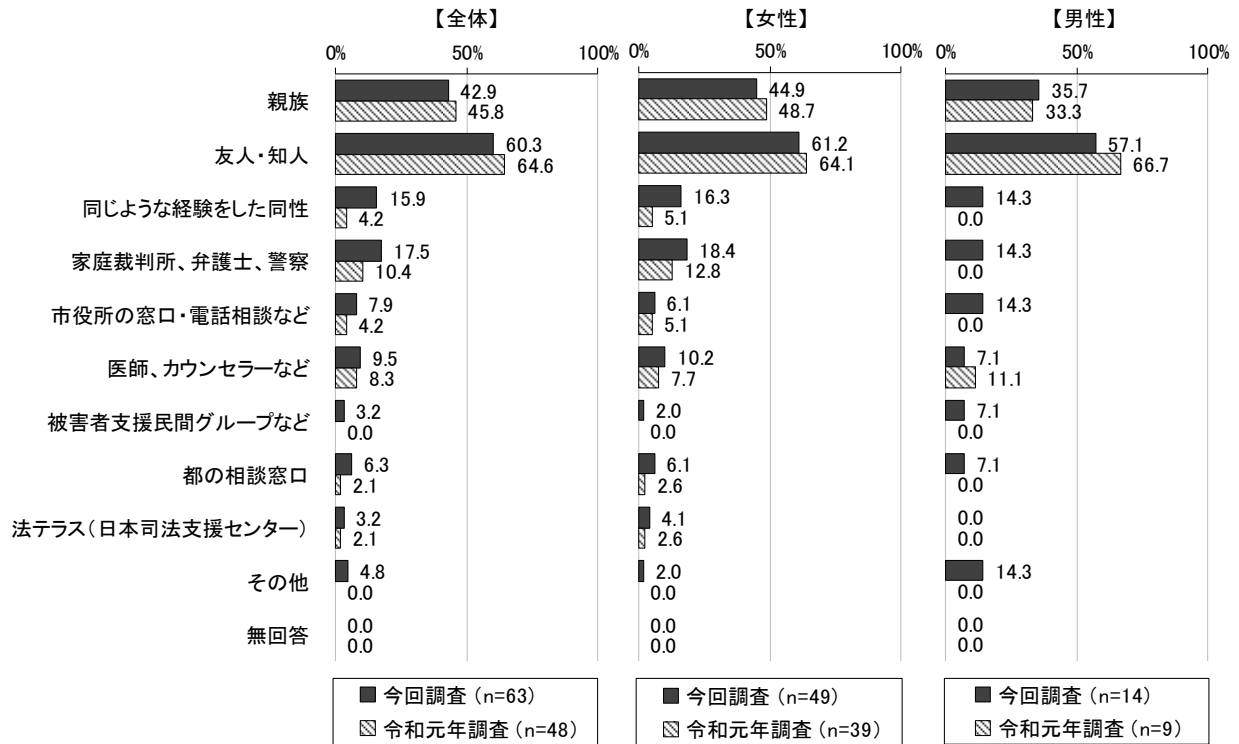
性別にみると、「友人・知人」が女性では 61.2%、男性では 57.1%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「親族」が高く、男性は女性に比べて「市役所の窓口・電話相談など」が高くなっている。



【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体では「同じような経験をした同性」が 11.7 ポイント、「家庭裁判所、弁護士、警察」が 7.1 ポイント高くなっている。

女性では、「同じような経験をした同性」が 11.2 ポイント、「家庭裁判所、弁護士、警察」が 5.6 ポイント高くなっている。

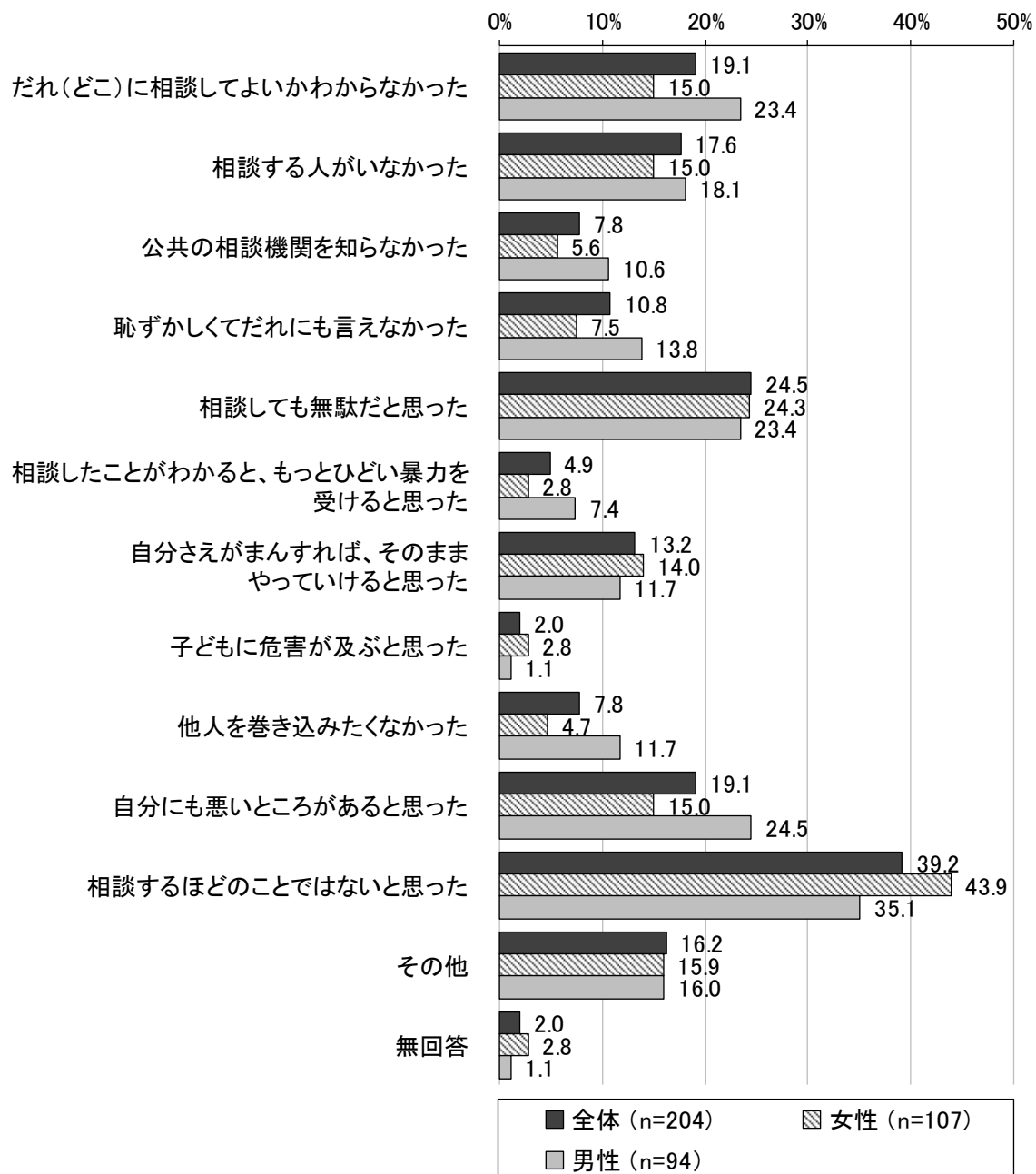


【問 16-1で「相談したかったが、相談しなかった」、または「相談しようと思わなかった」と回答した方】

問 16-1-2 だれ(どこ)にも相談しなかったのは、なぜですか。(あてはまるものすべてに○)

だれ(どこ)にも相談しなかった理由についてみると、全体で「相談するほどのことではないと思った」が39.2%と最も高く、次いで「相談しても無駄だと思った」が24.5%、「だれ(どこ)に相談してよいかわからなかった」「自分にも悪いところがあると思った」が19.1%となっている。

性別にみると、「相談するほどのことではないと思った」が女性では43.9%、男性では35.1%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「相談するほどのことではないと思った」が高く、男性は女性に比べて「自分にも悪いところがあると思った」が高くなっている。

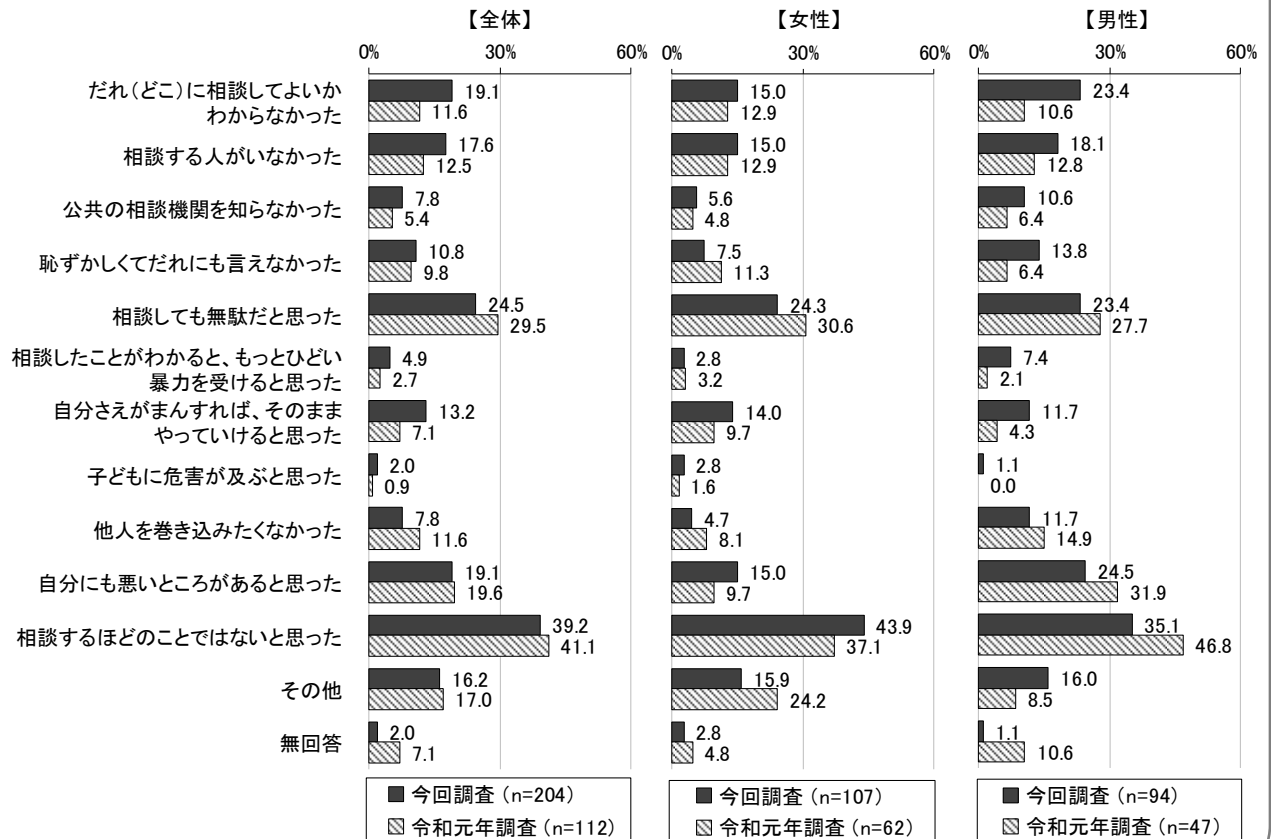


【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体では「だれ(どこ)に相談してよいかわからなかった」が 7.5 ポイント、「相談する人がいなかった」が 5.1 ポイント、「自分さえがまんすれば、そのままやっていけると思った」が 6.1 ポイント高く、「相談しても無駄だと思った」が 5.0 ポイント低くなっている。

女性では、「自分にも悪いところがあると思った」が 5.3 ポイント、「相談するほどのことではないと思った」が 6.8 ポイント高く、「相談しても無駄だと思った」が 6.3 ポイント低くなっている。

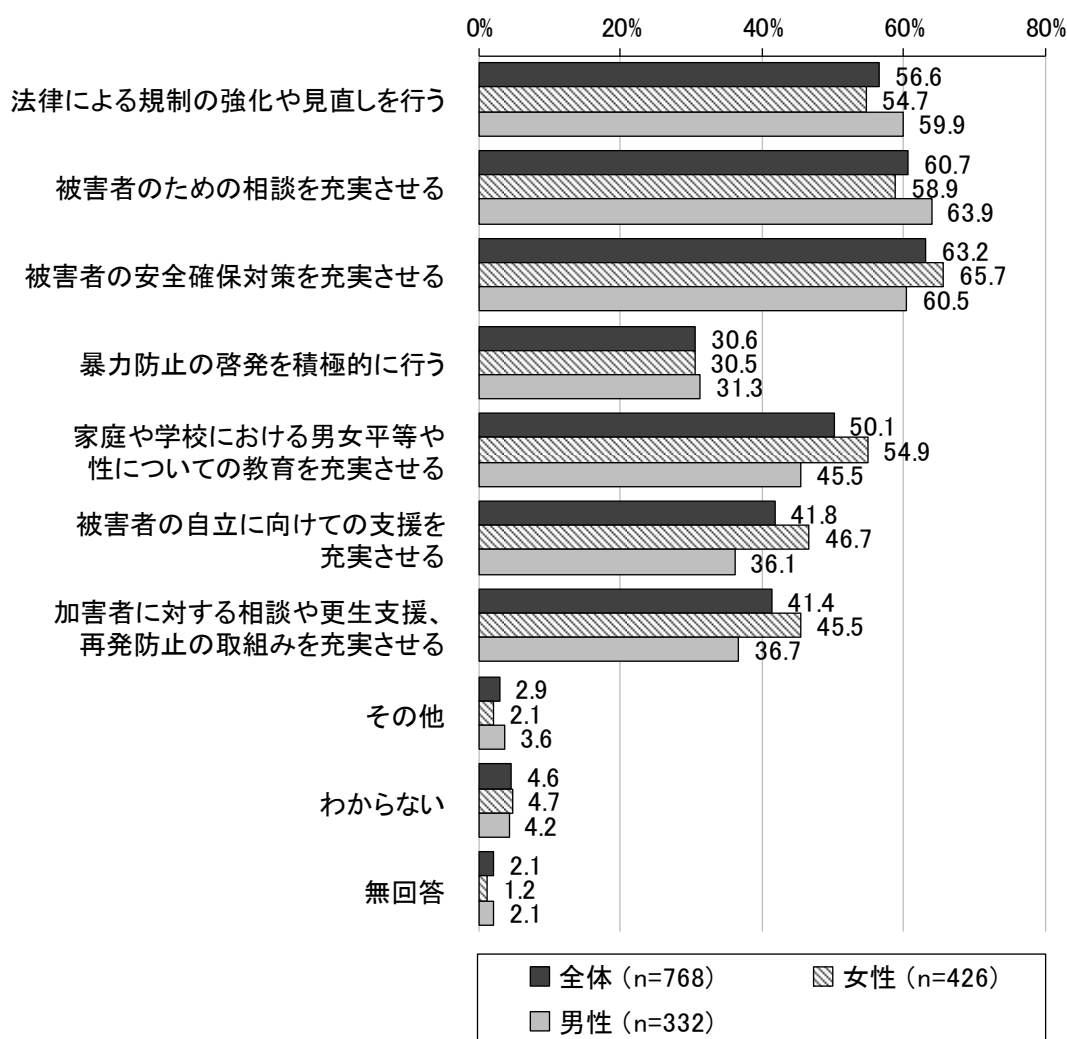
男性では、「だれ(どこ)に相談してよいかわからなかった」が 12.8 ポイント高く、「相談するほどのことではないと思った」が 11.7 ポイント低くなっている。



問 17 配偶者等からの暴力防止や被害者の支援のために、どのような対策が必要だと思いますか。
 (あてはまるものすべてに○)

配偶者等からの暴力防止や被害者の支援のために必要な対策についてみると、全体で「被害者の安全確保対策を充実させる」が 63.2%と最も高く、次いで「被害者のための相談を充実させる」が 60.7%、「法律による規制の強化や見直しを行う」が 56.6%となっている。

性別にみると、女性では「被害者の安全確保対策を充実させる」が 65.7%、男性では「被害者のための相談を充実させる」が 63.9%と最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「被害者の自立に向けての支援を充実させる」が高く、男性は女性に比べて「法律による規制の強化や見直しを行う」が高くなっている。



■性・年代別

性・年代別にみると、「法律による規制の強化や見直しを行う」が女性 10・20 歳代で7割台と高くなっている。「被害者の安全確保対策を充実させる」が女性 50 歳代と 60 歳代、男性 30 歳代で7割台と高くなっている。「家庭や学校における男女平等や性についての教育を充実させる」が女性の 30 歳代で6割台と高くなっている。

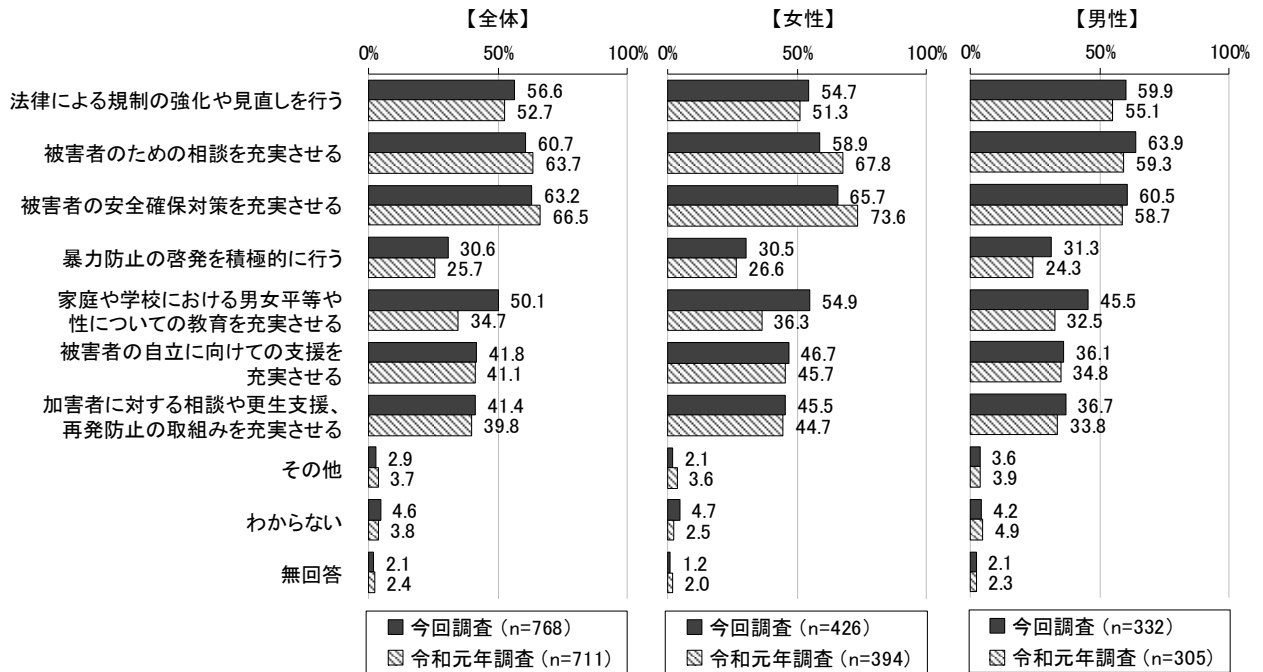
単位：%		を法律による規制の強化や見直しを行う	る被害者のための相談を充実させる	被害者の安全確保対策を充実させる	暴力防止の啓発を積極的に行う	家庭や学校における男女平等や性についての教育を充実させる	被害者の自立に向けての支援を充実させる	加害者に対する相談や更生支援、再発防止の取り組みを充実させる	その他	わからない	無回答
n											
全体 (768)		56.6	60.7	63.2	30.6	50.1	41.8	41.4	2.9	4.6	2.1
女性	10・20歳代 (39)	71.8	46.2	64.1	20.5	48.7	28.2	38.5	2.6	2.6	0.0
	30歳代 (59)	57.6	57.6	69.5	16.9	62.7	49.2	39.0	1.7	0.0	0.0
	40歳代 (78)	67.9	57.7	66.7	32.1	57.7	52.6	44.9	2.6	3.8	0.0
	50歳代 (94)	54.3	55.3	70.2	36.2	53.2	40.4	47.9	2.1	3.2	1.1
	60歳代 (60)	50.0	68.3	71.7	38.3	50.0	53.3	55.0	1.7	5.0	0.0
	70歳代以上 (96)	38.5	63.5	55.2	31.3	55.2	50.0	44.8	2.1	10.4	4.2
男性	10・20歳代 (34)	52.9	50.0	55.9	20.6	47.1	29.4	38.2	8.8	2.9	0.0
	30歳代 (44)	59.1	56.8	72.7	25.0	47.7	31.8	36.4	2.3	2.3	0.0
	40歳代 (55)	63.6	69.1	69.1	34.5	40.0	40.0	40.0	3.6	1.8	0.0
	50歳代 (62)	62.9	66.1	51.6	33.9	41.9	32.3	41.9	4.8	6.5	3.2
	60歳代 (62)	62.9	62.9	61.3	33.9	43.5	41.9	30.6	1.6	4.8	3.2
	70歳代以上 (75)	56.0	69.3	56.0	33.3	52.0	37.3	34.7	2.7	5.3	4.0

【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体では「家庭や学校における男女平等や性についての教育を充実させる」が15.4ポイント高くなっている。

女性では、「家庭や学校における男女平等や性についての教育を充実させる」が18.6ポイント高く、「被害者のための相談を充実させる」が8.9ポイント、「被害者の安全確保対策を充実させる」が7.9ポイント低くなっている。

男性では、「暴力防止の啓発を積極的に行う」が7.0ポイント、「家庭や学校における男女平等や性についての教育を充実させる」が13.0ポイント高くなっている。

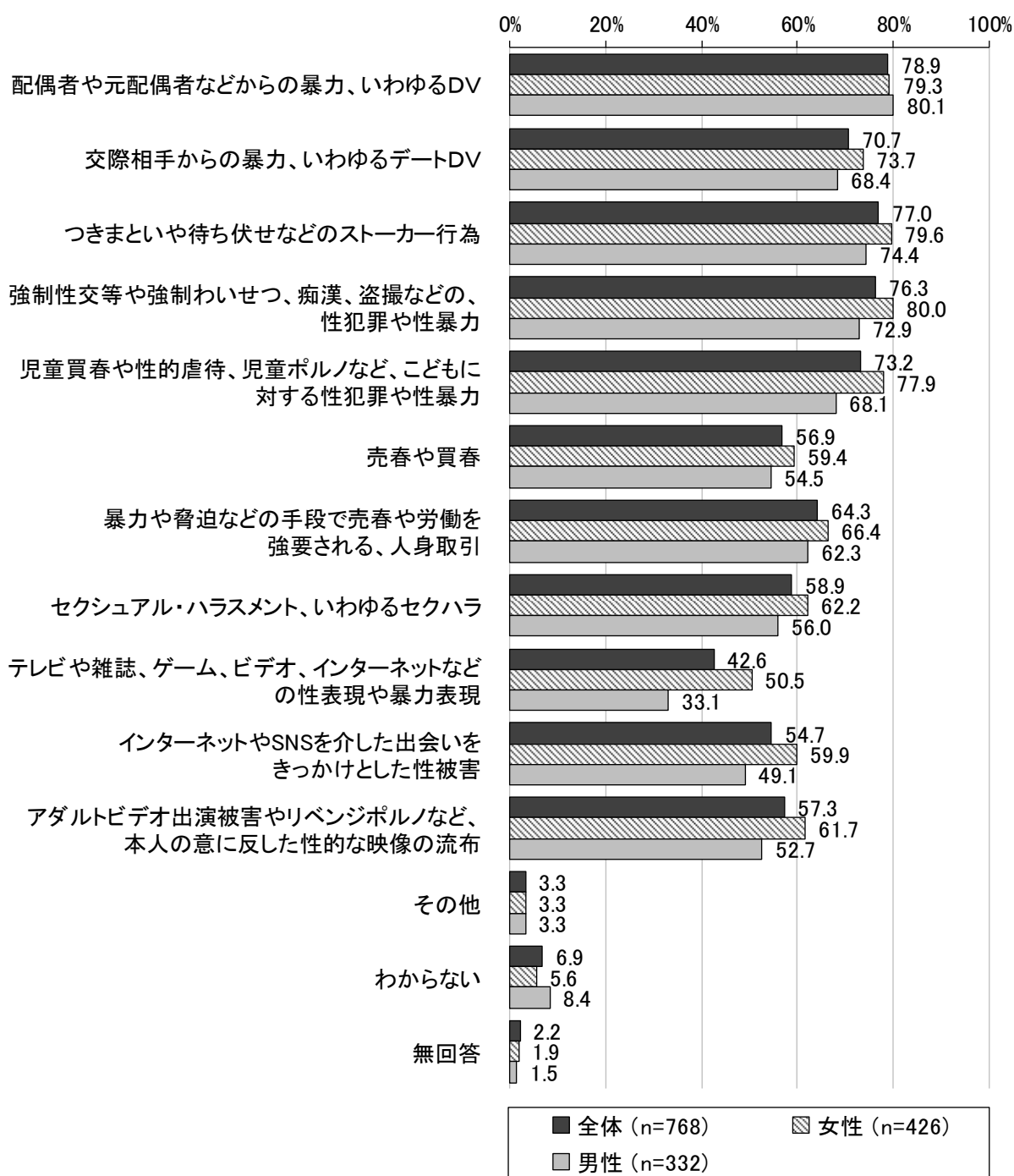


問 18 女性に対する暴力の根絶を図るため、あなたが対策が必要だと考えるのはどれですか。

(あてはまるものすべてに○)

女性に対する暴力の根絶を図るために必要な対策についてみると、全体で「配偶者や元配偶者などからの暴力、いわゆるDV」が 78.9%と最も高く、次いで「つきまといや待ち伏せなどのストーカー行為」が 77.0%、「強制的性交等や強制わいせつ、痴漢、盗撮などの、性犯罪や性暴力」が 76.3%となっている。

性別にみると、女性では「強制的性交等や強制わいせつ、痴漢、盗撮などの、性犯罪や性暴力」が 80.0%、男性では「配偶者や元配偶者などからの暴力、いわゆるDV」が 80.1%と最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「テレビや雑誌、ゲーム、ビデオ、インターネットなどの性表現や暴力表現」が高くなっている。



■性・年代別

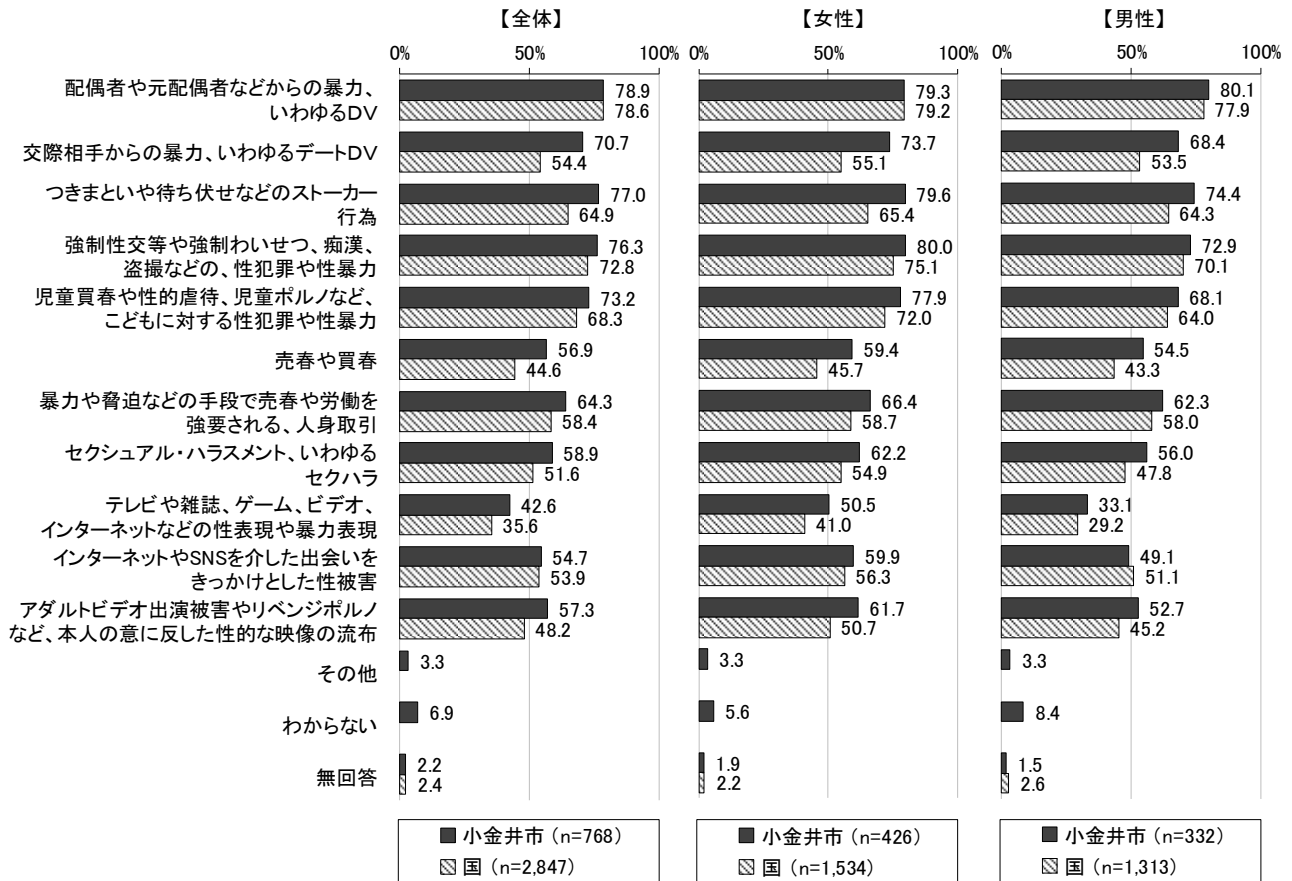
性・年代別にみると、「配偶者や元配偶者などからの暴力、いわゆるDV」が女性 30 歳代、男性 40 歳代で9割台と高くなっているが、女性 70 歳代以上では5割台と低くなっている。また、「交際相手からの暴力、いわゆるデートDV」が女性 70 歳代以上、男性 70 歳代以上では4割台と低くなっている。

単位：%		配偶者や元配偶者などからの暴力、いわゆるDV	交際相手からの暴力、いわゆるデートDV	つきまといや待ち伏せなどのストーカー行為	性暴力	強制的性交等や強制わいせつ、痴漢、盗撮などの犯罪や、	児童買春や性的虐待、児童ポルノなど、子どもに対する犯罪や暴力	売春や買春	引や労働を強要される手段で売春	暴力や脅迫などの手段で人身取引	セクシュアル・ハラスメント、いわゆるセクハラ	表現や暴力表現	テレビや雑誌、ゲーム、ビデオ、インターネットなどの性的被害	インターネットやSNSを介した出会いをきっかけとした	インターネットやSNSを介した出会いをきっかけとした	アダルトビデオ出演被害やリベンジポルノなど、本人の意に反した性的な映像の流布	その他	わからない	無回答
n																			
全体 (768)		78.9	70.7	77.0	76.3	73.2	56.9	64.3	58.9	42.6	54.7	57.3	3.3	6.9	2.2				
女性	10・20歳代 (39)	79.5	84.6	87.2	84.6	74.4	59.0	61.5	64.1	48.7	46.2	59.0	2.6	2.6	0.0				
	30歳代 (59)	93.2	84.7	88.1	91.5	89.8	61.0	69.5	59.3	40.7	54.2	69.5	1.7	1.7	0.0				
	40歳代 (78)	84.6	76.9	78.2	84.6	79.5	53.8	65.4	64.1	48.7	61.5	62.8	3.8	5.1	0.0				
	50歳代 (94)	85.1	79.8	86.2	81.9	80.9	58.5	70.2	68.1	56.4	64.9	66.0	5.3	3.2	1.1				
	60歳代 (60)	81.7	83.3	86.7	83.3	81.7	66.7	78.3	70.0	66.7	80.0	73.3	1.7	5.0	0.0				
	70歳代以上 (96)	59.4	47.9	61.5	63.5	65.6	59.4	56.3	51.0	42.7	50.0	45.8	3.1	12.5	7.3				
男性	10・20歳代 (34)	82.4	73.5	82.4	76.5	67.6	50.0	61.8	47.1	23.5	32.4	44.1	5.9	2.9	0.0				
	30歳代 (44)	75.0	72.7	75.0	72.7	75.0	56.8	65.9	61.4	25.0	43.2	52.3	2.3	9.1	0.0				
	40歳代 (55)	90.9	85.5	72.7	83.6	78.2	60.0	65.5	60.0	25.5	50.9	58.2	3.6	3.6	0.0				
	50歳代 (62)	82.3	72.6	82.3	69.4	67.7	58.1	64.5	58.1	40.3	54.8	61.3	4.8	6.5	1.6				
	60歳代 (62)	82.3	67.7	72.6	72.6	64.5	51.6	62.9	58.1	35.5	50.0	53.2	1.6	11.3	1.6				
	70歳代以上 (75)	70.7	48.0	66.7	66.7	60.0	50.7	56.0	50.7	40.0	53.3	45.3	2.7	13.3	4.0				

【国(内閣府)調査との比較】

国(内閣府)調査と比較すると、全体、男性では、「交際相手からの暴力、いわゆるデートDV」「つきまといや待ち伏せなどのストーカー行為」「売春や買春」が10ポイント以上高くなっている。

女性では、「交際相手からの暴力、いわゆるデートDV」「つきまといや待ち伏せなどのストーカー行為」「売春や買春」「アダルトビデオ出演被害やリベンジポルノなど、本人の意に反した性的な映像の流布」が10ポイント以上高くなっている。



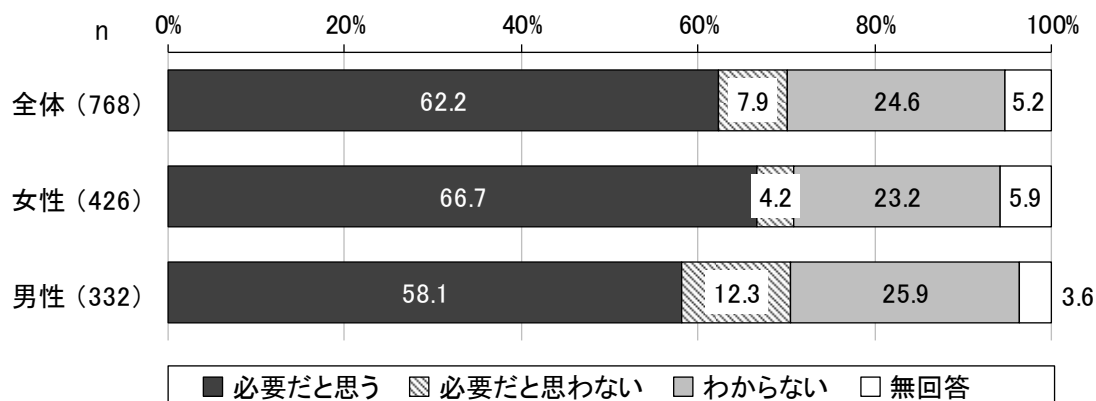
※内閣府「男女平等参画に関する世論調査」(令和4年)

※「その他」「わからない」は小金井市だけの選択肢

問 19 近年、性的マイノリティへの対応について、取組が進められています。あなたは、このような動きがあることについて、どう思いますか。(○は1つ)

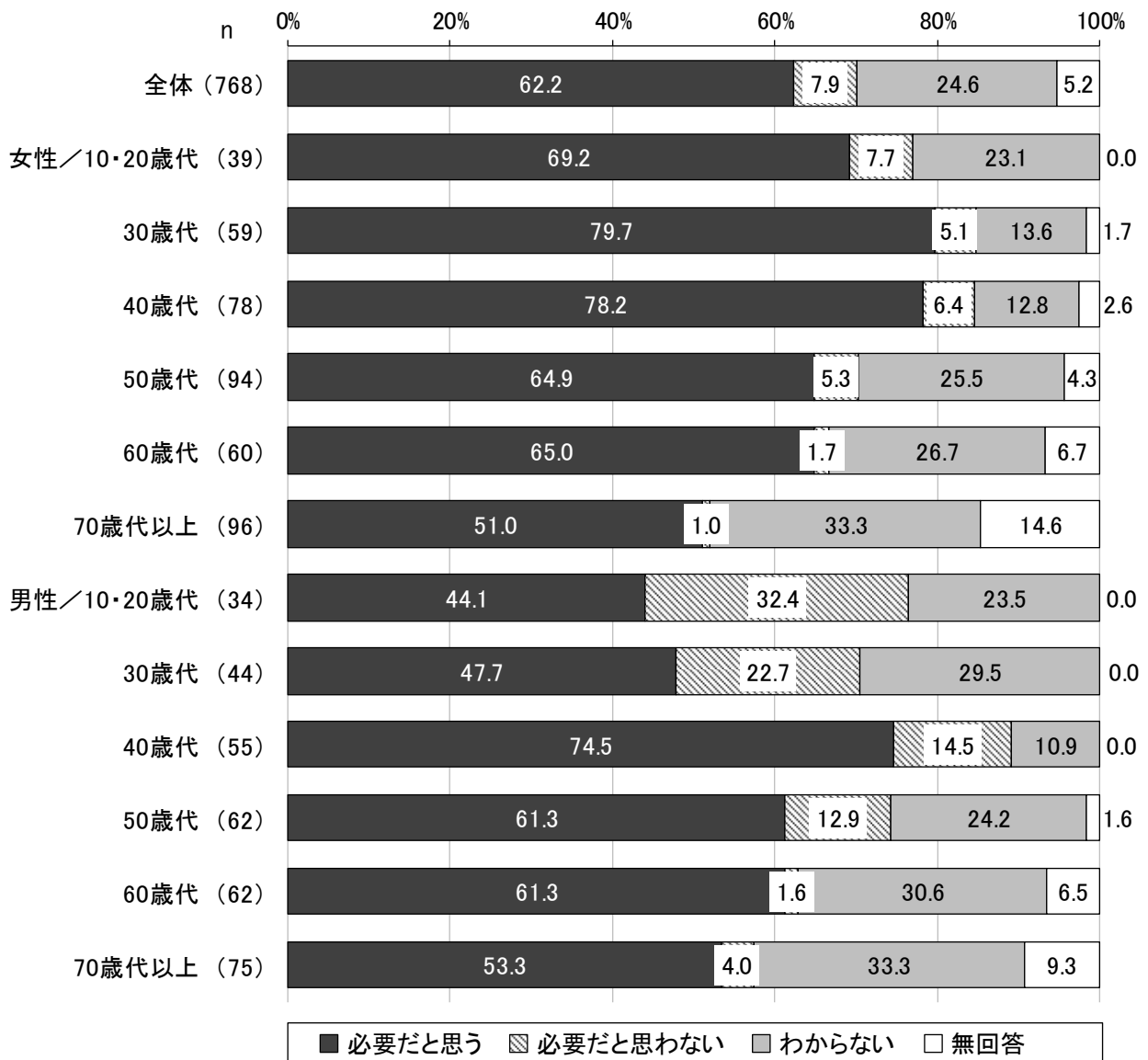
性的マイノリティへの対応についての取組の必要性についてみると、全体で「必要だと思う」が 62.2%と最も高く、次いで「わからない」が 24.6%、「必要だと思わない」が 7.9%となっている。

性別にみると、「必要だと思う」が女性では 66.7%、男性では 58.1%とそれぞれ最も高くなっている。また、男性は女性に比べて「必要だと思わない」が高く、「必要だと思う」が低くなっている。



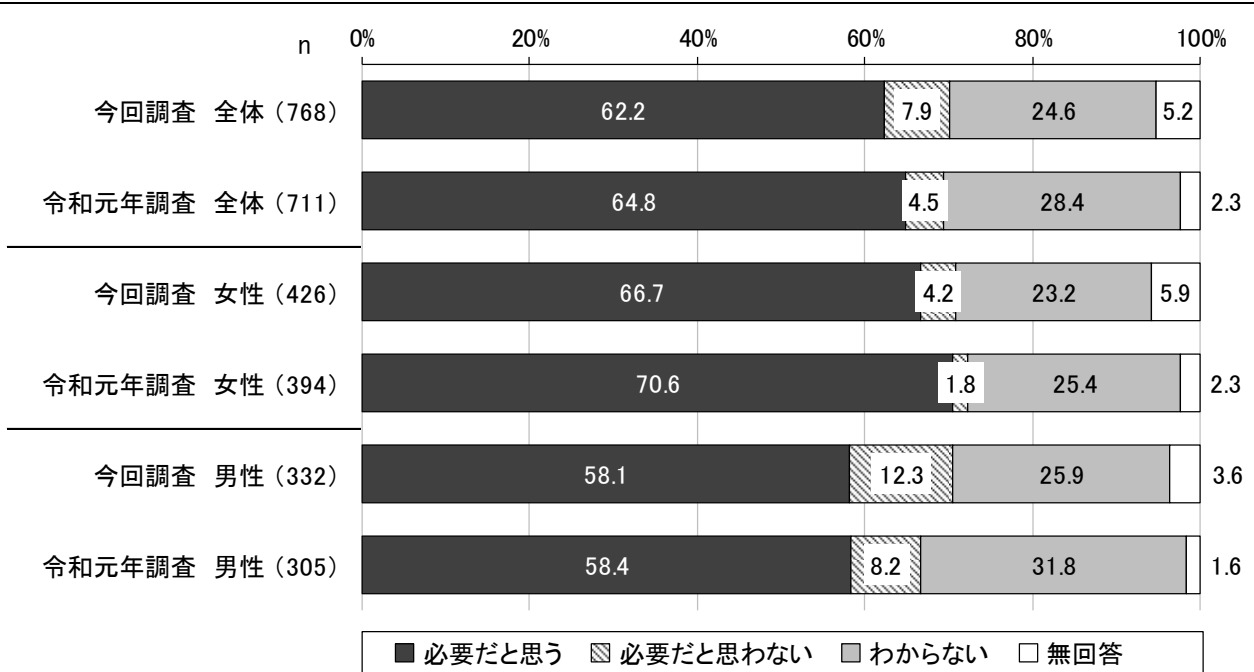
■性・年代別

性・年代別にみると、「必要だと思う」が女性 30 歳代と 40 歳代、男性 40 歳代で7割台と高くなっている。「必要だと思わない」は男性 10・20 歳代で3割台、男性 30 歳代で2割台と高くなっている。



【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体、女性では大きな差異はみられない。
男性では、「わからない」が5.9ポイント低くなっている。

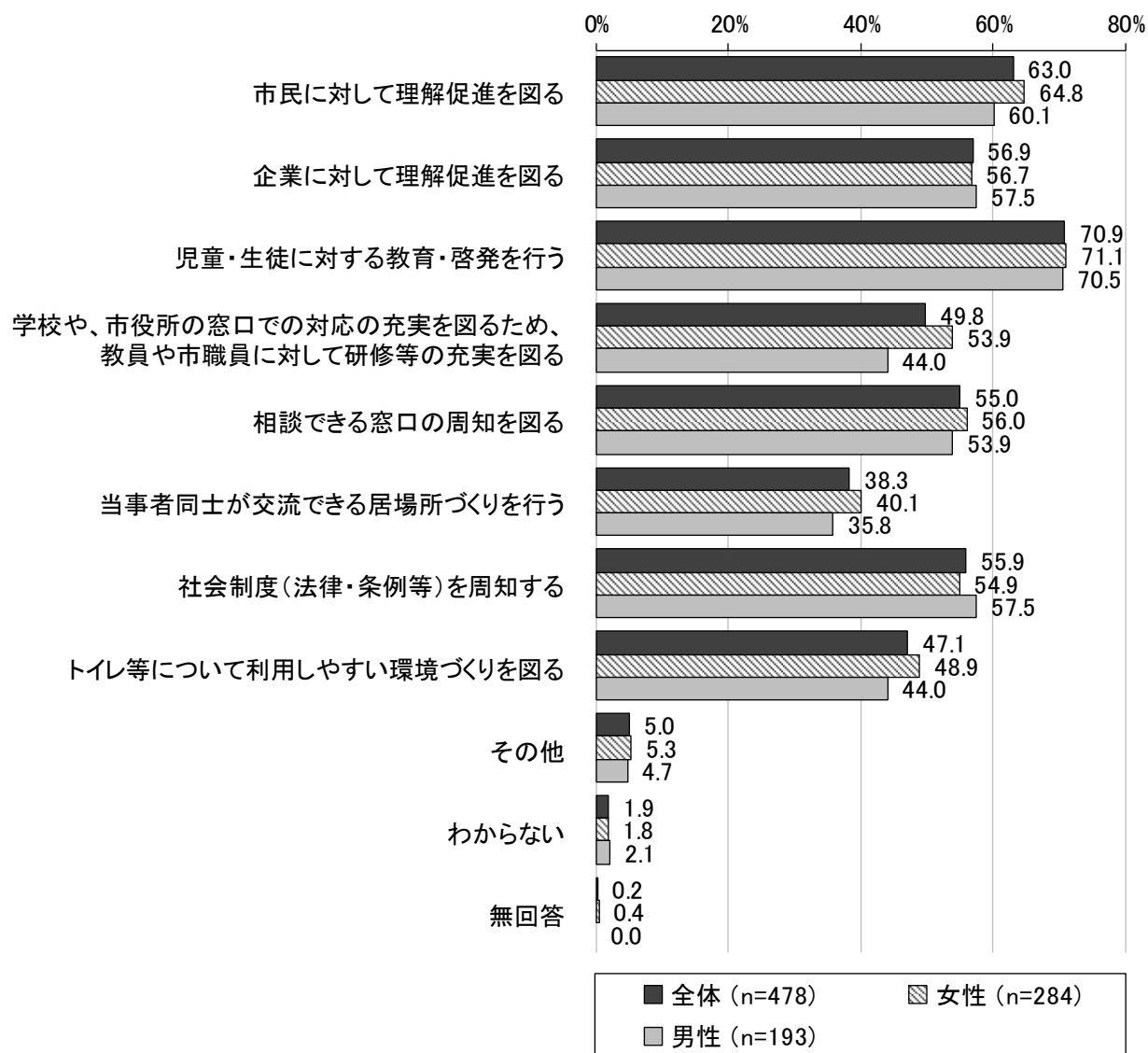


【問 19 で「必要だと思う」と回答した方】

問 19-1 性的マイノリティの方々が生活しやすくするために、あなたはどのような取組が必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

性的マイノリティの方に対して必要な取組についてみると、全体で「児童・生徒に対する教育・啓発を行う」が 70.9%と最も高く、次いで「市民に対して理解促進を図る」が 63.0%、「企業に対して理解促進を図る」が 56.9%となっている。

性別にみると、「児童・生徒に対する教育・啓発を行う」が女性では 71.1%、男性では 70.5%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「学校や、市役所の窓口での対応の充実を図るため、教員や市職員に対して研修等の充実を図る」が高くなっている。



■性・年代別

性・年代別にみると、「市民に対して理解促進を図る」が女性 60 歳代と 70 歳代以上、男性 60 歳代で 7割台と高くなっている。「児童・生徒に対する教育・啓発を行う」が男性 30 歳代で9割台、女性 40 歳代、男性 40 歳代で8割台と高くなっている。

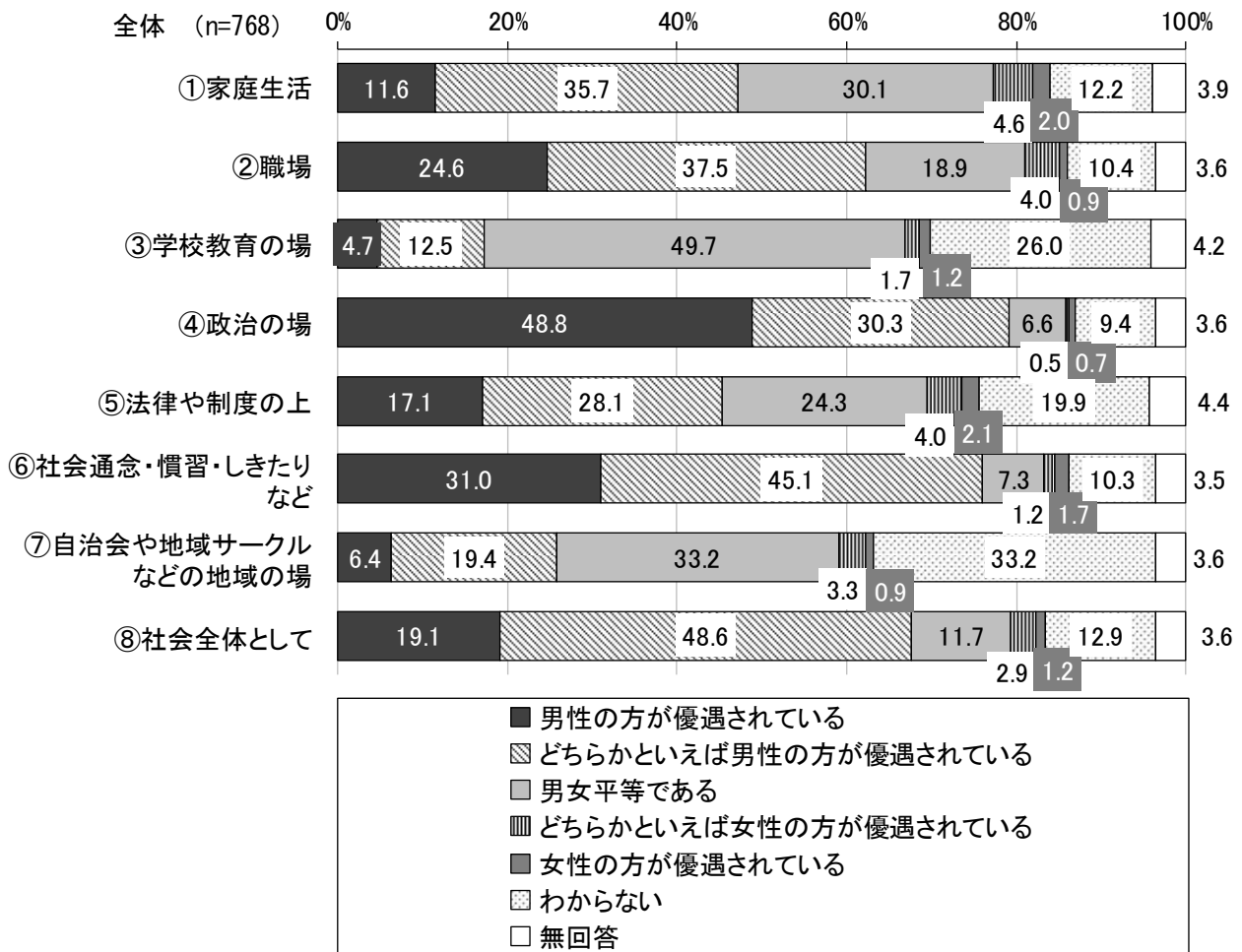
単位：%		市民に対して理解促進を図る	企業に対して理解促進を図る	児童・生徒に対する教育・啓発を行う	学校の充実に図るため、教員や市職員の研修等の充実に図る	相談できる窓口の周知を図る	当事者同士が交流できる居場所づくりを行う	社会制度（法律・条例等）を周知する	トイレ等について利用しやすい環境づくりを図る	その他	わからない	無回答
n												
全体 (478)		63.0	56.9	70.9	49.8	55.0	38.3	55.9	47.1	5.0	1.9	0.2
女性	10・20歳代 (27)	51.9	51.9	70.4	37.0	44.4	48.1	37.0	37.0	11.1	3.7	0.0
	30歳代 (47)	61.7	53.2	61.7	51.1	46.8	40.4	57.4	38.3	4.3	0.0	0.0
	40歳代 (61)	62.3	50.8	83.6	52.5	49.2	47.5	54.1	49.2	8.2	0.0	0.0
	50歳代 (61)	63.9	60.7	72.1	55.7	52.5	32.8	52.5	45.9	3.3	1.6	0.0
	60歳代 (39)	71.8	64.1	69.2	74.4	69.2	38.5	64.1	64.1	5.1	5.1	0.0
	70歳代以上 (49)	73.5	59.2	65.3	49.0	73.5	36.7	59.2	57.1	2.0	2.0	2.0
男性	10・20歳代 (15)	40.0	66.7	60.0	33.3	46.7	66.7	53.3	46.7	6.7	0.0	0.0
	30歳代 (21)	57.1	57.1	90.5	38.1	47.6	42.9	61.9	28.6	0.0	4.8	0.0
	40歳代 (41)	63.4	56.1	80.5	39.0	39.0	31.7	53.7	46.3	7.3	0.0	0.0
	50歳代 (38)	60.5	63.2	60.5	44.7	60.5	26.3	63.2	52.6	5.3	2.6	0.0
	60歳代 (38)	73.7	60.5	68.4	50.0	42.1	36.8	60.5	36.8	2.6	0.0	0.0
	70歳代以上 (40)	52.5	47.5	65.0	50.0	80.0	32.5	52.5	47.5	5.0	5.0	0.0

5 男女共同参画の推進について

問 20 あなたは、次のような場で男女が平等になっていると思いますか。(各項目で○は1つ)

様々な場において男女が平等になっていると思うかについてみると、「男性の方が優遇されている」については、〔④政治の場〕で4割台、〔⑥社会通念・慣習・しきたりなど〕で3割台となっている。

「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」をあわせた《男性優遇》では〔④政治の場〕〔⑥社会通念・慣習・しきたりなど〕で7割台、〔②職場〕〔⑧社会全体として〕で6割台となっている。一方、「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」をあわせた《女性優遇》ではいずれも1割未満となっている。

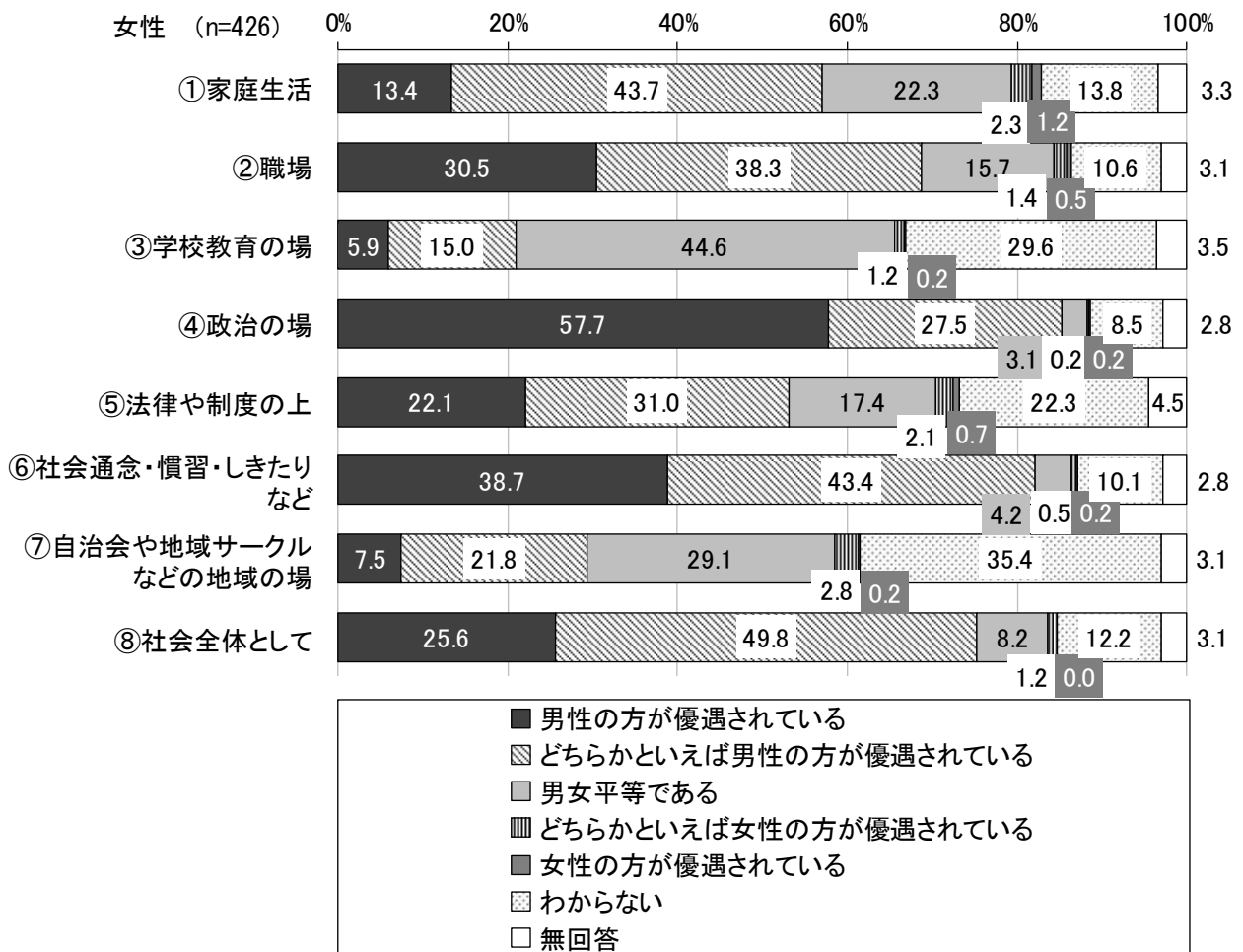


■性別

女性

性別にみると、女性では「男性の方が優遇されている」が、〔④政治の場〕で5割台、〔②職場〕〔⑥社会通念・慣習・しきたりなど〕で3割台となっている。

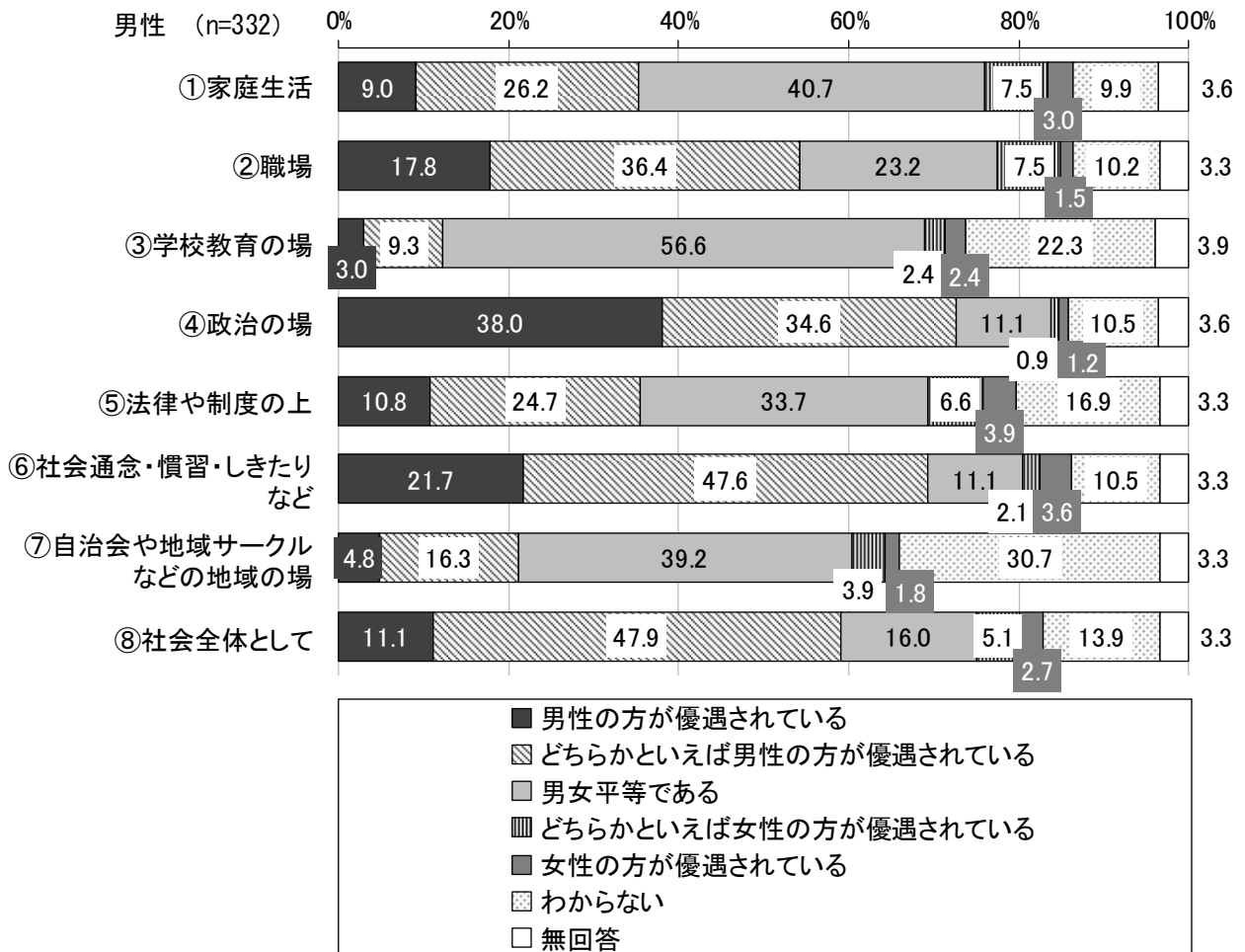
《男性優遇》では〔④政治の場〕〔⑥社会通念・慣習・しきたりなど〕で8割台、〔⑧社会全体として〕で7割台、〔②職場〕で6割台となっている。一方、《女性優遇》ではいずれも1割未満となっている。



男性

性別にみると、男性では「男性の方が優遇されている」が〔④政治の場〕で3割台、〔⑥社会通念・慣習・しきたりなど〕で2割台となっている。

《男性優遇》では〔④政治の場〕で7割台、〔⑥社会通念・慣習・しきたりなど〕で6割台、〔②職場〕〔⑧社会全体として〕で5割台となっている。一方、《女性優遇》では〔①家庭生活〕〔②職場〕〔⑤法律や制度の上〕で1割程度となっている。

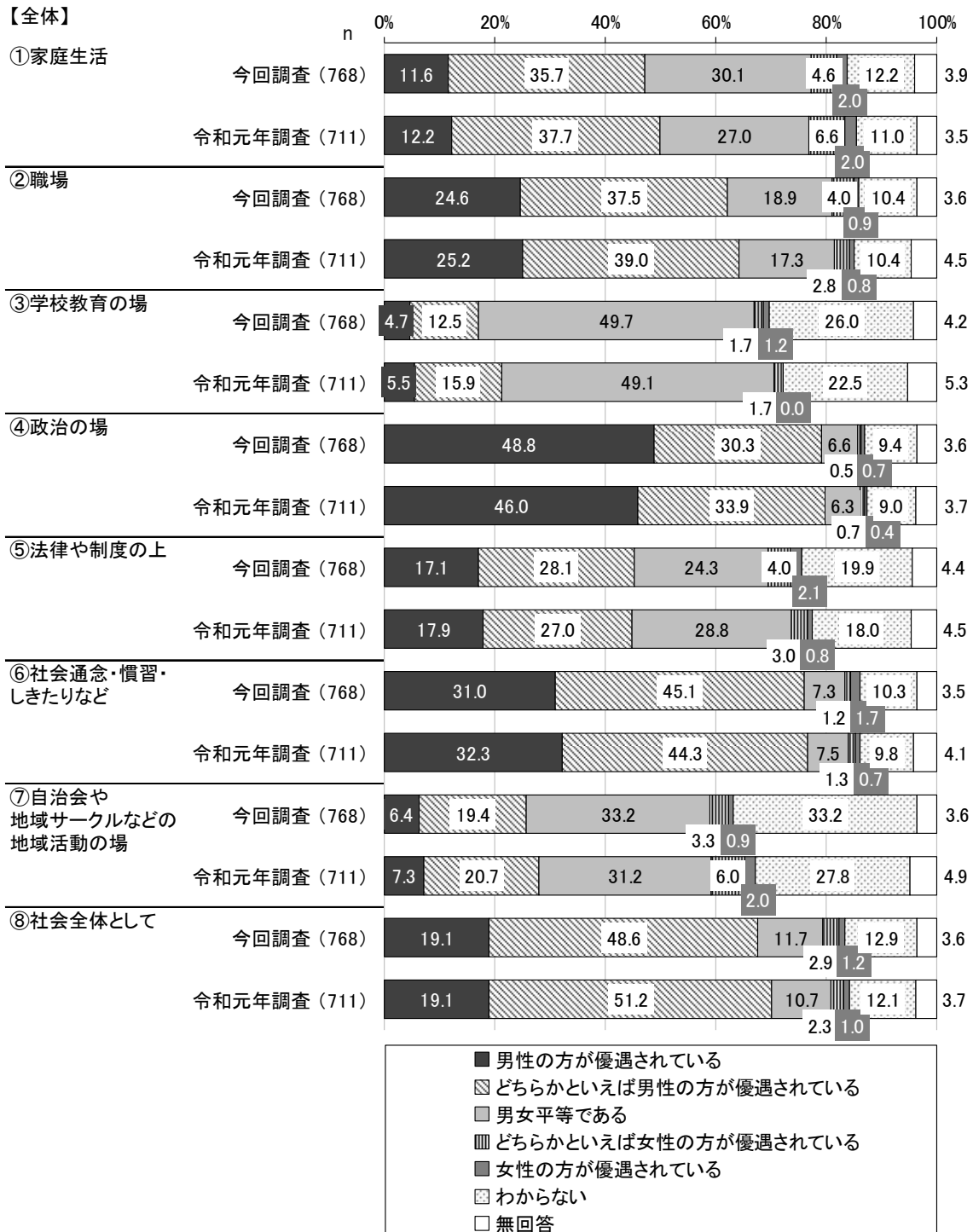


【経年比較(令和元年調査)】

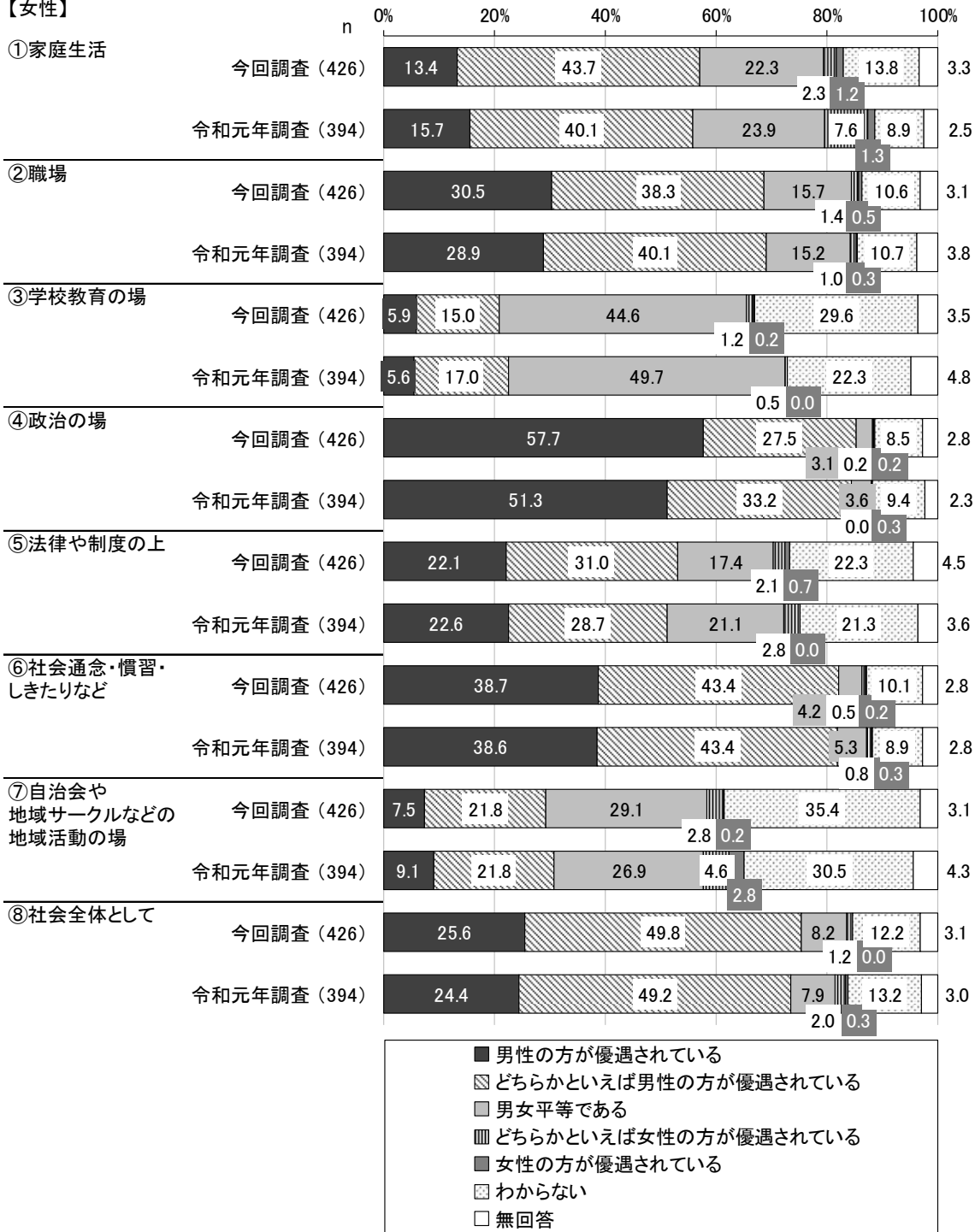
令和元年調査と比較すると、全体では〔⑦自治会や地域サークルなどの地域活動の場〕で「わからない」が5.4ポイント高くなっている。

女性では、〔①家庭生活〕で《女性優遇》が5.4ポイント低くなっている。また、〔③学校教育の場〕で「わからない」が7.3ポイント高く、「男女平等である」が5.1ポイント低くなっている。

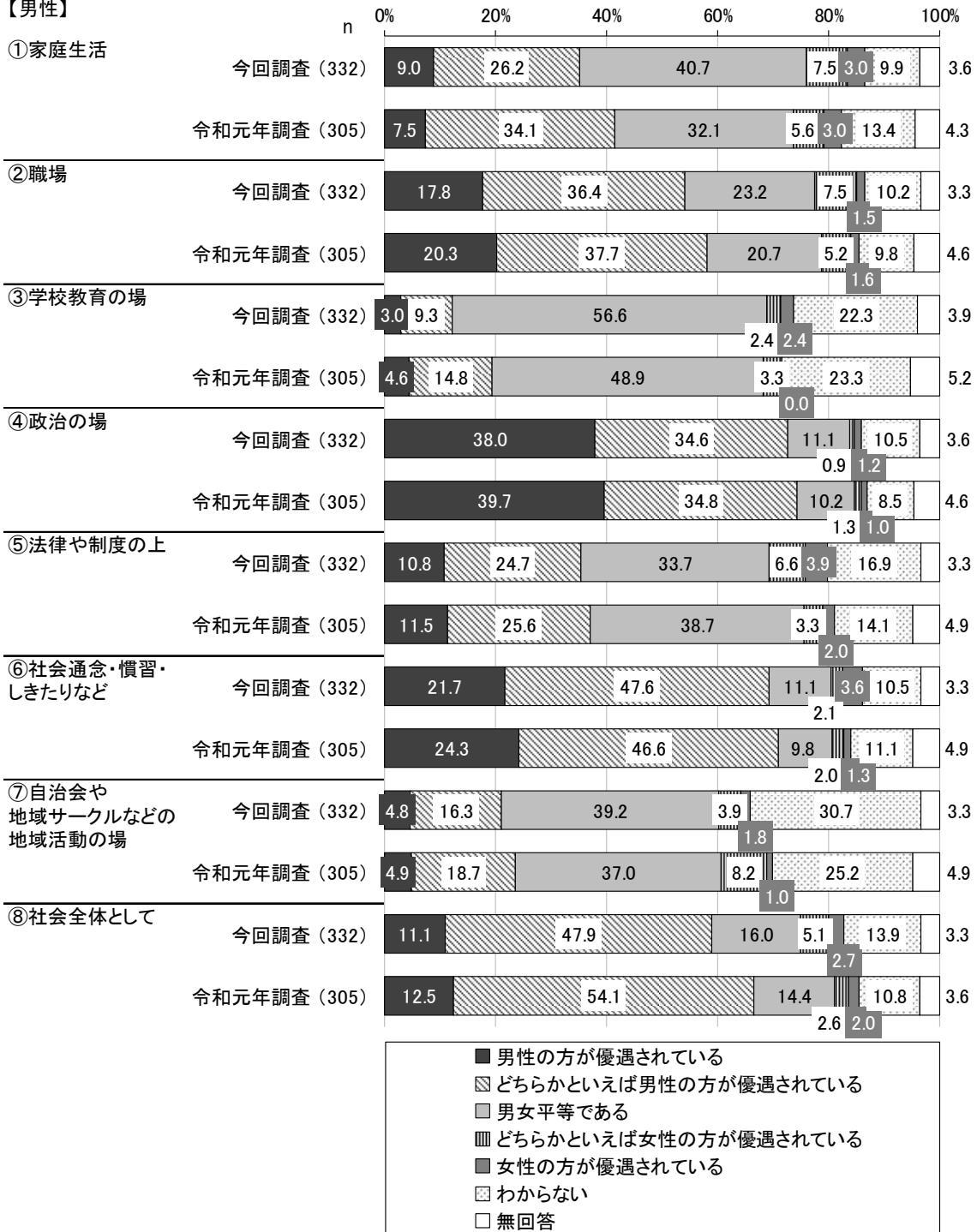
男性では、〔①家庭生活〕〔③学校教育の場〕で「男女平等である」がそれぞれ8.6ポイント、7.7ポイント高く、《男性優遇》がそれぞれ6.4ポイント、7.1ポイント低くなっている。また、〔⑤法律や制度の上〕で《女性優遇》が5.2ポイント、〔⑦自治会や地域サークルなどの地域活動の場〕で「わからない」が5.5ポイント高く、〔⑧社会全体として〕で《男性優遇》が7.6ポイント低くなっている。



【女性】



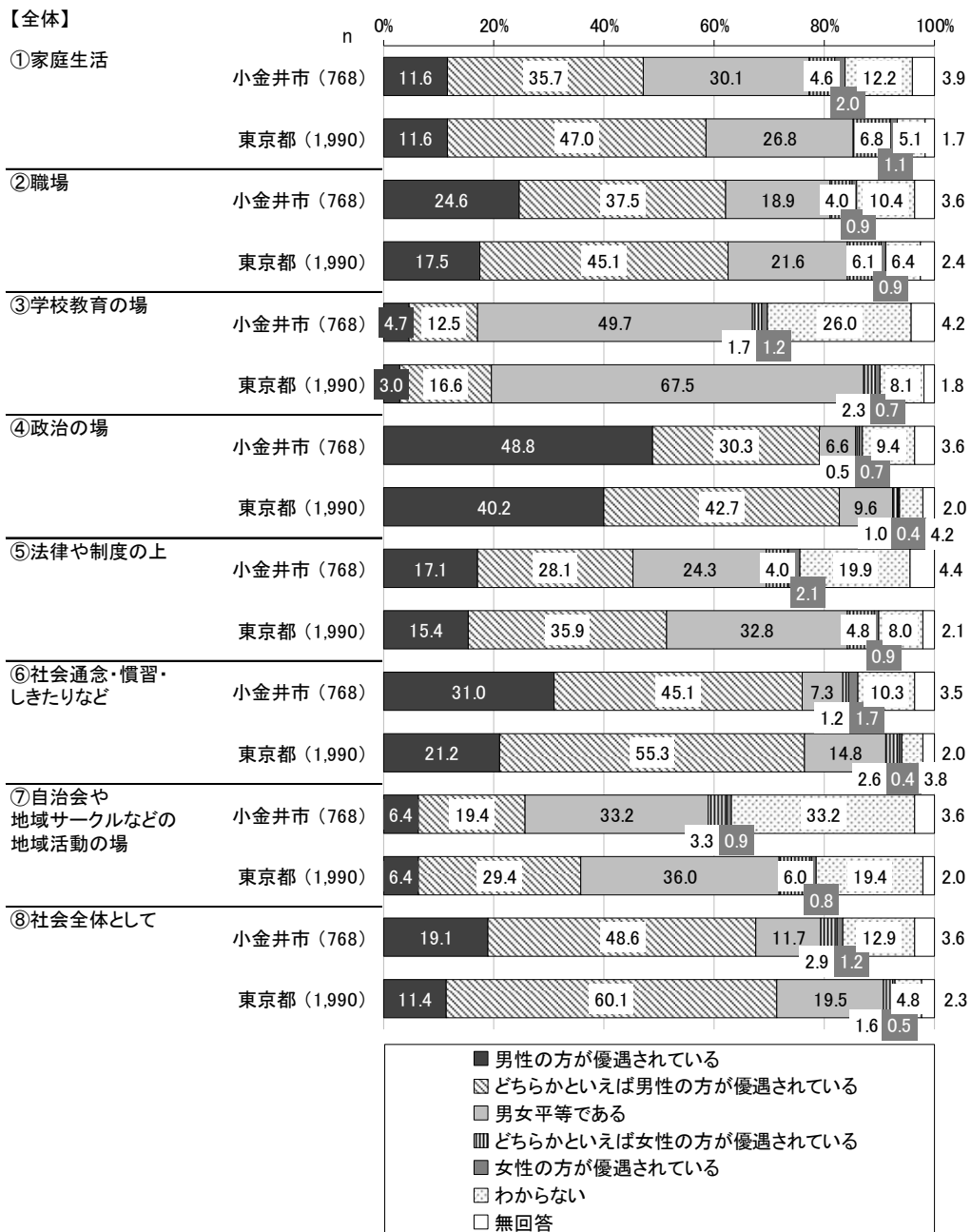
【男性】



【都調査との比較】

都調査と比較すると、全体、女性では〔①家庭生活〕〔⑦自治会や地域サークルなどの地域活動の場〕で《男性優遇》が 10 ポイント以上低くなっている。また、〔③学校教育の場〕〔⑤法律や制度の上〕〔⑦自治会や地域サークルなどの地域活動の場〕で「わからない」が 10 ポイント以上高く、〔③学校教育の場〕で「男女平等である」が 10 ポイント以上低くなっている。

男性では、〔①家庭生活〕で《男性優遇》が 10 ポイント以上低くなっている。また、〔③学校教育の場〕〔⑤法律や制度の上〕〔⑦自治会や地域サークルなどの地域活動の場〕で「わからない」が 10 ポイント以上高く、〔③学校教育の場〕〔⑧社会全体として〕で「男女平等である」が 10 ポイント以上低くなっている。

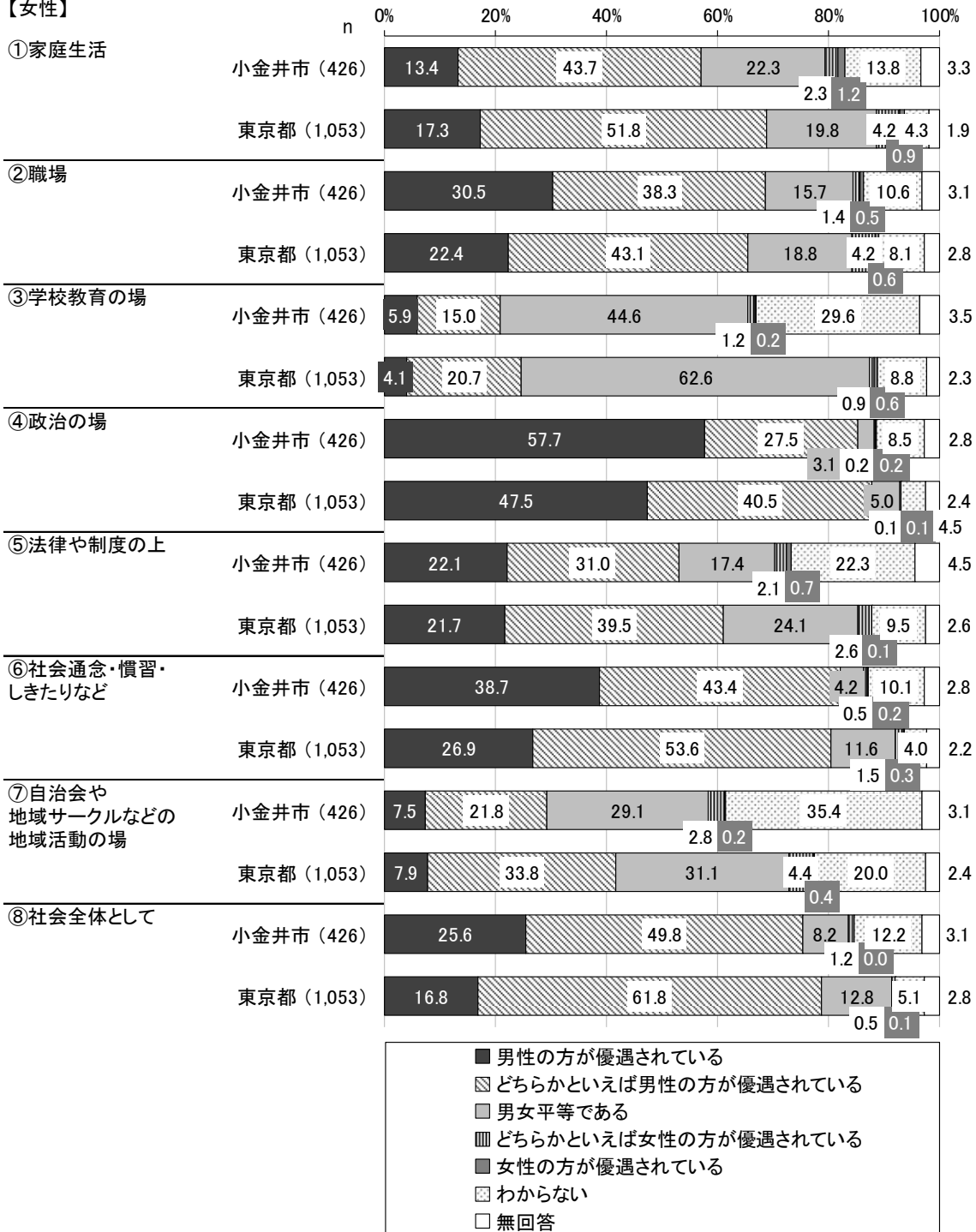


※東京都「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年)

※〔⑦自治会や地域サークルなどの地域活動の場〕は、都調査では〔自治会やNPOなどの地域活動の場〕

※「男性(女性)の方が優遇されている」は、都調査では「男性(女性)の方が非常に優遇されている」

【女性】

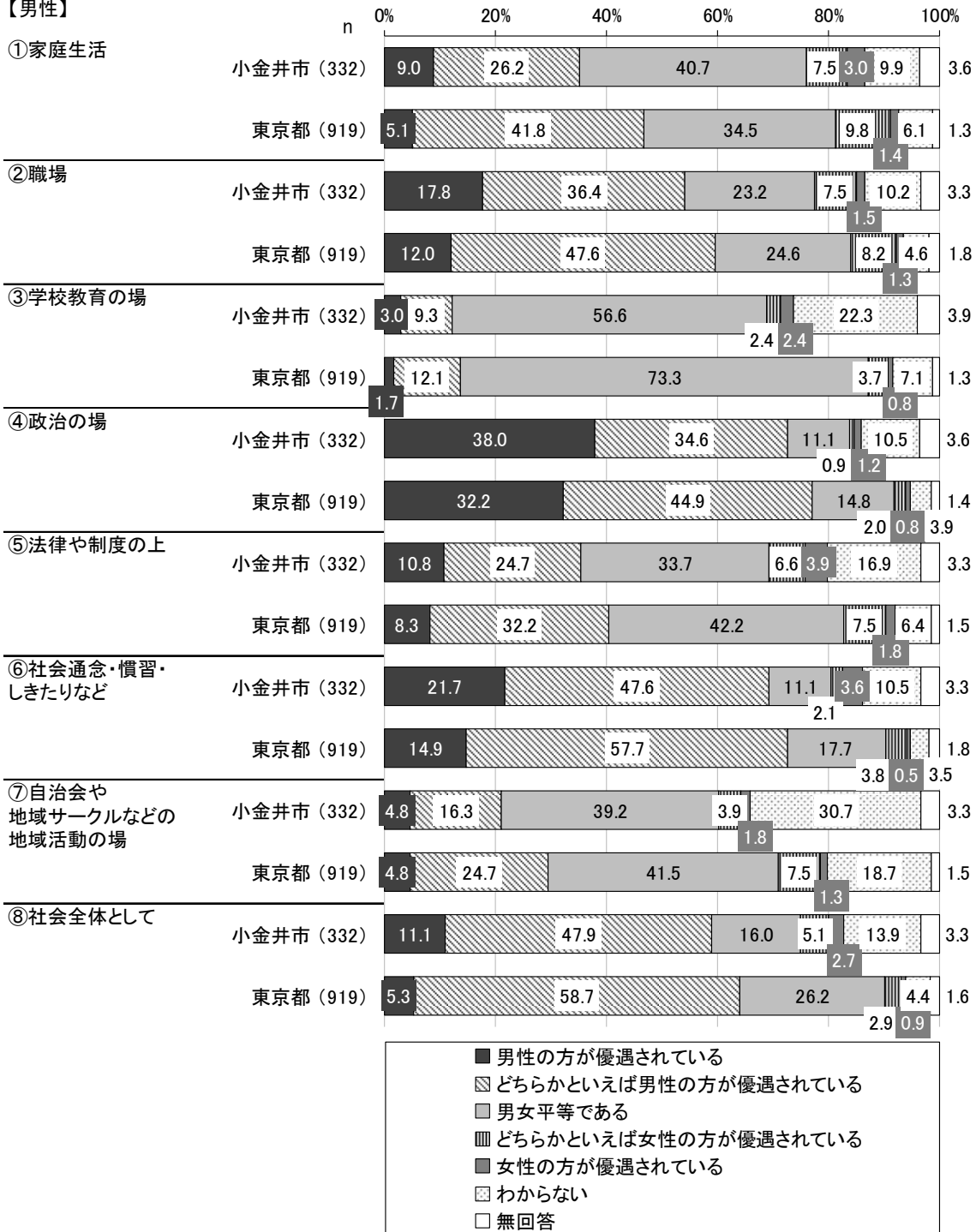


※東京都「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年)

※〔⑦自治会や地域サークルなどの地域活動の場〕は、都調査では〔自治会やNPOなどの地域活動の場〕

※「男性(女性)の方が優遇されている」は、都調査では「男性(女性)の方が非常に優遇されている」

【男性】

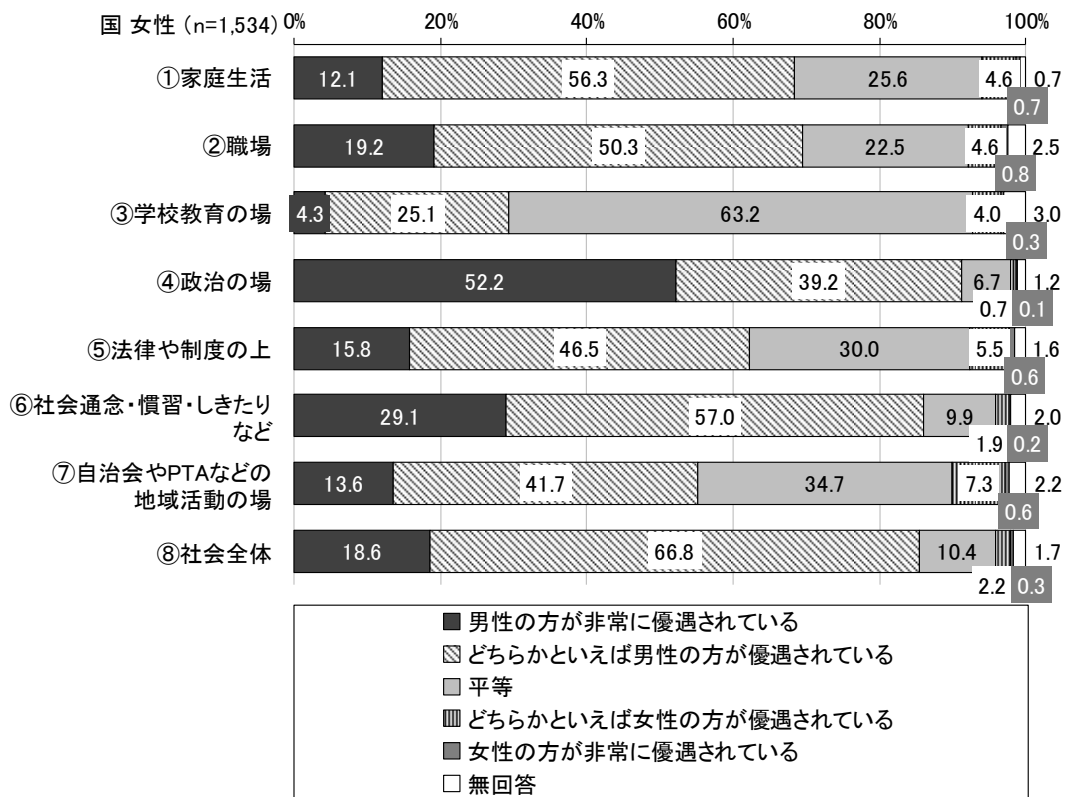
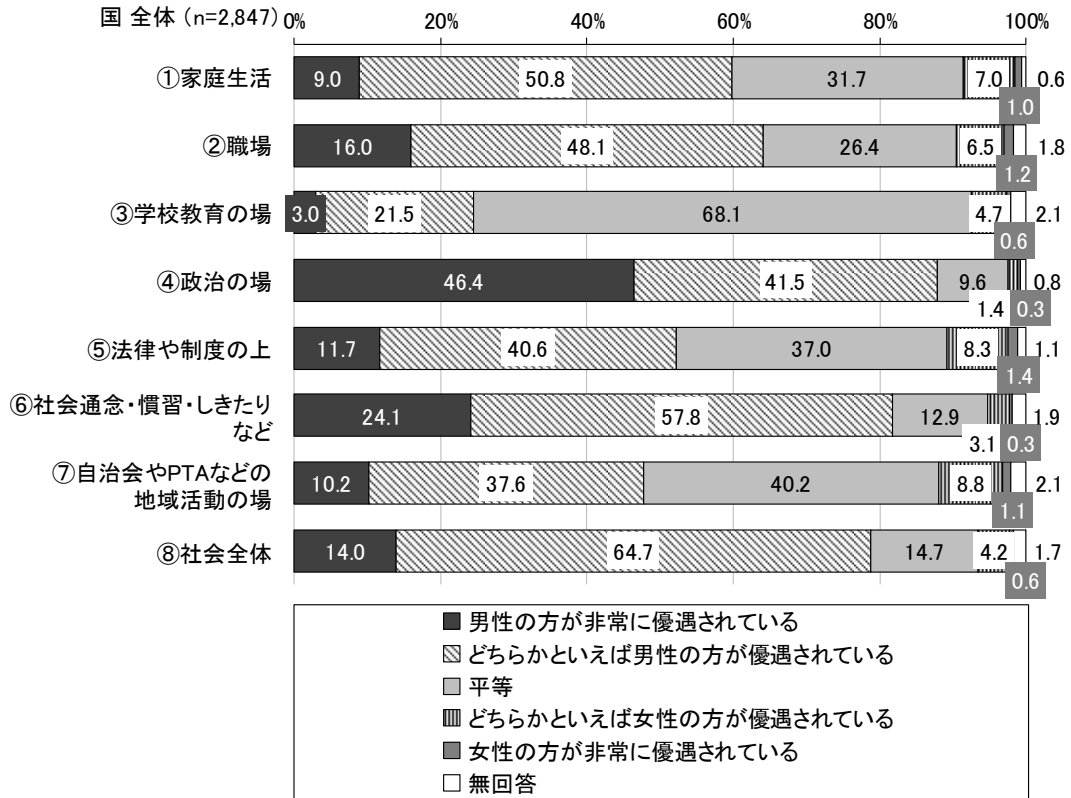


※東京都「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年)

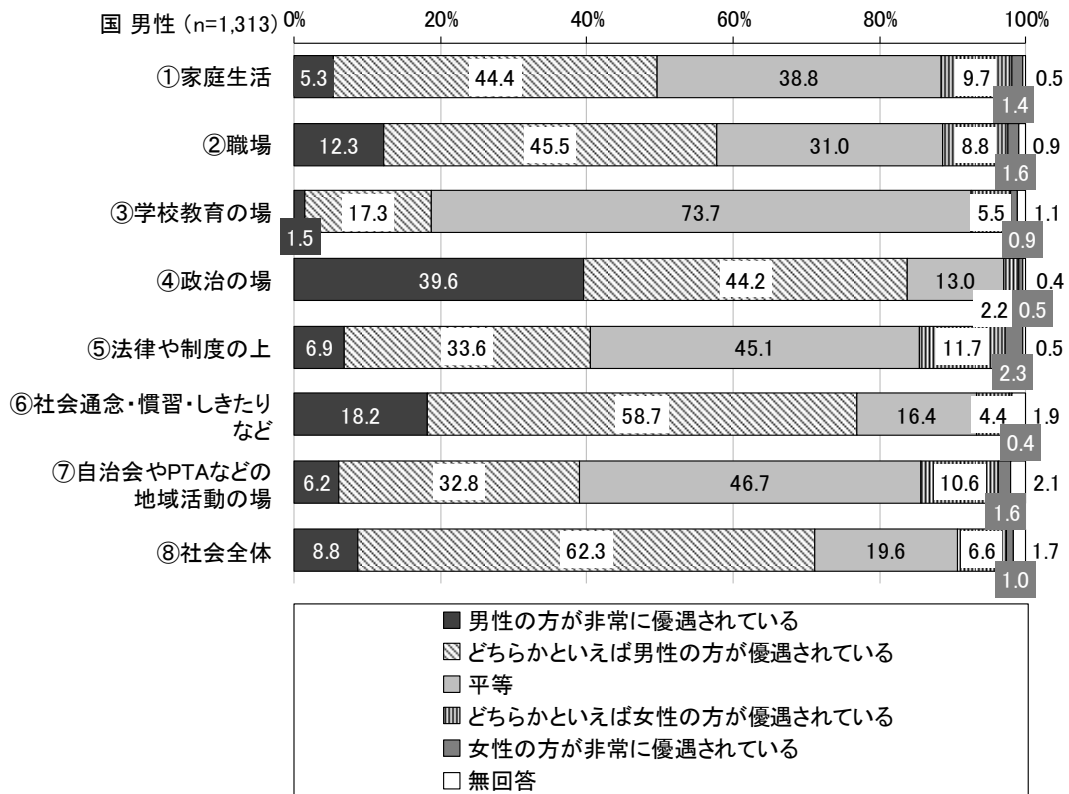
※〔⑦自治会や地域サークルなどの地域活動の場〕は、都調査では〔自治会やNPOなどの地域活動の場〕

※「男性(女性)の方が優遇されている」は、都調査では「男性(女性)の方が非常に優遇されている」

参考:国(内閣府)調査



※内閣府「男女平等参画に関する世論調査」(令和4年)



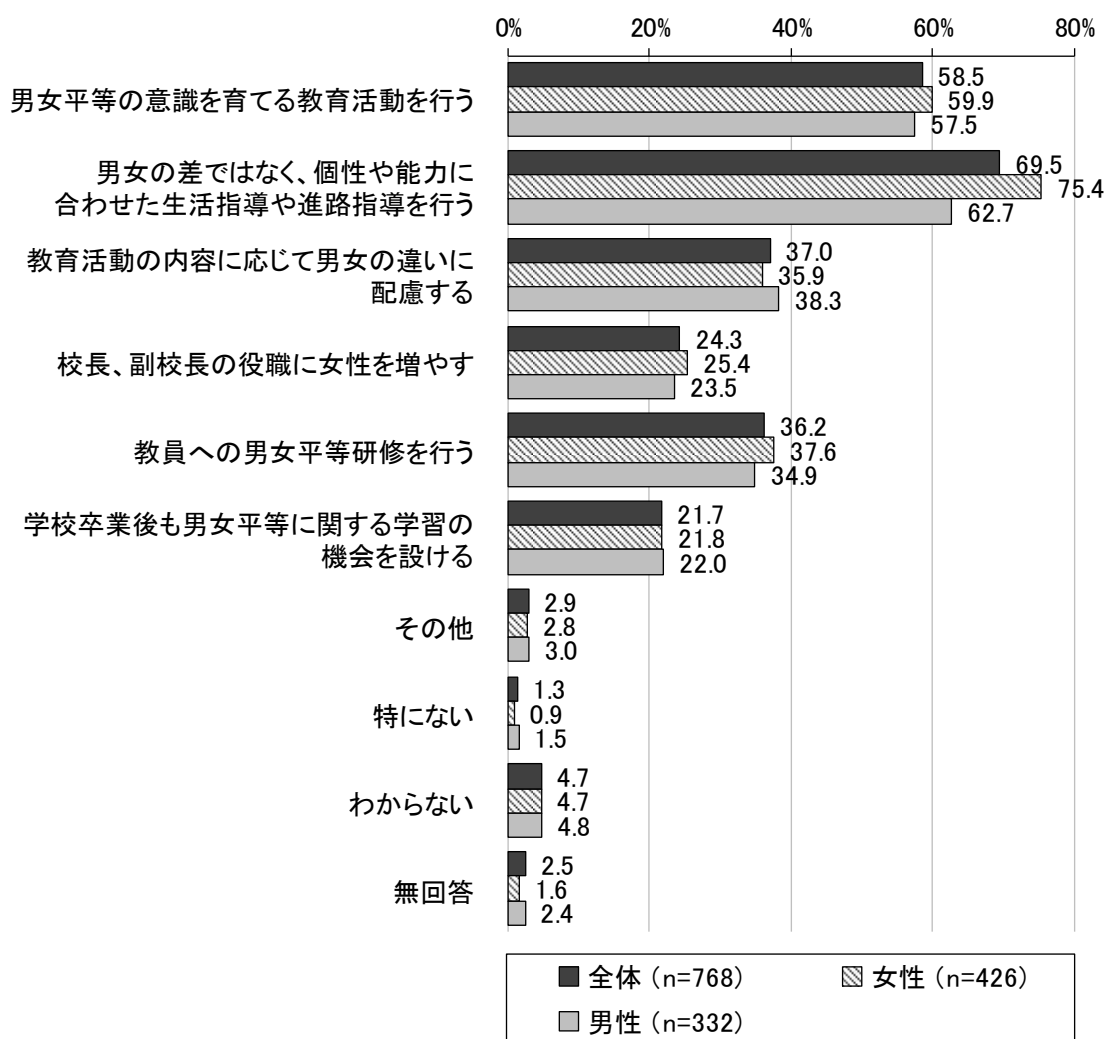
※内閣府「男女平等参画に関する世論調査」(令和4年)

問 21 学校教育の場で男女平等を進めるために、特に重要だと思うことは何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

学校教育の場で男女平等を進めるために、特に重要だと思うことについてみると、全体で「男女の差ではなく、個性や能力に合わせた生活指導や進路指導を行う」が 69.5%と最も高く、次いで「男女平等の意識を育てる教育活動を行う」が58.5%、「教育活動の内容に応じて男女の違いに配慮する」が37.0%となっている。

性別にみると、「男女の差ではなく、個性や能力に合わせた生活指導や進路指導を行う」が女性では75.4%、男性では62.7%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「男女の差ではなく、個性や能力に合わせた生活指導や進路指導を行う」が高くなっている。



■性・年代別

性・年代別にみると、「男女平等の意識を育てる教育活動を行う」は女性 10・20 歳代、男性 10・20 歳代で4割台と低くなっている。「教員への男女平等研修を行う」は女性 60 歳代と 70 歳代以上、男性 70 歳代以上で4割台と高くなっている。

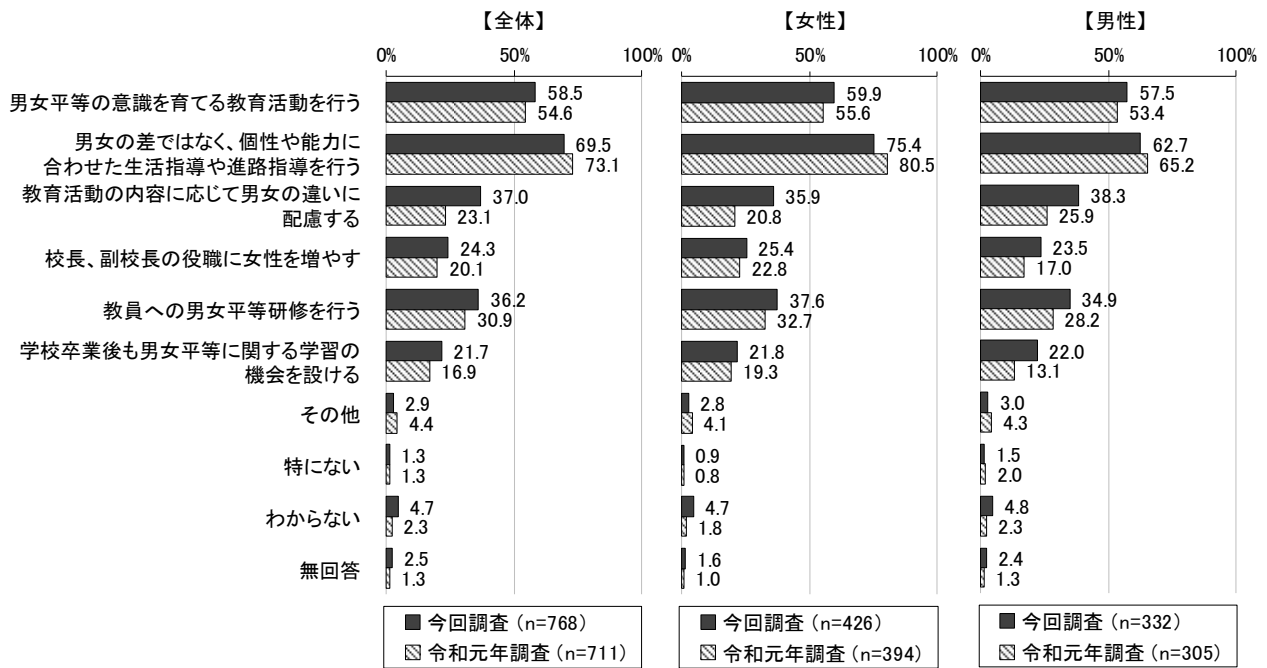
単位: % n		育男女 活動平 等を行 う意識 を育て る教	進能力 路に合 導をわ せたく はなく 生活指 導性や	女の差 意識は なく、 個性や	教育活 動の配 慮する に	校長、 副校長 の役職 に女性 を増や す	教員へ の男女 平等研 修を行 う	学校卒 業後も 男女平 等に関 する学 習の機 会を設 ける	その他	特にな い	わから ない	無回 答
全体 (768)		58.5	69.5	37.0	24.3	36.2	21.7	2.9	1.3	4.7	2.5	
女性	10・20歳代 (39)	46.2	74.4	33.3	28.2	30.8	20.5	2.6	2.6	0.0	0.0	
	30歳代 (59)	54.2	74.6	32.2	20.3	33.9	18.6	3.4	0.0	3.4	3.4	
	40歳代 (78)	60.3	80.8	41.0	28.2	32.1	21.8	1.3	1.3	3.8	0.0	
	50歳代 (94)	60.6	73.4	39.4	30.9	31.9	18.1	2.1	1.1	3.2	2.1	
	60歳代 (60)	60.0	88.3	41.7	15.0	45.0	20.0	6.7	0.0	1.7	0.0	
	70歳代以上 (96)	67.7	65.6	28.1	26.0	47.9	29.2	2.1	1.0	11.5	3.1	
男性	10・20歳代 (34)	44.1	61.8	29.4	32.4	32.4	23.5	2.9	8.8	2.9	0.0	
	30歳代 (44)	56.8	65.9	43.2	20.5	34.1	27.3	2.3	0.0	6.8	0.0	
	40歳代 (55)	50.9	70.9	38.2	23.6	32.7	16.4	1.8	0.0	3.6	1.8	
	50歳代 (62)	56.5	61.3	33.9	24.2	29.0	22.6	4.8	1.6	6.5	0.0	
	60歳代 (62)	67.7	58.1	37.1	22.6	33.9	17.7	1.6	0.0	6.5	1.6	
	70歳代以上 (75)	61.3	60.0	44.0	21.3	44.0	25.3	4.0	1.3	2.7	8.0	

【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体では「教育活動の内容に応じて男女の違いに配慮する」が 13.9 ポイント、「教員への男女平等研修を行う」が 5.3 ポイント高くなっている。

女性では、「教育活動の内容に応じて男女の違いに配慮する」が 15.1 ポイント高く、「男女の差ではなく、個性や能力に合わせた生活指導や進路指導を行う」が 5.1 ポイント低くなっている。

男性では、「教育活動の内容に応じて男女の違いに配慮する」が 12.4 ポイント、「校長、副校長の役職に女性を増やす」が 6.5 ポイント、「教員への男女平等研修を行う」が 6.7 ポイント、「学校卒業後も男女平等に関する学習の機会を設ける」が 8.9 ポイント高くなっている。

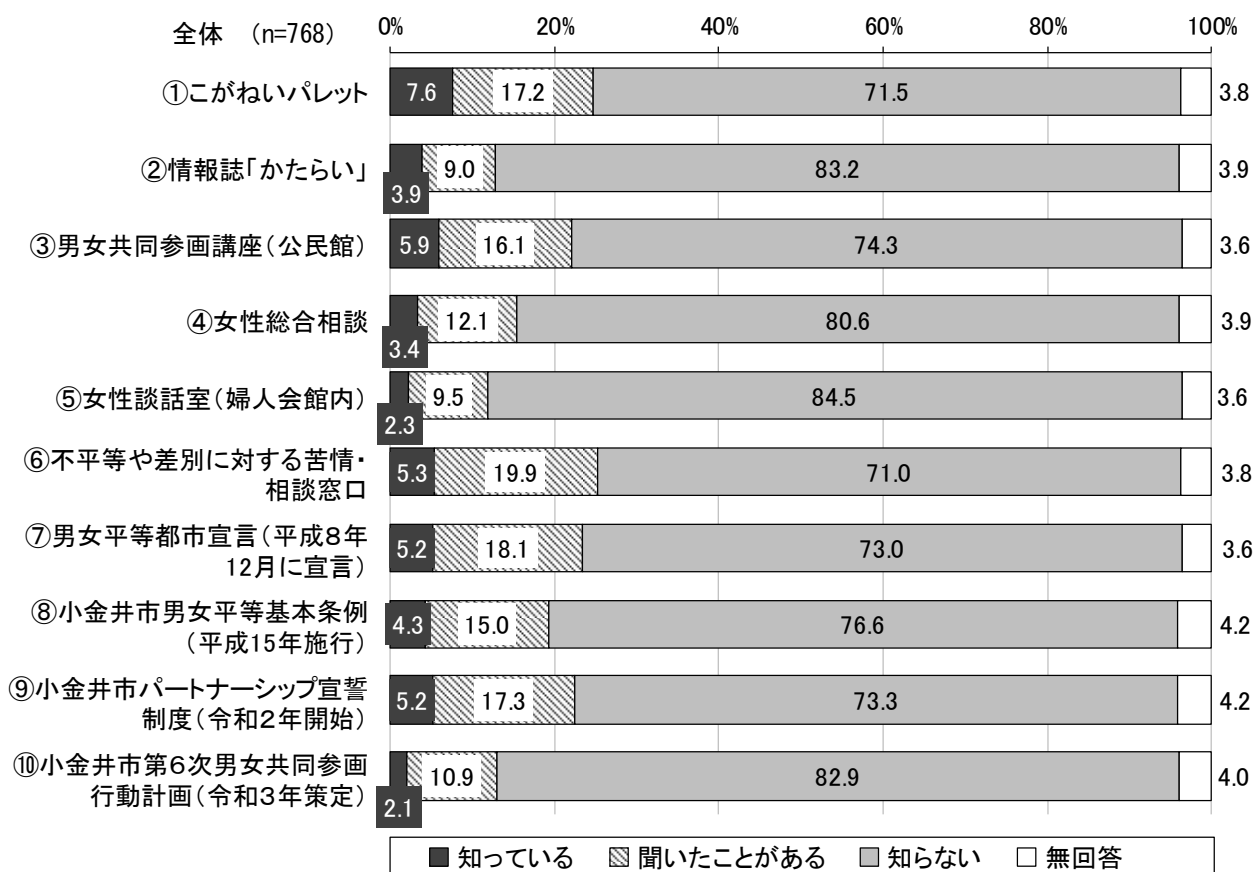


問 22 あなたは、次の「ことば」や「ことば」を知っていますか。(各項目で○は1つ)

◆小金井市のこれまでの施策・取組

小金井市のこれまでの施策・取組についてみると、「知っている」については、いずれも1割未満となっている。

「知っている」と「聞いたことがある」をあわせた《認知》でみると、〔①こがねいパレット〕〔③男女共同参画講座(公民館)〕〔⑥不平等や差別に対する苦情・相談窓口〕〔⑦男女平等都市宣言(平成8年 12 月に宣言)〕〔⑨小金井市パートナーシップ宣誓制度(令和2年開始)〕が2割台となっている。一方、「知らない」はいずれも7割以上となっている。

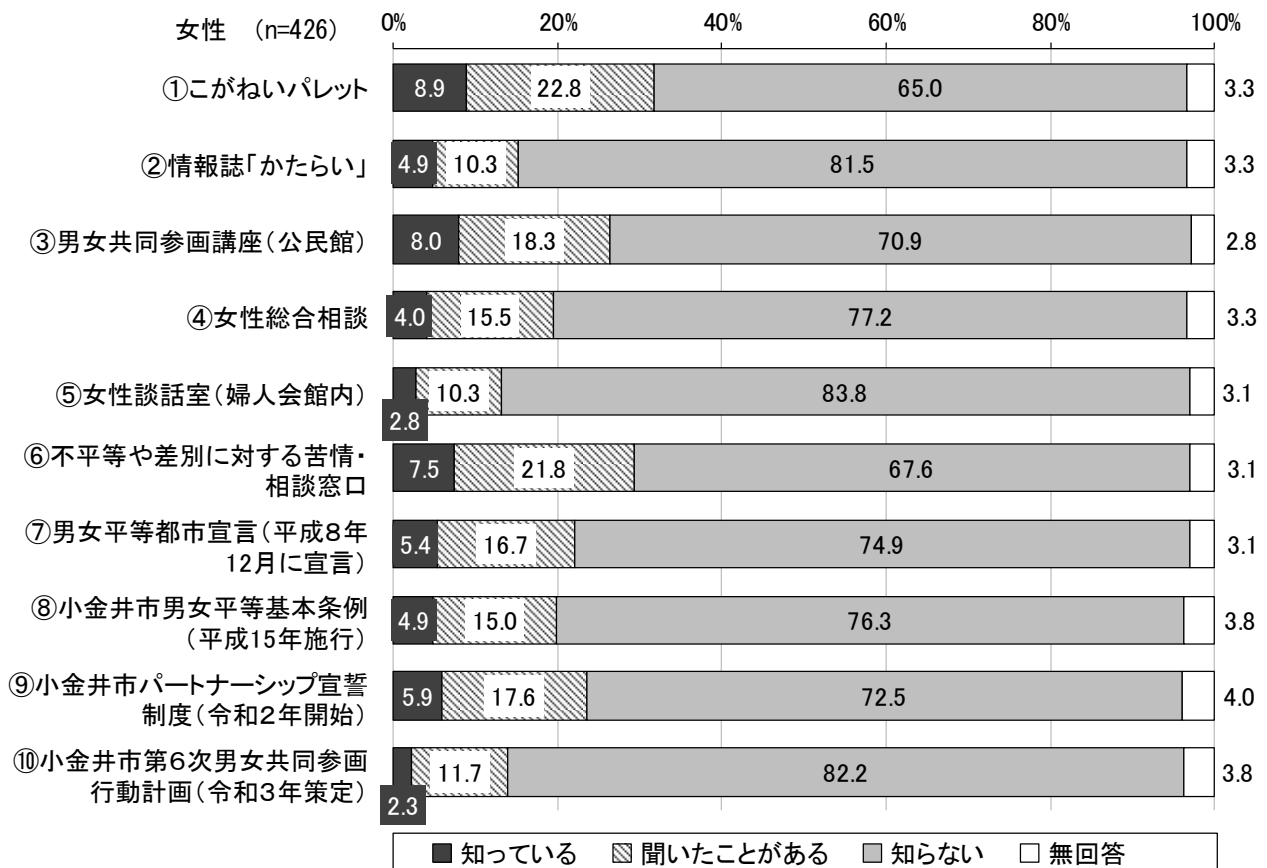


■性別

女性

性別にみると、女性では「知っている」がいずれも1割未満となっている。

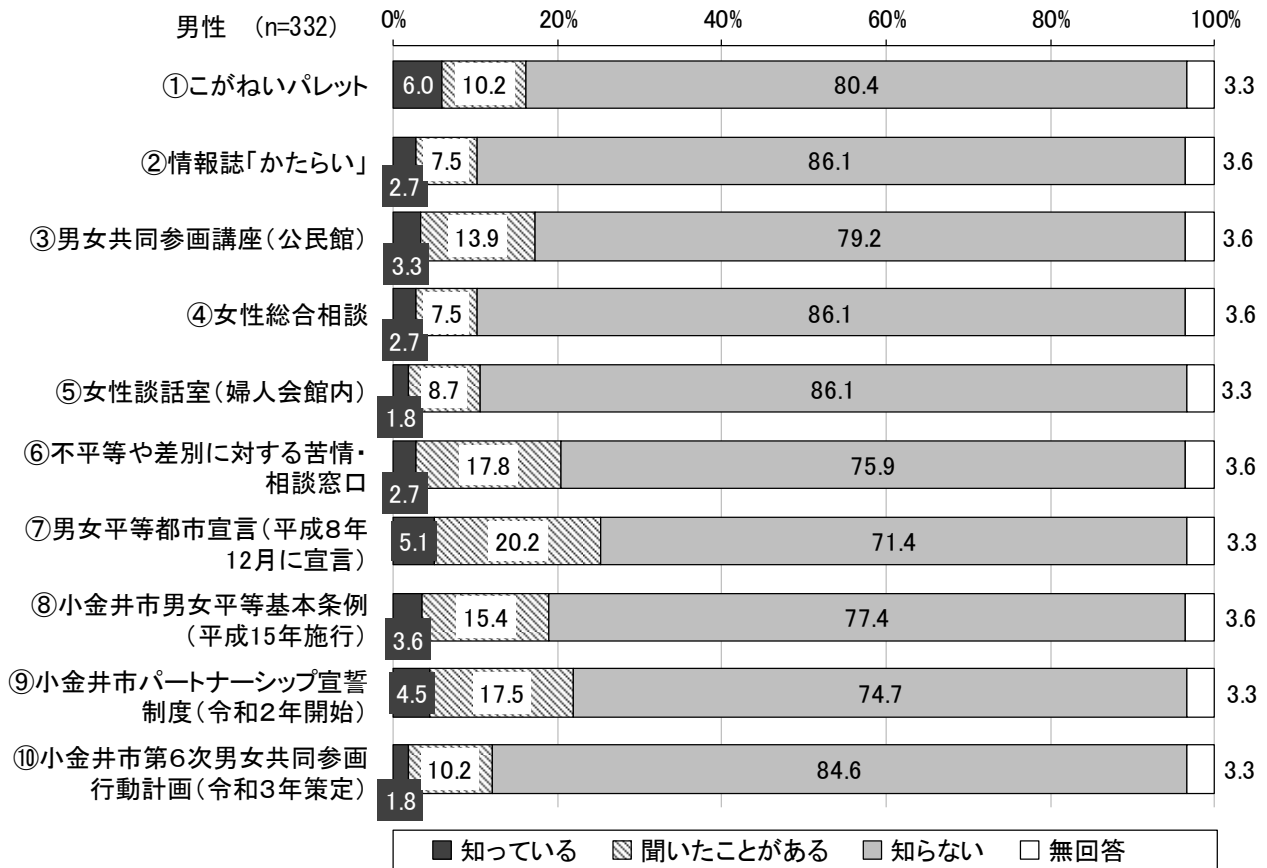
《認知》では〔①こがねいパレット〕で3割台、〔③男女共同参画講座(公民館)〕〔⑥不平等や差別に対する苦情・相談窓口〕〔⑦男女平等都市宣言(平成8年12月に宣言)〕〔⑨小金井市パートナーシップ宣誓制度(令和2年開始)〕が2割台となっている。一方、「知らない」はいずれも6割以上となっている。



男性

性別にみると、男性では「知っている」がいずれも1割未満となっている。

《認知》では、〔⑥不平等や差別に対する苦情・相談窓口〕〔⑦男女平等都市宣言(平成8年 12月に宣言)〕〔⑨小金井市パートナーシップ宣誓制度(令和2年開始)〕が2割台となっている。一方、「知らない」はいずれも7割以上となっている。



【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体では大きな差異はみられない。

女性では、〔①こがねいパレット〕〔⑥不平等や差別に対する苦情・相談窓口〕で《認知》がそれぞれ 5.8 ポイント、7.7 ポイント高くなっている。また、〔⑦男女平等都市宣言(平成8年 12 月に宣言)〕で《認知》が 6.3 ポイント低くなっている。

男性では、〔③男女共同参画講座(公民館)〕で《認知》が 5.8 ポイント低くなっている。



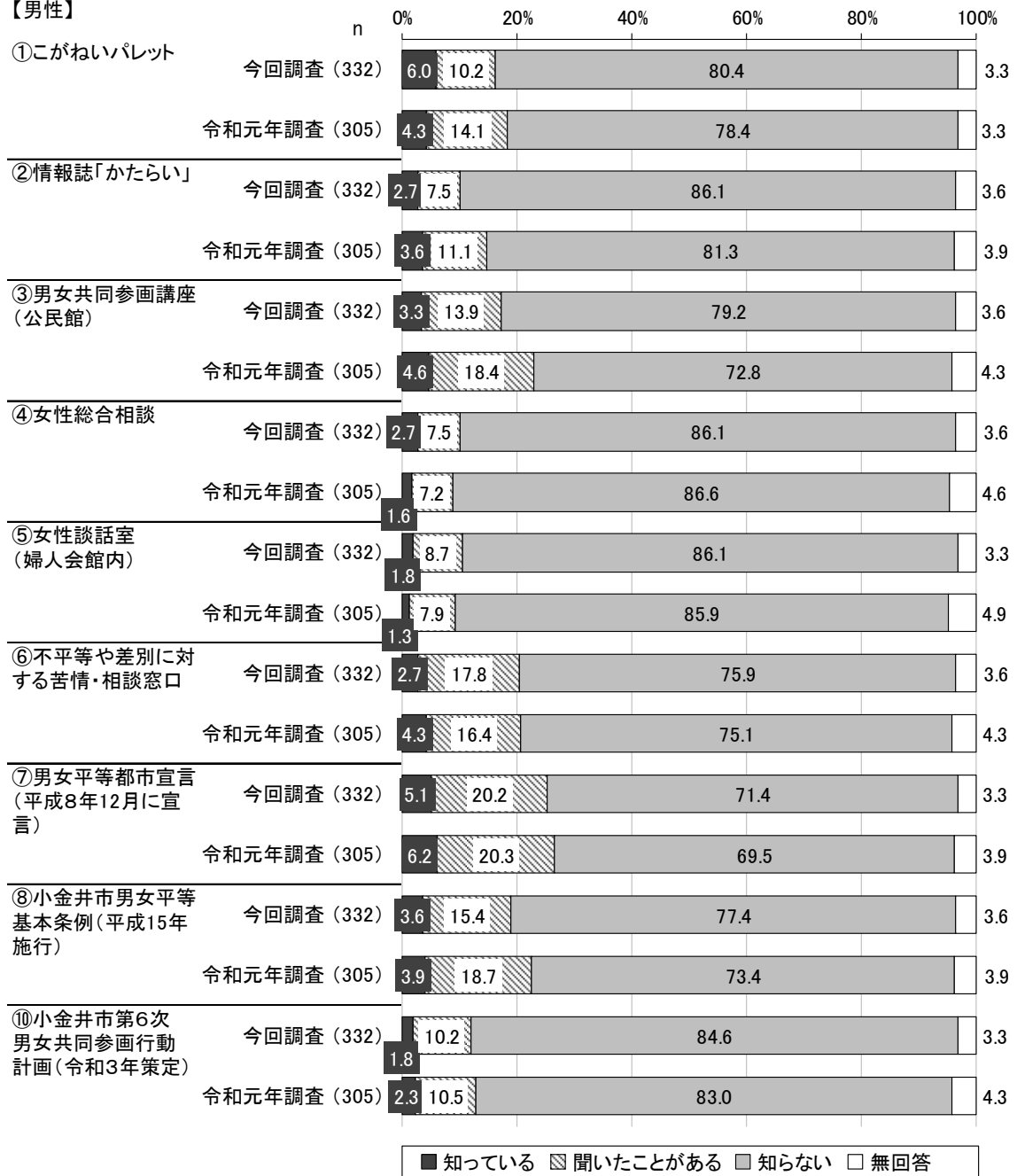
※〔⑩小金井市第6次男女共同参画行動計画(令和3年策定)〕は、令和元年調査では〔小金井市第5次男女共同参画行動計画(平成 28 年策定)〕

【女性】



※〔⑩小金井市第6次男女共同参画行動計画(令和3年策定)〕は、令和元年調査では〔小金井市第5次男女共同参画行動計画(平成28年策定)〕

【男性】

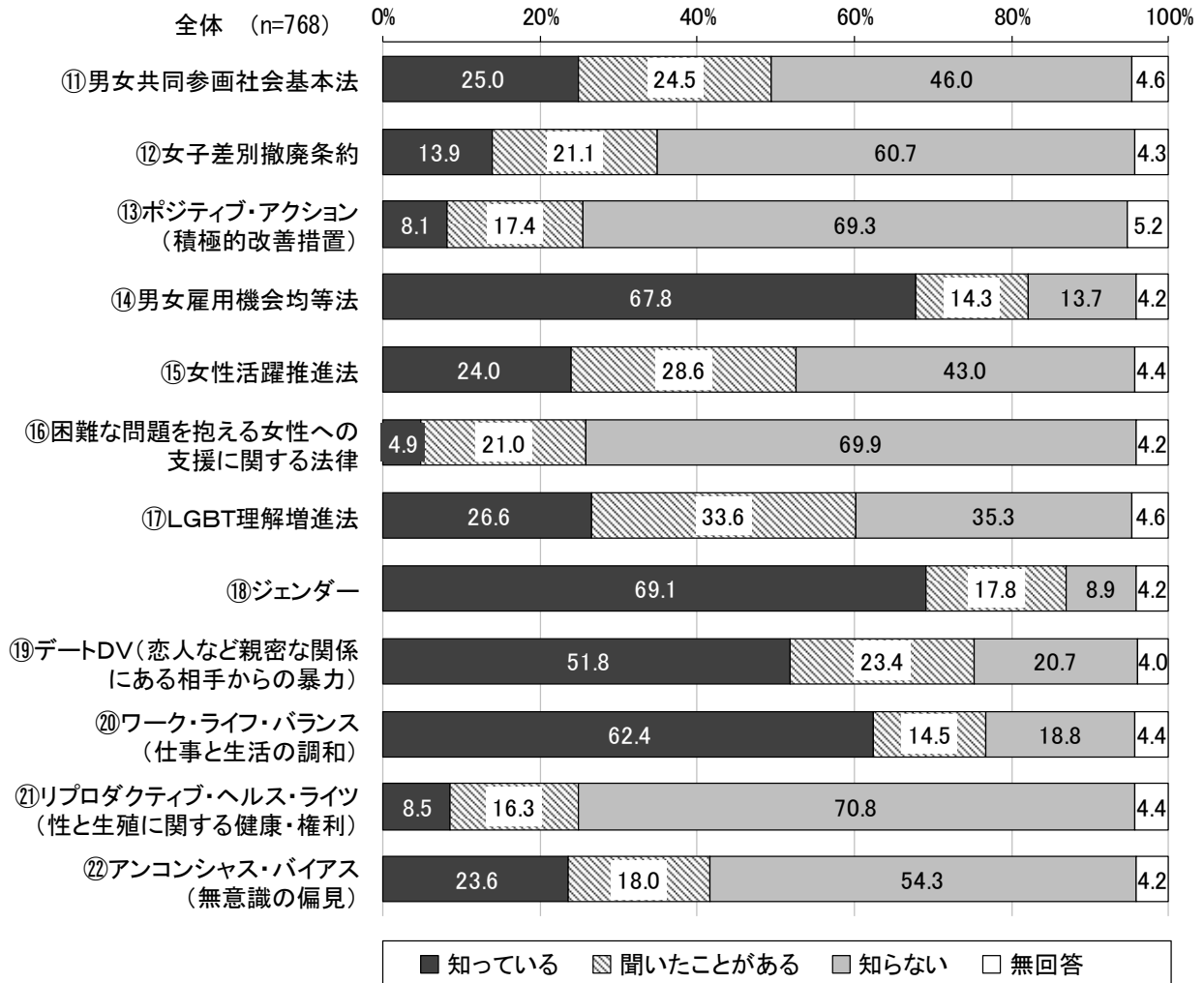


※〔⑩小金井市第6次男女共同参画行動計画(令和3年策定)〕は、令和元年調査では〔小金井市第5次男女共同参画行動計画(平成28年策定)〕

◆男女共同参画に関わることば

男女共同参画に関わることばについてみると、「知っている」については〔⑭男女雇用機会均等法〕〔⑱ジェンダー〕〔⑳ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)〕で6割台、〔⑲デートDV(恋人など親密な関係にある相手からの暴力)〕で5割台となっている。

《認知》では、〔⑭男女雇用機会均等法〕〔⑱ジェンダー〕で8割台、〔⑲デートDV(恋人など親密な関係にある相手からの暴力)〕〔⑳ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)〕で7割台となっている。

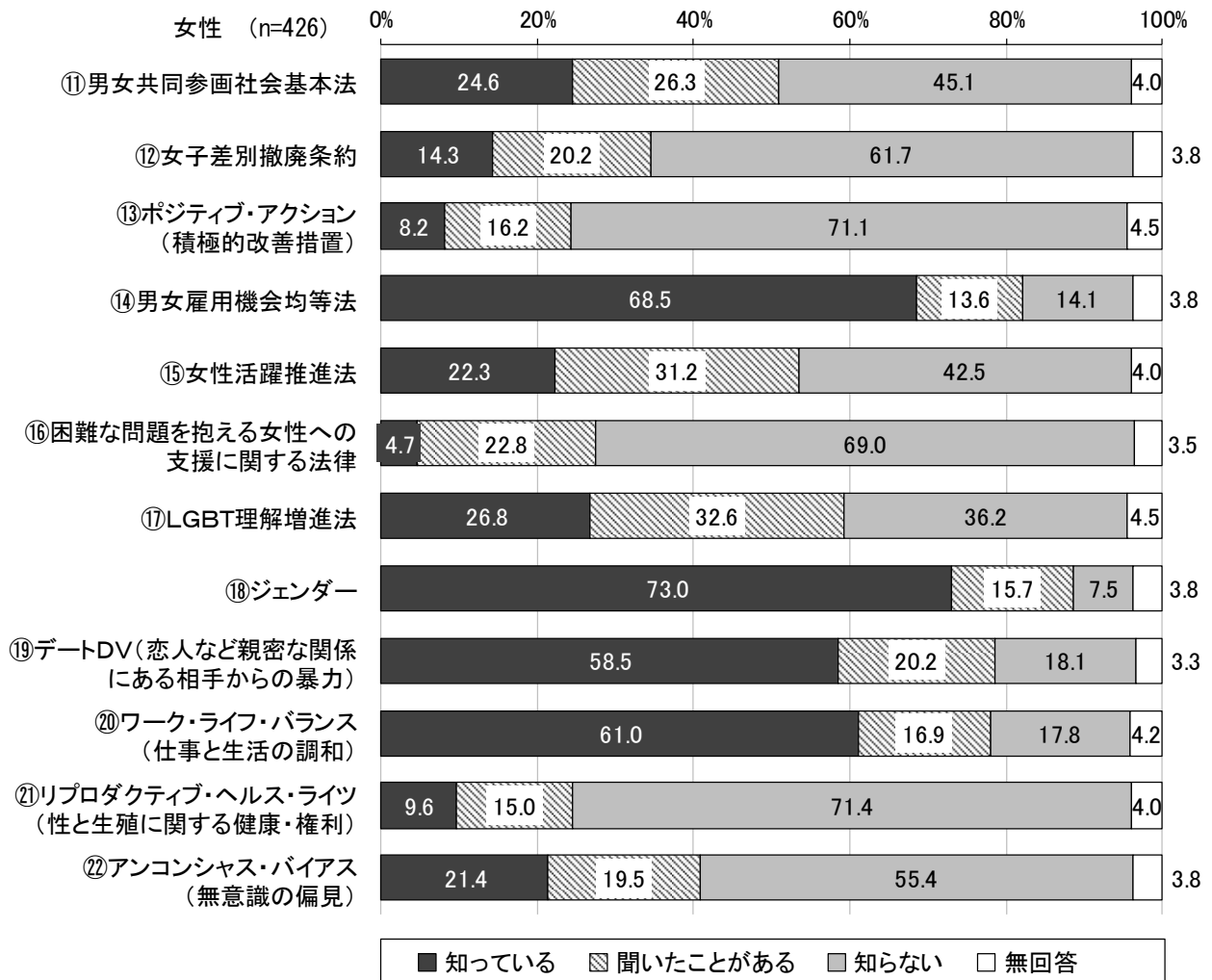


■性別

女性

性別にみると、女性では「知っている」が〔⑱ジェンダー〕で7割台、〔⑭男女雇用機会均等法〕〔⑳ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)〕で6割台、〔⑲デートDV(恋人など親密な関係にある相手からの暴力)〕で5割台となっている。

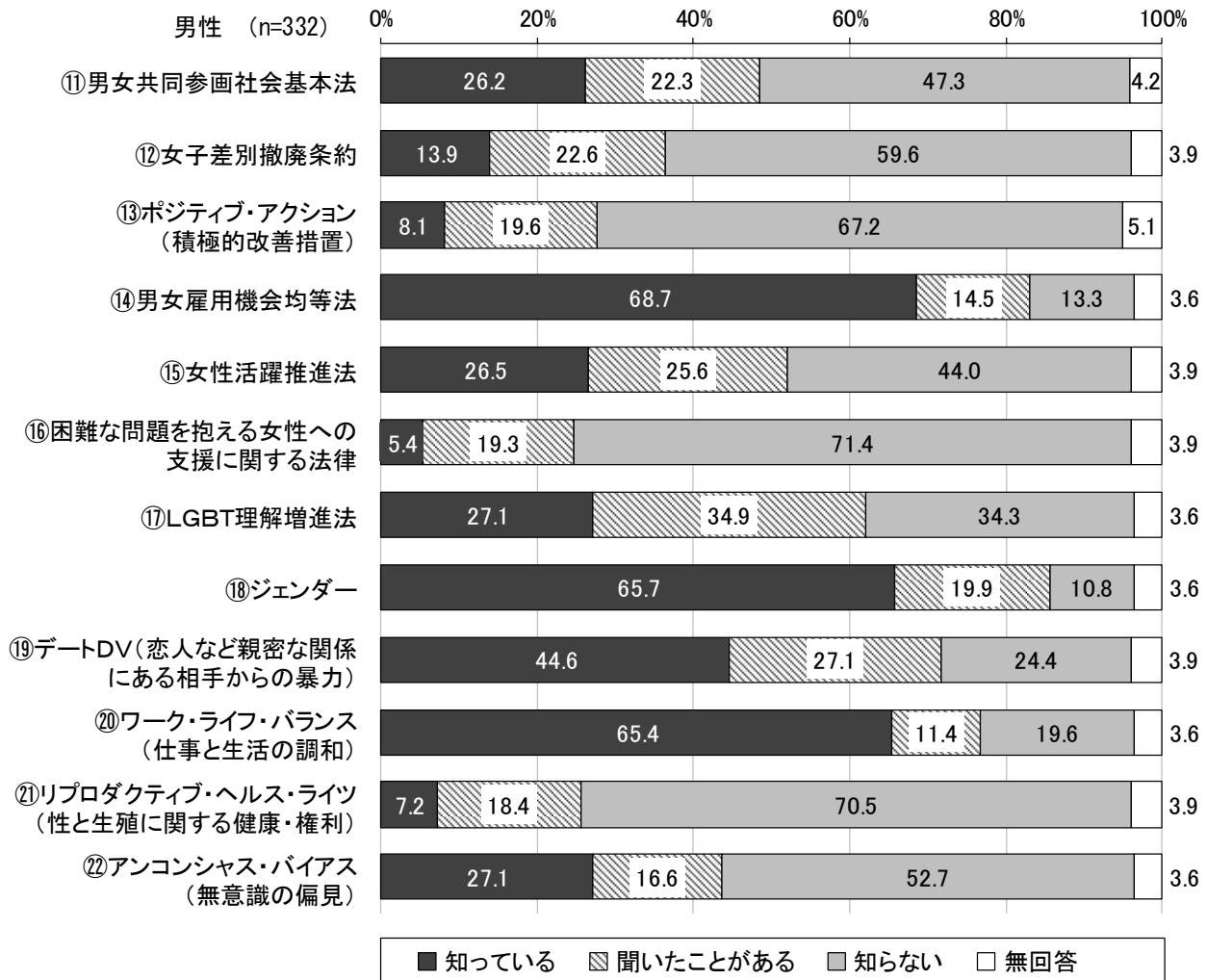
《認知》では、〔⑭男女雇用機会均等法〕〔⑱ジェンダー〕で8割台、〔⑲デートDV(恋人など親密な関係にある相手からの暴力)〕〔⑳ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)〕で7割台となっている。



男性

性別にみると、男性では「知っている」が〔⑭男女雇用機会均等法〕〔⑱ジェンダー〕〔⑳ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)〕で6割台、〔⑲デートDV(恋人など親密な関係にある相手からの暴力)〕で4割台となっている。

《認知》では、〔⑭男女雇用機会均等法〕〔⑱ジェンダー〕で8割台、〔⑲デートDV(恋人など親密な関係にある相手からの暴力)〕〔⑳ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)〕で7割台となっている。

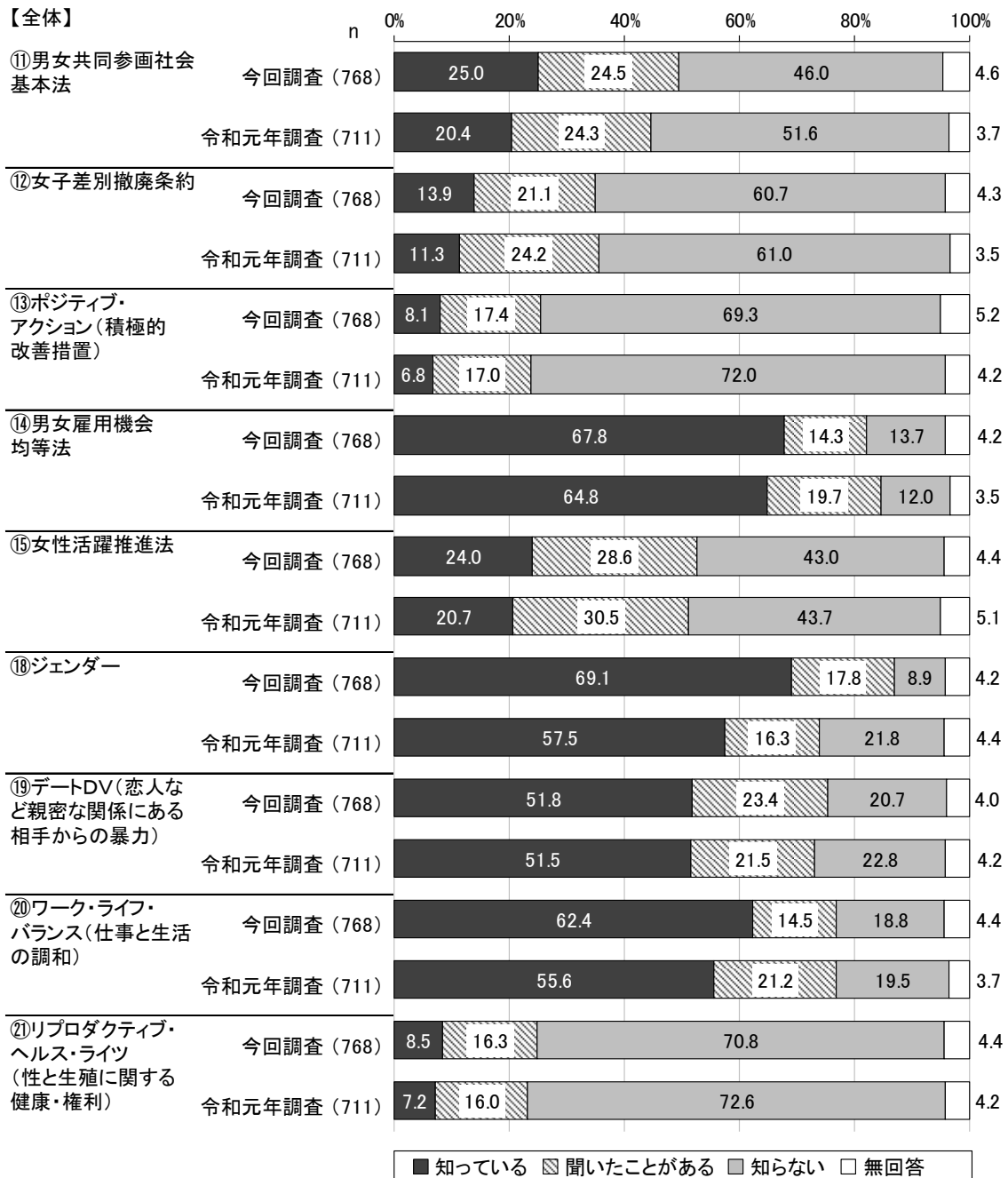


【経年比較(令和元年調査)】

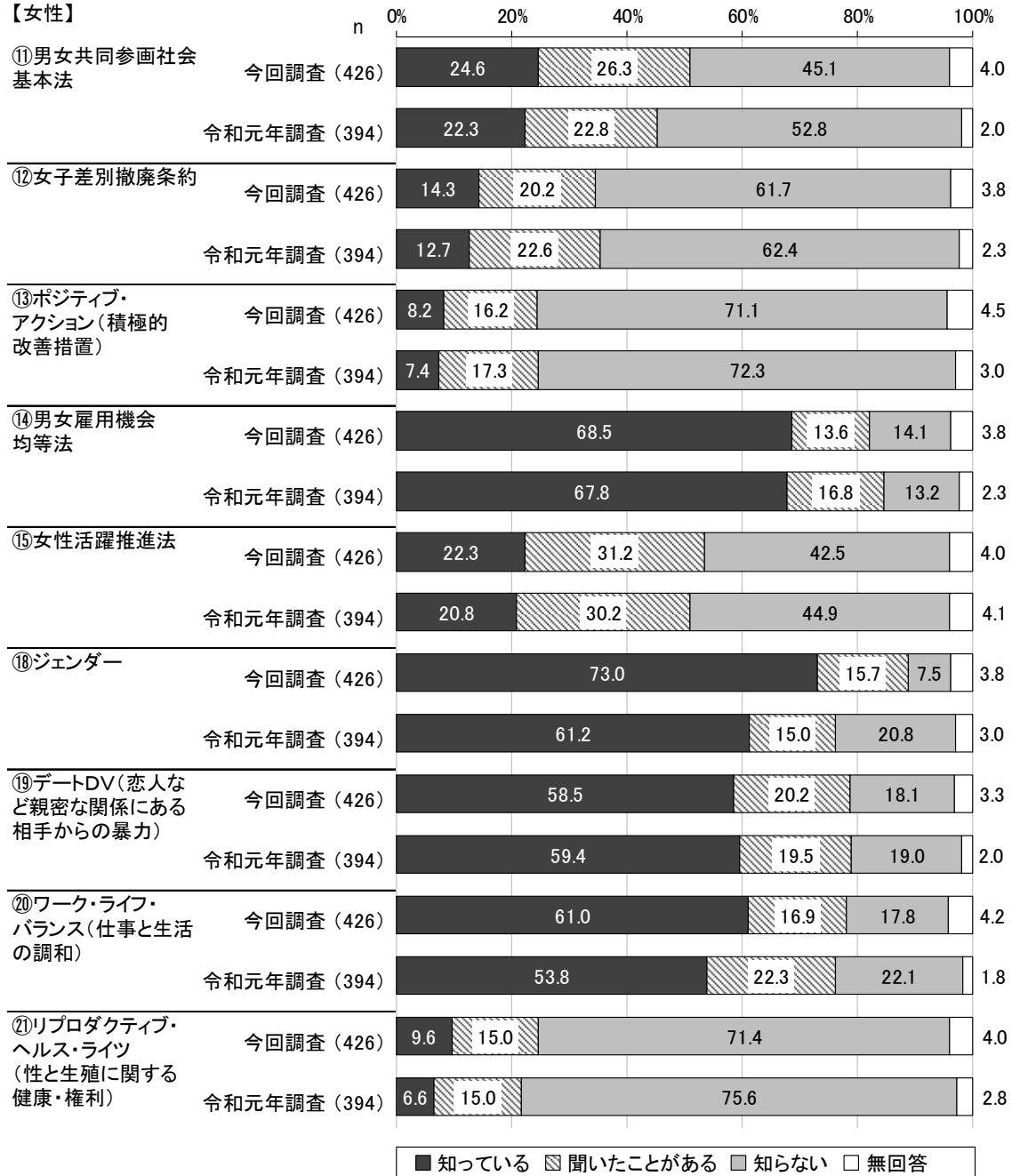
令和元年調査と比較すると、全体では〔⑪男女共同参画社会基本法〕で「知らない」が 5.6 ポイント低くなっている。また、〔⑩ジェンダー〕で《認知》が 13.1 ポイント高くなっている。

女性では、〔⑪男女共同参画社会基本法〕〔⑩ジェンダー〕で《認知》がそれぞれ 5.8 ポイント、12.5 ポイント高くなっている。

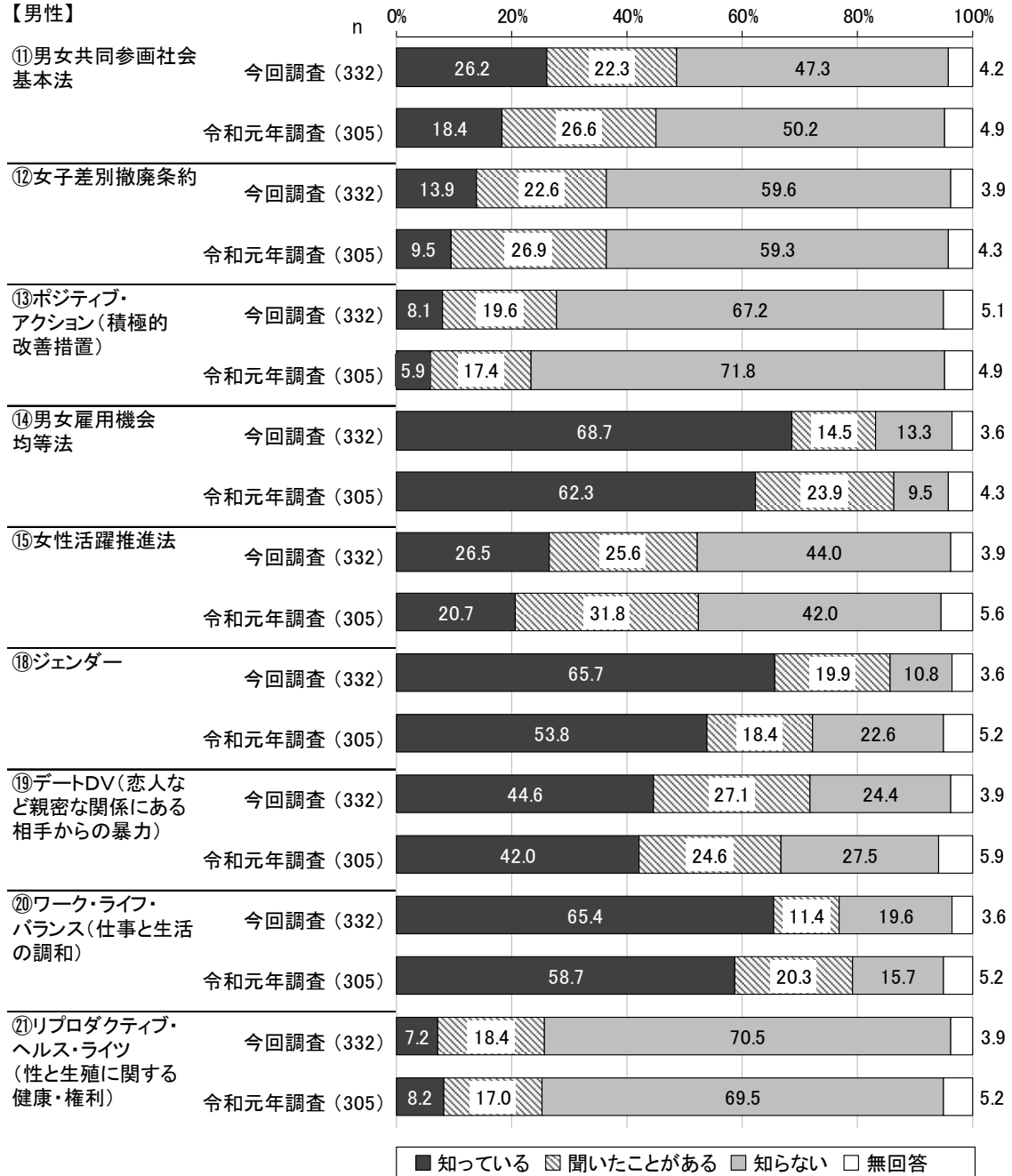
男性では、〔⑩ジェンダー〕〔⑱デートDV(恋人など親密な関係にある相手からの暴力)〕で《認知》がそれぞれ 13.4 ポイント、5.1 ポイント高くなっている。



【女性】



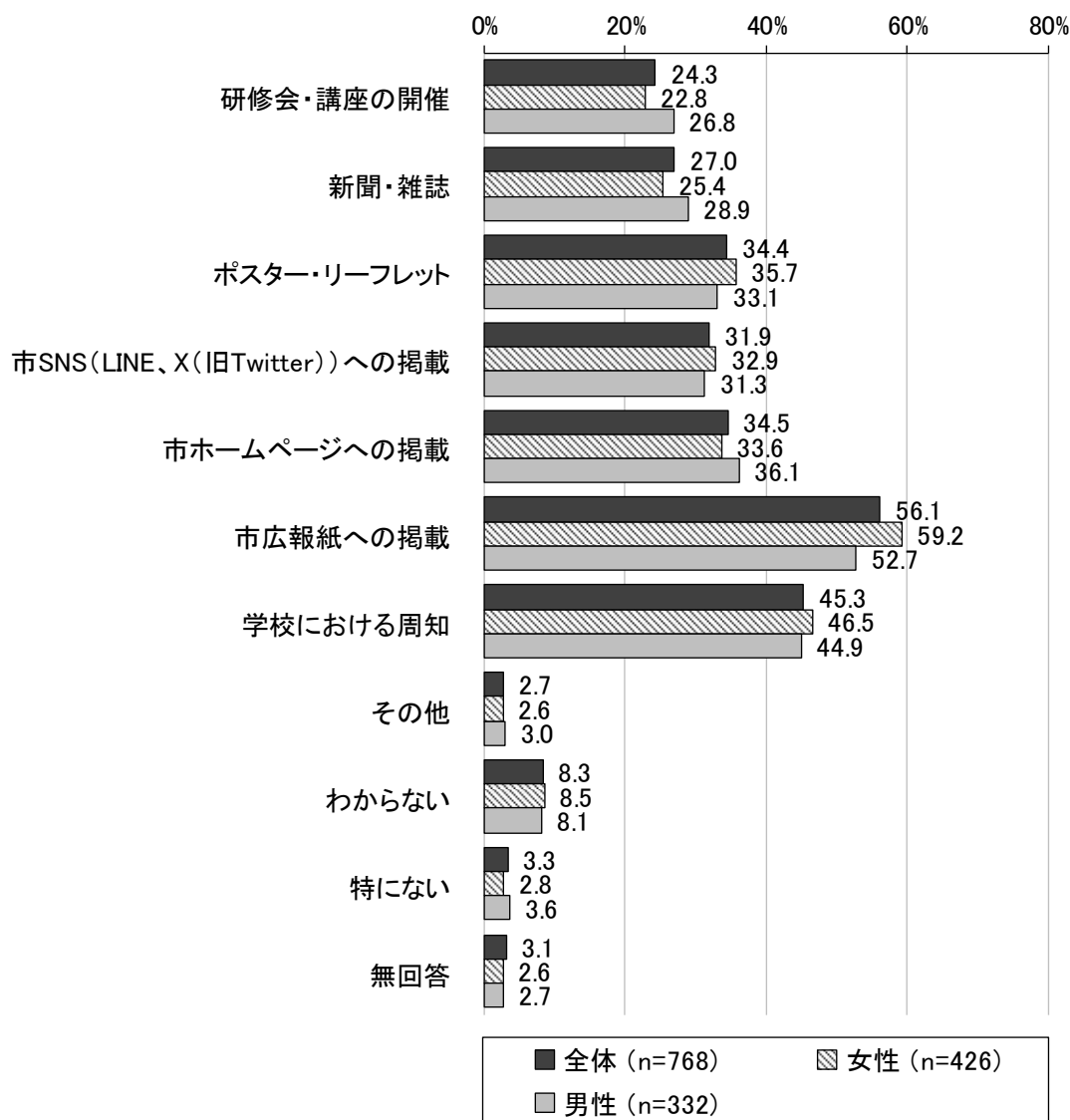
【男性】



問 23 市の男女共同参画に関する施策の内容やことばの意味を、より多くの市民が理解するために有効な手段は何だと思えますか。(あてはまるものすべてに○)

市の男女共同参画に関する施策の内容やことばの意味を、より多くの市民が理解するために有効な手段についてみると、全体で「市広報紙への掲載」が 56.1%と最も高く、次いで「学校における周知」が 45.3%、「市ホームページへの掲載」が 34.5%となっている。

性別にみると、「市広報紙への掲載」が女性では 59.2%、男性で 52.7%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「市広報紙への掲載」が高くなっている。



■性・年代別

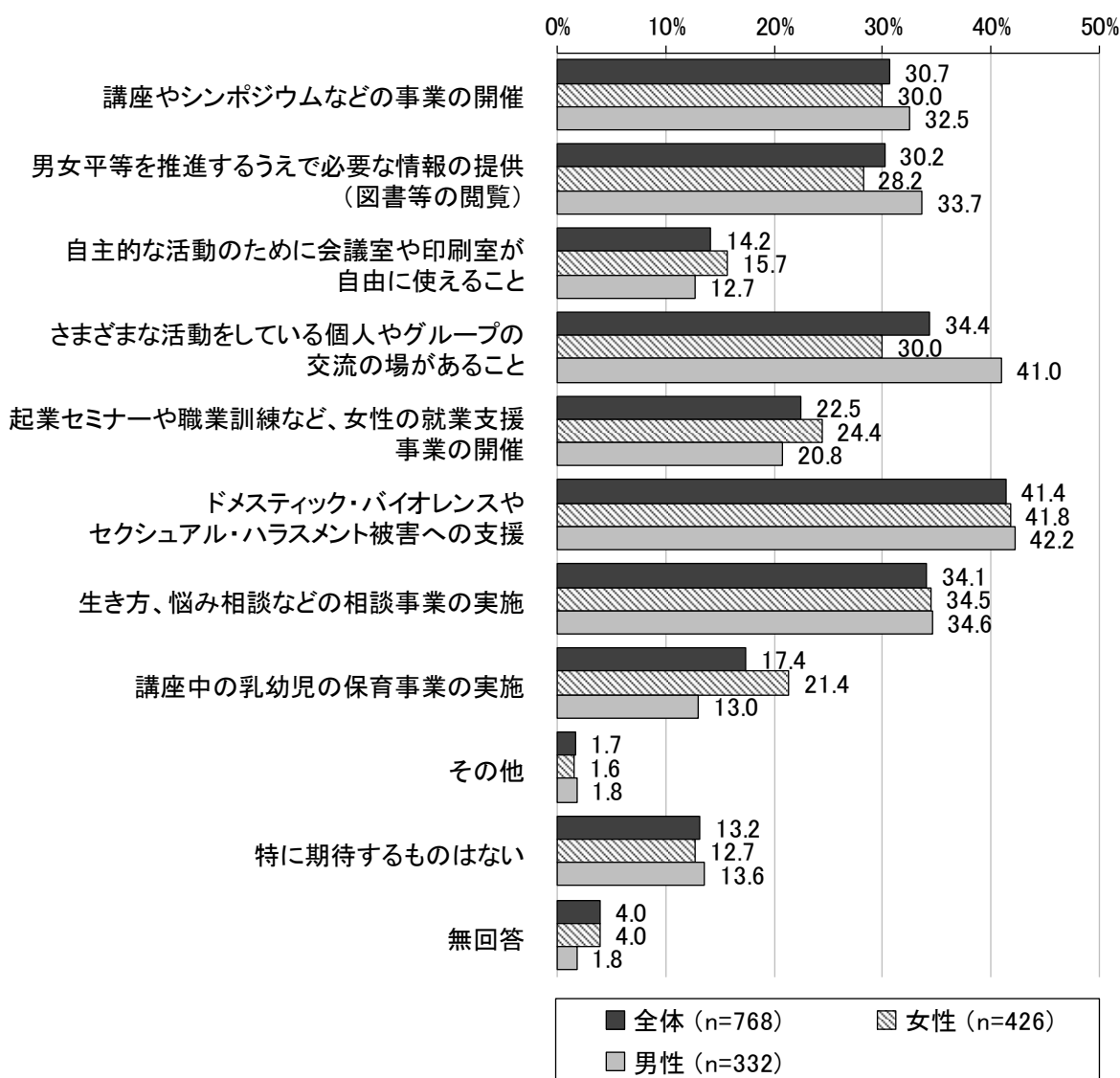
性・年代別にみると、「市広報紙への掲載」は女性 60 歳代と 70 歳代以上で7割台、女性 50 歳代、男性 60 歳代と 70 歳代以上で6割台と高くなっている。「学校における周知」は女性 10・20 歳代、男性 40 歳代で6割台、女性 30 歳代と 40 歳代、男性 10・20 歳代と 30 歳代で5割台と高くなっている。

単位：%		研修会・講座の開催	新聞・雑誌	ポスター・リーフレット	市 S T W I T T E R (旧 T W I T T E R) への掲載	市ホームページへの掲載	市広報紙への掲載	学校における周知	その他	わからない	特にない	無回答
n												
全体 (768)		24.3	27.0	34.4	31.9	34.5	56.1	45.3	2.7	8.3	3.3	3.1
女性	10・20歳代 (39)	17.9	25.6	38.5	43.6	17.9	30.8	64.1	2.6	10.3	5.1	0.0
	30歳代 (59)	20.3	16.9	40.7	45.8	20.3	32.2	54.2	1.7	10.2	1.7	3.4
	40歳代 (78)	20.5	30.8	35.9	37.2	32.1	57.7	59.0	3.8	11.5	1.3	0.0
	50歳代 (94)	13.8	20.2	31.9	35.1	40.4	62.8	42.6	2.1	5.3	3.2	4.3
	60歳代 (60)	31.7	31.7	48.3	31.7	48.3	70.0	31.7	5.0	8.3	3.3	3.3
	70歳代以上 (96)	31.3	27.1	27.1	15.6	33.3	78.1	37.5	1.0	7.3	3.1	3.1
男性	10・20歳代 (34)	14.7	20.6	32.4	35.3	11.8	23.5	52.9	5.9	2.9	11.8	0.0
	30歳代 (44)	13.6	20.5	27.3	38.6	27.3	45.5	59.1	6.8	6.8	2.3	0.0
	40歳代 (55)	29.1	36.4	41.8	43.6	40.0	45.5	61.8	1.8	3.6	3.6	1.8
	50歳代 (62)	22.6	22.6	30.6	30.6	41.9	50.0	41.9	1.6	14.5	6.5	0.0
	60歳代 (62)	38.7	32.3	41.9	35.5	45.2	62.9	37.1	3.2	9.7	1.6	3.2
	70歳代以上 (75)	32.0	34.7	25.3	13.3	37.3	69.3	29.3	1.3	8.0	0.0	8.0

問 24 今後設置を検討している(仮称)男女平等推進センターの機能について、男女共同参画の推進に欠かせないものを選んでください。(〇は3つ)

(仮称)男女平等推進センターの機能についてみると、全体で「ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメント被害への支援」が 41.4%と最も高く、次いで「さまざまな活動をしている個人やグループの交流の場があること」が 34.4%、「生き方、悩み相談などの相談事業の実施」が 34.1%となっている。

性別にみると、「ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメント被害への支援」が女性では 41.8%、男性では 42.2%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「講座中の乳幼児の保育事業の実施」が高く、男性は女性に比べて「さまざまな活動をしている個人やグループの交流の場があること」が高くなっている。



■性・年代別

性・年代別にみると、「講座やシンポジウムなどの事業の開催」が女性 60 歳代、男性 60 歳代と 70 歳代以上で4割台と高くなっている。「講座中の乳幼児の保育事業の実施」が女性 30 歳代では3割台と高くなっている。

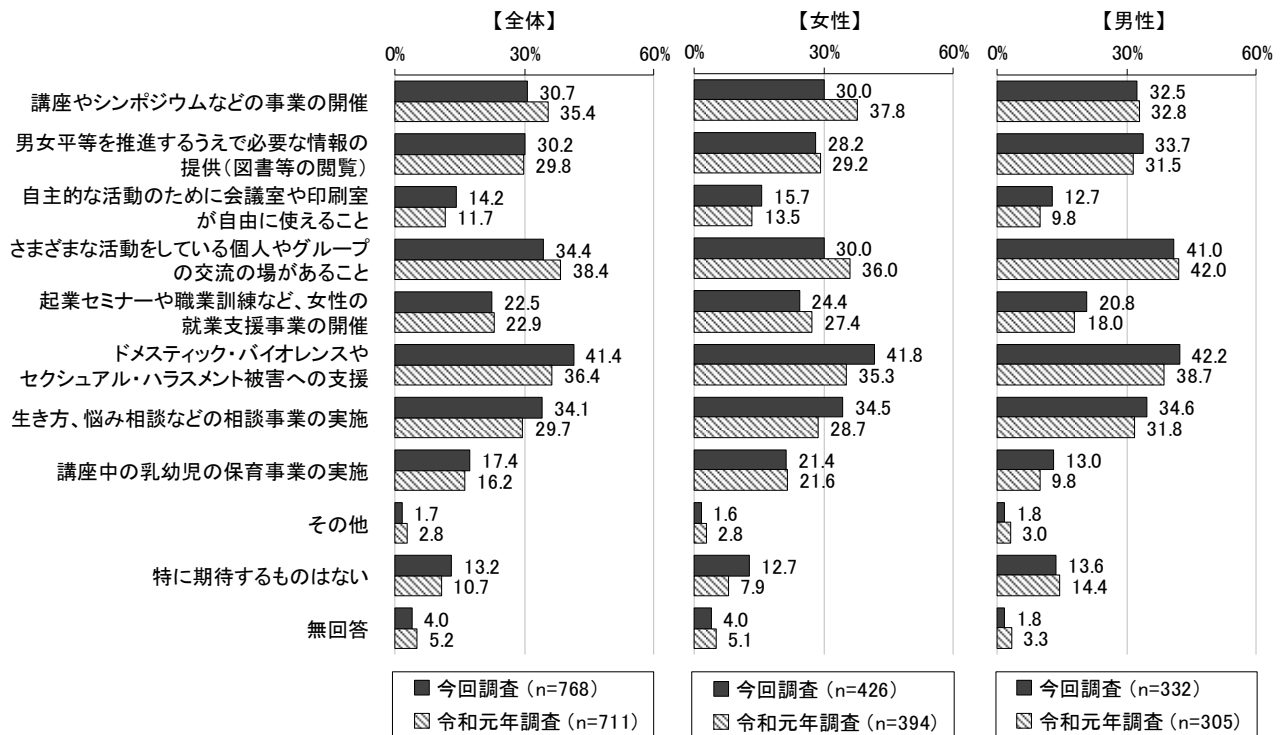
単位：%		事業の開催	講座やシンポジウムなどの開催	必要な情報の提供（図書等）	男女平等を推進するうえで	こまめな印刷室が自由に使える	自主的な活動のために会議	室や印刷室が自由に使える	個人やグループの交流の場	さまざまな活動をしている	さまざまな活動をしている	開催	起業セミナーや職業訓練など、女性の就業支援事業の開催	ドメスティック・バイハラ	メンタルケアの支援	生活方、悩み相談などの相談	談話の実施	講座中の乳幼児の保育事業の実施	その他	特に期待するものはない	無回答
n																					
全体 (768)		30.7	30.2	14.2	34.4	22.5	41.4	34.1	17.4	1.7	13.2	4.0									
女性	10・20歳代 (39)	30.8	33.3	12.8	25.6	12.8	41.0	28.2	17.9	0.0	23.1	0.0									
	30歳代 (59)	20.3	33.9	10.2	18.6	27.1	50.8	33.9	33.9	0.0	13.6	0.0									
	40歳代 (78)	24.4	24.4	11.5	26.9	26.9	46.2	35.9	24.4	3.8	11.5	1.3									
	50歳代 (94)	25.5	24.5	17.0	33.0	30.9	42.6	42.6	20.2	2.1	10.6	2.1									
	60歳代 (60)	41.7	26.7	16.7	28.3	23.3	46.7	33.3	18.3	1.7	11.7	5.0									
	70歳代以上 (96)	37.5	30.2	21.9	39.6	19.8	29.2	29.2	15.6	1.0	11.5	11.5									
男性	10・20歳代 (34)	17.6	41.2	20.6	50.0	14.7	50.0	35.3	14.7	2.9	14.7	0.0									
	30歳代 (44)	15.9	22.7	6.8	38.6	20.5	36.4	34.1	20.5	0.0	22.7	0.0									
	40歳代 (55)	30.9	40.0	14.5	41.8	25.5	50.9	27.3	20.0	3.6	5.5	0.0									
	50歳代 (62)	29.0	25.8	16.1	35.5	16.1	48.4	38.7	4.8	1.6	17.7	0.0									
	60歳代 (62)	45.2	37.1	8.1	41.9	19.4	32.3	33.9	8.1	3.2	12.9	0.0									
	70歳代以上 (75)	42.7	36.0	12.0	41.3	25.3	38.7	37.3	13.3	0.0	10.7	8.0									

【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体では「ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメント被害への支援」が5.0ポイント高くなっている。

女性では、「ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメント被害への支援」が6.5ポイント、「生き方、悩み相談などの相談事業の実施」が5.8ポイント高く、「講座やシンポジウムなどの事業の開催」が7.8ポイント、「さまざまな活動をしている個人やグループの交流の場があること」が6.0ポイント低くなっている。

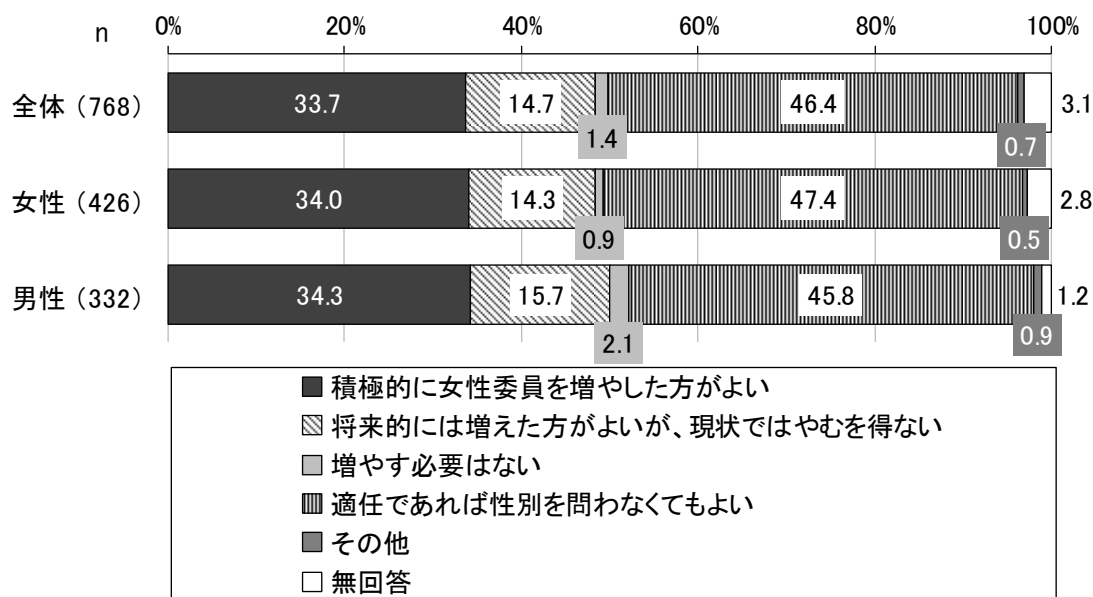
男性では大きな差異はみられない。



問 25 小金井市には審議会や附属機関(男女平等推進審議会など)、行政委員会(教育委員会など)が設置され、委員数全体に占める女性委員の割合は 36.7%(令和6年4月現在)です。このことについて、あなたはどのように思いますか。(○は1つ)

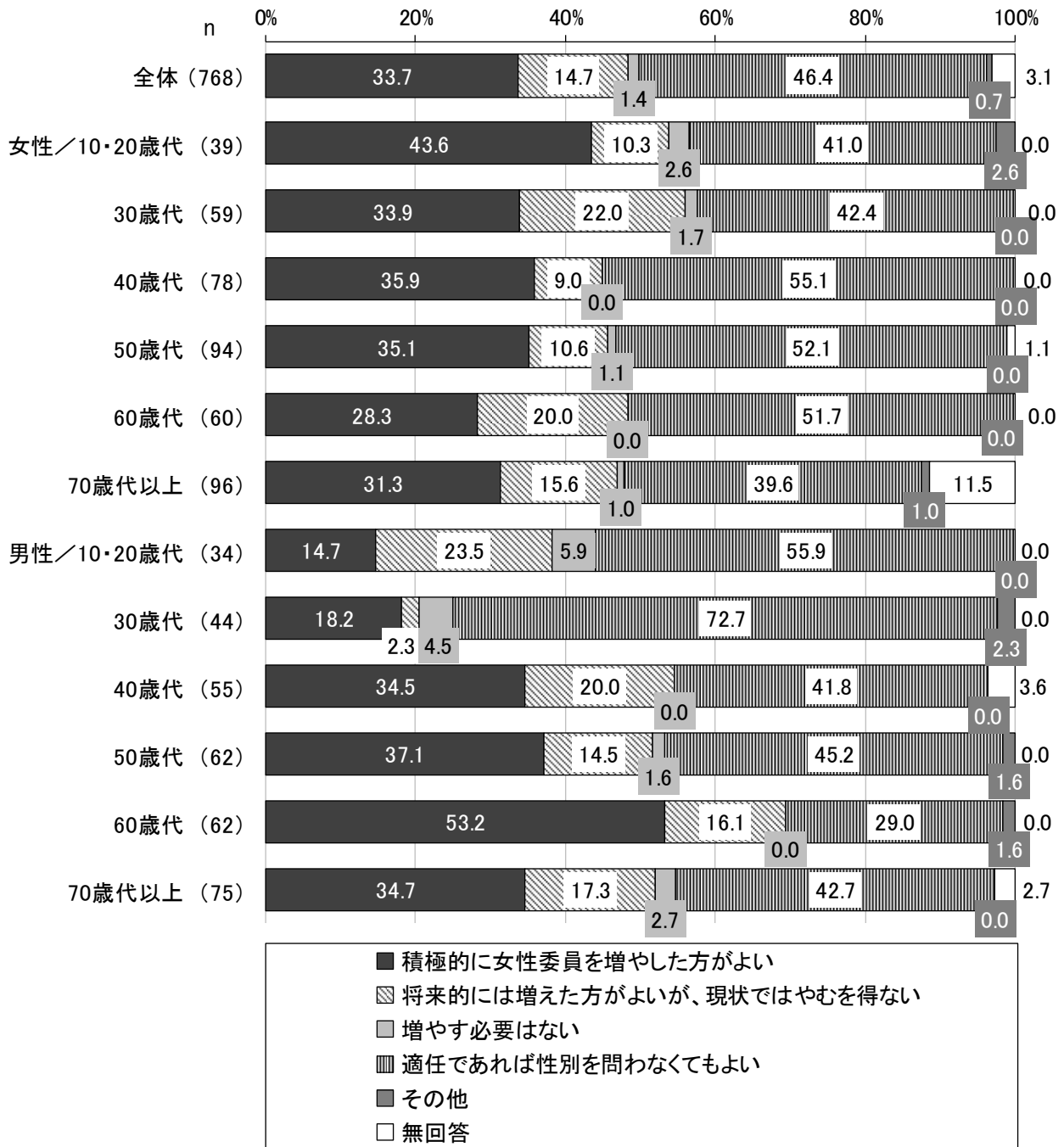
審議会等の女性委員比率についてみると、全体で「適任であれば性別を問わなくてもよい」が 46.4%と最も高く、次いで「積極的に女性委員を増やした方がよい」が 33.7%、「将来的には増えた方がよいが、現状ではやむを得ない」が 14.7%となっている。

性別にみると、「適任であれば性別を問わなくてもよい」が女性では 47.4%、男性では 45.8%と、それぞれ最も高くなっている。



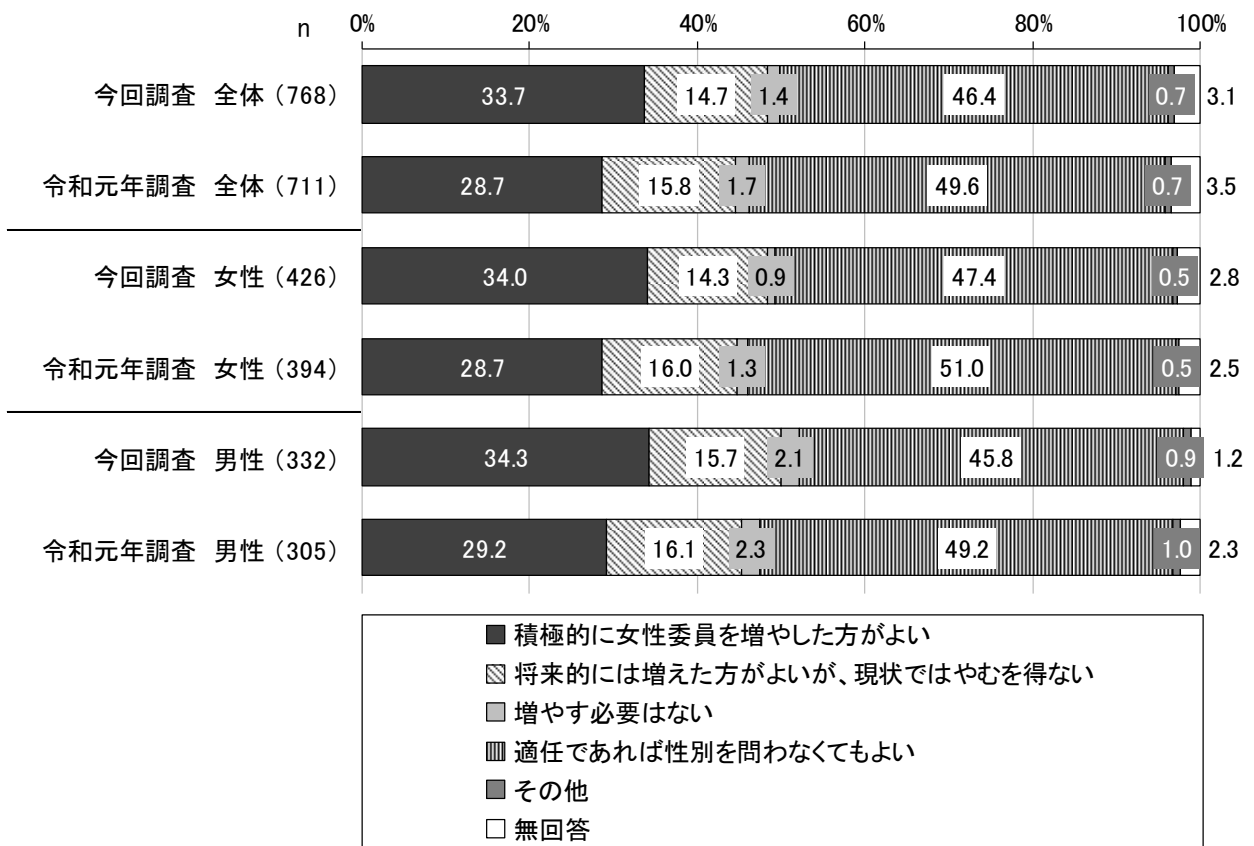
■性・年代別

性・年代別にみると、「積極的に女性委員を増やした方がよい」が、男性 60 歳代で5割台、女性 10・20 歳代では4割台と高くなっている。「増やす必要はない」はいずれの年代も1割未満となっている。



【経年比較(令和元年調査)】

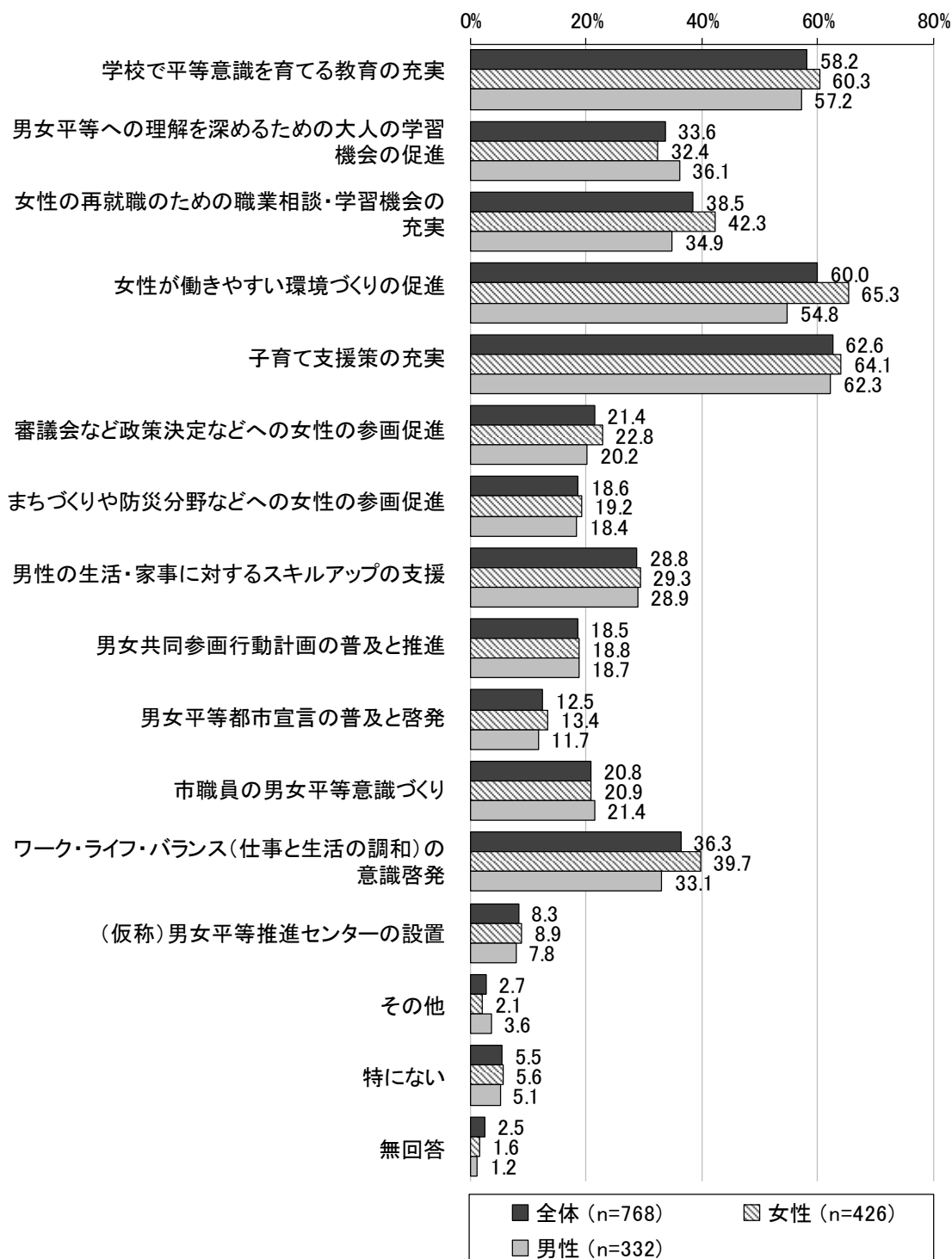
令和元年調査と比較すると、全体、女性、男性いずれも「積極的に女性委員を増やした方がよい」がそれぞれ5.0ポイント、5.3ポイント、5.1ポイント高くなっている。



問 26 あなたは、男女平等社会を実現するための市の施策として、今後、どのようなことが重要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

男女平等社会を実現するための市の施策として、今後、どのようなことが重要かについてみると、全体で「子育て支援策の充実」が 62.6%と最も高く、次いで「女性が働きやすい環境づくりの促進」が 60.0%、「学校で平等意識を育てる教育の充実」が 58.2%となっている。

性別にみると、女性では「女性が働きやすい環境づくりの促進」が 65.3%、男性では「子育て支援策の充実」が 62.3%と最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「女性が働きやすい環境づくりの促進」が高くなっている。

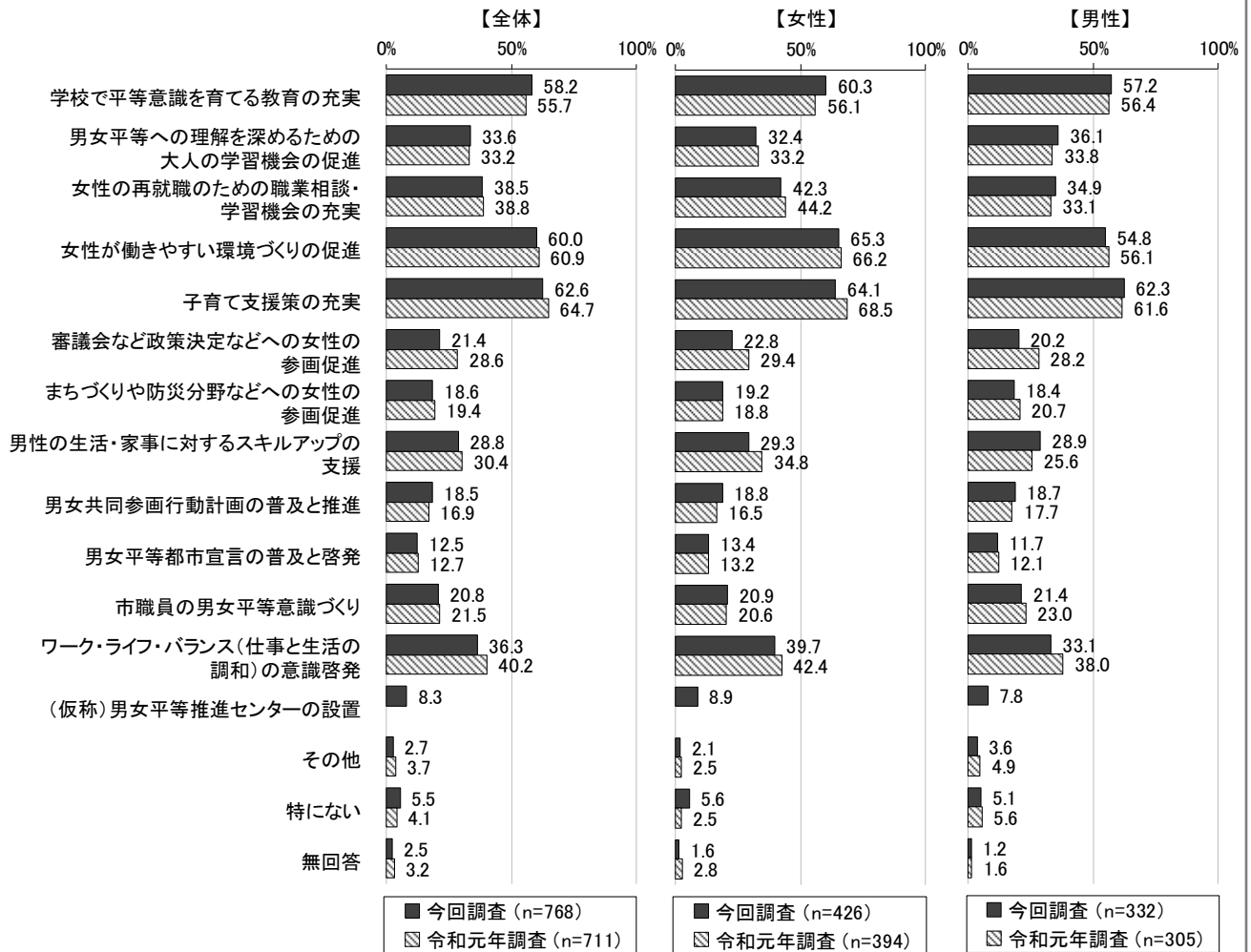


【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体では「審議会など政策決定などへの女性の参画促進」が7.2ポイント低くなっている。

女性では、「審議会など政策決定などへの女性の参画促進」が6.6ポイント、「男性の生活・家事に対するスキルアップの支援」が5.5ポイント低くなっている。

男性では、「審議会など政策決定などへの女性の参画促進」が8.0ポイント低くなっている。



※「(仮称)男女平等推進センターの設置」は今回調査のみの選択肢

6 自由記述

◎女性も男性もともにいきいきと暮らせる社会づくりに向けて、何かご意見がありましたらご自由にお書きください。

女性も男性もともにいきいきと暮らせる社会づくりに向けて、自由に記述していただいたところ、175件の貴重な意見をいただきました。一人で2つ以上の内容にわたって記述されているものもあるため、件数は延べ件数となります。

以下はその内容を分類し、まとめたものです。自由記述は原則として原文のままを掲載していますが、個人が特定される恐れがある意見等において一部修正をしています。

◆意識改革・啓発／教育(38件)

- ・50代以上の男女共に男性優位の意識がとても強いと思う。そこに変化を加えていくと若い人達が浸透しつつある男女平等がもう少しやり易くなるのでは？(女性／50歳代)
- ・親が子育てをする時、男の子を特別視する躰は良くないと考えるので、学校の家庭科等の教育でしっかり教えておいて欲しい。最も大切な授業だと思います。幸せな家庭を築ける事が何より大切だから。(女性／70歳代)
- ・男性が家庭に入り、主夫となり、女性が働く世帯も当たり前と思える意識になれば、男女平等に近づく気がしました。(男性／40歳代)
- ・意識がある人は何もしなくても男女平等に考えられることができます。意識や興味がない人に対してどのようにアプローチしていかれるかを考えて、実践していただきたいです。市のために日々ご尽力して下さる市職員の方には感謝している。(女性／50歳代)
- ・一人一人の意識改革が必要で、講座やシンポジウムでは元々興味のある人で、時間の都合のつく人しか参加せず、広まらないような気がする。お店や駅、公園等誰もが目にする場所にポスター等を貼り、じわじわと周知させていったり、動画やアニメを作るというのも手なのではないか。無知な人間の偏った意見で恐縮です。(女性／40歳代)
- ・経済的な理由で離婚に踏み切れず苦しんでいる人が沢山います。小学校から「男女平等」「家庭生活での役割分担」について授業に組み込むなど早い段階からの教育が必要と考えます。(女性／40歳代)
- ・当り前の事なのにまだ女性だけが差別されたり男性優位の考えがいろいろなところで浸透していると思います。夫婦の名前も先に男性から書くこともおかしいと思います。どちらからでもいいはずです。一人一人の考え方が男女平等だという気持ちでこれからの未来を進んでいけるよう切に望んでいます。(女性／60歳代)
- ・女性だけでなく、本当の意味で平等性を保てるように意識して欲しい。(男性／30歳代)
- ・男女平等を唱えている段階で本当の平等ではない。本当の平等は、平等であることが当たり前で、それすら考えない、意識されない状態が真の平等で有り、そこを目指すべきである。(男性／40歳代)
- ・「男女平等推進センター」と言わなくても良い社会に早くなって欲しい。幼い時から学校で、社会で常に男性優位で女性の地位を貶めている社会。常に不平等の中で生きて来ています、女性は。男、女共に家

庭でも平等であるよう教育して行かなければ改善はしないと思います。常に不平等で生きている女性の事を、何も感じていないと思います。不平等は男性にとっては当たり前のことなのです。特に日本国は。何年も何年も前から脈々と続いているのです。その方が男性にとっては都合が良いから平等にする必要は無いのです。法律を制定しようが、女性職員を増やそうが根本的に平等にはなりません。悲しい限りです。(女性／80歳以上)

- ・自分自身、平等が何なのか見失っていて、あらゆる事がとても普通である様に思われます。これが恵まれた状態だからなのか、何かが麻痺しているからなのか分かりません。無意識の偏見について、とても良い記述だと思いました。自分の偏見や当たり前だと思っているし、信じている事はどうしても気付き辛いものだと思うし、それが悪いとも思わないと思うのです。偏見に気付ける何か、助長するものを排除して行く事が出来ればと思います。(女性／40歳代)
- ・最近、あまりにも男女を意識させる世の中になり過ぎの様に思える。男女平等、男女共同参画等々、世の流れかもしれないが、ギンギンしている様で自然の流れに任せたいものです。(男性／80歳以上)
- ・生物学的に子供を産むことができるのは女性だけです。そのことを理解した上で、生活や仕事を男性も女性も充実していくためには何が必要か、皆で考えるような機会があると良いですね。(女性／40歳代)
- ・ある人間の男女平等意識というものは、家庭内の両親、親子、兄弟姉妹関係および学校教育によって長期にわたって影響を受け、醸成されるもので一旦大人になってから教育しなおすのは非常に難しいと思う。子供(男子、女子)が自分をどう肯定的に評価し、どう自尊心を育て、どのような人生の目標(幸福感)を形成するか指導し、見守ることが大事だと思う。女子にとっては自分の能力に蓋をしないで羽ばたけるよう特に支援が必要だ。市や国が出来るのは家庭や学校教育のはるか後方で環境を整え支援することだ。すぐには結果はでないとあらかじめ覚悟して長く地道に続けて行って欲しい。(女性／70歳代)
- ・家庭や学校、職場にて想像力を育む教育・躰が必要かと思っております。自立する志向も育む！こと！男女共に。(女性／50歳代)
- ・男女ともに生き生きと暮らせる社会づくりには、生き生きと暮らせずに困っている人を助けてあげなければならない。助ける(啓蒙する)人や相談できる場所や人の存在をもっと増やして世の中に広くアピールした方がいい。(女性／50歳代)
- ・女性が結婚すると、男性の家に入るという常識をなくす。法律を義務教育に取り入れる。共働きをしなくても子育てが出来るように賃金を上げる。(女性／50歳代)
- ・市民それぞれの意識改革が必要だと思います。(男性／70歳代)
- ・ハラスメントを無くして、全ての人が平等だという気持ちになる社会の重要性を、常に考えられる心を持ち続けて行きたいです。(女性／50歳代)
- ・子供のうちからの教育が大切。(女性／50歳代)
- ・「女性は家にいるべき、育児は母がするべき」という意識を変えないと何も変わらない。年配の方はそういった考え方が多いので、年配の方の意識改革が必要だと考えます。国を動かす政治家も年配ばかりで偏った考えの方が多く感じる。政治家に定年制をもうけ、男女平等の研修をするなど、意識を変えて欲しい。(女性／50歳代)
- ・環境が変わっても、それぞれ個人の意識を変えていくことが必要かと思えます。(女性／50歳代)

- ・大人になってから男女平等参画を理解するのは難しいので、子供のうちから当たり前の感覚になるようにしていく必要がある。(女性／50 歳代)
- ・いま問題になっているのは、専業主婦が当たり前の団塊の世代の意識の問題だと思う。その世代の子どもが50 前後で、意識が変わった人と変われずにいる人がいる。(したがって法律や条例も頓珍漢なものも多い。)これからは、そんなに大騒ぎせずとも変わっていくのではないか。無理な仕事を民間に押し付け苦しんでいるのは役所だという意識をもってもらいたい。月曜締切の仕事を作っていないか？適切な対価を払っているか？再点検すべき。(男性／50 歳代)
- ・このアンケートに DV などの暴力は男性から女性に対して行われるものと書いてありますが、女性から男性への暴力もあるのでは無いでしょうか？一般的に男性の方が腕力が強いので、上記の考えが常識(固定観念)になるかと思いますが、まずは性別による固定観念を取り除くポスターとか、貼ってみてはいかがでしょう。(男性／40 歳代)
- ・日本社会は人の目を気にする社会なので、様々な偏見を無くしていく活動が必要と思う。(男性／40 歳代)
- ・男性よりも優秀な女性が評価されない、辞めていくのを沢山見てきた。女性は努力を評価される経験より諦めることで受け入れられる経験をしている人の方が多いと思う。もっと女性は社会でリーダーになるべきだし、男性は固定概念を捨てるべきだ。その方が男性も平和で暮らしやすい社会になると思う。(女性／50 歳代)
- ・保育園児のうちから無意識に男女差別を植えつけない様に気を付けて教育すること。(女性／80 歳以上)
- ・市民の意識改革。(男性／70 歳代)
- ・回答にも書きましたが、男女平等の基本となる「人権を尊重する」施策や教育を行うことが大切だと考えます。特に市が関わることとしては小中学生への人権教育を高めて「人権の小金井」と言われるぐらいになってほしいです。子どもたちが人権を尊重する意識がある大人に育ち、人権を尊重する社会を作ることができれば、差別や暴力も起こりにくいはずだと思うので。(このようなアンケートの取り組みも大切かと思いました、参加させていただきありがとうございます。)(女性／50 歳代)
- ・平等は同じということではない。ならば平等の定義は何？これをはっきりさせて浸透させる。(男性／60 歳代)
- ・社会づくりに不可欠なのは、風潮だと考えます。時間がかかるとは思いますが、これからの社会を作っていく世代への教育を優先し、他者への配慮を前提とした社会への賛成を多数派にしていくことが必要です。矛盾するようですが、他者の自由を妨げる思想を持つ人間の肩身を狭くしていくことが、多様性社会を実現するために必要なことだと考えています。(男性／20 歳代)
- ・日本以外の状況を理解して、「やれば出来る」「如何に日本が遅れていて、現状維持で安穩としているか」を感じることも重要と思います。(男性／60 歳代)
- ・男女共同参画について、施策および関わる用語について知らない事ばかりでした。以後、関心を持って注視致します。しかし、どの様に啓蒙がなされて来たのでしょうか。あまり、気付きませんでした。(女性／70 歳代)

- ・家庭により状況がちがうが、イベントを企画しても、興味がある人しか参加しないと思うので、本当に参加すべき人が参加するような仕組みや工夫が必要かと思う。(女性／40 歳代)
- ・男女平等の意識付けは、家庭内で両親が範を示す事が望ましいが、やはり、幼少期からの教育も重要だと思う。金融教育に関しては国主導でJ-FLECが設立され、講師派遣の取組等が推進されつつある。男女平等を含む人権教育についても公共団体主導で専門家を育成し、講師派遣等の取組に繋げるべき。小金井市でこうした取組を始めれば、目新しさがPRになると思うし、近年はSDGSを標榜する企業も多いので、そういった企業の支援も得やすいのではないか。地方自治体における醜聞が多い中、小金井が明るいニュースで取り上げられる事を願ってます。(男性／40 歳代)
- ・固定観念にとらわれず創造力を活用して物事や人と接することが出来るようになったら良いと思っている。そのためには学習や興味を持つことが必要なのでは？もっと芸術に触れる機会があっても良いのではと思う。不要にされがち、後回しにされがちなのでもう少し芸術の役割を考えても良いのではないだろうか。(女性／50 歳代)
- ・水泳授業の際、男女で授業時間を分けてほしいです。中学時代も含めて自分の水着姿を見られる、また、男性のクラスメートの水着を見るのが嫌です。また、水泳の授業時間だけで良いので教員を女子生徒の時は女性教諭(男子生徒の時は男性立場じゃないので難しいです)でお願いしたいです。(女性／10 歳代)

◆施策の推進に求める方針、対策(34 件)

- ・市の取り組みと都の取り組みと国の取り組みを連動させて下さい。(男性／30 歳代)
- ・女性、男性、LGBTQ 関係なく違いに配慮した施策や啓発に期待している。子供の有無や未婚・既婚により差別とマウントの取り合い等が存在する社会を解決してほしいです。一人一人生まれ育った環境により物事の考え方や価値観が異なります。社会通念上、許容される範囲内で違いや区別(差別とは違います)があっても良いという風土を醸成できる社会を私たちも協力し作っていくべきではないかとアンケートを通し考えました。(女性／40 歳代)
- ・法や社会制度は平等にすべきだと思う。しかし肉体的にも男女差はあることを前提に個性を生かした選択ができることを願っています。(男性／60 歳代)
- ・夫婦別姓にし、片方がリーダーではなく母父ともにリーダーであり依存ではなく共存する形が大事だと皆が認識する事を心より願います。(女性／40 歳代)
- ・男女は平等であるにもかかわらず、殊更に男女の区別に目を向けることは差別感情を助長している。(女性を優遇すれば男性は不遇となり、不満が募り、女性を差別したくなるのは自然の摂理。)
「男性は外で働き、女性は家庭を守る」というのも極端だが、「女性は子育てしながら就業すべき」というのも極端である。そもそもそのような価値観、固定観念を植え付けているのは誰なのか、それによって苦しんでいるのは誰なのか、施政者は想像力が欠如している。多様な価値観を尊重して固定観念を形成させないことが取り組むべき課題である。(男性／30 歳代)
- ・男女関係なく、自分の人生に選択肢があると認知し、実際に選択肢があることが1番大切なことだと考えています。自分の現状を自分が選びとったものだと思えることが、いきいきと暮らすための大前提なのだ

と考えます。自身に選択肢があることに気づかせる、選択肢を増やすことを手助けする施策をしていただきたいです。(男性/40 歳代)

・男女平等を促進する働きかけはとても良いと思いますが、日本の今までの風習があるため、すぐには浸透しにくいのかなと思います。まずは地域の皆さんの理解を得ることが必要ですし、時間もかかることと考えます。ですが少しずつでも男女平等の考え方は広まっていく事に期待して様々な施策をしてほしいと思います。とはいえ私自身これまでの小金井市の施策をほぼ知らなかったもので、施策とその広報も今の時代は大切だと感じました。特に若い世代への認知がこれから先大事だと思うので、様々な SNS などを使い情報発信をし、多くの人に知ってもらうなど工夫は必要だと思います。(男性/20 歳代)

・昨今の LGBT 関連の問題もそうですが、当事者じゃない人間の声が大きくなりすぎる傾向があると思うので、何か制度の改革や新しい取り組みの際には当事者の意見をしっかり聞いて取り入れてほしいです。また自身は子供の頃、三世帯で同居かつ父親が自営業のためいつも家におり、父母祖父母、家族全員に育てられた思い出があります。両親は育児の期間、祖母の介護もありましたが、家族で乗り切ったと聞いています。また地域の方との交流も活発で、登下校ではいつも顔馴染のご近所さんが見守ってくださいました。今は核家族、そして地域の交流も希薄になっていると思います。SNS で情報を得ることや、同じ境遇の仲間探しは昔より簡単ですが、本当に困った時に手を差し伸べられるのは身近な人達でしかないので、困った時一人に負担がいくのではなく、分担したり助け合える社会であるといいなと思います。(女性/20 歳代)

・まずは、良いパートナーと出会える場や施策の提供です。本来は行政が取り組むべきことでは無いですが、今は必要なことかと思います。(男性/50 歳代)

・育児休暇も無く、産休のみで職場復帰の経験あり。その後、育児休暇が取得できるようになったが、当時は無給で保険料等の支払い免除制度も無かった。保育料は高額だったし、保育園は足りず認可外保育園の保育料と二重負担だった。勿論、職場での「子育て中の母親」に対する対応も悪い時代で苦しみ、悔しい涙を流しながらの辛い子育てだった。時代は悪い方から良い方向に変わって来ているという事なのだろうか…。あの思いは、何だったのだろうかという部分が清算されていない気持ちがある。本当の意味での男女平等社会の実現は、浅くて(失礼)軽い施策では出来ないと思う。男女という以前に人が一人ひとり尊重される社会の基盤がない中で、施策を打ち出そうとしても軽くて薄いものになってしまうのだろうか。(女性/60 歳代)

・1.国策に留まらず、自治体で地域住民の健康維持を目的とした環境造り(関係機関や団体と連携は必須)で食や運動の改善を図り、健康寿命延伸を実現する。特に 50 歳代からの健康意識を持った生活が大切と考えるが、健康課題の多い子の年齢層は働き盛りの世代でもあり、無関心層でもあるので、地域職域関係機関団体と協調して取り組みたい。2.生活費の軽減を目的として、食材や生活必需品等価格低下を図る為に友好自治体があれば、交渉して農産物や生活必需品の安価な提供を取付け、地域住民に提供する。3.健康と生活にある程度の心配の無い生活が得られる事により、男女平等参画施策に能動的に向き合い、行動に資するものと思います。(男性/80 歳以上)

・政治への女性の参加がとにかく少ないことが一番のネックだと思う。石破内閣でも女性の内閣が一人もいないことが、世代交代がないことが問題だと思う。政治家が女性問題に真剣に取り組まない限り、女性、男性が力を合わせて住み良い社会を作っていくのは難しい。企業や行政にも女性参加への道が開ければ良いと思う。(女性/70 歳代)

- ・男女平等の問題は長く放置されてきた。しかし重要な問題だと思います。このようなリアルな問題に関しては SNS 上で多くのインフルエンサーが見つかると思います。自治体単位の議論においてもそのようなインフルエンサーが発信する情報が役に立つこともあります。SNS というのはどうしても声の大きい人が存在感を放つ場なので、過度にウェイトを置くことなく、議論する方々自身の体験、市民の声を基に柔軟に対応して下さることを願っています。(男性／20 歳代)
- ・現代は年齢に関わらず近隣等との交流が乏しい時代です。お互いを知り、理解しあう事が社会づくりの基本になると思います。人と人を結びつける施策イベント等があれば良いと思います。(男性／70 歳代)
- ・従来の「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という価値観を否定するわけではないですが、経済事情、価値観が多様化している中で唯一の価値観として扱うことは負担が大きいことではないかと感じます。制度や法で規制するとなるとどうしても一律的になりここに対応することは難しいことだと思いますが、大事なものは皆がそれぞれの価値観を持ち、お互いをジャッジせずに生きられる環境だと思います。私自身は独身で経済的な事情もありフルタイムで働かざるを得ない状況ですが、働く上で上記のような従来の価値観を持つ人からの発言や態度で居心地の悪さを感じることがありました。若い世代と接することも増えましたがあまり価値観はこれまでと変わらないのだと感じています。女性が働きやすいと感じられる環境は限られているのではないかと思います。また、女性が家事・育児を担うという考えも強く、ワーキングママさんの負担の多さも大変だなあという印象です。価値観の多様化を保障するためにはまず、企業や国で施策を講じることも大事なのではと思います。(女性／30 歳代)
- ・朝ドラの虎に翼を見て愕然とした。こんなに先人達が声を上げて努力して、100 年近く経ってもまだまだ平等ではない。そして刷り込まれた価値観はなかなか変わらない。女性の立場で不平等と感じる場面は多々あるが、同時に自分は、性的マイノリティや他国籍、障害者や高齢者・子供を含めた助けが必要な方々に対して平等に接する事が出来ているか自信がないのも事実。そもそも男女平等と言っている時点で詰んでいる。ここにクエスチョニングは入れない。同じ地域に暮らす全ての人が、誰かにたくさん我慢をしてもらう事が無いように、少しの我慢と残りはハッピーな環境になるような仕組みが出来るといいかな。(女性／50 歳代)
- ・選択的夫婦別姓を早く実現しろ。(男性／50 歳代)
- ・男性は男性だけのコミュニティの内容を考慮することもあるため評価が女性よりも高くなりがちだと思う。意識的に女性を登用するような取り組みが必要。(男性／40 歳代)
- ・アンケートを通して、ジェンダーに関する取り組みが小金井市で推進されることを初めて知りました。男女間だけでなく、世代間でも意識に大きな開きのある問題なので、現在困窮している方への支援とともに、社会全体の意識が変わるような取り組みも行なっていただけたらと思います。(女性／40 歳代)
- ・我が国においては歴史的に殆ど女性蔑視の因習陋習が根付いている。(世界のこの種の性差別のアンケートにおいて)自分史においてもいわんや。しかし本件においては法制化されて久しいし改善の努力もされているが我が国の女性への考えかたが相変わらず文化？として染み付いて来ていた。(取り分け高齢者) 今後はより具体的な発信を。参加しやすい企画やアンテナを高くしての情報提供(事例等)をお願いします。ご苦労様。(男性／70 歳代)
- ・虎に翼のドラマを見て考えた。今の女性の地位を得るのに沢山の先人女性達の努力があったこと、そして戦後 100 年近く経ってもなお、まだ男女が平等にならない事。すでに時代は男女平等だけではなく、マジョリティとマイノリティの権利も平等にという流れだ。男女平等と言う時点でクエスチョニングは、は

じき出されてしまう。『当たり前』に平等になるには、男/女、既/非婚、子供や介護者の有無ではなく、『人』として幸せか否かの基準が大切だと思う。特定の誰かが沢山我慢するのではなく、みんなが少しずつ我慢する、特定の誰かを置いていかない政策を期待したい。(女性/50 歳代)

- ・男女平等に関して市から定期的に情報を発信してほしい。(男性/50 歳代)
- ・男性も女性も生き生きと暮らせる社会づくりのための主要な施策は以下の通りです。1. ワークライフバランスの促進:男女ともに柔軟な労働時間や育児休暇をサポートする方針を推奨し、家庭と仕事を両立できるようにします。2. メンタルヘルスの支援:すべての人のメンタルヘルスを優先するプログラムを実施し、偏見をなくしストレス管理や心の健康を維持するための資源を提供します。3. 機会均等の確保:男性と女性が教育や職業、キャリアアップの機会を平等に得られるようにし、存在するあらゆる障壁に対処します。4. 責任の共有を促進:育児や家事の責任を平等に共有する文化を育て、家庭と地域社会における協力を促進します。5. 地域社会の関与:男女を問わずすべての人が参加できる包括的な地域プログラムを作成し、共通の利益と相互支援に焦点を当てます。6. 啓発キャンペーン:ジェンダーの固定観念に関する理解を深め、社会のあらゆる分野で多様性の価値を推進する取り組みを開始します。7. エンパワーメント・プログラム:特に十分な機会が与えられていない人々を対象に、スキル習得の支援や指導、リーダーシップ育成を通じて自立を支援する取り組みを展開します。8. 健康的なライフスタイルの推進:すべての人が参加できる地域の健康プログラム、スポーツやレクリエーション活動を通じて健康的な生活を促進します。これらの施策を実行することで、すべての人々の貢献が尊重される豊かで活気ある社会をつくり、男性も女性も活躍できる環境を築くことができます。(男性/20 歳代)
- ・地域コミュニティが希薄化して行く中で、特に退職後に地域との繋がりを持つ事が難しいと感じている。長年仕事を続けて来て、それなりにスキルを持っている事もあると思うが、それを生かしたり発揮したり出来る場が見つけられる人も多いのではと思う。まずは、ご近所さんと顔を合わせたり、言葉を交わしたりする場や機会があり、そこから地域コミュニティに広がっていかれればと感じている。(女性/70 歳代)
- ・共働きに拘る必要は無いが、経済的な事を考えると共働きせざるを得ないのが現状だと思います。安心して子供を預けられる保育園は必須だと思います。その為には保育園等で働く先生方の待遇、賃金をより良くする事で、長期で働いて頂き、スキルアップやモチベーションの向上が図れるのではないのでしょうか。介護職についても、同様だと思います。(女性/60 歳代)
- ・人と人の絆の大切さと重要性を求めて市民の資質向上を目指す中心に、市が一丸となることを期待します。自身も努力します。安全、安心、豊かな小金井市を望みます。(男性/60 歳代)
- ・社会全体が優しい心のもち方、ふれあい、協力、世界からみた日本の現状、小金井市の豊かな場所、もっと市政による PR、幸福であることの実態、平和である事、プラス面を引き出して頂きたいです。(女性/70 歳代)
- ・興味のある文化、芸術、スポーツ等に参加し、人々の交流があればその中で様々な意見が生まれて活気が出てくると思います。(女性/50 歳代)
- ・女性が安心して夜間の外出、一人暮らしのできる街づくりをしてください。そのための市民の協力、参加は必須です。(男性/80 歳以上)
- ・経済的安定。(男性/60 歳代)

- ・やはり市民の社会への参加でしょう。仕事している人の為に夜にも講座を「絵画、料理、後援会」等。(女性／70 歳代)
- ・官製ワーキングプアはほとんどが女性です。市が女性の生活を壊す事をやっけてはジェンダー平等などができるわけありません。(男性／50 歳代)
- ・趣味をもって、社会に参加して仲間作りをするために、企画をもっと多くすること。シニアの活動の場は多くありますが、40 代～60 代以内の参加する企画が少ないように感じます。経済の自立が大切な様に感じます。若者に仕事を与え、豊かな生活を。今の社会は老人に優しく、若い人に厳しい。政治に無関心だから。そして平等のなかの不平等をわかってほしいと思います。政治家に若い人が必要だと、年齢制限を。これからの日本は厳しい。(世界からおくれている)オイルショック、バブル、リーマンショック、円高そして円安を見てきて、目先で感じて生きてきました。夢をみる時代は終わり、現実をしっかりとみて、市政を行ってください。(女性／70 歳代)
- ・過去にDV被害を受けている知人がいました。一連の関わりで第三者として介入しましたが役所、警察、その他公の機関含め第三者の関わる限界を思い知らされました。(結局は被害者が声を上げないといけない)自身に意思があり決断できる人はそれでいいのでしょうか世の中にはそれができない人もいます。そしてそういう方々が容易にしてDV被害に遭っています。現状については様々な理由も理解しておりますがやはり当事者になると歯がゆさを感じました。個人の判断だからと言われればその通りですがその個人の判断が正しくされない状況を考慮した上で第三者の介入強化があってもいいのではないのでしょうか？良い機会なのでここで意見として述べさせていただきます。(男性／30 歳代)

◆理想とする社会の実現には(26 件)

- ・男性と女性が平等に生きて行く為にはと、男性を差別する事で、女性の優位性を高める事とはちょっと違う気がする。色々な意味で、バリアフリーとしなければならないのに、バリアーを高める事で均等化を図るというのであれば、本当の男女平等にはまだまだ時間がかかると思う。(男性／50 歳代)
- ・男でも女でも出来ない事を出来る事もある。神経質に男女ではなく、人として思いやりを持って関わる事が大切と思う。男女だけでなく人種も、穏やかな思いで過ごせる世界になって欲しいが、殺気立つ風潮の方が気になっている。寛容は必要だが、規律はもっと必要と思う。(女性／70 歳代)
- ・育児、介護休業をとって当たり前の社会になると良い。(女性／60 歳代)
- ・現実に社会で仕事をしている人、現実に社会で仕事を探している人、子供を育てる人の意見が重要です。私は 85 歳、仕事も子育ても終わり世の中も変わりました。若い人の意見が重要です。(女性／80 歳以上)
- ・偏見を持たず、相手を認めて尊重できればもっと良い社会になると思います。そうすればいじめや暴力、迷惑行為なども減ると思います。世界のいろいろな国の人や文化の交流により視野が広がったり参考になるのではないかと思います。(女性／40 歳代)
- ・全部を変える事は難しい。一番頑張っている重きを置いている所での評価・幸せ・やりがいを得る。例えば、育児制度を利用するならば会社からの評価を得ようと、育児制度を利用していない人と比べて評価を得ようとしない事。どちらも完璧は無理。欲張り過ぎだと思ふ。だからこそ、助け合って生きて行ける社会になれば良い。(女性／40 歳代)

- ・お互いがお互いに理解し合うことが大事だと思います。(男性／20 歳代)
- ・性差ではなく、適正による社会を。(男性／60 歳代)
- ・行き過ぎた男女平等は、男女間の軋轢を生みます。仕事のポストは限られているのだから、昔の様に男が稼いで女が家庭を守る社会(役割分担)の方が不平不満が少ない様に思います。今でも若い女性の多くは専業主婦を希望している事からも明確です。(男性／40 歳代)
- ・男女だけでなく一人の人間として様々な能力、特性、興味が異なるので、本人自身がそのことを認識し、他者もそうであることを認識し、互いに尊敬しながら人間活動をすることが基本だと思います。そうすることによって暮らしやすい良い社会が出来るものと思います。(男性／70 歳代)
- ・男も女も性別にとらわれず個々がやりたい事を出来るようになればいいと思う。別に子供がいるから、夫が必ず見る必要もないように子育て中の女性も参加しやすいようにすれば行きやすくなり、女性の活躍の場が増えるわけで、家庭の中の問題として社会の支える姿勢があまりないから女性が活躍しにくくなっているだけだと思います。(女性／20 歳代)
- ・専業主婦もきちんとすればとても大変な仕事です。それが今はむしろ女性も働け働けと言われるので専業主婦でいることがとても肩身が狭いです。私は 3 人子供と一緒に貴重な時間を過ごし、家族のために家事ができて良かったと思います。今は男女平等とか、共同参画という言葉だけが独り歩きしているように思います。それぞれがやりたいと思っていることが出来るのが生き生きと暮らせる社会ではないでしょうか。働きたい人は働けばいいし、家事に従事したい人はそれができる世の中が良いと思います。(女性／40 歳代)
- ・何事も正しい理解しかない。(女性／80 歳以上)
- ・生物学的な男女には、当然違いがある。例えば、出産は生物学的に女性である人しかできない。差別なのか、必要となる区別なのかを考慮した、社会づくりを行っていくべきである。(女性／20 歳代)
- ・男女平等にこだわりすぎると、ジェンダーの差を意識し、逆に男女の違いを際立たせることになる。大切なのは、性別や年齢や職業や人種で差別しない自由な多様性を確保していくことだと思う。一方で差別的な活動や、特に精神的なものも含めて暴力が絡むことに対しては、法的措置も含めて徹底した対応が必要であり、同時に暴力が発生した後は処罰や保障だけでなく、また被害者だけでなく加害者も含めてフォローを適切に行うべきと思う。(男性／60 歳代)
- ・思いやりと敬意を持ち続けることが大切かと思います。(男性／40 歳代)
- ・男女、年齢、国籍に関係なく、分断なく住みやすい社会にしてほしい。(女性／30 歳代)
- ・女性、男性は体の構造がそもそも違うので、男女平等と言われると何か違和感を感じます。お互いを認めるとかともに暮らせる社会を目指すとかの方がしっくりきます。(男性／40 歳代)
- ・男女問わず能力に応じて適材適所の配置をする。権利は男女平等であれば良い。ただ、男女の能力に関しては必ず違いがあるのを分かった上で能力主義の社会になれば良い。(男性／40 歳代)
- ・子供達により良い社会を引き継いでもらいたい。(男性／50 歳代)
- ・少なくとも、言葉の暴力を非難する、見て見ぬふりをしない、小金井市でありたい。(男性／50 歳代)

- ・能力主義として、役職など、女性の数や割合を増やすのではなく、性別によらず正しく評価されるとよい。性別の差は、体格などあるのだからお互い労わりあえるような社会が実現することが理想。(女性／40 歳代)
- ・男女関係なく、あらゆる世代の人、あらゆる環境の人が、暮らしやすくなることを考え続けること。(女性／40 歳代)
- ・女性男性という表記をやめて個人を尊重する、人を人として見るのが大切ではないか。(男性／60 歳代)
- ・まだまだ、女性をどんどん優遇して、はやく男女平等を実現に向かうべきだと思います。(男性／30 歳代)
- ・何に対しても向き不向きがあるので、適任であれば、性別を問わなくても良いと思います。(女性／50 歳代)

◆出産・子育て(14 件)

- ・育休を取得しないとペナルティが課される位の対策をとってもよいと思います。(男女共に)(女性／40 歳代)
- ・特に子供に対する性犯罪、性暴力の根絶に力を入れてほしい。子供が安心して生き生きと暮らせる社会でないと、女性も男性も一定の活動が制限されうる(保育施設の利用を控え、どちらかが仕事を休まざるを得なくなる等)。また、子供自身も安心して地域交流できるような環境でないと、生き生きと暮らせる社会とは程遠い価値観を抱くようになる。そして、個人的な思いだが、子供には搾取されることなくのびのびと育てほしい。以上より子供を性犯罪、性暴力から守るための事業が生き生きと暮らせる社会づくりには必要だと考える。是非政策づくりに活用していただきたいです。(女性／20 歳代)
- ・家事代行サービスを時々使っています。ただ、料金が高いので自治体から補助金を出してもらえるなどのサービスがあると嬉しいです。または働きたいと思っているシルバー世代の方を市で採用してマッチングしてもらえそうな取り組みをしてもらいたいです。(女性／40 歳代)
- ・時間的経済的ゆとりの不足が多く課題に帰結していくように思います。一馬力では家族を支えることが難しくなった経済状況から、共働き世帯が増え、保育園の送り迎えをしながら家事をすることが多くの子育て世帯の姿かと思えます。現状では非現実的ではありますが、週3から4日の勤務を夫婦で行い、ゆとりある家事育児ができると大変嬉しいです。現実的な施策としてはホームヘルパーの助成などを強化して、家事の支援を受けやすくしてもらえると助かる世帯は多い様に思います。時間的経済的ゆとりが、心の寛容さに繋がり温かい地域に繋がることと思います。(女性／40 歳代)
- ・育休の大部分を両親のどちらか一方しか取得できないようにし、両親が異なる時期に育休を取らなければならない仕組みを作ります(デンマークで最近可決された制度をモデルにした仕組み)。(男性／30 歳代)
- ・学童保育はフルタイム勤務を想定して作られているのでパート勤務だと利用できる長期休暇の際、預け先がなく困る。そのために、やむを得ずフルタイム勤務を選択したり就労を断念する人もいる。保育園も同様。パート勤務でも子供を預けられる仕組みがあると良い。(女性／40 歳代)
- ・子育て世代は仕事、家庭、育児と大変な中生活をしているが、子供が病気になると保育園は休ませなくてはならず、両親が働いている場合はその間子供の世話を誰にお願いしたら良いか大変悩むらしい。ベ

ビーシッターが公費で気軽に頼めると良い。子育て世代を応援する仕組みがもっとあると良い。(女性／70 歳代)

- ・男性は飲み会があるからと言って、育児家事を全て女性に任せて飲み会に行くが、女性が夜遅くなる時は事前に準備してあげなきゃいけない。子供の送り迎えも、行けないからと言って、負担するのは女性ばかり。やってくれる男性もいるが、やはり家事育児は女性の負担が多すぎる。(女性／30 歳代)
- ・子育て支援を厚くしてほしい。(男性／30 歳代)
- ・悩みも望む事も人それぞれなので、何をもって男女平等とするのかわからない。極端な事を言えば、男性が出産できるようにならなければ、男女平等は成り立たないと思う。もっと社会全体で子どもを健全に育てられる環境や理解などあるといいなあと思います。(女性／50 歳代)
- ・労働時間の短縮と子育て支援の充実により、すべての人の生活の質を向上させます。(男性／30 歳代)
- ・最近の若い男性は積極的に家事・育児に参加して、しかも上手に楽しんでいる様に見えます。私の娘夫婦も共働きで、家事も家計も子育ても全て半分ずつ担っています。小金井市の男女共同参画室が、具体的にどんなことをしているのか分かりませんが、社会の方がもう先に行っている様に思う時があります。(女性／70 歳代)
- ・私は、出産と結婚を機に退職しました。子供も 3 人生まれ、将来のことを考え、3 人目の子供が幼稚園に通い出したので、正社員、パート、派遣でお仕事を探していますが、大苦戦しています。パパは仕事が激務のため、育児にはほとんど参加できず、両親は家が遠く、また片方の親は死別しているので頼り先がありません。なので、今の家事育児をしながら働ける仕事を探していますが、学童の条件(就労条件)と幼稚園の預かれる時間と求人情報を見るととても難しく感じています。学童に入るなら、フルタイムの求人を探すしかなく家庭と仕事の両立を考えて時短で働きたくても夏休み、冬休みの預け先がありません。ファミリーサポートも、人数が多いと高額になります。もう少し柔軟な学童の条件に変えて頂けないでしょうか。(夏休み、冬休み、土曜日などの預かり、週 4 日就労を週 2、3~でも利用できるようにし、親が働いている日のみ預かりなど)お忙しいかと思いますが、どうぞご検討をお願いいたします。(女性／40 歳代)
- ・私は育児も重要な仕事だと思っています。人口が増えることは重要な役割で、子供を産んだだけでも国からの手厚い援助があつていいと思う。所得税、法人税を 2 倍、3 倍にしても育児の援助！女性一人が育児だけで生活ができる社会。働く環境、稼ぐ環境を与えても人口は増えない。マイノリティも推進するのは良くない！(男性／50 歳代)

◆相互理解と性差の考慮(10 件)

- ・ジェンダーの問題はもっと別の視点で考えて良いと思う。(女性／50 歳代)
- ・社会的弱者には女性ばかりではない。女性ばかりに目を向けず、見落とされがちな貧困男性、若年層への支援・手助けも(特に独居者)出来る社会を作って頂きたい。それこそ性差別だと思う。(男性／50 歳代)
- ・LGBTQ の言葉が一人歩きしているようで、少数派の意見に安直に同調しなければいけないムードが感じられるのは真の平等には向かっていないと思う。さまざまな声が挙がるのは当然なのに、LGBTQ を好ましくないと考えていた人からの声を聞かなくなった。同調圧力だったり、メディアの操作だったりある

のではない。匿名のソーシャルメディアを通してだけしか意見が言えない今の状況が変わればいいと願っている。(男性/40歳代)

・行き過ぎた LGBT はやめてほしい。平等ではなく、性差に合わせた公正をしてほしい。(男性/50歳代)

・男女平等とはずれてしまうかも知れませんが、性別や LGBT 等問わず、誰もが生きやすい社会の実現を目指す取り組みを行う事で、今回のアンケートの男女平等という所にも行きつくと思う。若い世代は比較的男女平等という感覚・価値観は持っていると思う。50代以上の方々、今、政治家になっているの方々、社会や企業で上の方に立っているの方々、制度やシステムを作る方々でも昔ながらの慣習「男は外、女は家」という感覚が残っていたり、アップデートされきれず変わっていかない所もある。昔の慣習のいい所、現代の社会で誰もが生きやすいと感じるシステムや社会作りをする為に変えなきゃいけない所、若い人も上の世代も子育て世代も介護世代も、皆が暮らしやすい社会になって欲しい。当事者にならないと理解しきれない事も沢山あるが、知らないと知っているでは大きく変わる事、知っている事で配慮が出来、それぞれが暮らしやすくなると思います。ダラダラ書いてしまって、すみません。(男性/30歳代)

・多様性の時代、女性、男性の区別に悩む方も多いのでは？男女の分け方自体に心をくばる必要は？すべての人がその方らしく生きられるには。(女性/60歳代)

・「ジェンダー平等」という言葉を近頃よく耳にするようになった。共働きで子育てをしていた40年前ごろは「ジェンダー」なんて言葉は知らなかった。仕事と子育てで日々精一杯の中、家事をこなし明日からの生活がスムーズにいくよう動き続けていると自分の時間はほとんどとれなかった。なんで？と感じることは多々あった。夫にもあれこれ指示しやってもらい、子供が保育園時代には保護者仲間に「お宅の旦那さん八百屋で大根買ってたよ、えらいね」と言われ恥ずかしい思いをした自分を今、思い起こすと腹が立つ。自分の中にも男に家事をやらせるのは妻の恥という意識があったのだ。世間では「男子厨房に入らず」という言葉もあったがそんなことでは生活が回らないので、夫に朝食の準備や掃除、洗濯もやってもらった。でも、中心になるのは自分と思っていたし、名前もつかない家事は気付きやすい自分がほとんどやり、男性は気が付きにくいものと思い込んでいた。世の色々な方面でまだまだ格差が大きいし、家庭内では今はほとんど自分が家事をやっていて、不満や矛盾を感じることも多いが、自分がやってしまった方がマシと思ってしまう自分にも責任はある。意識を変えるって難しい。「女(男)の子でしょ!」「男(女)のくせに～」など子供には言ってしまうし「嫁だから～」「長男だから～」と言われてたり言ったり聞いたり…。日本はまだまだ意識が低すぎると思うが若い人たちは私達とは違ってちゃんと考えている人も見受けられる。少しずつでも変わっていききたいものだ。そのためにもこういうアンケートもいい機会。是非いろんな形で働きかけてほしい。思うまま書き連ねてしまい長々となってしまうました。(女性/70歳代)

・夫婦、パートナー間の家事、育児の割合について。夫 5:5 というように協力したいけど、どうしても各々の意識次第になってしまうもどかしさを感じています。性的マイノリティについて。LGBT 法案は近年急激に進みました。だからこそ NO とは言えない雰囲気、差別したくないという良心で「本当は嫌だけど主張できない」という人は多いです。どうか女性、子供を守る社会づくりをお願いいたします。(女性/20歳代)

・男女平等、ジェンダー平等と言われるその中の平等という言葉にいつも違和感を感じます。本来人間の体は男性と女性は同じではないわけで、女性は子供を産むために骨盤の形から男性より基本、女性は、重いものを持つ力も男性より弱いですが、逆に男性は子を産むことはできません、ということはある意

味男性に求められる役割、女性に求められる役割が良い悪いではなくてあるわけで、男女平等、ジェンダー平等はある意味女性の立場を重視した平等だと思います。それって本当の平等でしょうか。男性女性が互いに輝けることが出来なくてはなりません。そして子供を産めるのは女性です。母と子の絆は産んでからもあるわけです。事情がある場合は仕方ないですが、子育てはやはり母親、親が育ててほしいと思います。できない所は社会がサポートできる社会づくりを望みます。男女平等という言葉もどちらかが先です。女男平等も同じです。言葉でさえ平等には書けないのです。そういうことだと思います。平等という言葉より、男女尊重の社会づくりを進めていくことだと、そうなってほしいと願います。(女性／60 歳代)

- ・女性のパワーや役割の偉大さに尊敬の念を持っているつもりでしたが、死別した妻に対してそれを実行する事が出来なかった。深い自省の念に堪えない。(無回答／無回答)

◆就労、働き方(7件)

- ・性別問わず個人の能力から職業選択、仕事出来る様な仕組み作りを進めて欲しいです。しかし、男女の区別と差別を混同せず、慎重に議論をしていって頂きたい。(男性／10 歳代)
- ・男女平等の議題は女性に職場復帰のサポート云々より、誰もが自由で何をやってもいい社会を作るのが適切だと思います。そうでなければ女性が無闇に職場復帰するよう社会から促され、逆にその社会的トレンドに乗った女性のパートナーが家庭の負担を持たざるを得なくなり、男性が圧迫される社会になってしまいます。(男性／30 歳代)
- ・社会全体(主に男性)の長時間労働(会食等を含む)の慣習をなくし、いわゆる仕事だけでなく、家庭、社会(地域活動)にあてる時間をバランスよく取る社会を目指すべきだと思います。(女性／40 歳代)
- ・現在、私は二人目の育休取得中として、生まれた直後から 1 か月間夫が育休を取得してくれて大変助かりました。ですが、夫が育休を取得するのにあたり会社側はそれにあたって人員を増やしたり、サポートを厚くする等の対応があった訳ではなく、今いるメンバーの中で夫の仕事に対応する事になったそうです。その事に夫は申し訳なさ等、とても感じていました。女性が産・育休を取得する場合は人員配置を考慮するのに、男性の場合はサポートが薄い様に感じました。もっと男性が気持ちよく育休取得できる様に、サポートを整えて欲しいと思いました。(女性／30 歳代)
- ・個々の意識が変わらず、現在の雇用形態がそのままであるなら無意味。また、独身、パートではないので、現在の小金井市に税金を払っているのが無駄だと思っている。(女性／60 歳代)
- ・仕事に専念する時間がなければ、就労がそもそもできないので、子育て、介護を家庭だけで解決するのが、そもそも無理だと思う。(女性／40 歳代)
- ・私の職業は周りは女性が多く、一人でも暮らせる給料を派遣でも頂いております。但し、休みが少なく自分の時間の確保でやっとです。実家の親へはお金を送り、介護はプロに任せております。恐らく、今回のアンケートにおける女性像とは少し離れているかも知れません。女性として一括りにされると、少し肩身が狭いです。どうしても弱い立場の女性から優先／社会的な保護を受けている気がします。実際、私自身、子育て中の友人に「独身が羨ましい」と言われると嫌な気分になります。税金を払って自立しているのですがね。個人的には派遣のイメージがもう少し良くなる世の中になるのを祈っております。(女性／40 歳代)

◆アンケート調査(20件)

- ・抽象論が多いので、具体的な施策が必要。このアンケートも抽象論が多いので、もっと工夫した方がよい。「あてはまるものにすべてに○を」という設問では何が本当に重要なのか分からない。「○」はせいぜい5つまでに絞るようにすべき。回答者が実態を知らないので、回答を求める前に、実態を示すデータを付けて欲しい。(男性/70歳代)
- ・全体的に内容が難しく感じました。また「子育て」とは子供が何歳までなのか。介護とは具体的にどのような事を指すのか、曖昧で答えにくく感じました。(女性/50歳代)
- ・意図がよくわからない問があった。(問18など)必要と言えば全て必要であるが…。(男性/60歳代)
- ・質問が古い。まだ、女性がとか男性がとか聞いているのはどうなのか。そういう聞き方をしているところが、平等ではないし、偏見があると思う。(女性/50歳代)
- ・この調査結果をより良い市政、市環境作りに活かして頂けることを願います。(男性/40歳代)
- ・問22以降の諸質問に自分の知らなさ加減に驚きを覚えております。どの様に興味・関心を持ったら良いか？高齢者とは言え、そして高齢者の世帯とは言え、知っておくべき事はどの様な事でしょうか？(女性/80歳以上)
- ・今回のアンケートは分かり辛い、答え辛い文章でした。(女性/80歳以上)
- ・このようなアンケートを行うことが、ジェンダー平等を進める第一歩です。ありがとうございます。今後、アンケート結果の分析→必要な政策の洗い出し→制作作成→履行→効果測定、評価→政策の見直し…とデータに基づく効果的な施策の実施をお願いします。(男性/50歳代)
- ・アンケートの対象人数として2000人は少ないのではないかと。DVの実態を把握するためにも全世界帯対象で行ってほしい。(女性/40歳代)
- ・小金井市がこのようなアンケートをとる理由が今一つ分かりません。市の議会や市役所の仕事において男女不平等なことが多いのですか？何事にも男女共同参画は当然のことだと思っています。これからも男女共活躍される小金井市となるようお仕事取り組んでください。(男性/70歳代)
- ・情報の提供は個人を対象としたものであり限定的である。情報の拡散を図るには横の繋がり(ネットワーク)を構築する必要がある。設問22の各項目の多さに驚き(制度の多いことに)、さらにそれぞれの項目がどのように関係しているのか分からない。各項目ごとには暗黙知として知っているが…。複雑な問題なのでゆっくり時間をかけて多角的な視点で情報の発信並びに議論と実践が重要となる。(男性/80歳以上)
- ・こういう企画室があることを今回のアンケートで初めて知りました。未来の人たちのためにどうぞ頑張ってください。(女性/60歳代)
- ・本人が88歳のため、あまり仕事も家事も足が弱く自分でできないため、あまり回答できずすみません。(女性/80歳以上)
- ・今回アンケートをいただいたことにより、自分がいかに無関心であったかを認識し、改めて考える機会となりました。ありがとうございます。このような取り組みが少しずつ市民の意識を高めることにも繋がり、

暮らしやすい社会の実現にも近づくのではと感じました。これからも小金井市に期待しています。よろしくお願いたします。(女性／40 歳代)

- ・質問の項目が多すぎる。最後までやりましたがこんな多いアンケートは初めて。未回答が多く途中でやめるレベル。案内を再送するコストも考えもの。(男性／60 歳代)
- ・男性女性と表記自体が違和感。(女性／50 歳代)
- ・回答遅れて大変申し訳ありませんでした。このような活動をして、いろいろご検討くださっている市の方に感謝いたします。ありがとうございます。(女性／20 歳代)
- ・以前から地域活動に消極的で地域の知人、友人もほとんどいない。現在の年齢になってもっと地域活動に参加して小金井市及び地域住民の方々に関わってくればよかったと思っています。今回のアンケートに答えている内にまだ遅くないかなと思う様になりました。機会を与えていただきありがとうございます。(男性／70 歳代)
- ・質問事項を見ていると「普通の人、家庭」という想定の内側の人を守ることにしか考えておらず、とりこぼしが多いと感じた。例えば、あらゆる補償、手当、制度は被雇用者を前提としている(全てではないが非正規、フリーランス、自営に厳しく、多様性のある働き方を考慮していない…足かせになっている。)DV では全体として旧来の価値観、男女関係にもとづいており、そこからはみ出す被害をカバー出来ていない。夫婦関係を成立させる条件についてのアップデートが必要です。市も「自らの当たり前」を見直す努力をしてほしい。(女性／40 歳代)
- ・高齢になって思うことは市の色々なお知らせも詳しくはホームページでとかパソコン、スマートフォンから二次元コードから…と年寄りの一人住まいには相談する人もなくその対応に困ることがあると思います。高齢者においても理解できる方もあると思いますが…。よろしく！(男性／80 歳以上)

◆その他(26 件)

- ・環境整備(7件)、高齢・介護・障がい(4件)、学校への要望、家計・経済問題(各3件)、市職員への不満・要望、日常の困りごと(各2件)、福祉関係者(保育・介護)への待遇、多様性への要望(各1件)、その他(3件)

參考資料：調查票

小金井市 男女平等に関する市民意識調査 ご協力をお願い

～あなたの声をお聞かせください～

市民の皆様には、日頃より市政に対してご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

小金井市では、男女が互いにその人権を尊重し、認め合い支え合いながら、家庭、地域、職場でそれぞれの個性と能力を十分に発揮することができ、一人ひとりが輝いて生きることができる社会をめざし、小金井市男女平等基本条例に基づき行動計画を策定し、様々な取り組みを進めています。

この度、今後の小金井市の男女共同参画に関する取り組みを定める「(仮称)第7次男女共同参画行動計画」の策定の基礎資料とするとともに、今後の男女共同参画施策に反映させていただきたく、意識調査を実施することとなりました。お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご回答くださいますようお願い申し上げます。

回答は無記名で行い、結果はすべて統計的に処理いたしますので、個人のお名前が明らかになることはありません。また、ご回答いただいたデータは、本調査の目的以外に使用することはありません。

※この調査は、令和6年9月1日を基準日として、市内にお住まいの満18歳以上の方2,000人を無作為抽出して実施しています。その結果、あなた様にご協力をいただきたく、この調査票をお送りさせていただきました。

令和6年10月

皆様のご意見をお聴かせください。

小金井市長 白井亨

【 アンケートの回答方法について 】

日本語では、2種類の回答方法をご用意しています。次ページをお読みいただき、①紙面または②WEB のどちらかの方法でご回答ください。

他の言語での回答を希望される方は、下記の案内に沿ってアクセスしてください。

- 小金井市が実施している男女共同参画に関するアンケートです。英語・中国語・韓国語での回答を希望する場合、以下の二次元コードからアクセスしてください。日本語・英語・中国語・韓国語のどれか1つだけ選んで答えてください。ご協力ありがとうございます。
- This is a survey on gender equality being conducted by Koganei City. If you wish to respond in English, Chinese, or Korean, please access the survey using the QR code below. Please choose one language from Japanese, English, Chinese, or Korean and respond in that language. Thank you for your cooperation.
- 这是小金井市正在进行的关于性别平等的调查。如果您希望用英语、中文或韩语回答，请使用以下二维码访问调查。请从日语、英语、中文或韩语中选择一种语言并用该语言回答。感谢您的合作。
- 이것은 고가네이시에서 실시하는 성평등에 관한 설문조사입니다. 영어, 중국어 또는 한국어로 응답하시려면 아래 QR 코드를 사용하여 설문조사에 접속해 주세요. 일본어, 영어, 중국어, 한국어 중 하나를 선택하여 그 언어로 답변해 주세요. 협조해 주셔서 감사합니다.

English



中文(简体字)



한국어



【 ご回答についてのお願い 】

- 宛名のご本人がお答えください。ご本人のご記入が困難な場合は、ご家族等がご本人のお考えや思いを代理でご記入ください。
- お答えは、あてはまる回答の番号を「○」で囲んでください。
- 「その他」をお選びになった場合は、その後ろにある()の中に具体的な内容をご記入ください。

①紙面にてご回答

本調査票に直接ご記入の上、同封の返信用封筒(切手不要)に入れてポストにご投函ください。返信用封筒には、切手を貼ったり、差出人の名前を書く必要はありません。

②パソコンやスマートフォン等からご回答

アンケート URL https://questant.jp/q/koganei_danjo_shimin_ja

上記 URL を直接入力、または右記二次元コードを読み込み、アクセスしてください。途中保存はできませんので、お時間の余裕がある際にご回答ください。



ご回答した際の通信料は自己負担となります。ご了承ください。

10月15日(火)までに、ご回答くださいますようお願い申し上げます。



【調査についての問合せ先】

小金井市 企画財政部 企画政策課 男女共同参画室

電話 042(387)9853 FAX 042(387)1224

Ⅰ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

問1 あなたご自身が家事に携わる時間は、1日あたりどれくらいですか。
 (①平日、②休日それぞれ○は1つ)

	まったく関わっていない	30分未満	30分以上～1時間未満	1時間以上～3時間未満	3時間以上～5時間未満	5時間以上
①平日	1	2	3	4	5	6
②休日	1	2	3	4	5	6

問2 あなたが仕事（通勤に係る時間も含む）に携わる時間は、1日あたりどれくらいですか。
 不定期の就労などの場合は、平均的な（よくあるパターンの）就労時間としてお答えください。（○は1つ）

仕事はしていない	3時間未満	3時間以上～5時間未満	5時間以上～8時間未満	8時間以上～10時間未満	10時間以上
1	2	3	4	5	6

問3 あなたご自身の、生活の中での、仕事、家庭生活、個人の生活（地域活動、趣味・学習、つき合い等）の優先度についておうかがいします。（それぞれ○は1つ）

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」を優先	「仕事」と「個人の生活」を優先	「家庭生活」と「個人の生活」を優先	「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」すべて	わからない
①現実（現状）	1	2	3	4	5	6	7	8
②理想	1	2	3	4	5	6	7	8

問4 家庭生活について、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という意見についてどう思われますか。（○は1つ）

1 賛成	4 反対
2 どちらかといえば賛成	5 わからない
3 どちらかといえば反対	

問5 あなたは、一般的に、女性が職業をもつことについてどうお考えですか。(○は1つ)

- 1 育児・介護等にかかわらず、職業をもち続ける方がよい
- 2 子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
- 3 子どもができるまでは職業をもつ方がよい
- 4 結婚するまでは職業をもつ方がよい
- 5 職業をもたない方がよい
- 6 その他()
- 7 わからない

問6 あなたは、育児や介護と仕事の両立を推進するためにはどのようなことが必要だと思いますか。男性、女性それぞれについて、あなたが特に必要だと思うことは何ですか。(①男性・②女性それぞれについてお答えください。)

① 「男性」の育児や介護と仕事の両立を進めるために、特に必要だと思うこと (○は3つ)

- 1 長時間労働を削減する
- 2 育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う
- 3 短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する
- 4 育児・介護休業時の経済的補償を充実する
- 5 保育・介護の施設やサービスを充実する
- 6 職場や上司の理解・協力
- 7 「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という社会通念を改める
- 8 家族の理解・協力
- 9 その他()
- 10 特にない
- 11 育児や介護と仕事の両立を推進する必要性を感じない
- 12 わからない

② 「女性」の育児や介護と仕事の両立を進めるために、特に必要だと思うこと (○は3つ)

- 1 長時間労働を削減する
- 2 育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う
- 3 短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する
- 4 育児・介護休業時の経済的補償を充実する
- 5 保育・介護の施設やサービスを充実する
- 6 職場や上司の理解・協力
- 7 「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という社会通念を改める
- 8 家族の理解・協力
- 9 その他()
- 10 特にない
- 11 育児や介護と仕事の両立を推進する必要性を感じない
- 12 わからない

2 子育て・介護について

問7 あなたは、子育てをした経験がありますか。ご自身の子ども、孫などに対するもので、同居、別居を問わずお答えください。(○は1つ)

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1 現在子育てしている | 3 以前はしていたが現在はしていない |
| 2 現在はしていないが数年の内に直面する | 4 今の所予定はない |

【問7で「1 現在子育てしている」と回答した方】

問7-1 あなたご自身が、子育てに携わる時間は、1日あたりどれくらいですか。
(①平日、②休日それぞれ○は1つ)

	まったく関わっていない	30分未満	30分以上～1時間未満	1時間以上～3時間未満	3時間以上～5時間未満	5時間以上
①平日	1	2	3	4	5	6
②休日	1	2	3	4	5	6

再び、全員の方におうかがいします。

問8 あなたは、男性が家事・育児を行うことについて、どのようなイメージをお持ちですか。
(あてはまるものすべてに○)

- | |
|----------------------------------|
| 1 男性も家事・育児を行うのがあたりまえだと思う |
| 2 家事・育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる |
| 3 男性自身も充実感が得られる |
| 4 子どもにいい影響を与える |
| 5 仕事と両立させることは、現実として難しいのでしかたがない |
| 6 家事・育児は女性の方が向いている |
| 7 女性が家事・育児をしていないと周囲に誤解される |
| 8 周囲から冷たい目で見られる |
| 9 男性は、家事・育児を行わなくてもよい |
| 10 その他() |
| 11 特にない |
| 12 わからない |

問9 育児や家族介護を行うために、法律に基づき男女ともに育児休業や介護休業を取得できる制度がありますが、あなたは、今までに育児休業・介護休業を取得（予定）しましたか。（①と②それぞれ○は1つ）

項 目	①育児休業	②介護休業
1 取得した・取得中である・取得予定である	1	1
2 制度はあるが、取得したことはない	2	2
3 制度について知らなかった	3	3
4 該当しない(子ども・介護が必要な親族はいない、働いていない)	4	4
5 その他()	5	5

【問9のいずれかで「1 取得した・取得中である・取得予定である」と回答した方】

問9-1 育児休業・介護休業を取得後、どうしましたか（どうする予定ですか）。（①と②それぞれ○は1つ）

項 目	①育児休業	②介護休業
1 元の職場に復帰した・復帰予定である	1	1
2 元の職場に、労働条件を変更して復帰した・復帰予定である	2	2
3 転職した・転職予定である	3	3
4 退職した・退職予定である	4	4

再び、全員の方におうかがいします。

問10 あなた自身は、育児休業制度や介護休業制度を利用することについてどう思いますか。現在、必要のない方も必要になった場合を想定してお答えください。（①と②それぞれ○は1つ）

	利用したい	利用したいが 利用できそうに ないと思う	利用したくない	わからない
①育児休業	1	2	3	4
②介護休業	1	2	3	4

【問10のいずれかで「2 利用したいが利用できそうにないと思う」、または「3 利用したくない」と回答した方】

問10-1 育児や介護の休業制度を利用できない、またはしない理由は何ですか。

（あてはまるものすべてに○）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 経済的に生活が成り立たなくなるから 2 職場に休める雰囲気がないから 3 休みを取ると勤務評価に影響するから 4 解雇される不安があるから 5 自分の仕事は代替りの人がいないから 6 一度休むと元の仕事に戻れないから 7 現在取り組んでいる仕事を続けたいから 8 家族の理解が得られないから 9 家族の協力で、利用しなくても対応できるから 10 職場にそのような制度があるかわからないから 11 その他() |
|--|

問11 あなたは、ご家族の介護をした経験がありますか。介護を受けている（いた）方の状態（同居、別居、入院）を問わずお答えください。（○は1つ）

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1 現在介護している | 4 以前はしていたが現在はしていない |
| 2 現在はしていないが、数年の内に直面する | 5 今の所予定はない |
| 3 現在はしていないが、いつかは直面する | |

【問11で「1 現在介護している」と回答した方】

問11-1 あなたご自身が、介護に携わる時間は、1日あたりどれくらいですか。（①平日、②休日のそれぞれについて○は1つ）

	まったく関わっていない	30分未満	30分以上～1時間未満	1時間以上～3時間未満	3時間以上～5時間未満	5時間以上
①平日	1	2	3	4	5	6
②休日	1	2	3	4	5	6

再び、全員の方におうかがいします。

問12 あなたは、ご家族の介護のために転職や離職をしたことがありますか。（○は1つ）

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 ある | 3 今の所ないが考えると思う |
| 2 実際はしていないが考えたことはある | 4 今の所そういう考えはない |

3 地域活動・社会活動について

問13 職業以外の社会活動、地域活動（各種ボランティア、NPO、自治会・町内会の活動、PTA活動、趣味・サークル・スポーツ等の活動など）への参加について、あなたの現状は次のうちどれですか。（○は1つ）

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1 参加している | 3 参加していない |
| 2 参加したいが、できていない | |

【問13で「2 参加したいが、できていない」、または「3 参加していない」と回答した方】

問13-1 あなたが参加していないのはなぜですか。（あてはまるものすべてに○）

- 1 仕事が忙しいから
- 2 家事や育児・介護などが忙しいから
- 3 経済的余裕がないから
- 4 どのような活動があるかわからないから
- 5 一緒に活動する仲間がないから
- 6 家族の理解や協力がないから
- 7 近くに活動の場がないから
- 8 参加したいと思う活動がないから
- 9 参加方法がわからない、きっかけがないから
- 10 その他()

再び、全員の方におうかがいします。

問14 一般的に、男女がともに地域活動に参加するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

- 1 さまざまな立場の人が参加しやすいように活動時間などを調整すること
- 2 性別により役割や活動内容を区別せず、個人の能力や個性を活かすこと
- 3 家事や育児、介護等を男女で分担することにより、お互いが外に出られる条件をつくること
- 4 社員が地域活動に参加しやすいよう休暇をとりやすくなるなど、企業が職場環境を整えること
- 5 活動するきっかけや仲間がいること
- 6 健康であること
- 7 男性が地域団体の活動に関心や積極性をもつこと
- 8 女性が地域団体の活動に関心や積極性をもつこと
- 9 その他()
- 10 わからない
- 11 特にない

4 人権について

問15 あなたは、次のような行為が配偶者等(※)との間で行われた場合、それを暴力だと思いますか。(各項目で○は1つ)

※配偶者等には、恋人、婚姻届を出していない事実婚や別居中の夫婦、元配偶者(離別した相手・事実婚を解消した相手)も含まれます。	力にあたると思う	どんな場合でも暴 合もあると思う	暴力にあたる場合 も、そうでない場 合もあると思う	暴力にあたるとは思 わない	わからない
①平手で打つ	1	2	3	4	
②大声でどなる	1	2	3	4	
③外出などを制限する	1	2	3	4	
④交友関係や電話・メール・SNSを細かく監視する	1	2	3	4	
⑤何を言っても無視する	1	2	3	4	
⑥相手の意に反して性的な行為を強要したり避妊に協力しない	1	2	3	4	
⑦なぐるふりをしておどす	1	2	3	4	
⑧「誰のおかげで生活できるんだ」「かいしようなし」などと侮辱的なことを言う	1	2	3	4	
⑨生活費を十分に渡さない	1	2	3	4	

問16 配偶者等からの暴力について経験したり、見たり聞いたりしたことがありますか。

(各項目であてはまるものすべてに○)

	被害の経験がある	加害の経験がある	身近で見たり聞いたりしたことがあります	まったくない
①殴る、蹴るなどの身体的暴行	1	2	3	4
②無視する、暴言を吐くなどの心理的攻撃	1	2	3	4
③生活費を渡さないなどの経済的圧迫	1	2	3	4
④性行為の強制や避妊に協力しないなどの性的強要	1	2	3	4
⑤外出を制限したり、交友関係や電話・メール等を細かく監視する社会的暴力	1	2	3	4

【問16のいずれかで「1」～「3」と回答した方】

問16-1 配偶者等からの問16のような行為についてだれかに相談しましたか。(○は1つ)

1 相談した	2 相談したかったが、相談しなかった
	3 相談しようと思わなかった

問16-1-2へ

【問16-1で「1 相談した」と回答した方】

問16-1-1 実際に、だれ(どこ)に相談しましたか。(あてはまるものすべてに○)

1 親族	6 医師、カウンセラーなど
2 友人・知人	7 被害者支援民間グループなど
3 同じような経験をした同性	8 都の相談窓口
4 家庭裁判所、弁護士、警察	9 法テラス(日本司法支援センター)
5 市役所の窓口・電話相談など	10 その他()

【問16-1で「2 相談したかったが、相談しなかった」、または「3 相談しようと思わなかった」と回答した方】

問16-1-2 だれ(どこ)にも相談しなかったのは、なぜですか。

(あてはまるものすべてに○)

- 1 だれ(どこ)に相談してよいかわからなかった
- 2 相談する人がいなかった
- 3 公共の相談機関を知らなかった
- 4 恥ずかしくてだれにも言えなかった
- 5 相談しても無駄だと思った
- 6 相談したことがわかると、もっとひどい暴力を受けると思った
- 7 自分さえがまんすれば、そのままやっていけると思った
- 8 子どもに危害が及ぶと思った
- 9 他人を巻き込みたくなかった
- 10 自分にも悪いところがあると思った
- 11 相談するほどのことではないと思った
- 12 その他()

再び、全員の方におうかがいします。

問17 配偶者等からの暴力防止や被害者の支援のために、どのような対策が必要だと思えますか。

(あてはまるものすべてに○)

- 1 法律による規制の強化や見直しを行う
- 2 被害者のための相談を充実させる
- 3 被害者の安全確保対策を充実させる
- 4 暴力防止の啓発を積極的に行う
- 5 家庭や学校における男女平等や性についての教育を充実させる
- 6 被害者の自立に向けての支援を充実させる
- 7 加害者に対する相談や更生支援、再発防止の取組みを充実させる
- 8 その他()
- 9 わからない

問18 女性に対する暴力の根絶を図るため、あなたが対策が必要だと考えるのはどれですか。
(あてはまるものすべてに○)

- 1 配偶者や元配偶者などからの暴力、いわゆるDV
- 2 交際相手からの暴力、いわゆるデートDV
- 3 つきまといや待ち伏せなどのストーカー行為
- 4 強姦性交等や強制わいせつ、痴漢、盗撮などの、性犯罪や性暴力
- 5 児童買春や性的虐待、児童ポルノなど、子どもに対する性犯罪や性暴力
- 6 売春や買春
- 7 暴力や脅迫などの手段で売春や労働を強要される、人身取引
- 8 セクシュアル・ハラスメント、いわゆるセクハラ
- 9 テレビや雑誌、ゲーム、ビデオ、インターネットなどの性表現や暴力表現
- 10 インターネットや SNS を介した出会いをきっかけとした性被害
- 11 アダルトビデオ出演被害やリベンジポルノなど、本人の意に反した性的な映像の流布
- 12 その他()
- 13 わからない

問19 近年、性的マイノリティ(※)への対応について、取組が進められています。あなたは、このような動きがあることについて、どう思いますか。(○は1つ)

- 1 必要だと思う
- 2 必要だと思わない
- 3 わからない

【問19で「1 必要だと思う」と回答した方】

問19-1 性的マイノリティの方々が生活しやすくするために、あなたはどのような取組が必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

- 1 市民に対して理解促進を図る
- 2 企業に対して理解促進を図る
- 3 児童・生徒に対する教育・啓発を行う
- 4 学校や、市役所の窓口での対応の充実を図るため、教員や市職員に対して研修等の充実を図る
- 5 相談できる窓口の周知を図る
- 6 当事者同士が交流できる居場所づくりを行う
- 7 社会制度(法律・条例等)を周知する
- 8 トイレ等について利用しやすい環境づくりを図る
- 9 その他()
- 10 わからない

※性的マイノリティ:「体の性」と「こころの性」が一致しない状態の方や恋愛感情などの性的な意識が同性や両性に向かう方(同性愛、両性愛)、身体的には性別の区別がつかない方など。

LGBT とは、「L:レズビアン(女性の同性愛者)」、「G:ゲイ(男性の同性愛者)」、「B:バイセクシュアル(両性愛者)」、「T:トランスジェンダー(心の性と体の性の不一致(身体的な性別と生きようとする性別が異なる人))」の頭文字をとって組み合わせた言葉。その他にも「Q:クエスチョニング(特定の枠に属さない人)、クィア(規範的とされる性のあり方以外を包括的に表す言葉)」などが使われることもあります。

5 男女共同参画の推進について

問20 あなたは、次のような場で男女が平等になっていると思いますか。(各項目で○は1つ)

	男性の方が 優遇されている	どちらかといえば男性 の方が優遇されている	男女平等である	どちらかといえば女性 の方が優遇されている	女性の方が 優遇されている	わからない
①家庭生活	1	2	3	4	5	6
②職場	1	2	3	4	5	6
③学校教育の場	1	2	3	4	5	6
④政治の場	1	2	3	4	5	6
⑤法律や制度の上	1	2	3	4	5	6
⑥社会通念・慣習・しきたりなど	1	2	3	4	5	6
⑦自治会や地域サークルなどの地域活動の場	1	2	3	4	5	6
⑧社会全体として	1	2	3	4	5	6

問21 学校教育の場で男女平等を進めるために、特に重要だと思うことは何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

- 1 男女平等の意識を育てる教育活動を行う
- 2 男女の差ではなく、個性や能力に合わせた生活指導や進路指導を行う
- 3 教育活動の内容に応じて男女の違いに配慮する
- 4 校長、副校長の役職に女性を増やす
- 5 教員への男女平等研修を行う
- 6 学校卒業後も男女平等に関する学習の機会を設ける
- 7 その他()
- 8 特になし
- 9 わからない

問22 あなたは、次の「ことがら」や「ことば」を知っていますか。(各項目で○は1つ)

		知っている	聞いたことがある	知らない
小金井市のこれまでの施策・取り組み	①こがねいパレット	1	2	3
	②情報誌「かたらい」	1	2	3
	③男女共同参画講座（公民館）	1	2	3
	④女性総合相談	1	2	3
	⑤女性談話室（婦人会館内）	1	2	3
	⑥不平等や差別に対する苦情・相談窓口	1	2	3
	⑦男女平等都市宣言（平成8年12月に宣言）	1	2	3
	⑧小金井市男女平等基本条例（平成15年施行）	1	2	3
	⑨小金井市パートナーシップ宣誓制度（令和2年開始）	1	2	3
	⑩小金井市第6次男女共同参画行動計画（令和3年策定）	1	2	3
男女共同参画に関わることば	⑪男女共同参画社会基本法	1	2	3
	⑫女子差別撤廃条約	1	2	3
	⑬ポジティブ・アクション（積極的改善措置）	1	2	3
	⑭男女雇用機会均等法	1	2	3
	⑮女性活躍推進法	1	2	3
	⑯困難な問題を抱える女性への支援に関する法律	1	2	3
	⑰LGBT理解増進法	1	2	3
	⑱ジェンダー	1	2	3
	⑲デートDV（恋人など親密な関係にある相手からの暴力）	1	2	3
	⑳ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	1	2	3
	㉑リプロダクティブ・ヘルス・ライツ（性と生殖に関する健康・権利）	1	2	3
	㉒アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見） ※1	1	2	3

※1:無意識の内の固定的な性別役割分担意識や思い込みのこと。例)「性別」で任せる仕事や、役割を決めていることがある、男性から育児や介護休暇の申請があると、「奥さんは？」と咄嗟に思う、“親が単身赴任中です”と聞くと、まずは「父親」を思い浮かべるなど

問23 市の男女共同参画に関する施策の内容やことばの意味を、より多くの市民が理解するために有効な手段は何だと思えますか。(あてはまるものすべてに○)

1 研修会・講座の開催	6 市広報紙への掲載
2 新聞・雑誌	7 学校における周知
3 ポスター・リーフレット	8 その他()
4 市SNS(LINE、X(旧 Twitter))への掲載	9 わからない
5 市ホームページへの掲載	10 特にない

問24 今後設置を検討している（仮称）男女平等推進センター（※）の機能について、男女共同参画の推進に欠かせないものを選んでください。（○は3つ）

- 1 講座やシンポジウムなどの事業の開催
- 2 男女平等を推進するうえで必要な情報の提供(図書等の閲覧)
- 3 自主的な活動のために会議室や印刷室が自由に使えること
- 4 さまざまな活動をしている個人やグループの交流の場があること
- 5 起業セミナーや職業訓練など、女性の就業支援事業の開催
- 6 ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメント被害への支援
- 7 生き方、悩み相談などの相談事業の実施
- 8 講座中の乳幼児の保育事業の実施
- 9 その他()
- 10 特に期待するものはない

※(仮称)男女平等推進センター:小金井市における男女共同参画施策に係る事業を促進するために、「小金井市男女平等基本条例」第22条に基づき、設置が検討されているものです。

問25 小金井市には審議会や附属機関（男女平等推進審議会など）、行政委員会（教育委員会など）が設置され、委員数全体に占める女性委員の割合は36.7%（令和6年4月現在）です。このことについて、あなたはどのように思いますか。（○は1つ）

- 1 積極的に女性委員を増やした方がよい
- 2 将来的には増えた方がよいが、現状ではやむを得ない
- 3 増やす必要はない
- 4 適任であれば性別を問わなくてもよい
- 5 その他()

問26 あなたは、男女平等社会を実現するための市の施策として、今後、どのようなことが重要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

- 1 学校で平等意識を育てる教育の充実
- 2 男女平等への理解を深めるための大人の学習機会の促進
- 3 女性の再就職のための職業相談・学習機会の充実
- 4 女性が働きやすい環境づくりの促進
- 5 子育て支援策の充実
- 6 審議会など政策決定などへの女性の参画促進
- 7 まちづくりや防災分野などへの女性の参画促進
- 8 男性の生活・家事に対するスキルアップの支援
- 9 男女共同参画行動計画の普及と推進
- 10 男女平等都市宣言の普及と啓発
- 11 市職員の男女平等意識づくり
- 12 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の意識啓発
- 13 (仮称)男女平等推進センターの設置
- 14 その他()
- 15 特にない

6 統計処理のために、あなたご自身のことについてうかがいます

F 1 あなたの性別を、お聞かせください。(○は1つ)

- | | | |
|------|------|--------|
| 1 女性 | 2 男性 | 3 そのほか |
|------|------|--------|

F 2 あなたの年齢は、おいくつですか。(○は1つ)

- | | | | |
|--------|--------|--------|---------|
| 1 10歳代 | 3 30歳代 | 5 50歳代 | 7 70歳代 |
| 2 20歳代 | 4 40歳代 | 6 60歳代 | 8 80歳以上 |

F 3 あなたの現在の家族構成は、どれですか。(○は1つ)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1 一人世帯 | 4 三世帯世帯(親と子と孫) |
| 2 一世帯世帯(夫婦のみ) | 5 その他() |
| 3 二世帯世帯(親と子) | |

【F 3で「2」～「5」と回答した方】

F 3-1 あなたは、次の方と同居していますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1 就学前の子ども | 4 介護を必要とする方 |
| 2 小学生の子ども | 5 介護を必要としない65歳以上の方 |
| 3 中学生・高校生の子ども | 6 あてはまるものはいない |

F 4 あなたの就労形態はなんですか。(○は1つ)

- | |
|--|
| 1 自営業・自由業(商店、農園芸業、工場経営、開業医など、家族従業者を含む) |
| 2 正規雇用、正規職員(役員を含む) |
| 3 非正規雇用(パート、アルバイト、非常勤、派遣、契約社員など) |
| 4 家事専業 |
| 5 学生 |
| 6 無職 |
| 7 その他() |

F 5 あなたは結婚していますか。(○は1つ)

- | | | |
|----------------------------|---------------|-----------|
| 1 結婚している
(事実婚・パートナーを含む) | 2 死別または離別している | 3 結婚していない |
|----------------------------|---------------|-----------|

【F 5で「1 結婚している(事実婚・パートナーを含む)」と回答した方】

F 5-1 あなたのご家庭の現在の勤労形態はどれですか。(○は1つ)

- | |
|---------------------|
| 1 共働き |
| 2 夫(又はパートナー)のみ働いている |
| 3 妻(又はパートナー)のみ働いている |
| 4 とともに無職 |
| 5 その他() |

小金井市
男女平等に関する市民意識調査
報告書

発行:小金井市 企画財政部 企画政策課 男女共同参画室
電 話:042(387)9853
FAX:042(387)1224

発行年月:令和7年2月

男女平等推進のための
小金井市職員の意識調査
報告書

令和7年2月

小金井市企画財政部企画政策課

目次

第1章 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査概要	1
3 報告書の見方	1
4 設問一覧	2
第2章 調査結果のまとめ	3
1 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について (P12～36)	3
2 子育て・介護について (P37～57)	4
3 地域活動・社会活動について (P58～61)	4
4 仕事や職場に関することについて (P62～84)	5
5 男女平等をさらに進めるための方策などについて (P85～114)	6
第3章 調査回答者の属性	9
第4章 調査結果の詳細	12
1 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について	12
2 子育て・介護について	37
3 地域活動・社会活動について	58
4 仕事や職場に関することについて	62
5 男女平等をさらに進めるための方策などについて	85
6 自由記述	115
参考資料:調査票	120

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、「第6次男女共同参画行動計画」の計画期間が令和7年度に満了するため、令和8年度以降の新たな計画の策定に向け、市職員の男女平等に関する意識や職場における現状を把握するとともに、男女共同参画への意識啓発を図ることを目的に実施した。

2 調査概要

◇調査対象:全職員 973 人(再任用職員・会計年度任用職員を含む)

◇調査方法:庁内配布一紙または WEB 回収

◇調査期間:令和6年10月1日(火)～10月15日(火)(10月下旬到着分まで回収)

◇回収状況:全体 668 件/973 件(68.7%)

	配布数	回収数	有効回収数	有効回収率
女性	564	394	394	69.9%
男性	409	264	264	64.5%
そのほか	—	7	7	—
性別不明	—	3	3	—
合計	973	668	668	68.7%

3 報告書の見方

◇回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものである。そのため、単数回答(複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式)であっても合計値が100.0%にならない場合がある。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても反映している。

◇複数回答(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示している。そのため、合計が100.0%を超える場合がある。

◇図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものである。

◇図表中の「n(number of cases)」は、集計対象者総数(あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人)を表している。

◇本文中の設問の選択肢は簡略化している場合がある。

◇「その他」「無回答」を除き、回答の高いもの第1位と第2位に網掛けをしている。

4 設問一覧

項目	問番号	設問内容	経年比較
1 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について	1	1日あたりの家事・育児・介護に携わる時間(平日・休日)	○
	2	仕事に携わる時間	○
	3	生活における優先度(現実・理想)	○
	4	男女の役割分担意識	○
	5	女性が職業をもつことについての考え	
	6	育児や介護と仕事の両立を推進するために必要なこと	
2 子育て・介護について	7	育児休業・介護休業の取得(予定)について	
	8	育児休業・介護休業の利用意向について	○
	9	職場の育児・介護休業制度利用者について	○
3 地域活動・社会活動について	10	地域活動の参加状況	
	10-1	地域活動に参加できない理由	
4 仕事や職場に関することについて	11	希望する役職	○
	11-1	上級職を望まない理由	○
	12	市の仕事における男女平等観	○
	13	セクシュアル・ハラスメント等の被害経験	○
	14	セクシュアル・ハラスメント等の相談窓口の認知度	○
	15	日頃心がけていること	○
	16	女性職員の管理職への登用	
17	市役所における女性の管理職登用に必要なこと		
5 男女平等をさらに進めるための方策などについて	18	各分野の男女平等観	○
	19	小金井市のこれまでの施策・取組及び男女共同参画に関わることばの認知状況	○
	20	市の男女共同参画に関する施策の内容やことばの意味の周知方法	
	21	(仮称)男女平等推進センターの機能について	
	22	必要な施策	○
	23	性的マイノリティの方への対応について	○
23-1	性的マイノリティの方に対して必要だと思う取組		

第2章 調査結果のまとめ

1 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について (P12~36)

1 日あたりの家事・育児・介護に携わる時間(P12~20)

- 平日に家事に携わる時間は、“3時間以上”が女性で 32.7%、男性で 6.4%となっている。休日は、男女とも平日より多くの時間が家事にあてられており、“3時間以上”が女性で 59.1%、男性で 20.5%となっている。よって、家事に携わる時間は女性が男性に比べて長くなっている。一方で、令和元年調査と比較すると、男性の平日で「1時間以上～3時間未満」が 13.1 ポイント、男性の休日で「3時間以上～5時間未満」が 6.5 ポイント高くなっている。また、女性の休日で「5時間以上」が 5.9 ポイント高くなっている。このことから、女性の休日の家事に携わる時間や男性の家事に携わる時間が増加していることがうかがえる。
- 平日に育児に携わる時間は、“3時間以上”が女性で 23.8%、男性で 8.0%となっている。休日は、男女ともに平日より多くの時間が育児にあてられており、“3時間以上”が女性で 31.4%、男性で 27.3%となっている。よって、育児に携わる時間は女性が男性に比べて長くなっている。一方で、令和元年調査と比較すると、男性の休日で「5時間以上」が 6.1 ポイント高くなっており、男性の育児に携わる時間が増加していることがうかがえる。
- 介護に携わる時間は、男女ともに平日、休日いずれの項目も1割未満で、「まったく関わっていない」が 2～3割台となっている。令和元年調査と比較すると、男女ともに平日、休日いずれも「まったく関わっていない」が5ポイント程度高くなっている。

男女の役割分担意識(P28~30)

- 男女の固定的な役割分担意識を持つことについては、男女ともに《反対》が《賛成》を上回っている。令和元年調査と比較して、全体で《反対》は 9.2 ポイント高くなっている。また、令和元年調査では全体で「どちらかといえば反対」が 29.7%、「反対」が 29.7%であったものの、今回調査では「どちらかといえば反対」が 28.6%、「反対」が 40.0%と、「反対」が大きく上回っていることから、より強く反対と考える傾向が強くなっている。

女性が職業をもつことに対する考え(P31~32)

- 女性が仕事を持つことに対する考えは、「育児・介護等にかかわらず、職業をもち続ける方がよい」が女性で 70.3%、男性で 64.0%と、6～7割を占めている。

育児や介護と仕事の両立を推進するために必要なこと(P33~36)

- 【男性】の育児や介護と仕事の両立を推進するために必要なことは、男性の回答の上位3位として、「長時間労働を削減する」、「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」、「職場や上司の理解・協力」となっている。
- 【女性】の育児や介護と仕事の両立を推進するために必要なことは、女性の回答の上位3位として、「短

時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」、「職場や上司の理解・協力」、「長時間労働を削減する」となっている。男女ともに、職場における支援を重要視する考え方が高くなっている。

2 子育て・介護について (P37~57)

育児休業・介護休業の取得(予定)について(P37~41)

- 育児休業の取得状況は、「取得した・取得中である・取得予定である」で、女性(36.3%)が男性(18.6%)より 17.7 ポイント高くなっている。「取得したことはない」で、男性(47.0%)が女性(30.7%)より 16.3 ポイント高くなっている。性・年代別にみると、育児休業について、「取得した・取得中である・取得予定である」が男性 30 歳代で 38.9%、男性 40 歳代で 26.9%と、他の年代に比べて高くなっている。
- 介護休業の取得状況は、「取得した・取得中である・取得予定である」は男女ともに5%程度となっているものの、男性 50 歳代で 10.9%と他に比べて高くなっている。

育児休業・介護休業の利用意向について(P42~47)

- 育児休業の利用意向については、「利用したい」で、女性(87.1%)が男性(64.0%)より 23.1 ポイント高くなっている。令和元年調査と比較すると、男性で「利用したい」が 15.1 ポイント高くなっていることから、男性の育児休業の取得意向の高まりがうかがえる。
- 介護休業の利用意向については、「利用したい」で、女性(79.4%)が男性(72.0%)より 7.4 ポイント高くなっている。令和元年調査と比較すると、男性で「利用したい」が 16.7 ポイント高くなっていることから、男性の介護休業の取得意向の高まりがうかがえる。

職場の育児・介護休業制度利用者について(P48~57)

- 職場の育児・介護休業制度利用者については、男女ともに育児・介護休業制度を利用することに「抵抗はない」が大多数を占めている。令和元年調査と比較しても、大きな差異はみられない。

3 地域活動・社会活動について (P58~61)

地域活動の参加状況(P58~61)

- 現在地域活動に参加している割合は、女性で 35.5%、男性で 31.1%となっている。「参加したいが、できていない」と「参加していない」を合わせた“参加していない”割合は、女性で 64.5%、男性で 68.6%となっている。
- 地域活動に参加していない理由として、男女ともに「仕事が忙しいから」が最も高くなっている。また、「家事や育児・介護などが忙しいから」で女性(35.4%)が男性(25.4%)より 10 ポイント、「一緒に活動する仲間がないから」で男性(14.9%)が女性(9.1%)より 5.8 ポイント高くなっている。

4 仕事や職場に関することについて (P62~84)

希望する役職(P62~64)

●希望する役職については、「特に昇進したいと思わない」が女性で 51.5%、男性で 33.0%とそれぞれ最も高いものの、女性が男性よりも 18.5 ポイント高くなっている。また、男性は「管理職」「係長職」まで希望する割合がそれぞれ 18.6%、23.9%と高く、女性は「主任職」を希望する割合が 30.8%と高くなっている。令和元年調査と比較すると、「主任職」が女性で 9.3 ポイント、男性で 7.6 ポイント高くなっており、主任職を希望する割合が高まっていることがうかがえる。

上級職を望まない理由(P65~67)

●上級職を望まない理由については、女性で「自分の能力に不安」が 58.4%、男性で「魅力を感じない」が 58.5%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性では男性に比べて「責任が重くなる」、「家庭との両立が難しい」、「自分の能力に不安」、「現在の状況が自分に適している」が高く、男性では「人事管理が煩わしい」、「魅力を感じない」、「期待されていない」、「休暇が取りにくい」が高くなっている。令和元年調査と比較すると、男女ともに「責任が重くなる」、「家庭との両立が難しい」、「自分の能力に不安」で、5ポイント以上高くなっている。

市の仕事における男女平等観(P68~73)

●【女性】の市の仕事における男女平等観については、「わからない」が高い傾向にあるが、「男女平等である」は〔⑤研修・勉強の機会〕が 75.5%、〔④職場の情報伝達〕が 60.6%と高くなっている。「どちらかといえば男性の方が優遇されている」は〔②昇任・昇格の速さ〕が 18.3%と高くなっている。令和元年調査と比較すると、「男女平等である」は〔④職場の情報伝達〕、〔⑤研修・勉強の機会〕、〔⑥人事異動〕で 10 ポイント以上高く、女性から見た市の仕事における男女平等観は高まっている。

●【男性】の市の仕事における男女平等観については、「男女平等である」は〔⑤研修・勉強の機会〕が 74.0%、〔④職場の情報伝達〕が 67.4%、〔③能力発揮の機会〕が 60.9%と高くなっている。「どちらかといえば女性の方が優遇されている」は〔①仕事の内容・分担〕が 25.1%、〔②昇任・昇格の速さ〕が 26.0%と高い。令和元年調査と比較すると、「男女平等である」は〔③能力発揮の機会〕で今回調査が令和元年調査より 5ポイント以上高く、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」は〔①仕事の内容・分担〕、〔②昇任・昇格の速さ〕、〔⑤研修・勉強の機会〕、〔⑦全体的に〕、で今回調査が令和元年調査より 5ポイント以上高くなっている。男性から見た市の仕事における男女平等観は高まっているものの、女性優遇との考えの高まりもみられる。

セクシュアル・ハラスメント等の被害経験(P74)

●セクシュアル・ハラスメント等の被害経験についてみると、「受けていないし、受けた人も知らない」が女性で 81.5%、男性で 83.7%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「自分が受けたことがある」が 5.1 ポイント高くなっている。令和元年調査と比較すると、大きな差異はみられない。

セクシュアル・ハラスメント等の相談窓口の認知度(P75)

- セクシュアル・ハラスメント等の相談窓口の認知度についてみると、全体で「知っている」が 65.4%、「知らない」が 34.0%となっている。性別にみると、女性(59.1%)に比べて男性(75.0%)の認知度が 15.9 ポイント高くなっている。令和元年調査と比較すると、大きな差異はみられない。

日頃心がけていること(P76~79)

- 【女性】が日頃心がけていることについては、「心がけている」が、〔③市民との接遇において、男女によって対応に差をつけない〕、〔④市民との接遇において、性差別的な用語に気をつける〕、で7割台と高くなっている。「特に心がけてはいない」は〔⑤職場で案内された男女平等に関する学習や研修に参加している〕、で2割台と高くなっている。令和元年調査と比較すると、すべての項目の「心がけている」が5ポイント以上高くなっている。
- 【男性】が日頃心がけていることについては、「心がけている」が〔④市民との接遇において、性差別的な用語に気をつける〕、で8割台、〔③市民との接遇において、男女によって対応に差をつけない〕、で7割台と高くなっている。「特に心がけてはいない」は〔⑤職場で案内された男女平等に関する学習や研修に参加している〕、で3割台となっている。令和元年調査と比較すると、すべての項目の「心がけている」が5ポイント以上高くなっている。

女性職員の管理職への登用(P80~82)

- 女性職員の管理職への登用についてみると、「性別に関わらず能力に応じて登用すべきである」が女性で 40.1%、男性で 47.7%とそれぞれ最も高くなっている。また、「女性の管理職への登用は必要であり、積極的な方策を取る必要がある」で女性(29.4%)が男性(20.8%)より 8.6 ポイント、「性別に関わらず能力に応じて登用すべきである」で男性(47.7%)が女性(40.1%)より 7.6 ポイント高くなっている。

市役所における女性の管理職登用に必要なこと(P83~84)

- 市役所において女性の管理職への登用を進めるために必要なことについてみると、「時間外勤務の削減など、男性を含めた働き方の見直しを行う」が女性で 57.4%、男性で 52.3%とそれぞれ最も高くなっている。また、「職員の育児や介護への支援体制を整える」で女性(54.3%)が男性(42.4%)より 11.9 ポイント、「庁内での男女共同参画に対する啓発活動を強化する」で男性(12.5%)が女性(6.3%)より 6.2 ポイント高くなっている。

5 男女平等をさらに進めるための方策などについて (P85~114)

各分野の男女平等観(P85~90)

- 男女平等観は、〔④政治の場〕、〔⑥社会通念・慣習・しきたりなど〕、〔⑧社会全体〕で男性優遇と考える割合が高い。令和元年調査と比較すると、女性では、《男性優遇》が〔④政治の場〕で 5.1 ポイント、〔⑧

社会全体として]7.5 ポイント高くなっている。また、[③学校教育の場]で「男女平等である」が 8.7 ポイント低くなっている。男性では、《男性優遇》が[④政治の場]で 14.0 ポイント、[⑥社会通念・慣習・しきたりなど]で 7.8 ポイント、[⑧社会全体として]で 10.4 ポイント高くなっている。また、[⑤法律や制度の上]で「男女平等である」が 7.3 ポイント高くなっている。

小金井市のこれまでの施策・取組の認知状況(P91~96)

●小金井市のこれまでの施策・取組を知っている割合は、[⑨小金井市パートナーシップ宣誓制度(令和2年開始)]、[②情報誌「かたらい」]、[⑦男女平等市宣言(平成8年 12 月に宣言)]、[⑧小金井市男女平等基本条例(平成 15 年施行)]、[⑩小金井市第6次男女共同参画行動計画(令和3年策定)]が3割台と高い。一方、「知らない」は[⑤女性談話室(婦人会館内)]が6割台と高くなっている。令和元年調査と比較すると、女性では、[⑥不平等や差別に対する苦情・相談窓口]で《認知》が 10.4 ポイント、[⑩小金井市第6次男女共同参画行動計画(令和3年策定)]で《認知》が 8.5 ポイント高くなっている。

男女共同参画に関わることばの認知状況(P97~102)

●男女共同参画に関わることばを知っている割合は、[⑳ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)]で8割台、[⑭男女雇用機会均等法]、[⑱ジェンダー]と[㉑デート DV]は7割台と高いものの、[㉒リプロダクティブ・ヘルス・ライツ(性と生殖に関する健康・権利)]、[⑬ポジティブ・アクション(積極的改善措置)]、[⑯困難な問題を抱える女性への支援に関する法律]や[㉓アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)]を知らない割合は4~5割台と高い。令和元年調査と比較すると、多くのことばで認知状況が高まっている。

(仮称)男女平等推進センターの機能について(P105~106)

●(仮称)男女平等推進センターに必要な機能は、「講座やシンポジウムなどの事業の開催」が 39.5%と最も高く、次いで「ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメント被害への支援」が 38.8%、「生き方、悩み相談などの相談事業の実施」が 33.5%となっている。

必要な施策(P107~109)

●男女平等社会を実現するための市の施策として今後どのようなことが重要かでは、全体では「学校で平等意識を育てる教育の充実」が 64.5%と最も高く、次いで「女性が働きやすい環境づくりの促進」が 53.3%、「子育て支援策の充実」が 45.7%となっている。令和元年調査と比較すると、男性では「学校で平等意識を育てる教育の充実」が 20.9 ポイント、「男女平等への理解を深めるための大人の学習機会の促進」が 14.8 ポイント高く、「子育て支援策の充実」が 5.4 ポイント、「男性の生活・家事に対するスキルアップの支援」が 6.6 ポイント低くなっている。女性では、「学校で平等意識を育てる教育の充実」が 13.2 ポイント高く、「子育て支援策の充実」が 14.3 ポイント、「審議会など政策決定などへの女性の参画促進」が 10.2 ポイント低くなっている。

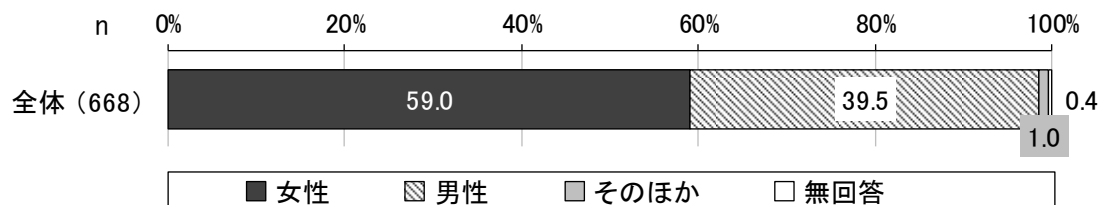
性的マイノリティの方への対応、必要な取組について(P110～114)

- 性的マイノリティの方への対応については、男女ともに「必要だと思う」割合が高くなっているものの、「必要だと思わない」が男性で令和元年調査と比較して5.8ポイント高くなっている。必要だと思う取組は、全体で「児童・生徒に対する教育・啓発を行う」が73.7%と最も高く、次いで「市民に対して理解促進を図る」が63.5%、「企業に対して理解促進を図る」が53.7%と、啓発・理解促進に関する取組が高くなっている。性別にみると、「トイレ等について利用しやすい環境づくりを図る」で女性(52.2%)が男性(38.5%)よりも13.7ポイント高くなっている。

第3章 調査回答者の属性

F1 あなたの性別は。(○は1つ)

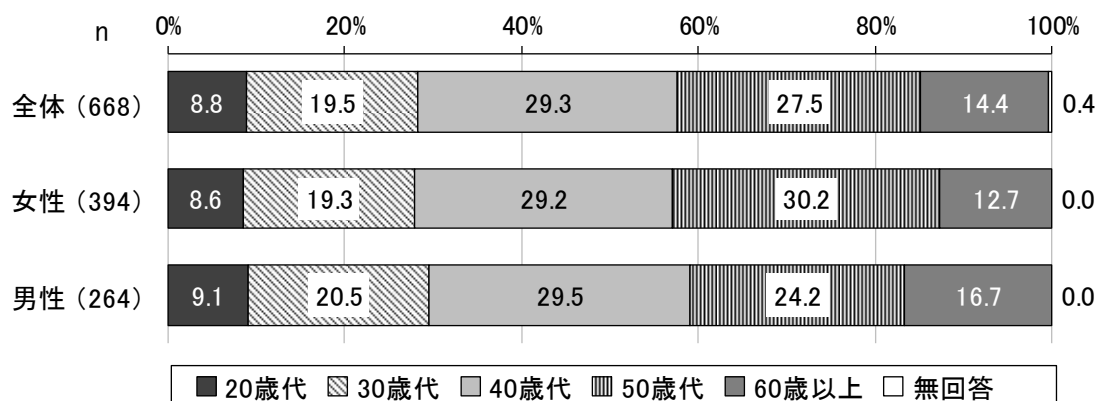
性別についてみると、「女性」が59.0%、「男性」が39.5%、「そのほか」が1.0%となっている。



F2 あなたの年齢は。(○は1つ)

年齢についてみると、全体で「40歳代」が29.3%と最も高く、次いで「50歳代」が27.5%、「30歳代」が19.5%となっている。

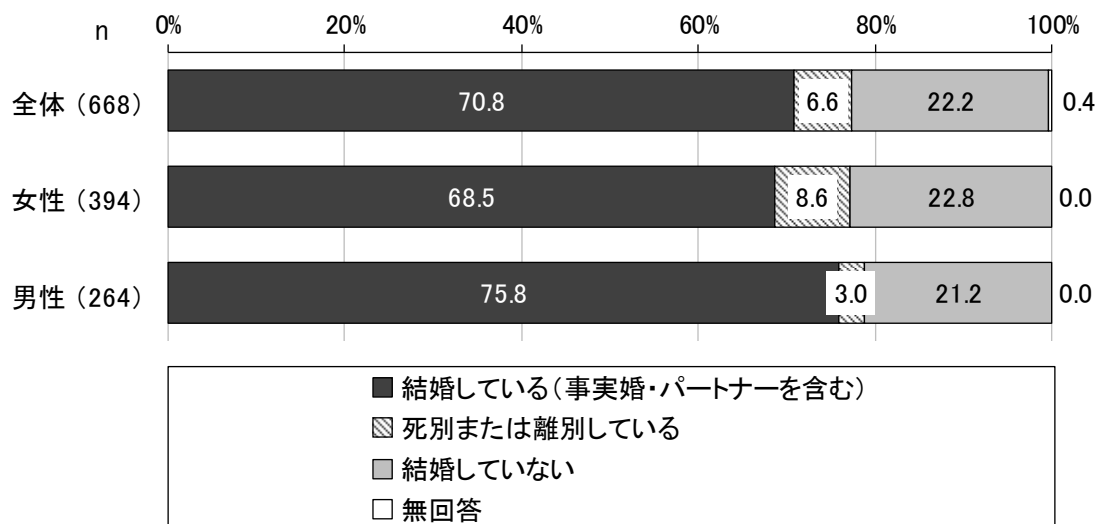
性別にみると、女性では「50歳代」が30.2%、男性では「40歳代」が29.5%と最も高くなっている。



F3 あなたは結婚しているか。(○は1つ)

婚姻状況についてみると、全体で「結婚している(事実婚・パートナーを含む)」が70.8%と最も高く、次いで「結婚していない」が22.2%、「死別または離別している」が6.6%となっている。

性別にみると、「結婚している(事実婚・パートナーを含む)」が女性では68.5%、男性では75.8%とそれぞれ最も高くなっている。

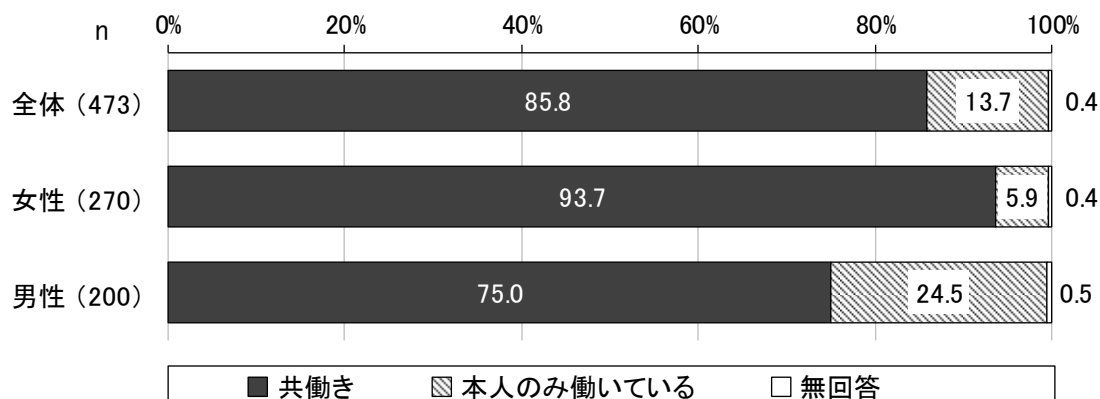


【F3で「結婚している(事実婚・パートナーを含む)」と回答した方】

F3-1 あなたのご家庭の現在の勤労形態はどれですか。(○は1つ)

共働きの状況についてみると、全体で「共働き」が85.8%、「本人のみ働いている」が13.7%となっている。

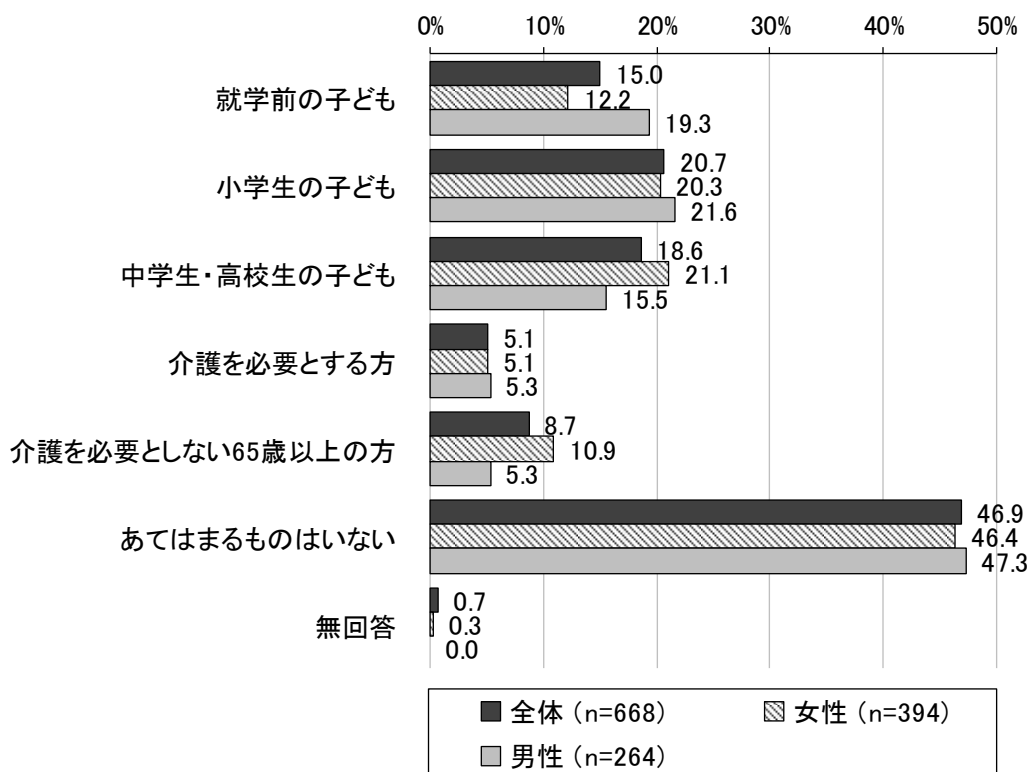
性別にみると、「共働き」が女性では93.7%、男性では75.0%となっている。



F4 あなたは、次の方と同居しているか。(あてはまるものすべてに○)

同居者についてみると、全体で「あてはまるものはない」が 46.9%と最も高く、次いで「小学生の子ども」が 20.7%、「中学生・高校生の子ども」が 18.6%となっている。

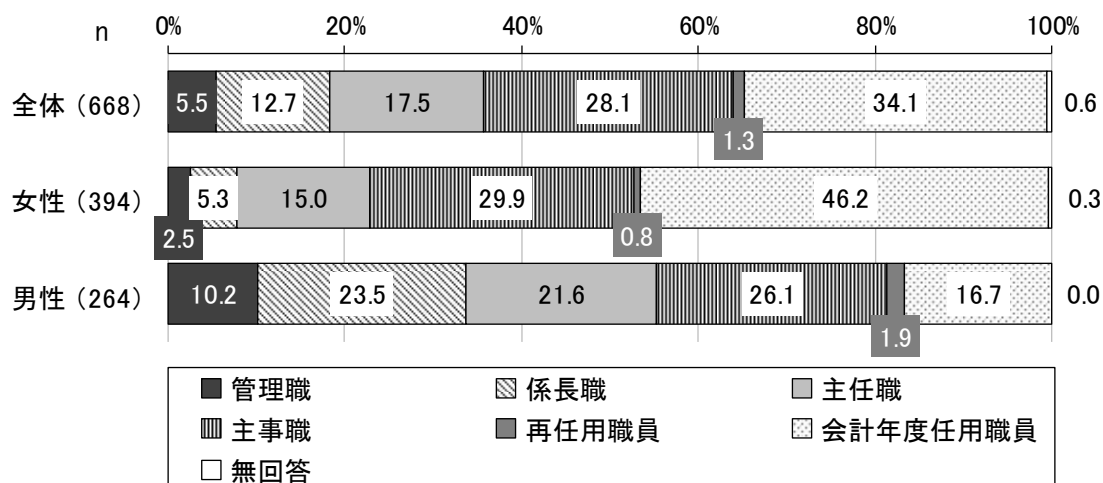
性別にみると、「あてはまるものはない」が女性では 46.4%、男性では 47.3%とそれぞれ最も高くなっている。



F5 あなたの職層は。(○は1つ)

職層についてみると、全体で「会計年度任用職員」が 34.1%と最も高く、次いで「主事職」が 28.1%、「主任職」が 17.5%となっている。

性別にみると、女性では「会計年度任用職員」が 46.2%、男性では「主事職」が 26.1%と最も高くなっている。



第4章 調査結果の詳細

1 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について

問1 あなたが「A. 家事」、「B. 育児」、「C. 介護」に携わる時間は、1日あたりどれくらいですか。

(①平日、②休日それぞれ○は1つ)

A. 家事

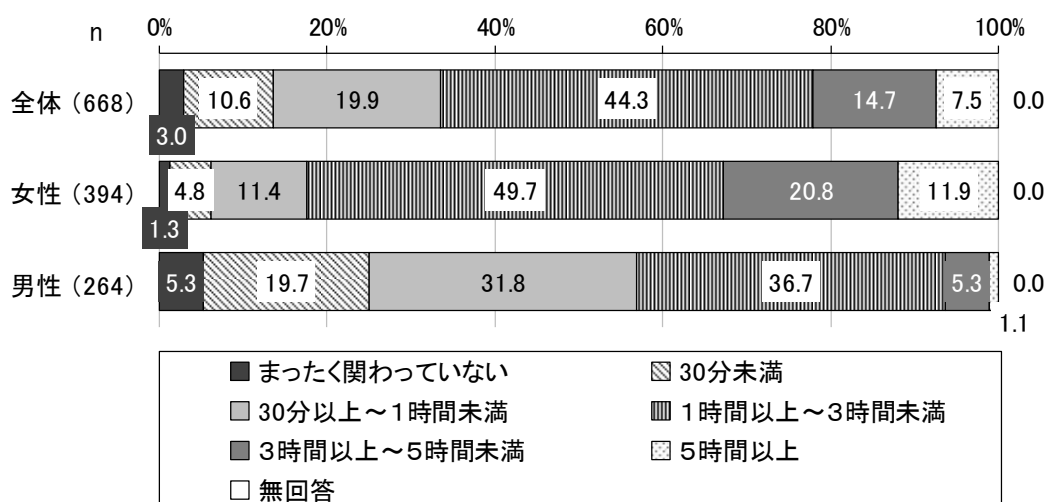
平日の家事に携わる時間についてみると、全体で「1時間以上～3時間未満」が 44.3%と最も高く、次いで「30分以上～1時間未満」が 19.9%、「3時間以上～5時間未満」が 14.7%となっている。

性別にみると、「1時間以上～3時間未満」が女性では 49.7%、男性では 36.7%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて家事に携わる時間が長くなっている。

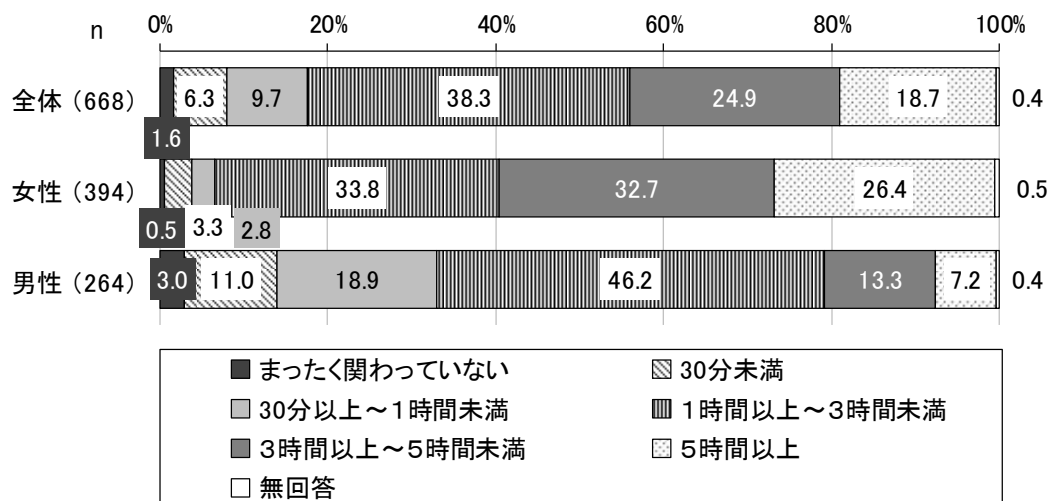
休日の家事に携わる時間についてみると、全体で「1時間以上～3時間未満」が 38.3%と最も高く、次いで「3時間以上～5時間未満」が 24.9%、「5時間以上」が 18.7%となっている。

性別にみると、「1時間以上～3時間未満」が女性では 33.8%、男性では 46.2%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて家事に携わる時間が長くなっている。

①平日



②休日

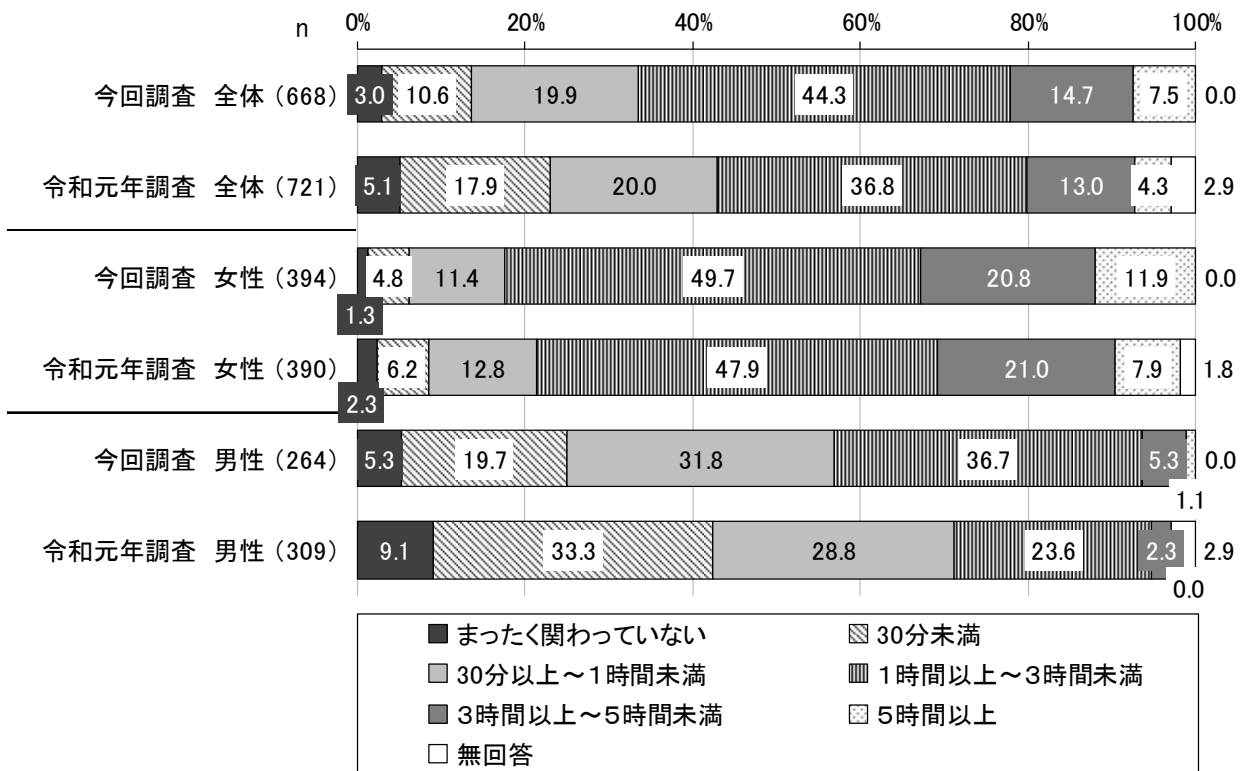


【経年比較(令和元年調査)】 A. 家事 ①平日

令和元年調査と比較すると、全体では「1時間以上～3時間未満」が 7.5 ポイント高く、「30分未満」が 7.3 ポイント低くなっている。

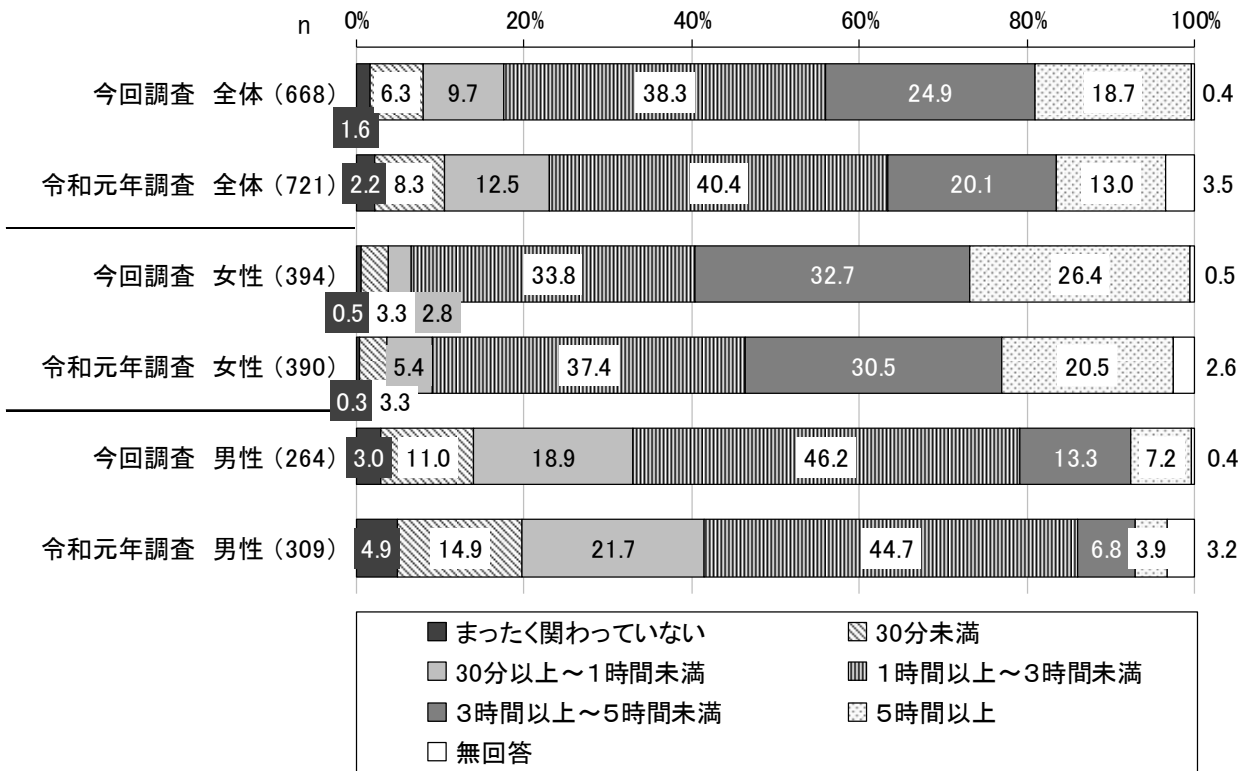
女性では、大きな差異はみられない。

男性では、「1時間以上～3時間未満」が 13.1 ポイント高く、「30分未満」が 13.6 ポイント低くなっている。



【経年比較(令和元年調査)】 A. 家事 ②休日

令和元年調査と比較すると、全体では「5時間以上」が5.7ポイント高くなっている。
 女性では、「5時間以上」が5.9ポイント高くなっている。
 男性では、「3時間以上～5時間未満」が6.5ポイント高くなっている。



B. 育児

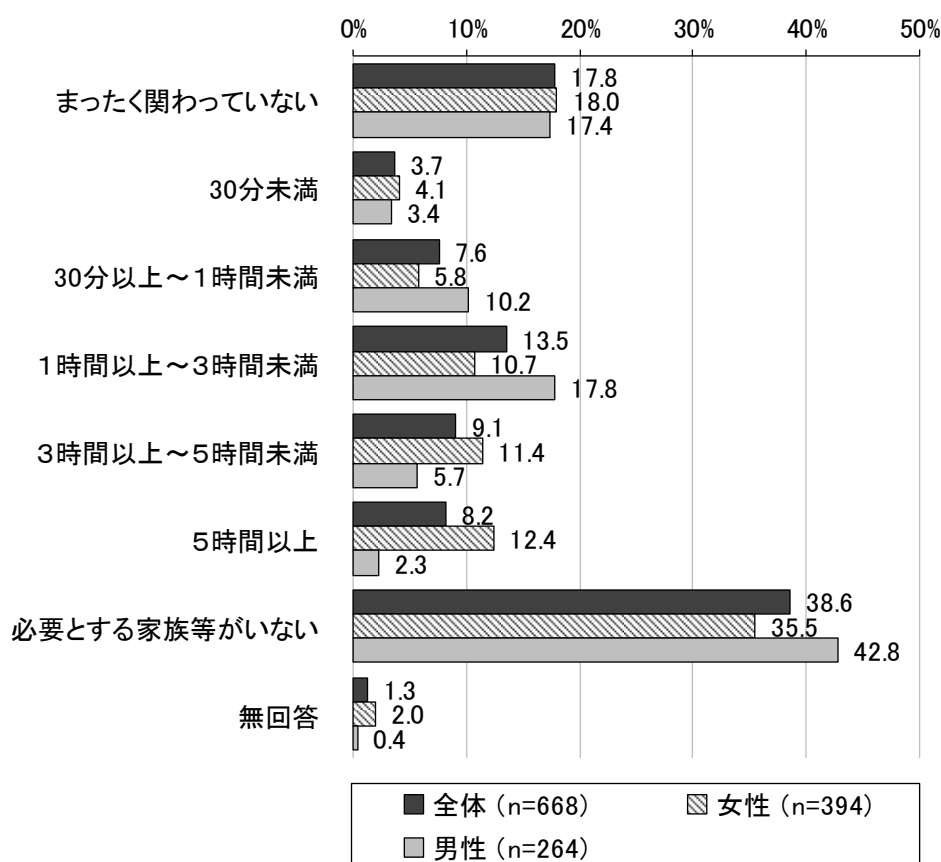
平日の育児に携わる時間についてみると、全体で「必要とする家族等がない」が 38.6%と最も高く、次いで「まったく関わっていない」が 17.8%、「1時間以上～3時間未満」が 13.5%となっている。

性別にみると、「必要とする家族等がない」が女性では 35.5%、男性では 42.8%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「5時間以上」が高くなっている。

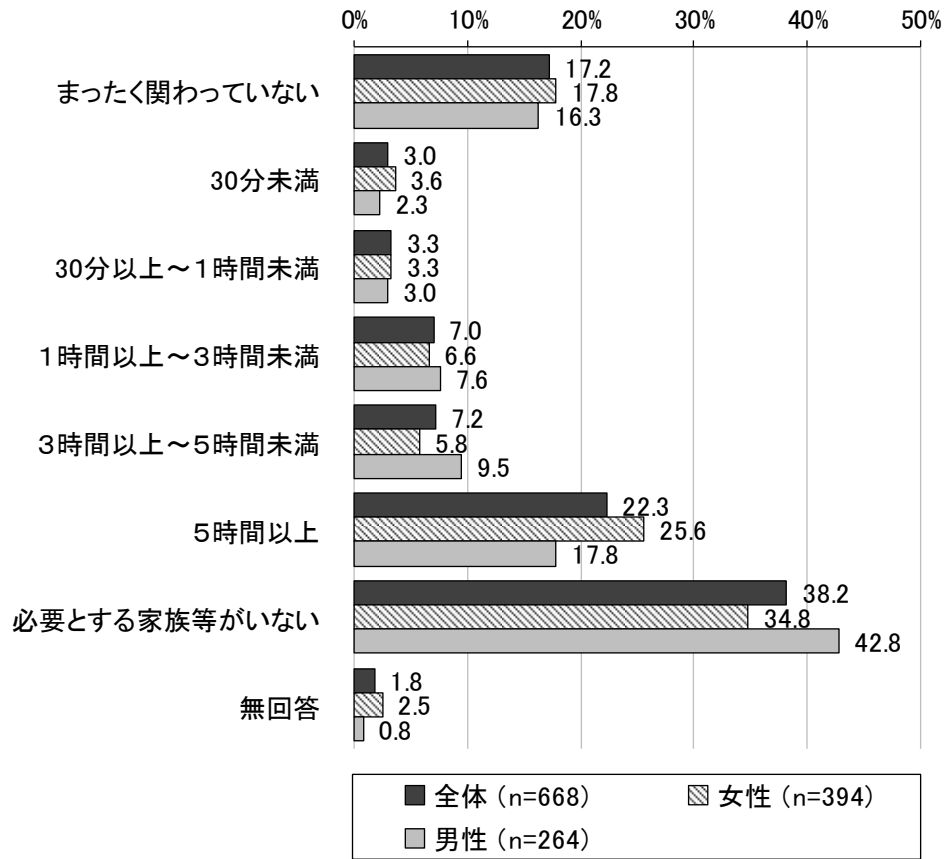
休日の育児に携わる時間についてみると、全体で「必要とする家族等がない」が 38.2%と最も高く、次いで「5時間以上」が 22.3%、「まったく関わっていない」が 17.2%となっている。

性別にみると、「必要とする家族等がない」が女性では 34.8%、男性では 42.8%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「5時間以上」が高くなっている。

①平日



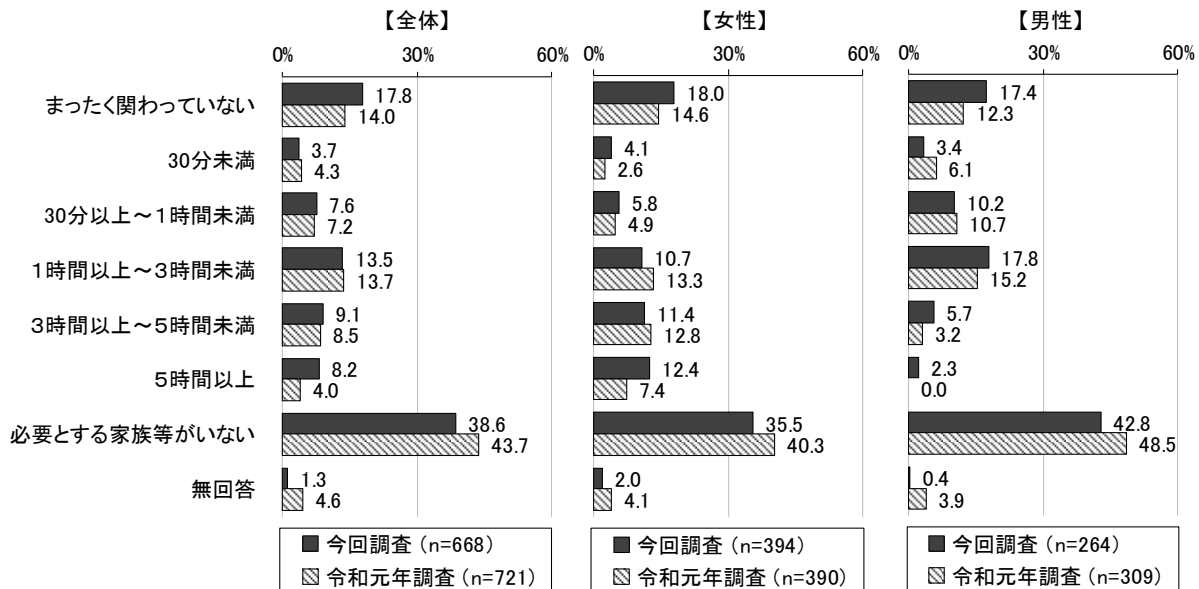
②休日



【経年比較(令和元年調査)】 B. 育児 ①平日

令和元年調査と比較すると、全体では「必要とする家族等がない」が5.1ポイント低くなっている。
女性では、大きな差異はみられない。

男性では、「まったく関わっていない」が5.1ポイント高く、「必要とする家族等がない」が5.7ポイント低くなっている。

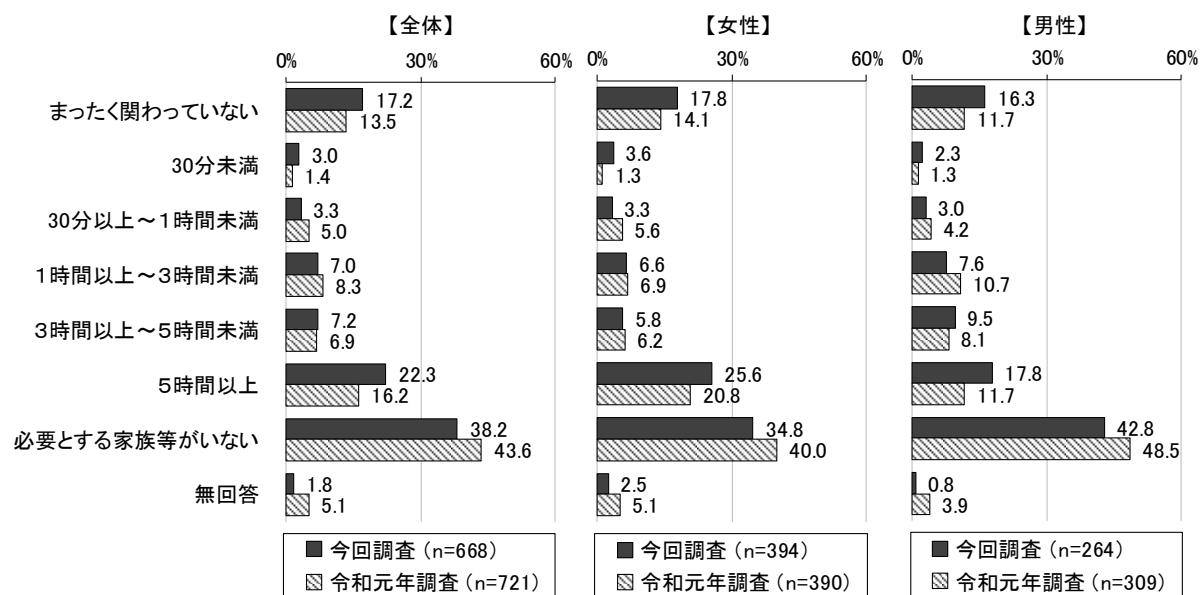


【経年比較(令和元年調査)】 B. 育児 ②休日

令和元年調査と比較すると、全体では「5時間以上」が6.1ポイント高く、「必要とする家族等がない」が5.4ポイント低くなっている。

女性では、「必要とする家族等がない」が5.2ポイント低くなっている。

男性では、「5時間以上」が6.1ポイント高く、「必要とする家族等がない」が5.7ポイント低くなっている。



C. 介護

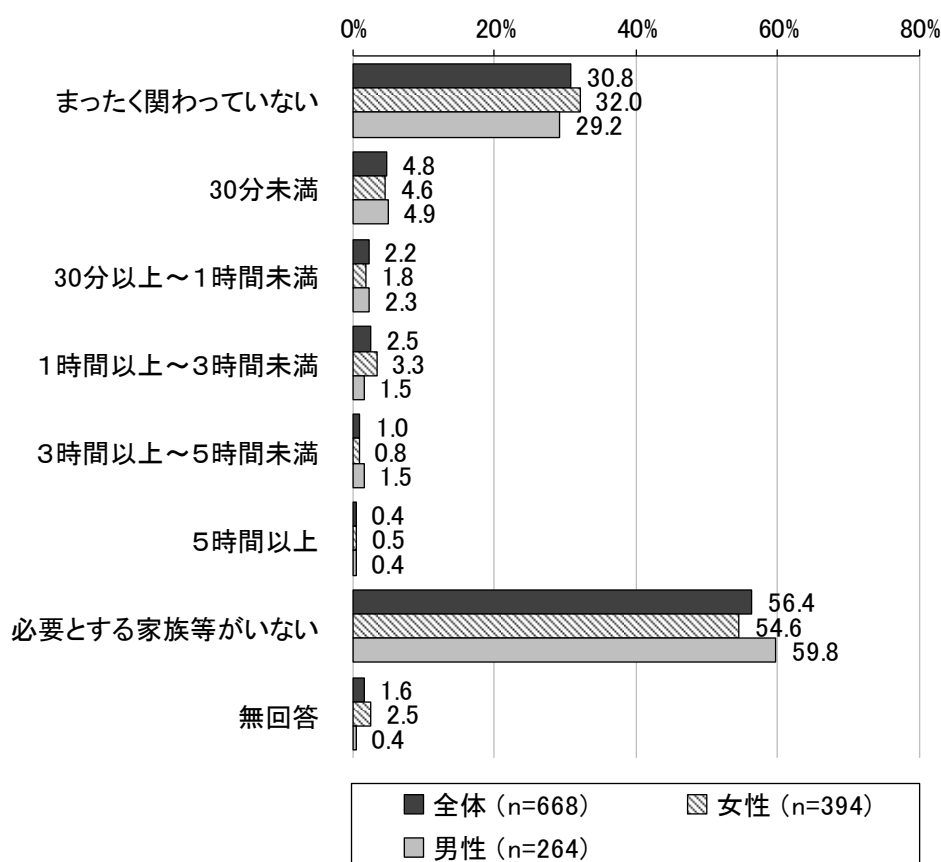
平日の介護に携わる時間についてみると、全体で「必要とする家族等がない」が 56.4%と最も高く、次いで「まったく関わっていない」が 30.8%、「30分未満」が 4.8%となっている。

性別にみると、「必要とする家族等がない」が女性では 54.6%、男性では 59.8%とそれぞれ最も高くなっている。

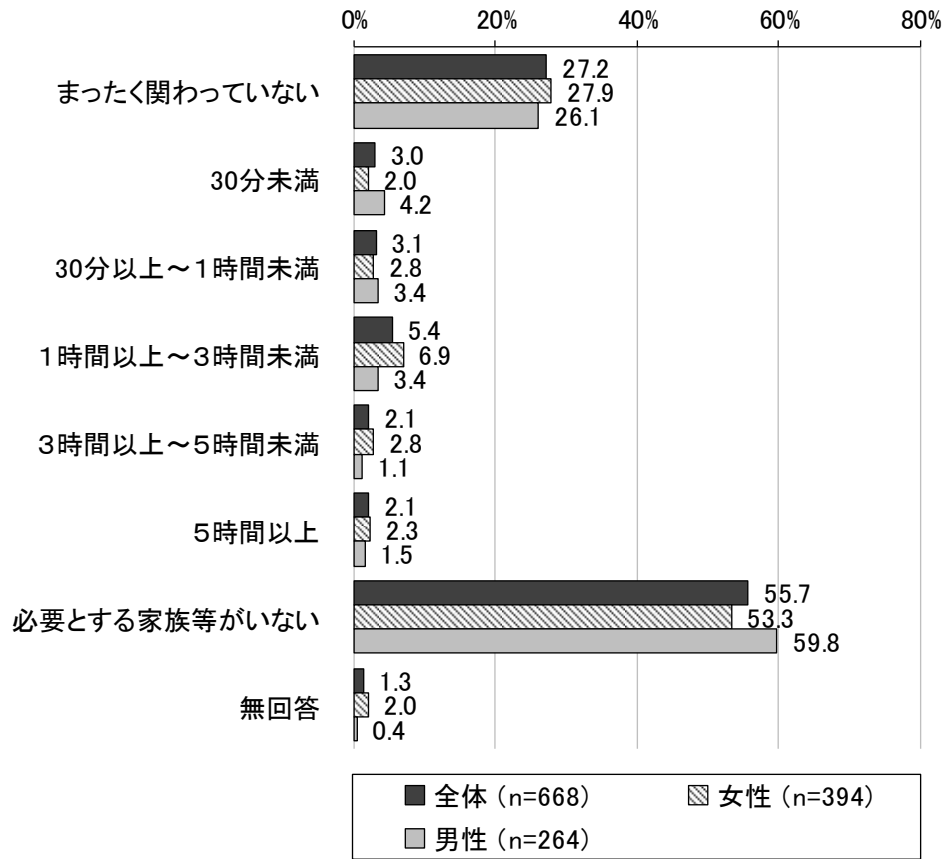
休日の介護に携わる時間についてみると、全体で「必要とする家族等がない」が 55.7%と最も高く、次いで「まったく関わっていない」が 27.2%、「1時間以上～3時間未満」が 5.4%となっている。

性別にみると、「必要とする家族等がない」が女性では 53.3%、男性では 59.8%とそれぞれ最も高くなっている。

①平日



②休日

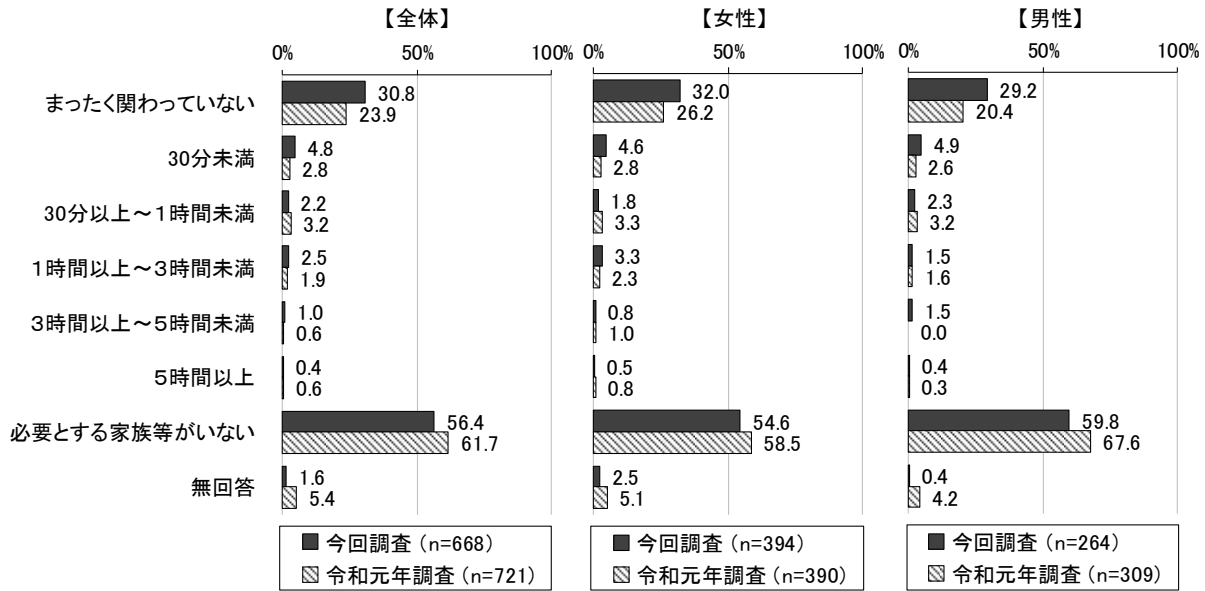


【経年比較(令和元年調査)】 C. 介護 ①平日

令和元年調査と比較すると、全体では「まったく関わっていない」が 6.9 ポイント高く、「必要とする家族等がない」が 5.3 ポイント低くなっている。

女性では、「まったく関わっていない」が 5.8 ポイント高くなっている。

男性では、「まったく関わっていない」が 8.8 ポイント高く、「必要とする家族等がない」が 7.8 ポイント低くなっている。

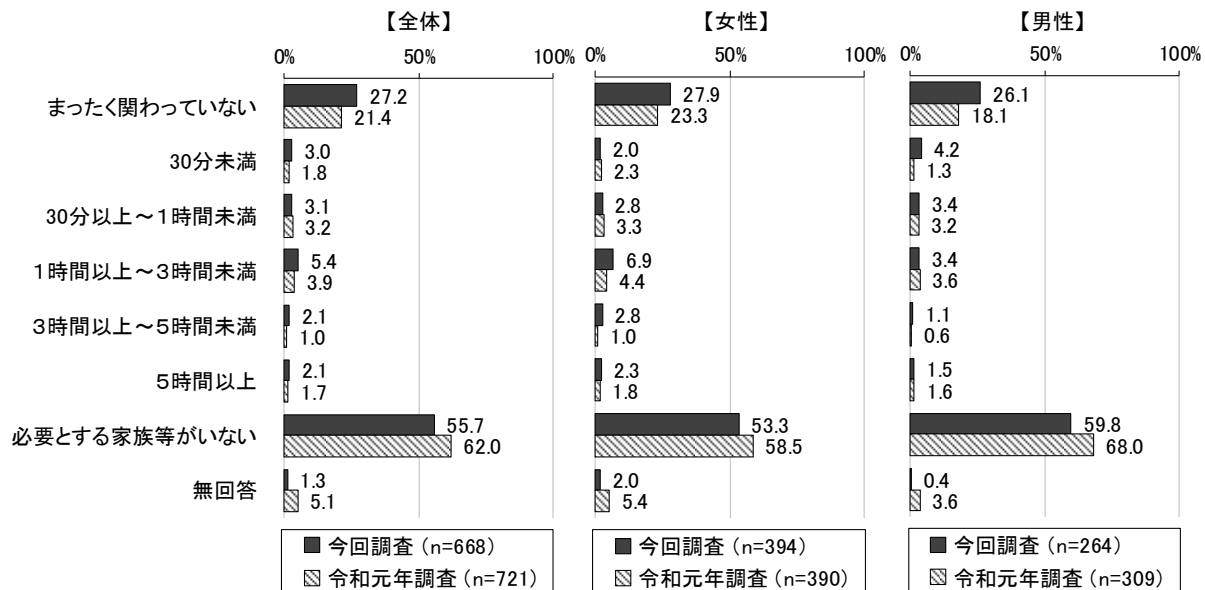


【経年比較(令和元年調査)】 C. 介護 ②休日

令和元年調査と比較すると、全体では「まったく関わっていない」が 5.8 ポイント高く、「必要とする家族等がない」が 6.3 ポイント低くなっている。

女性では、「必要とする家族等がない」が 5.2 ポイント低くなっている。

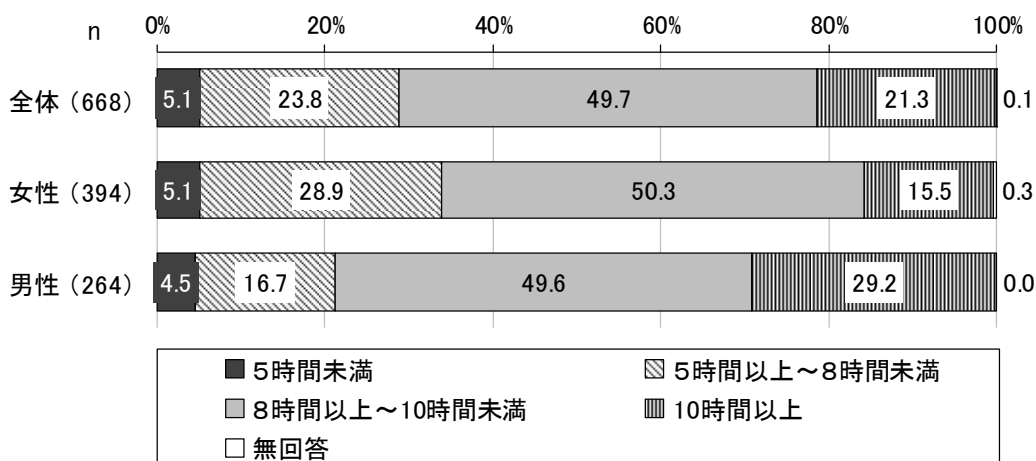
男性では、「まったく関わっていない」が 8.0 ポイント高く、「必要とする家族等がない」が 8.2 ポイント低くなっている。



問2 現在、あなたがお仕事(通勤に係る時間・時間外勤務も含む)に携わる時間は、1日あたりどれくらいですか。(○は1つ)

仕事に携わる時間についてみると、全体で「8時間以上～10 時間未満」が 49.7%と最も高く、次いで「5時間以上～8時間未満」が 23.8%、「10 時間以上」が 21.3%となっている。

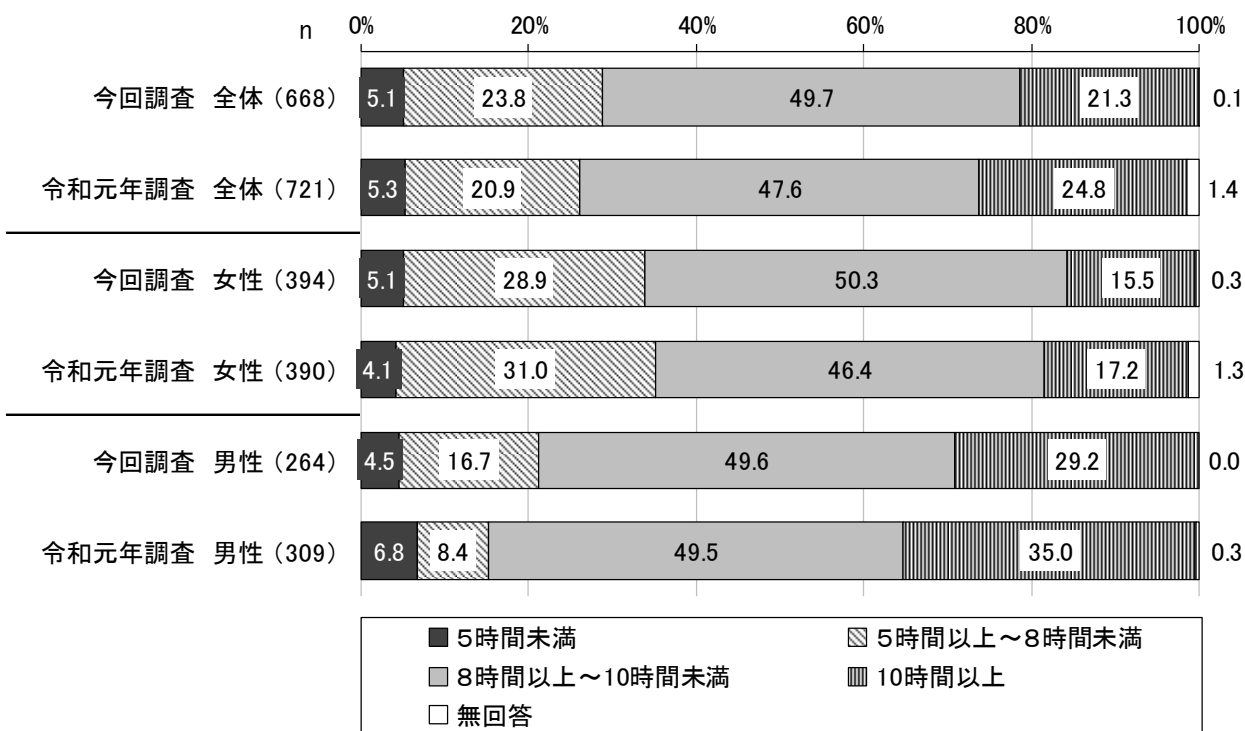
性別にみると、「8時間以上～10 時間未満」が女性では 50.3%、男性では 49.6%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「5時間以上～8時間未満」が高く、男性は女性に比べて「10 時間以上」が高くなっている。



【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体、女性では大きな差異はみられない。

男性では、「5時間以上～8時間未満」が 8.3 ポイント高く、「10 時間以上」が 5.8 ポイント低くなっている。



問3 あなたご自身の、生活の中での、仕事、家庭生活、個人の生活(地域活動、趣味・学習、つき合い等)の優先度についておうかがいします。(それぞれ○は1つ)

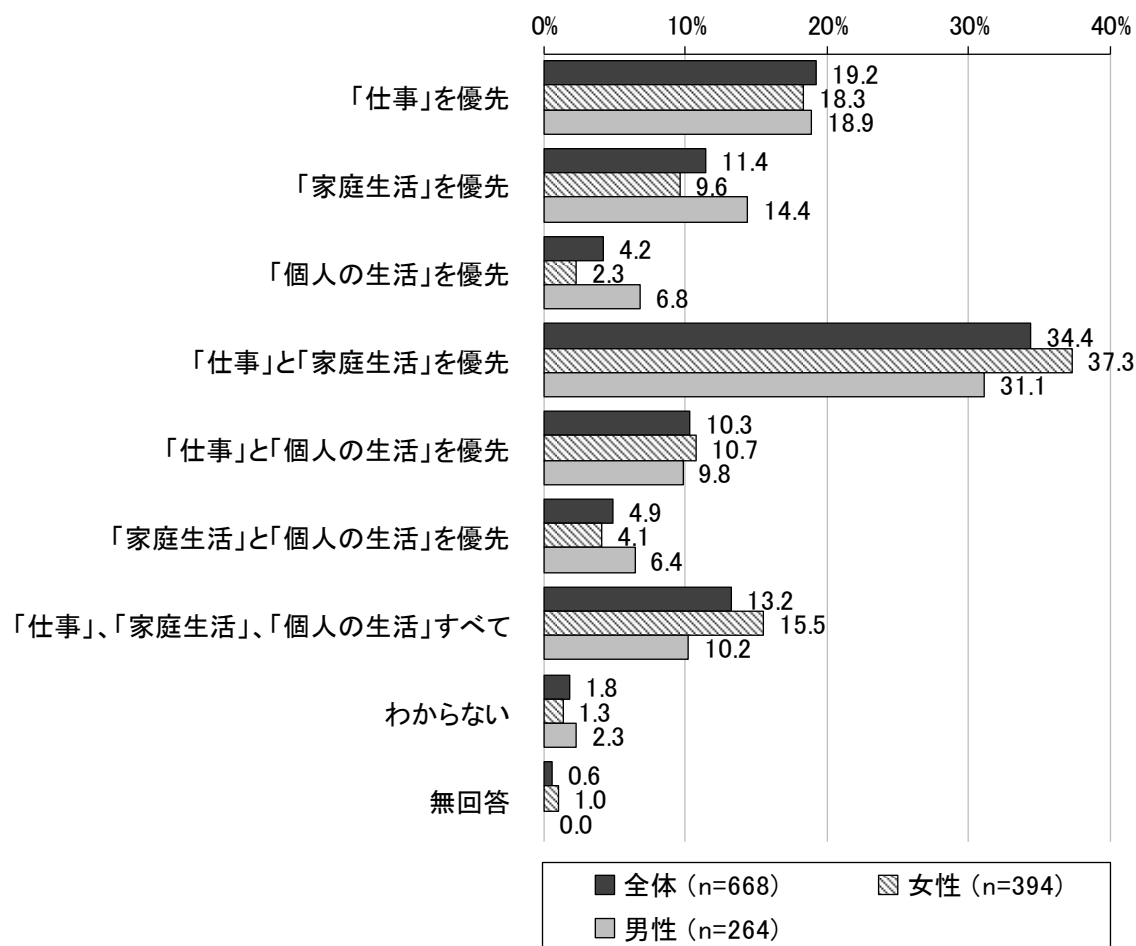
現実(現状)における生活の優先度についてみると、全体で『仕事』と『家庭生活』を優先」が 34.4%と最も高く、次いで『仕事』を優先」が 19.2%、『仕事』、『家庭生活』、『個人の生活』すべて」が 13.2%となっている。

性別にみると、『仕事』と『家庭生活』を優先」が女性では 37.3%、男性では 31.1%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて『仕事』と『家庭生活』を優先」が高くなっている。

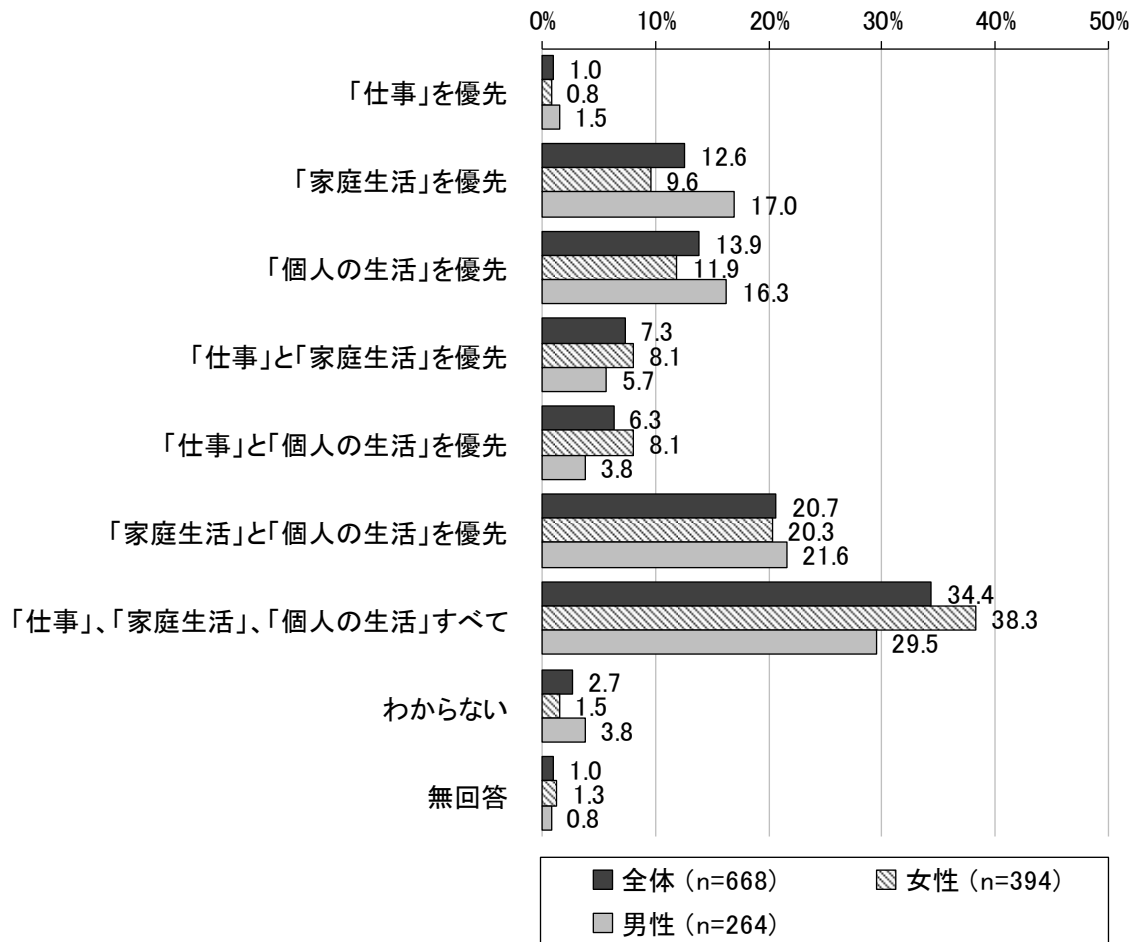
理想の優先度についてみると、全体で『仕事』、『家庭生活』、『個人の生活』すべて」が 34.4%と最も高く、次いで『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が 20.7%、『個人の生活』を優先」が 13.9%となっている。

性別にみると、『仕事』、『家庭生活』、『個人の生活』すべて」が女性では 38.3%、男性では 29.5%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて『仕事』、『家庭生活』、『個人の生活』すべて」が高く、男性は女性に比べて『家庭生活』を優先」が高くなっている。

①現実(現状)



②理想



①現実(現状)

■性・年代別／職層別

性・年代別にみると、『仕事』と『家庭生活』を優先が女性 60 歳以上では5割台、女性 40 歳代では4割台と高くなっている。

職層別にみると、『仕事』と『家庭生活』を優先が管理職では4割台と高くなっている。

単位：%		「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「個人の生活」を優先	優先「仕事」と「家庭生活」を	「仕事」と「個人の生活」を優先	「家庭生活」と「個人の生活」を優先	「仕事」、「家庭生活」すべて	わからない	無回答
n										
全体 (668)		19.2	11.4	4.2	34.4	10.3	4.9	13.2	1.8	0.6
女性	20歳代 (34)	20.6	2.9	14.7	17.6	23.5	5.9	11.8	2.9	0.0
	30歳代 (76)	18.4	10.5	3.9	31.6	15.8	6.6	11.8	1.3	0.0
	40歳代 (115)	18.3	13.9	0.0	44.3	7.0	2.6	12.2	1.7	0.0
	50歳代 (119)	21.0	10.9	0.0	33.6	9.2	3.4	17.6	0.8	3.4
	60歳以上 (50)	10.0	0.0	2.0	52.0	6.0	4.0	26.0	0.0	0.0
男性	20歳代 (24)	12.5	8.3	16.7	12.5	33.3	8.3	8.3	0.0	0.0
	30歳代 (54)	16.7	24.1	7.4	35.2	7.4	3.7	3.7	1.9	0.0
	40歳代 (78)	24.4	17.9	3.8	33.3	5.1	9.0	3.8	2.6	0.0
	50歳代 (64)	26.6	1.6	4.7	34.4	4.7	6.3	18.8	3.1	0.0
	60歳以上 (44)	4.5	18.2	9.1	27.3	15.9	4.5	18.2	2.3	0.0
職層	管理職 (37)	29.7	2.7	0.0	45.9	8.1	2.7	8.1	2.7	0.0
	一般職 (399)	21.3	11.5	4.5	32.6	11.3	5.5	10.3	2.5	0.5
	会計年度 任用職員 (228)	12.7	12.7	3.9	36.4	9.2	4.4	19.3	0.4	0.9

②理想

■性・年代別／職層別

性・年代別にみると、「『個人の生活』を優先」が男性 20 歳代では3割台と高くなっている。「『仕事』、『家庭生活』、『個人の生活』すべて」が女性 50 歳代で4割台と高くなっている。

職層別にみると、「『仕事』、『家庭生活』、『個人の生活』すべて」が一般職では2割台と低くなっている。

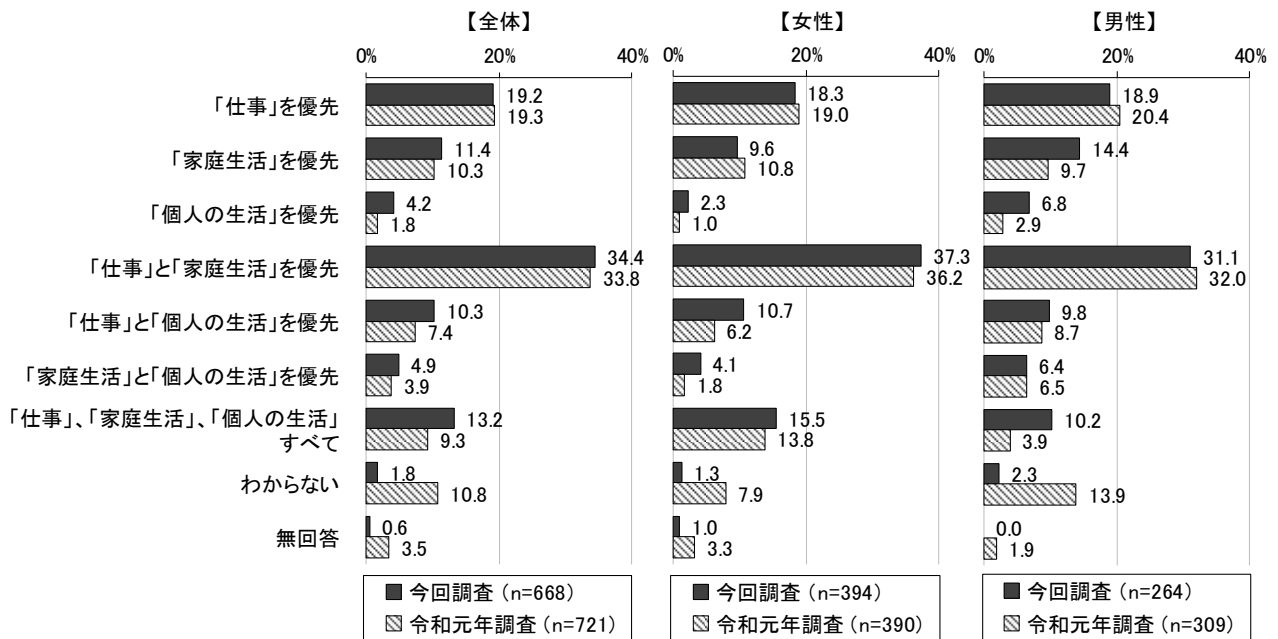
単位：%		「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「個人の生活」を優先	優先「仕事」と「家庭生活」を	を優先「仕事」と「個人の生活」	「家庭生活」と「個人の生活」を優先	「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」すべて	わからない	無回答
n										
全体 (668)		1.0	12.6	13.9	7.3	6.3	20.7	34.4	2.7	1.0
女性	20歳代 (34)	0.0	2.9	14.7	5.9	17.6	23.5	32.4	2.9	0.0
	30歳代 (76)	1.3	13.2	15.8	5.3	10.5	19.7	32.9	1.3	0.0
	40歳代 (115)	0.0	14.8	9.6	8.7	2.6	25.2	36.5	2.6	0.0
	50歳代 (119)	0.0	6.7	9.2	9.2	9.2	15.1	45.4	0.8	4.2
	60歳以上 (50)	4.0	4.0	16.0	10.0	8.0	20.0	38.0	0.0	0.0
男性	20歳代 (24)	0.0	8.3	37.5	4.2	8.3	33.3	8.3	0.0	0.0
	30歳代 (54)	0.0	24.1	13.0	3.7	5.6	27.8	24.1	1.9	0.0
	40歳代 (78)	1.3	20.5	10.3	5.1	2.6	20.5	38.5	1.3	0.0
	50歳代 (64)	3.1	9.4	15.6	9.4	3.1	18.8	28.1	9.4	3.1
	60歳以上 (44)	2.3	18.2	20.5	4.5	2.3	13.6	34.1	4.5	0.0
職層	管理職 (37)	2.7	8.1	5.4	10.8	2.7	13.5	54.1	2.7	0.0
	一般職 (399)	0.8	16.8	14.5	6.0	5.3	23.8	28.1	3.8	1.0
	会計年度 任用職員 (228)	1.3	5.7	14.0	8.8	8.8	16.7	42.5	0.9	1.3

【経年比較(令和元年調査)】 ①現実(現状)

令和元年調査と比較すると、全体では「わからない」が9.0ポイント低くなっている。

女性では、「わからない」が6.6ポイント低くなっている。

男性では、『仕事』、『家庭生活』、『個人の生活』すべてが6.3ポイント高く、「わからない」が11.6ポイント低くなっている。



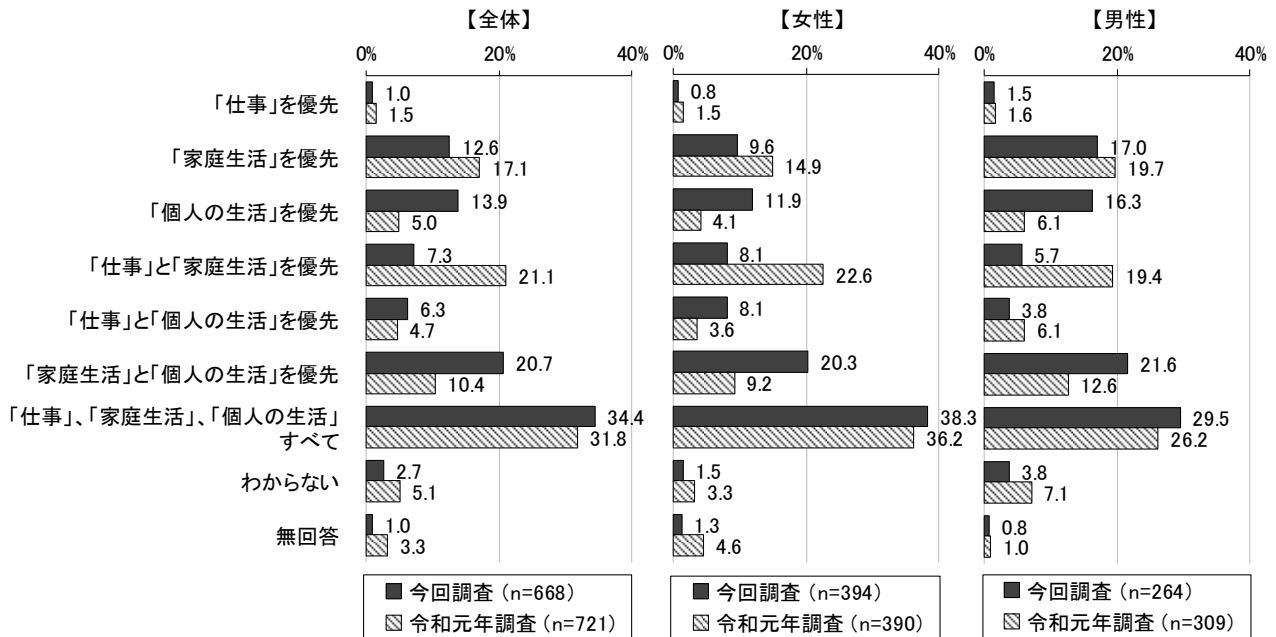
※「個人の生活」は、令和元年調査では「地域・個人の生活」

【経年比較(令和元年調査)】 ②理想

令和元年調査と比較すると、全体では「『個人の生活』を優先」が 8.9 ポイント、「『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が 10.3 ポイント高く、「『仕事』と『家庭生活』を優先」が 13.8ポイント低くなっている。

女性では、「『個人の生活』を優先」が 7.8 ポイント、「『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が 11.1 ポイント高く、「『家庭生活』を優先」が 5.3 ポイント、「『仕事』と『家庭生活』を優先」が 14.5 ポイント低くなっている。

男性では、「『個人の生活』を優先」が 10.2 ポイント、「『家庭生活』と『個人の生活』を優先」が 9.0 ポイント高く、「『仕事』と『家庭生活』を優先」が 13.7 ポイント低くなっている。

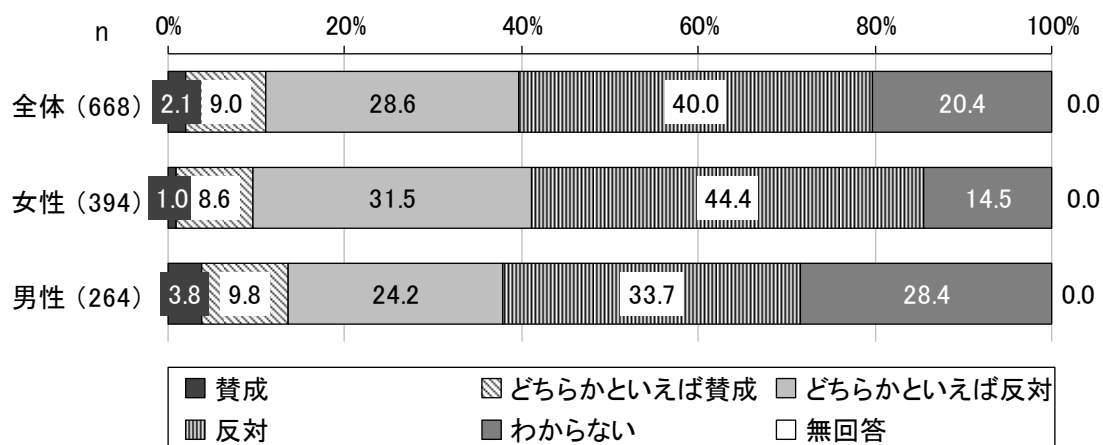


※「個人の生活」は、令和元年調査では「地域・個人の生活」

問4 家庭生活について、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という意見についてどう
思われますか。(○は1つ)

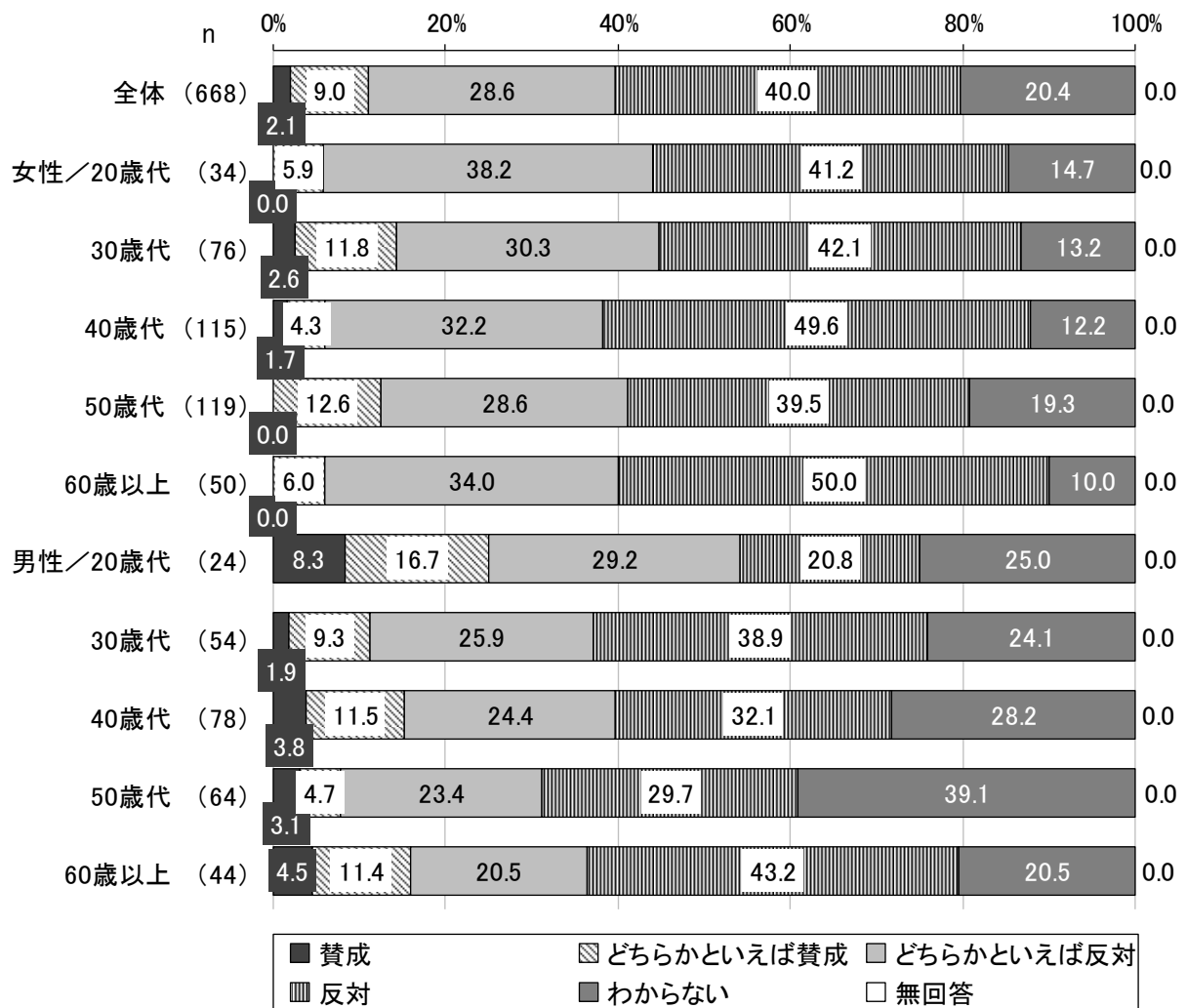
男女の役割分担意識についてみると、全体で「反対」が40.0%と最も高く、次いで「どちらかといえば反対」が28.6%、「わからない」が20.4%となっている。「賛成」と「どちらかといえば賛成」をあわせた《賛成》は11.1%、「反対」と「どちらかといえば反対」をあわせた《反対》は68.6%と、《反対》が《賛成》を上回っている。

性別にみると、女性では《反対》が75.9%、《賛成》が9.6%、男性では《反対》が57.9%、《賛成》が13.6%と男女ともに《反対》が《賛成》を上回っている。



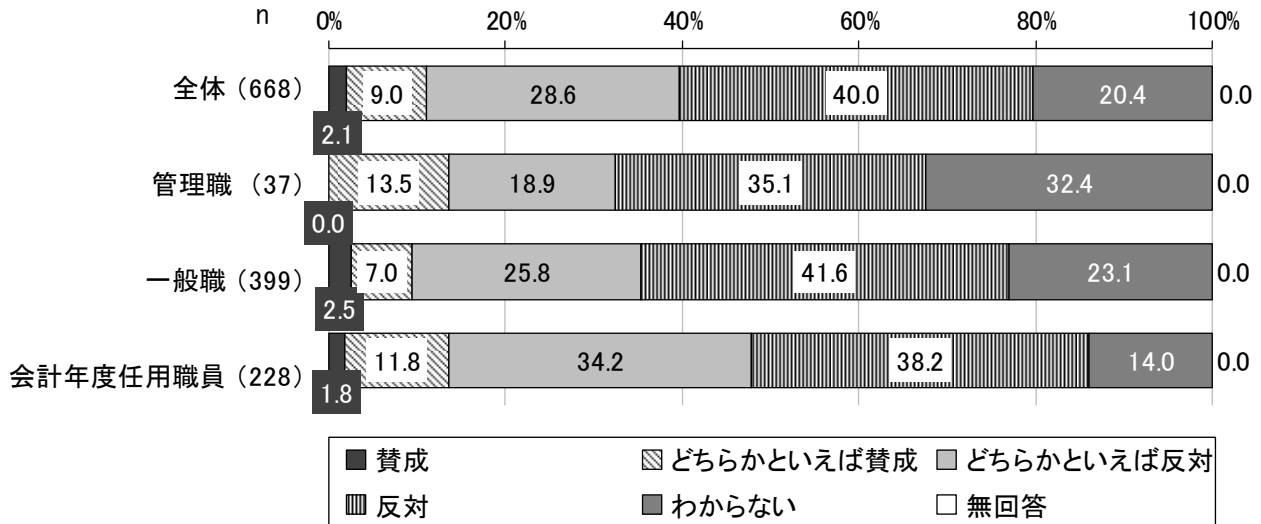
■性・年代別

性・年代別にみると、男女ともすべての年代で《反対》が《賛成》を上回っている。《反対》は女性 40 歳代、女性 60 歳以上では8割台と高くなっている。一方、《賛成》が男性 20 歳代で2割台と高くなっている。



■職層別

職層別にみると、すべての職層で《反対》が《賛成》を上回っている。《反対》は管理職では5割台と低くなっている。

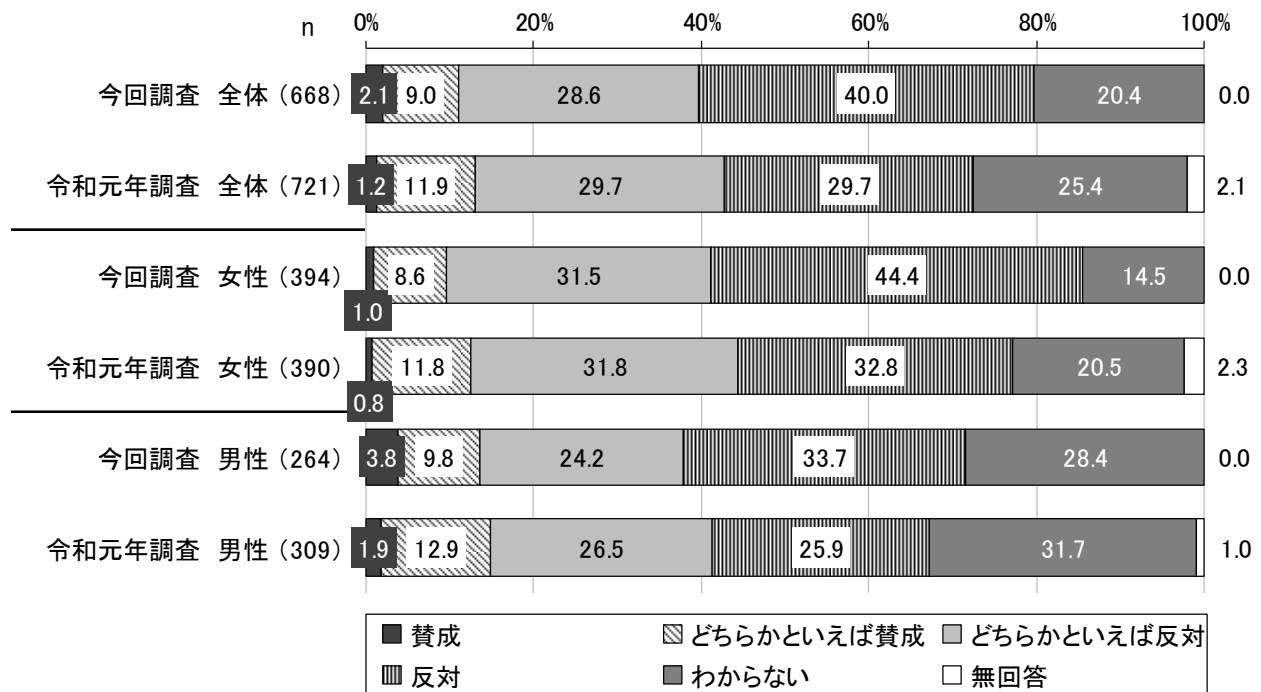


【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体では「反対」が10.3ポイント高く、「わからない」が5.0ポイント低くなっている。

女性では、「反対」が11.6ポイント高く、「わからない」が6.0ポイント低くなっている。

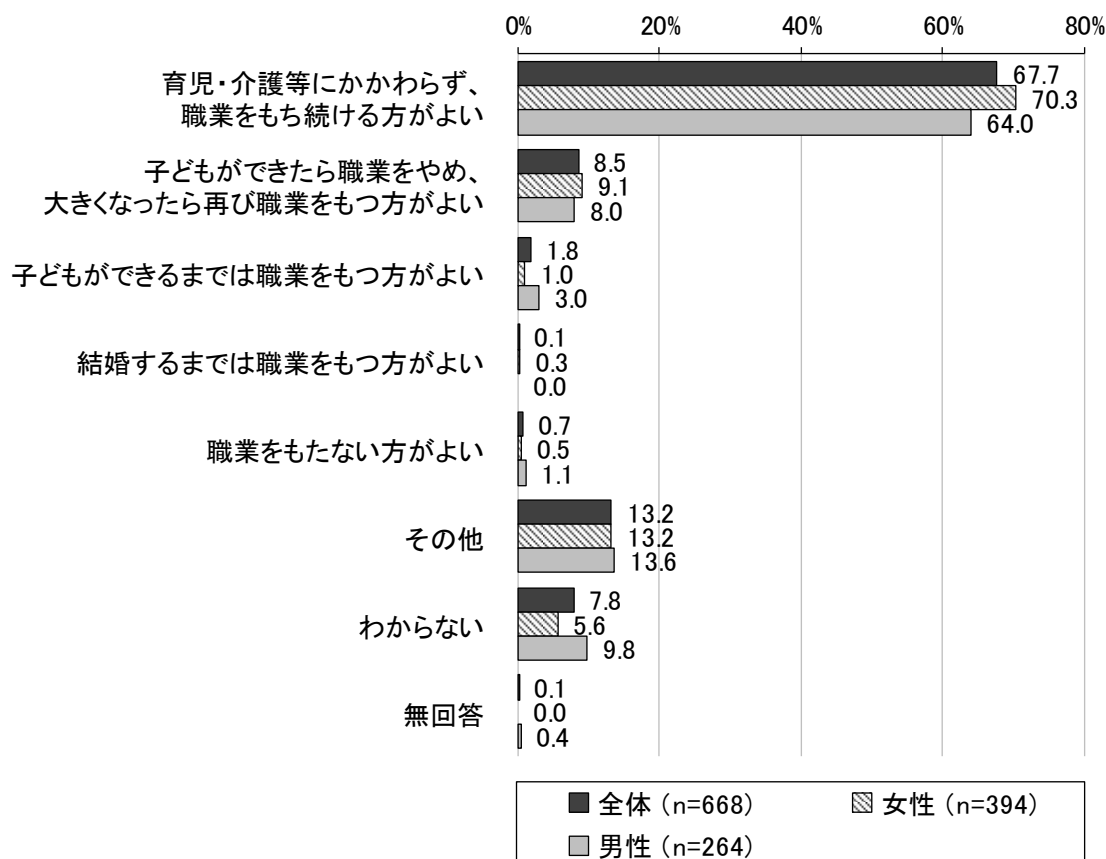
男性では、「反対」が7.8ポイント高くなっている。



問5 あなたは、一般的に、女性が職業をもつことについてどうお考えですか。(○は1つ)

女性が仕事を持つことに対する考えについてみると、全体で「育児・介護等にかかわらず、職業をもち続ける方がよい」が67.7%と最も高く、次いで「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が8.5%、「わからない」が7.8%となっている。

性別にみると、「育児・介護等にかかわらず、職業をもち続ける方がよい」が女性では70.3%、男性では64.0%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「育児・介護等にかかわらず、職業をもち続ける方がよい」が高くなっている。



■性・年代別／職層別

性・年代別にみると、「育児・介護等にかかわらず、職業をもち続ける方がよい」が女性 60 歳以上では8割台と高く、男性 20 歳代では4割台と低くなっている。

職層別にみると、いずれの職層も大きな差異はみられない。

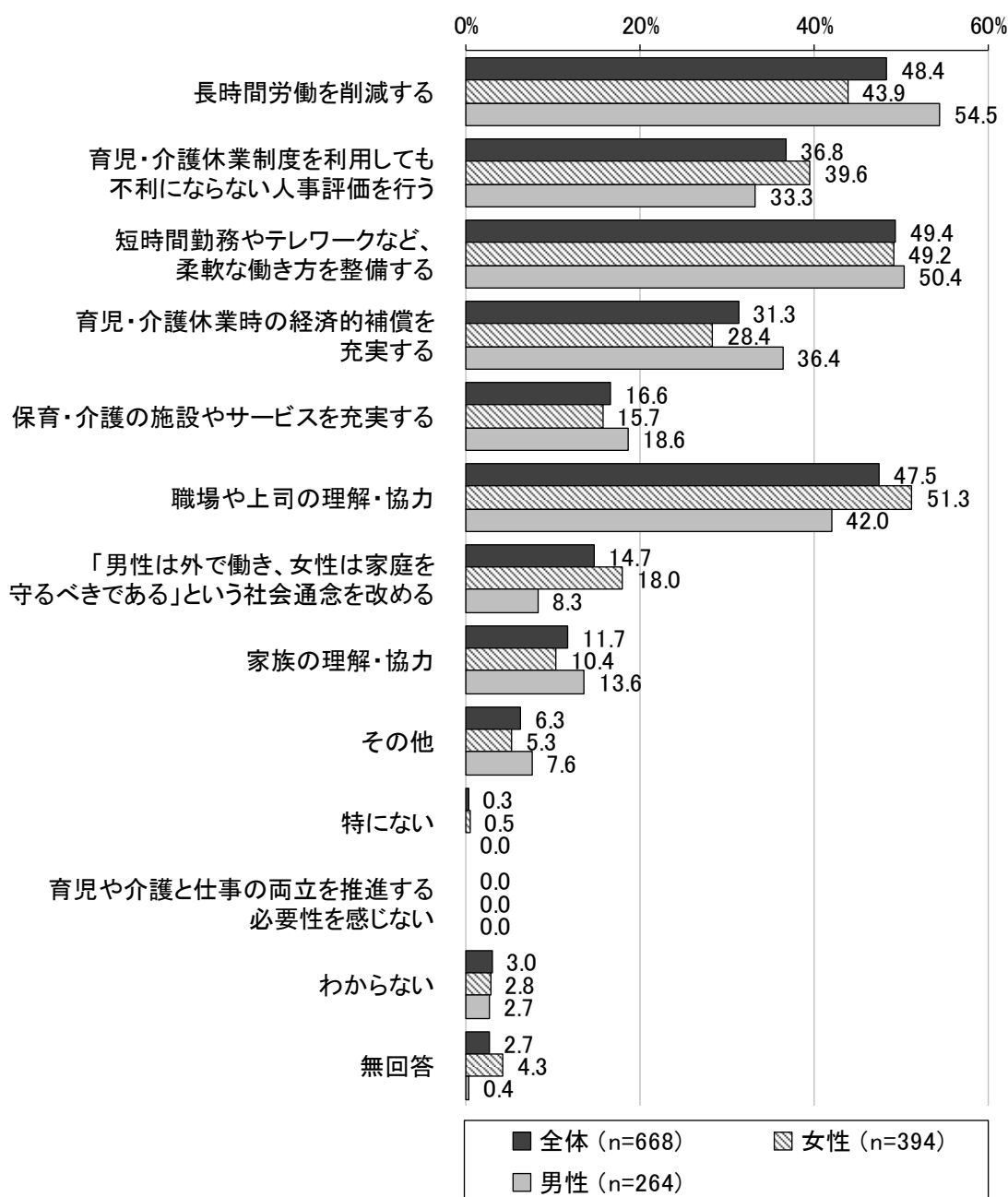
単位：%		がよい職業をもち続けるかわら	育児・介護等にかかわら	び職業をもつ方がよい	やめ、大きくなったら再	子どもができるまでは職	子どもがよいまでは職	つ方がよい	結婚するまでは職業をも	職業をもたない方がよい	その他	わからない	無回答
n													
全体 (668)		67.7	8.5	1.8	0.1	0.7	13.2	7.8	0.1				
女性	20歳代 (34)	79.4	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	8.8	0.0				
	30歳代 (76)	65.8	7.9	1.3	1.3	1.3	17.1	5.3	0.0				
	40歳代 (115)	67.0	9.6	1.7	0.0	0.9	14.8	6.1	0.0				
	50歳代 (119)	68.1	10.9	0.8	0.0	0.0	14.3	5.9	0.0				
	60歳以上 (50)	84.0	8.0	0.0	0.0	0.0	6.0	2.0	0.0				
男性	20歳代 (24)	45.8	8.3	12.5	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0				
	30歳代 (54)	61.1	7.4	0.0	0.0	1.9	16.7	13.0	0.0				
	40歳代 (78)	61.5	9.0	2.6	0.0	1.3	16.7	9.0	0.0				
	50歳代 (64)	71.9	4.7	1.6	0.0	1.6	10.9	9.4	0.0				
	60歳以上 (44)	70.5	11.4	4.5	0.0	0.0	6.8	4.5	2.3				
職層	管理職 (37)	62.2	8.1	0.0	0.0	0.0	24.3	5.4	0.0				
	一般職 (399)	68.7	6.5	1.5	0.3	1.0	13.3	8.8	0.0				
	会計年度 任用職員 (228)	66.7	12.3	2.6	0.0	0.4	11.4	6.1	0.4				

問6 あなたは、育児や介護と仕事の両立を推進するためにはどのようなことが必要だと思いますか。
 男性、女性それぞれについて、あなたが特に必要だと思うことは何ですか。(①男性・②女性それぞれについてお答えください。)

①「男性」の育児や介護と仕事の両立を進めるために、特に必要だと思うこと(○は3つ)

「男性」の育児や介護と仕事の両立を進めるために必要なことについてみると、全体で「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が49.4%と最も高く、次いで「長時間労働を削減する」が48.4%、「職場や上司の理解・協力」が47.5%となっている。

性別にみると、女性では「職場や上司の理解・協力」が51.3%、男性では「長時間労働を削減する」が54.5%と最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「『男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである』という社会通念を改める」が高く、男性は女性に比べて「長時間労働を削減する」が高くなっている。



■性・年代別／職層別

性・年代別にみると、「育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う」が男性 60 歳以上で6割台と高くなっている。「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が男性 20 歳代で7割台、女性 20 歳代、男性 30 歳代で6割台と高くなっている。

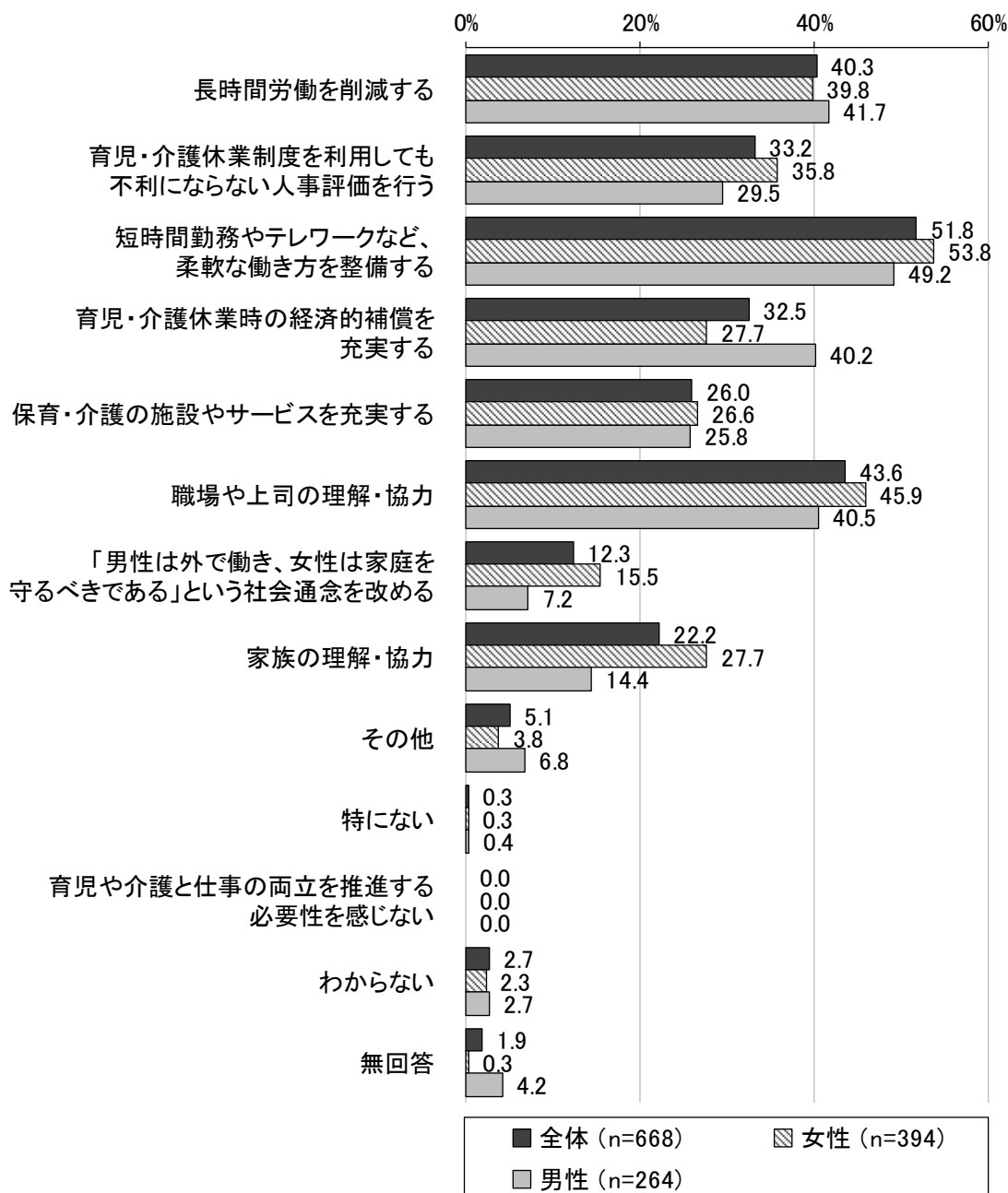
職層別にみると、「育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う」が会計年度任用職員では5割台と高くなっている。

単位：%		長時間労働を削減する	育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う	育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う	短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する	育児・介護休業時の経済的補償を充実する	保育・介護の施設やサービスを充実する	職場や上司の理解・協力	「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という社会通念を改める	家族の理解・協力	その他	特になし	育児や介護と仕事の両立を推進する必要性を感じない	わからない	無回答
n															
全体 (668)		48.4	36.8	49.4	31.3	16.6	47.5	14.7	11.7	6.3	0.3	0.0	3.0	2.7	
女性	20歳代 (34)	41.2	29.4	64.7	35.3	14.7	58.8	14.7	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	
	30歳代 (76)	48.7	34.2	56.6	30.3	22.4	57.9	18.4	9.2	6.6	0.0	0.0	0.0	1.3	
	40歳代 (115)	60.9	40.0	42.6	28.7	7.8	55.7	20.0	10.4	6.1	0.0	0.0	3.5	1.7	
	50歳代 (119)	31.1	42.0	47.9	21.8	16.8	47.9	18.5	13.4	7.6	0.8	0.0	5.9	5.0	
	60歳以上 (50)	30.0	48.0	46.0	36.0	22.0	34.0	14.0	10.0	0.0	2.0	0.0	0.0	14.0	
男性	20歳代 (24)	62.5	37.5	70.8	58.3	4.2	33.3	4.2	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
	30歳代 (54)	55.6	24.1	66.7	37.0	14.8	44.4	7.4	9.3	11.1	0.0	0.0	1.9	0.0	
	40歳代 (78)	65.4	23.1	53.8	29.5	9.0	46.2	7.7	20.5	10.3	0.0	0.0	3.8	0.0	
	50歳代 (64)	50.0	29.7	37.5	34.4	23.4	43.8	10.9	10.9	6.3	0.0	0.0	1.6	0.0	
	60歳以上 (44)	36.4	65.9	31.8	38.6	40.9	34.1	9.1	18.2	2.3	0.0	0.0	4.5	2.3	
職層	管理職 (37)	64.9	16.2	48.6	27.0	13.5	43.2	16.2	29.7	10.8	0.0	0.0	5.4	0.0	
	一般職 (399)	53.6	28.8	51.6	31.8	14.5	49.4	13.3	10.8	6.3	0.3	0.0	3.8	1.3	
	会計年度任用職員 (228)	36.4	54.4	46.1	31.1	21.1	44.7	16.2	10.1	5.7	0.4	0.0	1.3	5.7	

②「女性」の育児や介護と仕事の両立を進めるために、特に必要だと思うこと(○は3つ)

「女性」の育児や介護と仕事の両立を進めるために必要なことについてみると、全体で「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が51.8%と最も高く、次いで「職場や上司の理解・協力」が43.6%、「長時間労働を削減する」が40.3%となっている。

性別にみると、「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」が女性では53.8%、男性では49.2%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「家族の理解・協力」が高く、男性は女性に比べて「育児・介護休業時の経済的補償を充実する」が高くなっている。



■性・年代別／職層別

性・年代別にみると、「育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う」が女性 60 歳以上で5割台、男性 60 歳以上で4割台と高くなっている。「育児・介護休業時の経済的補償を充実する」が男性 20 歳代、女性 20 歳代で5割台と高くなっている。

職層別にみると、「育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う」が会計年度任用職員では4割台と高くなっている。

単位：%		長時間労働を削減する	育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う	育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う	育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う	育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う	育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う	育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う	育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う	育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う	育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う	育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う	育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う	育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う
n														
全体 (668)		40.3	33.2	51.8	32.5	26.0	43.6	12.3	22.2	5.1	0.3	0.0	2.7	1.9
女性	20歳代 (34)	14.7	32.4	70.6	50.0	20.6	55.9	2.9	26.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30歳代 (76)	44.7	39.5	56.6	22.4	28.9	52.6	11.8	27.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	40歳代 (115)	55.7	27.8	52.2	25.2	21.7	46.1	17.4	29.6	6.1	0.0	0.0	2.6	0.0
	50歳代 (119)	30.3	36.1	49.6	21.8	25.2	45.4	19.3	30.3	5.0	0.8	0.0	5.0	0.8
	60歳以上 (50)	36.0	50.0	52.0	40.0	42.0	30.0	16.0	18.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
男性	20歳代 (24)	45.8	20.8	66.7	54.2	29.2	45.8	0.0	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	30歳代 (54)	40.7	27.8	66.7	48.1	20.4	46.3	9.3	9.3	5.6	0.0	0.0	0.0	1.9
	40歳代 (78)	53.8	28.2	46.2	34.6	21.8	44.9	7.7	19.2	9.0	0.0	0.0	3.8	0.0
	50歳代 (64)	39.1	23.4	40.6	39.1	28.1	39.1	6.3	14.1	7.8	1.6	0.0	3.1	4.7
	60歳以上 (44)	22.7	47.7	36.4	34.1	34.1	25.0	9.1	15.9	4.5	0.0	0.0	4.5	15.9
職層	管理職 (37)	51.4	18.9	48.6	32.4	16.2	51.4	10.8	29.7	10.8	0.0	0.0	5.4	0.0
	一般職 (399)	43.1	29.6	52.6	34.1	24.8	46.6	9.3	19.8	5.3	0.5	0.0	3.3	0.5
	会計年度任用職員 (228)	33.8	42.1	50.9	30.3	29.8	37.7	17.5	25.0	3.9	0.0	0.0	1.3	4.4

2 子育て・介護について

問7 育児や家族介護を行うために、法律に基づき男女ともに育児休業や介護休業を取得できる制度がありますが、あなたは、今までに育児休業・介護休業を取得(予定)しましたか。(①と②それぞれ〇は1つ)

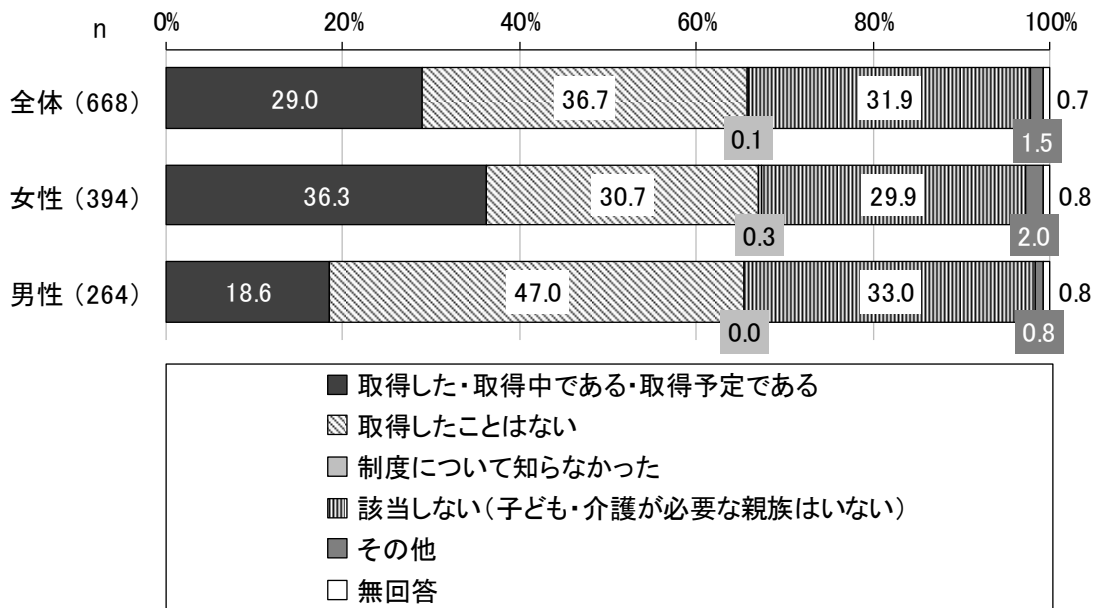
育児休業の利用状況についてみると、全体で「取得したことはない」が36.7%と最も高く、次いで「該当しない(子ども・介護が必要な親族はいない)」が31.9%、「取得した・取得中である・取得予定である」が29.0%となっている。

性別にみると、女性では「取得した・取得中である・取得予定である」が36.3%、男性では「取得したことはない」が47.0%と最も高くなっている。また、男性は女性に比べて「取得したことはない」が高くなっている。

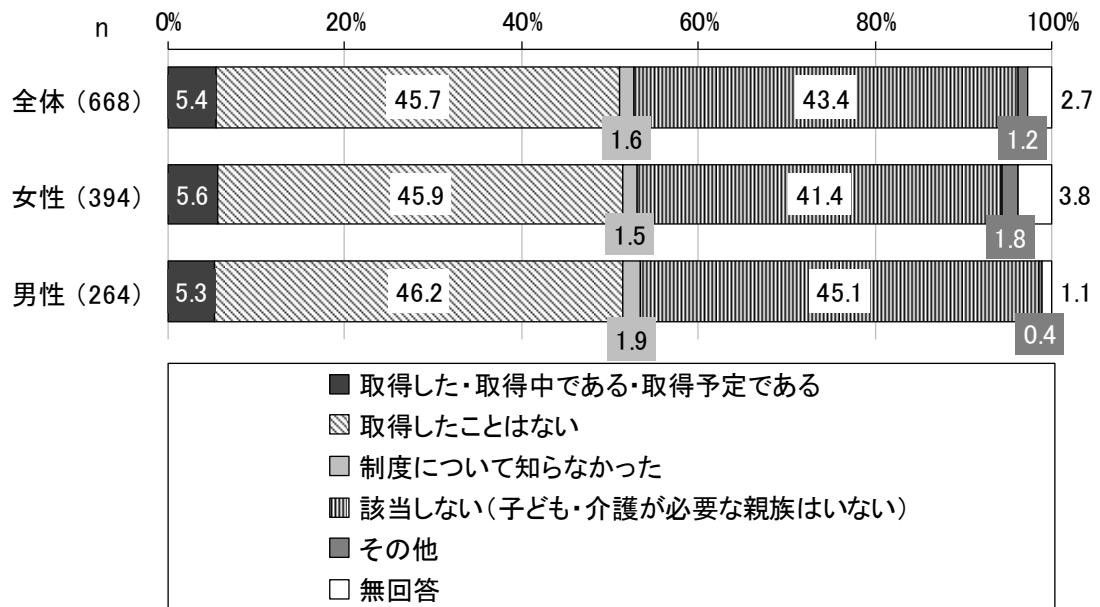
介護休業の利用状況についてみると、全体で「取得したことはない」が45.7%と最も高く、次いで「該当しない(子ども・介護が必要な親族はいない)」が43.4%、「取得した・取得中である・取得予定である」が5.4%となっている。

性別にみると、「取得したことはない」が女性では45.9%、男性では46.2%とそれぞれ最も高くなっている。

①育児休業



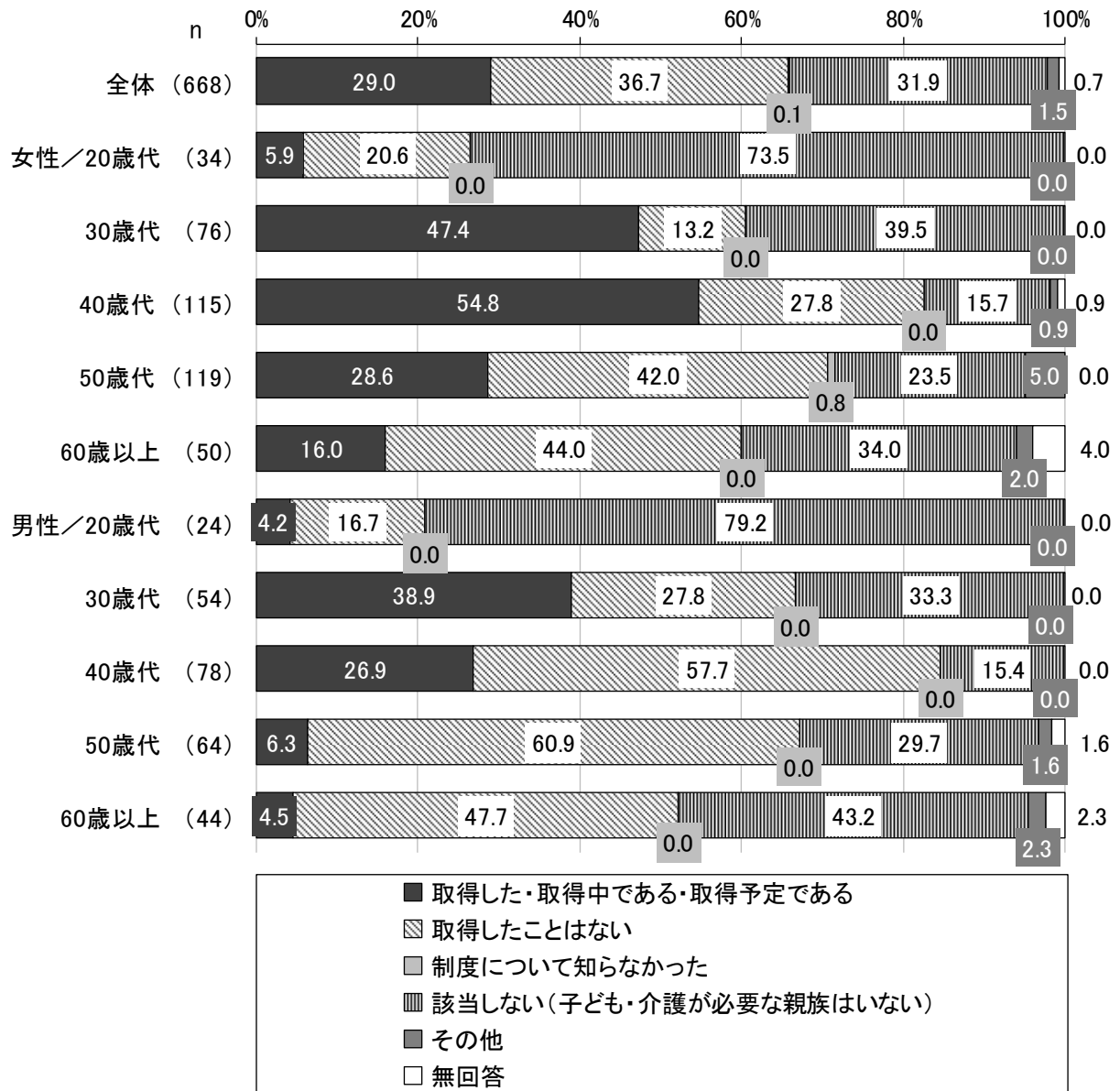
②介護休業



①育児休業

■性・年代別

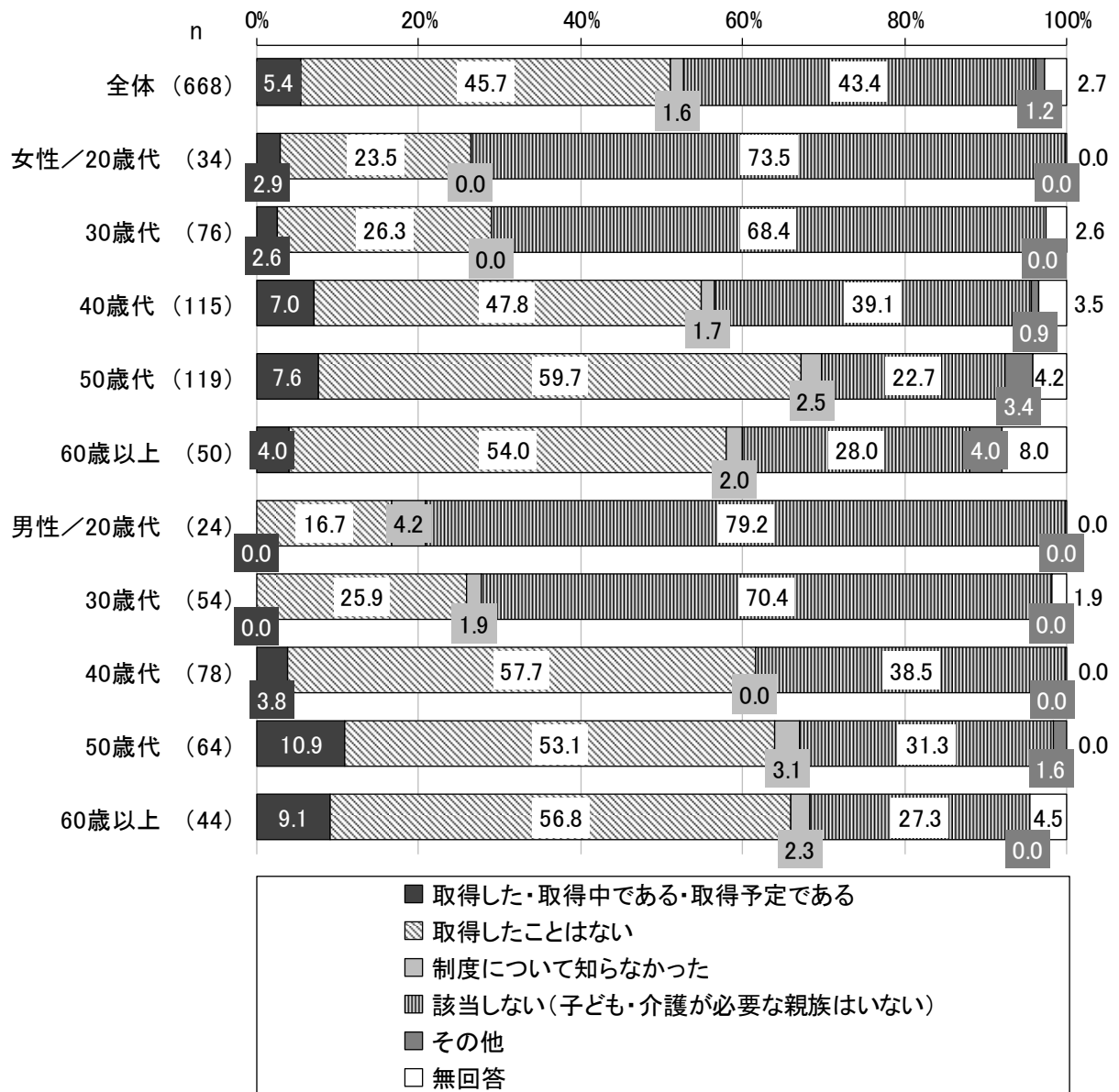
性・年代別にみると、「取得した・取得中である・取得予定である」が女性 40 歳代で5割台、女性 40 歳代で4割台、男性 30 歳代で3割台と高くなっている。「取得したことはない」が男性 50 歳代で6割台、男性 40 歳代で5割台と高くなっている。



②介護休業

■性・年代別

性・年代別にみると、「取得した・取得中である・取得予定である」が男性 50 歳代で1割台となっている。「取得したことはない」が女性 50 歳代、女性 60 歳以上、男性 40 歳代、男性 50 歳代、男性 60 歳代で5割台と高くなっている。

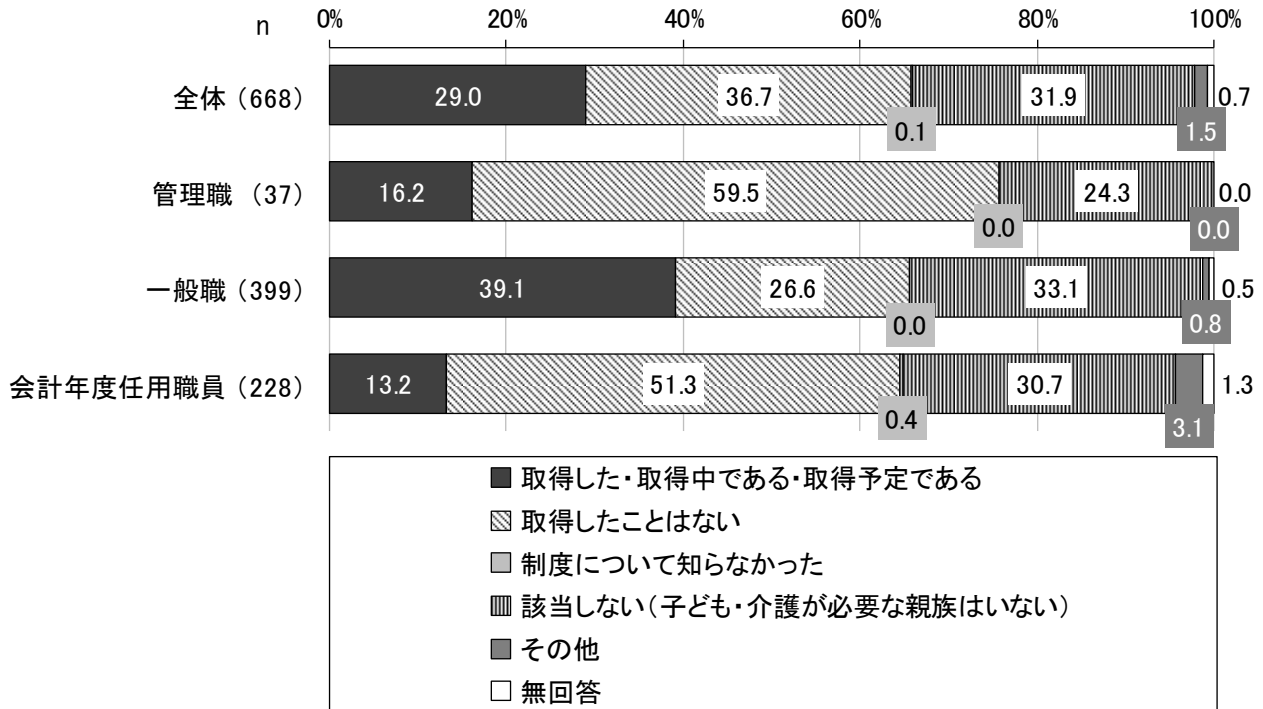


■職層別

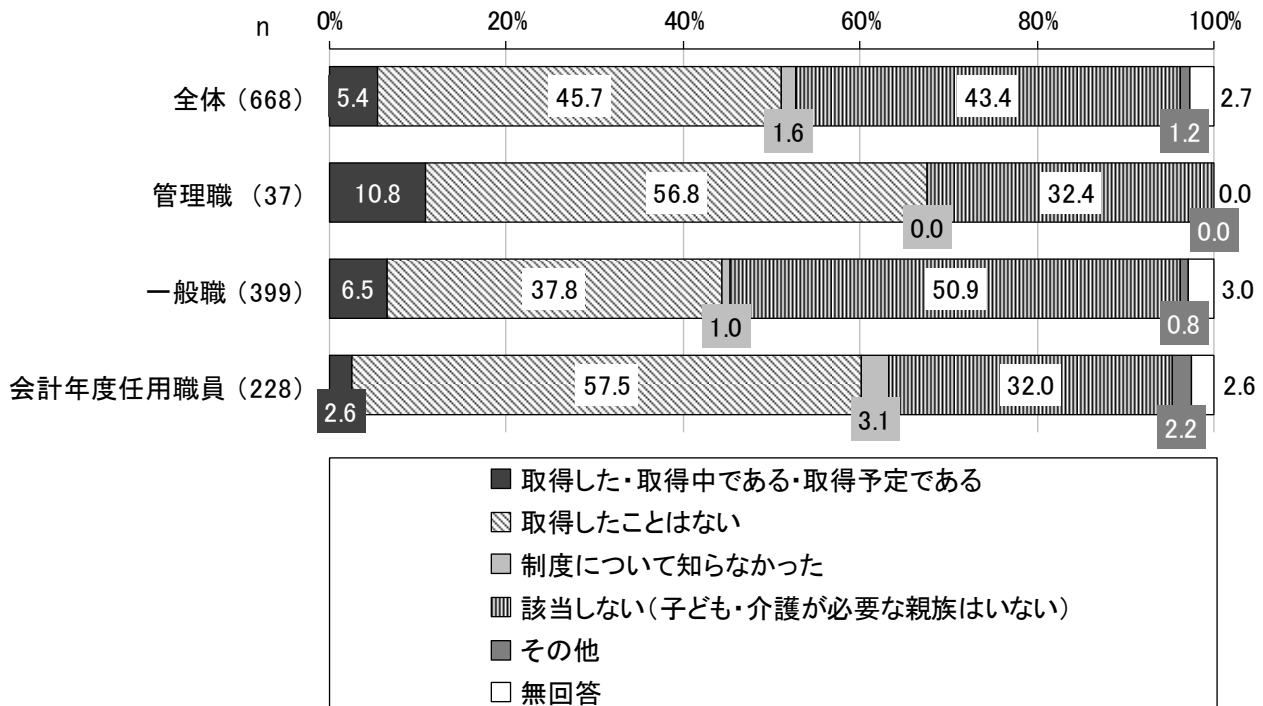
職層別にみると、育児休業制度では「取得した・取得中である・取得予定である」が一般職で3割台と高くなっている。「取得したことはない」が管理職、会計年度任用職員で5割台と高くなっている。

介護休業制度では「取得した・取得中である・取得予定である」が管理職で1割台となっている。「取得したことはない」が管理職、会計年度任用職員で5割台と高くなっている。

①育児休業



②介護休業



問8 あなた自身は、育児休業制度や介護休業制度を利用することについてどう思いますか。現在、必要のない方も必要になった場合を想定してお答えください。(①と②それぞれ〇は1つ)

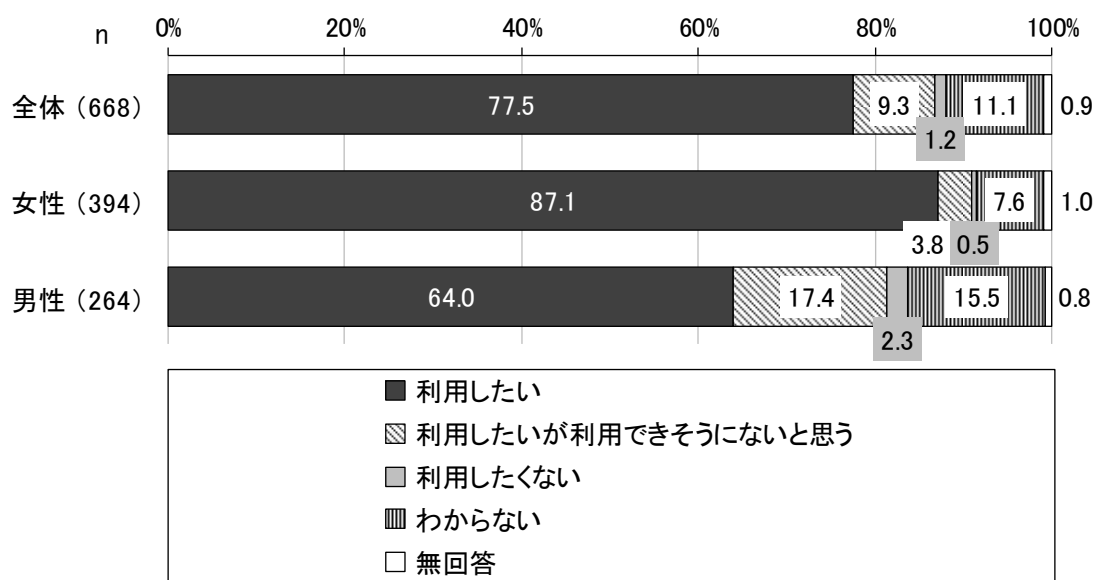
育児休業制度の利用意向についてみると、全体で「利用したい」が77.5%と最も高く、次いで「わからない」が11.1%、「利用したいが利用できそうにないと思う」が9.3%となっている。

性別にみると、「利用したい」が女性では87.1%、男性では64.0%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「利用したい」が高く、男性は女性に比べて「利用したいが利用できそうにないと思う」が高くなっている。

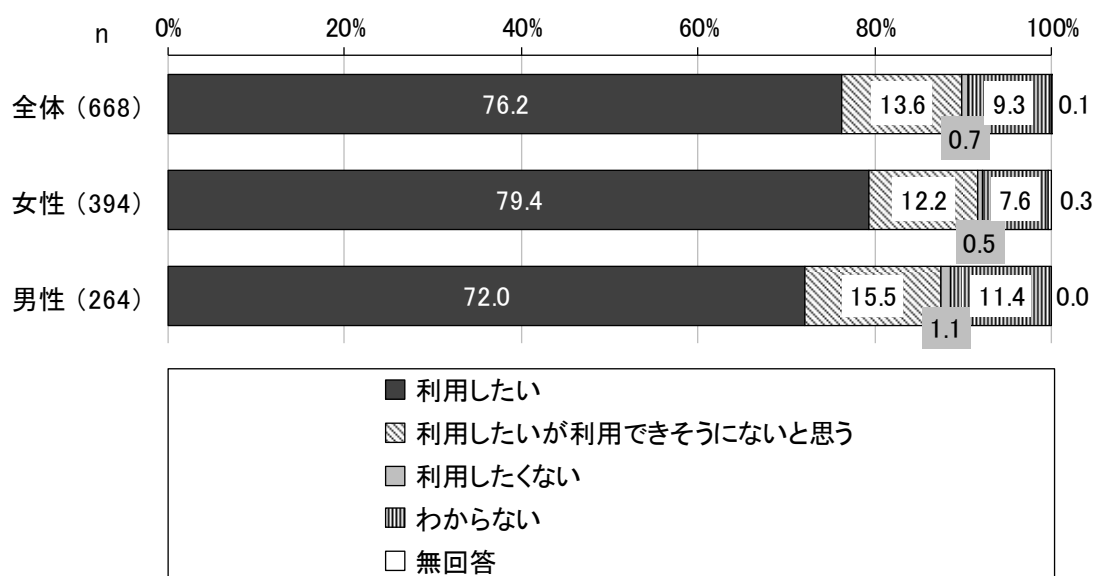
介護休業制度の利用意向についてみると、全体で「利用したい」が76.2%と最も高く、次いで「利用したいが利用できそうにないと思う」が13.6%、「わからない」が9.3%となっている。

性別にみると、「利用したい」が女性では79.4%、男性では72.0%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「利用したい」が高くなっている。

①育児休業制度



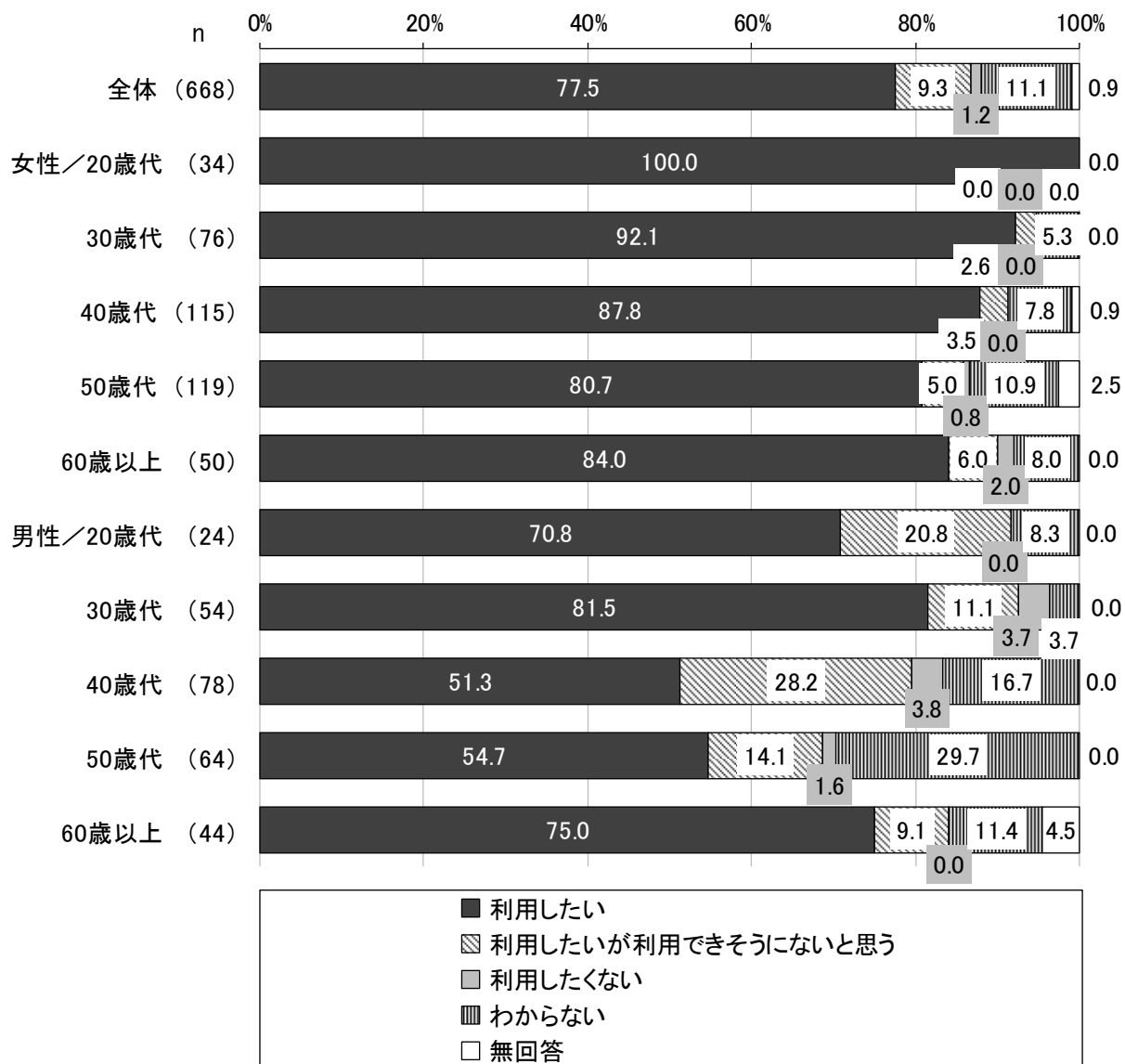
②介護休業制度



①育児休業制度

■性・年代別

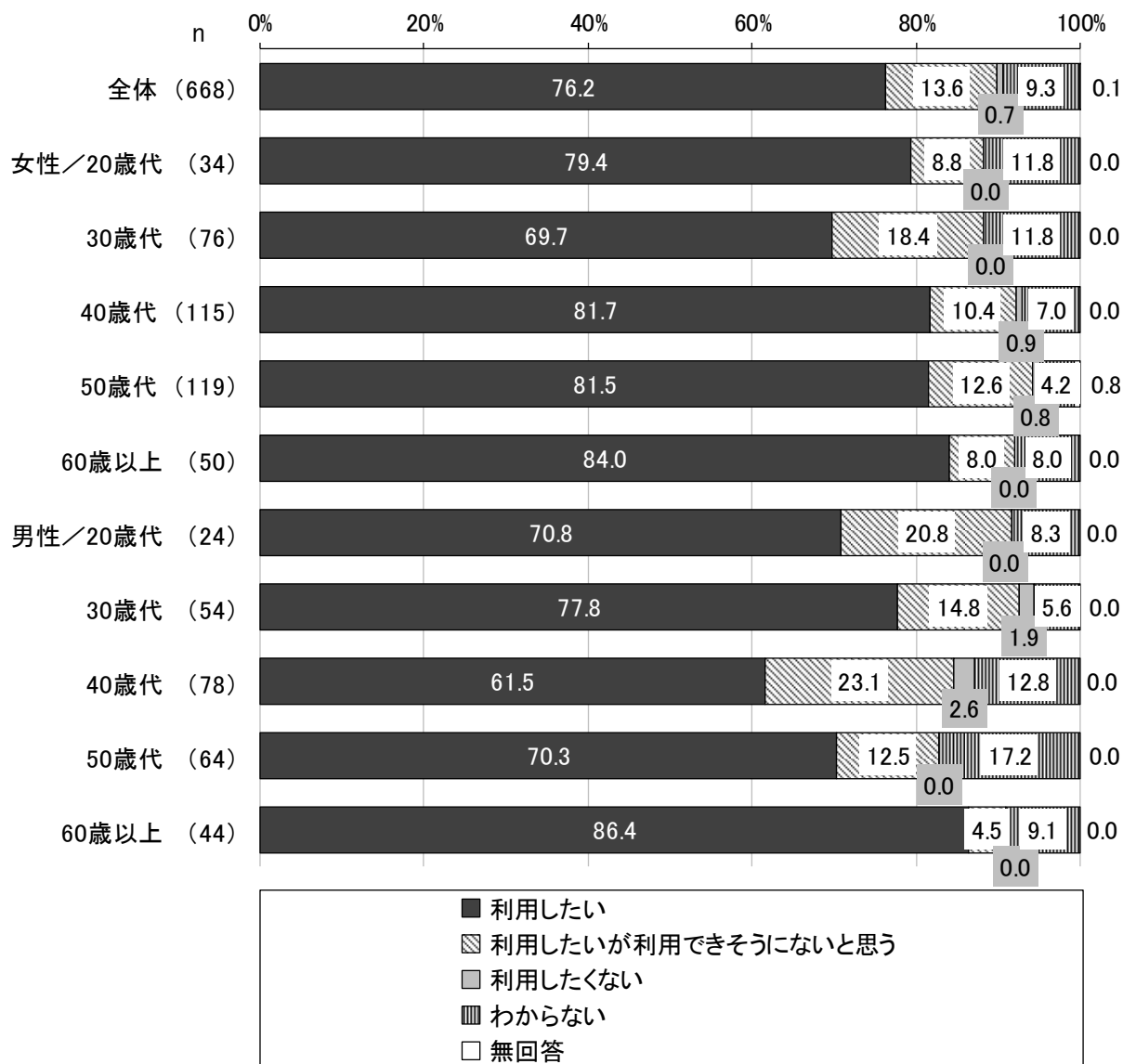
性・年代別にみると、「利用したい」が女性ではいずれの年代も8割以上と高くなっている。男性では 40 歳代、50 歳代で5割台と低くなっている。また、「利用したいが利用できそうにないと思う」が男性 20 歳代、男性 40 歳代では2割台と高くなっている。



②介護休業制度

■性・年代別

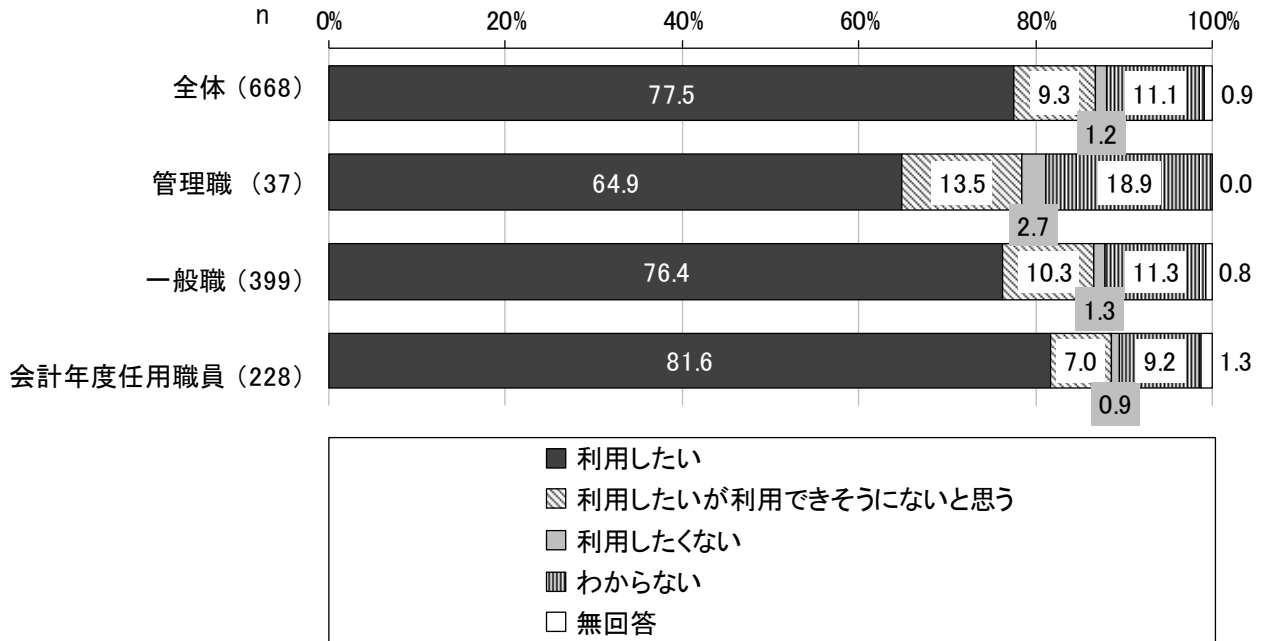
性・年代別にみると、「利用したい」が女性 40 歳代、女性 50 歳代、女性 60 歳以上、男性 60 歳以上で8割台と高くなっている。「利用したいが利用できそうにないと思う」が男性 20 歳代、男性 40 歳代では2割台と高くなっている。



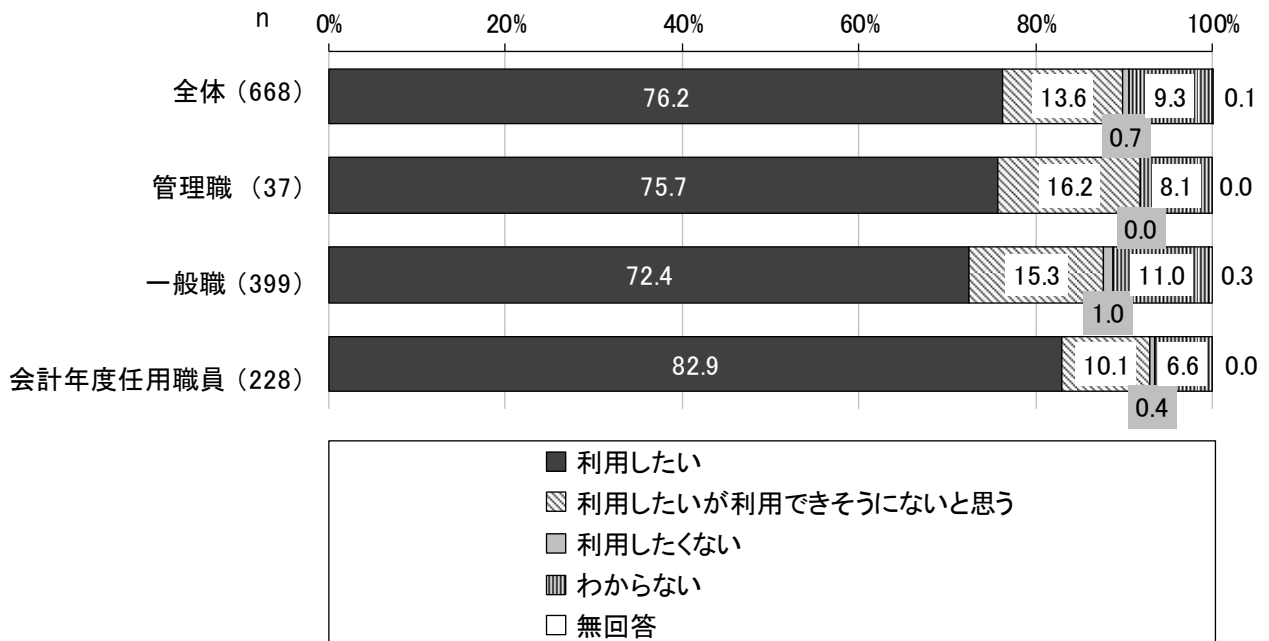
■職層別

職層別にみると、育児休業制度では「利用したい」が管理職では6割台と低くなっている。
介護休業制度では「利用したい」が会計年度任用職員では8割台と高くなっている。

①育児休業制度



②介護休業制度

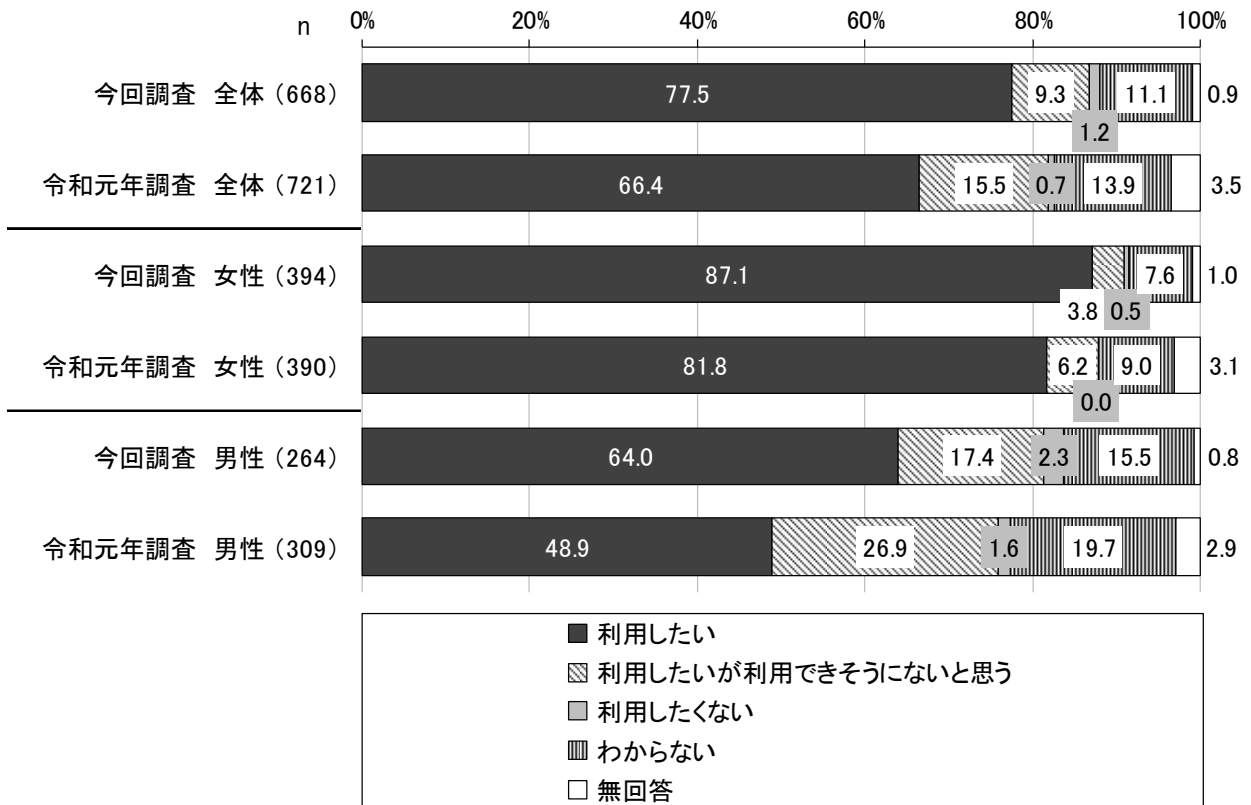


【経年比較(令和元年調査)】 ①育児休業制度

令和元年調査と比較すると、全体では「利用したい」が 11.1 ポイント高く、「利用したいが利用できそうにないと思う」が 6.2 ポイント低くなっている。

女性では、「利用したい」が 5.3 ポイント高くなっている。

男性では、「利用したい」が 15.1 ポイント高く、「利用したいが利用できそうにないと思う」が 9.5 ポイント低くなっている。

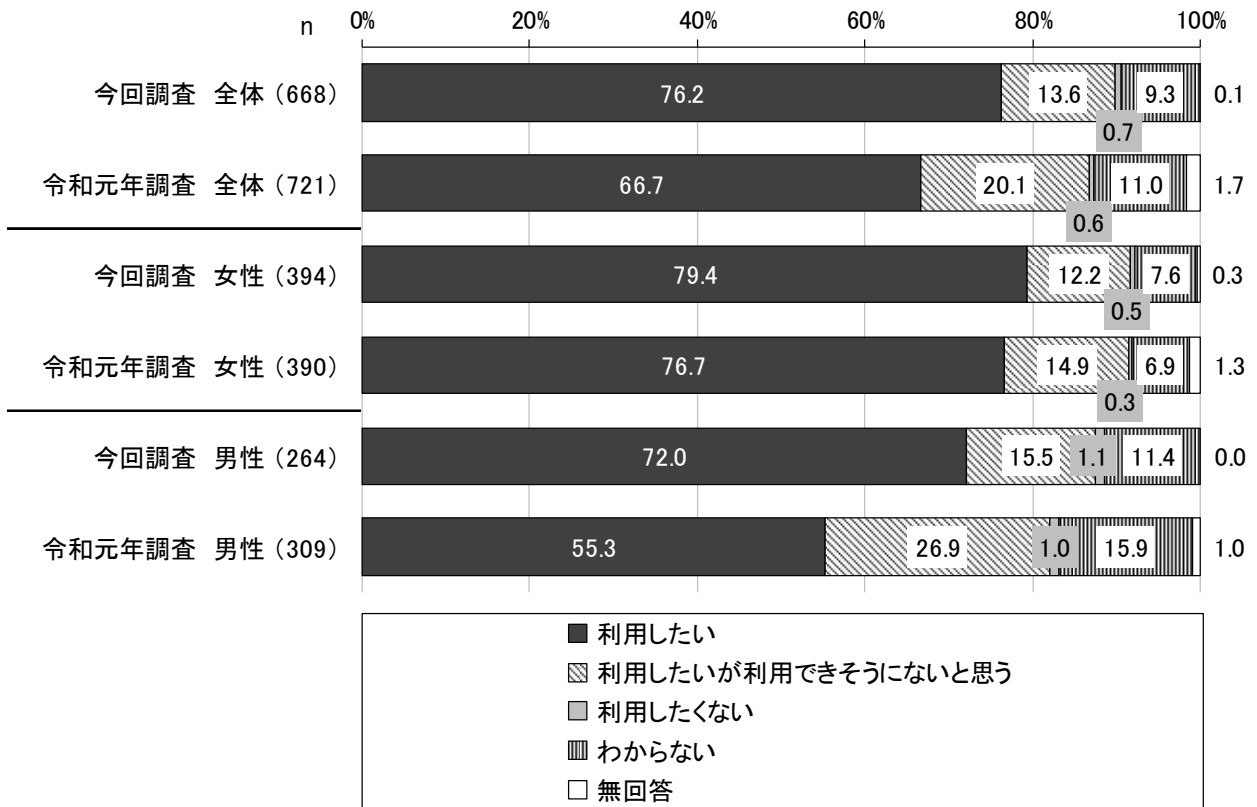


【経年比較(令和元年調査)】 ②介護休業制度

令和元年調査と比較すると、全体では「利用したい」が 9.5 ポイント高く、「利用したいが利用できそうにないと思う」が 6.5 ポイント低くなっている。

女性では、大きな差異はみられない。

男性では、「利用したい」が 16.7 ポイント高く、「利用したいが利用できそうにないと思う」が 11.4 ポイント低くなっている。



問9 あなたの職場で育児休業や介護休業の制度を利用しようとする人がいたら、あなた自身はどう思いますか。あなたの考えに近いものを選んでください。(各項目で○は1つ)

①職場の育児休業制度の男性利用者についてみると、全体で「抵抗はない」が81.4%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が14.4%、「抵抗がある」が4.2%となっている。

性別にみると、「抵抗はない」が女性では87.1%、男性では73.1%とそれぞれ最も高くなっている。

②職場の介護休業制度の男性利用者についてみると、全体で「抵抗はない」が87.3%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が10.0%、「抵抗がある」が2.7%となっている。

性別にみると、「抵抗はない」が女性では92.4%、男性では79.9%とそれぞれ最も高くなっている。

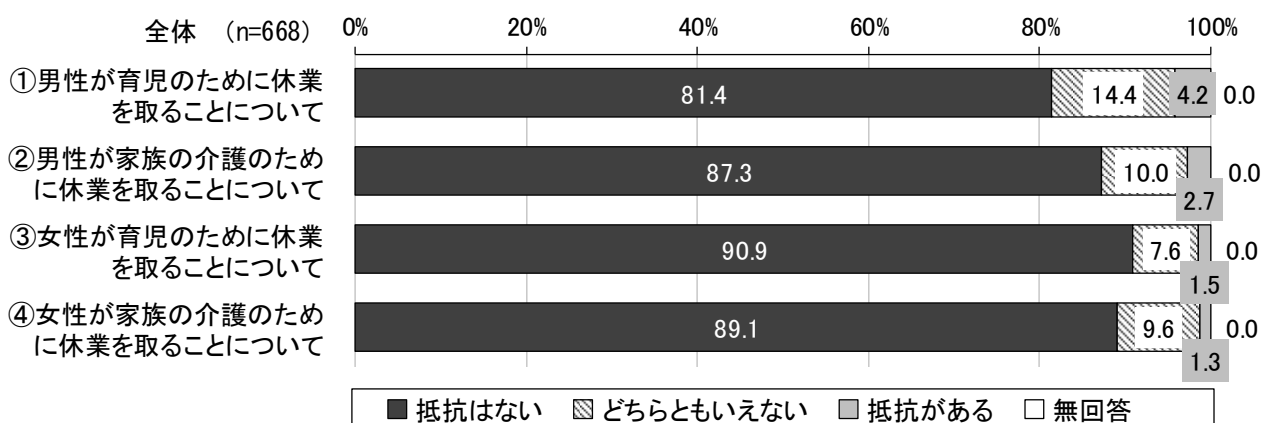
③職場の育児休業制度の女性利用者についてみると、全体で「抵抗はない」が90.9%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が7.6%、「抵抗がある」が1.5%となっている。

性別にみると、「抵抗はない」が女性では94.7%、男性では86.0%とそれぞれ最も高くなっている。

④職場の介護休業制度の女性利用者についてみると、全体で「抵抗はない」が89.1%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が9.6%、「抵抗がある」が1.3%となっている。

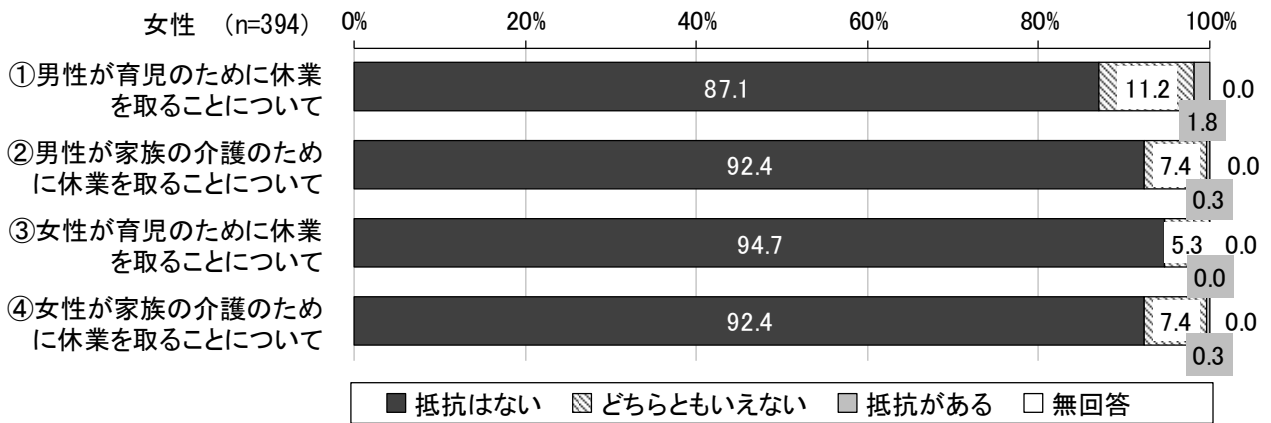
性別にみると、「抵抗はない」が女性では92.4%、男性では84.8%と最も高くなっている。

すべての項目において、男性は女性に比べて「抵抗はない」が低くなっている。

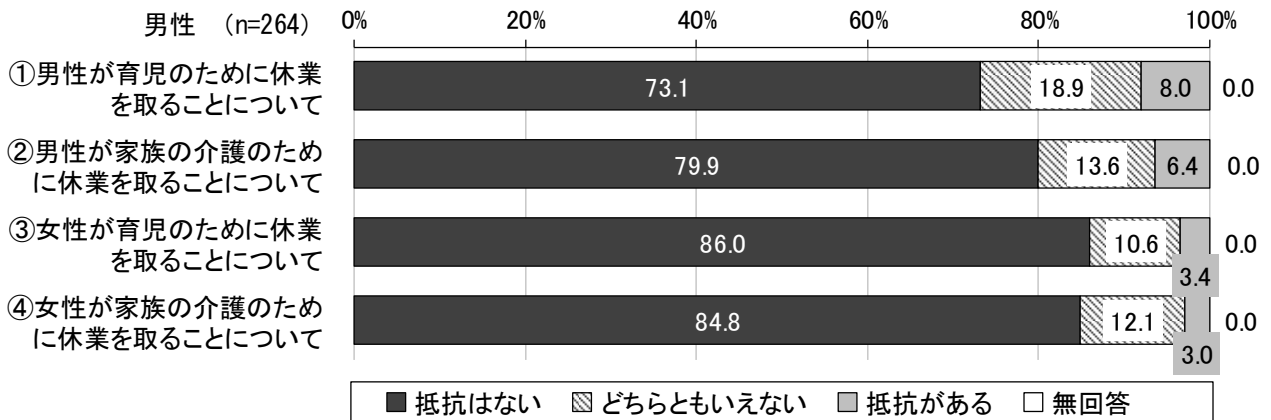


■性別

女性



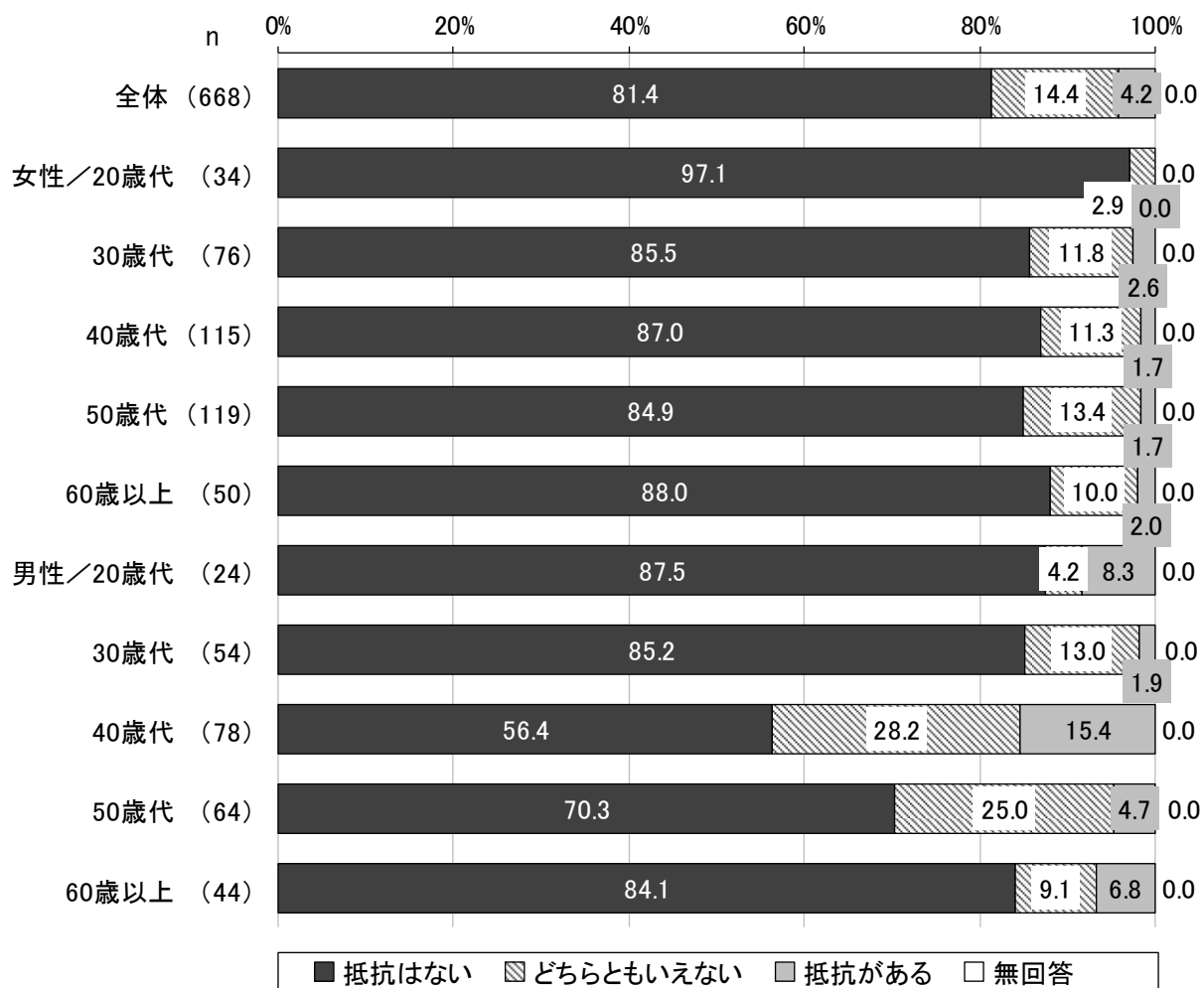
男性



①男性が育児のために休業を取ることにについて

■性・年代別

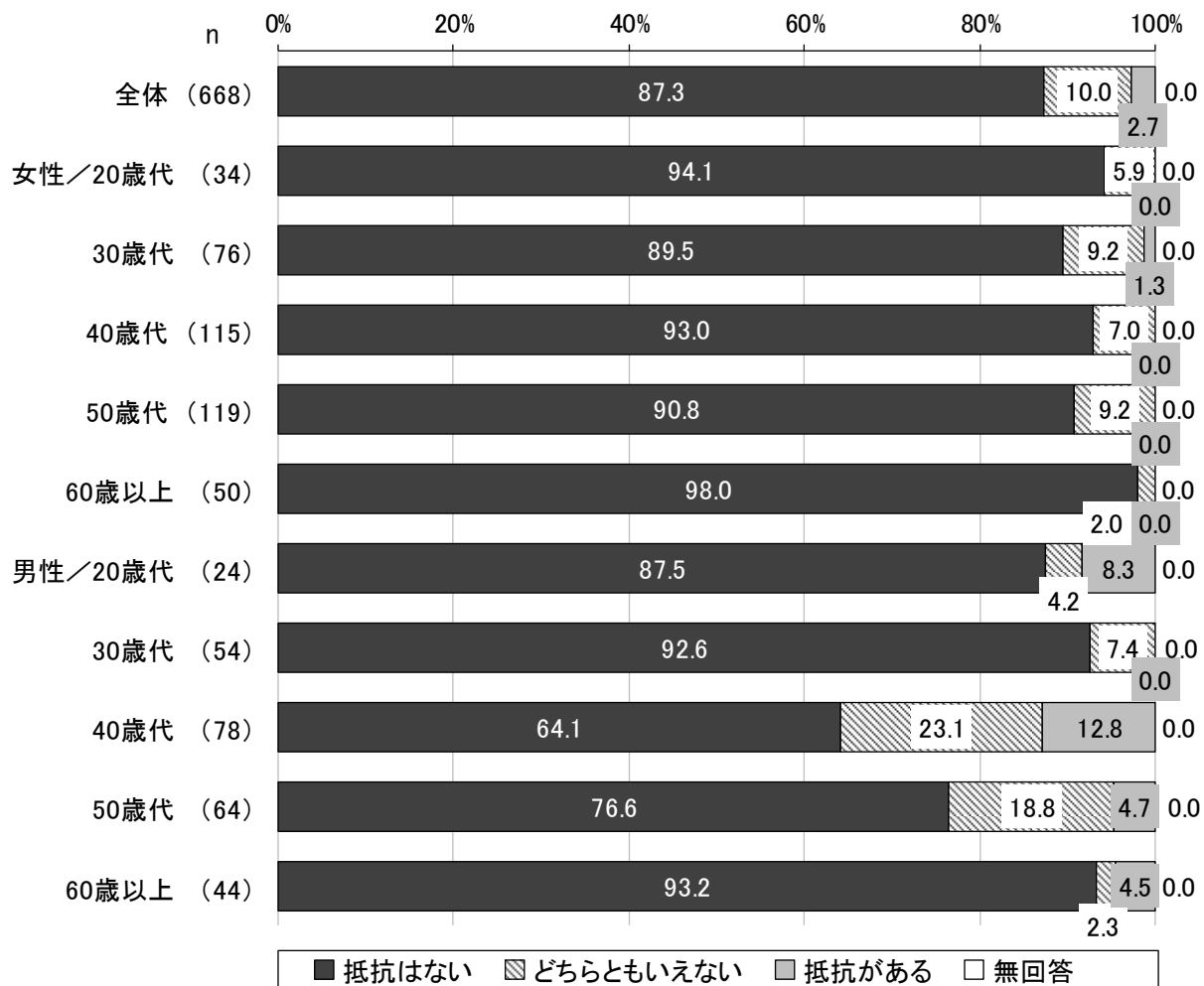
性・年代別にみると、「抵抗はない」が男性 40 歳代では5割台、男性 50 歳代では7割台と低くなっている。



②男性が家族の介護のために休業を取ることにについて

■性・年代別

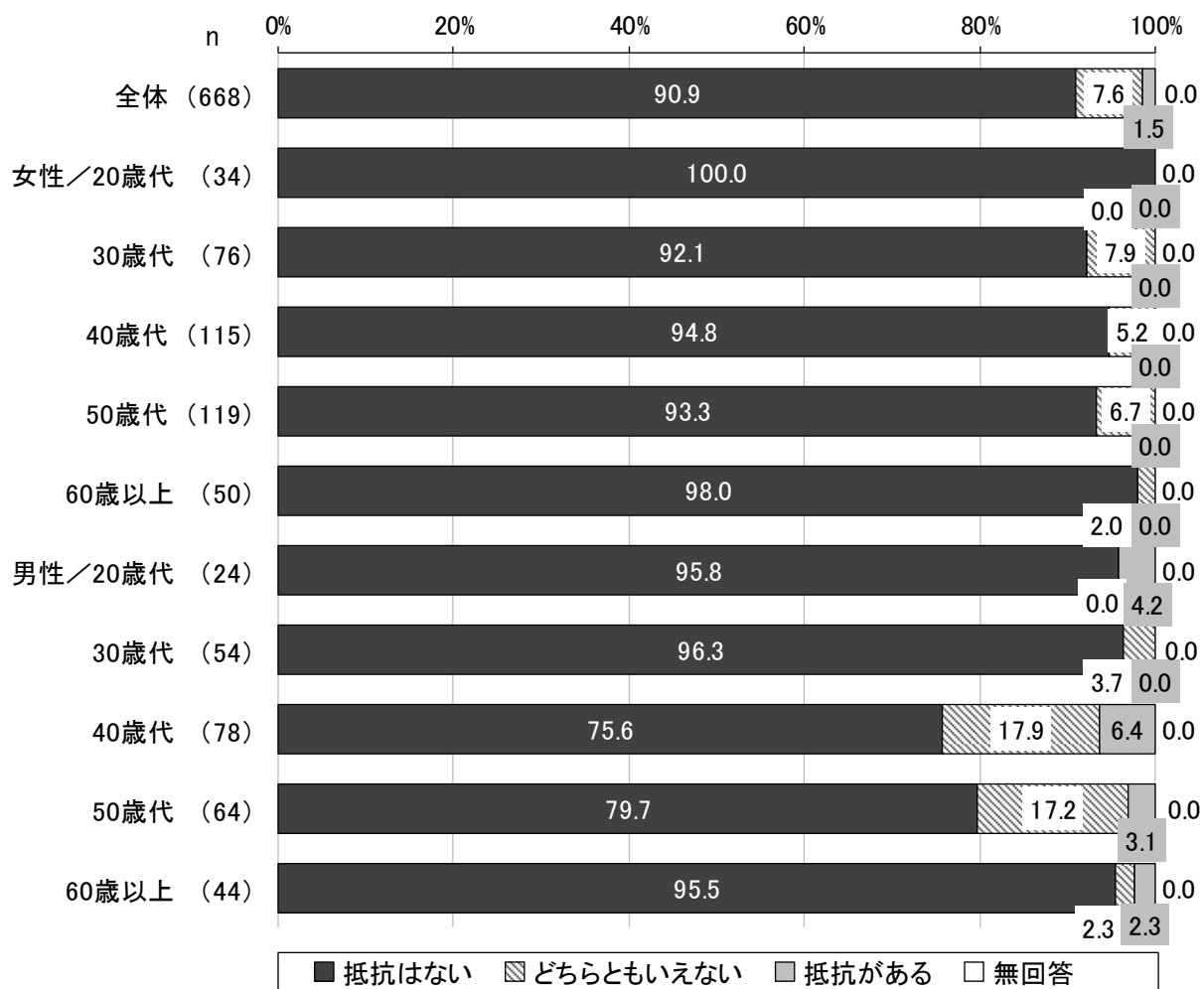
性・年代別にみると、「抵抗はない」が男性 40 歳代では6割台、男性 50 歳代では7割台と低くなっている。



③女性が育児のために休業を取ることにについて

■性・年代別

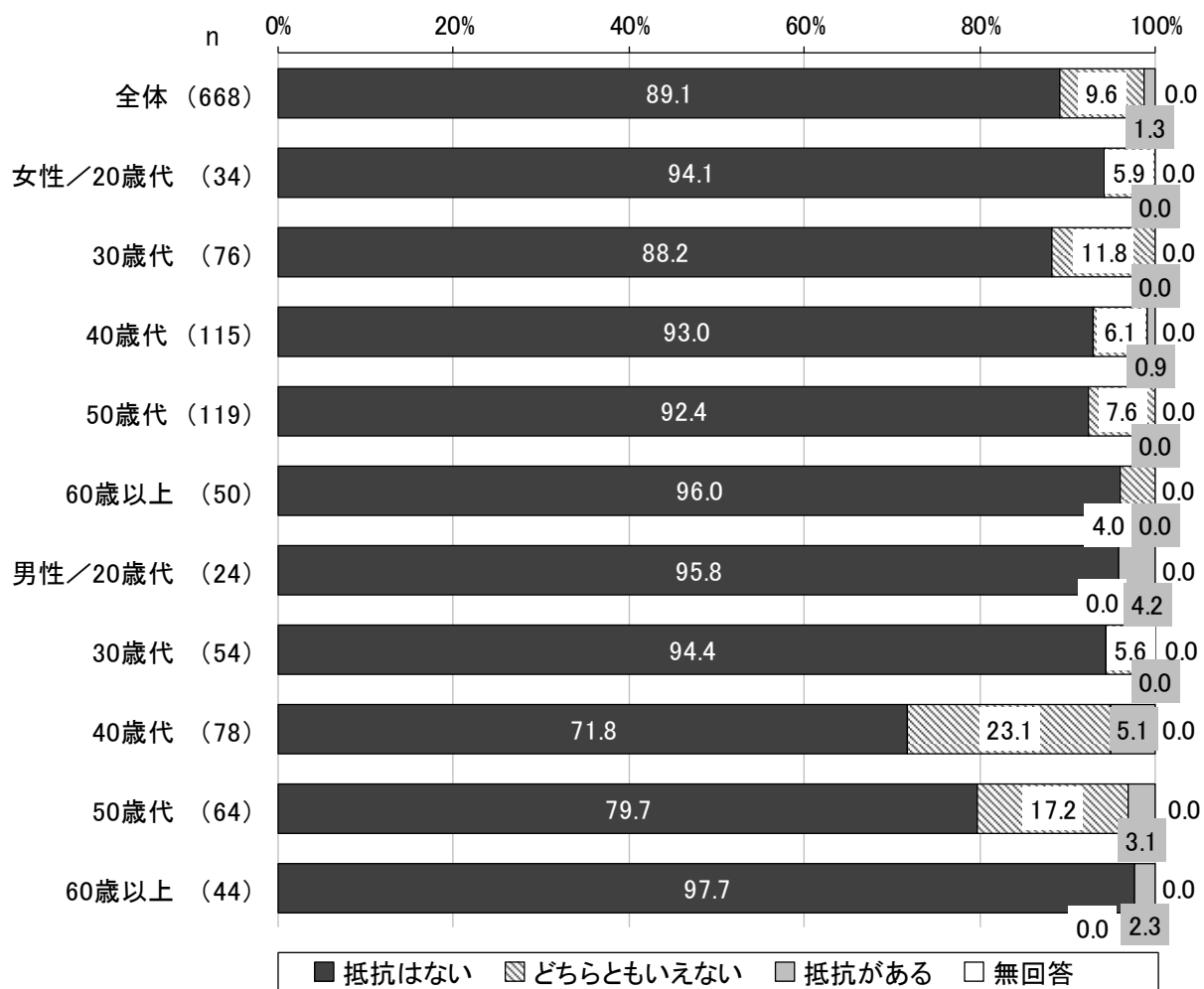
性・年代別にみると、「抵抗はない」が男性 40 歳代、男性 50 歳代では7割台と低くなっている。



④女性が家族の介護のために休業を取ることにについて

■性・年代別

性・年代別にみると、「抵抗はない」が男性 40 歳代、男性 50 歳代では7割台と低くなっている。



■職層別

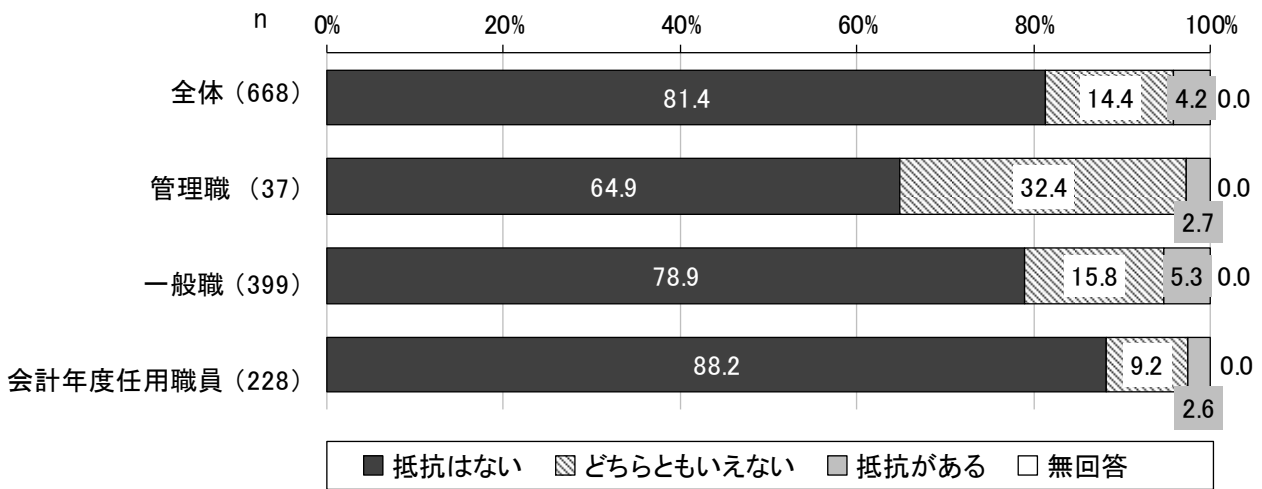
職層別にみると、「男性が育児のために休業を取ることにについて」では「抵抗はない」が管理職では6割台と低くなっている。

「男性が育児のために介護を取ることにについて」では「抵抗はない」が管理職では7割台と低くなっている。

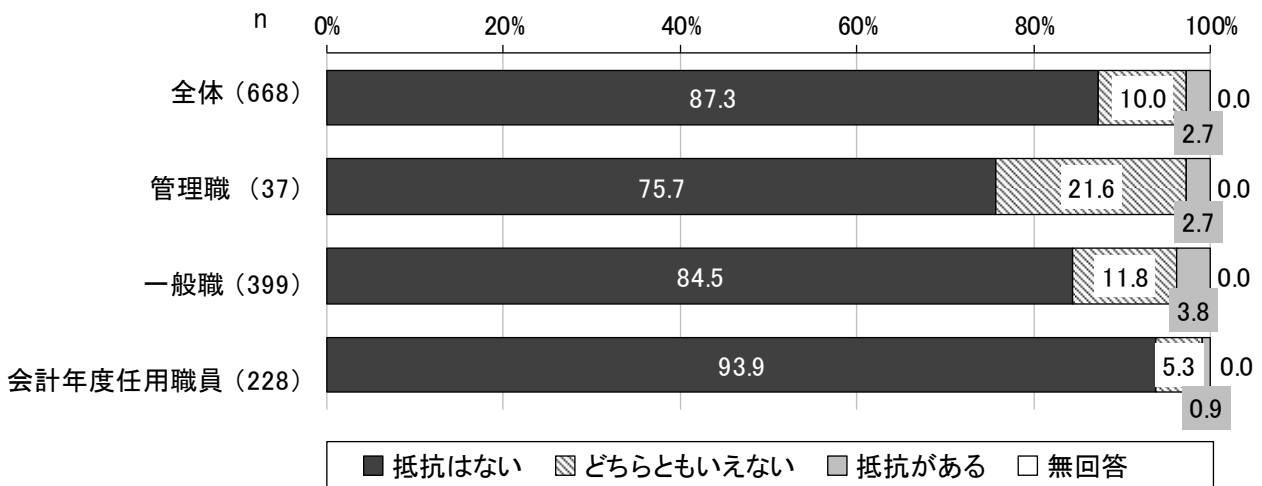
「女性が育児のために休業を取ることにについて」では「抵抗はない」が会計年度任用職員では9割台と高くなっている。

「女性が家族の介護のために休業を取ることにについて」では「抵抗はない」が会計年度任用職員では9割台と高くなっている。

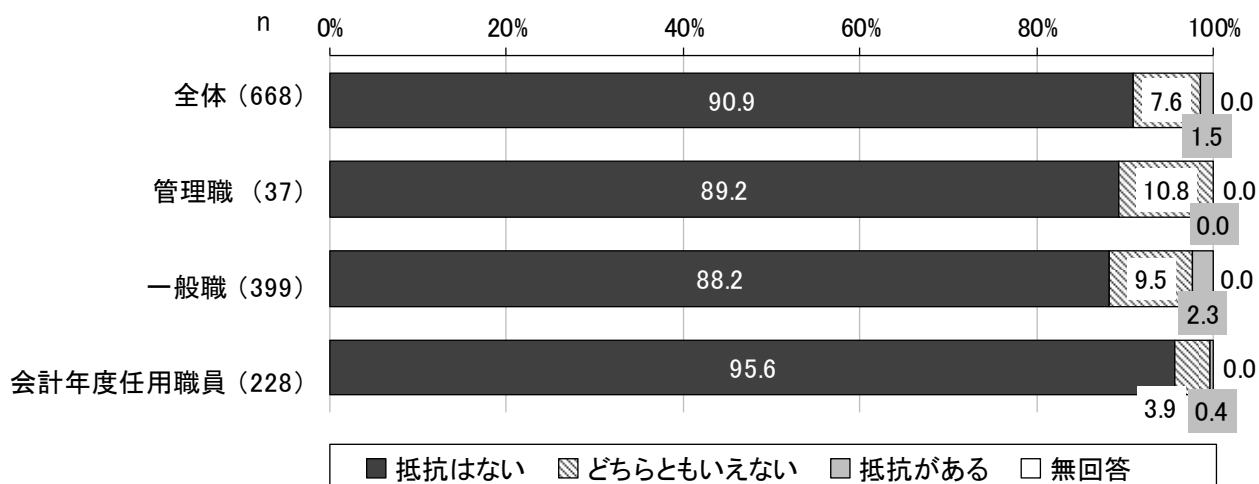
①男性が育児のために休業を取ることにについて



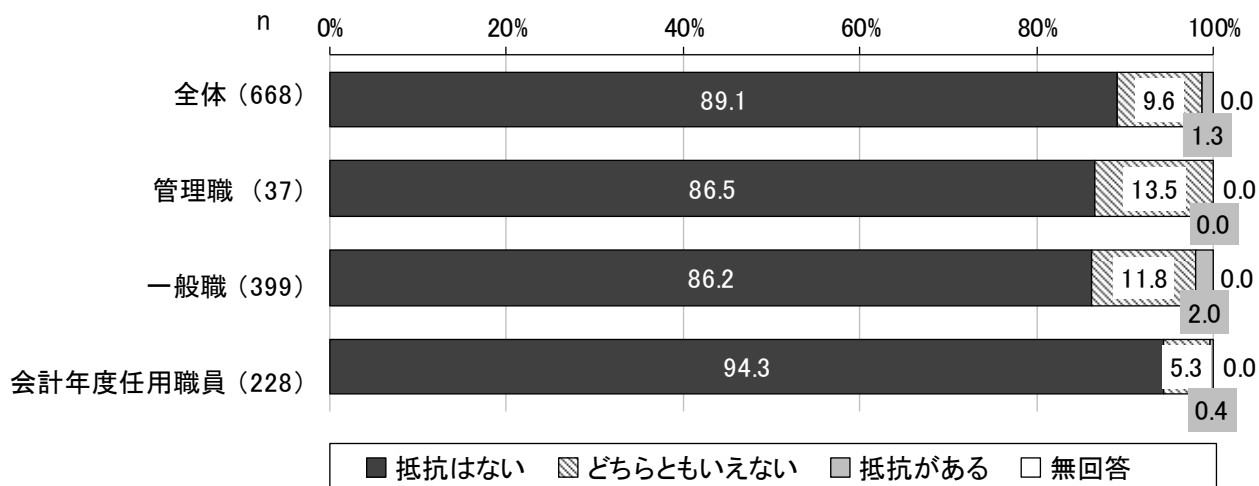
②男性が家族の介護のために休業を取ることにについて



③女性が育児のために休業を取ることにについて



④女性が家族の介護のために休業を取ることにについて

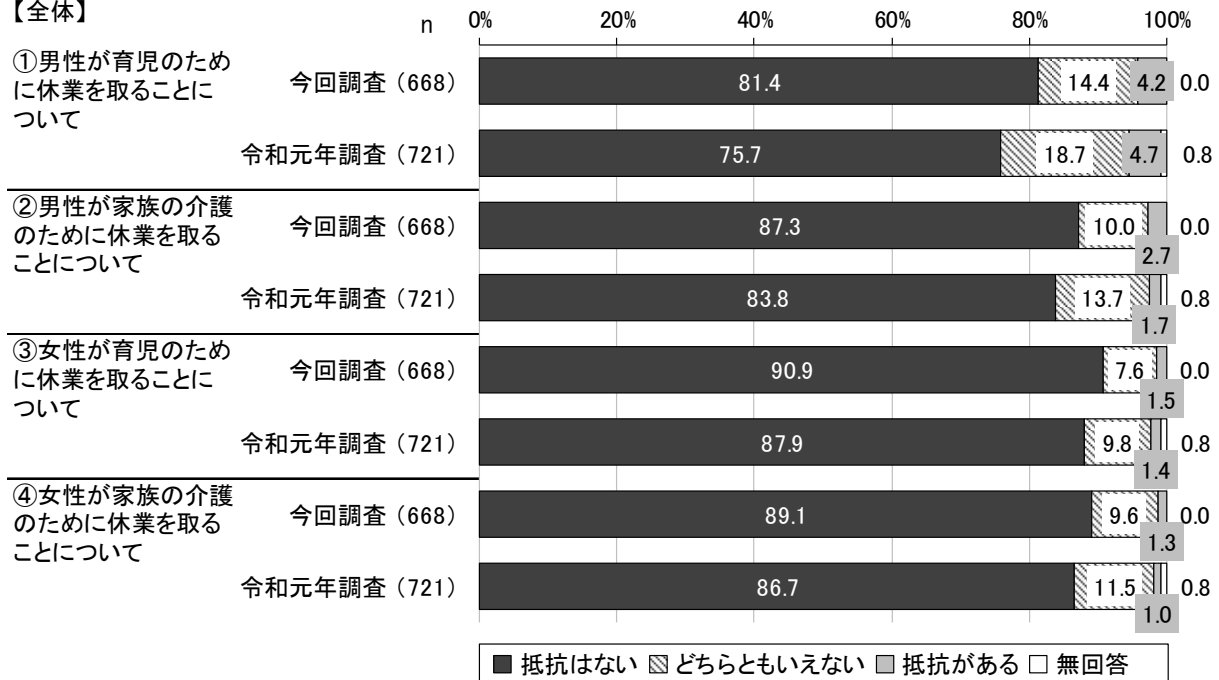


【経年比較(令和元年調査)】

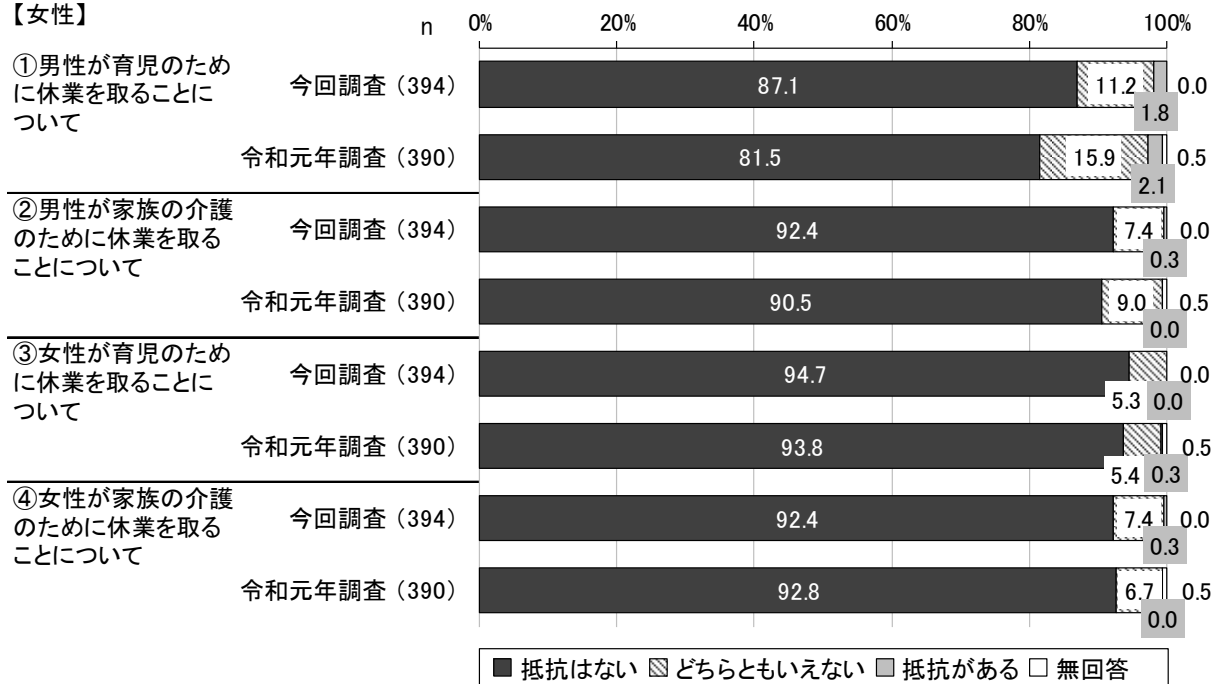
令和元年調査と比較すると、全体、女性では〔①男性が育児のために休業を取ることにについて〕で「抵抗はない」がそれぞれ5.7ポイント、5.6ポイント高くなっている。

男性では、〔②男性が家族の介護のために休業を取ることにについて〕〔④女性が家族の介護のために休業を取ることにについて〕で「どちらともいえない」がそれぞれ5.8ポイント、5.4ポイント低くなっている。

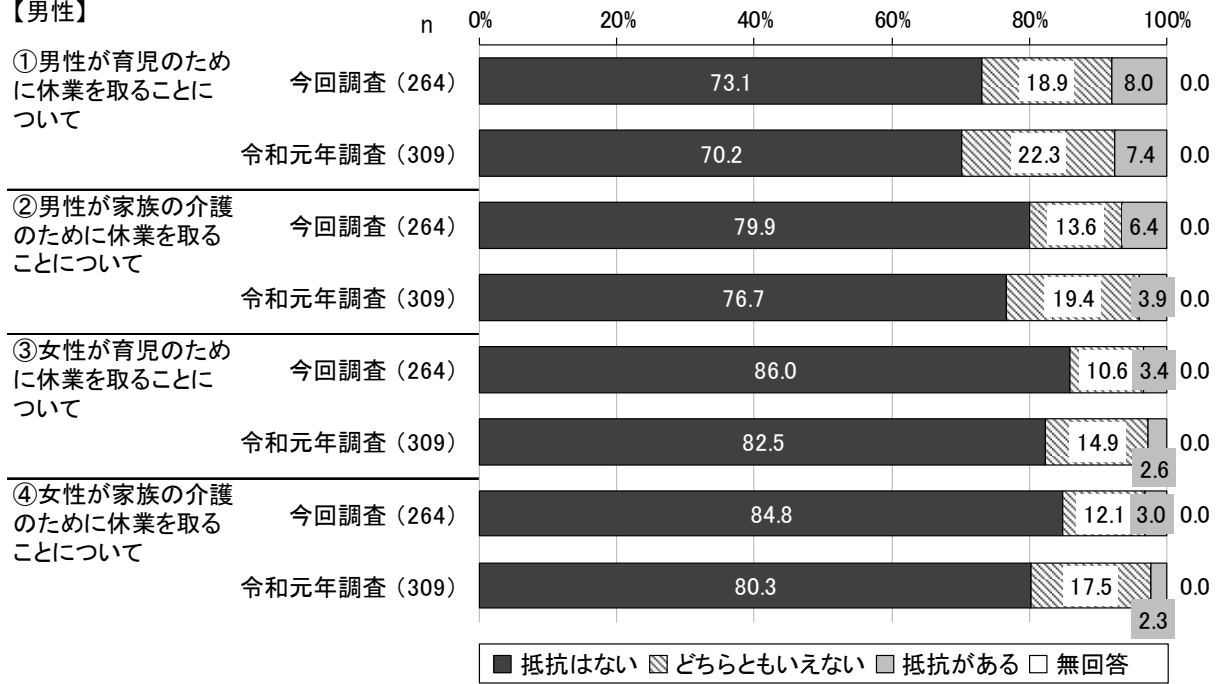
【全体】



【女性】



【男性】

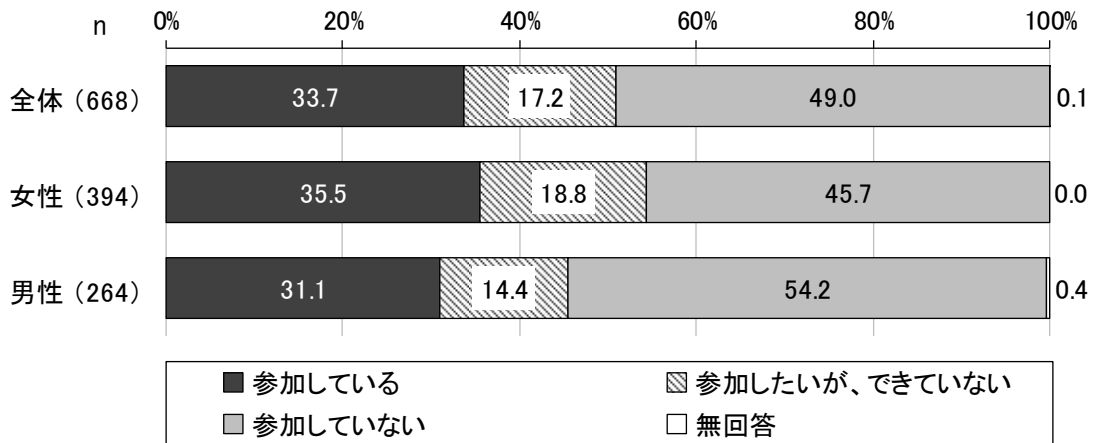


3 地域活動・社会活動について

問 10 職業以外の社会活動、地域活動(各種ボランティア、NPO、自治会・町内会の活動、PTA活動、趣味・サークル・スポーツ等の活動など)への参加について、あなたの現状は次のうちどれですか。(○は1つ)

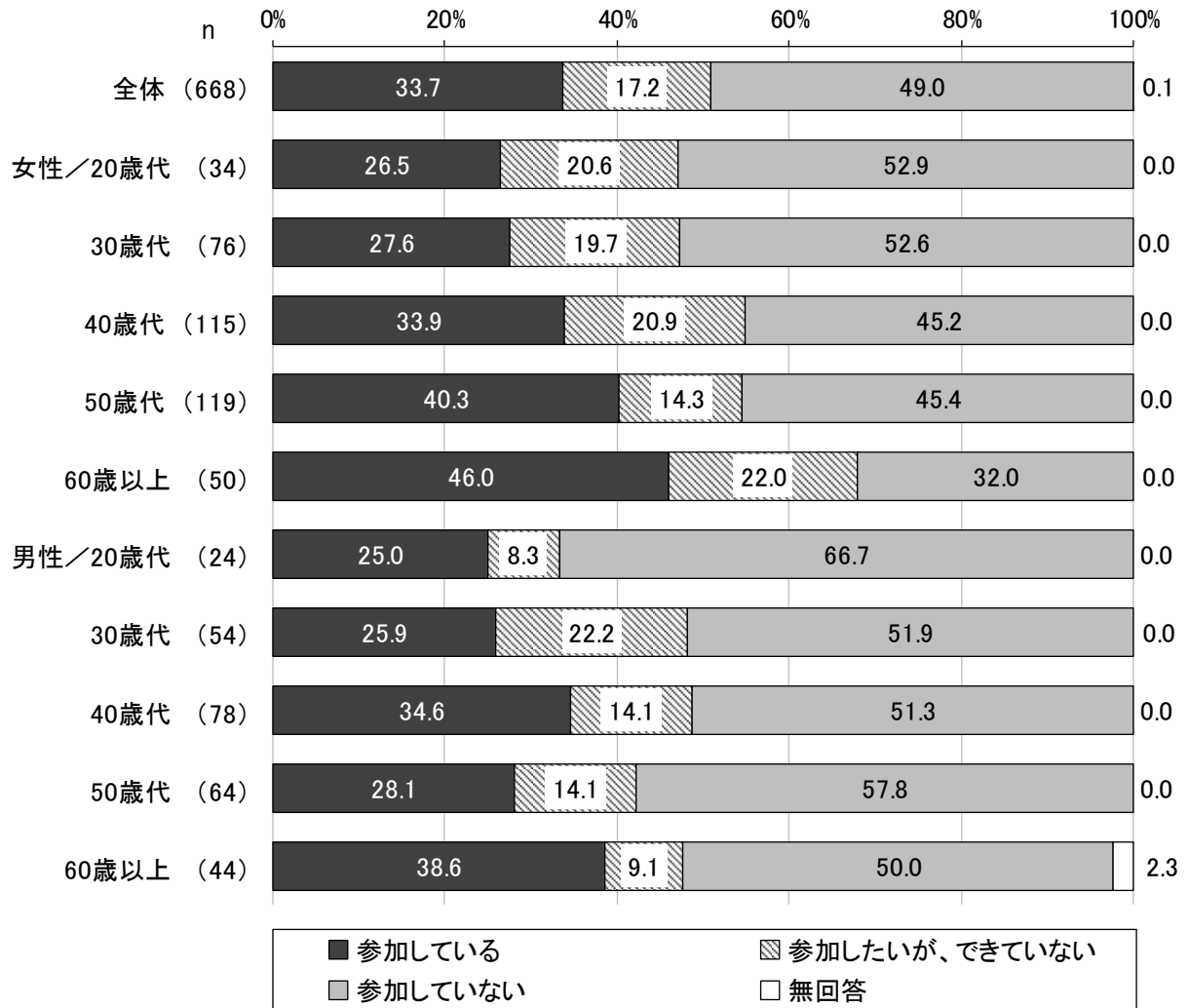
社会活動や地域活動への参加状況についてみると、全体で「参加していない」が49.0%と最も高く、次いで「参加している」が33.7%、「参加したいが、できていない」が17.2%となっている。

性別にみると、「参加していない」が女性では45.7%、男性では54.2%とそれぞれ最も高くなっている。また、男性は女性に比べて「参加していない」が高くなっている。



■性・年代別

性・年代別にみると、「参加している」が女性 50 歳代、女性 60 歳以上で4割台と高くなっている。「参加していない」が男性 20 歳代で6割台と高くなっている。

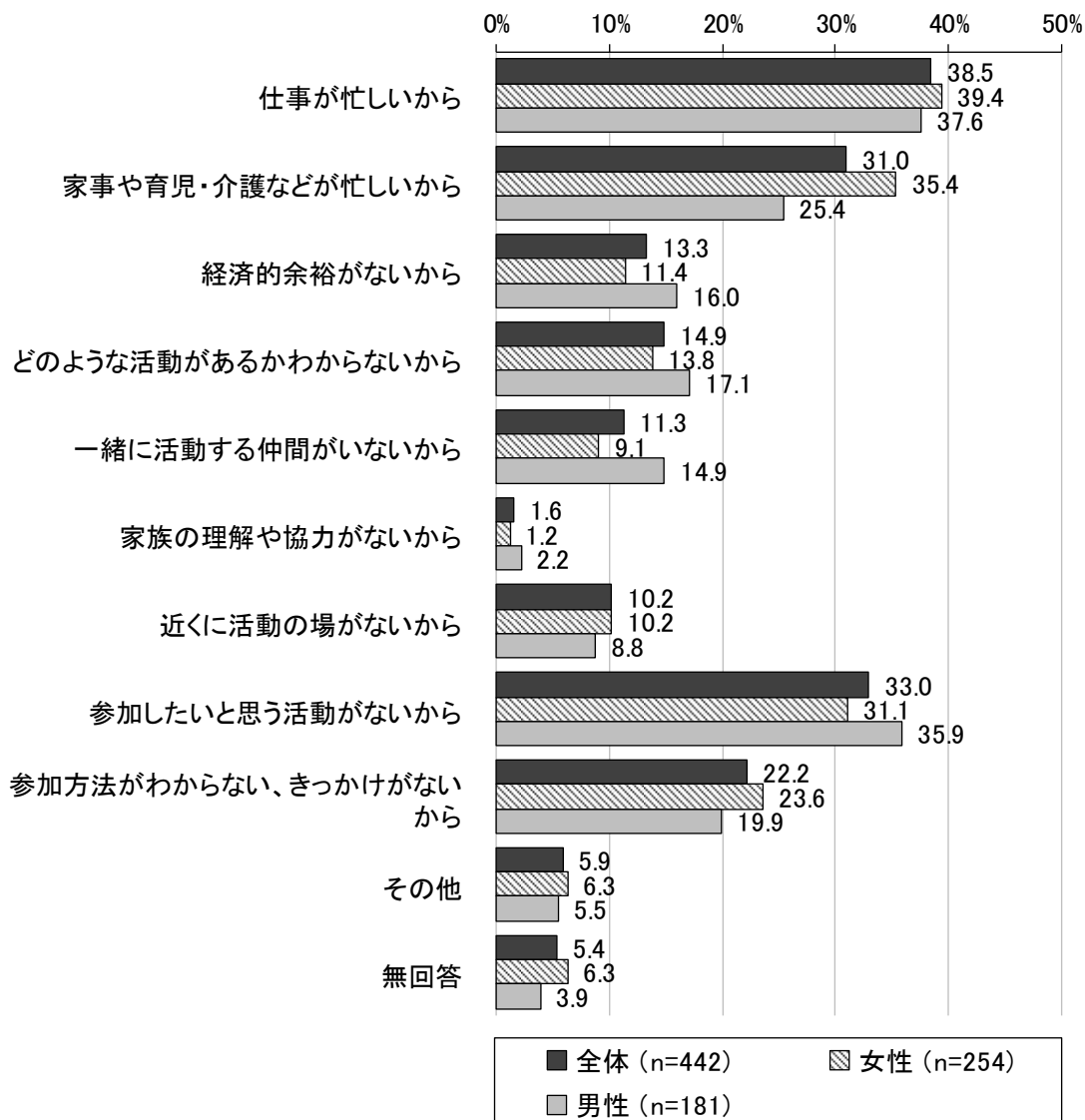


【問 10 で「参加したいが、できていない」、または「参加していない」と回答した方】

問 10-1 あなたが参加していないのはなぜですか。(あてはまるものすべてに○)

社会活動や地域活動に参加していない理由についてみると、全体で「仕事が忙しいから」が 38.5%と最も高く、次いで「参加したいと思う活動がないから」が 33.0%、「家事や育児・介護などが忙しいから」が 31.0%となっている。

性別にみると、「仕事が忙しいから」が女性では 39.4%、男性では 37.6%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「家事や育児・介護などが忙しいから」が高く、男性は女性に比べて「一緒に活動する仲間がいないから」が高くなっている。



■性・年代別

性・年代別にみると、「家事や育児・介護などが忙しいから」が女性 40 歳代で5割台、女性 30 歳代、男性 30 歳代で4割台と高くなっている。「参加したいと思う活動がないから」が男性 20 歳代で5割台、女性 30 歳代、女性 60 歳以上、男性 50 歳代で4割台と高くなっている。

単位：%		仕事 が忙 しい から	家事 や育 児・ 介護 など が忙 しい から	経済 的余 裕が ない から	どの よう な活 動が ある かわ らない から	一緒 に活 動す る仲 間が いな いから	家族 の理 解や 協力 がな いから	近く に活 動の 場が ない から	参加 した いと 思う 活動 がな いから	参加 方法 がわ か ら ない から	その他	無 回 答
n												
全体 (442)		38.5	31.0	13.3	14.9	11.3	1.6	10.2	33.0	22.2	5.9	5.4
女性	20歳代 (25)	20.0	12.0	4.0	28.0	12.0	0.0	12.0	36.0	44.0	0.0	0.0
	30歳代 (55)	54.5	40.0	10.9	10.9	10.9	1.8	3.6	40.0	20.0	1.8	1.8
	40歳代 (76)	46.1	51.3	11.8	7.9	5.3	1.3	6.6	25.0	13.2	6.6	11.8
	50歳代 (71)	32.4	28.2	9.9	14.1	11.3	0.0	12.7	22.5	28.2	11.3	8.5
	60歳以上 (27)	25.9	22.2	22.2	22.2	7.4	3.7	25.9	48.1	29.6	7.4	0.0
男性	20歳代 (18)	22.2	11.1	16.7	16.7	16.7	0.0	5.6	55.6	22.2	5.6	0.0
	30歳代 (40)	42.5	42.5	25.0	17.5	15.0	0.0	10.0	27.5	20.0	2.5	2.5
	40歳代 (51)	51.0	35.3	13.7	21.6	21.6	3.9	9.8	35.3	15.7	3.9	0.0
	50歳代 (46)	41.3	17.4	13.0	13.0	8.7	4.3	10.9	41.3	13.0	6.5	6.5
	60歳以上 (26)	7.7	3.8	11.5	15.4	11.5	0.0	3.8	26.9	38.5	11.5	11.5

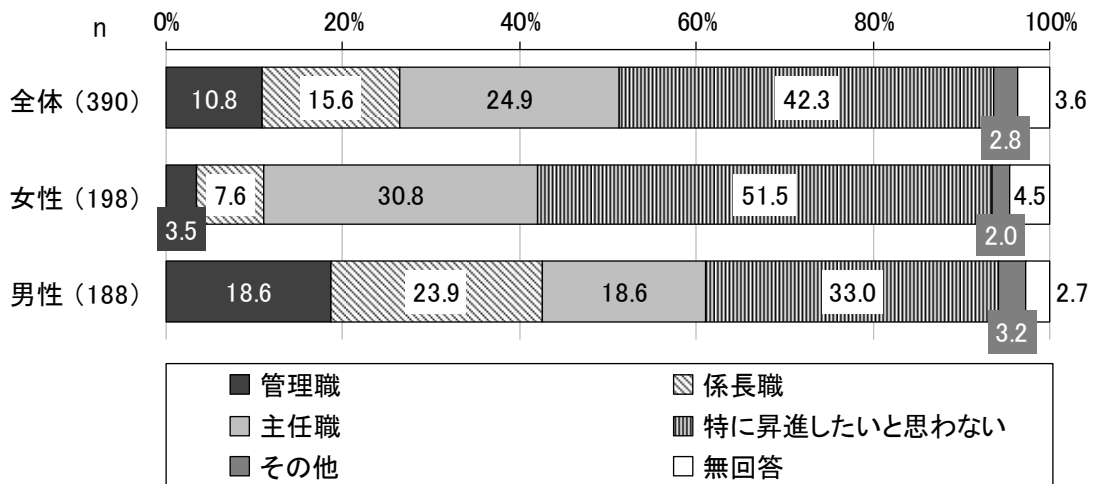
4 仕事や職場に関することについて

【係長職以下の方(再任用職員・会計年度任用職員の方を除く)】

問 11 あなたは、将来どのような役職にまでつきたいと思いますか。(○は1つ)

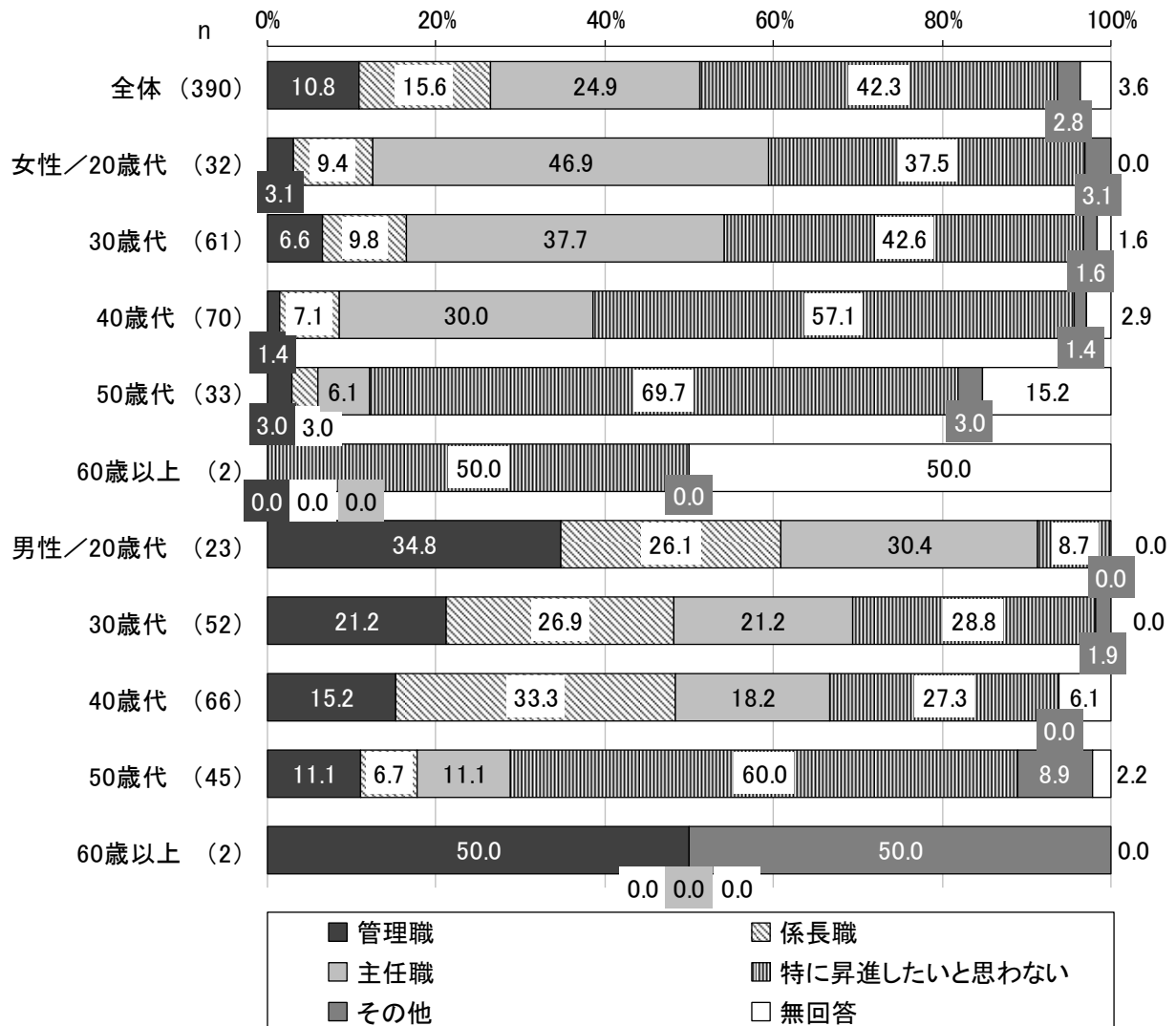
希望する役職についてみると、全体で「特に昇進したいと思わない」が42.3%と最も高く、次いで「主任職」が24.9%、「係長職」が15.6%となっている。

性別にみると、「特に昇進したいと思わない」が女性では51.5%、男性では33.0%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「主任職」「特に昇進したいと思わない」が高く、男性は女性に比べて「係長職」「管理職」が高くなっている。



■性・年代別

性・年代別にみると、「管理職」が男性 20 歳代で3割台、「係長」が男性 40 歳代で3割台、「主任職」が女性 20 歳代で4割台と高くなっている。「特に昇進したいと思わない」が女性 50 歳代、男性 50 歳代で6割台、女性 40 歳代で5割台と高くなっている。

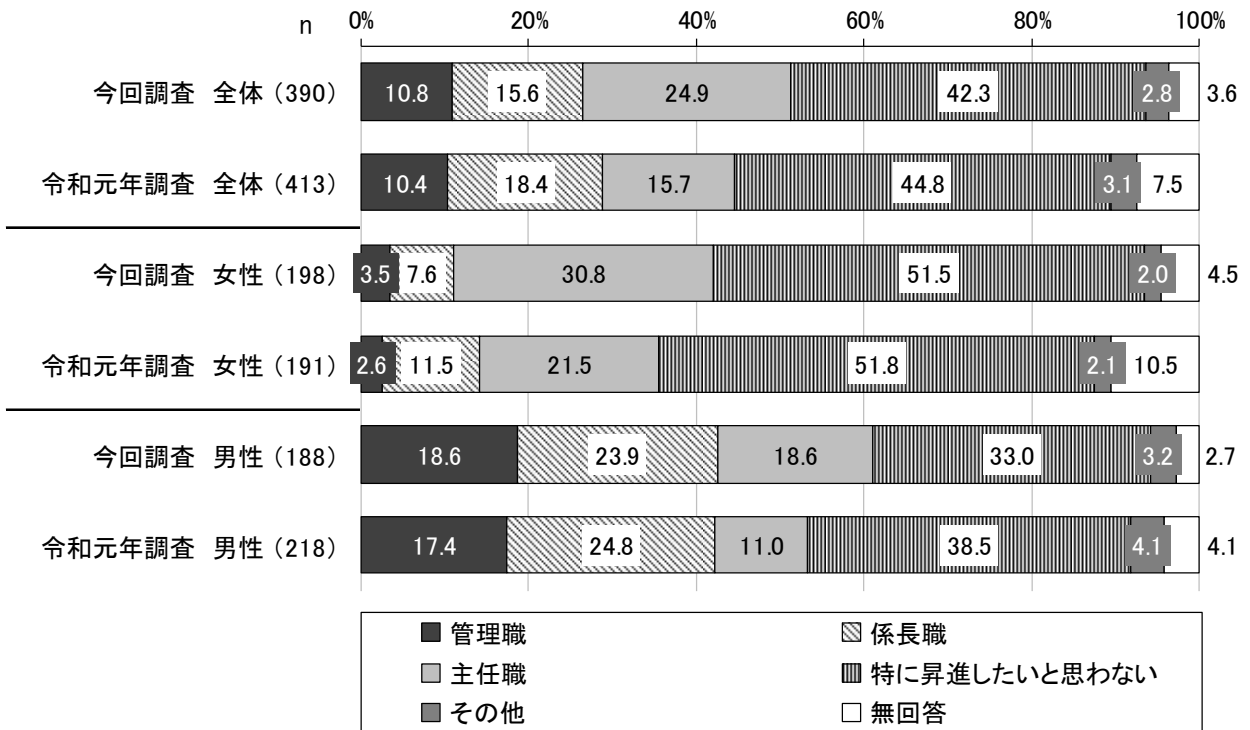


【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体では「主任職」が9.2ポイント高くなっている。

女性では、「主任職」が9.3ポイント高くなっている。

男性では、「主任職」が7.6ポイント高く、「特に昇進したいと思わない」が5.5ポイント低くなっている。

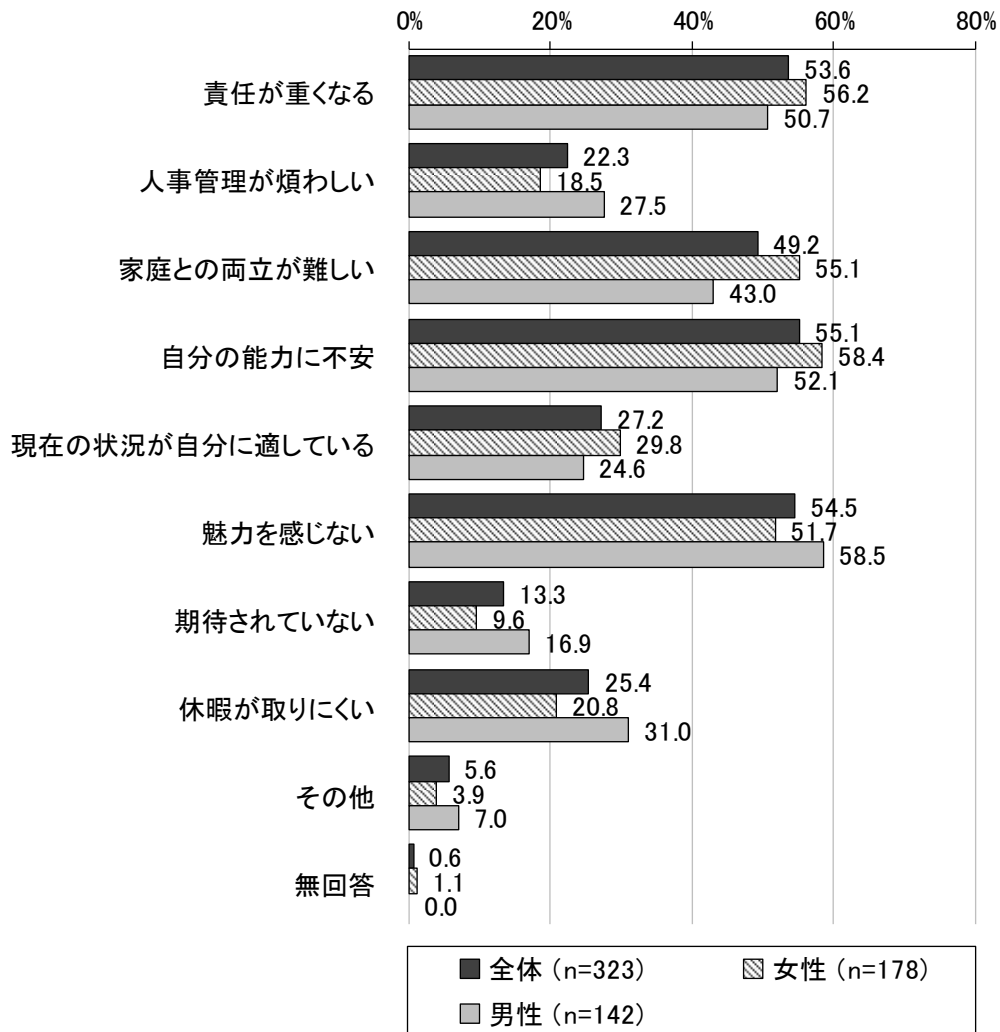


【問 11 で「係長職」、「主任職」、「特に昇進したいと思わない」と回答した方】

問 11-1 管理職の職務を望まない理由はどんなことですか。(あてはまるものすべてに○)

上級職を望まない理由についてみると、全体で「自分の能力に不安」が 55.1%と最も高く、次いで「魅力を感じない」が 54.5%、「責任が重くなる」が 53.6%となっている。

性別にみると、女性では「自分の能力に不安」が 58.4%、男性では「魅力を感じない」が 58.5%と最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「家庭との両立が難しい」が高く、男性は女性に比べて「休暇が取りにくい」が高くなっている。



■性・年代別

性・年代別にみると、「責任が重くなる」が女性 30 歳代、男性 30 歳代で6割台と高くなっている。「自分の能力に不安」が女性 20 歳代、女性 30 歳代、男性 20 歳代で6割台と高くなっている。

単位：%		責任が重くなる	人事管理が煩わしい	家庭との両立が難しい	自分の能力に不安	現在の状況が自分に適している	魅力を感じない	期待されていない	休暇が取りにくい	その他	無回答
n											
全体 (323)		53.6	22.3	49.2	55.1	27.2	54.5	13.3	25.4	5.6	0.6
女性	20歳代 (30)	56.7	13.3	53.3	66.7	36.7	40.0	0.0	16.7	3.3	3.3
	30歳代 (55)	69.1	14.5	65.5	65.5	21.8	61.8	9.1	29.1	5.5	0.0
	40歳代 (66)	53.0	22.7	54.5	51.5	30.3	56.1	9.1	21.2	3.0	1.5
	50歳代 (26)	38.5	23.1	38.5	53.8	34.6	30.8	23.1	7.7	3.8	0.0
	60歳以上 (1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
男性	20歳代 (15)	40.0	20.0	33.3	66.7	0.0	40.0	26.7	20.0	6.7	0.0
	30歳代 (40)	62.5	25.0	47.5	47.5	22.5	57.5	17.5	42.5	7.5	0.0
	40歳代 (52)	55.8	32.7	46.2	57.7	32.7	67.3	21.2	28.8	5.8	0.0
	50歳代 (35)	34.3	25.7	37.1	42.9	25.7	54.3	5.7	25.7	8.6	0.0

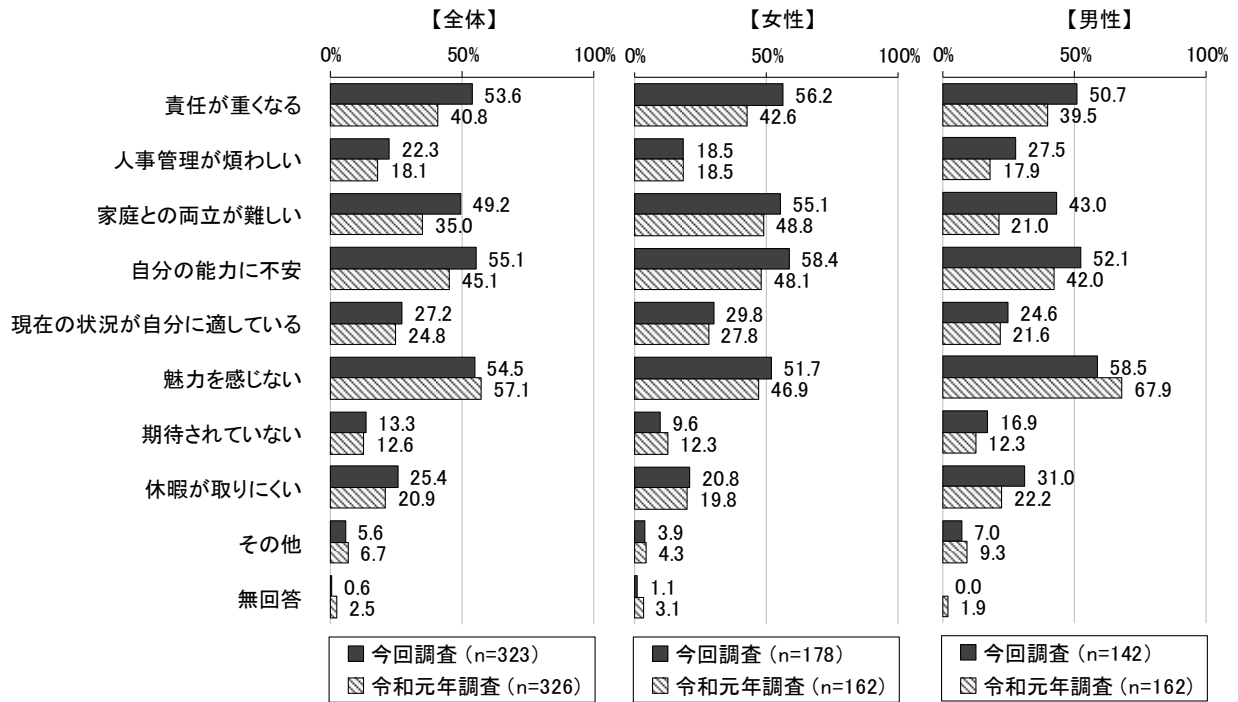
※男性の 60 歳以上は該当者がいませんでした。

【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体では「責任が重くなる」が 12.8 ポイント、「家庭との両立が難しい」が 14.2 ポイント、「自分の能力に不安」が 10.0 ポイント高くなっている。

女性では、「責任が重くなる」が 13.6 ポイント、「家庭との両立が難しい」が 6.3 ポイント、「自分の能力に不安」が 10.3 ポイント高くなっている。

男性では、「責任が重くなる」が 11.2 ポイント、「人事管理が煩わしい」が 9.6 ポイント、「家庭との両立が難しい」が 22.0 ポイント、「自分の能力に不安」が 10.1 ポイント、「休暇が取りにくい」が 8.8 ポイント高く、「魅力を感じない」が 9.4 ポイント低くなっている。



【正規職員の方(再任用職員・会計年度任用職員の方を除く)】

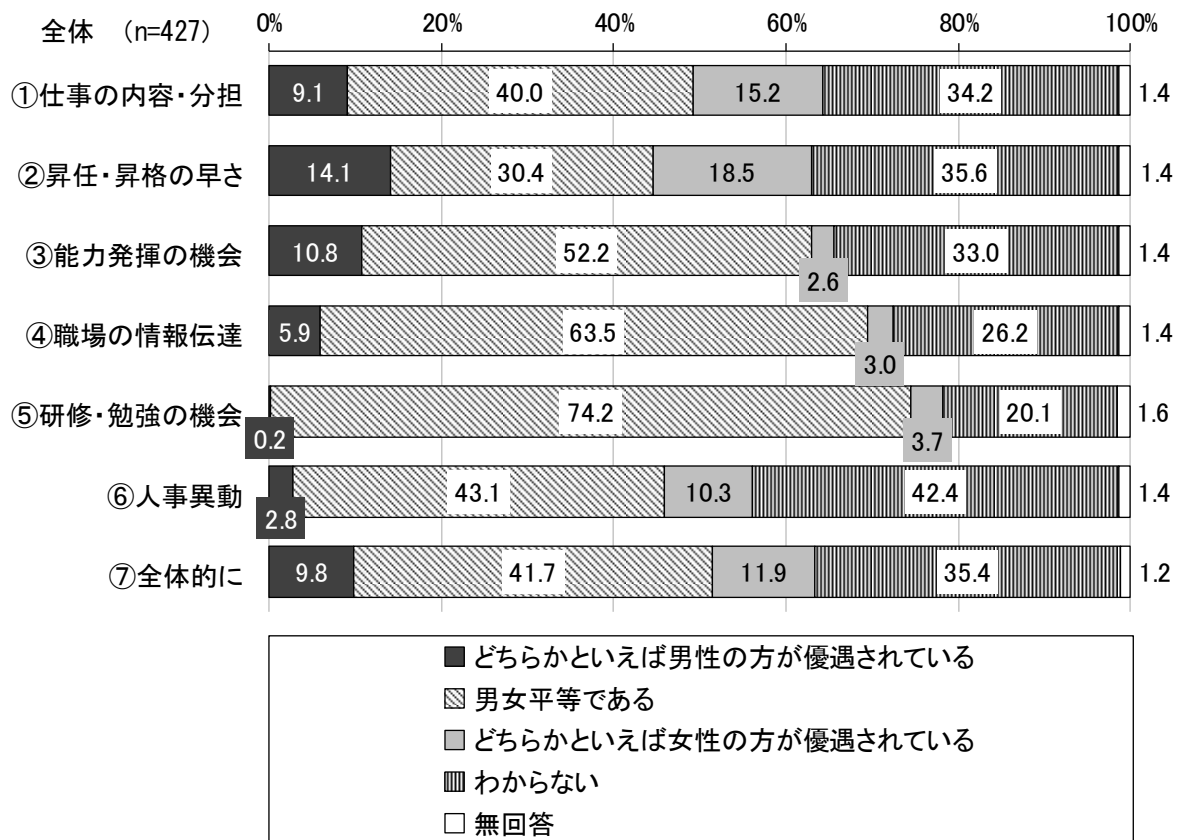
問 12 小金井市においては、現在、制度上の男女差はありませんが、実態はどう思いますか。

(各項目で○は1つ)

男女差の実態についてみると、〔②昇任・昇格の早さ〕では「わからない」、そのほかの項目では「男女平等である」が最も高くなっている。

「どちらかといえば男性の方が優遇されている」は〔②昇任・昇格の早さ〕〔③能力発揮の機会〕で1割台となっている。

「どちらかといえば女性の方が優遇されている」は〔①仕事の内容・分担〕〔②昇任・昇格の早さ〕〔⑥人事異動〕〔⑦全体的に〕で1割台となっている。



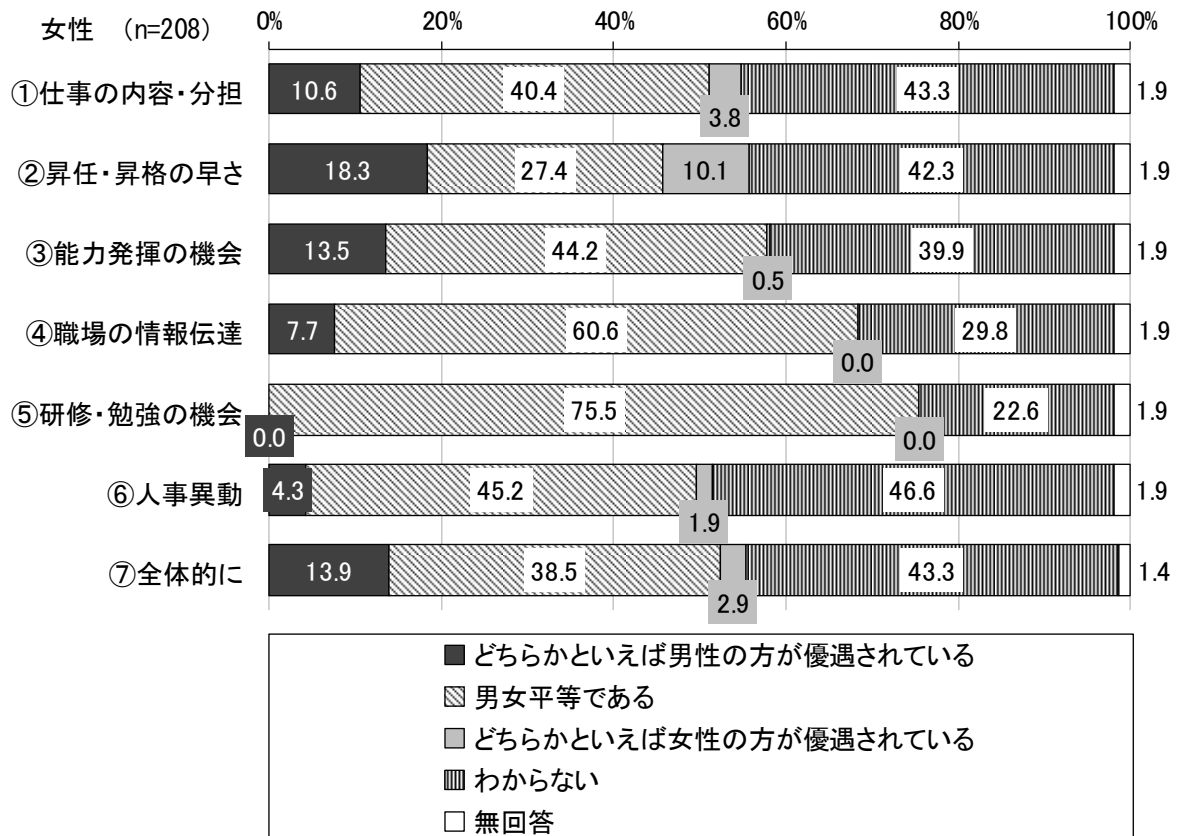
■性別

女性

性別にみると、女性では〔③能力発揮の機会〕〔④職場の情報伝達〕〔⑤研修・勉強の機会〕は「男女平等である」、そのほかの項目では「わからない」が最も高くなっている。

「どちらかといえば男性の方が優遇されている」は〔①仕事の内容・分担〕〔②昇任・昇格の早さ〕〔③能力発揮の機会〕〔⑦全体的に〕で1割台となっている。

「どちらかといえば女性の方が優遇されている」は〔②昇任・昇格の早さ〕で1割台となっている。

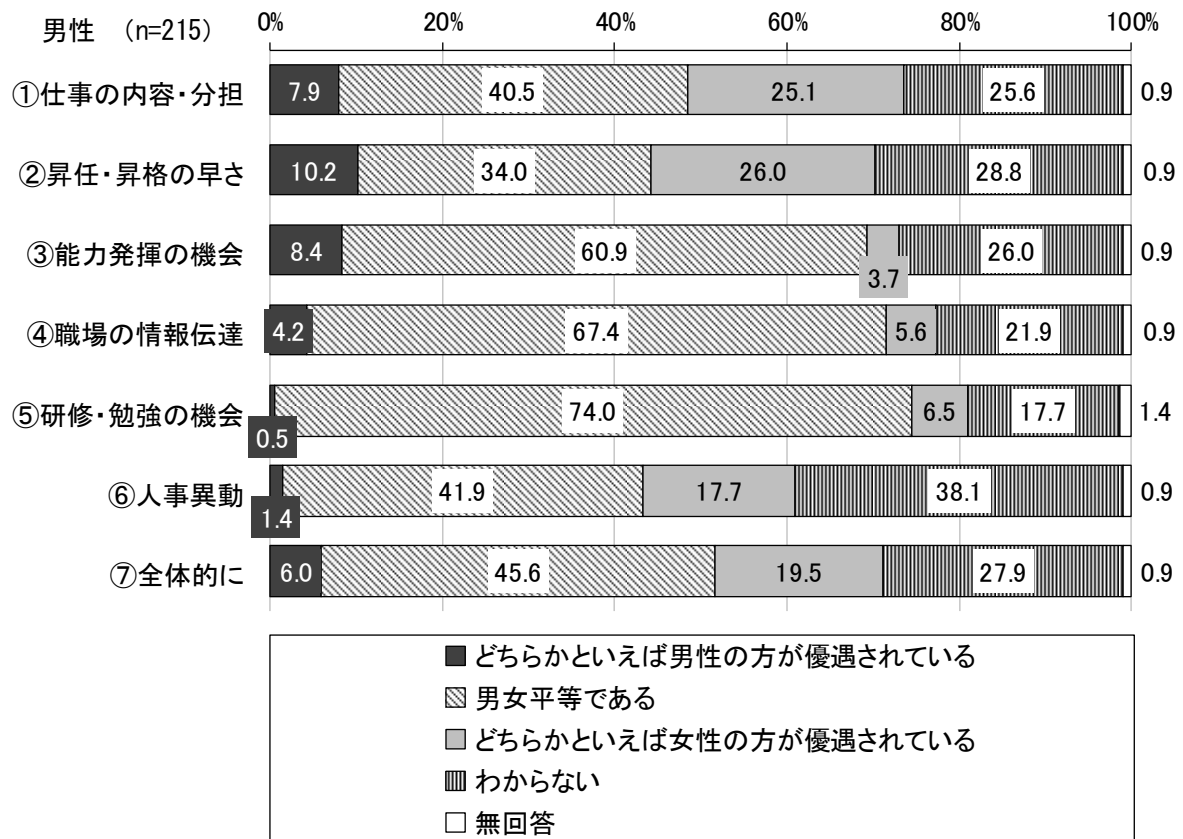


男性

性別にみると、男性ではすべての項目で「男女平等である」が最も高くなっている。

「どちらかといえば男性の方が優遇されている」は〔②昇任・昇格の早さ〕で1割台となっている。

「どちらかといえば女性の方が優遇されている」は〔①仕事の内容・分担〕〔②昇任・昇格の早さ〕で2割台、〔⑥人事異動〕〔⑦全体的に〕で1割台となっている。

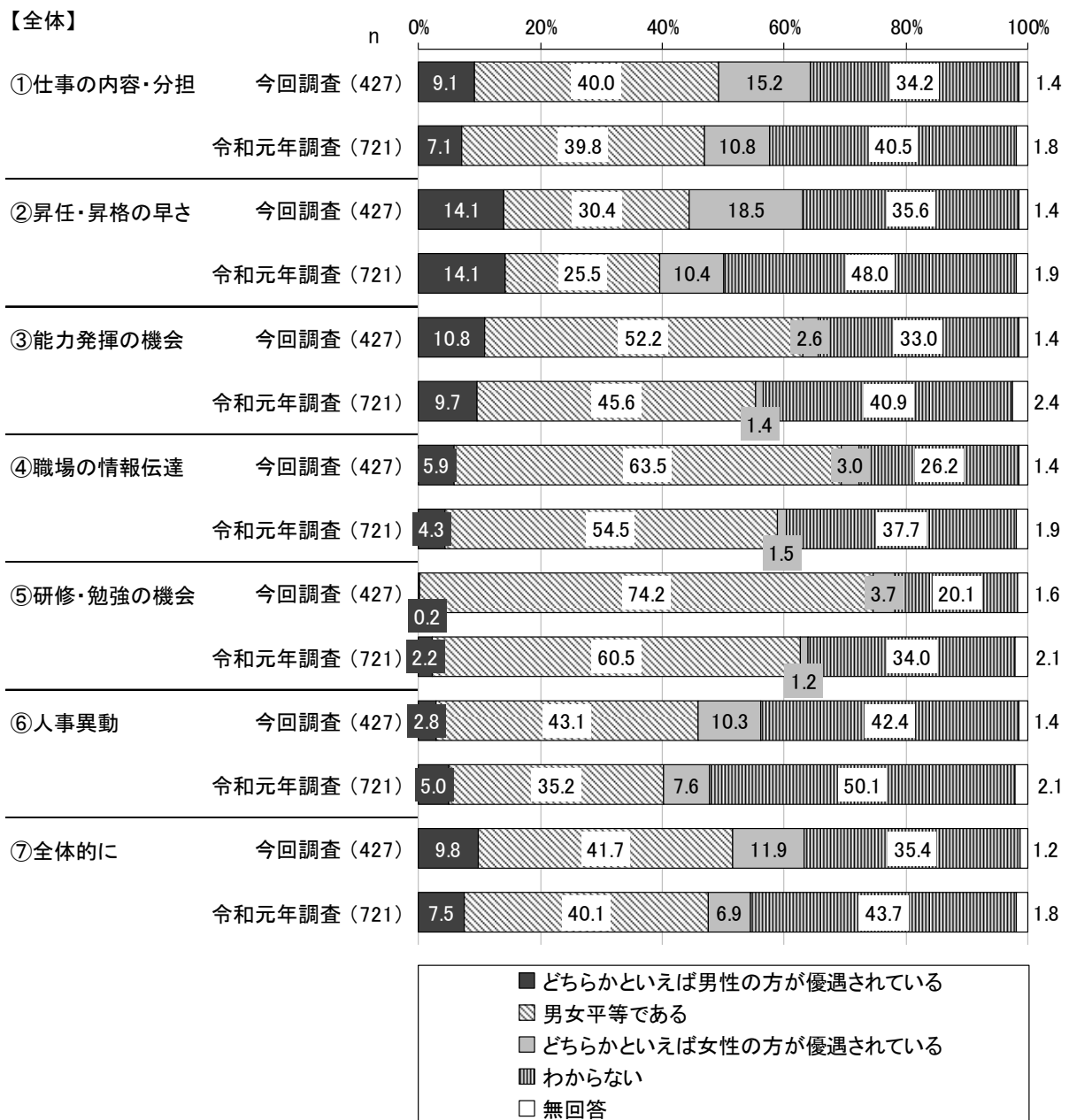


【経年比較(令和元年調査)】

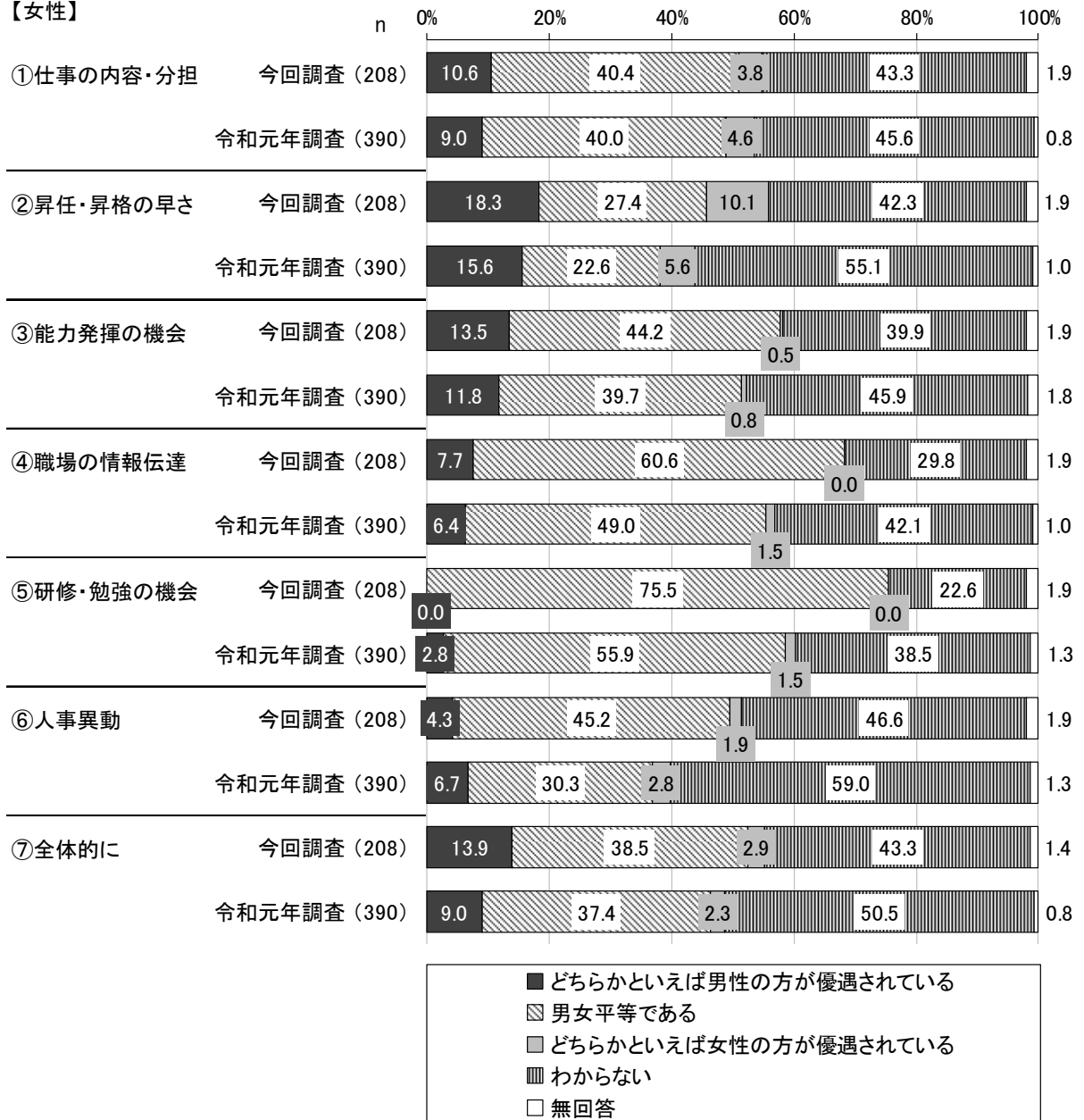
令和元年調査と比較すると、全体では〔③能力発揮の機会〕〔④職場の情報伝達〕〔⑤研修・勉強の機会〕〔⑥人事異動〕で「男女平等である」がそれぞれ 6.6 ポイント、9.0 ポイント、13.7 ポイント、7.9 ポイント高くなっている。また、〔②昇任・昇格の早さ〕〔⑦全体的に〕で「どちらかといえば女性の方が優遇されている」がそれぞれ 8.1 ポイント、5.0 ポイント高くなっている。

女性では、〔④職場の情報伝達〕〔⑤研修・勉強の機会〕〔⑥人事異動〕で「男女平等である」がそれぞれ 11.6 ポイント、19.6 ポイント、14.9 ポイント高くなっている。

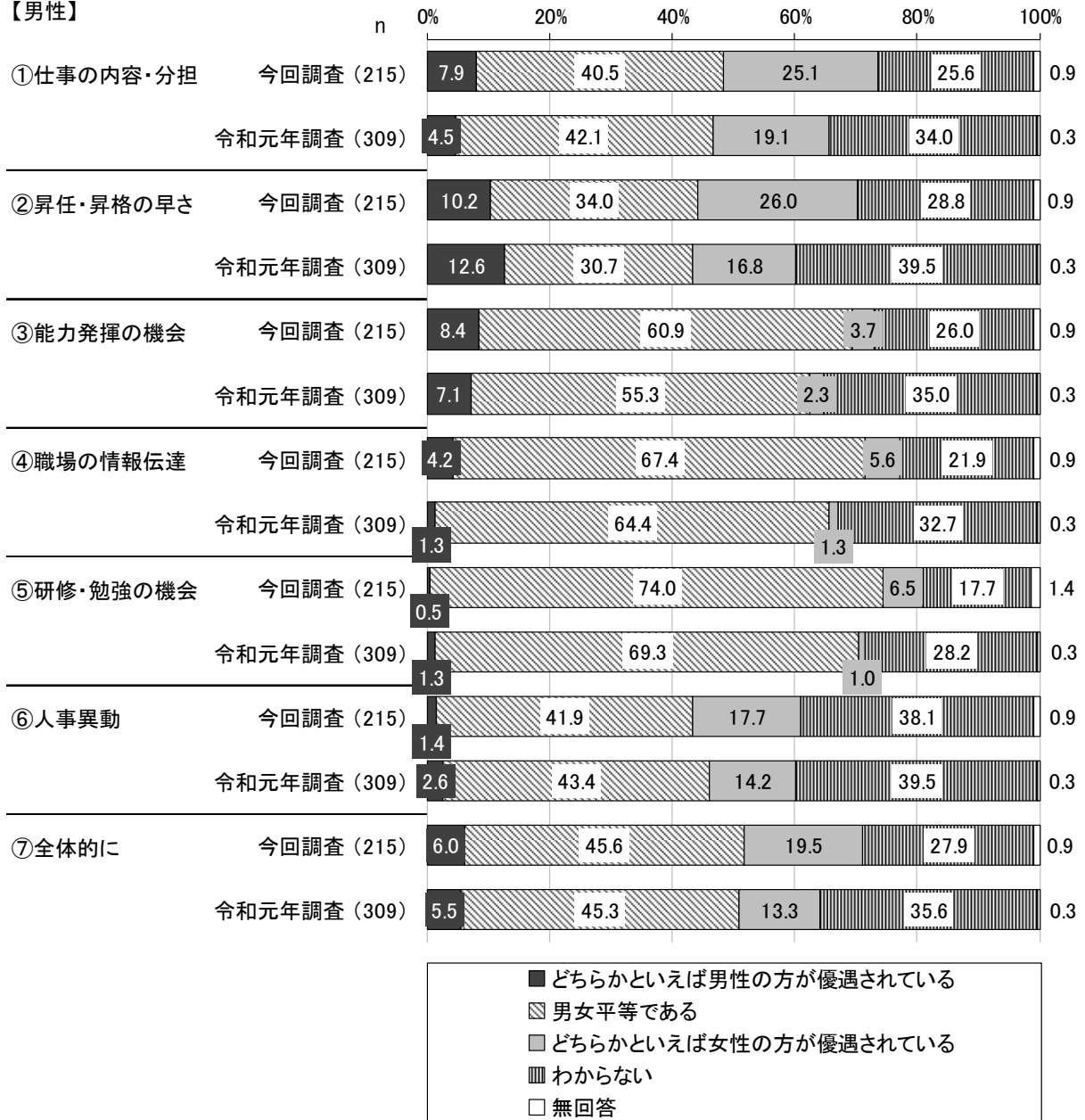
男性では、〔③能力発揮の機会〕で「男女平等である」が 5.6 ポイント高くなっている。また、〔①仕事の内容・分担〕〔②昇任・昇格の早さ〕〔⑤研修・勉強の機会〕〔⑦全体的に〕で「どちらかといえば女性の方が優遇されている」がそれぞれ 6.0 ポイント、9.2 ポイント、5.5 ポイント、6.2 ポイント高くなっている。



【女性】



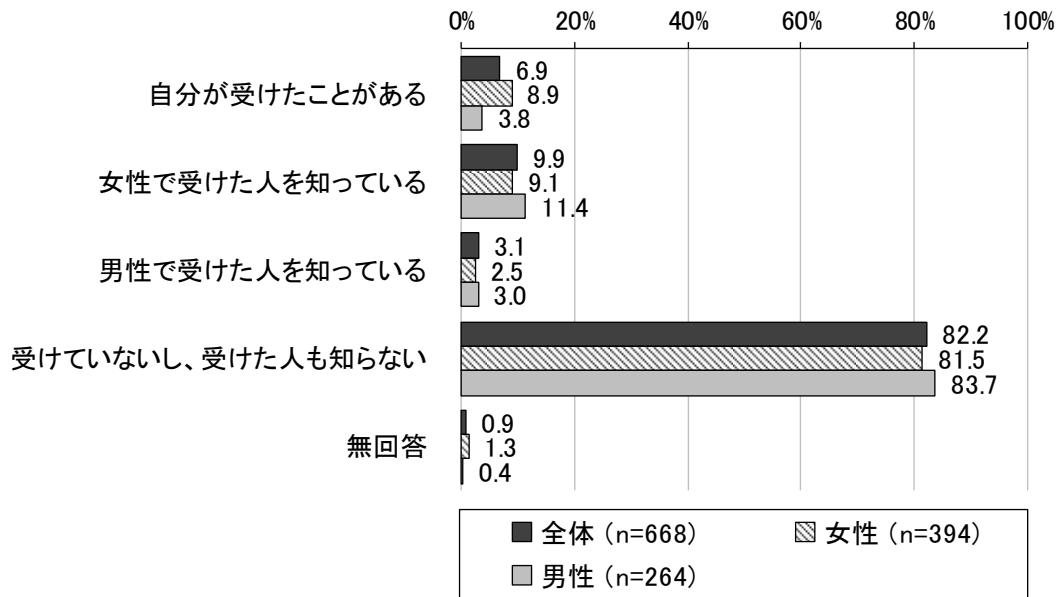
【男性】



問 13 あなたはこの1年間に職場でセクシュアル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメント等を受けたことがありますか。または、受けた人を知っていますか。(あてはまるものすべてに○)

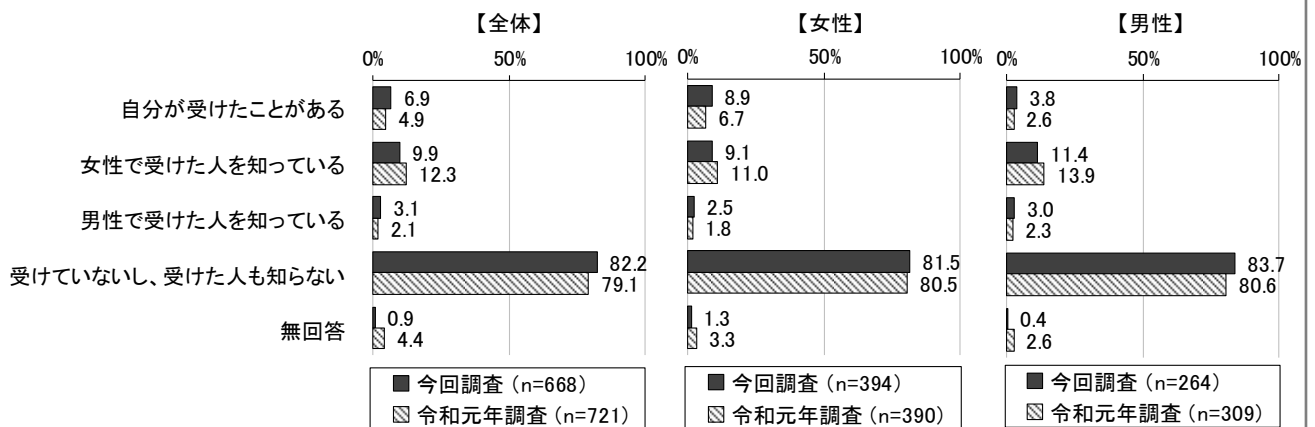
セクハラ等の被害経験についてみると、全体で「受けていないし、受けた人も知らない」が 82.2%と最も高く、次いで「女性で受けた人を知っている」が 9.9%、「自分が受けたことがある」が 6.9%となっている。

性別にみると、「受けていないし、受けた人も知らない」が女性では 81.5%、男性では 83.7%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「自分が受けたことがある」が高くなっている。



【経年比較(令和元年調査)】

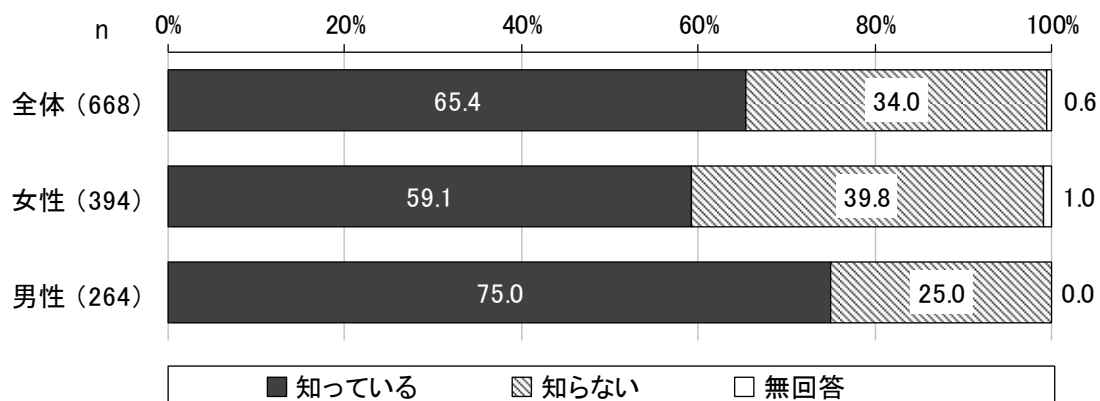
令和元年調査と比較すると、全体、女性、男性いずれも大きな差異はみられない。



問 14 職場内でセクシュアル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメント等を受けたときに、相談できる窓口があることを知っていますか。(○は1つ)

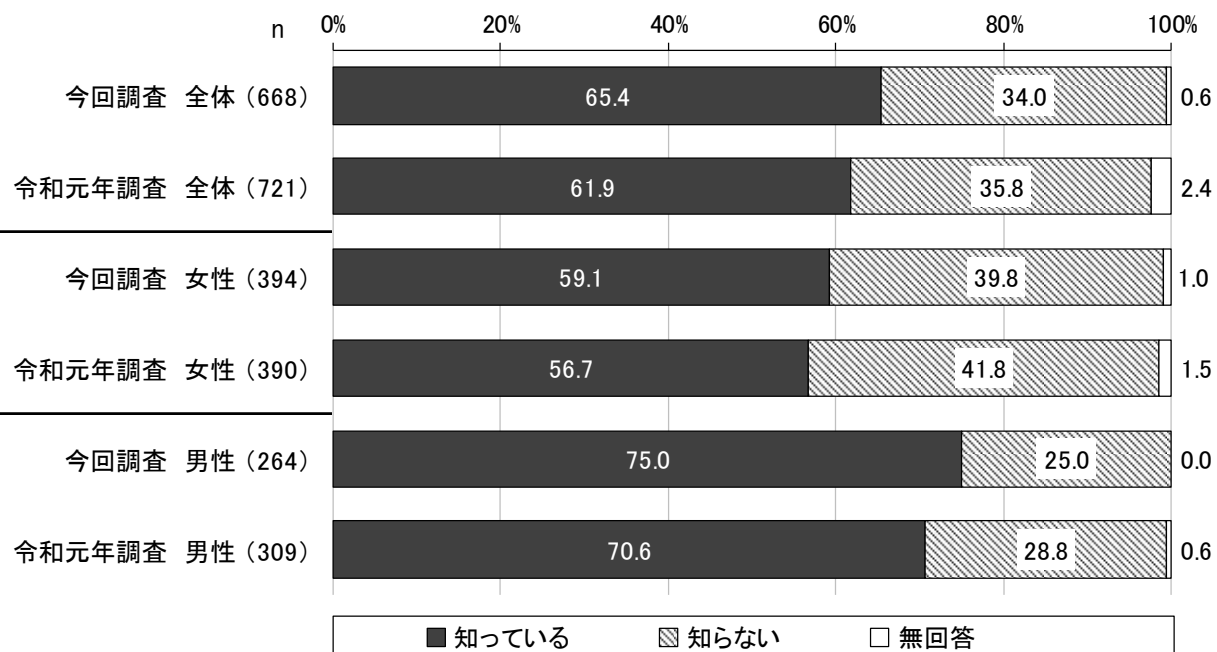
セクハラ等の相談窓口の認知度についてみると、全体で「知っている」が 65.4%、「知らない」が 34.0%となっている。

性別にみると、「知っている」が女性では 59.1%、男性では 75.0%となっている。また、女性は男性に比べて「知らない」が高くなっている。



【経年比較(令和元年調査)】

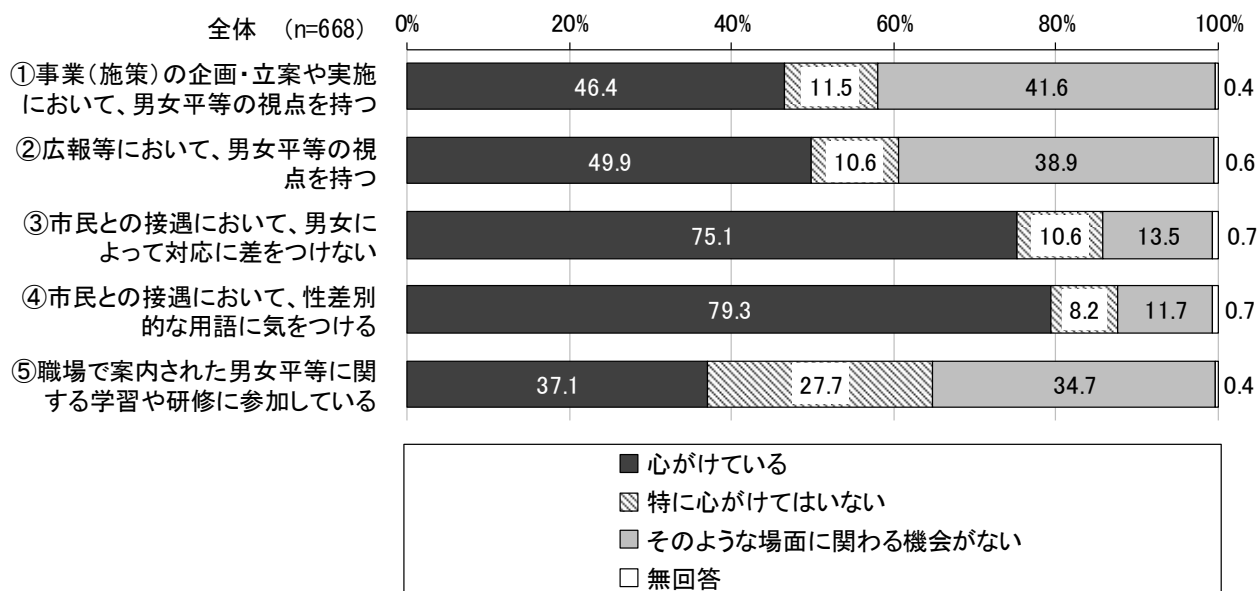
令和元年調査と比較すると、全体、女性、男性いずれも大きな差異はみられない。



問 15 あなたはふだん、次のようなことを心がけていますか。(各項目で○は1つ)

ふだん、心がけていることについてみると、「心がけている」については、〔③市民との接遇において、男女によって対応に差をつけない〕〔④市民との接遇において、性差別的な用語に気をつける〕で7割台となっている。

「特に心がけてはいない」が〔⑤職場で案内された男女平等に関する学習や研修に参加している〕で2割台となっている。



■性別

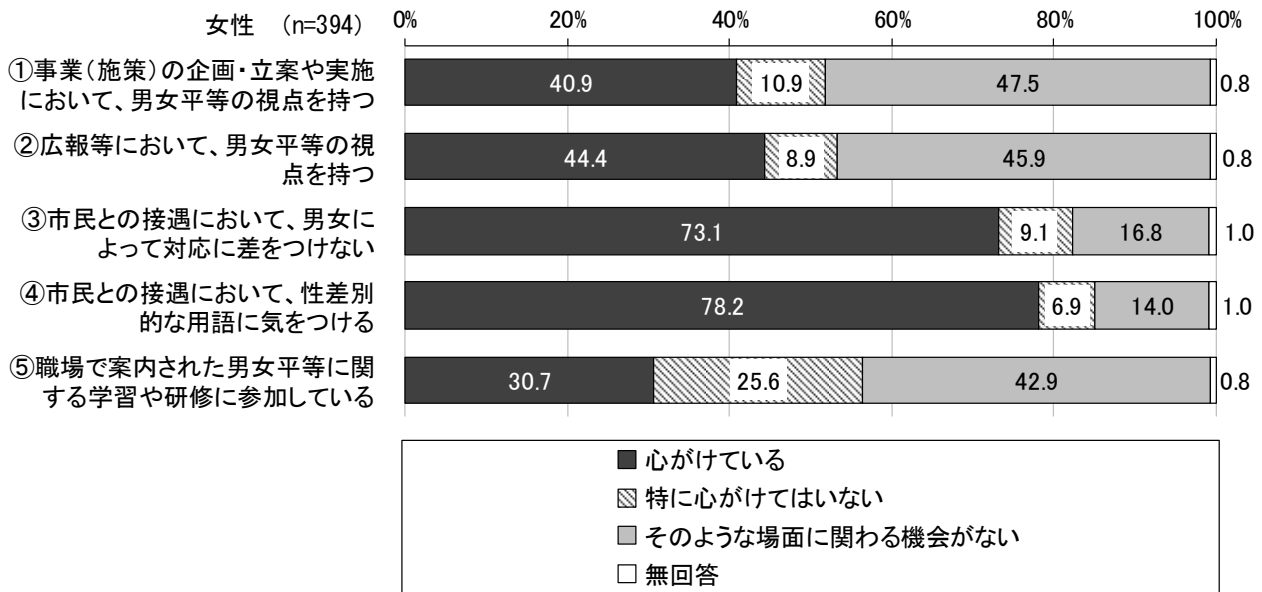
性別にみると、女性では「心がけている」が〔③市民との接遇において、男女によって対応に差をつけない〕〔④市民との接遇において、性差別的な用語に気をつける〕で7割台となっている。

「特に心がけてはいない」は〔⑤職場で案内された男女平等に関する学習や研修に参加している〕で2割台と高くなっている。

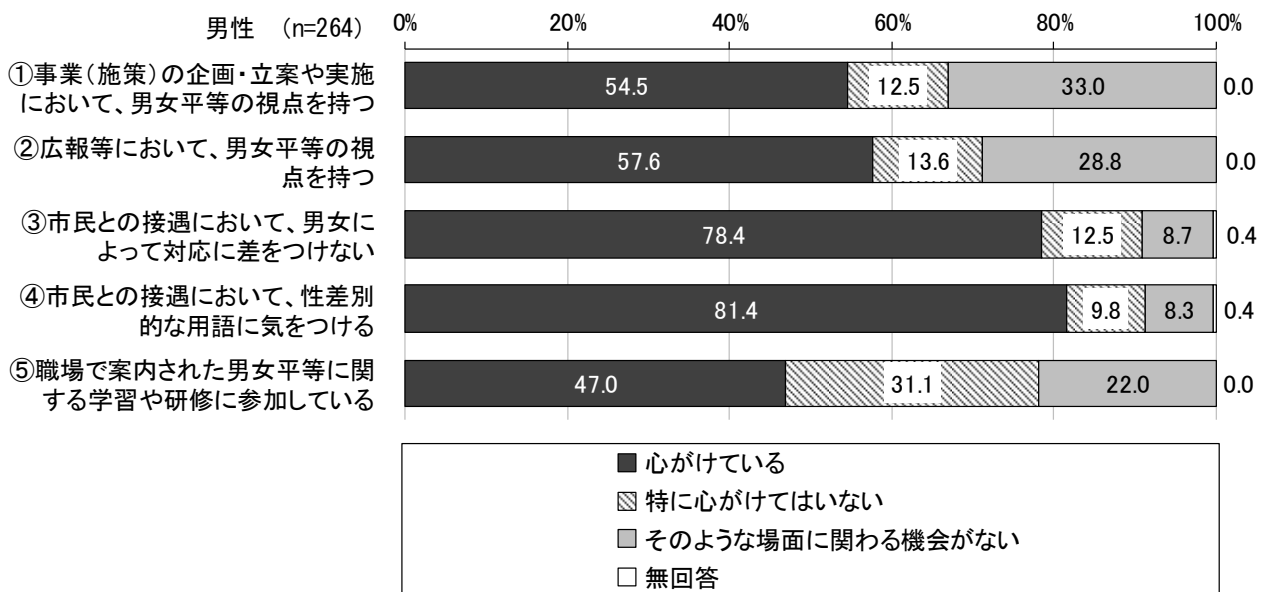
男性では「心がけている」が〔④市民との接遇において、性差別的な用語に気をつける〕で8割台、〔③市民との接遇において、男女によって対応に差をつけない〕で7割台となっている。

「特に心がけてはいない」は〔⑤職場で案内された男女平等に関する学習や研修に参加している〕で3割台となっている。

女性

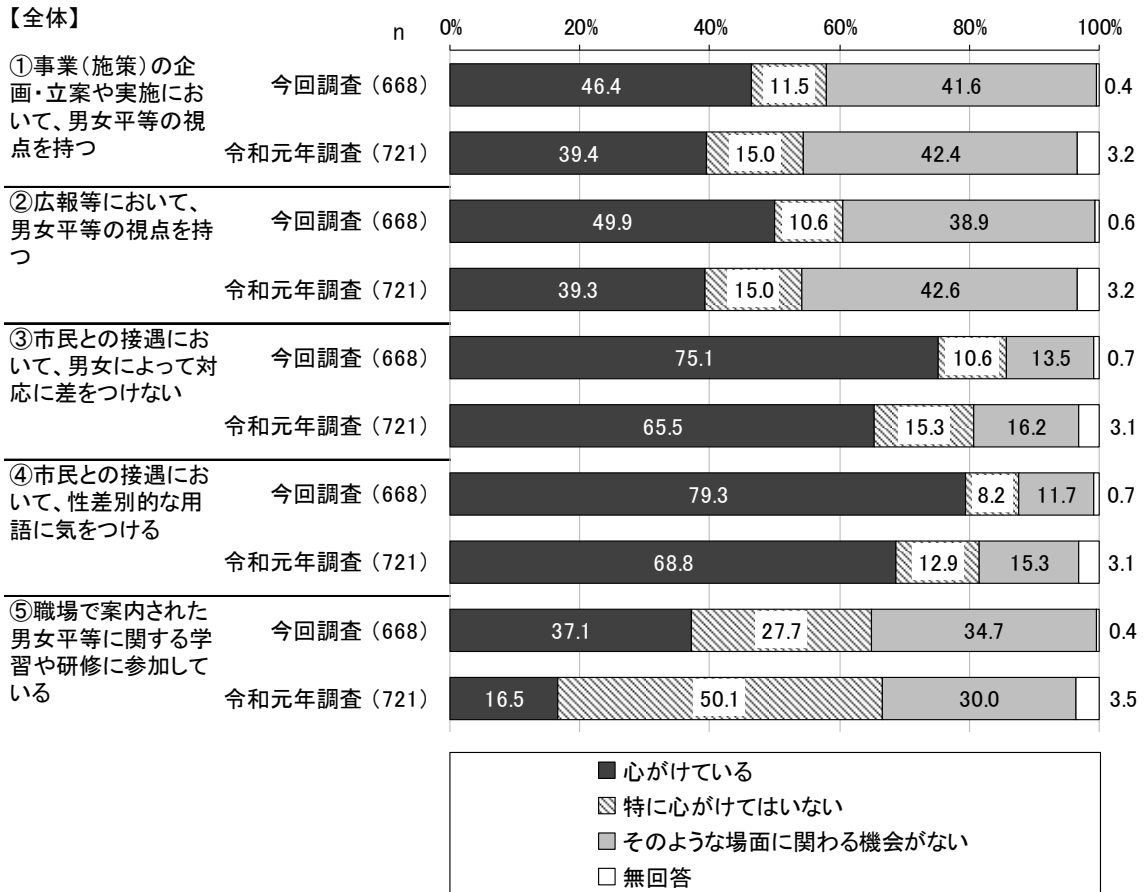


男性



【経年比較(令和元年調査)】

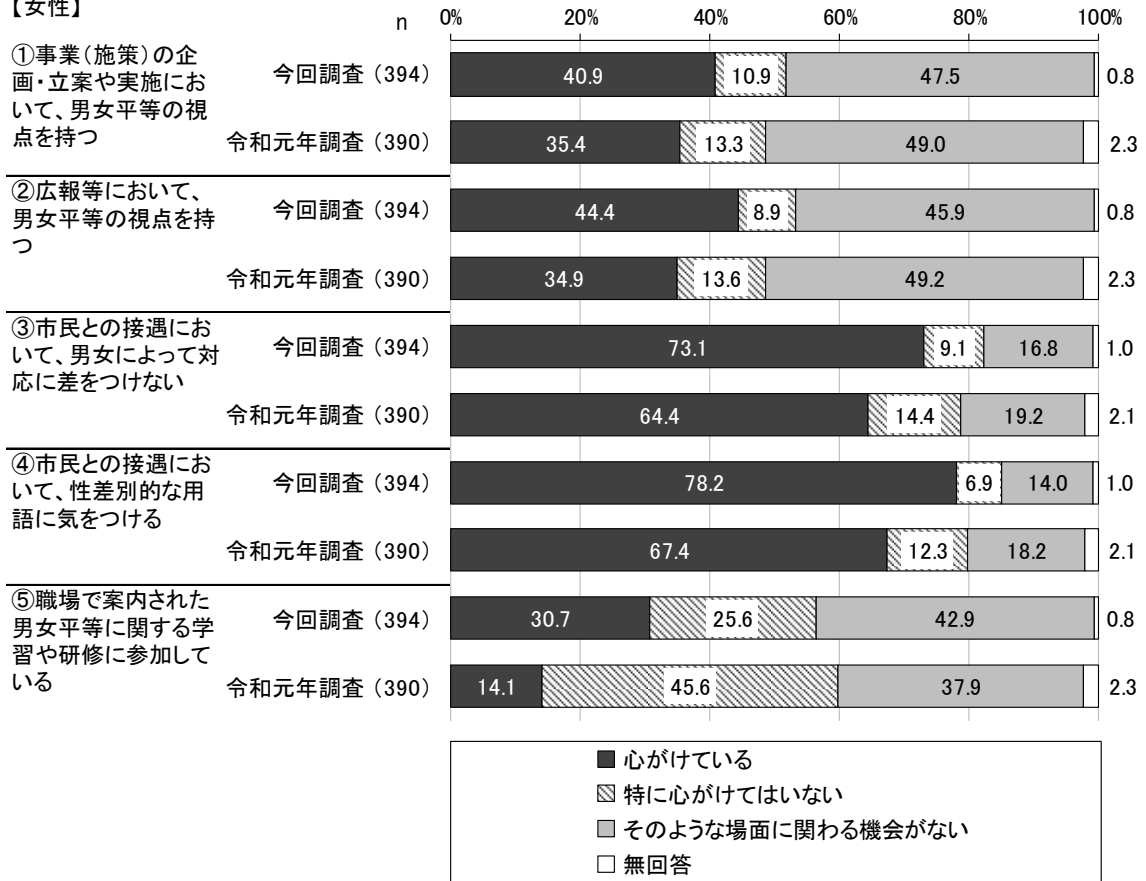
令和元年調査と比較すると、全体、女性、男性いずれもすべての項目において「心がけている」の割合が高くなっており、特に全体では〔②広報等において、男女平等の視点を持つ〕〔④市民との接遇において、性差別的な用語に気をつける〕、女性では〔④市民との接遇において、性差別的な用語に気をつける〕、男性では〔②広報等において、男女平等の視点を持つ〕で 10.0 ポイント以上高くなっている。



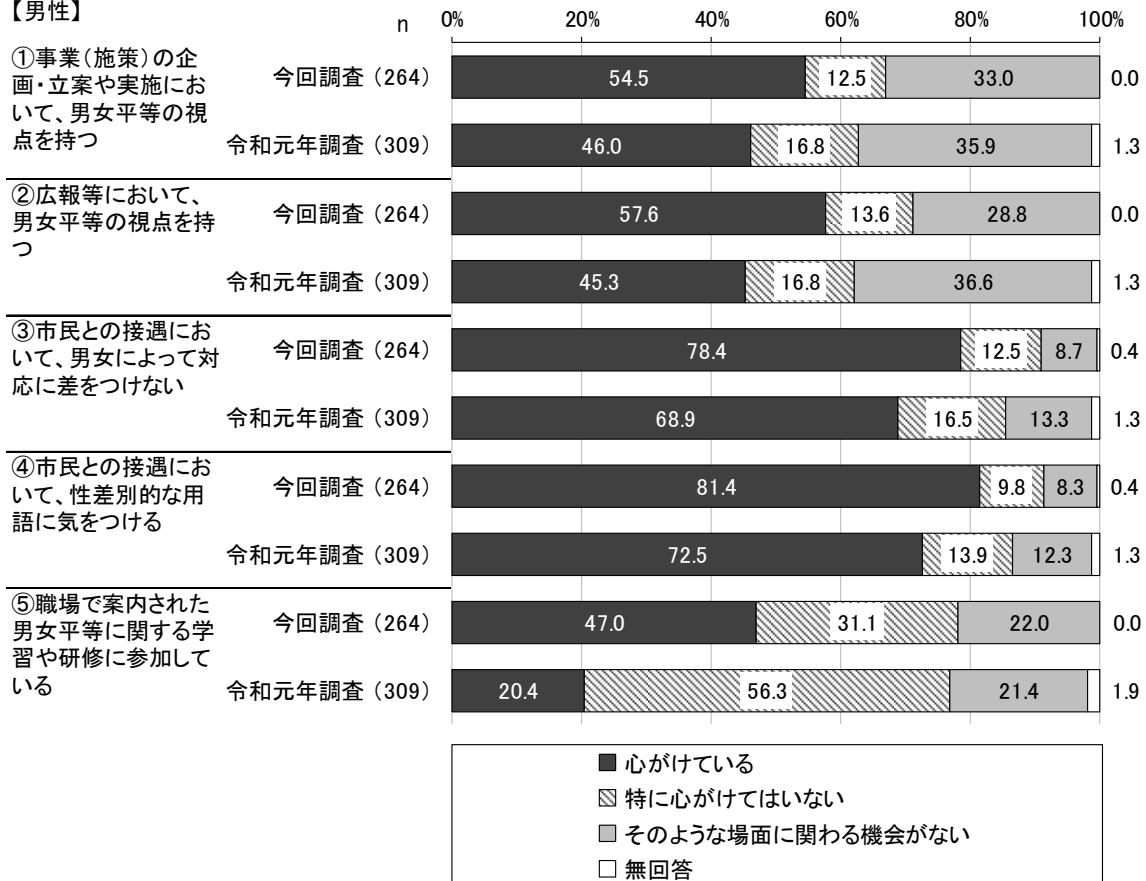
※〔⑤職場で案内された男女平等に関する学習や研修に参加している〕は、令和元年調査では〔日ごろから、男女平等に関する学習や研修に参加している〕

※「そのような場面に関わる機会がない」は、令和元年調査では「そのような職務は担当していない」

【女性】



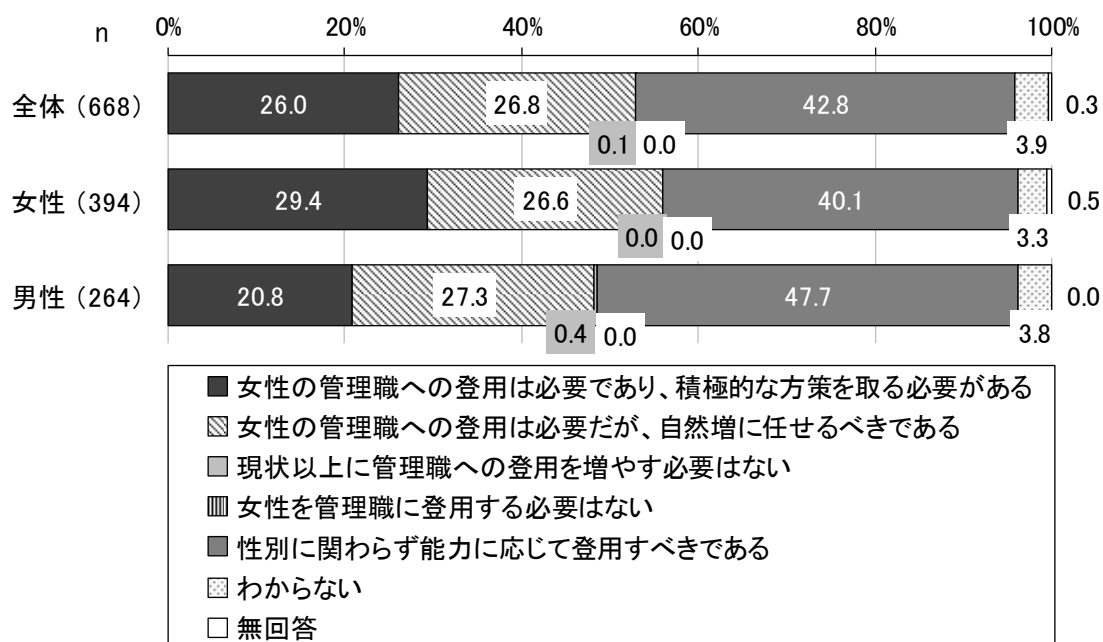
【男性】



問 16 小金井市職員の管理職における女性比率は、20.0%(令和6年4月現在)です。女性職員の管理職への登用について、どう思いますか。(○は1つ)

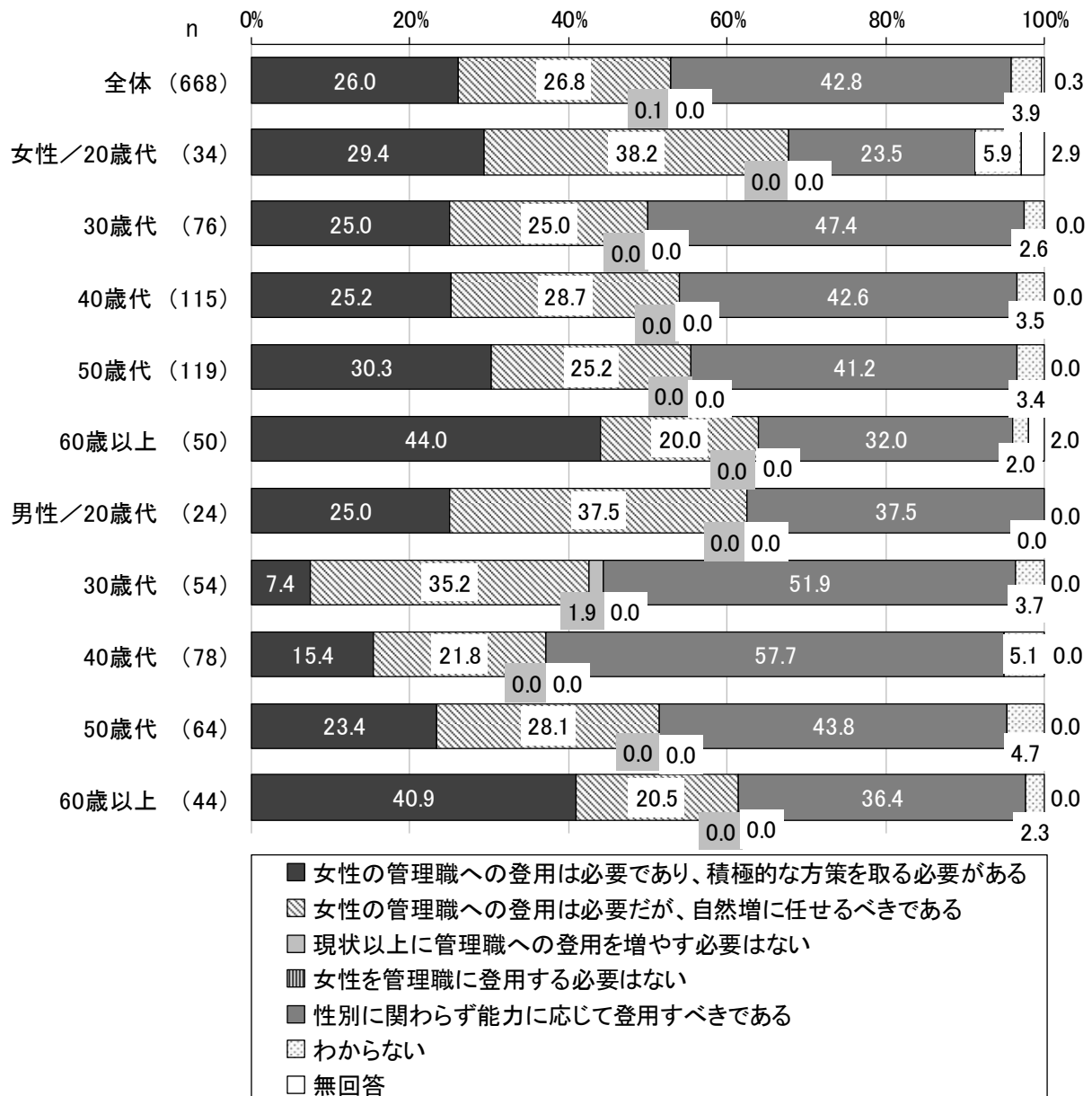
女性職員の管理職への登用についてみると、全体で「性別に関わらず能力に応じて登用すべきである」が 42.8%と最も高く、次いで「女性の管理職への登用は必要だが、自然増に任せるべきである」が 26.8%、「女性の管理職への登用は必要であり、積極的な方策を取る必要がある」が 26.0%となっている。

性別にみると、「性別に関わらず能力に応じて登用すべきである」が女性では 40.1%、男性では 47.7%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「女性の管理職への登用は必要であり、積極的な方策を取る必要がある」が高く、男性は女性に比べて「性別に関わらず能力に応じて登用すべきである」が高くなっている。



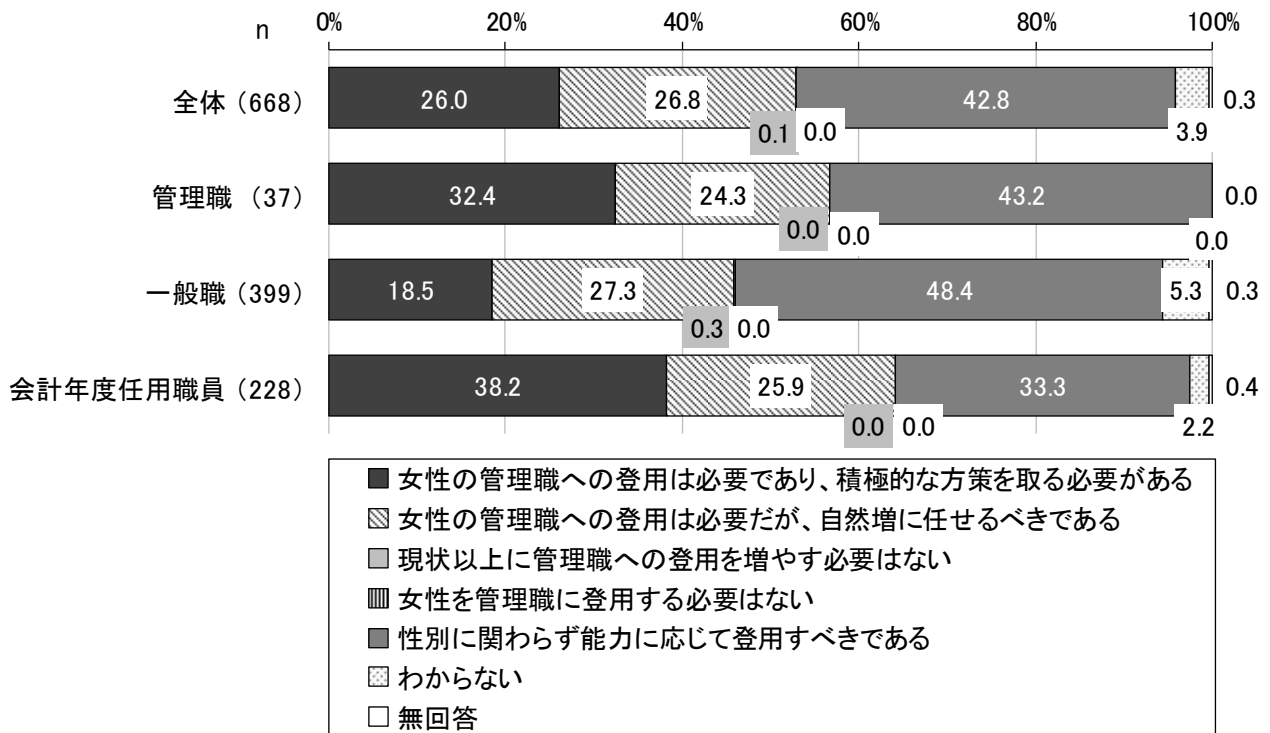
■性・年代別

性・年代別にみると、「女性の管理職への登用は必要であり、積極的な方策を取る必要がある」が女性 60 歳以上、男性 60 歳以上では4割台と高くなっている。「女性の管理職への登用は必要だが、自然増に任せるべきである」が女性 20 歳代、男性 20 歳代で3割台と高くなっている。



■職層別

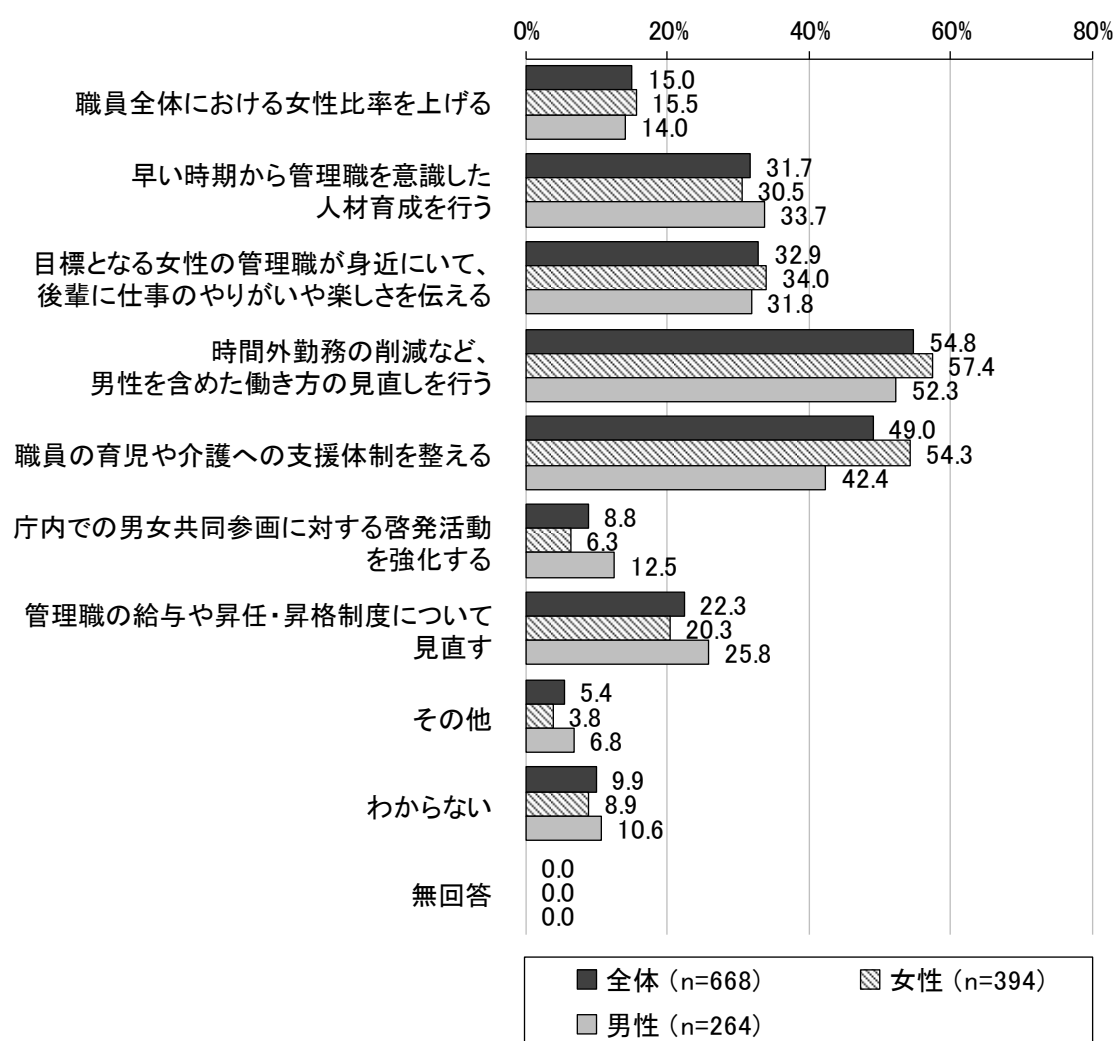
職層別にみると、「女性の管理職への登用は必要であり、積極的な方策を取る必要がある」が一般職では1割台と低くなっている。



問17 小金井市役所において、女性の管理職への登用を進めるために必要だと思うことは何ですか。
 (あてはまるものすべてに○)

市役所において女性の管理職への登用を進めるために必要なことについてみると、全体で「時間外勤務の削減など、男性を含めた働き方の見直しを行う」が54.8%と最も高く、次いで「職員の育児や介護への支援体制を整える」が49.0%、「目標となる女性の管理職が身近にいて、後輩に仕事のやりがいや楽しさを伝える」が32.9%となっている。

性別にみると、「時間外勤務の削減など、男性を含めた働き方の見直しを行う」が女性では57.4%、男性では52.3%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「職員の育児や介護への支援体制を整える」が高く、男性は女性に比べて「庁内での男女共同参画に対する啓発活動を強化する」が高くなっている。



■性・年代別

性・年代別にみると、「早い時期から管理職を意識した人材育成を行う」が女性 60 歳以上、男性 60 歳以上では5割台と高くなっている。

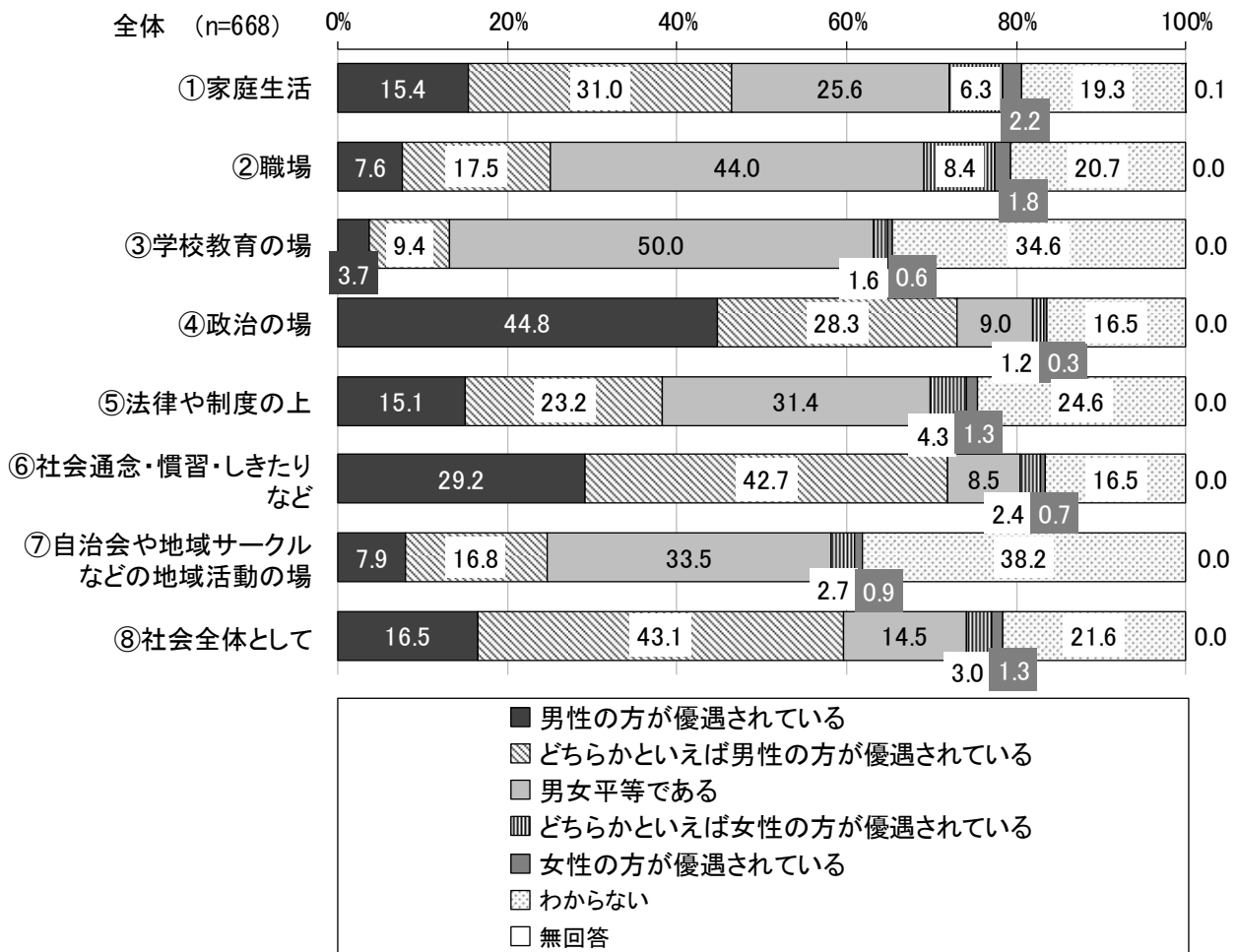
単位：%		を職 上げ る全 体 に お け る 女 性 比 率	早 い 時 期 か ら 人 材 育 成 を 行 う	身 近 に い て 、 女 性 の 管 理 職 が や り が い い や 楽 し さ を 伝 え る	目 標 と な る 女 性 の 管 理 職 が	性 を 含 め た 勤 務 の 削 減 な ど 、 男 性 を 含 め た 勤 務 の 削 減 な ど 、 男 性 を 含 め た 勤 務 の 削 減 な ど	時 間 外 勤 務 の 削 減 な ど 、 男 性 を 含 め た 勤 務 の 削 減 な ど	職 員 の 育 児 や 介 護 へ の 支 援 体 制 を 整 え る	庁 内 で の 男 女 共 同 参 画 に 対 する 啓 発 活 動 を 強 化 す る	管 理 職 の 給 与 や 昇 任 ・ 昇 格 に つ い て 見 直 す	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
全体 (668)		15.0	31.7	32.9	54.8	49.0	8.8	22.3	5.4	9.9	0.0		
女性	20歳代 (34)	20.6	14.7	44.1	55.9	61.8	0.0	26.5	0.0	0.0	0.0		
	30歳代 (76)	10.5	19.7	42.1	72.4	61.8	3.9	21.1	5.3	5.3	0.0		
	40歳代 (115)	18.3	27.8	37.4	64.3	59.1	4.3	26.1	3.5	6.1	0.0		
	50歳代 (119)	14.3	34.5	23.5	42.9	43.7	6.7	14.3	5.0	16.0	0.0		
	60歳以上 (50)	16.0	54.0	32.0	54.0	52.0	18.0	16.0	2.0	10.0	0.0		
男性	20歳代 (24)	16.7	37.5	29.2	58.3	29.2	16.7	37.5	4.2	12.5	0.0		
	30歳代 (54)	11.1	29.6	38.9	50.0	44.4	5.6	25.9	5.6	9.3	0.0		
	40歳代 (78)	12.8	28.2	39.7	62.8	47.4	12.8	29.5	11.5	9.0	0.0		
	50歳代 (64)	12.5	28.1	26.6	43.8	32.8	9.4	25.0	4.7	15.6	0.0		
	60歳以上 (44)	20.5	54.5	18.2	45.5	52.3	22.7	13.6	4.5	6.8	0.0		

5 男女平等をさらに進めるための方策などについて

問 18 あなたは、次のような場で男女が平等になっていると思いますか。(各項目で○は1つ)

様々な場において男女が平等になっていると思うかについてみると、「男性の方が優遇されている」については、〔④政治の場〕で4割台、〔⑥社会通念・慣習・しきたりなど〕で2割台となっている。

「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」をあわせた《男性優遇》では〔④政治の場〕〔⑥社会通念・慣習・しきたりなど〕で7割台、〔⑧社会全体として〕で5割台となっている。一方、「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」をあわせた《女性優遇》では〔②職場〕で1割台、そのほかの項目で1割未満となっている。

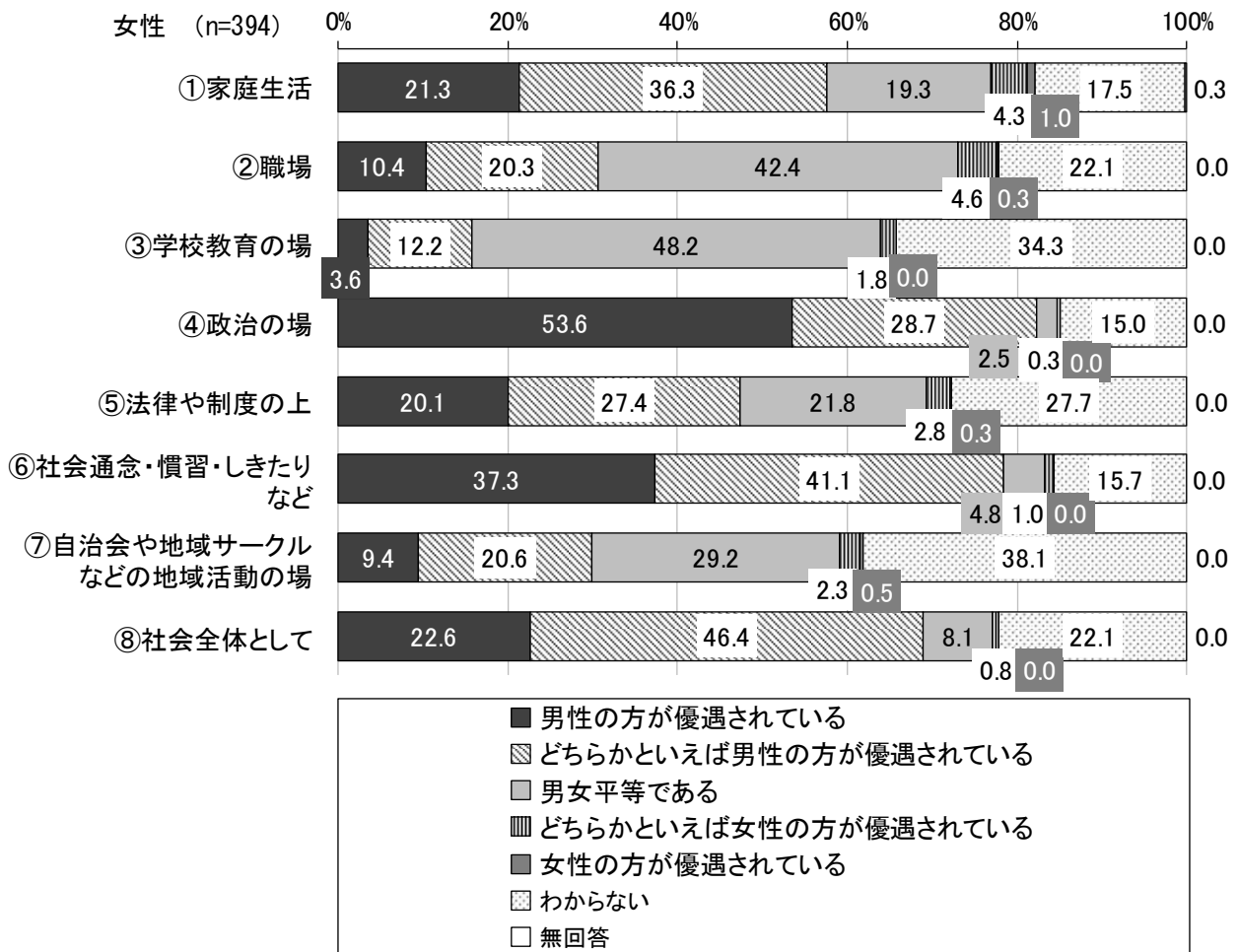


■性別

女性

性別にみると、女性では「男性の方が優遇されている」が〔④政治の場〕で5割台、〔⑥社会通念・慣習・しきたりなど〕で3割台となっている。

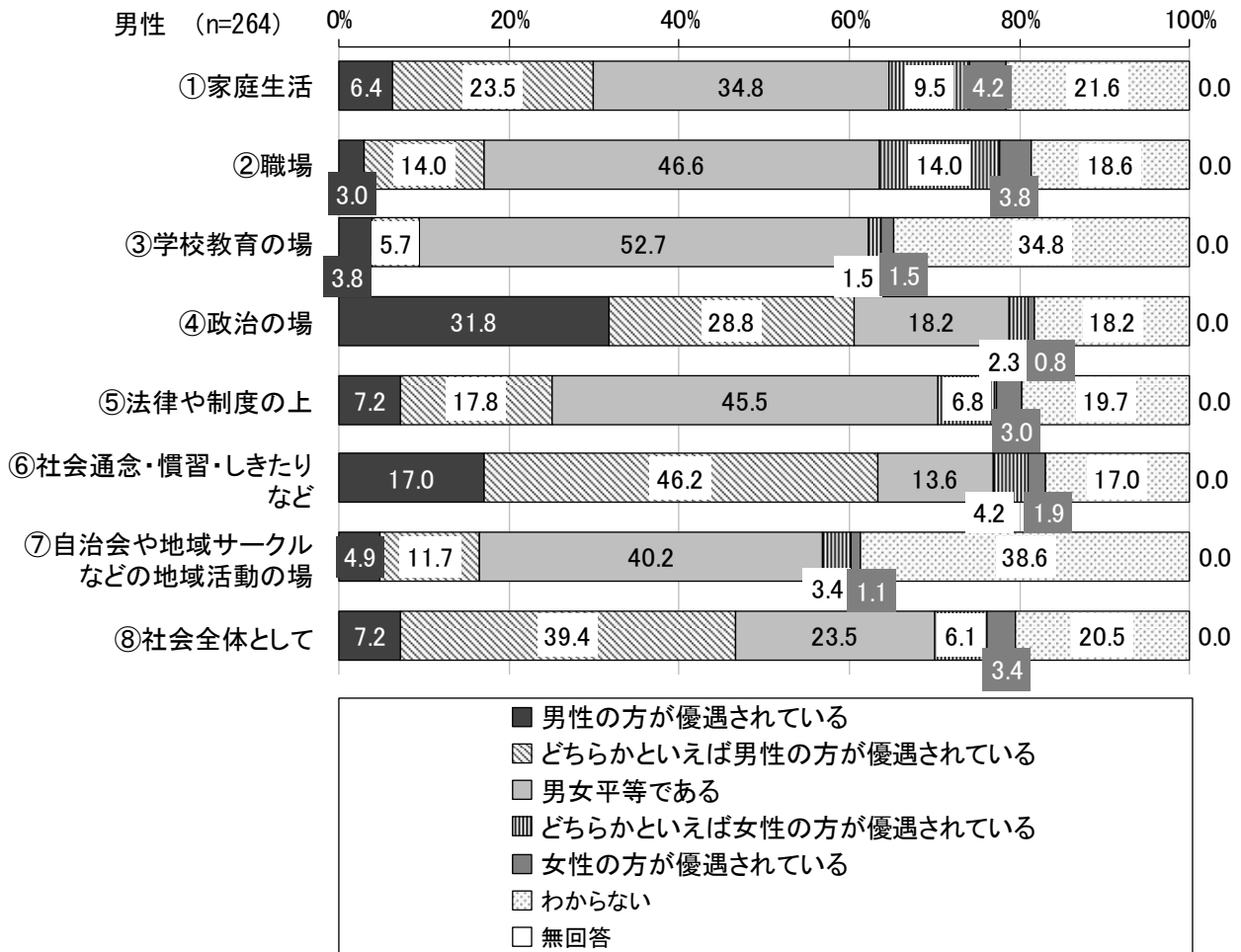
《男性優遇》では〔④政治の場〕で8割台、〔⑥社会通念・慣習・しきたりなど〕で7割台、〔⑧社会全体として〕で6割台となっている。一方、《女性優遇》ではいずれも1割未満となっている。



男性

性別にみると、男性では「男性の方が優遇されている」が〔④政治の場〕で3割台、〔⑥社会通念・慣習・しきたりなど〕で1割台となっている。

《男性優遇》では〔④政治の場〕〔⑥社会通念・慣習・しきたりなど〕で6割台、〔⑧社会全体として〕で4割台となっている。一方、《女性優遇》では〔①家庭生活〕〔②職場〕で1割台となっている。

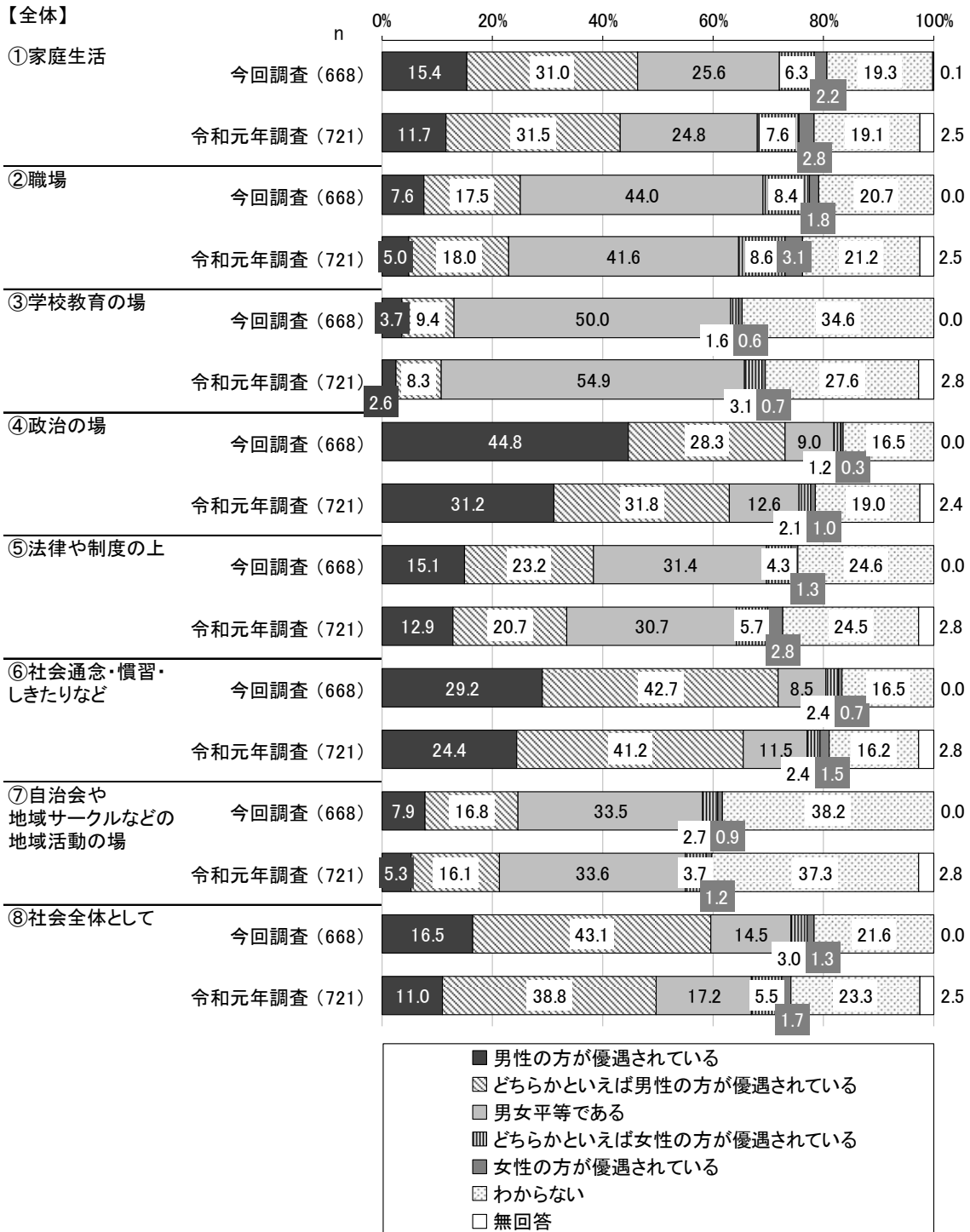


【経年比較(令和元年調査)】

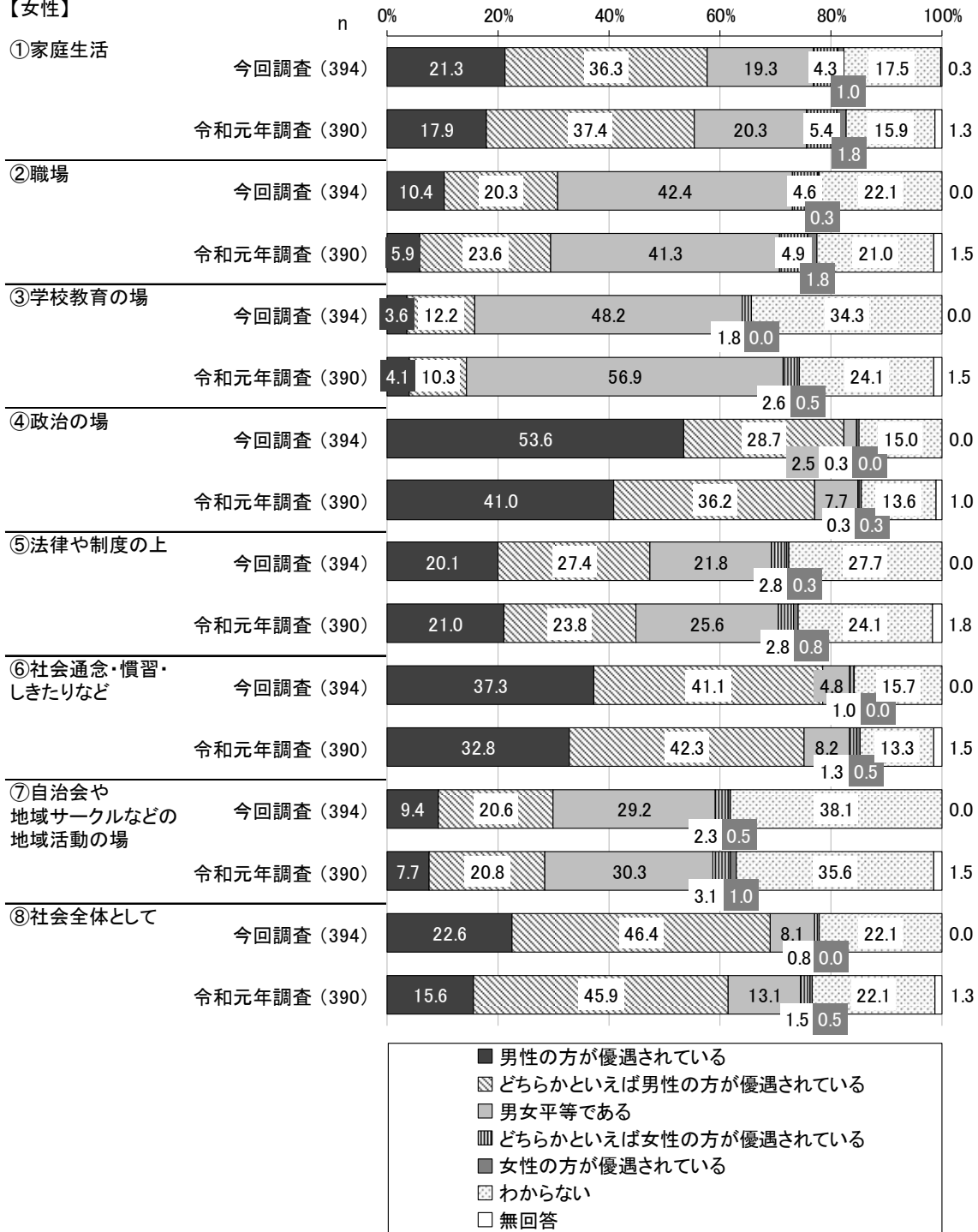
令和元年調査と比較すると、全体では〔④政治の場〕〔⑥社会通念・慣習・しきたりなど〕〔⑧社会全体として〕で《男性優遇》がそれぞれ 10.1 ポイント、6.3 ポイント、9.8 ポイント高くなっている。

女性では、〔④政治の場〕〔⑧社会全体として〕で《男性優遇》がそれぞれ 5.1 ポイント、7.5 ポイント高くなっている。また、〔③学校教育の場〕で「男女平等である」が 8.7 ポイント低くなっている。

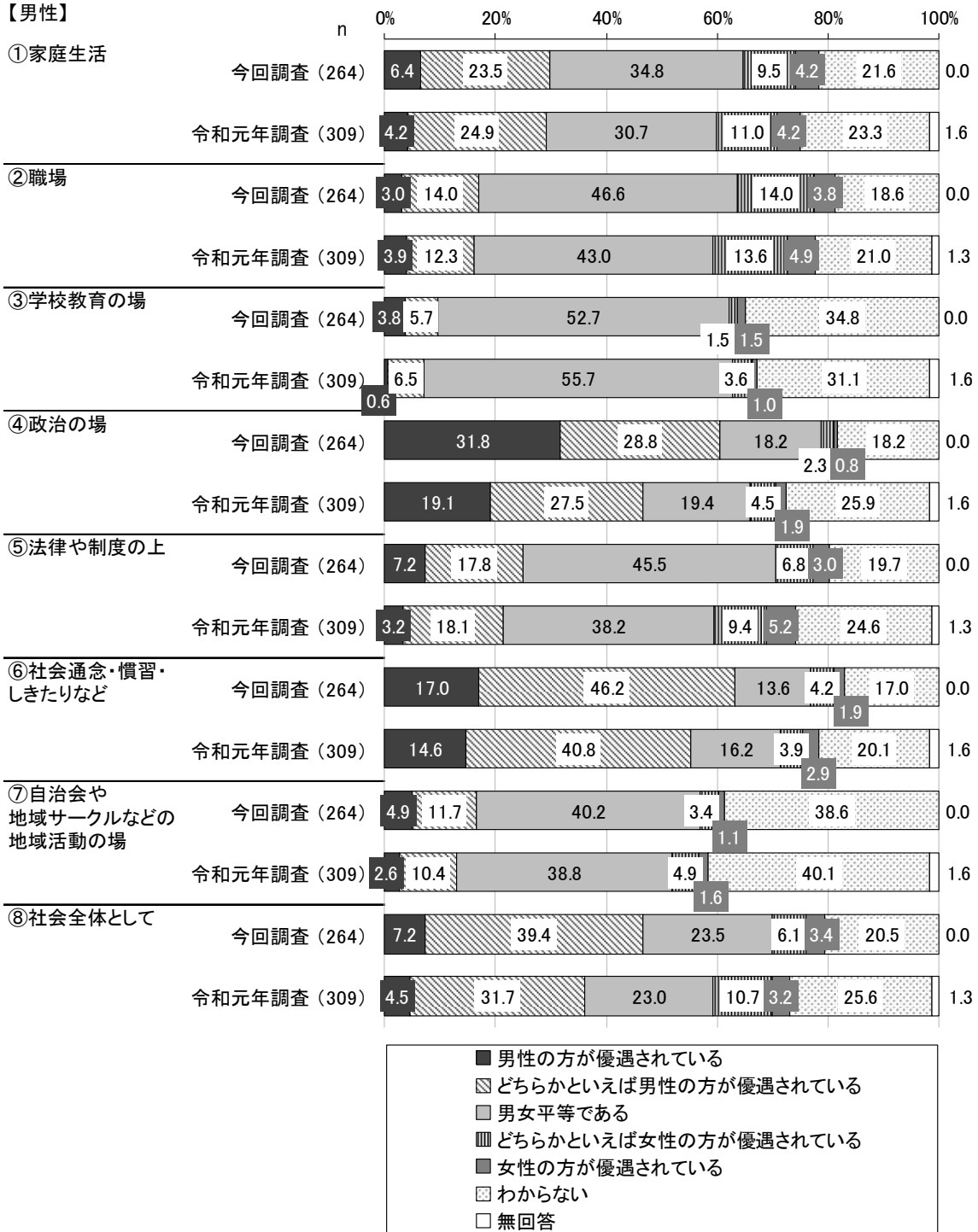
男性では、〔④政治の場〕〔⑥社会通念・慣習・しきたりなど〕〔⑧社会全体として〕で《男性優遇》がそれぞれ 14.0 ポイント、7.8 ポイント、10.4 ポイント高くなっている。また、〔⑤法律や制度の上〕で「男女平等である」が 7.3 ポイント高くなっている。



【女性】



【男性】

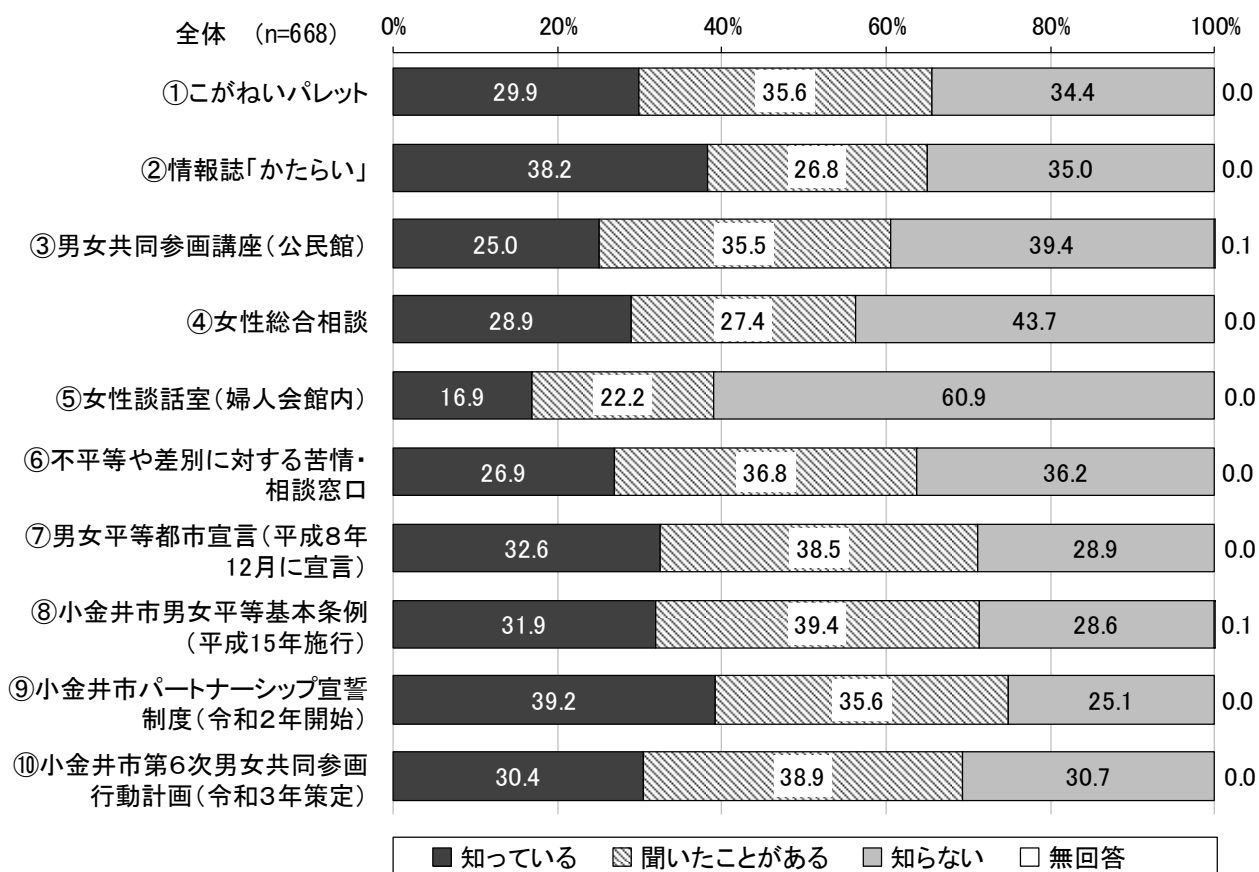


問 19 あなたは、次の「ことば」や「ことば」を知っていますか。(各項目で○は1つ)

◆小金井市のこれまでの施策・取組

小金井市のこれまでの施策・取組についてみると、「知っている」については、〔⑤女性談話室(婦人会館内)〕で1割台と低く、そのほかの項目で2～3割台となっている。

「知っている」と「聞いたことがある」をあわせた《認知》では、〔⑦男女平等都市宣言(平成8年12月に宣言)〕〔⑧小金井市男女平等基本条例(平成15年施行)〕〔⑨小金井市パートナーシップ宣誓制度(令和2年開始)〕が7割台となっている。一方、「知らない」は〔⑤女性談話室(婦人会館内)〕で6割台、〔④女性総合相談〕で4割台となっている。

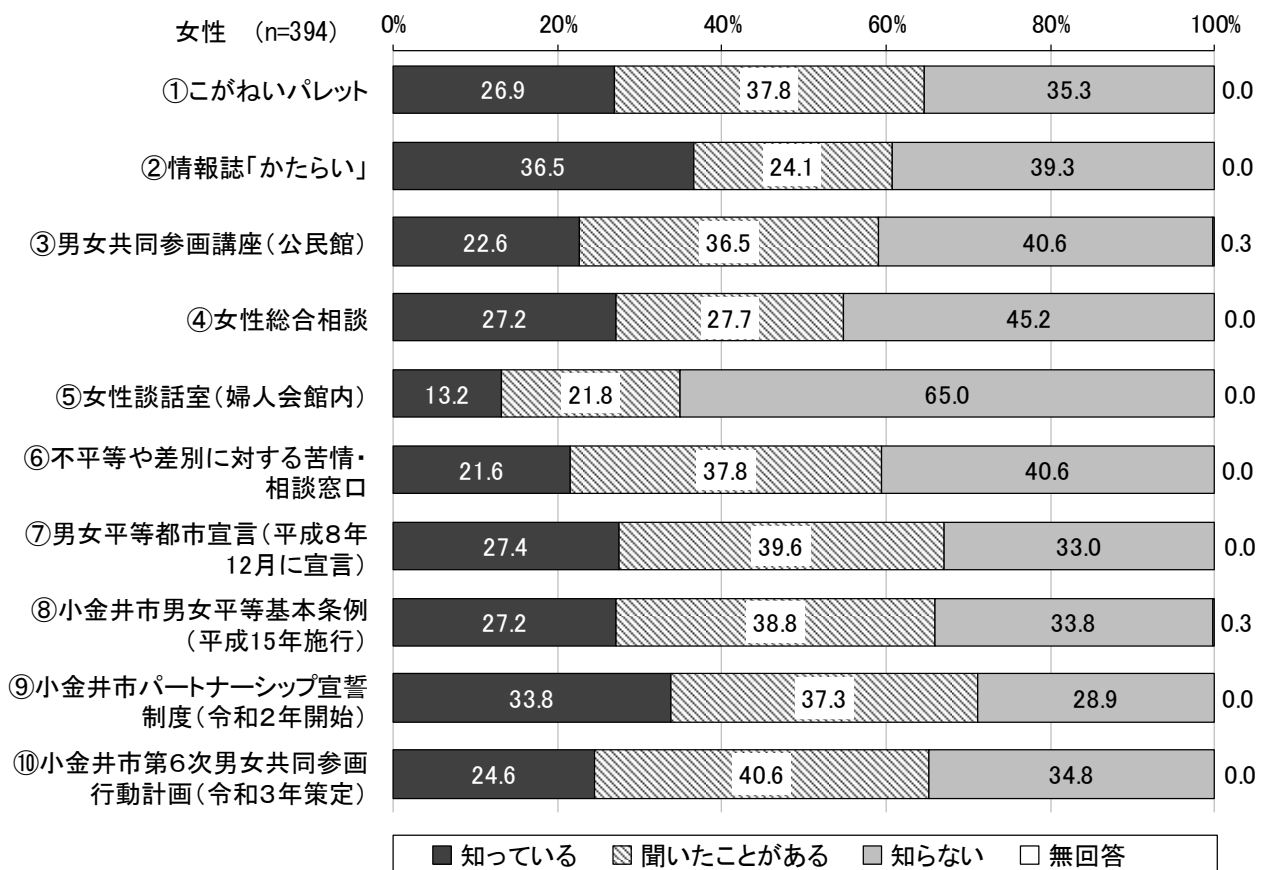


■性別

女性

性別にみると、女性では「知っている」が〔⑤女性談話室(婦人会館内)〕で1割台と低く、そのほかの項目で2～3割台となっている。

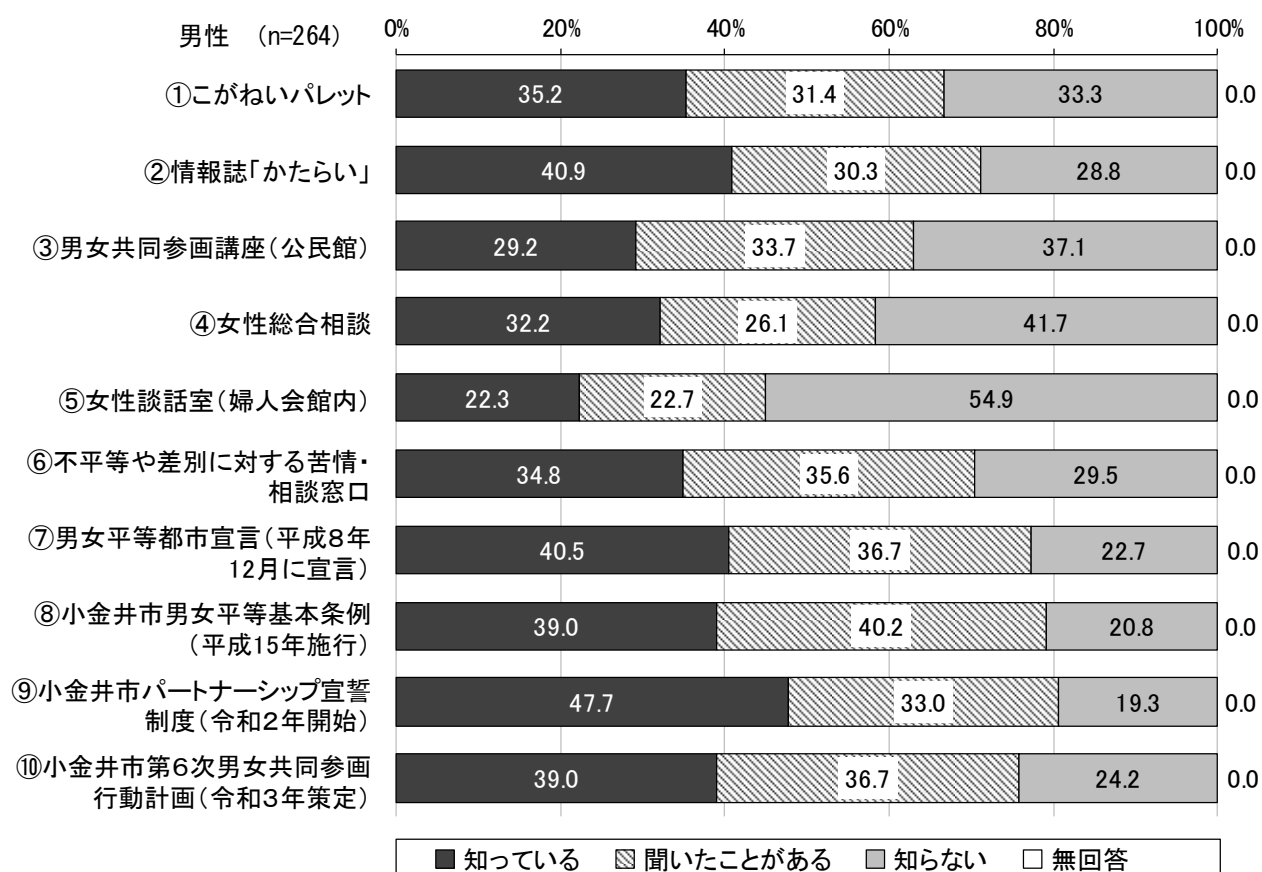
《認知》では、〔⑨小金井市パートナーシップ宣誓制度(令和2年開始)〕が7割台、〔①こがねいパレット〕〔②情報誌「かたらい」〕〔⑦男女平等都市宣言(平成8年12月に宣言)〕〔⑧小金井市男女平等基本条例(平成15年施行)〕〔⑩小金井市第6次男女共同参画行動計画(令和3年策定)〕が6割台となっている。一方、「知らない」は〔⑤女性談話室(婦人会館内)〕で6割台となっている。



男性

性別にみると、男性では「知っている」が〔⑤女性談話室(婦人会館内)〕〔③男女共同参画講座(公民館)〕で2割台と低く、そのほかの項目で3～4割台となっている。

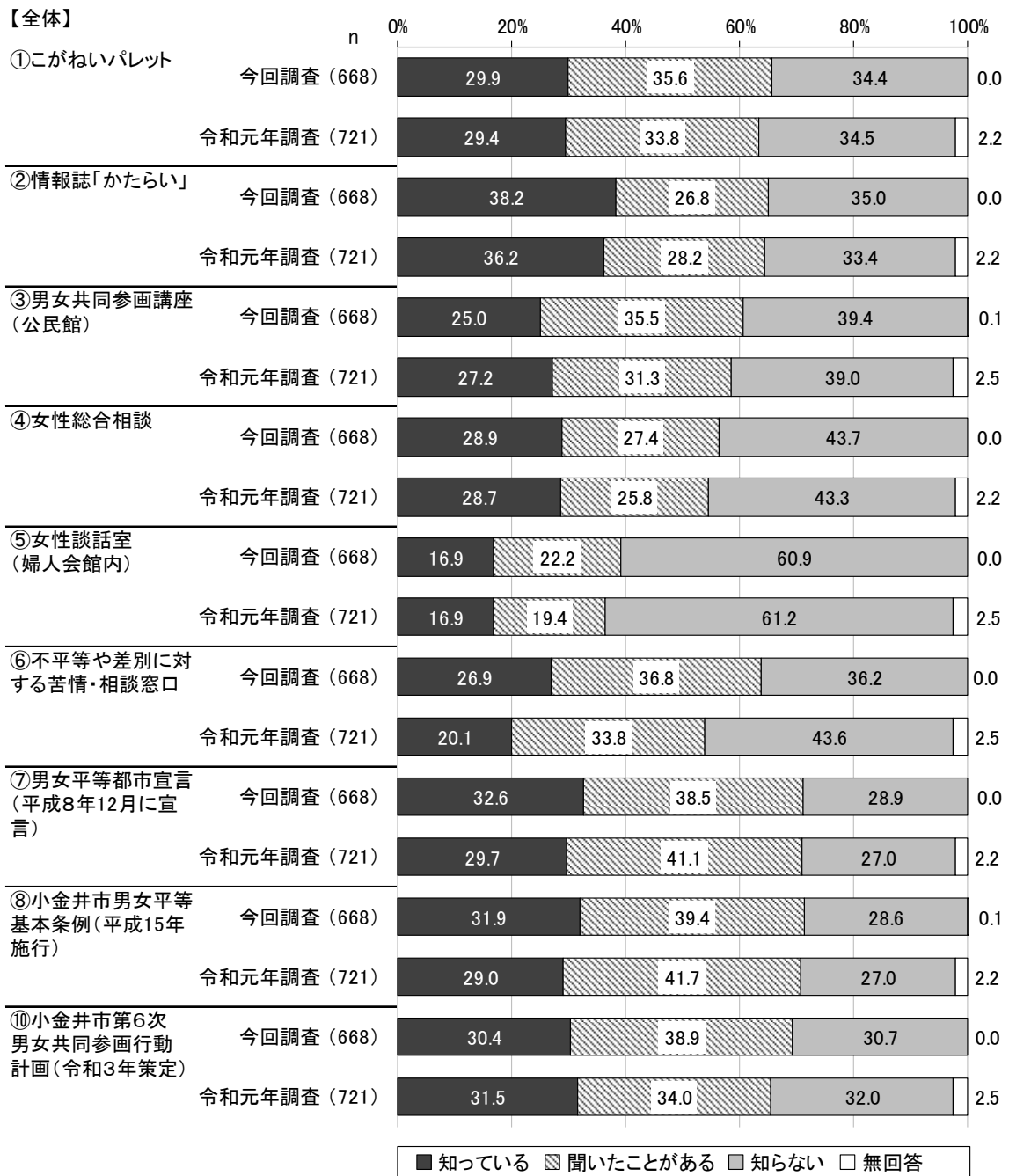
《認知》では、〔⑨小金井市パートナーシップ宣誓制度(令和2年開始)〕が8割台、〔②情報誌「かたらい」〕〔⑥不平等や差別に対する苦情・相談窓口〕〔⑦男女平等都市宣言(平成8年12月に宣言)〕〔⑧小金井市男女平等基本条例(平成15年施行)〕〔⑩小金井市第6次男女共同参画行動計画(令和3年策定)〕が7割台となっている。一方、「知らない」は〔⑤女性談話室(婦人会館内)〕で5割台、〔④女性総合相談〕で4割台となっている。



【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体、男性では〔⑥不平等や差別に対する苦情・相談窓口〕で《認知》がそれぞれ9.8ポイント、8.6ポイント高くなっている。

女性では、〔⑥不平等や差別に対する苦情・相談窓口〕〔⑩小金井市第6次男女共同参画行動計画(令和3年策定)〕で《認知》がそれぞれ10.4ポイント、8.5ポイント高くなっている。



※〔⑩小金井市第6次男女共同参画行動計画(令和3年策定)〕は、令和元年調査では〔小金井市第5次男女共同参画行動計画(平成28年策定)〕

【女性】



※〔⑩小金井市第6次男女共同参画行動計画(令和3年策定)〕は、令和元年調査では〔小金井市第5次男女共同参画行動計画(平成28年策定)〕

【男性】

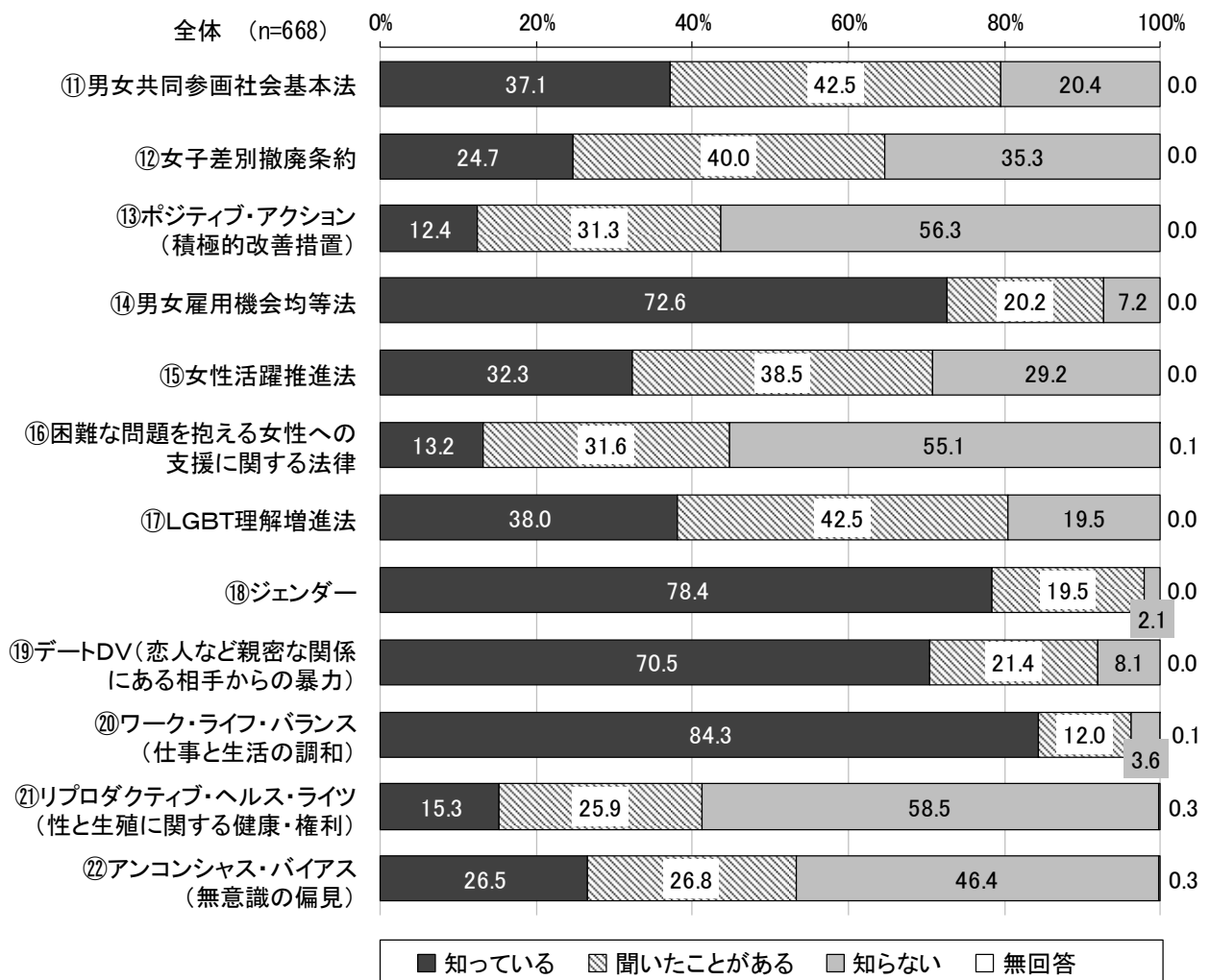


※〔⑩小金井市第6次男女共同参画行動計画(令和3年策定)〕は、令和元年調査では〔小金井市第5次男女共同参画行動計画(平成28年策定)〕

◆男女共同参画に関わることば

男女共同参画に関わることばについてみると、「知っている」については、〔⑳ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)〕で8割台、〔⑭男女雇用機会均等法〕〔⑱ジェンダー〕〔⑲デートDV(恋人など親密な関係にある相手からの暴力)〕で7割台となっている。

《認知》では、〔⑭男女雇用機会均等法〕〔⑱ジェンダー〕〔⑲デートDV(恋人など親密な関係にある相手からの暴力)〕〔⑳ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)〕で9割台となっている。一方、「知らない」は〔⑬ポジティブ・アクション(積極的改善措置)〕〔⑯困難な問題を抱える女性への支援に関する法律〕〔㉑リプロダクティブ・ヘルス・ライツ(性と生殖に関する健康・権利)〕で5割台となっている。

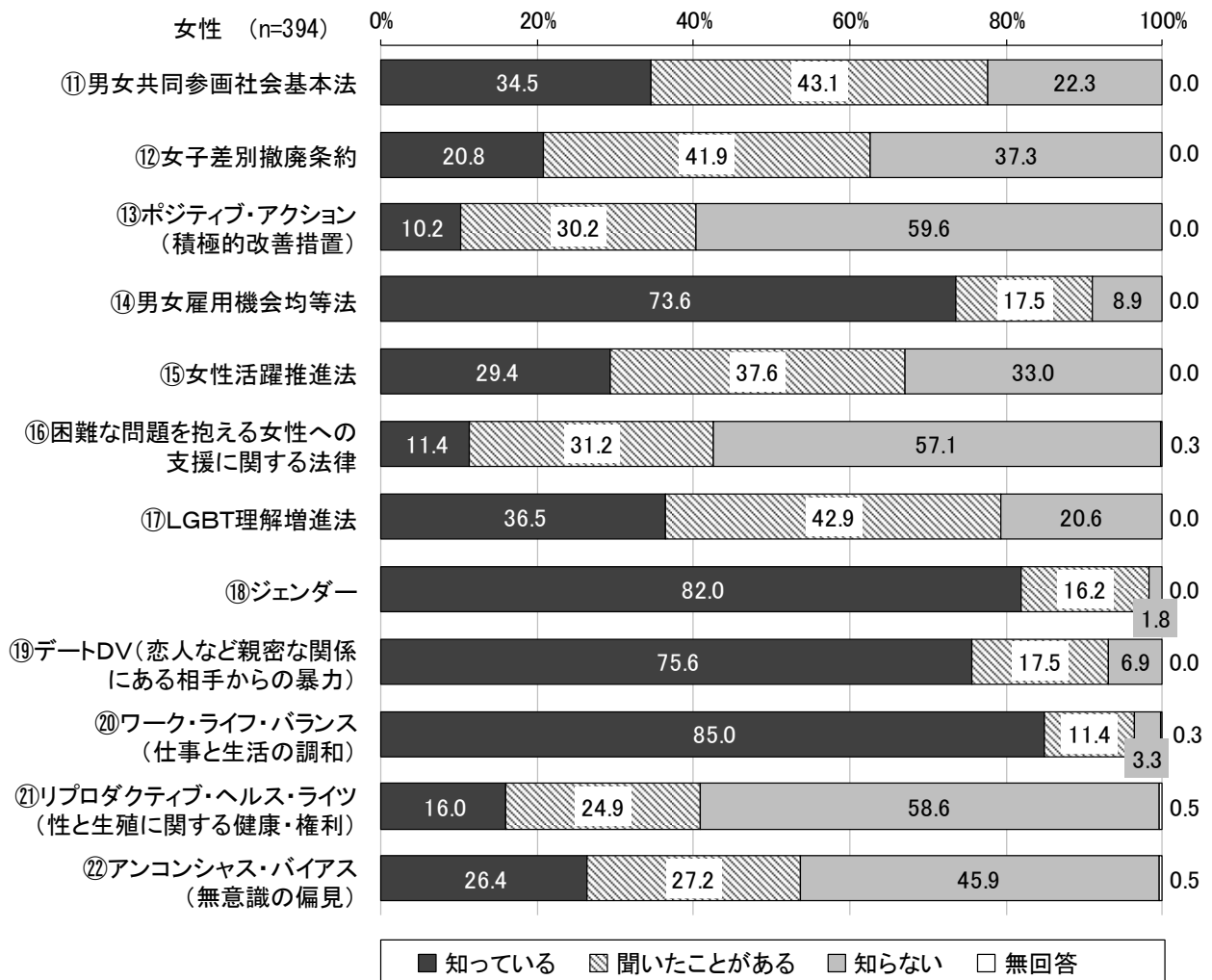


■性別

女性

性別にみると、女性では「知っている」が〔⑩ジェンダー〕〔⑳ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)〕で8割台、〔⑭男女雇用機会均等法〕〔⑲デートDV(恋人など親密な関係にある相手からの暴力)〕で7割台となっている。

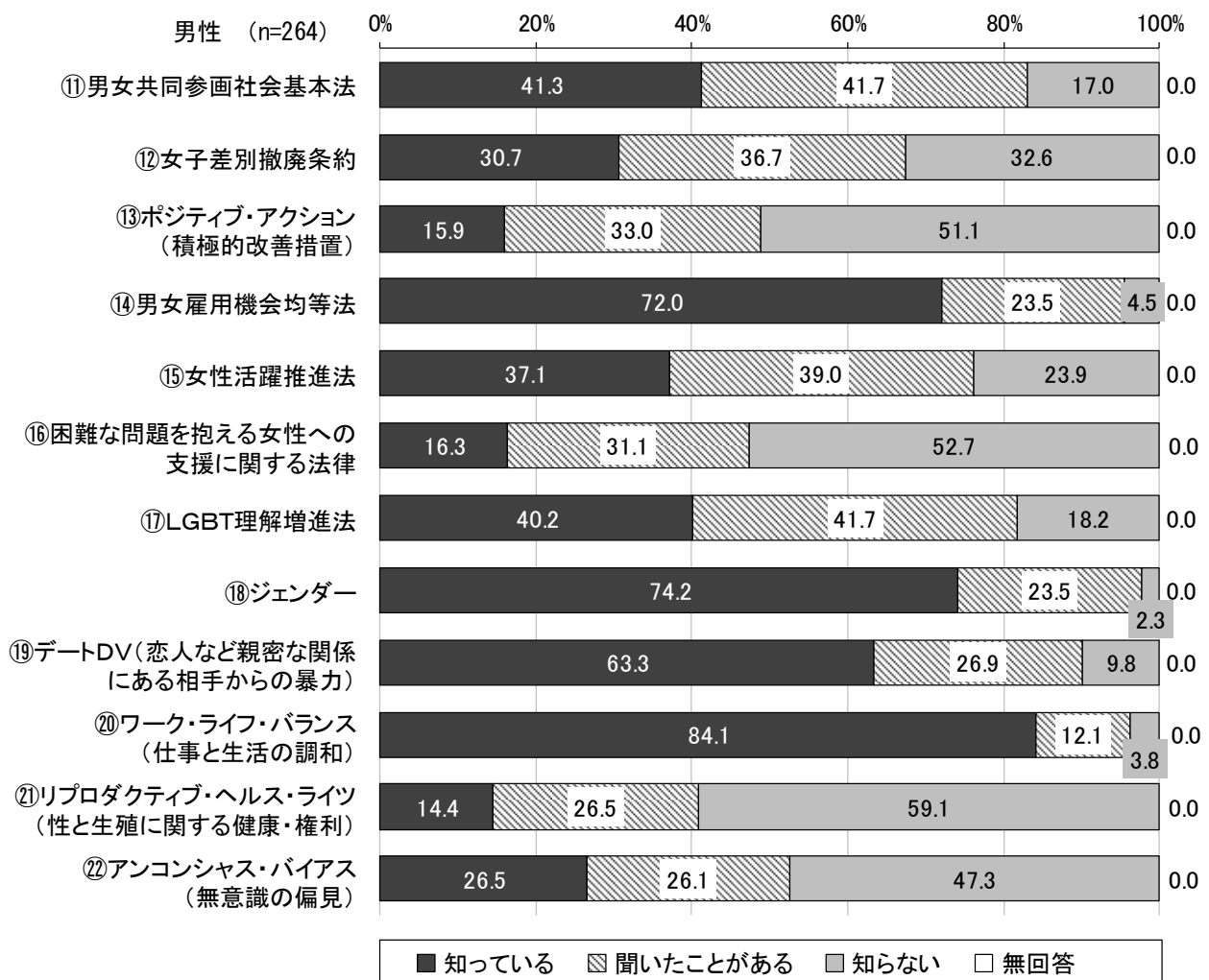
《認知》では、〔⑭男女雇用機会均等法〕〔⑩ジェンダー〕〔⑲デートDV(恋人など親密な関係にある相手からの暴力)〕〔⑳ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)〕で9割台となっている。一方、「知らない」は〔⑬ポジティブ・アクション(積極的改善措置)〕〔⑯困難な問題を抱える女性への支援に関する法律〕〔㉑リプロダクティブ・ヘルス・ライツ(性と生殖に関する健康・権利)〕で5割台となっている。



男性

性別にみると、男性では「知っている」が〔②①ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)〕で8割台、〔①④男女雇用機会均等法〕〔①⑧ジェンダー〕で7割台となっている。

《認知》では、〔①④男女雇用機会均等法〕〔①⑧ジェンダー〕〔①⑨デートDV(恋人など親密な関係にある相手からの暴力)〕〔②①ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)〕で9割台となっている。一方、「知らない」は〔①③ポジティブ・アクション(積極的改善措置)〕〔①⑥困難な問題を抱える女性への支援に関する法律〕〔②②リプロダクティブ・ヘルス・ライツ(性と生殖に関する健康・権利)〕で5割台となっている。

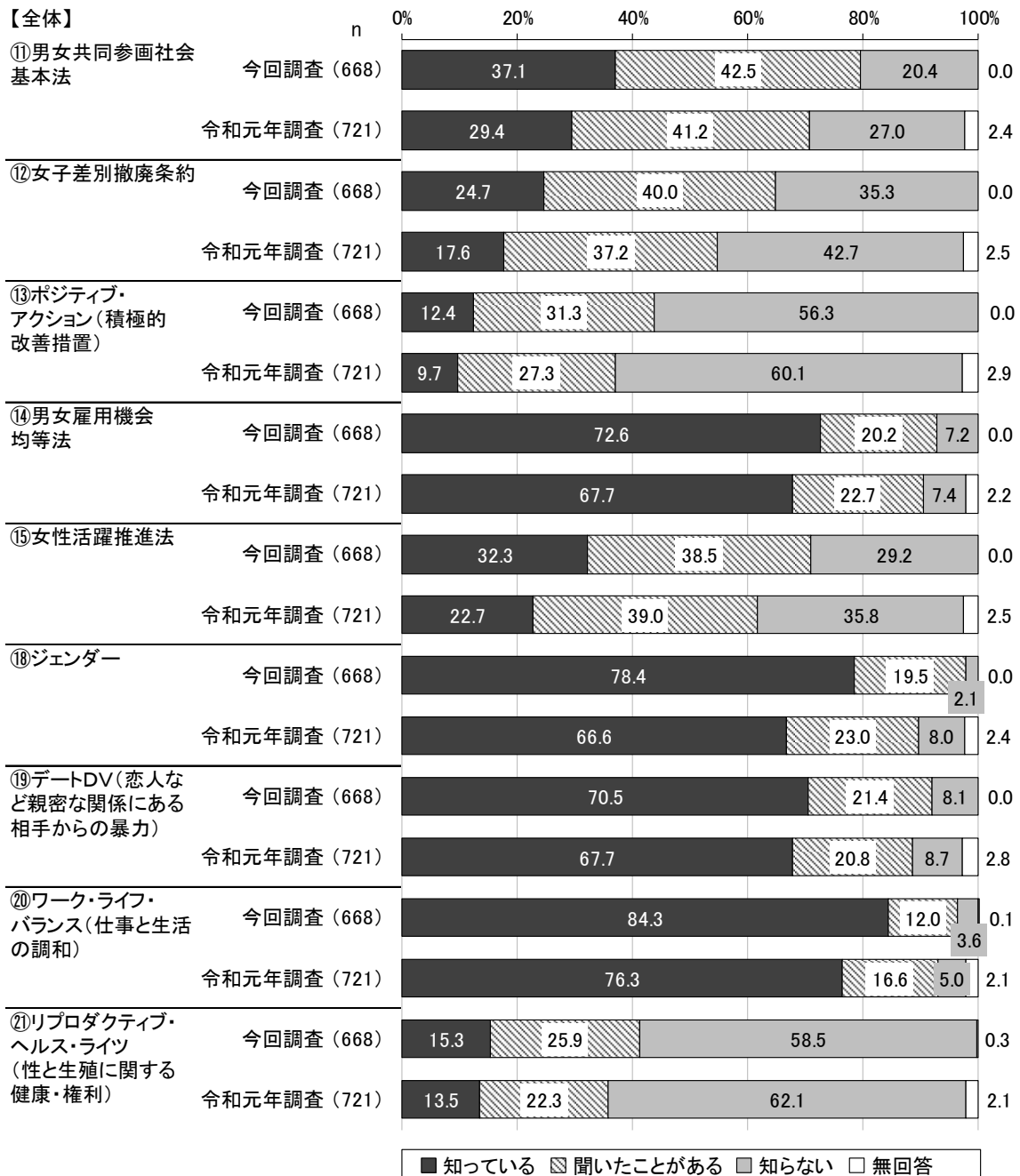


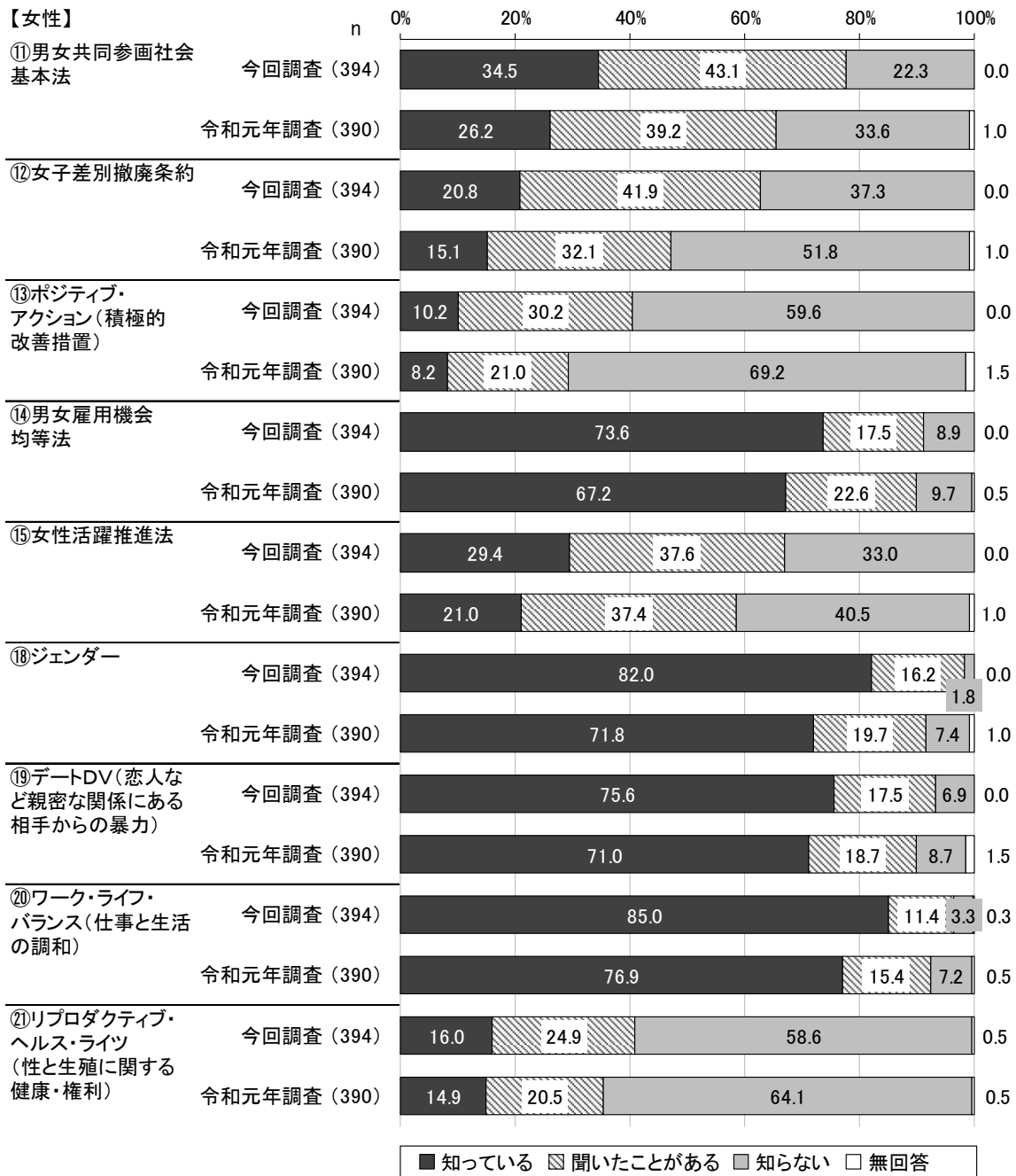
【経年比較(令和元年調査)】

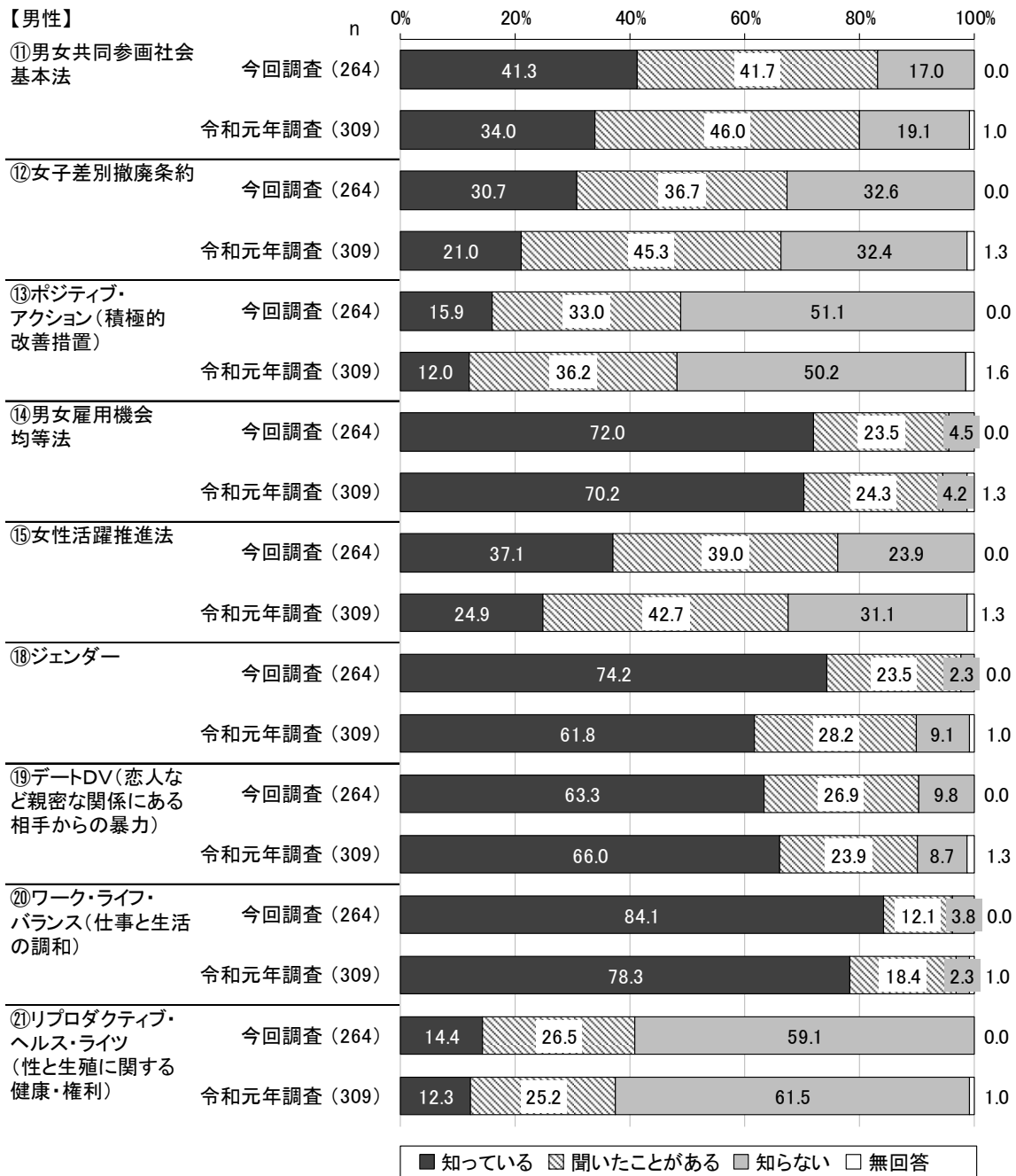
令和元年調査と比較すると、全体では〔①男女共同参画社会基本法〕〔②女子差別撤廃条約〕〔⑬ポジティブ・アクション(積極的改善措置)〕〔⑮女性活躍推進法〕〔⑱ジェンダー〕〔㉑リプロダクティブ・ヘルス・ライツ(性と生殖に関する健康・権利)〕で《認知》が5.0ポイント以上高くなっている。

女性では、〔①男女共同参画社会基本法〕〔②女子差別撤廃条約〕〔⑬ポジティブ・アクション(積極的改善措置)〕で《認知》が10.0ポイント以上高くなっている。

男性では、〔⑮女性活躍推進法〕〔⑱ジェンダー〕で《認知》が5.0ポイント以上高くなっている。



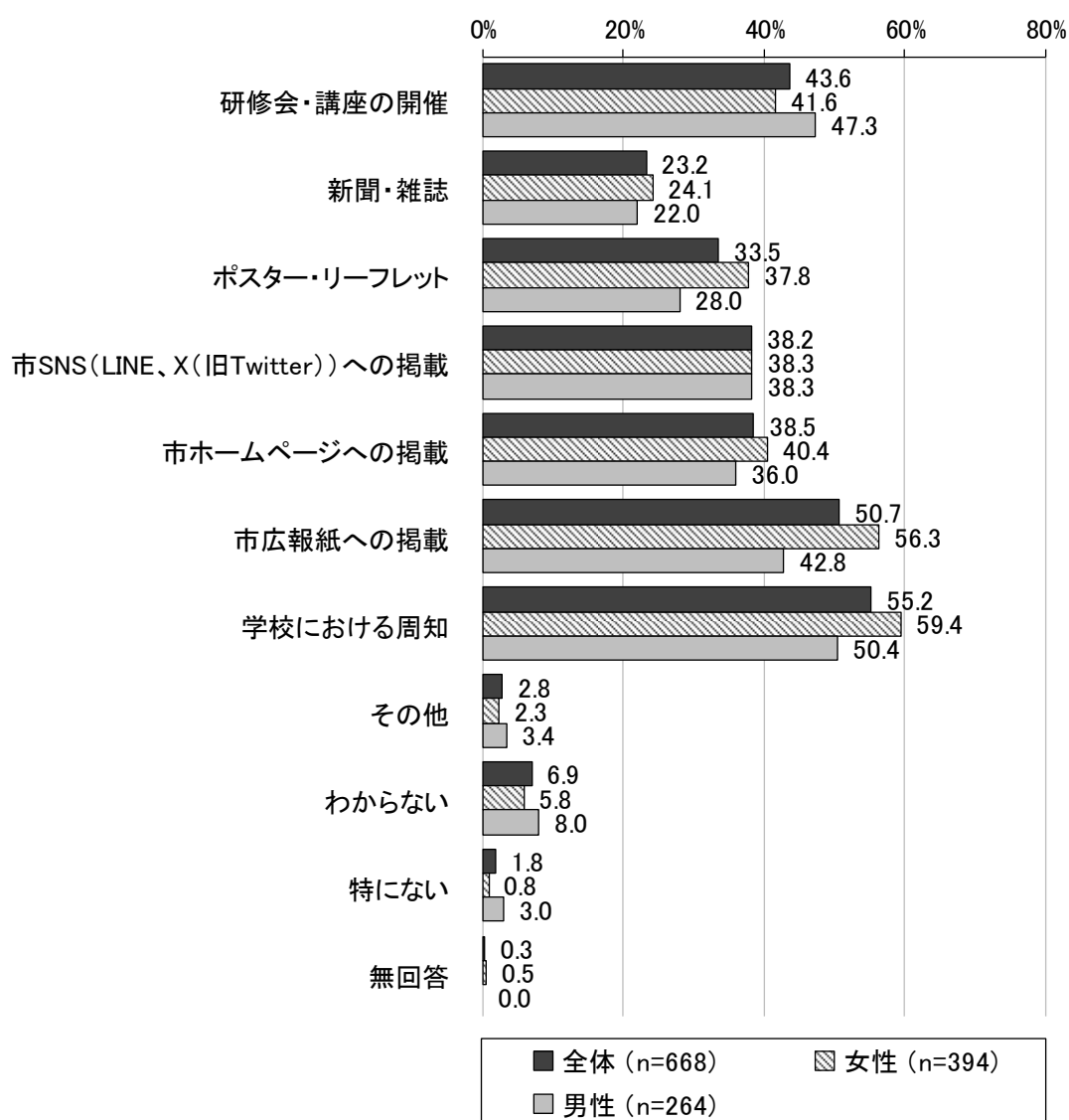




問 20 市の男女共同参画に関する施策の内容やことばの意味を、より多くの市民が理解するために有効な手段は何だと思えますか。(あてはまるものすべてに○)

市の施策内容等の理解を広めるために有効な手段についてみると、全体で「学校における周知」が55.2%と最も高く、次いで「市広報紙への掲載」が50.7%、「研修会・講座の開催」が43.6%となっている。

性別にみると、「学校における周知」が女性では59.4%、男性では50.4%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「市広報紙への掲載」が高く、男性は女性に比べて「研修会・講座の開催」が高くなっている。



■性・年代別／職層別

性・年代別にみると、「研修会・講座の開催」は男性 60 歳以上で6割台と高くなっている。「市広報紙への掲載」が女性 60 歳代以上で7割台と高くなっている。「学校における周知」が男性 50 歳代で3割台と低くなっている。

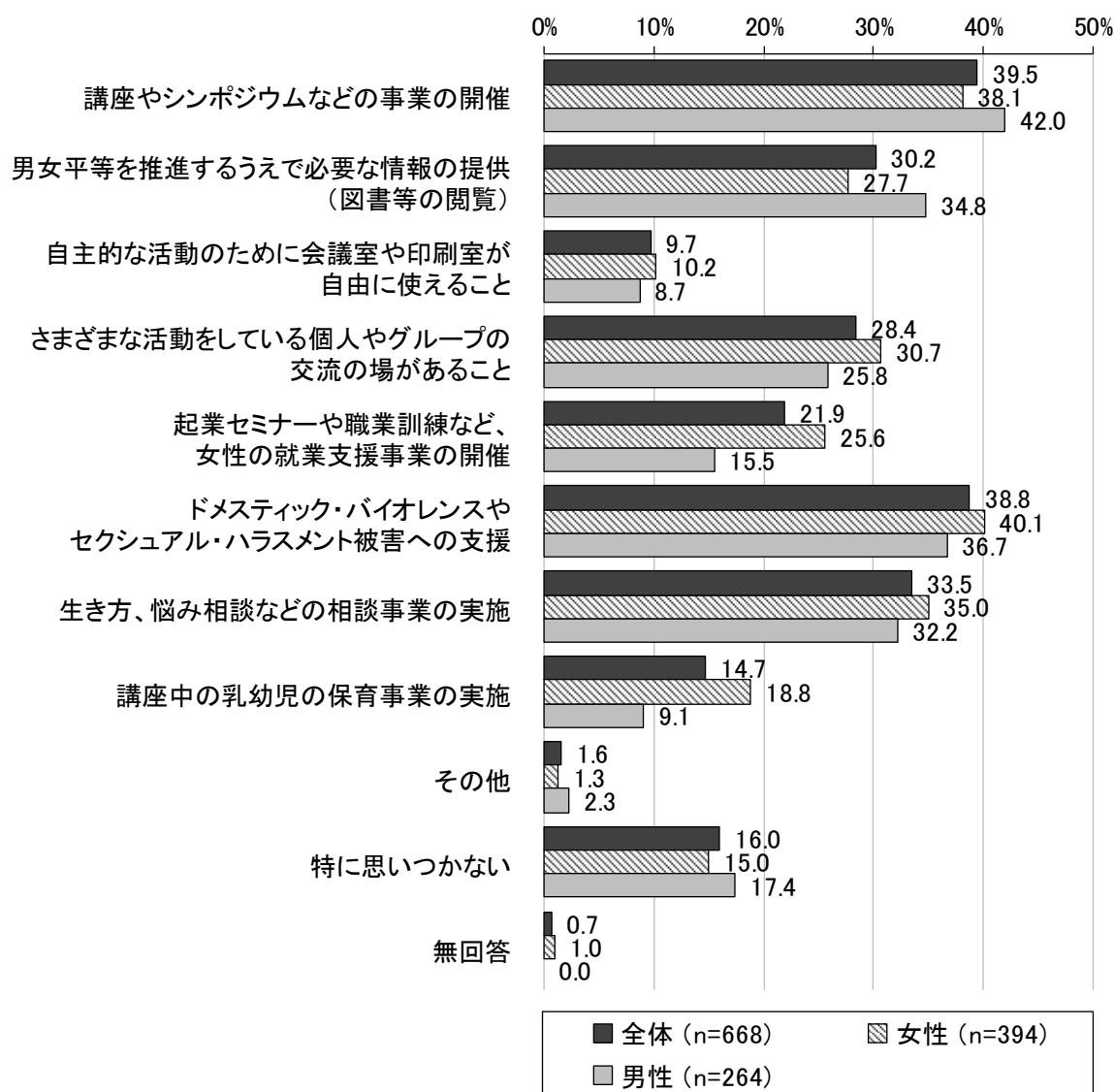
職層別にみると、「研修会・講座の開催」が管理職では5割台と高くなっている。「市広報紙への掲載」が会計年度任用職員では6割台と高くなっている。

単位：%		研修会・講座の開催	新聞・雑誌	ポスター・リーフレットの掲載	市（旧 SNS（LINE、Twitter））への掲載	市ホームページへの掲載	市広報紙への掲載	学校における周知	その他	わからない	特になし	無回答
n												
全体（668）		43.6	23.2	33.5	38.2	38.5	50.7	55.2	2.8	6.9	1.8	0.3
女性	20歳代（34）	41.2	23.5	44.1	35.3	32.4	29.4	55.9	2.9	8.8	2.9	0.0
	30歳代（76）	36.8	23.7	39.5	43.4	26.3	56.6	63.2	3.9	5.3	0.0	0.0
	40歳代（115）	46.1	18.3	31.3	39.1	40.9	55.7	55.7	2.6	8.7	0.0	1.7
	50歳代（119）	41.2	26.1	37.0	37.0	43.7	58.0	61.3	0.8	4.2	1.7	0.0
	60歳以上（50）	40.0	34.0	48.0	34.0	58.0	72.0	60.0	2.0	2.0	0.0	0.0
男性	20歳代（24）	54.2	16.7	16.7	45.8	41.7	25.0	58.3	0.0	8.3	0.0	0.0
	30歳代（54）	35.2	11.1	29.6	40.7	31.5	35.2	48.1	3.7	9.3	0.0	0.0
	40歳代（78）	53.8	24.4	26.9	42.3	29.5	43.6	56.4	3.8	3.8	3.8	0.0
	50歳代（64）	34.4	26.6	26.6	34.4	37.5	46.9	32.8	4.7	9.4	7.8	0.0
	60歳以上（44）	65.9	27.3	36.4	29.5	47.7	54.5	63.6	2.3	11.4	0.0	0.0
職層	管理職（37）	59.5	24.3	40.5	43.2	37.8	45.9	43.2	5.4	2.7	0.0	0.0
	一般職（399）	42.6	20.8	30.3	39.8	34.3	44.6	53.9	2.3	7.8	2.8	0.5
	会計年度任用職員（228）	43.4	27.6	38.6	34.2	46.1	61.8	60.5	3.5	6.1	0.0	0.0

問 21 今後設置を検討している(仮称)男女平等推進センターの機能について、日頃の行政業務の観点から、男女共同参画推進に欠かせないものを選んでください。(〇は3つ)

男女平等推進センターの機能として欠かせないものについてみると、全体で「講座やシンポジウムなどの事業の開催」が39.5%と最も高く、次いで「ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメント被害への支援」が38.8%、「生き方、悩み相談などの相談事業の実施」が33.5%となっている。

性別にみると、女性では「ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメント被害への支援」が40.1%、男性では「講座やシンポジウムなどの事業の開催」が42.0%と最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「起業セミナーや職業訓練など、女性の就業支援事業の開催」が高く、男性は女性に比べて「男女平等を推進するうえで必要な情報の提供(図書等の閲覧)」が高くなっている。



■性・年代別／職層別

性・年代別にみると、「講座やシンポジウムなどの事業の開催」が男性 60 歳以上で5割台と高くなっている。「さまざまな活動をしている個人やグループの交流の場があること」が女性 60 歳代で4割台と高くなっている。

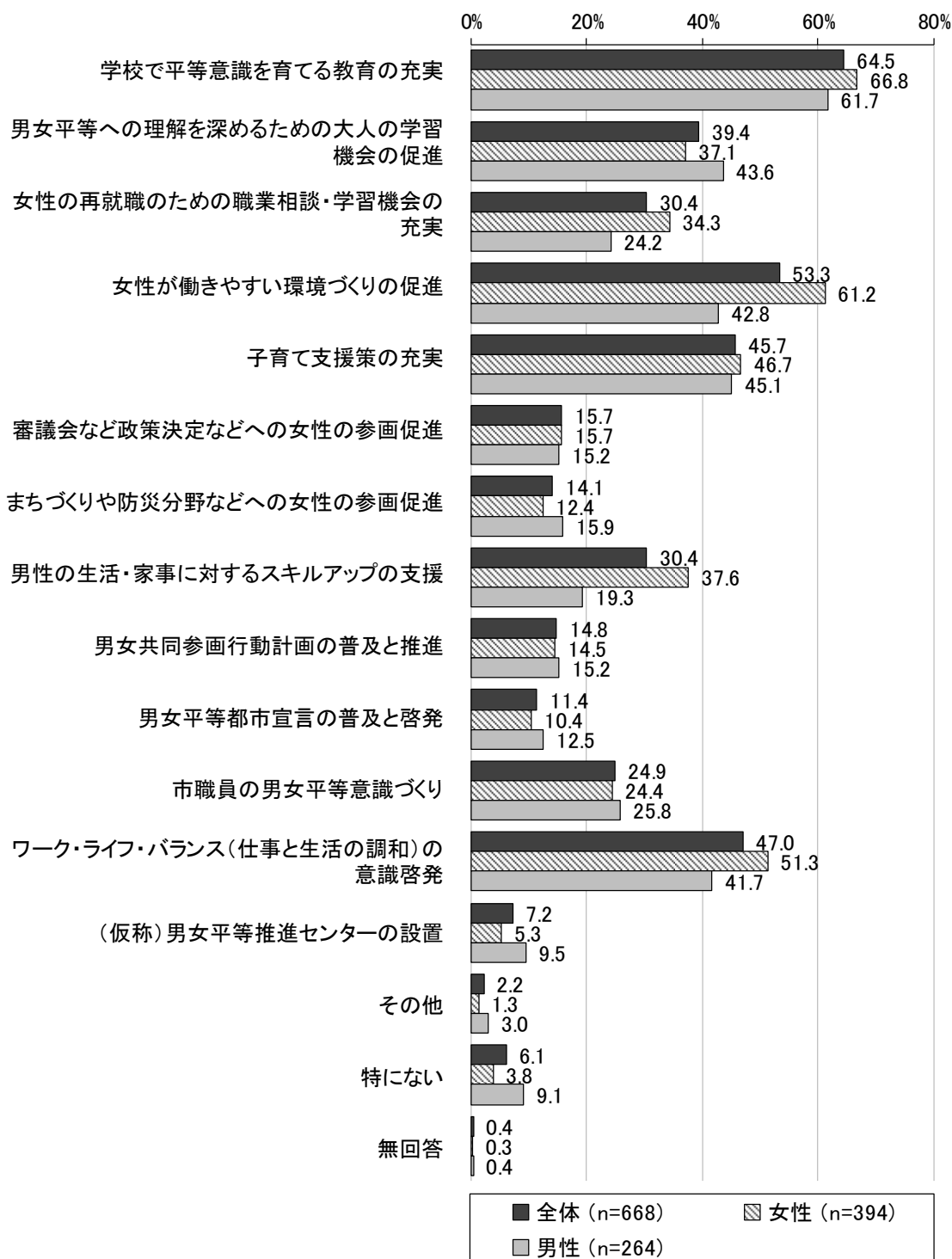
職層別にみると、「講座やシンポジウムなどの事業の開催」が管理職では6割台と高くなっている。「男女平等を推進するうえで必要な情報の提供(図書等の閲覧)」が管理職では5割台と高くなっている。

単位：%		事業の開催	講座やシンポジウムなどの開催	必要な情報の提供(図書等の閲覧)	男女平等の推進(図書等)	ことや印刷室が自由に使える	自主的な活動のために会議	があること	個人やグループの交流の場	さまざまな活動をしている	開催、女性の就業支援事業など	起業セミナーや職業訓練など	ストメン被害への支援	ドメスティック・バイハラレ	談話の実施	生き方の悩み相談などの相談	講座中の乳幼児の保育事業	その他	特に思いつかない	無回答
n																				
全体 (668)		39.5	30.2	9.7	28.4	21.9	38.8	33.5	14.7	1.6	16.0	0.7								
女性	20歳代 (34)	29.4	26.5	20.6	23.5	17.6	26.5	26.5	20.6	0.0	20.6	0.0								
	30歳代 (76)	31.6	23.7	11.8	30.3	22.4	42.1	39.5	28.9	2.6	14.5	0.0								
	40歳代 (115)	46.1	22.6	7.8	30.4	22.6	40.9	37.4	20.0	0.0	15.7	2.6								
	50歳代 (119)	34.5	31.1	6.7	26.1	32.8	41.2	33.6	16.0	2.5	16.0	0.8								
	60歳以上 (50)	44.0	38.0	14.0	48.0	26.0	42.0	32.0	6.0	0.0	8.0	0.0								
男性	20歳代 (24)	29.2	33.3	4.2	33.3	12.5	20.8	33.3	8.3	0.0	16.7	0.0								
	30歳代 (54)	29.6	24.1	9.3	14.8	18.5	37.0	38.9	5.6	0.0	20.4	0.0								
	40歳代 (78)	48.7	38.5	10.3	26.9	12.8	42.3	30.8	7.7	1.3	12.8	0.0								
	50歳代 (64)	40.6	39.1	9.4	23.4	14.1	35.9	23.4	10.9	7.8	20.3	0.0								
	60歳以上 (44)	54.5	36.4	6.8	36.4	20.5	36.4	38.6	13.6	0.0	18.2	0.0								
職層	管理職 (37)	67.6	56.8	13.5	27.0	2.7	27.0	24.3	10.8	8.1	8.1	0.0								
	一般職 (399)	36.8	28.1	11.3	23.6	20.1	37.8	32.6	13.5	1.5	18.3	0.8								
	会計年度 任用職員 (228)	39.9	30.3	6.6	37.3	28.5	42.5	36.4	17.5	0.9	13.6	0.4								

問 22 あなたは、男女平等社会を実現するための市の施策として、今後、どのようなことが重要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

必要な施策についてみると、全体で「学校で平等意識を育てる教育の充実」が64.5%と最も高く、次いで「女性が働きやすい環境づくりの促進」が53.3%、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の意識啓発」が47.0%となっている。

性別にみると、「学校で平等意識を育てる教育の充実」が女性では66.8%、男性では61.7%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「女性が働きやすい環境づくりの促進」が高く、男性は女性に比べて「男女平等への理解を深めるための大人の学習機会の促進」が高くなっている。



■性・年代別／職層別

性・年代別にみると、「子育て支援策の充実」が女性 20 歳代、男性 60 歳以上で6割台と高くなっている。「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の意識啓発」が女性 40 歳代で6割台、女性 30 歳代、男性 30 歳代で5割台と高くなっている。

職層別にみると、「男女平等への理解を深めるための大人の学習機会の促進」が管理職では5割台と高くなっている。「子育て支援策の充実」が管理職では2割台と低くなっている。

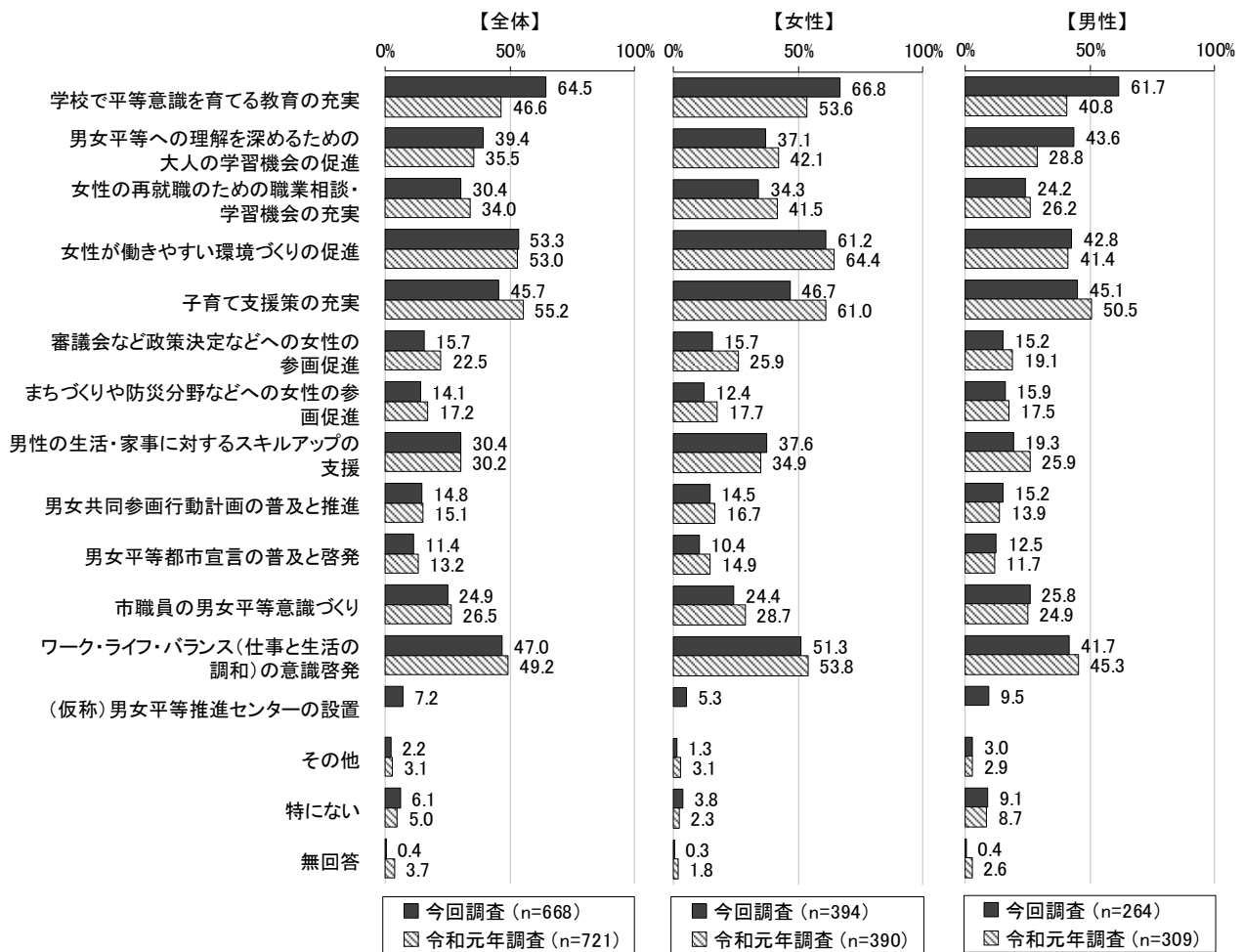
単位: %	育学校の充実	進ための大人への学習機会の促進	男女平等への理解を深めるための職業	女性の再就職のための職業	女性の再就職のための職業	女性の働きやすい環境づくり	子育て支援策の充実	の審議など政策決定などへの参画促進	まわりの女性の参画促進	スキルの生活・家事に対する	男女共同参画行動計画の普及と推進	男女平等都市宣言の普及と啓発	市職員の男女平等意識づくり	識啓発(仕事と生活の調和)の意識	ワーク・ライフ・バランス	タ(仮称)男女平等推進センター	その他	特にな	無回答
全体 (668)	64.5	39.4	30.4	53.3	45.7	15.7	14.1	30.4	14.8	11.4	24.9	47.0	7.2	2.2	6.1	0.4			
女性	20歳代 (34)	58.8	29.4	29.4	64.7	64.7	11.8	2.9	35.3	2.9	8.8	23.5	47.1	0.0	0.0	2.9	0.0		
	30歳代 (76)	61.8	30.3	36.8	64.5	57.9	11.8	9.2	38.2	10.5	7.9	22.4	57.9	2.6	3.9	2.6	0.0		
	40歳代 (115)	62.6	40.0	33.9	65.2	39.1	18.3	13.0	35.7	15.7	8.7	24.3	61.7	7.8	0.9	4.3	0.9		
	50歳代 (119)	76.5	37.0	32.8	54.6	41.2	11.8	12.6	35.3	15.1	11.8	22.7	41.2	5.9	0.8	5.0	0.0		
	60歳以上 (50)	66.0	46.0	38.0	60.0	48.0	28.0	22.0	48.0	24.0	16.0	32.0	44.0	6.0	0.0	2.0	0.0		
男性	20歳代 (24)	75.0	54.2	41.7	41.7	50.0	16.7	16.7	16.7	12.5	12.5	25.0	37.5	8.3	0.0	8.3	0.0		
	30歳代 (54)	44.4	29.6	9.3	31.5	42.6	9.3	9.3	13.0	7.4	7.4	20.4	50.0	5.6	5.6	9.3	0.0		
	40歳代 (78)	62.8	46.2	24.4	47.4	46.2	21.8	20.5	25.6	16.7	16.7	20.5	42.3	10.3	5.1	5.1	0.0		
	50歳代 (64)	59.4	43.8	21.9	37.5	32.8	10.9	9.4	12.5	15.6	10.9	21.9	40.6	14.1	0.0	15.6	0.0		
	60歳以上 (44)	77.3	50.0	36.4	56.8	61.4	15.9	25.0	27.3	22.7	13.6	47.7	34.1	6.8	2.3	6.8	2.3		
職層	管理職 (37)	73.0	56.8	18.9	40.5	27.0	13.5	16.2	32.4	18.9	16.2	16.2	54.1	8.1	2.7	5.4	0.0		
	一般職 (399)	60.7	39.6	27.1	50.6	45.6	15.0	13.5	26.8	11.8	9.8	24.6	48.4	7.8	2.8	8.3	0.3		
	会計年度任用職員 (228)	70.6	36.8	38.6	61.0	49.1	17.5	14.9	36.4	19.7	13.6	27.2	44.3	6.1	0.9	2.6	0.4		

【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体では「学校で平等意識を育てる教育の充実」が 17.9 ポイント高く、「子育て支援策の充実」が 9.5 ポイント、「審議会など政策決定などへの女性の参画促進」が 6.8 ポイント低くなっている。

女性では、「学校で平等意識を育てる教育の充実」が 13.2 ポイント高く、「子育て支援策の充実」が 14.3 ポイント、「審議会など政策決定などへの女性の参画促進」が 10.2 ポイント低くなっている。

男性では、「学校で平等意識を育てる教育の充実」が 20.9 ポイント、「男女平等への理解を深めるための大人の学習機会の促進」が 14.8 ポイント高く、「子育て支援策の充実」が 5.4 ポイント、「男性の生活・家事に対するスキルアップの支援」が 6.6 ポイント低くなっている。

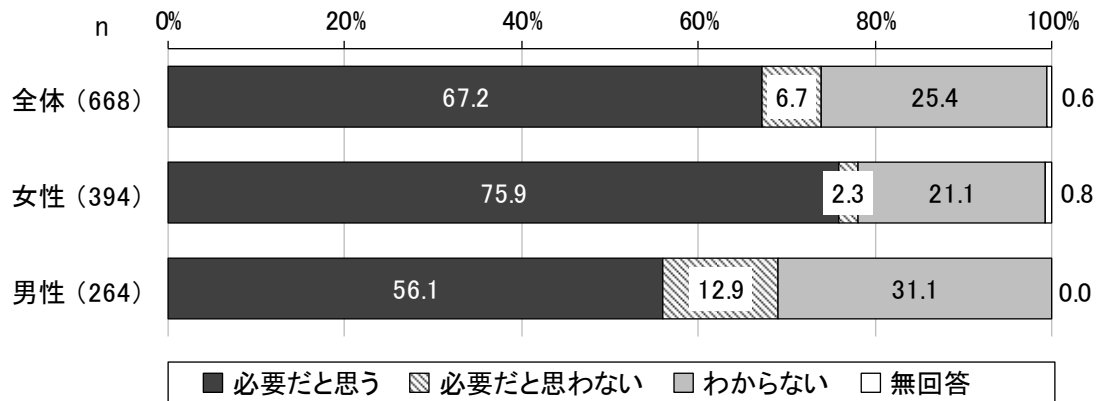


※「審議会など政策決定などへの女性の参画促進」は、令和元年調査では「政策決定などへの女性の参画促進」

問 23 近年、性的マイノリティへの対応について、取組が進められています。あなたは、このような動きがあることについて、どう思いますか。(○は1つ)

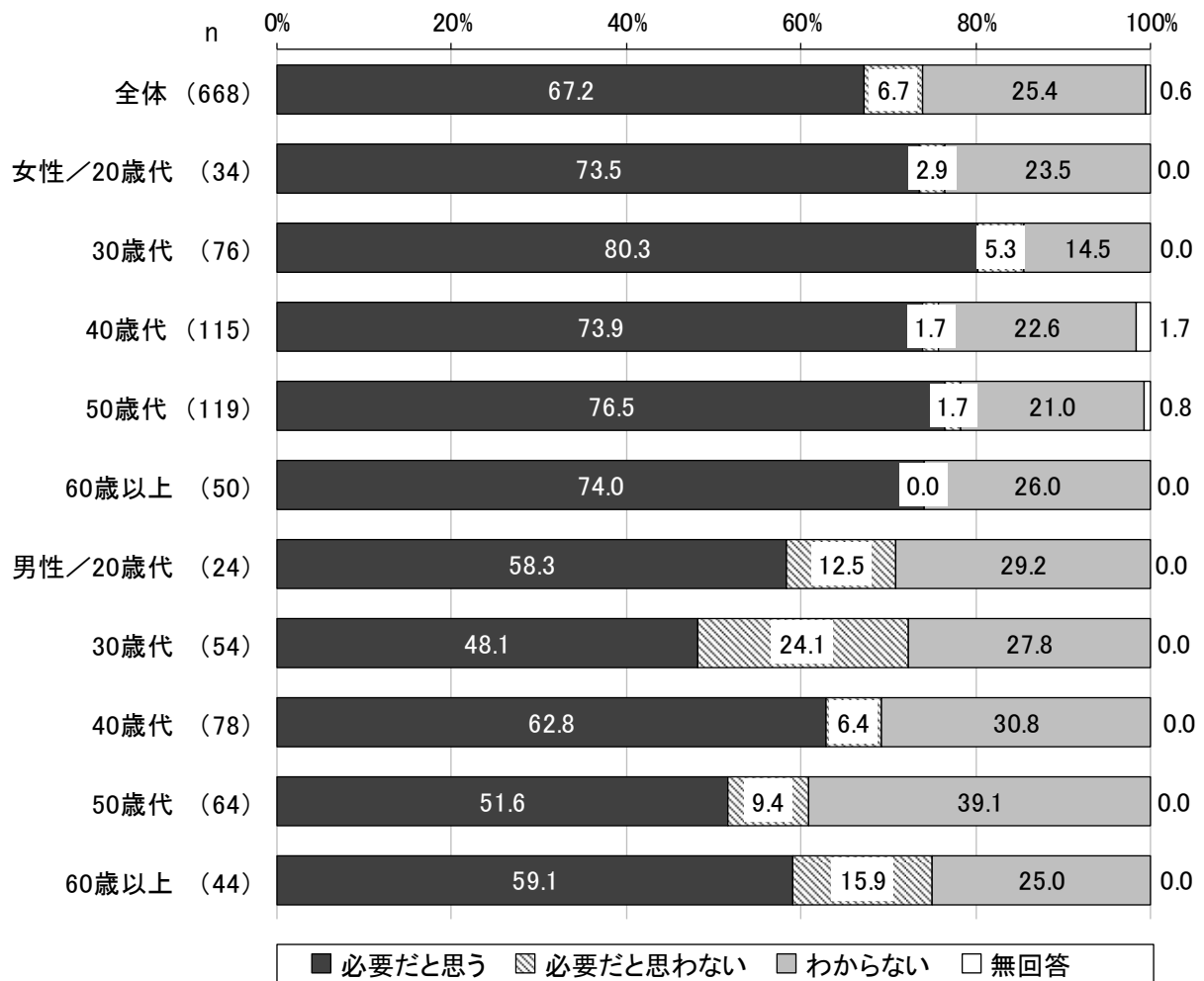
性的マイノリティの方への対応についてみると、全体で「必要だと思う」が67.2%と最も高く、次いで「わからない」が25.4%、「必要だと思わない」が6.7%となっている。

性別にみると、「必要だと思う」が女性では75.9%、男性では56.1%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「必要だと思う」が高くなっている。



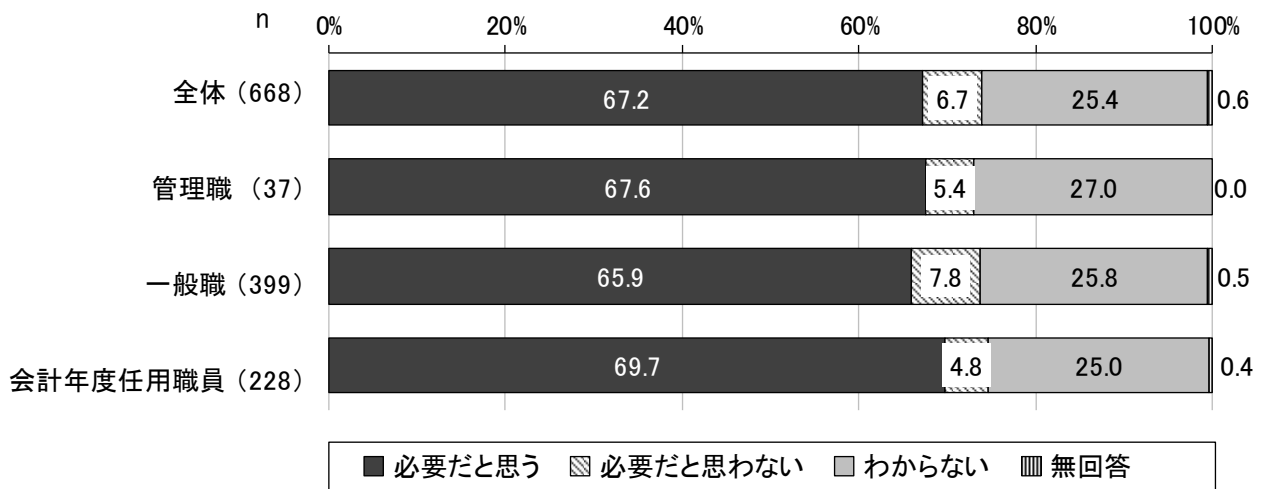
■性・年代別

性・年代別にみると、「必要だと思う」が女性ではすべての年代で7割以上と高くなっている。「必要だと思わない」は男性 30 歳代で2割台、男性 20 歳代、男性 60 歳以上で1割台と高くなっている。



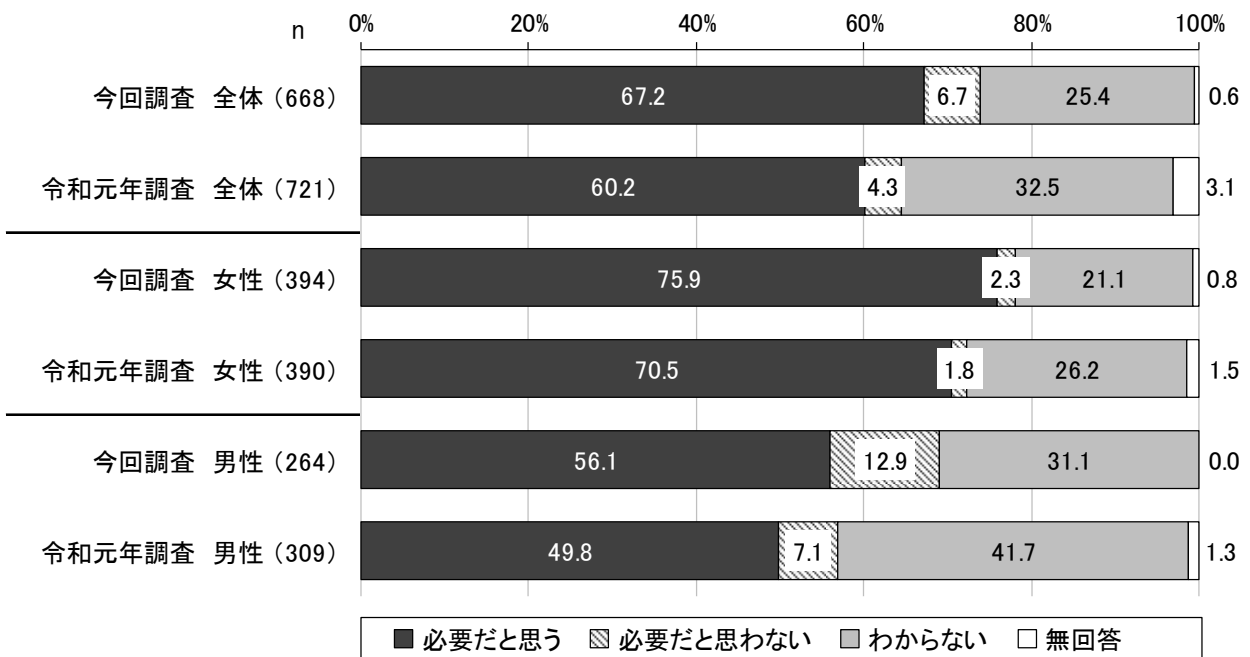
■職層別

職層別にみると、いずれの職層も大きな差異はみられない。



【経年比較(令和元年調査)】

令和元年調査と比較すると、全体、女性、男性いずれも「必要だと思う」がそれぞれ 7.0 ポイント、5.4 ポイント、6.3 ポイント高くなっている。

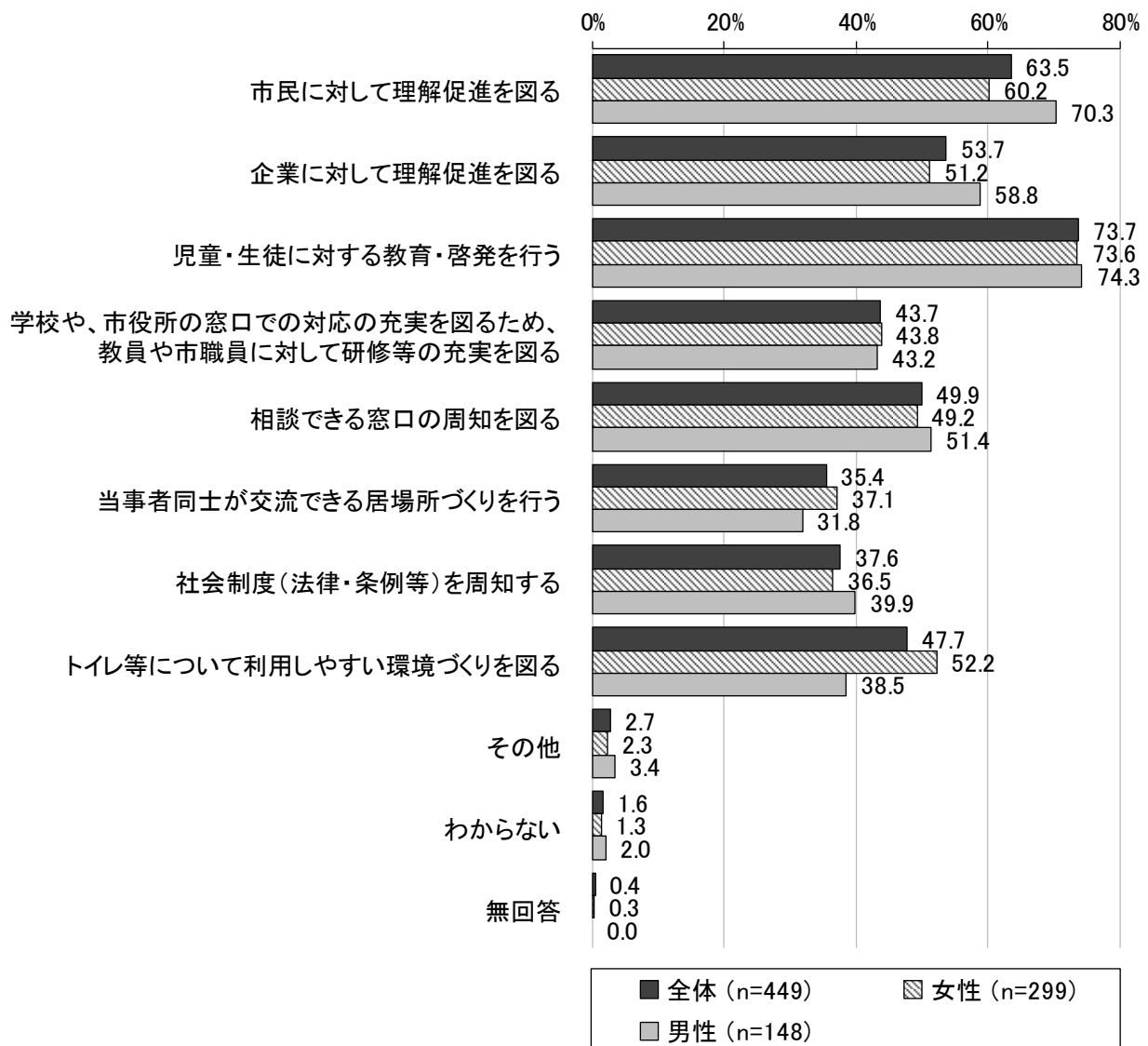


【問 23 で「必要だと思う」と回答した方】

問 23-1 性的マイノリティの方々が生活しやすくするために、あなたはどのような取組が必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

性的マイノリティの方に対して必要だと思う取組についてみると、全体で「児童・生徒に対する教育・啓発を行う」が 73.7%と最も高く、次いで「市民に対して理解促進を図る」が 63.5%、「企業に対して理解促進を図る」が 53.7%となっている。

性別にみると、「児童・生徒に対する教育・啓発を行う」が女性では 73.6%、男性では 74.3%とそれぞれ最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「トイレ等について利用しやすい環境づくりを図る」が高く、男性は女性に比べて「市民に対して理解促進を図る」が高くなっている。



■性・年代別／職層別

性・年代別にみると、「市民に対して理解促進を図る」が男性 50 歳代で8割台、男性 20 歳代、男性 60 歳以上で7割台と高くなっている。「児童・生徒に対する教育・啓発を行う」が女性 20 歳代、男性 20 歳代、男性 60 歳以上で8割台と高くなっている。

職層別にみると、「当事者同士が交流できる居場所づくりを行う」が管理職では2割台と低くなっている。「トイレ等について利用しやすい環境づくりを図る」が会計年度任用職員では5割台と高くなっている。

単位：%		市民に対して理解促進を図る	企業に対して理解促進を図る	児童・生徒に対する教育・啓発を行う	学校の充実に図るため、教員や市職員の研修等の充実を図る	学校や、市役所の窓口での対応	相談できる窓口の周知を図る	当事者同士が交流できる居場所づくりを行う	社会制度（法律・条例等）を周知する	トイレ等について利用しやすい環境づくりを図る	その他	わからない	無回答
n													
全体 (449)		63.5	53.7	73.7	43.7	49.9	35.4	37.6	47.7	2.7	1.6	0.4	
女性	20歳代 (25)	48.0	40.0	80.0	44.0	44.0	52.0	20.0	28.0	0.0	0.0	0.0	
	30歳代 (61)	55.7	49.2	72.1	32.8	45.9	29.5	32.8	41.0	4.9	1.6	0.0	
	40歳代 (85)	64.7	55.3	78.8	49.4	43.5	42.4	37.6	57.6	1.2	0.0	1.2	
	50歳代 (91)	62.6	49.5	73.6	42.9	53.8	34.1	41.8	61.5	1.1	2.2	0.0	
	60歳以上 (37)	59.5	56.8	59.5	51.4	59.5	35.1	37.8	51.4	5.4	2.7	0.0	
男性	20歳代 (14)	71.4	78.6	85.7	35.7	57.1	35.7	35.7	35.7	0.0	0.0	0.0	
	30歳代 (26)	57.7	46.2	69.2	23.1	30.8	38.5	30.8	26.9	7.7	0.0	0.0	
	40歳代 (49)	65.3	61.2	75.5	46.9	57.1	34.7	49.0	38.8	4.1	2.0	0.0	
	50歳代 (33)	81.8	57.6	63.6	51.5	48.5	15.2	39.4	48.5	0.0	3.0	0.0	
	60歳以上 (26)	76.9	57.7	84.6	50.0	61.5	38.5	34.6	38.5	3.8	3.8	0.0	
職層	管理職 (25)	60.0	44.0	68.0	48.0	56.0	20.0	36.0	40.0	4.0	4.0	0.0	
	一般職 (263)	64.6	55.1	76.0	42.6	47.1	36.1	35.7	43.0	2.3	1.5	0.4	
	会計年度任用職員 (159)	62.9	52.8	71.1	45.3	54.1	37.1	41.5	56.6	3.1	1.3	0.0	

6 自由記述

◎男女平等に関することでご意見がありましたら、ご自由にお書きください。

男女平等に関することについて、自由に記述していただいたところ、49 件の貴重な意見があった。

1人で2つ以上の内容にわたって記述されているものもあるため、件数は延べ件数となる。

以下はその内容を分類し、まとめたものである。自由記述は原則として原文のままを掲載しているが、個人が特定される恐れがある意見等において一部修正をしている。

◆意識改革・啓発(16 件)

- ・男女平等は、そろそろ言葉としていかなものか？同じ人間であり、お互いがそれぞれの立場を尊重するべきであり、そもそも平等を推進すること自体がいつも疑問に思っています。(男性／30 歳代)
- ・区別と差別の違いに対する配慮については人格形成時期の環境が大事であり、教育面で差別意識を抱かせないことが何より大事だと思います。(女性／30 歳代)
- ・「男女平等である」という選択肢があること自体がそろそろ時代に即していない気がする。(男性／40 歳代)
- ・子どもから高齢者まで年齢を問わず、固定観念があるなしにかかわらず、男女が性別に係わらず平等であることを伝えていく必要がある(これまで平等でなかったことを踏まえて)。(男性／20 歳代)
- ・以前 LGBT に関する市民講座を受けたことがあります。興味深かったです。小金井市が男女平等への意識があるという事も分かり、ためになりました。以前勤務先で学生向けの講座を企画した事がありましたが、若い世代からそのような意識を自然に育てることも大事かと思っています。(女性／40 歳代)
- ・男女平等とは、男女の数を平等にすることではなく、男女の能力を平等に評価することだと思います。(男性／30 歳代)
- ・そもそもの日本の慣習である男尊女卑の考え方を根本的に変えないとダメ。トップを女性にしないとダメ。男性は少し何事も控えて女性にゆずることが大事。(男性／50 歳代)
- ・どうしても家事や育児は女性が行う風習は残っている気がする。男性はパートナーから指摘されると、不快な気持ちになる可能性がある。したがって積極的に職場、社会で家事、育児は両親で担うこと、具体的な家事のやりかた、時短ポイントなど周知できるようにしていけたら、良いと思う。育児休業をすんなり取れる雰囲気望ましい。時短勤務(就学前まで)。(女性／40 歳代)
- ・子どもの頃から何気なく見るもの聞くものから刷り込みが始まると聞きました。イラストや教科書の内容でさえ。男女のことだけでなく、障害への理解にも気を付けたいものです。(女性／60 歳以上)
- ・過剰に男女平等を進めるべきではないと思う。昔の人は男性優遇な感じがするが、今の若い人は男女平等の意識を持っていると思う。(女性／60 歳以上)
- ・仕事で性別を意識しない考え方を醸成することが必要だと思う。(女性／50 歳代)
- ・女性管理職や女性の政治家を意識的に増やす事は女性を優遇する事に繋がると思うので、男女平等とは言えないと思います。大事なのは「男だから」「女だから」と言う意識を持たない事だと思います。(女性／20 歳代)

- ・男だから 女だからという言葉は いらないのかなと思いました。(男性／40 歳代)
- ・男女がどうこう言っていること自体平等にならない。(男性／30 歳代)
- ・まずはひとりひとりの意識改革だと思いますし、教育だと思います。(そのほか／40 歳代)
- ・日本は男尊女卑の考え方がまだ根深く残っていると思う。特に高齢者はその考え方が顕著である。これは小さいころからそういうものだと教え込まれてきているためなので、小さい時からの教育が大切だと思う。(男性／40 歳代)

◆職場のあり方・意識について(10 件)

- ・学校は企業に比べると男女教職員ともに休暇がとりやすい環境にあるかと思いますが、管理職への登用や育児サポート(例えば職場保育園や、ベビーシッター派遣制度など)システムの整備は今一步遅れているように感じます。優秀人材(材ではなく)獲得の為にも、日本の将来をにう子どもたちの教育現場における女性活用策の推進を望みます。(女性／60 歳代)
- ・男性が育休をしっかりと取れる環境・雰囲気作りを行うことで女性(パートナー)に対しての理解や協力体制が深まるのではないかと思う。子育てはとても大変なことというのを男性がしっかりと理解できるようにしていくことで女性が職場復帰しやすい環境を作れるのでは?と思います。(男性／20 歳代)
- ・庁内の女性職員は自然に経験を重ねて、戦力となっており、自然に昇進人事に乗ればよいと思う。女性の昇進に際し、抜擢人事等の過剰な負担をかけることは好ましくない。男女平等が進んでもなお、女性が家庭の事情を持つことは自然なことである。大事なことは子育て中でも無理なく職務経験等のキャリアを重ねていくことだと思う。(男性／50 歳代)
- ・ケアを担わず時間外労働をしている職員を高く評価する仕組みを見直して欲しい。(女性／30 歳代)
- ・マジョリティー側(男性、異性愛者等)が知らない間に受けている恩恵や特権について学ぶ機会を設け、マジョリティー側が意識を変えるきっかけを多く創出してほしい。男性の育休取得は増加しているが、育児参加への実態が伴わない、いわゆる「とるだけ育休」もあるため、男性の育休中の過ごし方について学ぶ機会を設けるなど、有意義な育休取得を後押ししてほしい。(産後の母体はダメージが大きいいため、男性が積極的に育児や家事を行ってほしい)(女性／30 歳代)
- ・職場は男女平等だと思いますが、会社員をしている時は、昇進するのは男性か、未婚の女性で結婚して子供がいると肩身が狭そうでした。正規で働くのは厳しいなってよく聞きました。女性も男性と同じよう仕事ができる社会になるといいなって感じます。(男性／40 歳代)
- ・育児休業取得については推進していくことが必要と思うが、同時に、それに対する職場への補充が脆弱であると思う。取得する本人のみならず、その後の職場への支援体制を充実しなくては取得は広がっていかないとと思う。(女性／30 歳代)
- ・男性がもっと家事育児をすべき。女性が家事育児を主に担うという意識を撤廃してほしい。これがかなわない限り、職場での男女平等は実現しません。(女性／20 歳代)
- ・長年働き続けることができているので(出産・育児期間も通して)、あまり男女不平等を感じたことがないのですが、強いて言えば給与所得の男女差はなくすべきだと思います。組織の中で管理職になる・ならない以前に、就労者全体の所得の男女差は歴然としてあり、それは例えば非常勤職といった就労形態と

いった構造の面で隠されています。いつまでも「男女」といった見方で考えずに能力主義で評価すればいいだけなのに、そうすると損をする男性が少なからずいるから進まないのだと思います。教育の現場も、やっと都立高校が男女の合格数のガラスの天井をなくしましたね。男女に関わらず有能な人を正當に評価するという態度をみんなが共有できればいいと思います。「男女平等促進」といった言葉を使い続ける限り、逆にいつまでも「男女」の見方が残り続ける気がします。民間の方がすでに 30 年くらい前から実力主義に変わっていると思います。役所がいまだに「男女」といって、そこから仕事を生ませる(税金を使う)のには違和感があります。弱者に寄り添うといった視点は必要なかもしれませんが、弱者にももはや男女差はないように思います。女性を社会的に弱いものとしていたのは男性社会の妄想だけなので。(男性/50 歳代)

・アンパイドワークが、まだ女性には多いと思います。(女性/50 歳代)

◆各種制度等(庁内)の利用について(7件)

・結婚や妊娠、出産を職場に伝えることにすごく抵抗があります。先輩方への伝え方、体制のことを考えるととても言いづらい。結婚休暇、産休、育休を取りやすいようにしてほしい。(女性/20 歳代)

・産休、育休を取得することは権利なので抵抗はないが、その分が欠員となり、仕事やシフト勤務、休暇が取得しづらくなるなど、産休、育休の職員と共に働く職員にその分のしわ寄せがいき、それが給与に反映されないので実際のところ困ることはある。取得する側が気持ちよく取得でき、またそれを支える側も負担がなく働けるように、欠員を作らないことと給与に反映させることが職員の権利を守りやすくすることにつながると思う。(女性/40 歳代)

・男女問わず職員が働きやすい環境の中で、各職員が職層ごとの役割と必要な能力が発揮することを前提とすれば、子育て・介護関係の制度は積極的に活用するべきである、また、能力のある方は、管理職・係長職へ登用していくべきであると考え。しかし、現状は、業務内容・量に対して、正規職員数が足りないなど職員の体制が整っていない上、制度を活用した職員が必要最低限の業務を処理できていないことが多く、残った職員への負担が重くなっているため、マネジメントするに当たり、制度の活用は必要と認識しつつも諸手を挙げて賛成はしにくい。また、産休・育休を取得した職員の中の多くが必要な事務能力や経験を積む時期に業務に携われず、復帰後も休みがちで時間短縮での勤務となるため、職員としての必要な事務能力を取得できない環境にあると思われる。その中で昇任・昇格できる職員を育てていくには、職場での人材育成・研修だけに委ねていくことは限界であると思われ、例えば、新入職員が入所後の数年のうちに、事務の基本を習得できるような抜本的な改善を図っていく必要があると思われる。(男性/30 歳代)

・女性向け・女性限定の施策や優遇措置は多いと思うが、男性、特に若い男性にはあまりないように感じる。女性が大変なのは理解しているが、男性でも苦勞することは多いので少しでも目を向けてほしい。というか不公平ではないか。(女性/30 歳代)

・平等な社会、職場にしていけるために、意識だけでなく、施設や制度の使い易さも要になると思っています。(男性/30 歳代)

・同性同士の理解、助け合いの意識が大切。育休、時短勤務により発生する仕事量の増加を賃金として上乗せする等具体的な制度が必要。(女性/50 歳代)

- ・男女平等推進のために、子育てや介護について、男性の参加の推進は、当然推進すべき内容であり、利用できる制度自体は整備されてきているものと認識している。しかし、実際の現場では人手不足により制度利用はおろか通常の休暇ですら取得しづらい環境にある。制度の活用を推進するには、適正な人員配置をまず行うべきと考える。(女性／50 歳代)

◆性差の考慮／相互理解(9件)

- ・男女平等といいながら、様々なところで男女差別、男女不平等があるように思う。「女性のための～」や「男性のための～」ではなく、「～(目的)」を必要とする人であれば男女別け隔てなく対応するのが望ましいと思う。その結果、性別でバラツキが出るのは仕方ないことであり、自然なこと。(男性／40 歳代)
- ・性的マイノリティの方のトイレ等考える必要があると思います。台湾では専用のトイレがありました。日本では遅れていると感じました。(男性／50 歳代)
- ・どんな方も隠したり、カミングアウトが必要だったりすることなく自然に、自由に偏見のない社会になるといいなと思います。(男性／50 歳代)
- ・女性管理職割合等数字にとられるあまりに、逆差別になりかねないことは注意すべき。(女性／50 歳代)
- ・保育所に預ける保護者は、お迎えやおくりを父と母で協力しているのを見て、だんだんと男女平等な社会になってきているのだと感じています。ただ、まだ勤務時間や勤務形態、休暇の状況が平等でない事も目に見られる。男女平等社会が社会全体にも市全体にも広がると、より働きやすい、生きやすい、子育てしやすい世の中になるのではないかと思います。男女平等社会が広がっていくと、ジェンダーレス(LGBT)とも関連し、より生きやすい社会になっていくのではないかと思います。(女性／40 歳代)
- ・男女平等は理想的で素敵なことだが、現実はとてもシビアだと思う。なぜなら、体の作りが違うので、難しいと思う。例えば女性が子育てに向いていて、寿司職人やパイロットは男性向きなど。女性は生理周期で体調を崩しやすかったり、出産して味の味覚が変わったりするから。どこまでを男女平等と線引きするのか。その線引きもはっきり白黒つけることも現実難しいのではないか。(女性／30 歳代)
- ・性別、年齢に関わらず働きやすい世の中になることを望みます。(女性／50 歳代)
- ・近年のこの取り組みについて素晴らしいとは思いますが、やや過剰に感じています。意識の押し付けを感じ少し苦しく感じます。女性が社会進出するために「育児に関する休業」や「職場の理解」の充実は必要ですが、無理な女性の登用はせず能力に応じた対応を求めます。(女性／30 歳代)
- ・男女平等と言いつつ、体の機能が異なる事から、仕事や育児等様々なシーンで不平等は必ず生じると思うので、それをお互いに理解し、カバーしあうのが理想ではないかなと思います。お互いの権利や立場をむやみに主張してしまうと社会全体に無用な対立が生じると思います。(男性／60 歳以上)

◆施策について(2件)

- ・LGBT 関連もそうですが「こうあるべき、世の中はこうでなくてはならない」という意見が強く出過ぎてしまうと、強制力を持った事案にもなりかねないので(男女、差別などデリケートな内容なので、同意見が増長していくと特にそのきらいがあるように思います)慎重に検討を重ねながら、世の中に落とし込めると良いと感じます。(女性／50 歳代)

・現在、国において男女平等を推進されているが、ジェンダーを意識した変化が当事者や女性の意思と反するものが多いのではないかと感じる部分が多いため、国の方針に準拠するだけでなく小金井市は小金井市独自の男女平等の在り方が作られていくのも良いかと思う。(女性／40 歳代)

◆子育て(2件)

- ・女性管理職、係長によるアドバイザーを設置して、子育てと仕事の両立や昇進等で悩んでいる女性職員が気軽に相談、交流できる場があると良いのではないか。(身近な経験談が聞ける。)(女性／40 歳代)
- ・共働きで育児をするには病児保育の充実が必要だと思います。(女性／30 歳代)

◆アンケート(1件)

- ・必要だとは思いますが、設問数が多すぎて回答に時間がかかり負担である。(男性／50 歳代)

◆その他(2件)

- ・利他の心を持ちましょう。持てるようになりたいです。(女性／50 歳代)
- ・男女平等推進センターなどの箱モノの新設は時代遅れだと思う。(女性／30 歳代)

參考資料：調查票

小金井市 男女平等推進のための小金井市職員の意識調査 ご協力をお願い

この意識調査は、市職員の男女平等に関する意識や職場における現状を把握するとともに、男女共同参画への意識啓発を図ることを目的に行うものです。

平成8年12月「男女平等都市宣言」及び平成15年7月施行の「男女平等基本条例」に基づく男女平等の市政をさらに進めていくためには、職員一人ひとりが男女平等を推進していく担い手であることを意識し、実践するとともに、男女ともに働きやすい職場にしていく必要があります。

調査は、全職員を対象に実施します。回答は無記名で、結果はすべて統計的に処理をしますので、ご回答いただいた皆様にご迷惑をおかけするようなことはありません。お忙しいところ誠に恐縮ですが、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和6年10月

【 ご回答についてのお願い 】

- 職員ご本人がお答えください。
- お答えは、あてはまる回答の番号を「○」で囲んでください。
- 「その他」をお選びになった場合は、その後ろにある()の中に具体的な内容をご記入ください。
- 令和6年10月1日の時点について、お答えください。

2種類の回答方法をご用意しています。①または②のどちらかの方法でご回答ください。

①紙面にてご回答

ご記入いただいた調査票は、課・施設ごとに、企画政策課 男女共同参画室あて、交換便でお送りくださいますようお願いいたします。

なお、個人情報保護の観点から、各課・各施設において、個人の提出状況の確認をする必要はありませんので、申し添えます。

②パソコンやスマートフォン等からご回答

アンケート URL https://questant.jp/q/koganei_danjo_shokuin

上記 URL を直接入力、または右記二次元コードを読み込み、アクセスしてください。

途中保存はできませんので、お時間の余裕がある際にご回答ください。



10月15日(火)までに、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

【調査についての問合せ先】

企画財政部 企画政策課 男女共同参画室

電話 042(387)9853 (内線2304)

問0 初めに、あなたの所属する課コードを記入してください。

NO	所属	コード	NO	所属	コード
1	企画政策課	1	24	保育課	24
2	財政課	2	25	くりのみ保育園	25
3	広報秘書課	3	26	わかたけ保育園	26
4	情報システム課	4	27	小金井保育園	27
5	総務課	5	28	さくら保育園	28
6	地域安全課	6	29	けやき保育園	29
7	職員課	7	30	児童青少年課	30
8	管財課	8	31	こども家庭センター	31
9	市民課	9	32	都市計画課	32
10	コミュニティ文化課	10	33	まちづくり推進課	33
11	経済課	11	34	道路管理課	34
12	保険年金課	12	35	建築営繕課	35
13	市民税課	13	36	交通対策課	36
14	資産税課	14	37	区画整理課	37
15	納税課	15	38	会計課	38
16	環境政策課	16	39	庶務課(小・中学校含む)	39
17	ごみ対策課	17	40	学務課	40
18	下水道課	18	41	指導室	41
19	地域福祉課	19	42	生涯学習課	42
20	自立生活支援課	20	43	図書館	43
21	介護福祉課	21	44	公民館	44
22	健康課	22	45	議会事務局	45
23	子育て支援課	23	46	選挙管理委員会・監査委員事務局	46

Ⅰ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）についておうかがいします

問1 あなたが「A. 家事」、「B. 育児」、「C. 介護」に携わる時間は、1日あたりどれくらいですか。（①平日、②休日それぞれ○は1つ）

		まったく関わっていない	30分未満	30分以上～1時間未満	1時間以上～3時間未満	3時間以上～5時間未満	5時間以上	必要とする家族等がない
A. 家事	①平日	1	2	3	4	5	6	
	②休日	1	2	3	4	5	6	
B. 育児	①平日	1	2	3	4	5	6	7
	②休日	1	2	3	4	5	6	7
C. 介護	①平日	1	2	3	4	5	6	7
	②休日	1	2	3	4	5	6	7

問2 現在、あなたがお仕事（通勤に係る時間・時間外勤務も含む）に携わる時間は、1日あたりどれくらいですか。（○は1つ）

5時間未満	5時間以上～8時間未満	8時間以上～10時間未満	10時間以上
1	2	3	4

問3 あなたご自身の、生活の中での、仕事、家庭生活、個人の生活（地域活動、趣味・学習、つき合い等）の優先度についておうかがいします。（それぞれ○は1つ）

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」を優先	「仕事」と「個人の生活」を優先	「家庭生活」と「個人の生活」を優先	「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」すべて	わからない
①現実（現状）	1	2	3	4	5	6	7	8
②理想	1	2	3	4	5	6	7	8

問4 家庭生活について、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という意見についてどう思われますか。（○は1つ）

1 賛成	3 どちらかといえば反対	5 わからない
2 どちらかといえば賛成	4 反対	

問5 あなたは、一般的に、女性が職業をもつことについてどうお考えですか。(○は1つ)

- 1 育児・介護等にかかわらず、職業をもち続ける方がよい
- 2 子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
- 3 子どもができるまでは職業をもつ方がよい
- 4 結婚するまでは職業をもつ方がよい
- 5 職業をもたない方がよい
- 6 その他()
- 7 わからない

問6 あなたは、育児や介護と仕事の両立を推進するためにはどのようなことが必要だと思いますか。男性、女性それぞれについて、あなたが特に必要だと思うことは何ですか。(①男性・②女性それぞれについてお答えください。)

① 「男性」の育児や介護と仕事の両立を進めるために、特に必要だと思うこと (○は3つ)

- 1 長時間労働を削減する
- 2 育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う
- 3 短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する
- 4 育児・介護休業時の経済的補償を充実する
- 5 保育・介護の施設やサービスを充実する
- 6 職場や上司の理解・協力
- 7 「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という社会通念を改める
- 8 家族の理解・協力
- 9 その他()
- 10 特にない
- 11 育児や介護と仕事の両立を推進する必要性を感じない
- 12 わからない

② 「女性」の育児や介護と仕事の両立を進めるために、特に必要だと思うこと (○は3つ)

- 1 長時間労働を削減する
- 2 育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価を行う
- 3 短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する
- 4 育児・介護休業時の経済的補償を充実する
- 5 保育・介護の施設やサービスを充実する
- 6 職場や上司の理解・協力
- 7 「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という社会通念を改める
- 8 家族の理解・協力
- 9 その他()
- 10 特にない
- 11 育児や介護と仕事の両立を推進する必要性を感じない
- 12 わからない

2 子育て・介護についておうかがいします

問7 育児や家族介護を行うために、法律に基づき男女ともに育児休業や介護休業を取得できる制度がありますが、あなたは、今までに育児休業・介護休業を取得（予定）しましたか。（①と②それぞれ○は1つ）

項目	①育児休業	②介護休業
1 取得した・取得中である・取得予定である	1	1
2 取得したことはない	2	2
3 制度について知らなかった	3	3
4 該当しない(子ども・介護が必要な親族はいない)	4	4
5 その他()	5	5

問8 あなた自身は、育児休業制度や介護休業制度を利用することについてどう思いますか。現在、必要のない方も必要になった場合を想定してお答えください。（①と②それぞれ○は1つ）

	利用したい	利用したいが 利用できそうに ないと思う	利用したくない	わからない
①育児休業制度	1	2	3	4
②介護休業制度	1	2	3	4

問9 あなたの職場で育児休業や介護休業の制度を利用しようとする人がいたら、あなた自身はどう思いますか。あなたの考えに近いものを選んでください。（各項目で○は1つ）

	抵抗はない	どちらとも いえない	抵抗がある
①男性が育児のために休業を取ることにについて	1	2	3
②男性が家族の介護のために休業を取ることにについて	1	2	3
③女性が育児のために休業を取ることにについて	1	2	3
④女性が家族の介護のために休業を取ることにについて	1	2	3

3 地域活動・社会活動について

問10 職業以外の社会活動、地域活動（各種ボランティア、NPO、自治会・町内会の活動、PTA活動、趣味・サークル・スポーツ等の活動など）への参加について、あなたの現状は次のうちどれですか。（○は1つ）

1 参加している	3 参加していない
2 参加したいが、できていない	

【問10で「2 参加したいが、できていない」、または「3 参加していない」と回答した方】
問10-1 あなたが参加していないのはなぜですか。（あてはまるものすべてに○）

- 1 仕事が忙しいから
- 2 家事や育児・介護などが忙しいから
- 3 経済的余裕がないから
- 4 どのような活動があるかわからないから
- 5 一緒に活動する仲間がないから
- 6 家族の理解や協力がいないから
- 7 近くに活動の場がないから
- 8 参加したいと思う活動がないから
- 9 参加方法がわからない、きっかけがないから
- 10 その他()

4 仕事や職場に関することについておうかがいします

問11は、係長職以下の方（再任用職員・会計年度任用職員の方を除く）におうかがいします。

問11 あなたは、将来どのような役職にまでつきたいと思いますか。（○は1つ）

1 管理職	4 特に昇進したいと思わない
2 係長職	5 その他()
3 主任職	

【問11で「2 係長職」、「3 主任職」、「4 特に昇進したいと思わない」と回答した方】

問11-1 管理職の職務を望まない理由はどんなことですか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|------------------|------------|
| 1 責任が重くなる | 6 魅力を感じない |
| 2 人事管理が煩わしい | 7 期待されていない |
| 3 家庭との両立が難しい | 8 休暇が取りにくい |
| 4 自分の能力に不安 | 9 その他() |
| 5 現在の状況が自分に適している | |

問12は、正規職員の方（再任用職員・会計年度任用職員の方を除く）におうかがいします。

問12 小金井市においては、現在、制度上の男女差はありませんが、実態はどう思いますか。

(各項目で○は1つ)

	どちらかといえば男性の方が優遇されている	男女平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	わからない
①仕事の内容・分担	1	2	3	4
②昇任・昇格の早さ	1	2	3	4
③能力発揮の機会	1	2	3	4
④職場の情報伝達	1	2	3	4
⑤研修・勉強の機会	1	2	3	4
⑥人事異動	1	2	3	4
⑦全体的に	1	2	3	4

再び、全員の方におうかがいします。

問13 あなたはこの1年間に職場でセクシュアル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメント等を受けたことがありますか。または、受けた人を知っていますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1 自分が受けたことがある | 3 男性で受けた人を知っている |
| 2 女性で受けた人を知っている | 4 受けていないし、受けた人も知らない |

問14 職場内でセクシュアル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメント等を受けたときに、相談できる窓口があることを知っていますか。(○は1つ)

- | | |
|---------|--------|
| 1 知っている | 2 知らない |
|---------|--------|

問15 あなたはふだん、次のようなことを心がけていますか。(各項目で○は1つ)

	心がけている	特に心がけてはいない	そのような場面に関わる機会がない
①事業（施策）の企画・立案や実施において、男女平等の視点を持つ	1	2	3
②広報等において、男女平等の視点を持つ	1	2	3
③市民との接遇において、男女によって対応に差をつけない	1	2	3
④市民との接遇において、性差別的な用語に気をつける	1	2	3
⑤職場で案内された男女平等に関する学習や研修に参加している	1	2	3

問16 小金井市職員の管理職における女性比率は、20.0%（令和6年4月現在）です。女性職員の管理職への登用について、どう思いますか。（○は1つ）

- 1 女性の管理職への登用は必要であり、積極的な方策を取る必要がある
- 2 女性の管理職への登用は必要だが、自然増に任せるべきである
- 3 現状以上に管理職への登用を増やす必要はない
- 4 女性を管理職に登用する必要はない
- 5 性別に関わらず能力に応じて登用すべきである
- 6 わからない

問17 小金井市役所において、女性の管理職への登用を進めるために必要だと思うことは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

- 1 職員全体における女性比率を上げる
- 2 早い時期から管理職を意識した人材育成を行う
- 3 目標となる女性の管理職が身近にいて、後輩に仕事のやりがいや楽しさを伝える
- 4 時間外勤務の削減など、男性を含めた働き方の見直しを行う
- 5 職員の育児や介護への支援体制を整える
- 6 庁内での男女共同参画に対する啓発活動を強化する
- 7 管理職の給与や昇任・昇格制度について見直す
- 8 その他()
- 9 わからない

5 男女平等をさらに進めるための方策などについておうかがいします

問18 あなたは、次のような場で男女が平等になっていると思いますか。（各項目で○は1つ）

	男性の方が 優遇されている	どちらかといえば男性 の方が優遇されている	男女平等である	どちらかといえば女性 の方が優遇されている	女性の方が 優遇されている	わからない
①家庭生活	1	2	3	4	5	6
②職場	1	2	3	4	5	6
③学校教育の場	1	2	3	4	5	6
④政治の場	1	2	3	4	5	6
⑤法律や制度の上	1	2	3	4	5	6
⑥社会通念・慣習・しきたりなど	1	2	3	4	5	6
⑦自治会や地域サークルなどの地域活動の場	1	2	3	4	5	6
⑧社会全体として	1	2	3	4	5	6

問19 あなたは、次の「ことがら」や「ことば」を知っていますか。(各項目で○は1つ)

		知っている	聞いたことがある	知らない
小金井市のこれまでの施策・取り組み	①こがねいパレット	1	2	3
	②情報誌「かたらい」	1	2	3
	③男女共同参画講座（公民館）	1	2	3
	④女性総合相談	1	2	3
	⑤女性談話室（婦人会館内）	1	2	3
	⑥不平等や差別に対する苦情・相談窓口	1	2	3
	⑦男女平等都市宣言（平成8年12月に宣言）	1	2	3
	⑧小金井市男女平等基本条例（平成15年施行）	1	2	3
	⑨小金井市パートナーシップ宣誓制度（令和2年開始）	1	2	3
	⑩小金井市第6次男女共同参画行動計画（令和3年策定）	1	2	3
男女共同参画に関わることば	⑪男女共同参画社会基本法	1	2	3
	⑫女子差別撤廃条約	1	2	3
	⑬ポジティブ・アクション（積極的改善措置）	1	2	3
	⑭男女雇用機会均等法	1	2	3
	⑮女性活躍推進法	1	2	3
	⑯困難な問題を抱える女性への支援に関する法律	1	2	3
	⑰LGBT理解増進法	1	2	3
	⑱ジェンダー	1	2	3
	⑲デートDV（恋人など親密な関係にある相手からの暴力）	1	2	3
	⑳ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	1	2	3
	㉑リプロダクティブ・ヘルス・ライツ（性と生殖に関する健康・権利）	1	2	3
	㉒アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見） ※1	1	2	3

※1:無意識の内の固定的な性別役割分担意識や思い込みのこと。例)「性別」で任せる仕事や、役割を決めていることがある、男性から育児や介護休暇の申請があると、「奥さんは？」と咄嗟に思う、“親が単身赴任中です”と聞くと、まずは「父親」を思い浮かべるなど

問20 市の男女共同参画に関する施策の内容やことばの意味を、より多くの市民が理解するために有効な手段は何だと思えますか。(あてはまるものすべてに○)

1 研修会・講座の開催	6 市広報紙への掲載
2 新聞・雑誌	7 学校における周知
3 ポスター・リーフレット	8 その他()
4 市SNS(LINE、X(旧 Twitter))への掲載	9 わからない
5 市ホームページへの掲載	10 特にない

問21 今後設置を検討している（仮称）男女平等推進センター（※）の機能について、日頃の行政業務の観点から、男女共同参画推進に欠かせないものを選んでください。（○は3つ）

- 1 講座やシンポジウムなどの事業の開催
- 2 男女平等を推進するうえで必要な情報の提供(図書等の閲覧)
- 3 自主的な活動のために会議室や印刷室が自由に使えること
- 4 さまざまな活動をしている個人やグループの交流の場があること
- 5 起業セミナーや職業訓練など、女性の就業支援事業の開催
- 6 ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメント被害への支援
- 7 生き方、悩み相談などの相談事業の実施
- 8 講座中の乳幼児の保育事業の実施
- 9 その他()
- 10 特に思いつかない

※(仮称)男女平等推進センター:小金井市における男女共同参画施策に係る事業を促進するために、「小金井市男女平等基本条例」第22条に基づき、設置が検討されているものです。

問22 あなたは、男女平等社会を実現するための市の施策として、今後、どのようなことが重要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

- 1 学校で平等意識を育てる教育の充実
- 2 男女平等への理解を深めるための大人の学習機会の促進
- 3 女性の再就職のための職業相談・学習機会の充実
- 4 女性が働きやすい環境づくりの促進
- 5 子育て支援策の充実
- 6 審議会など政策決定などへの女性の参画促進
- 7 まちづくりや防災分野などへの女性の参画促進
- 8 男性の生活・家事に対するスキルアップの支援
- 9 男女共同参画行動計画の普及と推進
- 10 男女平等都市宣言の普及と啓発
- 11 市職員の男女平等意識づくり
- 12 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の意識啓発
- 13 (仮称)男女平等推進センターの設置
- 14 その他()
- 15 特にない

問23 近年、性的マイノリティ（※）への対応について、取組が進められています。あなたは、このような動きがあることについて、どう思いますか。（○は1つ）

1 必要だと思う

3 わからない

2 必要だと思わない

→【問23で「1 必要だと思う」と回答した方】

問23-1 性的マイノリティの方々が生活しやすくするために、あなたはどのような取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

1 市民に対して理解促進を図る

2 企業に対して理解促進を図る

3 児童・生徒に対する教育・啓発を行う

4 学校や、市役所の窓口での対応の充実を図るため、教員や市職員に対して研修等の充実を図る

5 相談できる窓口の周知を図る

6 当事者同士が交流できる居場所づくりを行う

7 社会制度(法律・条例等)を周知する

8 トイレ等について利用しやすい環境づくりを図る

9 その他()

10 わからない

※性的マイノリティ:「体の性」と「こころの性」が一致しない状態の方や恋愛感情などの性的な意識が同性や両性に向かう方(同性愛、両性愛)、身体的には性別の区別がつかない方など。

LGBT とは、「L:レズビアン(女性の同性愛者)」、「G:ゲイ(男性の同性愛者)」、「B:バイセクシュアル(両性愛者)」、「T:トランスジェンダー(心の性と体の性の不一致(身体的な性別と生きようとする性別が異なる人))」の頭文字をとって組み合わせた言葉。その他にも「Q:クエスチョニング(特定の枠に属さない人)、クィア(規範的とされる性のあり方以外を包括的に表す言葉)」などが使われることもあります。

6 あなた自身のことについておうかがいします

F 1 あなたの性別は。(○は1つ)

- | | | |
|------|------|--------|
| 1 女性 | 2 男性 | 3 そのほか |
|------|------|--------|

F 2 あなたの年齢は。(○は1つ)

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1 20歳代 | 2 30歳代 | 3 40歳代 | 4 50歳代 | 5 60歳以上 |
|--------|--------|--------|--------|---------|

F 3 あなたは結婚していますか。(○は1つ)

- | | | |
|----------------------------|---------------|-----------|
| 1 結婚している
(事実婚・パートナーを含む) | 2 死別または離別している | 3 結婚していない |
|----------------------------|---------------|-----------|

→【F 3で「1 結婚している (事実婚・パートナーを含む)」と回答した方】

F 3-1 あなたのご家庭の現在の勤労形態はどれですか。(○は1つ)

- | | |
|-------|-------------|
| 1 共働き | 2 本人のみ働いている |
|-------|-------------|

F 4 あなたは、次の方と同居していますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1 就学前の子ども | 4 介護を必要とする方 |
| 2 小学生の子ども | 5 介護を必要としない65歳以上の方 |
| 3 中学生・高校生の子ども | 6 あてはまるものはいない |

F 5 あなたの職層は。(○は1つ)

- | | | |
|-------|-------|------------|
| 1 管理職 | 3 主任職 | 5 再任用職員 |
| 2 係長職 | 4 主事職 | 6 会計年度任用職員 |

男女平等推進のための
小金井市職員の意識調査
報告書

発行:小金井市 企画財政部 企画政策課 男女共同参画室
電 話:042(387)9853
FAX:042(387)1224

発行年月:令和7年2月

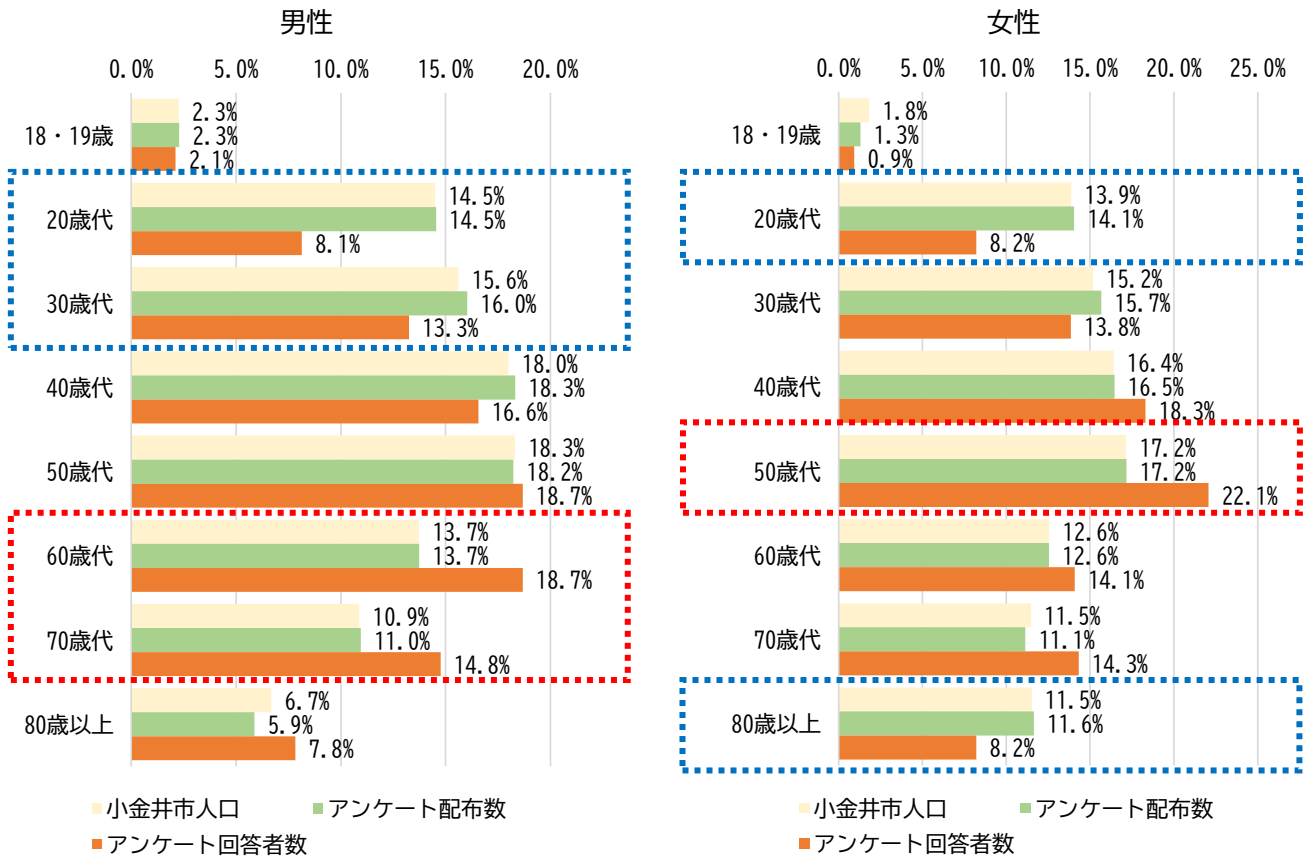
小金井市男女平等に関する意識調査報告書 回答者の傾向

令和7年3月12日審議会資料

1. 市民

①回答者の年齢構成

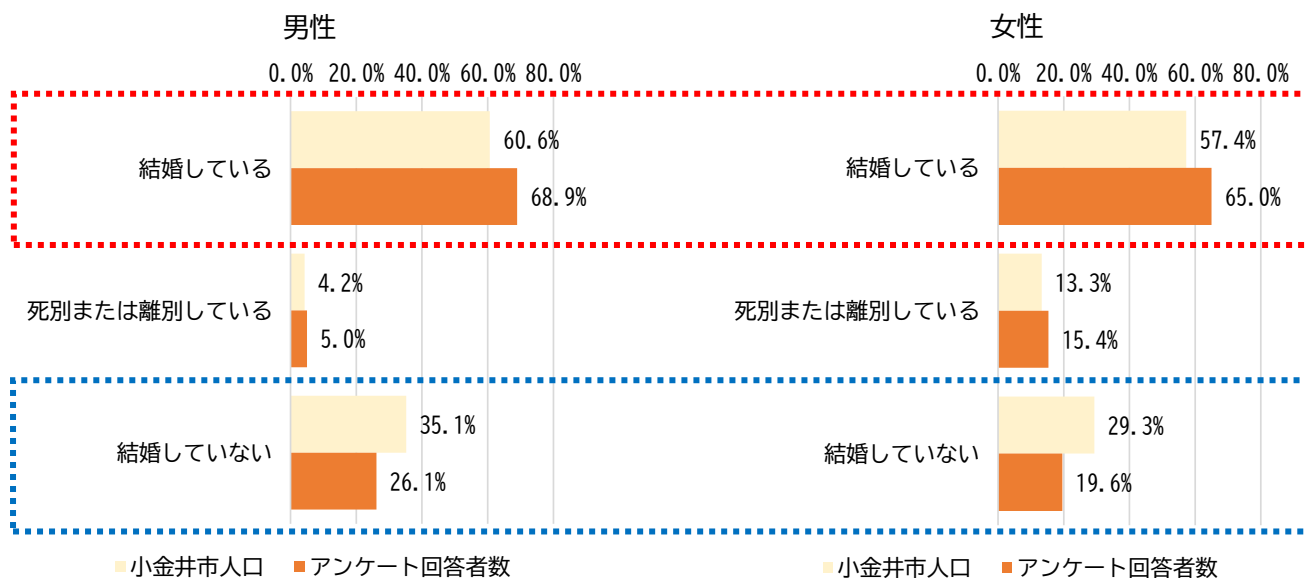
- ◇ 小金井市の人口構成とアンケート発送数、回答数の構成比を表したものである。
- ◇ 【男性】の回答者は、20歳代、30歳代が低く、60歳代、70歳代が高くなっている。
- ◇ 【女性】の回答者は、20歳代、80歳以上が低く、50歳代が高くなっている。



出典:小金井市人口 | 世帯と人口(令和6年度)令和6年9月1日現在

②回答者の配偶関係【参考】

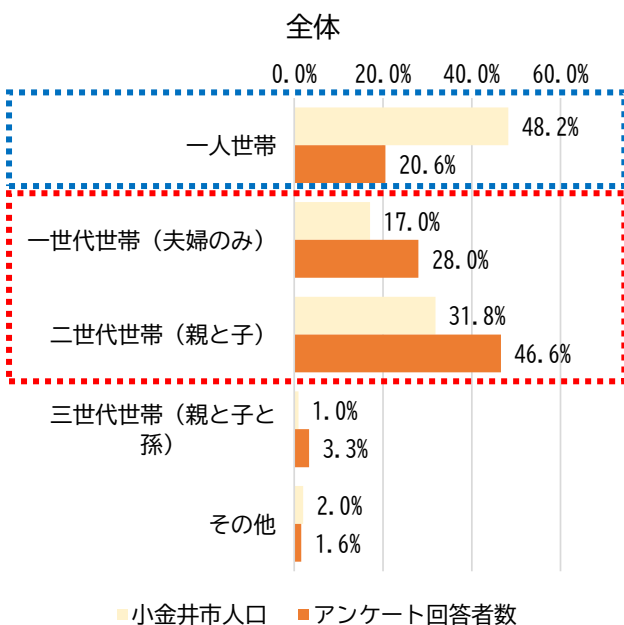
- ◇ 小金井市の配偶関係とアンケート回答数の構成比を表したものである。(小金井市人口は、15～17歳までのデータを含むことに留意が必要である。)
- ◇ 男女ともに、結婚している割合が高く、結婚していない割合が低くなっている。



出典:小金井市人口 | 国勢調査(令和2年)

③回答者の世帯構成【参考】

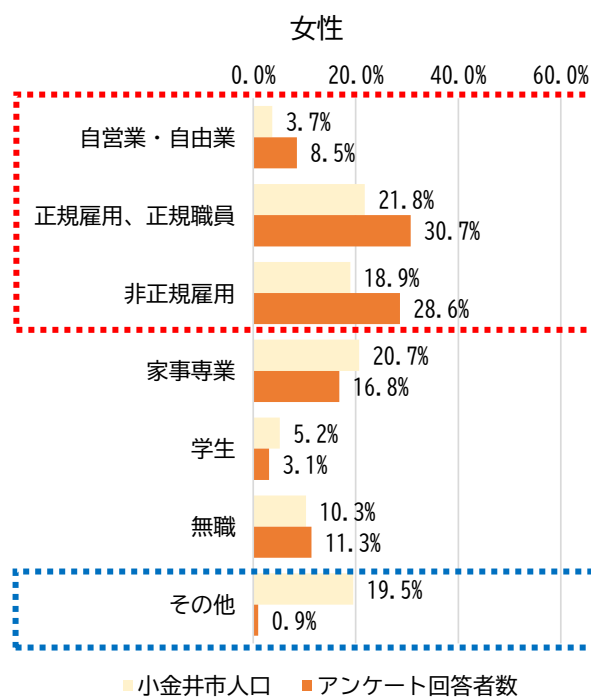
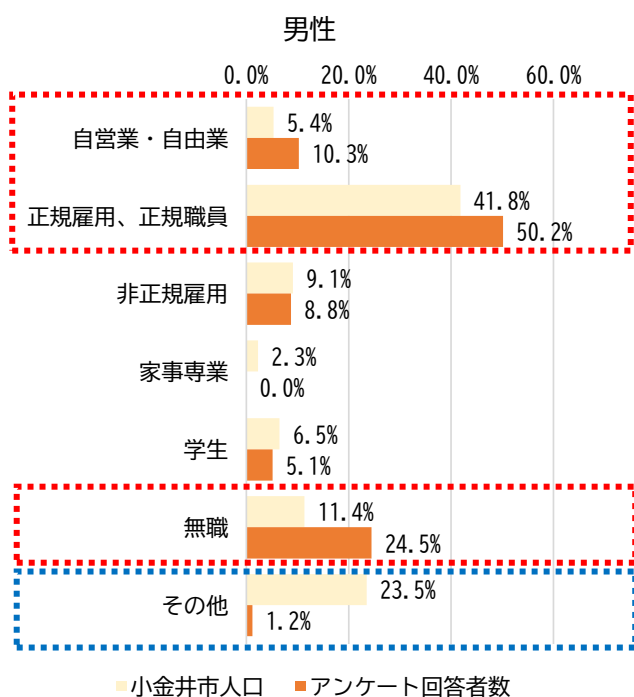
- ◇ 小金井市の世帯構成とアンケート回答数の構成比を表したものである。(小金井市の世帯構成は、小金井市全体のものであることに留意が必要である。)
- ◇ 全体では、一世代世帯(夫婦のみ)と二世帯世帯(親と子)の割合が高く、一人世帯の割合が低くなっている。



出典:小金井市人口 | 国勢調査(令和2年)

④回答者の就労形態【参考】

- ◇ 小金井市の就労形態とアンケート回答数の構成比を表したものである。(小金井市人口は、15～17歳までのデータを含むことに留意が必要である。)
- ◇ 男性は、「自営業・自由業」「正規雇用、正規職員」「無職」の割合が高く、「その他」の割合が低い。女性は、「自営業・自由業」「正規雇用、正規職員」「非正規雇用」の割合が高く、「その他」の割合が低い。

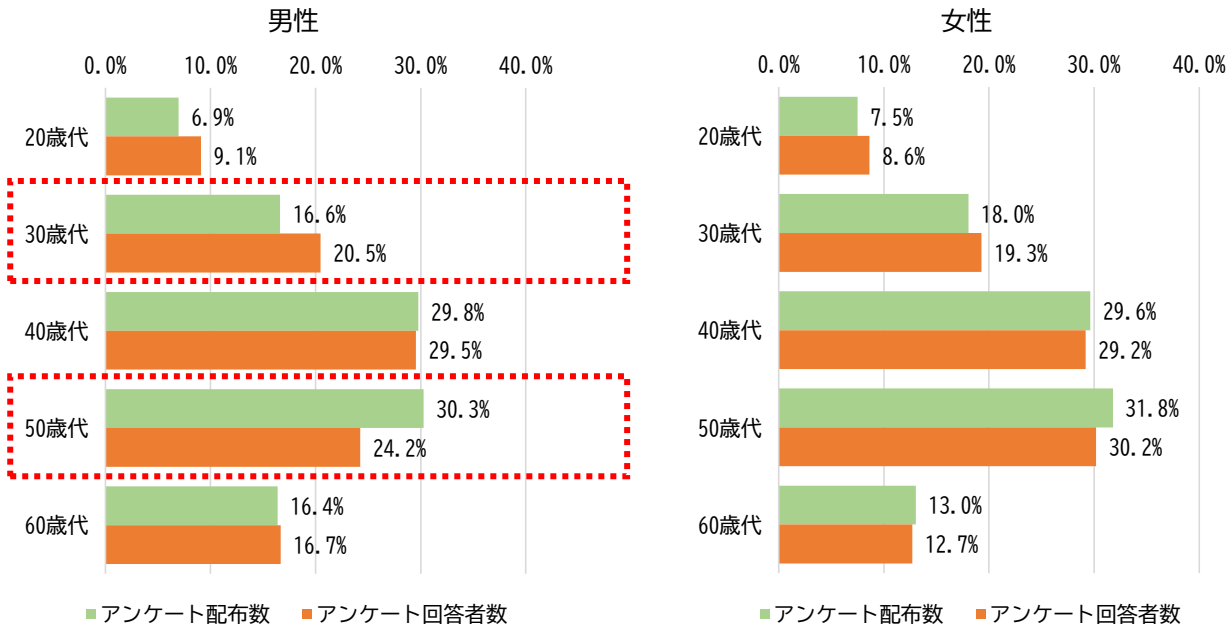


出典:小金井市人口 | 国勢調査(令和2年)

2. 職員

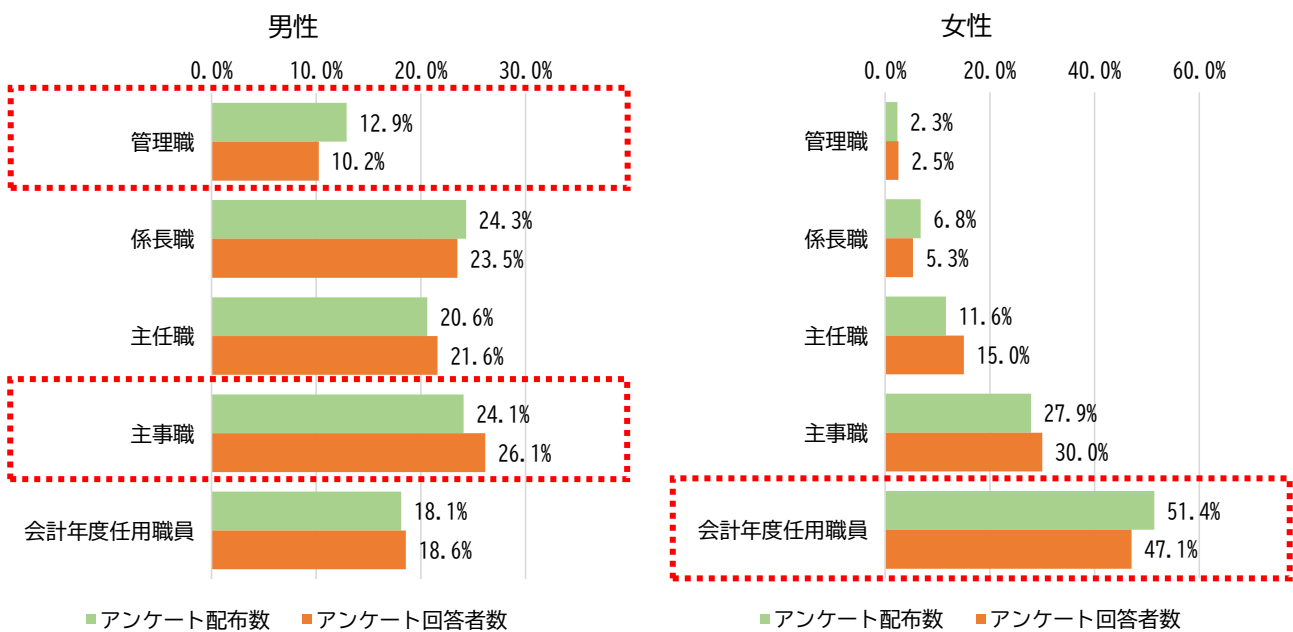
①回答者の年齢構成

- ◇ 小金井市職員への年齢別アンケート発送数と回答数の構成比を表したものである。
- ◇ 【男性】の回答者は、50歳代が低く、30歳代がやや高くなっている。
- ◇ 【女性】の回答者は、大きな差異は見られない。



②回答者の職層

- ◇ 小金井市職員への職層別アンケート発送数と回答数の構成比を表したものである。
- ◇ 【男性】の回答者は、大きな差異は見られないものの、管理職がやや低く、主事職がやや高い。
- ◇ 【女性】の回答者は、会計年度任用職員がやや低くなっている。



小中学生アンケート案に対する委員意見一覧

No	委員	意見	対応
1	安藤	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートを行う意図、背景をしっかりと説明すべき ・教育的配慮から、子どもの権利である意見表明の機会であること、また小金井市は男女平等都市宣言を行っている市であることを知らせる機会にすべき ・結果がどのように処理され、何に使われるか説明すべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・校長会での説明 ・各校への依頼文で趣旨を説明 ・アンケートのリード文にどこまでの文章を載せるかは設計者と相談
2	井口	<p>都のアンケートに準ずる設問案ということで、都の結果との比較のしやすさという観点では良いと思います。 ですが、集計結果（図表）は、読みづらいものになってしまいそうですね。（都の集計結果を拝見しましたが…）</p> <p>例えば、以下のようにすると、設問も集計結果の表示もシンプルになる気がいたします。 「性別による理系科目の得意・不得意について、あなたの考えに当てはまるものを選んでください。」</p> <p>①男性の方が得意 ②どちらかというとなりの方が得意 ③性別による差はない ④どちらかというとなりの方が得意 ⑤女性の方が得意 （やってみたら、やっぱり見づらかった、という可能性もありますが。。。）</p> <p>性自認に悩むお子さんには、男女で線引きする設問をつきつけられるとそのこと自体が、負担になってしまうのではないか、と思いました。任意のアンケートであること（アンケートに回答しないという選択もあること）を実施時に伝えるなど、フォローがあると良いと思いました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の設問は協議事項 ・任意のアンケートであることは実施時に伝えます。
3	小山田	<p>【小中共通】 提案①「男の子だから」「女の子だから」と兄弟姉妹に言われたことがある。（ひとりっ子の場合は「あてはまらない」を選択）/選択は1つ/親（保護者）が「～だから」、と言う傾向があれば兄弟姉妹もおおのずからそうなる？</p> <p>提案②「男の子だから」「女の子だから」と友達に言われたことがある/選択は1つ/子供たち同士での実態を把握すれば学校での対応もより具体的に行えるのでは？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同性の友達に言われたことがある ・異性の友達に言われたことがある <p>と別質問を希望しますが、そもそも「同性」「異性」表現が正しくない？</p> <p>コメント「男らしく」「女らしく」と言われて嫌な思いをしたことがあるか/この設問の設定には賛成です。小学生なので難しいかもしれませんが、正しく集計できないリスクもあるでしょうが「具体例（実際どのような状況で何を言われて嫌だったのか）」を書いてもらえるとより現状が鮮明になるように思います。</p> <p>【中学生】 提案①男性または女性しかつくことができない職業があると思う/選択は1つ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の設問は協議事項
4	吉田	<p>「男らしく」「女らしく」と言われて嫌な思いをしたことがあるか →嫌な思いはない 理系について：男性の方が得意の傾向有り。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ご意見として

【小学6年生・中学3年生】

No	設問		選択肢				
1	「男の子だから」「女の子だから」と思うことがある。	選択は1つ	そう思う	どちらかという そう思う	どちらかという そう思わない	そう思わない	都R4
2	性別で教科の得意、不得意があると思う。	選択は1つ	そう思う	どちらかという そう思う	どちらかという そう思わない	そう思わない	都R4
3	(将来の仕事について) 性別で向いている仕事と向いていない仕事があると思う。	選択は1つ	そう思う	どちらかという そう思う	どちらかという そう思わない	そう思わない	都R4
4	「男の子だから」「女の子だから」と先生に言われたことがある。	選択は1つ	あてはまる	どちらかという あてはまる	どちらかという あてはまらない	あてはまらない	都R4
5	「男の子だから」「女の子だから」と親(保護者)に言われたことがある。	選択は1つ	あてはまる	どちらかという あてはまる	どちらかという あてはまらない	あてはまらない	都R4
6	「男の子だから」「女の子だから」と祖父母や親戚など周りの大人に言われたことがある。	選択は1つ	あてはまる	どちらかという あてはまる	どちらかという あてはまらない	あてはまらない	都R4
7	性別を理由に、思ったことが言えなかったことがある。	選択は1つ	あてはまる	どちらかという あてはまる	どちらかという あてはまらない	あてはまらない	都R4
8	性別	選択は1つ	男性	女性	回答しない	—	
9	学年	選択は1つ					

【中学3年生】

No	設問		選択肢					
1	理系科目は女性の方が得意だと思う。	選択は1つ	そう思う	どちらかという そう思う	どちらかという そう思わない	そう思わない	都R5	高校生
2	文系科目は男性の方が得意だと思う。	選択は1つ	そう思う	どちらかという そう思う	どちらかという そう思わない	そう思わない	都R5	高校生
3	文系科目は女性の方が得意だと思う。	選択は1つ	そう思う	どちらかという そう思う	どちらかという そう思わない	そう思わない	都R5	高校生
4	家事は男性の方が向いていると思う。	選択は1つ	そう思う	どちらかという そう思う	どちらかという そう思わない	そう思わない	都R5	高校生
5	家事は女性の方が向いていると思う。	選択は1つ	そう思う	どちらかという そう思う	どちらかという そう思わない	そう思わない	都R5	高校生
6	育児は男性の方が向いていると思う。	選択は1つ	そう思う	どちらかという そう思う	どちらかという そう思わない	そう思わない	都R5	高校生
7	育児は女性の方が向いていると思う。	選択は1つ	そう思う	どちらかという そう思う	どちらかという そう思わない	そう思わない	都R5	高校生

その他

	・「男らしく」「女らしく」と言われて嫌な思いをしたことがあるか							
	・その際、誰かに相談したか							

12/25提言案に対する委員意見一覧

No	委員	該当箇所	意見	3/12提言案での対応
1	降旗	P.2 2 審議の経過 11行目	「関係課長」の表記は正確か。	ヒアリングは、こども家庭センター長と母子保健・児童福祉統括担当課長の二人に出席いただきました。 「関係課長」を「関係課長二人」に修正します。
2	降旗	P.3 ① 推進状況調査報告書の記載について 7行目	「方向性とを、各課において」を「方向性とを各課において」に修正	修正しました。
3	安藤	P.3 ① 推進状況調査報告書の記載について 8行目	「記述」と「記載」の言葉を整理したほうがよい。	「記載」に統一します。 P.5 ② 情報モラル教育の充実 3行目「記述」も同様に修正しました。 「記述」…文章にして書き記すこと。 「記載」…書類・書物などに書き記して載せること。
4	安藤	P.3 ① 推進状況調査報告書の記載について 9行目	(原文) 「令和元年度実績の報告書から、配付・配架等のみを取組としている事業の場合、一覧表形式にまとめることとしていますが、当該事業の推進状況を確認するためには最低限必要な情報になるため、リーフレット等作成部数やイベントの開催回数など数量が分かるものは具体的に記載してください。」 (修正案) 「令和元年から一覧表にまとめる形で実績報告されている配付・配架等の取組ですが、事業の推進状況を確認するために最低限必要となるリーフレット等の作成部数やイベントの開催回数など数量化できるものは具体的に記載してください。」	「令和元年度から一覧表にまとめる形で報告されている配付・配架等の取組ですが、事業の推進状況を確認するために最低限必要な情報であるリーフレット等の作成部数やイベントの開催回数など数量化できるものは具体的に記載してください。」と修正しました。
5	安藤	P.3 ① 推進状況調査報告書の記載について 20行目	(原文) 「なぜその評価になったのか読者に伝わるような記載をしてください。」 (修正案) 「なぜその評価になったのか読み手に伝わるように記述してください。」	「なぜその評価になったのか読み手に伝わるように記載してください。」と修正しました。
6	降旗	P.3 ① 推進状況調査報告書の記載について 20行目	(原文) 「なぜその評価になったのか読者に伝わるような記載をしてください。」 (修正案) 「なぜその評価になったのか読者に伝わるように記載してください。」	
7	降旗	P.4 ⑦ 市民や市民活動団体等との連携 2行目	「2つの事業」を「二つの事業」に修正	修正しました。 併せてP.1 1 はじめに 4行目「3つの基本目標」を「三つの基本目標」に修正しました。
8	安藤	P.5 ① 男女平等に関する講演会等の開催 2行目	句点の挿入 「～課題を整理しつつもう少し～」を「～課題を整理しつつ、もう少し～」	修正しました。

No	委員	該当箇所	意見	3/12提言案での対応
9	井口	P.5 ② 情報モラル教育の充実 2行目	「事業内容にある男女平等の視点を盛り込むことが、実施内容として行われていません。」とあるが、行われていたかどうか分からないのでは。	「事業内容にある男女平等の視点を盛り込むことが、実施した内容に入っていない。」と修正しました。
10	安藤	P.5 ② 情報モラル教育の充実 3行目	(原文) A Iや拡張現実など際限なく増大する I T技術は、活用する個の人間の基本的なモラルが強く求められます。 (修正案) A Iや拡張現実など際限なく増大する I T技術は、活用する【個人／一人ひとり／個人】の基本的なモラルが強く求められます。	「A Iや拡張現実など際限なく増大する I T技術は、活用する一人ひとりの基本的なモラルが強く求められます。」と修正しました。
11	安藤	P.5 ② 情報モラル教育の充実 7行目	「際限なく増大し続ける I T技術に臆することなく」を削除	削除しました。
12	降旗	P.5 4 (仮称)男女平等推進センターの設置に向けた具体策の検討	今回実施したアンケート調査の結果によって見えてきたものを書いてはどうか。	市民意識調査の結果から見えたことを一文加えました。
13	倉持	P.6 5 性の多様性への理解促進に向けた取組の強化	同上	同上
14	眞鍋	P.6 6 終わりに	法律名は鍵括弧に入れて統一を。	修正しました。
15	安藤	P.6 6 終わりに 6行目	修正前 「～政治や経済分野ではいまだ目標到達に苦慮している状況を見ると、市の審議会等の女性委員割合が3割を超えていることは、～」 修正後 「～政治や経済分野ではいまだ目標到達に苦慮している状況です。ひるがえって本市における審議会等の女性委員割合が3割を超えていることは、～」	修正しました。
16	石田	P.6 6 終わりに 最終文	「次期計画」を「第7次行動計画」に統一してはどうか。	本提言中で「第7次行動計画」の用語を使っているのは、6 終わりに 2行目 のみでしたので、混乱しないように「次期計画」に統一します。
17	吉田	P.6 6 終わりに 最終文	最近の傾向、動向、新しい法律の施行も踏まえた見直しが必要なことを加えてはどうか。	「法改正を含めた新しい動向にも対応し、」を加え文章全体を見直しました。

(3/12 案)

令和7年3月 日

小金井市長 白井 亨 様

小金井市男女平等推進審議会
会長 倉持 清美

「小金井市第6次男女共同参画行動計画」の推進について（提言）

小金井市男女平等推進審議会（第11期）は、下記の事項について、別紙のとおり提言いたします。

記

- 1 はじめに
- 2 審議の経過
- 3 「小金井市第6次男女共同参画行動計画推進状況調査報告書（令和5年度実績）」に対する評価及び意見について
 - (1) 総評
 - (2) 評価できる事業
 - (3) 検討・改善を望む事業
- 4 （仮称）男女平等推進センターの設置に向けた具体策の検討
- 5 性の多様性への理解促進に向けた取組の強化
- 6 終わりに

1 はじめに

市は、小金井市男女平等基本条例に基づき、男女平等社会の実現に向けた総合的な施策を計画的に実施していくために、令和3年（2021年）3月に「小金井市第6次男女共同参画行動計画」（以下「第6次行動計画」という。）を策定しました。基本理念の下に三つの基本目標を定め、計110項目（総事業数は166）の施策事業を掲げ展開しています。市は、施策事業の進捗を年次ごとに確認し、男女平等社会の形成の現況及び男女共同参画施策の実施状況について「小金井市第6次男女共同参画行動計画推進状況調査報告書」（以下「報告書」という。）を作成し公表しています。

小金井市男女平等推進審議会（以下「審議会」という。）は、小金井市男女平等基本条例第11条に基づき、市から提出された報告書について、男女平等社会の形成の観点から評価及び意見を述べ、次年度以降の男女共同参画施策に活かされるよう、提言書として市長に提出します。

2 審議の経過

審議会（第11期）の任期は、令和6年（2024年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日までの2年間です。今期は現計画の改定作業にあたるため、任期を次年度3月末までに改めたうえで委嘱されています。まず、令和6年4月から令和7年3月を任期前半として、審議会を5回開催しました。

令和6年8月1日には市長から次期計画案の策定に係る諮問を受けました。次期計画案策定に先立ち、10月に市民意識調査及び市職員意識調査を実施するにあたり、調査項目の検討を行い、設問の意図等も詳しく審議しました。

次に審議会では、「第6次行動計画」を推進していくために、令和5年度の各施策の具体的な事業実績の報告について評価を行いました。10月には実施内容についてより詳細な状況等を把握するため、審議会委員による事業担当課（こども家庭センター）へのヒアリングも行いました。関係課長二人からの説明と質疑応答を通して、令和6年4月から組織改正により新たに設立されたこども家庭センターの事業に対する理解を深めることができました。

また、この間、男女共同参画室主催の事業報告及び議会で取り上げられた男女共同参画関連の質疑内容の報告を随時受け、進捗状況の把握に努めました。

こうした審議の中で、今後の小金井市の男女共同参画に関わる事業について、本提言を作成しました。

3 「小金井市第6次男女共同参画行動計画推進状況調査報告書（令和5年度実績）」に対する評価及び意見について

(1) 総評

事業担当課が自己評価した結果は次のとおりです。

単位：％

	自己評価			
	A (充実・強化)	B (前年度同様)	C (縮小)	D (未着手)
令和元年度	9.3	87.1	0.7	2.9
令和2年度	12.1	54.3	27.9	5.7
令和3年度	13.2	70.6	14.0	2.2
令和4年度	35.3	64.0	0.7	0.0
令和5年度	19.3	80.0	0.7	0.0

166事業中、自己評価の対象となる135事業の中で、自己評価Aは19.3％で、昨年度の35.3％より減少し、自己評価Bが64.0％から80.0％へと増加しています。令和4年度に、新型コロナウイルス感染症の影響で、それまで縮小や中止していた事業が再開したため、前年度に比べて施策が充実し、A評価が多くなりましたが、令和5年度は前年度と同程度の事業が展開されたため、B評価が多くなっています。

① 推進状況調査報告書の記載について

「第6次行動計画」の報告書は、「第5次行動計画」の書式を踏襲しており、「実施した内容」欄には数値結果等を記載し、「自己評価と効果の理由」欄には、得られた効果や達成度の理由を記載しています。ここでは、前年度比を書くことになっていますが、それだけでは効果が捉え切れないので、定性的な評価と効果を記載するようになっていきます。

記載内容は具体的かつ詳細になってきていますが、施策の方向性と男女共同参画のための今後の課題や推進の方向性を各課において検証し、男女共同参画の視点を取り入れた記載をすることが求められます。

令和元年度から一覧表にまとめる形で報告されている配付・配架等の取組ですが、事業の推進状況を確認するために最低限必要な情報であるリーフレット等の作成部数やイベントの開催回数など、数量化できるものは具体的に記載してください。昨年度、同様のものを作成や開催などしていればその数量を括弧書きで記載してください。なお、情報提供として目的が達成できたのかどうか、改善点やその理由についても、今後は記載していくことが必要です。

第6次行動計画に基づく施策が展開されてから3年目の評価となり、報告書の書き方も徐々に充実してきています。一方で昨年度の記載内容をそのまま転記し、自己評価の検証が不十分な課も見られます。変化のあった点と自己評価の根拠を担当課で明確にし、なぜその評価になったのか読み手に伝わるように記載してください。

(2) 評価できる事業

- ① 在住外国人との交流の推進（事業 No. 15、コミュニティ文化課）

昨年度よりも多くの事業を実施され、また初めて実施した国際交流ミニ運動会では、外国人を含めた多世代と多くの方々の交流が図れたことを評価します。
- ② パートナーシップ宣誓制度（事業 No. 17、企画政策課）

令和5年度は、広く民間事業者への協力を依頼するために、市内の工商业者、不動産会社向けに制度の周知を行ったことを評価します。同性パートナーの日常生活を取り巻く不便が解消されるよう、今後も市民への普及啓発を続けてください。
- ③ 保育・教育関係者に対する研修の充実（事業 No. 19、指導室）、男女平等の視点に立った学校教育の推進（事業 No. 20、指導室）

令和5年度は教員向け研修にジェンダーバイアスについて教育長による研修が行われ、また小学校児童向けにも同内容で授業が行われました。小・中学校教育の中で、男女の役割に係る固定観念を持つことに対して主体的に考え、深い学びを得る機会となったのではと評価します。
- ④ 総合的で複雑な課題に関する相談の受付（事業 No. 61、地域福祉課）

福祉総合相談窓口には包括化支援員が増員され、手厚い体制が敷かれたことは、複合的な課題を抱える相談者を支援するうえで、大きな効果を発揮しているのではないかと推察します。
- ⑤ 家族介護者への支援の充実（事業 No. 71、介護福祉課）

男性を対象とする介護者サポーター養成講座の実施は、良い取組だと思います。介護教室は、男性が参加しやすいテーマ設定について、介護の技術講習や介護者同士の懇談といったことばかりではなく、ストレスのマネジメントの解説や簡単なレクリエーションの実施、ダブルケアについて取り上げるなど様々な工夫をされていることを評価します。
- ⑥ 多様な働き方の普及・啓発（事業 No. 78、経済課）

昨年度に比べ就職イベントの参加者数が大幅に増えています。他機関連携での集客力を活かして、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発に努めてください。
- ⑦ 市民や市民活動団体等との連携（事業 No. 101、コミュニティ文化課）

令和5年度は提案型協働事業として、従来の市民提案型に加え行政提案型を開始し、二つの事業が採択されました。市と市民との協働を通して男女共同参画の意識が浸透することを期待します。

(3) 検討・改善を望む事業

- ① 男女平等に関する講演会等の開催（事業 No. 6, 7、企画政策課）

コロナ禍後、参加者数が伸び悩んでいます。せっかく講師を招いている

ので、講演会の周知の方法を含め、オンデマンド配信・ライブ配信の課題を整理しつつ、もう少し大勢の方の出席がかなうように検討を望みます。

② 情報モラル教育の充実（事業 No. 9、指導室）

事業内容にある男女平等の視点を盛り込むことが、実施した内容に入っていない。その結果、自己評価と効果の理由が、IT 端末技術指導と実施校数の記載にとどまっています。

AI や拡張現実など際限なく増大する IT 技術は、活用する一人ひとりの基本的なモラルが強く求められます。「今後の課題や推進の方向性」で書かれているような SNS やチャットなどコミュニケーションツール上での人権侵害や男女平等の視点を確保したうえで、さらに人権尊重を強く意識した情報モラル教育の具体化を期待します。

③ 審議会委員等への女性の登用の促進（事業 No. 97、企画政策課）

審議会委員等への女性の登用については、令和 6 年 4 月 1 日現在 36.7% でした。昨年度の 36.5% と比較すれば、0.2 ポイントの微増となっています。令和元年度以降一貫して微増が続いていますが、「第 6 次行動計画」の目標が女性参画率 50% であることを鑑みれば、いまだ 4 割にも達成していない中、引き続き更なる努力が必要です。女性委員が一人もない審議会等がありますが、選考方法等の工夫や改善により、男性だけの審議会がなくなることを目指してください。

4 (仮称) 男女平等推進センターの設置に向けた具体策の検討

(仮称) 男女平等推進センターについては、2003 年に制定された小金井市男女平等基本条例（平成 15 年 6 月 26 日施行）第 22 条に拠点機能の整備等として設置することが明記されており、第 5 次小金井市基本構想・前期基本計画及び「第 6 次行動計画」にも、(仮称) 男女平等推進センターの整備やあり方についての検討が掲げられています。審議会からは令和 2 年 1 月 22 日付け「第 5 次男女共同参画行動計画の推進及び今後の事業評価と進捗管理について（提言）」において、(仮称) 男女平等推進センターのあり方について、センター機能等を含む具体的な提言をしています。また、令和 6 年 10 月に実施した市民意識調査からは、ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメント被害への支援、さまざまな活動をしている個人やグループの交流の場、生き方、悩み相談などの機能が求められていることがうかがえました。このような機能を持ったセンターの設置が望まれます。

市では、令和 5 年 3 月に庁舎等複合施設建設に伴う跡地等活用の方針が示され、今後、(仮称) 庁舎等複合施設建設に伴う跡地等活用計画策定が予定されています。(仮称) 男女平等推進センターもこの跡地活用の庁内意向調査に場所未定ではありますが、エントリーしています。都内 26 市中、男女平等推進センタ

一等を設置しているのは18市です。本市の「第6次行動計画」の基本理念である「人権尊重とワーク・ライフ・バランスを軸とする男女共同参画の実現」を目指すために、拠点となる（仮称）男女平等推進センター設置に向けた具体策の検討を進めていただくことを繰り返し要望します。

5 性の多様性への理解促進に向けた取組の強化

「第6次行動計画」には、施策事業として「パートナーシップ宣誓制度」及び「性の多様性に関する研修会等の実施」が盛り込まれました。市では、誰もが自分らしく生きることができる社会の実現を目指し、多様な性自認や性的指向を持つ性的少数者の方への理解促進を進めるために、令和2年10月にパートナーシップ宣誓制度を導入し、さらに令和4年11月に開始した東京都のパートナーシップ宣誓制度と連携協定も締結しています。令和5年度には初めて多摩11市と連携して東京レインボープライドに出展し、若年者向けの居場所事業や各市のパートナーシップ宣誓制度の普及啓発活動を行いました。令和5年6月23日には「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が施行されました。

令和6年10月に実施した市民意識調査でも、性的マイノリティの方への対応を必要だと思う割合は高く、児童・生徒に対する教育・啓発、市民や企業に対する理解促進の取組が求められていることが分かりました。今後も市職員をはじめ市民への正しい知識や情報の周知に努めていただくように要望します。

6 終わりに

本市が掲げる「人権尊重とワーク・ライフ・バランスを軸とする男女共同参画の実現」は変化する社会状況を踏まえながら第7次となる次期行動計画に向けても継承されていくべき基本理念です。

国においては2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が30%程度となるよう目指し取組を進めていますが、政治や経済分野ではいまだ目標到達に苦慮している状況です。ひるがえって本市の審議会等における女性委員割合が3割を超えていることは、この間の着実な取組を一定評価するところではあります。

男女共同参画を取り巻く現状は今なお様々な課題があり、配偶者間暴力の防止や女性の活躍推進に加え、令和6年4月には「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行され、人権擁護と男女平等の実現に向けた一層の取組推進が求められています。

現計画の取組を着実に進めながら、法改正を含めた新しい動向にも対応し、本年度実施した意識調査の分析結果を取り入れて、次期計画にも男女平等の理念が反映された各施策の展開を望みます。

小金井市男女平等推進審議会（第11期）委員名簿

会 長	倉 持 清 美	副会長	眞 鍋 倫 子
委 員	安 藤 能 子	委 員	檀 原 延 和
	石 田 静 子		降 旗 優 次
	井 口 よう子		牧 野 ま や
	小 山 田 智 恵		吉 田 孝

(名簿は各五十音順)

市議会の報告

令和 7 年第 1 回市議会定例会

令和 7 年 2 月 1 9 日（水）予算特別委員会

会派	質問議員	内容
子どもの権利を守る会	片山かおる 委員	女性総合相談について (1) 女性相談支援員につないでいくものほどのように判断しているのか (2) 相談内容の仕分けは何を基にしているのか (3) 困難女性支援法施行に伴う女性総合相談の位置づけは
日本共産党 小金井市議団	森戸よう子 委員	(仮称)第 7 次男女共同参画行動計画策定について (1) 痴漢防止を盛り込んでほしい (2) セクハラを始めとしたハラスメント研修を盛り込んでほしい (3) 男女平等推進センターを盛り込んでほしい